

東京大学国際化白書

(本 編)

東京大学 国際連携本部

国際企画部

2009 年 3 月

目 次

はじめに

(本 編)

第1章 小宮山総長に聞く	
- 東京大学のさらなる国際化を目指して	1
第2章 東京大学の国際化の諸相	9
Ⅰ. 教育の国際化の視点 (11)	
Ⅱ. 学問分野ごとの国際化の視点 (33)	
Ⅲ. 国際化のための体制 (77)	
第3章 東京大学の国際活動	103
Ⅰ. 東京大学の特筆すべき国際活動 (105)	
Ⅱ. 東京大学の国際化の動向 (112)	
第4章 東京大学の構成員の「国際化に関する意見と要望」	197
(参考資料1) 東京大学の国際活動を支える体制	419
(参考資料2) 留学生の受入、学生交流・派遣業務 に関わる業務改善提案	439

(部局編)別 冊

はじめに

本白書は、国際連携本部国際企画部が 2007 年度後半から 2008 年度前半にかけて実施した、本学の国際化の現状と課題に関する調査の結果をとりまとめたものである。

国際連携本部は、2005 年度開始の日本学術振興会「大学国際戦略本部強化事業」に本学が採択されたことを契機に、東京大学本部国際担当理事・副学長直轄の組織として 2005 年 4 月に発足した。事業期間は 5 年間である。国際企画部は国際連携本部の下に 2005 年 9 月に発足した。国際企画部のミッションは、2010 年 3 月までに東京大学の国際化推進に関する長期構想を策定することである。

国際企画部は、構想策定の準備作業の第一段階として、2005 年度と 2006 年度に世界各地の有力大学の国際化動向についてヒヤリング調査および文献調査を実施し、その結果を『世界の有力大学の国際化 調査報告書』として 2007 年 11 月に刊行した。

引き続き、構想策定準備作業の第二段階として、2007 年度後半から 2008 年度前半にかけて、本学の国際化の現状と課題を調査した。調査においては、大学本部・部局の国際活動に関する基本データの調査、国際活動支援体制の現状調査、国際化の方針等に関する調査、の 3 つの柱を立てた。国立大学法人化以降、本学の教員・部局を対象に各種の調査が繰り返し実施されてきたことで、「調査疲れ」の弊害が指摘されていることにかんがみ、大学本部が収集した既存の調査データが存在する項目については極力それらを活用することとし、調査データが存在しない項目について、必要に応じてヒヤリング調査とアンケート調査を実施した。

大学本部・部局の国際活動に関する基本データについては、既存の調査データが存在する 2007 年度までのデータを主として参照するとともに、必要に応じて大学本部・部局・教員を対象にヒヤリング調査とアンケート調査を通じて追加的なデータを収集した。国際活動支援体制の現状については、既存の調査データに加えて、国際活動を支援する大学本部・部局の担当部署へのヒヤリング調査とアンケート調査を実施し、さらに、2008 年度前半に教職員・留学生・外国人研究者へのアンケート調査を実施してデータを補充した。国際化の方針等については、2007 年度後半から 2008 年度前半にかけて大学本部役員および全部局長を対象にヒヤリングを実施するとともに、2008 年度前半に実施した教職員・日本人学生・留学生・外国人研究者へのアンケート調査によってデータを収集した。

調査を通じて明らかになったことは、学問分野により、また、本学の活動のどの側面（教育、研究、大学運営など）に焦点を当てるかにより、あるいは調査対象者の立場（教員や職員、学生、外国人研究者、留学生など）により、国際化の捉え方や国際化へのニーズが異なるということである。そのため、調査の過程で調査項目や調査の焦点を随時精査し見直した。そのため、章により国際化の捉え方が異なるように感じられるかもしれない。しかし、これはむしろ本学の国際化の多面的で複合的な性格の表れとして理解されるべきであろう。本学が目指すべき国際化の将来像はいまだ確定していないが、これについては来年度策定する本学の国際化推進長期構想の議論に委ねたい。

本白書の構成は以下の通りである。第 1 章は、本学の国際化の現状と課題について小宮山総長に伺った結果を取りまとめた。第 2 章では、総合大学である本学の国際化の多面的な様相を明らかにするため、教育および研究に関して多様な学問分野の教員に国際化の現状と課題を執筆いただいた。また、本学の国際化を推進し支援する体制について、主だった支援部署の担当者に現状と課題を執筆いただいた。第 3 章では、大学本部および部局の特筆すべき国際活動を紹介するとともに、多様なデータを通じて本学の国際活動の動向を分析した。第 4 章は、2008 年度に実施した本学の教職員・日本人学生・留学生・外国人研究者へのアンケート調査の結果を取りまとめた。本学の構成員が東京大学の国際化についていかなる意見と要望を持っているかを調査した結果である。最後に、本学の国際活動を支える体制(大学本部および部局)に関する資料を、このたび実施した調査結果を中心に、掲載した。

東京大学の国際活動の現状と課題について包括的な調査を実施したのは今回が初めてのことである。入手できたデータは、基本的に 2007 年度までのものであり、本白書の内容は必ずしも最新のデータを反映したものとはなっていない。また、アンケート調査の回収率(6 - 15%)を考えれば、アンケート調査の結果は本学構成員の総意を正確に反映したものとは必ずしも言えない。何よりも、26 の部局(大学院・附置研究所)、18 の全学センター、5000 名以上の教員とそれを支える 7500 名以上の職員を擁する事務組織から成る巨大組織である本学の国際活動の全貌を明らかにすることはきわめて困難であり、とりわけ個々の教員が行っている国際活動については十分に把握することができなかつた。このように、多くの不備を備えた白書ではあるが、本学の国際化の現状と課題を考える上で、議論の材料を提供するものとして活用いただければ幸いである。それとともに、本学が「世界の東京大学」を志向してゆくためには、今後も継続的かつ組織的に本学の国際化についてデータを収集し把握する体制を大学本部に構築することが肝要であると指摘したい。

本白書に引き続いて、国際企画部は 2009 年度、本学の国際化推進のための長期構想の策定作業を進める。本学構成員の総意を反映した長期構想を策定するため、引き続いて各位のご理解とご協力をお願いしたい。

最後に、本白書取りまとめのための各種調査にご協力いただいた本学構成員各位、および大学国際戦略本部強化事業を通じて本白書作成を財政的にご支援いただいた文部科学省および日本学術振興会にお礼を申し上げます。

2009 年 3 月

国際担当理事・副学長 浅島誠

第1章 小宮山総長に聞く

- 東京大学のさらなる国際化を目指して

国立大学法人化に伴い、本学の国際活動は質的にも量的にも飛躍的に増大した。まず特筆すべきは、IARU(International Alliance of Research Universities, 国際研究型大学連合)、G8 大学サミットに代表される国際的な大学連携の活発な展開である。

前者は 2006 年 1 月にスタートした、将来の世界的リーダーを養成するトップクラスの研究型大学 10 校による戦略的提携で、アジアからは北京大学、シンガポール国立大学と本学が参加している。地球規模の課題に取り組む多数の共同研究、大規模な学生交流や教職員の交流などを精力的に展開している。後者は 2008 年 7 月の北海道洞爺湖サミットの直前に、小宮山総長の呼びかけに応じて札幌に G8 諸国の有力大学を中心とする大学の学長が集い、持続可能な世界の実現に向けた知的貢献のために包括的連携ネットワークの構築を宣言して発足した。

この他、国際担当理事・副学長及び国際連携本部の設置、北京、イェール大学、ロンドンを初めとする本部直轄の海外拠点の設置など、本学の国際活動の拡大深化とそれを支える体制整備が図られた。

国立大学法人化後の国際活動の活発化はいかなる背景の下で実現したか？その成果と今後の課題は何か？小宮山総長に伺った。



小宮山宏総長

小宮山総長に聞く

—東京大学のさらなる国際化を目指して

東京大学の国際化の未来像

—本日はよろしくお願いたします。国際連携本部国際企画部は東京大学の国際化長期構想を立案するというミッションの下で様々な調査を行ってきました。一昨年と昨年は海外の有力大学の国際化動向を調査しました。昨年度後半からは東大の国際化の現状と課題について調査しています。本日はこの点につきお話を伺いに参りました。まず、東京大学の全学的な国際化の現状と課題について伺いたと思います。総長は現状をどのように評価されていますか？ また、今後、東京大学は国際化についてどのような長期的な目標を掲げるべきだとお考えですか？

国際化—日本の微妙な立場

国際化は、大学の目標である教育研究活動を活性化させるのに最も必要な条件だと思います。世界の環境に学生も教員も触れさせるといことです。グローバル化の中で日本は内向きになりがちです。例えばシンガポールやスイスのような人口数百万の国が世界で一流になろうとすれば国際化するしかない。アメリカは常にモンロー主義と外向き志向の間を揺れてきたけれども、世界の4分の1以上の富を生産し、資源もある、そういう国は閉じこもろうと思えば閉じこもれる。世界の10分の1の富を生産し消費している日本の立場は微妙です。企業によっては国際化しなくても何とかやっていける。だからそうした企業の国際的な競争力はほとんどゼロに近い。同じ問題が大学にも現れてきます。英語のとても上手な学生が出てきているけれども、全般的には意外と伸びていないとか。外に出る一部の人と国内に閉じこもろうとする多くの人との二極化が起きています。東

京大学も日本の特質を反映していますね。

4年間に必ず一度は海外経験を

国際化の長期的な目標ということでは、例えば教育に関しては、東大の学生は学部の4年間に必ず1週間以上は海外にきちんと滞在する、「きちんと」というのは大学に1週間入るとか企業で1週間働くとか、そういう経験を全員にさせる、これを目標にしたいと思っています。学生に外国を経験させようという動きは世界的ブームです。東大にもAIKOM*などいくつかの試みがありますが、4年間に全員が一度はというところには届いていません。

学生の多様性を高める

また、学生の多様性を高めるという意味で、東大の学部学生の3分の1は外国人、3分の1は社会人、残り3分の1が今のような18歳で入ってくる日本の若者たち、これを長期目標にすべきだと考えています。

—それは非常に大きな変革になりますね。今の学部学生の大半は日本人の若者です。

しかし、東大憲章には多様性と書いてある。研究でも教育でもその土壌、栄養は多様性だということを高らかに謳っています。真剣に実現を考えるべきです。大学院を含めれば10%近い留学生がいますが、学部に限れば留学生はごくわずかです。やはり3分の1を目標としたい。なぜ多様性

*教養学部短期交換プログラム (Abroad in Komaba) の略称。

が大切かという、今のように18歳で入ってくる日本人学生だけでは学生が成長できないからです。少子化と都市化のために18歳の人たちの成熟度がどんどん落ちていきます。未熟な若者たちだけが交流しているという教育環境は良くない。3分の1は社会人をとというのはそういうわけです。これからは単純に60歳で定年退職ということではなくなるでしょう。社会に出てから勉強したくなる人は必ずいます。そういう人は

明確な目的意識を持って東大に入ってきます。若者にはいい刺激になりますよ。途上国出身の留学生が増えることも大切です。今の日本の若者たちは過保護です。今年の入学式で安藤忠夫さんは「親離れをせよ」と言いました。僕も「子の親離れ、親の子離れ」を強調しました。そのためには多様な環境を作ることです。だから3分の1外国人、3分の1社会人なのです。

東京大学の教育研究環境の国際化

教授言語は日本語か英語か？

——3分の1が外国人となったら、教授言語はどうなるのでしょうか？

主たる教授言語は日本語だと思っています。言語は考え方、文化そのものですから、これが英語になってはいけません。授業の2-3割は英語で教えるということではよいでしょう。ただ、英語しか使えない人たちも入学できるようにした方がいいし、英語だけで卒業できるコースも現状よりは少し増やした方がいい。ただし主力は日本語、それは文化の維持のためです。英語が教授言語になったら、英語の文化、英語の考え方になってしまいますよ。

——固有の文化や言語を維持することには大賛成で、国際化長期構想にもそういう方針を盛り込みたいと思っています。ただ、世界で英語による高等教育の競争がある中で日本の文化を守り通したときに、本当に勝てるのかという危機意識もあります。どのようにバランスを取っていけばいいのでしょうか？

とはいえ、英語は大切

個人的には、やはり英語は話せるようにならないとだめですね。私たちの世代が受けた英語の教

育は本当にひどかったから、研究者になってから大変苦労しました。中学、高校で英語をもっと話させる教育をするだけでもずいぶんよくなると思います。「日本語ができない子どもに英語なんて教えるな」という人もいるけれども、そこは試行錯誤でよいやり方を考えていけばよいと思います。ただ、日本語力をキープするというのは不変のテーゼです。

教職員の国際化

——長期目標として学生の多様化を目指すとして、それを受け止める教職員の国際化についてはどのようにお考えですか？

可能な限りのスピードと戦力で教職員の国際化に取り組んでいます。国際スタッフの養成プログラムを作って、現有の職員の中から国際スタッフを育てる。それで足りなければ有能な人たちの特任専門員などの形で採用する。留学生センターの拡大にも取り組もうとしています。できることは全てやるつもりです。

新執行部にどう引き継いでもらうか？

——総長の任期も残り1年を切りました。その後の方向についてはどのようにお考えですか？

私が就任早々に掲げたアクションプランには教育、研究など7つの軸があります。国際化は教育、研究、支援体制など、すべての軸に関係します。次の執行部がこれを丸ごと引き継ぐことはできないでしょう。ではどうするか。アクションプランには時間軸もあります。4年前の形、任期満了時

の形、1年後の形がある。それを構造化してITで実装する役割を濱田理事・副学長、松本特任補佐・副学長、小森田特任補佐・副学長にお願いしました。時間軸から長期のビジョンを可視化する、そうすれば、次の執行部は、引き継ぐにしても修正するにしても明確に方針が立てられるでしょう。

東京大学の国際的イニシアティブ

東大・イェールイニシアティブについて

——総長ご在任中の国際活動の成果の一つに東大・イェールイニシアティブがあります。あれはどういうお考えで実現されたのでしょうか？

東大の国際化に向けてアイデアは色々ありましたが、具体的なことから始めようと考えて、海外130拠点構想を打ち出しました。そのためにシンボルを作る必要があった。それが東大・イェールイニシアティブになりました。海外拠点は向こうで学生を受け入れる拠点にもなるし、向こうから奨学金で学生を呼んでくる拠点にもなる。ただ、お金はかかります。一方で国からのお金は減る方向にある。アメリカには寄付の風土があるわけだから、何とか向こうで集めたい。東大・イェールイニシアティブでは、北米の東大OBを組織してニューヨークにNPO法人Friends of Todaiを設立し、そこから資金面での支援を仰ぐことも検討しています。

理系の海外拠点

——理系のシンボルにあたるような拠点はどこでしょうか？

それはスイス工科大学ローザンヌ校（EPFL）と東大との交換寄付講座です。トヨタが、東大がEPFLに作る寄付講座をサポートしてくれています。それから、EPFLがNestle社のサポートを

得て東大に寄付講座を提供する。東大のラボがEPFLにできて、EPFLのラボが東大にできて、学生や先生がそれぞれ常駐する形になるでしょう。ローマ大学ラ・サピエンツァとの間でも同様の計画が進んでいます。

海外拠点の課題

——東大の海外拠点が着実に増えていることを伺いましたが、継続性という点では課題があるように思います。資金の問題もあるし、熱心に関わっておられた先生が退職されるとうまくいなくなるケースがあるとも聞いています。

それは課題でしょうね。学問だからある程度やむをえない部分もあります。先に挙げたEPFLとのプロジェクトに参加しているのは工学系研究科の精密工学の人たちです。スイスは伝統的に精密工学が強いですが、技術面では日本が圧倒的に勝っています。たまたまEPFLが新分野に強いということがあって、連携につながりました。特に理系の研究は、物理学のように綿々と一つの学問が続いていく分野と、そうでない分野があります。湯川先生のあとに朝永先生が出て、そのずっとあとに小柴先生が出てと、流れが続いていく分野がある一方で、ある時期には原子力発電、今だったらナノテクノロジーやライフサイエンスといった具合に、研究の集中する対象が移ってゆく分野があります。海外拠点についても、将来の人が柔軟に考えていけばいいと思います。

優秀な学生の獲得と奨学金の拡充

留学生獲得のための海外拠点と奨学金の活用、そしてさらなる展開へ

——小宮山総長の下で設立された最初の全学海外拠点が北京代表処です。開所に合わせて UT フォーラム 北京を開催して、その後アサツーディー・ケイ (ADK) の奨学金制度を導入し、代表処を優秀な留学生のリクルートにも活用しています。海外から優秀な留学生をどうやって集めるかは、今後の本学の国際化の重要な課題だと思いますが、海外拠点と自前の奨学金の組み合わせはとても良いモデルだと思います。総長はこの点をどう評価されていますか？また、今後、このモデルをどう広げていくお考えですか？

展開という意味では、まずは BRICs で、その中で中国は他大学も走り出していますから、インド、ロシア、ブラジルだと思っています。いずれアフリカ、中東も考えていくべきだろうと思っています。もちろん先進国との交流は重要ですが、途上国の中ではという意味です。来週インドに出張して、インド工科大学 (IIT) との包括協定に署名してきます。私は渉外本部に、この協定のために 5 人の奨学金をお願いしました。そこで、中国の ADK と同じモデルが実現できるでしょう。

奨学金の拡充と制度の改善を

先進国で、博士課程の院生に授業料を払わせている大学はほとんどありません。授業料を払わせるにしても、それに見合った奨学金を支給しています。東大の場合、奨学金と授業料免除でおおよそ 1 人 200 万円必要です。東大の博士課程には 5000 人の院生がいるので、年間 100 億円が必要です。ところが、調査してみると、日本学生支援機構、グローバル COE の TA 謝金などを合計すれば、現在すでに 50 億円強の支援が行われています。しかし、実感がない。これは出し方が悪い

のだと思います。日本学生支援機構は、修了して学位を得た人の 1 割について返済を免除する。しかし、入学時に奨学金を支給するというのと、修了したときに優秀だったら返済を免除してあげるというのでは全然違いますね。東大としては、奨学金を増やしていく努力はしますが、国に対しては支援の仕方の工夫を呼びかけたいですね。

——留学生向け奨学金の場合、事前に支給が決まる形でないとい国と他国の有力大学に持っていかれてしまいますね。

そうです。それに加えて、現地で入試をしなければなりません。東京大学は留学生をかなり厳しく選抜しています。この選抜を現地でやるシステムを作らないといけない。それをやったのが情報理工学研究科です。

今こそ、東大の博士課程の役割を再認識すること

——3月にハーバード大学に行って奨学金についてヒアリングしてきました。博士課程の院生には授業料全額免除に加えて年間に 100 万円程度の奨学金を出しているそうです。ところが、人数は博士課程全体でわずか 700 名だそうです。なぜなら、ハーバード大学には、ロースクールや MBA やメディカルスクールなど多数の専門職大学院があります。これらの学校は卒業後に高収入を期待できることもあって高額授業料を取って運営しているそうです。しかし、博士課程に進む院生は研究者になるので、その後の収入も期待できないし、ポストクの就職難もある。そのため、優秀な学生を集めるために奨学金を全員に給付しているということでした。東大と比較すると、研究者養成の部分がハーバードは 700 人しかいなくて、東大は 5000 人全員が研究者志望と考えると 100 億円という話になる、東大は財政的にとても厳しいなと感じました。

5000人のうち、研究者になる人は今は3割いないと思います。修了者の7割は産業界に行きます。そういう人たちのための教育、人材養成をきちんとしているかが問題です。日本が発展途上だった時代とは違って、今の産業界は修士号や博士号を持った、専門的な深い勉強をした人を必要としています。しかし、教員の意識はそこまで変

わっていない部分があって、自分の後継者を養成しようと思って教育しています。だから、博士課程に進学した人は専門性が強すぎて企業では使えませんということになっている。5000人の7割がそれでは困りますね。そこで、幅の広さを持った教育をしていく必要があると思います。

グローバル競争の中における大学のあり方

グローバルな競争の中で

それからもう一つ、ハーバードなどのアメリカの私立大学の話は本当にしたくないのですが、このまま彼らの流儀でやられると世界の高等教育はおかしくなりますよ。例えば、スタンフォードは学部で親の年収が10万ドル以下の家庭の学生は授業料免除にした。MITは歴史も短いし基金も少ないけれど、それでも授業料免除の限度額は8万ドルです。東京大学が最大限努力してようやく限度額が400万円です。日本ではアメリカの私立大学の授業料は高いと言われていますが、いくら高くしても免除してしまうのでそれが障害にならない。欧州はもともと社会で教育の面倒を見るという考え方だから授業料はとても安い。そういう状況で優秀な学生の奪い合いが起きているのだから大変です。

——でも、彼らを止める手段はありません。

わからない、あるかもしれない。アメリカも変わるかもしれない。地球温暖化問題については、大統領選で、共和党候補が勝っても民主党候補が勝ってもきっと政策を変えてくるでしょう。教育も自由競争原理だけでやっていいかどうかは必ず問われると思います。教育には公共性があるのだから、市場原理で言えば外部性が非常に大きなシステムだから、自由競争一本槍ではうまくいかないと、私はかねて主張しています。教員の高額な

給与による引き抜きの話もよく出ますが、本当にそれで良いのか。

教員もグローバルな獲得競争の時代に

——東大も最近、カリフォルニア大学バークレー校から教員をスカウトしましたが、ああいうことはこれからあるのでしょうか。

わかりません、皆さんで決めて下さい。研究の国際化は不可欠です。宇宙というものはまだ数パーセントしか解明されていなくて、残りの九十数パーセントはわかっていないそうです。それを解明するためには数学と理論物理と実験物理の3分野の融合が必要で、それをやる世界最高の研究者を探したら、バークレー校の村山教授だったわけです。それでスカウトした。

ただ、特別の給与体系にするために、東大の既存組織の外に組織を作って、東京大学の雇用からそこでの雇用に移ってもらうことにしました。岡村理事が尽力されて、東大の既存組織の外に出て研究教育に従事する権利と引き替えに給与を自由化するという方針を打ち出しました。アメリカがどうやっているかではなく、日本人がどう感じるかが大切だから、こうした人事は慎重に進めなければと思っています。

——しかし、ポジティブな影響が考えられるかもしれません。能力主義で、それまで日本に来ることな

んで考えもしなかった人に声をかけることもありうると思います。

確かに、すごい人を呼べるかもしれない。一番の魅力は超一流の研究者が集まるということですね。そして、あそこにそういう人たちが集まって、議論するのがおもしろいからあそこでやりたいということで、集積の効果が期待できる。能力主義

なればこそそのポジティブな影響には期待しているわけです。

——時間が参りました。本日は貴重なお話をありがとうございました。

(2008年4月18日 東京大学総長室にて)

第2章 東京大学の国際化の諸相

東京大学の最大の特徴は、総合大学であるということである。15の研究科、11の研究所、18の全学センター、そして15の部局横断的な機構等が存在する。これらの組織はさらに複数の学問領域に分かれる。例えば、研究科を専攻単位でみると96専攻に分かれる。しかも、「物理学専攻」という単位から容易に想像されるように、専攻という単位ですら括りが大きい。専攻の下に多数の研究領域があり、それぞれの研究領域の中に多様な研究テーマがある。東京大学に在籍する約5000名の研究者の数だけ研究テーマがあると考えてよい。

「国際化」のあり方も研究者の数だけある。理系にとっての国際化が科学の最先端の競い合いで、文系にとっての国際化が例えば日本研究の国際的な発信にあるといった大まかなイメージがあろう。しかし、理系にとっても国際化が最先端の競い合いに限定されるわけではない。海外をフィールドとする研究もあれば、国際的なチームで進める共同研究もある。開発途上国への協力もあれば、国際標準を狙う競争もある。

文系にとっての国際化はさらに複雑だ。言語と密接に結びつく人文社会科学系の学問領域は、英語で発信しても世界共通に受け止められるとは限らない。外国文学を日本で研究することの意味は何か？日本以外の国の研究者が日本研究をすることと、日本人が日本研究をすることの意味は同じか？当事者の一員としてアジアの政治や歴史を研究するのと、第三国の立場から研究するのでは自ずと視点も異なってくるだろう。

「国際化」の意味が研究テーマごとに異なるため、国際化の課題も研究テーマごとに多様である。教育活動における国際化の課題も、研究テーマの多様性と連動して多様となる。

「大学の国際化」を議論するたびに「国際化」の定義が問題となる。人それぞれに「国際化」のイメージが異なるからである。英語化や世界の頂点を目指す、といった端的な国際化がイメージされることも多い。しかし、大学の教育研究活動を仔細に観察すれば、国際化がいかに多様かが容易に理解できる。

本章では、東京大学が擁する多様な学問領域の教育研究活動における国際化の視点を紹介することを通じて、本学の国際化の多彩な様相を提示することを試みた。本章が「大学の国際化」をより正確に理解する一助となることを望んでやまない。



I . 教育の国際化の視点


東京大学には学部と大学院合わせて 2.9 万人近くの学生が在籍する。うち 1 割弱が留学生である。教育段階や学問領域により、求められる教育は異なる。国籍や個人の志向によっても教育に求められるものは異なる。古代ギリシアのアカデミアの例が示すように、そもそも高等教育は、選り抜かれた優秀な若者たちが、学問の蘊奥を究めた教員から、個人的な師弟関係の下で最先端の知識を伝授されることから始まった。少人数の演習や個別指導と、講義など組織的かつ集団的に提供される教育の二本立てとなった現在でも、明確な狙いを持った質の高い教育を少人数のグループに提供するという高等教育本来のあり方は、可能な限り維持したい。

国際的な教育プログラムについても、それが対象の文化・歴史・考え方を学ぶためのものなのか、専門分野における知見を高めるためのものなのか、外国語を学習するためのものかなど、目的によって設計をアレンジする必要がある。英語をベースにプログラムを設計するのか、各国固有の言語をベースに設計するのも重要な視点の一つであろう。英語による講義は日本人の英語力強化のためなのか、留学生を多く受け入れるためなのか。これも教育段階や学問領域によって異なる。

本節では、本学で実施されている多様な国際的な教育の取組みとその視点を紹介する。

目 次

教育連携から広がる世界 - EALAI を通して	刈間文俊
言語を通じて世界を知る - 東アジア 4 大学フォーラムの経験から	古田元夫
東京大学で必要とされる英語教育	菅原克也
教育の国際化の視点 - AIKOM を事例に	木畑洋一
世界を知り、己を知る - 理学部学生選抜国際派遣プログラム	早野龍五・五所恵実子
世界で必要とされている教育を提供する - 四半世紀前に始まった工学系研究科社会基盤学専攻の取り組み	藤野陽三
大学院教育を通じた都市工学分野の人的ネットワークの形成	花木啓祐
留学生のための教育、日本人のための教育	吉見俊哉
公共政策教育の国際化と世界公共政策ネットワーク	城山英明



教育連携から広がる世界

EALAI（東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ）を通して

大学院総合文化研究科 刈間文俊

教育に携わる者の醍醐味は、やはり学生の生き生きとした反応に接する喜びだろう。四年目を迎えた EALAI の活動は、その連続とあってよいほど刺激にあふれた日々である。

東アジアに共通の教養教育の実現を目指して、東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EAST ASIA LIBERAL ARTS INITIATIVE) は、2005 年から活動している。略称の EALAI を「イーライ」と読めば、中国語の「易来 (来やすい)」と同音になる。リベラルアーツ教育の活発な交流を願ってのネーミングだ。そして、その名の通り、東アジアの各大学との教育連携を通して、リベラルアーツの国際発信と受信の活動を積極的に展開している。

東京大学は、1999 年から北京大学、国立ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校とともに東アジア 4 大学フォーラムを開催し、教養教育を中心に、共通のカリキュラムや教材、学生交流などをテーマに討議を重ねてきた。幅広くバランスのとれた知の獲得を目指すリベラルアーツ教育の重要性は、東アジアの大学でも共有されており、本学の蓄積に対する関心は大きい。EALAI は、同フォーラムの実施部門として、フォーラムの準備や 4 大学の教員による公開講義、学生パネルなどを担当し、その紹介に努めてきた。

また発信型事業として、南京大学で表象文化論集中講義を開講している。これは、リベラルアーツ教育のひとつのモデルとして、日本語科の学生を対象に正規科目として実施するもので、本学の教員 5 名によるリレー講義には、他学科の学生

も多く聴講に訪れ、盛況である。日本語科以外の学生のために、逐語通訳や講義要旨の中国語訳のスクリーン投影、中国語による講義など、いろいろな講義スタイルを実験してきたが、いまでは南京大の学生による同時通訳が定着している。彼らの日本語の運用能力は、かなり高い。日本語学習に集中した結果だが、リベラルアーツ・プログラムを経験することで、彼らの関心が広がっていくのが、よく分かる。日本を知るため、あるいは日本語を習得するための日本語から、日本語を通して世界を知る方向へ、関心が変化していくのである。日本語で知的な思考を巡らす面白さでも言おうか。EALAI の経験はささやかなものだが、海外の大学の日本語学習者を対象にリベラルアーツ教育を発信する重要性は、再認識されてもよいだろう。そのような発信の一助になればと考え、EALAI では、本学の前期課程の学生を対象に編まれた『教養のためのブックガイド』（東京大学出版会）を、中国語、ベトナム語、韓国語に翻訳して連携校に提供している。もちろん EALAI のホームページも、これらの言語に日本語と英語を加えた 5 カ国語で作成されている。

EALAI のもうひとつの活動は、受信型のプログラムである。その中心は、学内外のネットワークと連携して、前期課程の学生を対象に開講される多彩なテーマ講義である。どのような講義が開かれてきたのか、その題名を並べてみよう。東アジアの連携校から多くの教員を迎えた『東アジアの公論形成』、本学のアジア研究者のネットワーク ASNET と連携した『アジアから考える世界史』『グローバル・ヒストリーの挑戦』、あるいは特定

領域研究「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成」とのコラボレーションによる『海の東アジア』、山形国際ドキュメンタリー映画祭の協力を得た『東アジアのドキュメンタリー映画：個人映像から見える社会』等々。いずれも多様な視点から対象に迫り、学生に知的な刺激を与えることを目指したもので、時間を超える討論となることもしばしばであった。

なかでも新しい試みは、2007年冬学期の『五感で学ぶ東アジアの伝統文化』と2008年夏学期の『アジアの自然災害と人間の付き合い方』である。前者は、伝統文化を体験する参加型講義で、香道・甲骨文・中国茶・書誌・中国料理・美術をテーマに、コミュニケーションプラザ和館やアクティブラーニングスタジオ（KALS）を使い分け、「固定した椅子と机」からの解放を目指した（図1）。後者は、自然災害という重要なテーマを、文系理系双方の研究者がそれぞれの専門から論じる文理融合型の講義で、実際に多発した災害を扱い、学生の関心も高く、課題型講義の成功例となった（図2）。いずれもEALAIのホームページにコミュニケーションボードを設置し、意見交換の場として活用している。

EALAIによる教育連携の最も新しい試みは、2008年冬学期に開講するE-Lecture『東アジア経済協力を理解する』だろう。ソウル大と共同で行うもので、ネットで双方の教室をつなぎ、英語による講義と討論を組み合わせ、さらにはコミュニケーションボードも活用することになっている。学部の文系講義で正規科目となるのは、おそらく初めての試みだろう。また、ハノイ大との間でも日本学とベトナム学分野で、E-Lectureを活用することになっている。

ひとくちに教育連携といっても、それぞれ独自の伝統と文化をもつ各大学が、教育の現場で共同

作業を行うのは、容易ではない。カリキュラムとは、まさに大学の理念の具体化であり、留学生のように相手の教育システムの中に学生を送り込むのとは異なり、お互いのシステムをスムーズにつなぐために、ノウハウの蓄積とこれを熟知した人材の養成が重要となる。EALAIでは、中国語、韓国語、ベトナム語に秀でた研究員や大学院生の協力を得ているが、教育連携の発展にはポストクを含めた若い人材の活用が欠かせない。教育連携をサポートする体制の整備と人材の蓄積を、今後の課題として切に望みたい。

世界はすでに日本と相手国という二国間交流から、多国間のネットワークの中で互いに尊重し、主張し、利害調整を行う時代に入っている。A国とB国の間に入って調整する日本、あるいはA国と日本の間にB国に入って調整してもらう、そういう人材が求められている。複雑な歴史的経緯をもつ東アジアでは、とくに必要な人材である。中国には、欧米の有力校がすでに多くの海外分校を開校している。本学にも教育連携のさらなる積極的な展開を期待している。



図1. 和館を利用して香道の講義を受ける学生たち



図2. 開講中に発生した地震を例に講義を行う

言語を通じて世界を知る

東アジア 4 大学フォーラムの経験から

大学院総合文化研究科 古田元夫

1999 年、北京大学、国立ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校、東京大学という東アジアの 4 大学の関係者が、大学教育、とりわけ基礎教育（教養教育）のあり方に関する意見交換を行う会議が、東京で開催された。会議参加者の多くがこの企画の継続を願い、翌 2000 年の北京での会合から、この会合は「東アジア 4 大学における共通文化の創造」——より具体的には 4 大学共通のカリキュラムや教材、学生交流などを目標として、学長も参加する 4 大学間の公式の行事として、毎年 1 回開催されることになり、現在も東アジア 4 大学フォーラムという名称の国際交流事業として続いている。

この東アジア 4 大学フォーラムでは、中国語、韓国語、ベトナム語、日本語を会議の公式言語とし、学長フォーラムや人文系のシンポジウムでは、4 ケ国語の同時通訳という方式で会議を行っている。4 ケ国語同時通訳という方式は、英語で会議を行うよりはるかに非効率だが、あえてこの方式を採用していることには、それなりの理由がある。4 大学の学長は、2006 年にハノイで開催された会合でこのフォーラムの基本姿勢を確認した「ハノイ声明」に署名しているが、ここでは、この 4 ケ国語使用の理由を次のように述べている。

「東アジア 4 大学学長フォーラムでは、グローバル化の時代といわれる今日の世界でこそ、世界のそれぞれの地域や民族がもつ個別の文化や歴史が尊重されなければならず、世界の文化的多様性の維持と発展に貢献しなければならないという認識も共有されてきた。フォーラムの言語の使用方式にもこの精神が体现されている。4 大学学長

フォーラムの各セッションで公式言語として使われているのは、中国語、韓国語、日本語、ベトナム語である。」

この、いわば原理的な理由以外にも、わざわざ 4 ケ国語を使用するのは、次のような面があるからである。まず、東アジア共同体の結成が現実的な課題になりつつある今日、その構成員となる中国、韓国、ベトナム、日本の代表的な大学の優秀な学生、少なくとも文系の学生は、英語以外に、東アジアの隣人の言葉を一つは知っていてよいだろうという理由である。東京大学の場合、駒場の教養課程（学部前期課程）の初修外国語で中国語ないし韓国語を履修している学生は 3 割を超えるようになっているので、これは、近未来に十分実現可能な目標である。4 大学フォーラムでの 4 ケ国語使用は、こうした隣人の言語を学生に習得させる、各大学の努力を奨励することになる。

さらに、中国、韓国、ベトナム、日本は、伝統的には漢字文化圏を構成してきた国々であり、4 大学は自らの名称に「大学」という漢語を使用している。自言語の表記をアルファベット表記に切り替え、今日では漢字は全く使用されなくなったベトナムでも、大学は dai hoc（ダイホック）、つまりは「大学」という漢語をベトナム語読みした言葉が使用されている。こうした 4 大学が、大学教育について議論するのに、わざわざ university という英語を介することはないだろうというのが、4 ケ国語使用の一つの理由である。

しかも、実は漢字を媒介とした文化の共有は、前近代にとどまる話ではない。幕末から明治にかけての日本で、西洋近代が生み出した様々な概念

を表す言葉が、あるいは伝統的な漢語に新しい意味を盛り込むことによって、あるいは新しい和製漢語を創造することによって作られた。こうした「新漢語」は、明治の日本に留学した中国、韓国、ベトナムの人々の手で、かつての漢字文化圏に広く伝えられた。ベトナムでも、現在使用されている社会科学用語の多くは、キンテー (kinh te = 経済)、チュットホック (triet hoc = 哲学) など、明治期日本でつくられた「新漢語」起源の言葉である。漢字の知識が一般には失われてしまった現在のベトナムでも、漢語が新しい語彙創造の一つの源泉となるという現象は存在している。ベトナム語では、グローバル化はトアンカウホア (toan cau hoa) と呼ばれるが、これは、現代中国語の「全球化」のベトナム語読みである。

新しい語彙の形成力は、それぞれの言語の表現能力に大きく影響する。東アジア 4 大学フォーラムの構成大学は、こうした自国語の発展にそれなりの役割を果たす研究教育機関である。こうした大学が、大学教育——しかも専門教育よりは教養教育に比重を置いた教育について意見を交換するフォーラムが、「自分の言語」を重視する姿勢を見せることは、きわめて重要なように思われる。

もっとも、東アジア 4 大学フォーラムは、英語の使用を排斥することは意図していない。フォーラムでは、2007 年の東京会議での議論に基づいて今年から参加大学間の E レクチャーを実施しているが、国立ソウル大学校、東京大学、ベトナム国家大学ハノイ校の 3 校を結んで 2008 年冬学期に実施された Understanding East Asian Economic Cooperation という E レクチャーは、英語で行われている。

ただし、E レクチャー＝英語による講義というわけではない。東京大学とベトナム国家大学ハノイ校では、ベトナム研究と日本研究という地域研究に関する E レクチャーの実験が始まっている。これは、東大のベトナムに関する講義の一部をベトナム国家大学の先生に担当してもらい、ベトナム語による講義を東大の学生が聞く、ベトナム国家大学の日本学の講義の一部を東大の先生が担当して、その日本語の講義をベトナムの学生が聞くという方式で実施されている。このような分野では、中国語、韓国語、ベトナム語、日本語による E レクチャーも十分可能である。

したがって、大学の国際化という話をするときに、英語の授業の比率を高めることしか思いつかないのは、はなはだ一面的であろう。無論、東京大学の現状からすれば、英語によって行われる授業の比率をもっと高めることは急務であり、これに反対するつもりは毛頭ないが、「自分の言語」「隣人の言語」にも、十分な目配りが必要だと思う。



東アジア 4 大学フォーラム ハノイ会議 (2006 年)

東京大学で必要とされる英語教育

大学院総合文化研究科 菅原克也（前期課程英語部会主任）

東京大学で、英語教育が必修カリキュラムのなかに制度的に位置づけられているのは、駒場キャンパスで実施されている学部前期課程の授業においてである。学部後期課程、大学院等においても、それぞれ独自の英語教育が行われていると考えられるが、ここでは学部前期課程の英語教育に絞って書くことにする。学部前期課程の英語教育について論じるなかで、学部後期課程、大学院等で求められる英語教育の姿も、おのずから明らかになると考えるからである。

教室でできること、教室でこそすべきこと

学部前期課程において、必修とされる英語科目の単位数は、10単位である（文科三類のみ12単位）。具体的には、1年次に夏学期4単位、冬学期4単位（文科三類のみ6単位）、2年次の夏学期に2単位の履修が義務づけられる。他に選択科目としての英語の授業も開講されるが、東京大学に入学する学生のほとんどは、この10単位の英語科目を履修したのち、学部後期課程に進む。つまり、1年次の夏・冬学期に週2コマ（90分×2）、2年次の夏学期に週1コマの授業を受講するというのが、東京大学の学生の多くに課せられる英語教育ということになる。

ここで、何ができ、何を教えるべきなのか。

今も昔も、学生の多くは「話せるようになりたい」と願う。私自身、日本の英語教育のなかに育った一人として、その気持ちは痛いほどよく分かる。ただし、学生たちの多くは、何が話せるようになりたいか、という具体的などころまでは、あまり深く考えていないようである。日本語を解さない

人々と英語を通じて友人関係が築けるようになりたい、といった程度のことかもしれない。そのためには、まず相手の言うことが聞き取れなくては いけません、というのが英語教育に携わる者としての助言なのだが、生まれたときから日本語の環境で育った人間が英語の聞き取り能力を身につけるには、膨大な時間を費やして英語の音に耳を曝さなくては いけない。1日1時間1年間、まずはラジオの語学講座をテキストを全く見ずに耳だけで理解して、ドリルもやっごらん、そうすれば知らず知らずのうちに少し話せるようになりますよ、というのがしばしば学生たちに伝える言葉である。ただし、これはあくまで初歩的な日常会話のはなしである。

こうしたことを教室でやろうとするには無理があるし、教室でやるべきことだとも思えない。自習できるものは、自習してもらおうほかない。さいわい、東京大学の学生の多くは、知的向上心が旺盛である。自習に任せてしまっても構わない部分は、自習してもらった方が効率がいい。では、教室でできること、教室でこそやるべきことは何なのか。

今、聞き取りについて書いたが、教室ではニュースや講演といった、内容の濃いものを取りあげるべきである。そういった英語の聞き取りには、高度な読解力と、語彙力が必要である。語彙力には、ある言葉の語義・用法を知っているということと、その単語を正しく発音できる、という力がふくまれる。あまり認識されていないことのようにだが、かなりの読解力（とくに速読力）がなければ、知的に高度な英語を聞き取ることはできない。この

読解力は、教室である程度鍛えることができる。語彙力のつけ方も教えることができる。

また立場を替えて、英語による講演の原稿を書く、とまではゆかなくとも、知的に高度な内容をふくむ英語を書くためには、何が求められるのか、についても教室で教えることができる。あえていえば、そのような英語の書き方を教えてくれる場所は、大学の教室以外にはないのである。

知性に応える英語教育

東京大学の英語教育は、東京大学が送り出す卒業生が、どのような分野で活躍することが期待されているのか、という点から考えなくてはならない。それは、端的に言って、知的に高度な内容をふくむ英語を理解し、それに見合う内容を以て英語で応答できる力、積極的に英語によって発信できる力を養うことであるはずである。これを、ごく限られた時間のなかで、教室という場で実現するためには、自習できるところは自習に任せ、教室でこそ行うべきことに、教育の資源を集中させる必要がある。

東京大学の入学試験で出題される英語には、実はかなり教育的配慮が施してある。著しく語彙を制限した上で、易しく書き直したものが出題されているのである。新入学の学生たちには、まずはそのような教育的配慮を一切廃した英語に触れて

もらわなくてはならない。英語の世界で現実に流通している英語そのものを、読んでもらい、理解してもらい必要がある。しかも東京大学の学生の知的好奇心に応える、文理の壁を取り払った、広い視野に立つ教材を与えたい。すでに、10年以上の歴史を持つにいたった「英語Ⅰ」の統一教科書は、そのような見地に立って編まれている。

また、発信力を強く求められる時代的要請に応えるものとして、学部前期課程では ALESS (Active Learning of English for Science Students) がはじまっている。これは理科生を対象に、英語による論文の書き方 Academic Writing を教える必修プログラムである。まず理科生からはじめたのは、学部卒業生のほとんどが大学院に進学するという本学の事情を配慮したためと、Science Writing が比較的定型化し易い部分をふくむためだが、ゆくゆくは文科生を対象にしたプログラムも立ちあげたいと考えている。それは、英語によって思考し、英語で表現する Critical Thinking の訓練を視野に入れた授業となるであろう。

巷には英語の教材が溢れ、いわゆる「英会話」というものを教える学校が乱立している。東京大学の英語教育は、それらとはおのずから差別化される、知性に応える英語教育であるべきである。また、そのような英語教育は、実は「巷」には存在しないのである。



教育の国際化の視点

AIKOM を事例に

大学院総合文化研究科 木畑洋一（AIKOM 委員会委員長）

教育の国際化を進めるための方策としては、さまざまなものが考えられる。何よりも、世界の人々と交流していくための手段として、学生が外国語をしっかりと身につけられるような教育が必要である。その場合の外国語が英語に限られないことはいうまでもない。ただし、国際語としての英語の力は否定できないため、英語の教育、さらには英語による教育の強化は求められる。また、教育の場において学生が日常的に国際感覚をみかくことができる状況を作り出すことも重要である。そのような諸点を考慮すると、国際化の最も効率的な方法は、ある程度まとまった期間（半年でも1年でもよい）学生が外国の大学に出かけ、異文化にどっぷり浸りながら、外国語で教育を受けることであろう。学士課程の一部として留学を必修化している大学や学部が生まれてきているのも当然である。

しかし、さまざまな制約条件を考えた場合、そのような留学制度の実施は容易ではない。とすると、現在の日本の大学にとって考えられる現実的な方策は、大学の一部に、外国語による教育が行われ、外国人の学生たちと自然な形で密接な交流をすることができる教育の場を作り出すことであろう。東京大学教養学部において1995年から始められた教養学部短期交換留学プログラム（Abroad in Komaba、略称 AIKOM）は、そのような場に他ならない。

AIKOM では、学生交換の協定を結んだ相手校から留学生を1年間の単位で迎えており、発足以来毎年約25名の留学生を受け入れてきた。累計ですでに300名を超えている。またこのプロ

グラムで教養学部後期課程から留学に送りだした学生数の累計も300名近い。協定相手校は、2008年8月現在で17カ国の25大学にのぼっている。

AIKOM で留学してくる学生たちは、日本語を学んだ経験がない学生も含んでおり、プログラムの授業はすべて英語で行われる。彼らに日本語を教える授業も開講されているが、その日本語授業が AIKOM 留学生のみを対象とするのに対し、その他の授業は、必修科目も選択科目もすべて、AIKOM 学生以外の教養学部後期課程学生に開かれており、単位取得の対象となる。日本人学生たちは、教養学部後期課程の授業計画表で「特設科目」という分類となっている AIKOM の授業をとることによって、英語で学ぶ機会と、外国人留学生と自然に接する機会をもつのである。

このような短期交換留学プログラムは、東京大学を含むいくつかの国立大学で1990年代半ばに始まり、その後拡大してきた。したがって、こうしたプログラム自体は東京大学に独自のものではない。しかし、他の国立大学では留学生センターもしくはそれに類する組織がプログラムの運営に当たっているのに対し、教養学部後期課程の中にプログラムが位置づけられているという点で AIKOM は大きな特色をもつ。この特色は、次のような利点につながっている。

まず、教養学部という豊富な人材を擁する一つのもまとめた教員集団が、プログラムの授業展開を支える基盤となるという点である。学期単位の授業の他、各週の講義担当者が入れ替わるリレー講義での授業などで、多くの教養学部の教員が

AIKOM の授業に携わってきた。

次に、AIKOM 留学生と日本人学生の接触が、教養学部後期課程における学生生活の有機的な一部になるという点があげられる。留学生と日本人学生の学問上の交流の機会が学部の枠の中で保証されているということの意味は大きい。もちろん学生間の交流は、教室の中だけにとどまらず、日常的にもひろがっている。

また、交換留学プログラムとして、教養学部は協定校に学生を送り出しているが、対象となる教養学部後期課程の学生（総合社会学科などいわゆる文系3学科と認知行動科学分科など3分科の学生）の総数からみて、このプログラムで留学できる学生の比率は約7人に1人程度と高いものになっている。この点も、教養学部後期課程の中に AIKOM が位置づけられていることの利点といえよう。


もちろん、このような利点を生かしていくための関係者の負担が大きいことは確かである。留学生プログラムを大学の他の機能から区別されたも

のにしないため、AIKOM にはプログラム専任教員は講師一人しか置いておらず、関係する他の教員はすべて、教養学部前期課程（1、2年生）から大学院までの三層にわたる教育とそれぞれの研究に従事しつつ、プログラムを動かしている。教育の国際化活動を特別の営みとするのではなく、大学の通常の業務の中に自然に溶け込んだものとするには、こうした配慮が必要だと考えられるからである。しかし、それは決して容易なことではない。このような活動を支える事務体制も、プログラム発足以来十分なものではなく、限られた一部の教員に大きな負担がかかっていることは否めない。

学生を外国から受け入れること、外国に送り出すことを、ごく自然に行えるような状況が早く実現することをめざして、教育の国際化への努力はますます進めていく必要があることはいうまでもないが、そのためにはどれほどの労苦が必要かということもまた、AIKOM プログラムの経験は物語っている。



AIKOM 教室風景



世界を知り、己を知る

理学部学生選抜国際派遣プログラム

大学院理学系研究科 早野龍五

五所恵実子（国際交流室講師）

理学に国境は無い。競争も協力も国際的である。したがって、学生に国際交流の場を提供することは、理学教育の一環として重要である。最近GCOE（グローバルCOEプログラム）などにより、大学院生が渡航する機会が増えてきたが、国際会議などの短期の滞在であっても、外国の研究者や同年代の学生との交流から学生が得るものは、想像以上に大きい。多くの学生が渡航を機に自分の国際競争力を自己評価し、その後の研究や進路の選択に活かしている。すなわち「世界を知り、己を知る」のである。そして本稿で述べるように、理学部が独自に行っている学生選抜派遣プログラムは、学部学生たちにも「世界を知り、己を知る」チャンスを提供し、成果を上げている。

理学部では海外の大学を訪問することで学生が国際的視野を広げ幅広い活動ができることを目的として1998年度より「理学部海外渡航制度」を設け、これまでに留学生を含むのべ57人の理学部3、4年生がインディアナ大学（米国）、韓国科学技術院（KAIST）・ソウル大学（韓国）、復旦大学（中国）、ルイ・パスツール大学（フランス）、パドバ大学（イタリア）、UCバークレー・スタンフォード大学（米国）を訪問した。訪問先は東大または理学系研究科との国際交流協定締結校でいずれもアジア、ヨーロッパ、アメリカのトップクラスの大学であり、学生たちはその鋭い観察力と若い感性で現地の大学の研究室や授業の見学、学生との交流等を通して世界に目を向け、10日余りの短い時間にもかかわらずひとりひとりが多くのことを吸収し、成果を上げている。2006年度からは、将来世界で活躍できる優秀な理学部生

を派遣することをプログラムの重点に置き、名称も新たに「理学部学生選抜国際派遣プログラム（ESSVAP: Elite Science Student Visit Abroad Program）」とし、1回目となる昨年は米国のハーバード大学とMIT、そして第2回の今年は英国のケンブリッジ大学とオックスフォード大学を訪問した。

派遣プログラムでは成績が優秀で英語によるコミュニケーションが十分に取れ、参加経験を自他ともに十分に活かせる学生約10名を、国際交流委員による書類選考及び英語による面接で選抜している。これまでの海外渡航制度同様、このプログラムの一番の特徴は約20～30万円の参加者の往復渡航費及び滞在費を理学部が負担していることであり、学部生の海外訪問で大学が費用を賄っているものとしては他にほとんど例がない、貴重なプログラムである。また、実施期間が10日間と比較的短く、時期的にも授業や試験期間に重ならない3月上旬に実施しているため、学生にとっては短期交換留学制度で1学期ないしは2学期間、協定校に留学するよりも参加しやすい面もある。

プログラムに参加した学生の感想はどれも新鮮な驚きに満ちているが、特に「違う制度のもとで生活を送っている研究者の方々のお話は、今後の進路を考える上で大変参考になった。また、日米を対比することで、今まで見過ごしていた日本のいくつかの特徴に気付き、普段の生き方を見直す新たな視点が得られた」、「学生との交流などを通して、大学入試や教育制度の違いを直接聞いたり、学生生活の違いを肌で感じたりしたことは、翻っ

て自分自身を振り返るきっかけになりました」、「東大の世界で通用する面、優れている面もわかった気がしました」といったコメントからは、普段自分が学んでいる環境から一歩外へ出て海外の大学を訪問することで比較対象ができ、広い視点から自分自身の置かれている環境を捉え、将来の選択肢が広がっている様子がよく分かる。実際、参加者のその後の進路も東大大学院、アメリカの大学院と様々で、「理学は世界のものだと感じた」ことも、学生たちにとって大きな収穫であったに違いない。

若いうちに海外経験の機会を与えることで将来研究者として世界レベルで活躍する学生を育てるという理念の下、継続して実施しているプログラムであるが、今後の課題としては訪問先大学からの学生も同期間受け入れ、互いに訪問することで相互交流を促進できればと考えている。これまでは相手校が学部生の渡航費と滞在費を用意することができず、実現が難しかったが、東大の国際化とともに学生の受入れ・派遣で資金的な補助が得られればあるいは可能かもしれない、と期待している。



世界で必要とされている教育を提供する

四半世紀前に始まった工学系研究科社会基盤学専攻の取り組み

大学院工学系研究科 藤野陽三

1. はじめに

社会基盤施設の整備は、特に発展途上国にあっては急務の課題である。その実行において外国の技術に依存することがあっても、かなり属地性の高い問題を含んでおり、当然、基本的な役割を担うのは当該国の技術者であり、その意味で、これらを担う人材を育成することが非常に重要になる。また、他国からの技術の導入が要望されるとしても、仕事の性質から相手側の技術者との共同作業になることが多く、その意味で当該国の技術者とヒューマンネットワークを持っていることが大切となる。

このような2つの目的を達成する一つの手段として、留学生教育を通じた人材育成が挙げられる。社会基盤学専攻においては、25年以上も前から、我が国では草分け的な留学生教育に取り組み、実践し、成果を挙げてきた。

2. 留学生教育

筆者が東京大学工学部土木工学科に勤めるようになった1982年に、大学院土木工学専攻（現社会基盤学専攻）では留学生特別コースが発足し、本格的な留学生教育が始まった。その旗振りをされたのは、昨年亡くなられた西野文雄名誉教授（写真1）であった。

それまでも、土木工学専攻では他の学科・専攻と同じように留学生を受け入れていた。わが国の土木技術のレベルが高いことは世界的に知られていることであるが、留学生の数は毎年1、2名であり、そのほとんどは漢字圏出身者であった。留

学生の学力レベルを判断するのは難しいが、同じクラスの日本人に比べ優れているという印象を与える学生はまれであったように思われる。

日本では大学院においても、筆記の入学試験が存在するため、留学希望者は来日後、まず大学に研究生として在籍し、半年後あるいは1年後に、日本語での入学試験を受けなければならない。入学を許可されない場合も当然ある。さらに大学の講義はすべて日本語であり、入学前に日本語学習に半年ないし1年を費やす。それでも日本語の講義を理解するのは至難の技である。また、奨学金をもらえるのは極めてまれであった。このような条件では、数多くの優秀な人が日本に留学に来るとは考え難く、欧米に行くのが自然である。特殊な分野でなければ、学生を惹きつける要素が日本の大学にはほとんどなかったと言える。

1982年10月から始まった土木工学専攻での「留学生教育」の三本柱は、

- (1) 書類選考による、渡日前の時点での合否の決定
- (2) 英語による講義と論文指導
- (3) 奨学金制度の完備

である。この制度のもとでは研究生の期間がなくなるので、これまでのやり方に比べ、修学期間が半年から1年短くて済み、修士であれば2年、博士ならば3年で修了できる。奨学金があるのでアルバイトをすることもない。特段の日本語の準備も不要である。なお、奨学金については、当時の留学生10万人計画の中で、それを推進しようとしていた文部省（現文部科学省）から特別コース第1号ということで、10名の国費留学生の枠をいただいた（5年後には都市工学専攻も加わり、

枠も15名に増大した。その後も増え、現在は合わせて25名の枠となっている)。

アメリカやヨーロッパの大学ではほとんど当たり前のことを実行したわけであるが、これは当時の日本の大学においては極めて画期的なことであった。今でも、ほとんどの大学での留学生受け入れが(1)、(2)、(3)のどれをも満たしていないことからその先駆性がお分かりいただけるであろう。

このような方針を打ち出しても、海外の学生にすぐに知れ渡るわけではない。西野先生を中心に、アジアの有力大学に手紙を出し、また直接訪問し、宣伝・勧誘活動を行った。その甲斐あって、このプログラムには当初から優秀な学生が集まった。例えば、タイのトップの大学と言われるチュラロンコン大学の土木工学科のトップ3番までの学生がすべて東大に応募してきたのである。アジアだけではなく、ヨーロッパにも足を伸ばした。たとえば、フランスのグランゼコールといわれる3つの学校にも出かけ、優秀な学生を勧誘した。事実、これらの大学からも優秀な留学生が来たり、今も来ている。他の西欧や東欧などについても同様である。

大学の活力を維持する上で重要なことの一つは、優秀な資質の学生を受け入れることである。新しいプログラムで来た留学生を我々教師が一言で評価するならば、「本当に優秀」なことである。一を言えば十を知る学生を指導することが研究をさらに充実したものにさせ、また成果の格段の向上に繋がるということを身をもって体験した。留学生の指導を希望する教員が殺到した。時が経ち、この留学生プログラムが東南アジアを中心に知れ渡ることとなり、受け入れ数20名程度に対し応募者が1000名を超えることもあった。受け入れ基準が厳しいことが広く知れ渡り、現在は300

名程度の応募であるが、毎年レベルの高い競争となっている。

大学の業績を測る一つの尺度に研究論文の数がある。留学生による研究成果が論文として外部に発表されることでその数が激増した。私個人の場合、これまでに30名を超える博士課程の留学生を指導し、英文論文の数が格段に増え、国際誌での論文の3分の2以上が彼らとの共著論文である。

専攻内には独自の日本語教室を最初から整え、数名の女性の日本語教師が極めてインテンシブな日本語教育を行ってきた。留学生は日常会話をこなすのに必要な日本語をここで習得している。西野教授夫人の西野章代さんには、開設当初から20年にわたって教師として活躍いただいた(私の家内もはじめの数年前、そこの教師であった)。広報、願書の受付、渡日の際のビザ・入国関係、宿舍の手配などにあたる留学生室(FSO)も設けた。これは留学生の負担を軽減しただけでなく、教員や事務の方の負担を大幅に減らしている。日本語教室もFSOも経験豊かな女性ということもあり、留学生のカウンセリング的な役割も担ってきた。ホストファミリーの仕組みも定着している。

奨学金も当初は特別コースに割り当てられた文部省奨学金のみであったが、その後アジア開発銀行、世界銀行、米州開発銀行などの奨学金も使えるようになった。大使館で受ける試験に合格して日本国費奨学生となって入学してくる学生の数もかなりに達する。奨学金の無い学生は受け入れないのを原則としている。大学院での講義・研究に専念できる状況を作るためである。

修士、博士を終えた留学生の進路は様々である。本国に戻り、活躍している者が圧倒的に多いが、日本の大学、企業の設計・研究開発部門で仕事をする者もかなりの数になる。勿論、欧米の大学で

先生になった者もいる。彼らに対する評価は高い。現在、毎年 30 名程度を受け入れ、約 90 名が在籍（うち博士課程に約 7 割）している。日本で勉強し、日本の先生・学生に知り合いをもつ、各国で将来を嘱望される、700 名を超える土木工学研究者、技術者がすでに育っているのである。それこそヒューマンネットワークが出来上がっており、今後いろいろな形で活用が考えられる状況にある。

我々の留学生プログラムはその質の高さで文部科学省をはじめ、内外で知られるようになった。上述のように都市工学専攻とはかなり初期の段階からプログラムを共同運営し、その後、原子力工学専攻にも拡がり、現在では、工学系全体に広まった。学外では、十数年前から名古屋大学、埼玉大学、横浜国立大学の土木系でも同じような留学生プログラムがスタートしている。

3. 日本人学生の国際化

現在、若い人が自分の将来を描きにくい状況にある。何らかの突破口を示すのが我々の責任であろう。

目を外に転じてみれば、社会基盤整備を強く必要としている国は身近なところにたくさんある。もちろん、海外での仕事には高いリスクがあり、簡単ではない。しかし、若い人に、海外での仕事の機会の多さを知らせ、そのための基礎的準備を大学教育を通じて施すのは可能と考える。

これまで、優秀な留学生を受け入れて教育することに力点を注いできた。次は、日本人の目を海外に向けさせる番である。具体的には何をするか？ やはり、講義において海外事業について触れる機会を増やし、また学生自身が海外での経験を実習などを通じて積める機会を増やすことであろう。また、英語が国際語としての地位を高めて

いる現状では、英語でコミュニケーションできるスキルを大学時代に積ませることも大切である。幸い、我々のところには外国人教師が 1 名配属されており、技術英語・英語による技術コミュニケーションの講義を十数年前から行ってきている。学生も英語の重要性を強く認識しており、熱心に履修している。

大学院の講義の大半が英語で行われることは、日本人学生にとり英語に慣れるよい機会である。かつてはこのことを苦痛とを感じる学生が多かった。しかし、今は日本人学生の意識が変化してきており、講義を通じて英語に慣れようとする学生が増えてきているように見受けられる。教える教師が講義の資料などを英語と日本語の併記にするなどの工夫を施していけば、彼らの学習効果はさらに高まると思われる。

4. 終わりに

海外展開の第一歩は、自らの組織を国際化することである。大学で言えば、第一級の学生を海外から迎えることである。そのあとに、海外で活躍できる技術者の育成がある。自らの組織を閉じておいて人材育成における本格的な海外展開はあり得ない。

教育はその効果が見えるようになるのに時間がかかる。社会基盤学の留学生教育も 30 年近くが経過し、卒業生がアジアを中心にビジブルな存在になった。これからは日本人学生の国際化がテーマである。社会基盤学科では、駒場からの進学振り分け部門に「国際プロジェクト」を数年前から創設した。学生の関心も高く、新しいタイプの卒業生に繋がっている。その成果が見えるようになるためには、やはり同じようなオーダーの時間がかかるかもしれない。しかし、教員一同で努力したいと考えている。

最後に、30年近く前に、先駆的な留学生プログラムを考えられ、それを実行に移された故西野文雄名誉教授をはじめとする先輩の先生方の指導力と先見性に敬意と感謝の意を表したい。

【参考文献】

- (1) 西野文雄、玉井信行、中村英夫 「発展途上国からの留学生教育に関する一つの試みとその背景」土木学会誌 67 巻 9 号 2-7 ページ、1982 年
- (2) 西野文雄 「留学生の受入れの最近の状況」土木学会誌 76 巻 9 号 26-27 ページ、1991 年
- (3) 前川宏一 「留学生の質的充実に向けて－東京大学工学系研究科社会基盤学専攻の『英語による留学生教育』の 25 年－」留学交流、2006 年 8 月号 12-15 ページ



写真 1. 留学生教育の育ての親 故西野文雄名誉教授

大学院教育を通じた都市工学分野の人的ネットワークの形成

大学院工学系研究科 花木啓祐

1. はじめに

東京大学にはさまざまな国からの留学生が在籍しており、本学での学修を終えたのち、母国、日本、あるいは第三国で活躍している。このような人材を輩出することが本学の役割であることは言うまでもないが、このような修了生たちは国際的なネットワークを形成するに当たって貴重な役割を果たす。とりわけ、ここで例として挙げる都市工学のように地域密着型の研究領域では、それぞれの地域における研究が重要であり、研究を進める上でも重要な存在になっている。共同研究や研究協力の実施は、またこれらの国自身の研究水準を向上させることにも貢献する。

2. 都市工学専攻における留学生プログラム

工学系研究科都市工学専攻においては、留学生教育特別プログラムを中心として、1980年代半ばから英語による教育を大学院において続けてきており、過去25年の留学生修了者は約250名に達している。英語による教育を提供することで、より幅広い国からの多数の学生の応募があり、その中から選抜されて学生が学修している。2008年5月現在、博士課程及び修士課程全大学院生中の留学生の比率は、それぞれ62%、16%に達している。また留学生の中での女性の比率は50%となっている。本専攻を修了する学生の国籍は多岐にわたっている。近年の採用実績を見ると、出身地域の比率は東アジア40%、東南アジア32%、西南アジア・中東13%、ヨーロッパ・北南米9%、などとなっている。換言すれば、修了後のネットワークの国の範囲が広いということである。

大学院を修了した留学生の就職先を分類すると、図1のようになる。教育機関・研究機関が多いのは当然ながらも、行政、民間会社も多い。都市工学の分野では、大学や研究機関のみならず地方及び国家行政における人材、さらに都市環境保全、都市開発事業関連の企業、国際コンサルタントなどの民間会社も人材ネットワークの重要な要になる。

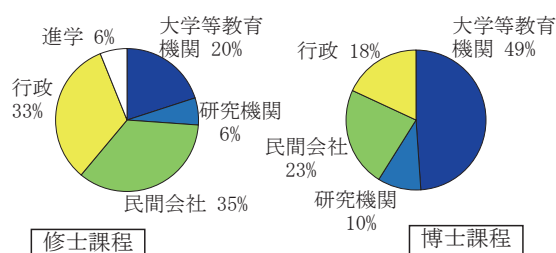


図1. 都市工学専攻修了留学生の進路

このような学生受け入れとは別に、タイに立地する国際大学院大学であるアジア工科大学院へ教員として一人につき2年程度派遣することによってアジア各国の学生に対する大学院教育を行うことも進めてきた。アジア工科大学院にはアジア各国の学生が学んでおり、その修了生はまたアジア各地で要職に就いている。

3. 海外ネットワークの活性化

修了後の人材が各国で活躍しているとはいえ、これらの修了生同士のネットワークを有効に活性化しておかなければ、単に地図上に修了生をプロットするだけで終わってしまう。共同研究などを通じた修了生と本学との連携はもとより、同一国の中で多方面で活躍する世代の異なる修了生同士の連携、そして異なる国の間の修了生同士の連携は大きな力を秘めている（図2）。しかし、生

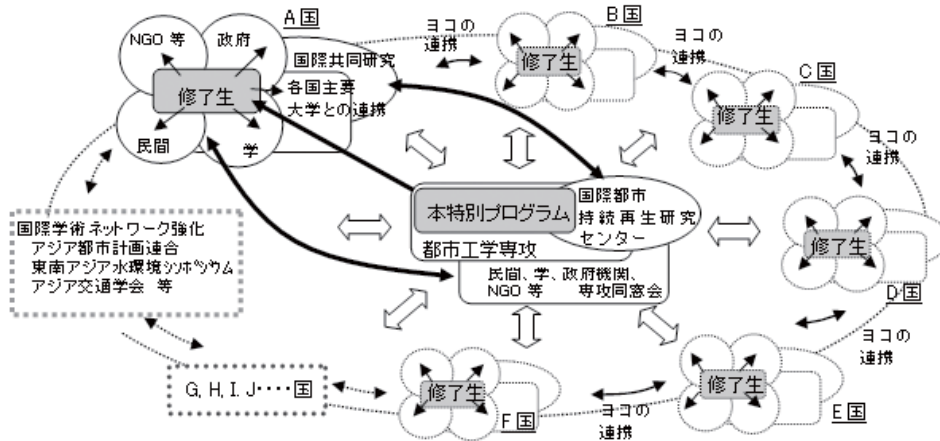


図2. 都市工学専攻修了留学生のネットワーク

き生きとした連携を継続していくためには、修了生にとっても本学にとっても連携によって得るものがあることが肝要である。このため、連携が学問上の新しい知見の獲得、共同研究、研究発表の場の提供などにつながるように心がけている。

実際、都市工学専攻と修了生の間で共同で行うフィールド研究においては、現地を知り、人的コネクションと力を持つ修了生の役割は大きい。たとえば、社会基盤学専攻及び建築学専攻と共に進めた21世紀COE、そしてその発展であるG-COEにおいては、世界各地の都市問題を取り上げる際に修了生のネットワークを活用している。さらに、都市に関する国際シンポジウムを東京で開き、これらの修了生に会議の重要な役割を担ってもらった。これは修了生にとっても貴重な場であり、当専攻にとってもありがたいことであった。また、本学の主催による水環境に関する国際シンポジウムを2003年以来毎年東南アジアの各地で開催している。このシンポジウムは修了生のみを対象にしたものではないが、帰国した修了生の研究成果の発表の場ともなっている。さらに、国際協力機構のプログラムなどを通じて海外から修了生を呼び、当専攻の日本人及び留学生を対象に講義をし

てもらっている。

4. 共鳴型環境リーダープログラム

2008年度より文部科学省振興調整費の援助を受けて、都市工学専攻と新領域創成科学研究科・サステイナビリティ学教育プログラムが共同で「共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開」をスタートさせた。これは日本人及び留学生の両者を対象にした大学院の教育プログラムで、まさに国際的なネットワークの活用と育成が大きな役割を果たす。環境問題の解決にはさまざまな学問分野の協力が必要であると同時に、国ごとに異なる状況を理解し、その国に適した方法で環境の保全を進めていくことが必要となる。このプログラムではアジア各地の教育・研究機関との共同がカギとなる。本学学生に対しこれらの地において実践的な演習を展開し、また本学の教員・研究員が各地で研究と教育活動を展開する。

これらの活動を通じて、未来の環境リーダーの人材となる学生を育成するだけでなく、このような教育プログラムを実施することによって、教員同士のアジアのネットワークを活性化することをもくろんでいる。

留学生のための教育、日本人のための教育

大学院情報学環・学際情報学府 吉見俊哉

大学院教育の国際競争のなかでアジアのリーダーを育てる

情報学環・学際情報学府は、2008年度より「アジア情報社会（ITASIA）コース」という新しい大学院課程を開設した。このコースは、アジアをはじめ海外から優れた留学生を英語ベースで獲得し、東京大学の教育国際化を先導する役割を果たすことを目指している。

すなわち第一に、このコースでは入学試験で日本語の筆記試験を課さず、国際的な学力判定基準となっている TOEFL 及び GRE のスコア、研究計画書、推薦状等を基礎とした選抜を行う。第二に、10月入学を実施し、願書受付から審査、合格通知、入学手続までの年間スケジュールを国際的な流れにあわせた日程で実施する。第三に、このコースでは英語だけで修士・博士の学位を取得していくことができるカリキュラムを整備する。

以上により、これまで日本語能力がハードルとなり、学部や高校の段階から日本語を勉強してきた者に絞られがちだった入学志願者の母集団を、たとえ日本語は十分でなくても国際的に極めて高い研究能力を有し、日本やアジアの将来に関心のある大学生に広げることを目指している。そうすることで、アジアで育ち、現代アジア社会のことを研究しようとする優秀な若者たちが、学位取得のために米国の大学院にこぞって留学していく現状を変えたいと願っている。本課程開設を一面トップで取り上げた2008年1月20日の朝日新聞は、「アジアのリーダー、日本で育て」と見出しに掲げた。まさしく次世代のアジアのリーダーを日本で育てていく仕組みを作ることが、このコースの大きな目標である。

新しい先端的な領域に米国大学院に先駆けて取り組む

だが、それには単に英語ベースの教育課程を整えるだけでは不十分である。奨学金や宿舎の問題はさておき、何よりもまず教育内容そのものが、まだ米国の大学院教育でも整備されていない将来性ある領域で、日本の地の利、東京大学の国際的評価、本学における研究蓄積を十分に生かした将来性あるプログラムになっていなければならない。

この点で、アジア情報社会コースが目指したのは、情報学環の情報研究と東洋文化研究所のアジア研究の融合である。近年の情報通信網の発展と飛躍的な経済成長により、日本や韓国、中国からインド、中近東までのアジア全域に巨大でボーダレスな情報社会が出現しつつある。このアジア情報社会は、21世紀の世界を方向づける最も重要な動向であるにもかかわらず、世界的にみても既存の大学院教育の枠組みではカバーできていなかった。

そこで本コースでは、情報学環の文理融合型の情報研究と東洋文化研究所のアジア研究を有機的に統合し、台頭しつつあるアジア情報社会の中で、情報と社会に関する調査、分析、政策立案、学問的研究を世界的視野で実行できる人材を養成しようとしている。

実際、東京大学には、以下のいくつかの理由から、現代アジア研究に関して米国のトップレベル大学院を凌駕する能力があるはずである。すなわち第一に、アジアに関する研究蓄積は日本が最も厚い。第二に、ITの普及は日本がアメリカを凌

駕している。第三に、アジア諸国の人々はビジネスパートナーの日本に大きな関心を持っている。第四に、文化的に近い日本の方が、アジア諸国の未来モデルとなり易い。第五に、東京大学の学位はアジア諸国で高く評価されてきた。第六に、日米の犯罪率の差から日本留学はより安全な選択肢となる。第七に、距離や時差の面で近い日本は留学先として効率的である、等々。

アジアのトップレベル大学院をネットワーク化する

こうした多くの利点があるものの、東京大学だけで米国の大学院に拮抗する基盤を築けるわけではなく、アジア太平洋圏のトップレベル大学院との連携が不可欠である。

情報学環は、これまでも特に国立ソウル大学大学院言論情報学科との間で10年以上にわたって協力関係を築いてきた。両校は、1990年代半ばから毎年、東京とソウルで交互に教員の共同シンポジウムを開催し、ここ数年は大学院生の日韓院生ワークショップの開催がこれに加わっている。後者は、東大とソウル大の大学院生が連絡をとりながら院生主導で開催するため、教育的に大きな効果が生まれている。さらに、ソウル大学校との間では、ビデオ会議システムを用いた日韓合同授業を実施し、授業科目の共有化を進めてもいる。また、部局間交流協定に基づく大学院生の交換プログラム（半年間）も実施している。

ソウル大学校との大学院レベルの教育連携は最も蓄積のあるものだが、他のアジアのトップレベ

ルの大学院との連携関係も、ここ数年で急速に深まりつつある。中国では、すでに清華大学、復旦大学、上海交通大学の3校と部局間協定を結び、教員間の研究協力の仕組みを作りつつあるし、国立台湾大学との連携も深まりつつある。他にも今後、シンガポール国立大学、オーストラリア国立大学、香港中文大学、台湾政治大学などのアジアのトップレベルの大学との大学院教育における連携体制の構築を進めていく計画である。

日本人大学院生の国際化への意欲を促す

私たちは、このような大学院教育における国際連携と優秀な留学生の獲得が、日本人学生の意識も開かれたものにし、彼らが国際舞台で果敢に活躍していくきっかけとなってほしいと考えている。近年の日本人大大学院生には、どちらかという内向きな、国際的な場に出て英語で研究発表することを臆する傾向が見受けられる。東京で英語の国際会議を開いても、留学生の参加ばかりが目立ち、日本人学生は消極的なことが少なくない。

このような状況は望ましいことではなく、日本人学生のある種の意識改革が不可欠である。言葉の壁が理系以上に大きな意味を持つ文系分野でも、日本人学生の一人一人が、自分の研究が日本国内のみならず国際的に通用するのだという自信を持つ必要がある。そのためには、一方ではこれまでの研究分野の蓄積、学問的方法論を大切にしつつ、大学院教育の場を内側から外に開き、交流や連携の仕組みを充実させていく必要がある。

公共政策教育の国際化と世界公共政策ネットワーク

大学院法学政治学研究科 / 公共政策大学院 城山英明

公共政策教育と国際化

公共政策大学院は、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院修士課程（専門職学位課程）として2004年に設立された新しい大学院である。公共政策とは、伝統的には、政府により国民全体のために行われる政策の総称ではあるが、政府部門以外の組織によって担われることもある。個人では解決しえない公共の問題領域に関して制度的解決を志向するものであれば、公共政策の課題ということができる。そのような公共政策の課題解決に向けた活動は、企業や非政府組織によっても担われている。公共政策大学院は、そのような多様なセクターにおいて、問題の課題設定、政策立案、政策形成、政策決定、政策実施、政策評価を担うプロフェッショナルを養成することを目指している。

従来の日本では、政策づくりはもっぱら国家が行うものとされてきた。しかし日本の国際的な責任が増大し、国内社会も新たな課題設定を求められるなかで、多元的かつ柔軟な政策形成が求められつつある。そして、担い手も、様々な非政府組織、企業、自治体、国、国際機構と多元化し、情報技術といった政策形成のインフラも変容する中で政策形成もリアルタイムでの情報共有を前提にして進められるようになってきている。その結果、政策形成の担い手に求められる能力や育成方法にも変化が生じつつある。法律学、経済学、政治学といった諸分野の専門性を踏まえて横断的に使いこなすとともに、国際的な人的ネットワークを構築しつつその中で自らのアイデアを発信し、修正していく能力が求められるようになってきている。ま

た、このようなコミュニケーション能力は国際社会との関係のみで求められるものではない。国内の様々な現場をつなぎ、各々の論理を国際的にも理解可能な形で翻訳する能力も不可欠である。

公共政策大学院は、このような公共政策に関するプロフェッショナルについての要請の変化を背景に設立された。そして、このような動きは日本だけで見られるわけではない。ほぼ時を同じくして、中国、シンガポールといった国々においても、公共政策系大学院が設置され、また、欧米の既存の公共政策系大学院も再編されつつある。このような中で、公共政策教育については、世界的なレベルの公共政策系の大学院の連携が重要となりつつある。

「世界公共政策ネットワーク推進計画」

具体的には、公共政策の分野では、しばしば2か国の2つの大学院からの2つの修士号を、それらを別々に取得するときに比べ短期間（2年ないし3年）で取得できるというダブル・ディグリー制（二重学位）を持つ大学が増えており、国際的な人材を育成する大学としてダブル・ディグリー制を持つことが公共政策系大学院の潮流となりつつある。2005年には、世界レベルの公共政策系大学院によるネットワーク「GPPN (Global Public Policy Network, 世界公共政策ネットワーク)」が設立された。GPPNは、コロンビア大学国際・公共政策大学院(SIPA)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)、パリ政治学院(シアンスポ)の3校の呼びかけにより発足した公共政策系大学院

の国際連携組織である。2007年にはシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(NUS LKY-SPP)も正式に加盟し、2008年現在、4校の理事校のもとで、国際会議を始め、提携校の間でのダブル・ディグリー制による交換留学プログラム、教員の相互派遣、カリキュラム・教材作成や制度面での議論などで人的な交流を促進し、国際的連携によって21世紀の危急の地球的課題について検討を深めることを目的としている。

東京大学においても、世界のトップクラスの大学を目指して大学の国際化を推進するのであれば、このような世界的な連携強化を傍観することは好ましくない。公共政策大学院については、従来の「単位相互認定、授業料相互不徴収、学位認定なし」の交流協定から一歩踏み込み、世界レベルにある複数の公共政策系大学院との交換型ダブル・ディグリー制を東京大学に導入することにより、内外の優秀な人材を東京大学にひきつけることが重要であると考え。本学の公共政策大学院においても、このような目標をもって、日本人学生の国際的視野の拡大と英語力向上をはかり、さらに将来の世界のリーダーたちの人的ネットワーク形成に役立て、国際的に通用する人材を多く輩出することを目的とした国際化推進プログラムを開始した。

このプログラムは、文部科学省の2007年度「大学教育の国際化推進プログラム」に「世界公共政策ネットワーク推進計画」として東京大学が採択されたもので、2008年現在、2010年秋の導入を目指して、英語による授業のカリキュラム作成や制度の調整を行っている。

ダブル・ディグリー制の先行的導入について

これまで(専門職)大学院設置基準の解釈をめぐり、修業年限や入学前に海外の大学院において履修した単位の認定、入学後の海外留学中の授業料の扱いなどの部分が、ダブル・ディグリー制導入の制度的障害とされてきたようである。しかし、近年は、関係者も海外の大学(大学院)とのダブル・ディグリー制に関しては事実上容認というやや消極的な態度から、国際化推進・留学生増大の政策とともに、海外の大学(大学院)とのダブル・ディグリー制を支援する方針に転換しつつある。東京大学では、北京大学からの受入型(2008年度開始)を除き、交換型のダブル・ディグリー制を実際に導入している部局はまだないが、公共政策大学院が専門職大学院であり、修士論文が修士号取得の必須要件ではないという特性を活かして試験的な導入を試みる方向となりつつある。

ダブル・ディグリー制導入を含む本大学院の国際化の当面の課題としては、①日本語の壁を最小限にして英語による授業を拡充し、英語のみでも修士が取れるようなコースを設定すること、②複数の相手校とのダブル・ディグリー制を導入することを想定したカリキュラムを作成すること、③留学中の学籍上の身分の保障や授業料の二重払い免除、海外での高額な授業料に対する支援策など、学内的な制度を調整すること、④英語による授業のための教員確保、留学生の増加に伴う職員の確保や情報の英語化、などがあげられる。これらの課題を解決しつつ、できるだけ早期にダブル・ディグリー制度を発足させ、中長期的な国際化推進を図っていきたいと考えている。

Ⅱ．学問分野ごとの国際化の視点

国際化の意味が学問領域ごとに異なることは、本章冒頭の緒言で触れた。

国際化の局面が異なるということは、国際化の課題も異なるということであり、つまりは、大学として対応すべき事柄も異なるということである。科学の最先端の競争でしのぎを削るのであれば研究設備への重点投資が必要であるが、国際標準を狙うのであれば研究設備投資に加えて国際世論形成のための政治的働きかけも必要となる。日本・アジアの研究を海外に発信していくのであれば、国際社会における日本の立場を意識し再検討せざるを得ない。グローバル化が進む時代、インターネットが普及し情報が瞬時に世界に伝達される時代に求められる研究とは何か、誰に向けた研究をするのか、議論を深めてゆく必要がある。

本節では、本学の多様な学問領域ごとの国際化のさまざまな局面と課題に光を当てる。

目 次

日本で研究する外国文学	沼野充義
世界の中の日本の歴史学	保立道久
哲学の国際化の新局面	中島隆博
国家に関する学問	長谷部恭男
グローバル資本主義と経済学	岩井克人
北東アジアの平和と共存をめざして	姜尚中
数学における国際化と国際競争	宮岡洋一
海洋科学の国際戦略	植松光夫
大型基礎学術研究と国際協力	鈴木洋一郎
時間の国際標準を狙う	香取秀俊
国際共同研究による戦略的な研究の推進	トミニク・コラル・藤井輝夫・平野ゆみ
薬学に関する国際動向と東大	一條秀憲
医学部・医学系研究科の国際化	山岨達也
世界の課題から地域の課題解決へ	岩本愛吉
サステイナビリティ学の創生と国際研究ネットワークの構築	武内和彦



日本で研究する外国文学

大学院人文社会系研究科 沼野充義

外国文学研究がじつは国際的でないという逆説

外国文学研究というと、外国のことを扱うのだから「国際的」なものだろうと思われがちだが、実際には学問の性格上、むしろ国際的になりにくいという側面がある。第1に、理科系や社会系とは違って、研究業績がそのまま国際的に通用する研究者はこの分野では少なく、査読つきの国際的（つまり外国の）学術誌に常時研究論文を発表している者もめったにいない。これはわれわれの怠慢や無能というわけでは必ずしもなく（それもああるかも知れないが）、言語の壁はこの分野ではまだそれほど大きいのである。逆説的に響くかもしれないが、国文学研究のほうがある意味ではよっぽど「国際的」ではないだろうか。日本人の国文学者の研究業績はたとえ日本語で書かれていても、すぐれたものであればそのまま世界の最高水準として通用するので、むしろ外国の研究者が努力して日本語で読むべきものとなるからだ。また国文学は外国からの留学生や研究者を世界中から引き付ける潜在的可能性を持っているが、外国文学の分野に外国から留学生が来ることはあまりない。

第2に、日常的な授業や研究において外国語を話したり書いたりする機会は（個人差が大きいとはいえ）意外に多くなく、現状では外国文学の研究室といえども基本的には他の人文系の分野と同様に日本語モノリンガル環境になっている。教員の中にも外国人の文学研究者はほとんど入っておらず、ネイティブスピーカーとしての「外国人教師」が若干いる程度である。

第3に、この分野では学位（博士号）に関する考えかたが、欧米の慣行からは異なっていて、国

際的に理解されにくい面を残している。そもそも私やそれ以上の世代の場合、博士論文を書くことが若いころ奨励されなかったため、博士号を取得しないまま来てしまった者が多いのである。さすがに現在は博士論文を書くことが一般的になりつつあるが、それでもジョブマーケットにおいて本当に競争力を高めるためには、欧米の一流大学で学位を取得する必要がある、日本で博士号を取得してもまだ二次的な意味しか持たない場合が多い。

日本で外国文学を研究することの意味

以上、問題点を挙げてみたが、そういった日本の環境において、外国文学を研究することの意味は何だろうか。所詮、日本人が日本で行っている外国文学研究など、外国の「本場」に比べたら二流のものに過ぎず、本格的に研究をしたいのなら、ケンブリッジやソルボンヌやハーバードに行かなければ話にならない、ということだろうか。

率直にそこまで言わないとしても、内心ではそう考えている研究者も「業界」内には少なくないと私は推測する。しかし、私はその種の悲観論には2つの理由からまったく与しない。

第1に、少数派とはいえ、外国語で研究書や論文を書き、本国でもきちんと認められている研究者はいるし、これからも努力を続ければ国際的に活躍する研究者を養成できるということ。実際、最近では日本の大学院での訓練の土台の上に、さらに外国に留学して学位を取得し、国際学会で報告を積極的に行う若手も徐々にではあれ増えている。ただし、理科系とは違って、この分野では「日

本人なのによくそこまで読めるようになりましたね」といった具合にお客さん扱いされているに過ぎない場合が多いので（外国の日本文学研究者に対する日本人の態度を考えれば容易に想像がつくだろう）、外国でお世辞を言われても真に受けないバランス感覚を身につける必要がある。

第2に——こちらのほうがはるかに重要なことだが——じつは日本において日本語を使いながら外国文学を研究・教育するプロセスそのものが大事なのであって、その意義を再認識すべきである。日本育ちの日本人研究者の場合、もしも自分が日本人であることを忘れて外国文化と一体化することが「国際化」だというのであれば、そのような「国際化」を皆でこぞって目指す必要はまったくない。日本語・日本文化の土台の上でありながら、他者としての外国語・外国文化をどこまで理解し、賛嘆や共感だけでなく時には批判的対峙も含むような形でどのように異文化間の対話を進められるかということこそが、日本の外国文学者が取り組むべき最大の課題ではないだろうか。

しかし、やはりいい意味で「国際化」するためには

とはいうものの、最初に述べたことにもどれば、いまのような状況を改善して、いい意味でもっと「国際化」していく努力を怠ってはならない。紙幅がもうないので、いくつか思いつくことを箇条書きするにとどめるが、

(1) スタッフの国際化——教授スタッフの中にもっと外国人教員を（単なる語学教師ではない、研究者も含め）増やすよう努力すること。

(2) 人的交流の活性化——しかし外国人の専任教員を増やすことはそう簡単に実現しないだろう。それならば、短期や一時滞在の外国人研究者を積極的に迎え（こちらからも向こうに出かけ）、人的交流を活性化すべきである。また留学生の交換

にも力をもっと入れる必要がある。

(3) 外国語環境の整備——上記(1)(2)を通じて、また平常の授業などを通じて、外国語を読み、書き、アクティブに使う環境をもっと強化する必要がある。専門の授業の半分とまでは言わないが、せめて2～3科目くらいは常時外国語で行われる授業があってもいいはずだが、現状では必ずしもそうっていない。私の限られた知見の範囲だが、欧米の一流大学の学生たちの外国語運用能力は日本の場合よりもはるかに高いという印象があるのだが、この違いはいったいどこから来るものなのか。

(4) 国際的発信の努力——著書・論文の執筆や学会報告などを外国語で行う努力は今後も当然続けていくべきである。ただし、そのような活動を通じて、日本人として日本語で行う執筆・教育活動の意義も同時に再認識していかなければならない。

最後に強調しておきたいのは、じつは「国際化」以前の問題として、いま日本における外国文学研究がいったい何のために、誰に必要とされているのか、改めて問い直すべき時期にさしかかっているのではないかということだ。研究者のためのジョブマーケットは先細りの傾向が強く、博士課程修了者の就職も容易ではないし、研究費や研究支援体制なども決して十分とはいえない現状ではあるが、それを打開するために研究者は国際化やディシプリン再編成の努力とともに、自分の研究が潜在的に持っているはずの意義を再検討し（その意義は決して小さくないと私は信じている）、それを社会に対して説明していくべきであろう。端的に言えば、「日本において外国文学を研究すること」の意義をいま一度きちんと考え直さないうかがざり、この分野の今後の活性化や真の国際化もあり得ないのである。



世界の中の日本の歴史学

史料編纂所 保立道久

いま、飛行機の中、中国杭州で行われた「東アジアの人物往来」というシンポジウム（浙江工商大学日本文化研究所主催）からの帰りに、この原稿を書いている。シンポジウムではE・O・ライシャワーの紹介で有名な九世紀の入唐僧・円仁について報告したが、飛行機は、円仁をふくむ遣唐使の一行が座礁し、さまよった東シナ海を、あつという間に飛び越えた。

近づく五島列島から目を膝の上に転じると、この原稿を書くためにもってきた樺山紘一『歴史家たちのユートピア』（刀水書房）がある。この本は二〇世紀の歴史学史を語ったもので、その素材は一九〇一年からはじまった国際歴史学会議の歴史である。この国際会議は、世界戦争とファシズムの抑圧によって乱れた外は、この一〇〇年、五年の間隔を守って開催されてきた。仏独の共同歴史教科書のことを想起するまでもなく、この国際会議がEUの地域主義にとって一つの基盤的な意味をもっていることはよく知られている。一九八五年のドイツ大会で、大統領ヴァイツゼッカーが演説し、満場の歴史家の共感をよんだことも有名だろう。また直近の二〇〇五年大会は、シドニーで開催され、総会は州の議事堂で、歓迎挨拶はアボリジニー評議会の代表が行った。

樺山さんは、この国際歴史学会が、あらゆる国際学会の中で最も長期にわたり、かつ緊密に組織されたものであることを詳細に紹介している。しかし、最大の問題は、大会が欧米を離れたのはシドニー大会が最初であり、アジア・アフリカ・ラテンアメリカでは一度も開催されることがないことである。

日本の歴史学界は、総合力でみれば世界の中でもトップクラスの位置にある。世界各地の歴史について、水準の高い専門研究者がおり、基本的な研究文献が自国語で読めるなどというのは世界中で日本だけであろう。この国際会議への参加も非欧米世界の中ではぬきんでている。運営の点でも相当の役割を果たしており、その実務は、ながく東京大学社会科学研究所の高橋幸八郎氏、教養学部の西川正雄氏の研究室が担ってきた。それ故に、二一世紀のできれば遅くない時期に、国際歴史学会の東アジアにおける開催が期待されるのであるが、しかし、現状では、それはまだユートピアのレベルにとどまっている。

日本で国際歴史学会が開催されることになれば、悠久の過去から二〇世紀の世界戦争の時代にまでいたる、東アジアと日本の歴史の関わりが自明の論点となる。東アジアの多数の歴史家の参加をふくむおそらく三〇〇〇人を超える歴史家を迎え、たとえば東京都の議事堂を会場として、しかるべき歓迎演説をアレンジするような社会的支援と財政上の条件を、日本の歴史学が確保することはむずかしい。

これは日本の歴史学者が、自己の社会的な立ち位置について考えると、つねにおちいる憂鬱な思念につながるのであるが、しかし、「冷戦」の終了後、日本の歴史学の国際化の勢いは、やはり相当のものがある。私のいる史料編纂所で出発点となったのは、二〇〇〇年に韓国の国史編纂委員会と国際交流協定を結んだことである。国史編纂委員会の委員長は、日本でいえば文化庁長官に当たるといわれる高官であるが、その委員長を務めら

れた李元淳氏が、協定締結の会場で「二〇世紀前半、韓国には自国の歴史学を作る条件がなかった。私たちにとっての長い間の目標は『史料編纂所に追いつき追い越せ』ということであったが、それが可能になる時代が来たと喜んでいる。友好と競争によって東アジアにおける歴史学の発展を促進しよう」と語られた。私は、このような隣国の歴史家の視線をまったく知らなかった。その後、中国社会科学院近代史研究所が加わって、三機関を中心に東アジア歴史史料研究編纂協議会が組織されるなど、日中韓の歴史学界の相互交流は拡大の一途をたどっているが、それに参加するたびに、この李元淳氏の演説を思い出す。

東アジアの歴史をどう捉えるか。前近代史の観点からいうと、いまの議論の焦点は、東アジアにおける民族間・地域間交渉の問題である。今回の杭州でのシンポジウムも、この話題をめぐってのもので、私は、円仁が中国に渡ったのは、時の皇太子の母の意思が強く影響していたこと、そして円仁が帰国したときは、皇太子はすでに廃位の憂き目にあっていてことを論じた。この皇太子廃位事件（「承和の変」）は、日本の歴史教科書では必ずふれられる事件である。しかし、そもそも円仁が同行した遣唐使の企画は、実は、この皇太子を支持する立場の人々が発起したものであり、こういう関係からして、帰国後の円仁の政治的立場はきわめて微妙なものとなったのである。ライシャワーがいうように、円仁の旅行記は、唐王朝末期の大陸の混沌とした状況を透徹した目で観察した希有な記録であるが、円仁のザッハリッ

ヒナ目は自国の見方にも反映していた違いはない。

細かな話に立ち入ったが、東アジア史上の著名な諸事件には、どの国、どの時代でも、つねに、この種の対外関係との関わりがある。しかし、人々は、このような東アジア諸国の相互交流に関わる基礎事実をあまりに知らない。とくに日本では、歴史は自国だけで展開してきたというのがむしろ普通の常識である。このような歴史常識を組み替える上での歴史家の責任は大きい。その先には、東アジア社会に共通する歴史の律動や社会構造を明らかにすること、その中で形成されてきた歴史と文化の一体性（そして差異）を論ずること、さらに東アジアの地域性をユーラシア史全体の中に位置づけることなど、課題は山積している。

これらを奥行きをもって考えていく上で、従来の「古代・中世・近世」「奴隷制・封建制」などの範疇はすでに粗雑すぎて役に立たない。それ故に、事柄は、東アジアを起点とした世界史のグラントセオリーを構想するということに進まざるをえないはずである。歴史学は基本的には地味で手間のいる学問なので、それには相当の時間がかかるのではないかというのが率直なところであるが、ともかくその端緒は始まっている。二一世紀の末に、樺山さんの本と同じような歴史学史が書かれたとして、そこには「二一世紀の国際歴史学会は、何度も東アジアで開催され、それを通じて世界史の新たな分析視点が定まった」と書かれているだろうというのは、たしかに「夢」ではないのである。

哲学の国際化の新局面

大学院総合文化研究科 中島隆博

1. 国際的な環境で哲学の研究教育を目指す

東京大学における哲学の国際化の具体例として、まず取り上げたいのが UTCP (東京大学グローバル COE「共生のための国際教育研究センター」) の活動である。これは、総合文化研究科と東洋文化研究所の連携の上に、国際的な環境で哲学の研究教育を目指すプロジェクトである。ここでの「国際的」とは次の 4 点に集約される。

(1) 多元的：従来の哲学研究が北米・西欧との交流にとどまっていたのに対し、アジアそしてイスラーム圏との交流を重視する。したがって、英語・仏語・独語だけではなく、中国語・韓国語（将来的にはアラビア語も）を含む多言語交流を積極的に推進する。

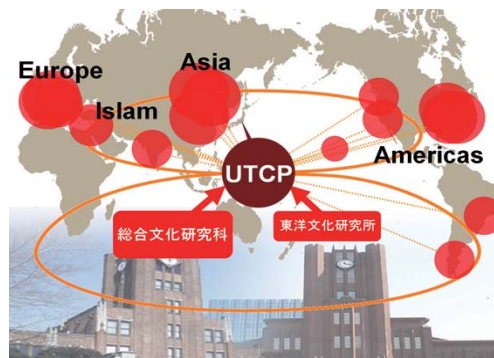
(2) 相互的：従来の交流のスタイルが非対称的であったのに対し、共通課題を設定した上で相互的な交流を行う。海外の提携大学・機関との間で、若手研究員（大学院生・PD・共同研究員）と教員を互いに派遣しあい、共同のセミナーやプロジェクトを行う。

(3) 育成的：最も重視しているのは、次の世代の研究員の育成である。若手研究員を国際的な競争の中で選抜するだけでなく、彼らに積極的に海外の同世代の研究者と交流させたり、海外の新進気鋭の研究者を招聘したりすることで、共同研究の実質的な機会を与え、将来の大きな展開を準備する。

(4) 発信的：これは二本立ての発信である。ひとつは、活動のすべてを Web において発信することである (<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>)。これは、日本語と英語そして中国語の 3 言語による発信

である。もう一つは、書籍の形で共同研究やプロジェクトの成果を発信することである。後者は、Collection UTCP や UTCP ブックレットといった UTCP からの発信だけでなく、提携大学・機関が発行する書籍や、関連出版社からの発信を行う。その際、英語だけでなく、多言語による発信になるように心がける。

以上の 4 点は、UTCP や哲学研究にのみ当てはまる特殊な条件ではなく、人文学一般の国際化にとって広く当てはまる条件であると思われる。



UTCP の国際連携

2. 哲学の国際化の現状—共同プロジェクト

次に、わたし自身の経験から、哲学の国際化の現状について何点か指摘したい。

わたしの専門は中国哲学であるが、それはもはや日本と中国の二国間で研究交流をすれば済むというものではない。中国哲学が近代の哲学制度を否が応でも背負っている以上、それは西洋的な哲学との対話がたえず必要である。そして、そのような意識を有した上で、哲学としての中国哲学を研究している学者が、世界各地でのしごを削って

いる。こうした研究者と連携しながら研究教育を進めるためには、中国語はもとより、英語・仏語・独語による共同研究が不可避である。また、言うまでもないことだが、中国の研究者もすでに、英語等の外国語を積極的に用いた哲学研究を行っている。

こうした世界の趨勢に対峙するために、微力ではあるが、海外の研究者と共同研究・共同教育を試みている。たとえば、NYU（ニューヨーク大学）との間で、2006年には東京大学での共同ゼミ、2008年にはNYUでの共同ゼミを行い、今後も継続することになっている。このモデルは、教員だけでなくお互いに若手研究員を派遣しあうために、数週間の共同プロジェクトにもかかわらず、大変大きな成果をあげる有効なものである。そして、このモデルを、ライデン大学（オランダ）、華東師範大学（上海）そして台湾大学との間でも行う合意もできている。



NYUにおける共同ゼミ（2008年3月）

また、フランスの中国哲学研究者とは、北京大学を巻き込んで、現代中国における儒学復興現象を通じて、中国における哲学の現在を研究するプロジェクトを始めている。すでにワークショップを2008年に行い、今後も継続することになっている。これもやはりお互いの若手研究者を積極的に巻き込んだものとなっている。

3. 哲学の国際化の現状—日本哲学研究へのニーズ

もう一つは、専門外ではあるが、日本思想・日本哲学研究に対するニーズの高さを指摘しておきたい。西洋圏の哲学制度では、日本語と中国語を両方とも学習した上で、日本研究・中国研究に進むのが一般的である。そして、日本哲学にしても中国哲学にしても、広く東アジアという文脈で理解しようとしている。ところが、日本における日本哲学研究は、そのような方向性を必ずしも積極的に推し進めているわけではない。しかも、東京大学には日本思想・日本哲学の専門の学科がないために、海外の日本哲学研究者は東京大学を避ける選択を余儀なくされている。そこで、UTCPにおいて、2008年度は日本思想の連続セミナーを開催することにした。英語圏と仏語圏の日本哲学研究者を招聘し、それぞれの専門領域についてセミナーを行っていただくとともに、今後、東京大学において国際的に開かれた日本哲学研究は如何にしてあるべきかを議論いただいている。

4. 哲学の国際化の課題

上述した哲学の国際化を推進するための喫緊の課題は、何といても人である。すでに国際的なネットワークは相当程度できあがっていると思われるが、それを継続し内容のあるものにしていくためには、担当教員と事務スタッフの充実、そして若手研究者が次々に台頭することが必要である。幸い東京大学には、哲学に関わる教員が質量ともに充実しているために、制度的な手当がうまく行えたならば、国際化に対応することは難しくはないと思われる。しかし、次世代の研究者に、国際的な環境で哲学研究を行うインセンティブを与え、国内外の優秀な学生をどう確保するかは、検討が急がれる問題である。



国家に関する学問

大学院法学政治学研究科 長谷部恭男

憲法学は国家に関する学問である。国家の中でも、いわゆる近代国家の組織および基本原理を扱う。

近代国家の正統性に関する典型的な物語は、社会契約説である。国家のない、自然状態で暮らしていた人々は、自然状態のさまざまな不便を克服すべく、生まれながらの自然権（の一部）を国家に譲り渡すことで、主権国家を建設し、引き換えに生活の安全と便益を享受するにいったという物語である。しかし、実際には、近代国家前に存在したのは、各自が所属する身分・団体によって人々の権利・義務の異なる封建制社会であった。その社会秩序を突き崩し、平等な権利を享受する人一般を創出したのが近代市民革命である。

近代国家は当初から民主国家であったわけではない。民主政 democracy は、古来、侮蔑的な表現であり、それがプラスの政治シンボルへと変化したのは、せいぜい 19 世紀末から 20 世紀にかけてのことである。軍事技術や基本的戦略の変化によって大衆を徴兵し、戦場に駆り立てる必要に迫られた各国は、政治への大衆の参加および国民の格差なき福祉向上を国家目標とすることを受け入れざるをえなくなる。いかなる政治体制が、この 2 つの目標を効果的に実現しうるかをめぐって、ファシズム、共産主義、議会制民主主義の三者はたがいに角逐を繰り広げた。第二次大戦でまず駆逐されたのはファシズムである。その後、長期にわたる冷戦を通じて、東西の両体制は大量破壊兵器を相互に展開し、局所での武力行使をも伴いつつ、敵対する体制が内部矛盾によって崩壊するのを待つ戦略をとった。冷戦を生き残ったのは

議会制民主主義である。

現在の憲法学は、冷戦の終わりの帰結を確認するとともに将来を展望する課題を背負っている。冷戦の終わりは、議会制民主主義およびその前提となる立憲主義の普遍化をもたらすかに思われた。立憲主義は、近世ヨーロッパで生まれた観念である。互いに両立せず、比較不能でさえある価値観が対立する宗教戦争を経験した人々は、そうした価値観の相剋にもかかわらず、なお人々が公平に社会生活の便益とコストを分かち合う法的枠組みは何かを問い、構想するにいった。それが立憲主義である。

その主な手立ては人々の生活領域を公的なそれと私的なそれとに人為的に分割することにある。私的な空間では、人々は各自が奉ずる価値観・世界観にしたがって自由にその人生を生きる。しかし、社会全体の利益にかかわる公的空間では、各自の奉ずる価値観はとりあえず脇に置き、どんな価値観をとる人にも共通に必要なであろう便益をいかにして公平かつ効果的に提供することができるかを冷静に協議し、決定する。憲法が提供するさまざまな制度——基本的人権の保障、政教分離、権力分立、違憲審査制等は、公私の区分を維持・強化することで、個人の自由を保障するとともに、公的空間での理性的な審議と決定を実現しようとする努力のあらわれである。

しかし、こうした考え方は、人に無理を強いるものでもある。人は本来、自己の奉ずる価値観は他人も奉ずるべきだと考えるものである。自分だけではなく、社会全体でも、私的空間だけではなく公的空間でも、自己の奉ずる価値観が支配すべ

きだと考えるのが人のそもそもの本性である。

冷戦の終わりは、したがって、自動的に立憲主義の普遍化をもたらすことはない。特定の思想や宗教が人の正しく生きる道を示すものだと信じ、武力を使ってでも、あるいはテロ行為を通じてでも、それを強制し、押しつけようとする動きがこの世からなくなると、安易に想定すべきではない。

国際化時代における憲法学の課題は、こうした

人の本性からすると無理を強いることになる立憲主義の理念を、それにもかかわらず、異なる世界観を抱く人々が公平に生きるための社会基盤としてのその必要不可欠性を説くことを通じて、一步一步、世界に浸透させていくことにあるといえよう。その前途は必ずしも平坦なものではない。こうした課題と状況とは、いずれの国においても、また、いずれの大学においても、さして変わりはないものと考えられる。

グローバル資本主義と経済学

大学院経済学研究科 岩井克人

1. グローバル化とは

グローバル化とは、ヒト、モノ、カネ、そして情報（ビット）の国境を越えた移動によって世界全体が一体化しつつあることをいう。下の表を見ると、最新のデータは多少古いですが、私たちがまさにグローバル化の渦中に生きていることがよく分かる。1970年から2005年にかけて、各国の国境内で生産されるモノの総量（世界GDP）は3倍に成長したが、GATTやWTOなどの国際貿易協定の力によって、その間に国境を越えたモノの流れ（貿易量）は25倍にも拡大している。さらに、国境を越えたカネの流れ（資本移動）は、アメリカのレーガン政権とイギリスのサッチャー政権の下での金融自由化以降急速に加速し、80年からの25年間に60倍もの膨張をみた。さらに激しいのは情報の流れで、全世界を結ぶ情報通信手段は90年代から爆発的に普及し、その後の15年間でインターネットの利用者は300倍以上に成長し、2008年現在、その数は15億人を突破したといわれている。

これに対して、同じグローバル化といっても、ヒトの移動ははるかに複雑な様相を示している。たしかに知的エリートにとっての国境はどんどん

低くなっているが、実際に生産にたずさわる労働者には、観光の場合を除いて、国境は依然として高いままである。それは、モノやカネや情報と異なり、文化を背負った社会的存在であるヒトの移動は、移動先の住民との間にさまざまな摩擦を引き起こす可能性があるからである。それでも、1970年から2005年までに移民数は2倍以上に増え、現在では世界人口の3%が何らかの意味での移民であるという。

2. グローバル化の原動力としての資本主義

このような「グローバル化」が一体何によって引き起こされたのかについては、さまざまな議論がある。だが、その最大の原動力が「資本主義」であることには、異論はないだろう。なぜならば、資本主義とは「グローバル化」そのものだからである。

資本主義とは、利潤を目的とする経済活動の総称である。利潤とは収入と費用との「差異」である。「利潤＝収入－費用」というこの算術が意味を持つためには、売り買いされるすべてのモノの価値を比較可能にする貨幣が成立していなければなら

表：モノ、カネ、ビット、ヒトのグローバル化

	1970	1980	1990	2000	2005
貿易量（1兆ドル）	0.4	1.9	3.4	6.3	10
資本移動（1兆ドル）	0.0	0.1	0.5	4.0	6.0
インターネット利用者（1億人）	0.0	0.0	0.03	3.6	9.6
移民数（1億人）	0.8	1.0	1.6	1.8	1.9
世界実質GDP（2000年価格）（1兆ドル）	12	18	24	32	36

(World Bank World Development Indicators, IMF International Financial Statistics, Nielsen, UN Migration Stock 等から作成。0.0という数字は、0ではなく極小という意味である。)

ない。だが、どのような形にせよ、ひとたび貨幣が成立すると、資本主義は、まさにこの単純な算術しか必要としないことによって、普遍性を持つシステムとして「グローバル化」することになるのである。事実、歴史の中で最も古い形の資本主義とは、遠く離れた地域のあいだの商品交換を仲介していた商人資本主義であった。それは、村と村、都市と都市、国と国との間にはいりこみ、一方で安いものを他方で高く売るという、元祖「グローバル化」にほかならなかった。2つの地域の間の価格の「差異」がそのまま利潤となったのである。

ただ、資本主義は18世紀の後半から2世紀の間、内向きになっていた。それは、一国経済の内側に構造的な「差異」があったからである。産業革命によって大きく上昇した労働生産性が農村の過剰人口によって低く抑えられていた労働賃金率を大きく上まわり、企業は労働者を安い賃金で雇い、機械制工場で大量生産を行えば、「利潤＝収入－費用」の算術からほぼ自動的に利潤を得ることができたのである。産業資本主義の時代である。産業資本主義はイギリスを出発点として、西ヨーロッパ、アメリカ、日本、そして他の東アジア諸国へと順々に広がり、いまでは中国やインドといった途上国にも進出している。

だが20世紀の後半、先進資本主義国において農村の過剰人口が枯渇し始める。アメリカでは1950年代、西ヨーロッパでは60年代、日本では70年代、労働賃金率が労働生産性をキャッチアップすることになった。一国内における構造的な「差異」が消滅し、機械制工場による大量生産だけでは利潤が生み出せなくなってしまったのである。産業資本主義の終焉である。そこで企業は、かつての商人資本主義時代と同様、意識的に「差異」を生み出す必要に迫られる。他と似た製品し

か作れないならば、技術革新をして費用を下げ、他より優れた技術がないならば、商品開発をして収入を上げていかなければならない。ただ、どのような「差異」も遅かれ早かれライバルに模倣される運命にある。利潤を生み出し続けていくためには、たえず模倣の一步先を行く新技術を開拓し新製品を開発し続けていかなければならない。すなわち、「新しさ」が至上命令となった資本主義への転換である。それが、いま私たちの現前で進行しているポスト産業資本主義なのである。

すでに産業資本主義の末期には、企業は大量生産された製品の新たな販売先、安い原材料の新たな調達先を海外に求め始めていた。モノの国境を越えた移動が強まったのである。そしてポスト産業資本主義に入ると、カネも国境を越えて移動を始める。ヒトは国内は移動できるが、国境はなかなか越えられない。そこで企業は、安い労働者を求めて、海外での工場建設に投資し始めたのである。さらに、国内で安定した投資先を失ったカネは、少しでも高い利ザヤを得るために、さまざまな金融商品を開発し、世界中を投資対象とせざるを得なくなる。それと同時に、利潤の究極的な源泉である「差異」を求めて、情報が全世界を飛び回ることになる。すなわち、冒頭の表が示すように、「グローバル化」がモノ→カネ→情報と波状的に進展してきたのである。

3. 資本主義の科学としての経済学

経済学とは、基本的には、資本主義に関する学問である。社会主義の実現を目的としていたマルクス経済学は社会主義国家の崩壊によって存在意義を失い、資本主義を超える新たな経済社会システムはまだその可能性すら見えていない。

資本主義が、単純な算術を原理とする「普遍性」を持つということは、それを対象とする経済学も

一国の文化や社会を超えた普遍性を持つことになる。事実、資本主義を自律した市場システムとしてとらえた新古典派経済学は高度に数学化され、日本を含めてグローバルに研究されることになった。それは1960年代には一応の理論的完成を見たが、個人の合理性と市場の均衡という概念を中心に据えたその方法論は、経済学のさまざまな分野に応用されただけでなく、経営学、法学、政治学、社会学など他の社会科学にも輸出され大きな影響を与えた。また、70年代から急速に発展したゲーム理論は、市場交換に限られない個人と個人の相互依存関係のあり方を数学的に取り扱うことを可能にし、経済学の射程を大きく広げただけでなく、政治学、人類学、生物学、脳科学などの多様な学問分野をまたぐ共通の分析道具となっている。その研究は、当然のことながら、国籍においても分野においてもグローバル化している。

その意味で、経済学は、数ある人文社会科学の中で学問としてのグローバル化の度合いは突出している。その中で、本学の経済学部は、国際的な業績においても国際的な交流においても世界の経済学研究ネットワークの主要な結節点の一つとなっている。

4. 資本主義の限界と経済学のグローバル化

「グローバル化」とは、資本主義に関する壮大な社会実験でもある。そして、資本主義が世界全体を覆い尽くしてしまった今、逆に資本主義の「限界」がさまざまな形で明らかになりつつある。地球温暖化や資源の枯渇であり、途上国の人口爆発

や先進国の少子化であり、所得や資産の格差の拡大傾向であり、さらにアジア通貨危機やサブ・プライム問題のように繰り返し起こるグローバル金融市場の混乱である。資本主義の普遍化が、資本主義がそれ自体では自己完結しえないことを、図らずも示してしまったのである。これまでの資本主義の発展が、必ずしも資本主義の論理に従わない社会制度や行動規範の存在を前提としていたことを浮き彫りにすることになったのである。

経済学研究のフロンティアは、従って、もはや資本主義のみを対象とはしていない。資本主義的活動と組織原理や法秩序や政治過程や倫理判断など多様な制度や規範との複雑な関係性の探求こそ、中心テーマになりつつある。経済学自体が、学問の世界の中で本質的な意味で「グローバル化」することを迫られているのである。このような方向性はゲーム理論が先鞭をつけたがその応用範囲には限りがある。組織論や法学や政治学や倫理学などそれぞれ固有の論理構造を持つ隣接諸科学と如何に共通の「言語」を創り出していけるかが、今後の最大の課題になっていくだろう。

また、このような研究動向においては、本学の経済学部が、現在、資本主義と伝統的な社会制度や行動規範との間の大規模な再調整が進行しているアジアの中にあり、非西欧社会で最初に資本主義化を成し遂げた日本経済の歴史的経験を豊富に利用できる位置にあることは、大きな資産となりうる。事実、日本経済史や比較体制論などの分野において、すでにグローバル化された研究が生まれ始めている。



商業資本主義



産業資本主義



ポスト産業資本主義





北東アジアの平和と共存をめざして

大学院情報学環・学際情報学府 姜尚中

メディアや学術的研究において「北東アジア」という地域名が人口に膾炙するようになって久しい。しかし、これまでこの地域に十分な関心が注がれてきたとは言い難い。その理由のひとつは、戦後の日本が、戦時期の地域主義構想（東亜協同体や大東亜共栄圏）を否定し、日米二国間関係に特化した東アジアとのかかわりを自明の前提としてきたことにある。戦後の日本の外交や安全保障、平和と安定のパラダイムは、米国をハブとする日米二国間の同盟関係を基軸に、東アジア諸国との二国間関係をスポーク状に展開していく構造の上に成り立っていたのである。

しかし、冷戦の崩壊とグローバル化の進展、韓国や台湾、東南アジア諸国の経済的躍進や中国やインド、ロシアといった新興諸国の台頭など、冷戦期の米ソ対立の二極構造は多極構造へと転換し、ロシア極東部を含む東アジアが世界経済の成長センターとして注目されるようになった。とりわけ日本、中国、韓国などが含まれる北東アジア地域は、東アジアの中核的な圏域としてますます重要な位置を占めつつある。

だが、北東アジアでは、なおも冷戦の残滓が払拭されず、過去の歴史問題が暗い影を落とし、自国中心のナショナリズムが相互理解の障壁になっている。その結果、この北東アジア（東北アジア）地域には、東南アジア諸国連合（ASEAN）に対応するようなカウンターパートが存在せず、地域の平和と共存を支える多国間フォーラムすら成り立っていない。東アジア共同体構想が宙に浮いたままであるのは、このような北東アジア地域の平和と共存に向けた地域的取り組みが功を奏してい

ないからである。

ただ、朝鮮半島の非核化に向けた六カ国協議の多国間枠組みは、今後、そのような地域フォーラムへと制度化される可能性を孕んでおり、日・米・中・韓・露（極東部ロシア）・北（北朝鮮）の六カ国を中心とする多国間安全保障の構想も浮上している。

このように北東アジア地域では、紛争と和解、対立と共存が複雑に交錯しているとはいえ、冷戦以後の平和と共存の地域秩序の構築に向けた取り組みがはじまりつつある。このような取り組みをベースに、将来、この地域に東南アジア諸国連合に対応する「北東アジア（東北アジア）諸国連合」（ANEAN）のような緩やかな地域連合体が形成され、ASEANとANEANの連携した東アジア共同体が誕生する日も近いかもしれない。

それでは、こうした冷戦以後の北東アジアの平和と共存の地域秩序の形成に向けて、東京大学はどのような学問的および教育的な貢献を果たすことができるのだろうか。

東京大学は、世界の知の頂点をめざす大学としてアジアでは突出した評価を得ているが、同時に北東アジア地域に位置する先進的かつ開明的な大学として、研究と教育の全般にわたり、主導的な役割を果たすことが期待されている。

すでに東京大学は歴史・文化学、経済学、法学、政治・社会科学の分野にかかわる優れた基礎研究、比較研究、地域研究の蓄積を備えているが、今後はそれらを学際的な（北東アジア）地域学のもとに集約し、広く内外に発信していく必要がある。

また教育の面でも、そのような研究成果に基づき、地域的な平和と共存をめざす研究者や専門家、実務家のための総合的なカリキュラムの編成が望まれている。

他方、東京大学は、環境、食料、エネルギー、自然災害、伝染病など、地域共通の課題解決に対応する先端的研究と専門的教育の面でこの地域をリードする役割を担っている。さらにこのよう

な先端的な知と情報・メディア研究などとの文理融合型の研究システムは、北東アジア地域に関する新しい知のフロンティアを拓くことになるであろう。

このように東京大学は、世界の知の頂点をめざしつつ、同時に北東アジア地域の知的拠点として独自の役割を果たすことが期待されているのである。



数学における国際化と国際競争

大学院数理科学研究科 宮岡洋一

文献学・歴史学・比較法学など地域言語と密着した学問とは異なり、数学はそれ自身が一種の世界共通言語であって、すぐれて国際的な学問と言えるかもしれない。ソビエト崩壊まではロシア語も重要な数学言語だったが、近年は事実上英語を唯一の公用語として、あらゆる国籍の数学者が単著・共著論文を発表している。しかしこのことをもって数学という学問の「国際化」が容易なことであると考えたとしたら、それはナイーブに過ぎるであろう。

幕末・明治初期に西洋流自然科学の導入に踏み切ってから、日本からオリジナルな研究成果がはじめるまでの期間は、分野によってずいぶん開きがある。医学・生理学で約 25～30 年（北里柴三郎・志賀潔）、物理学で 40 年（長岡半太郎）、化学で 45 年（池田菊苗・鈴木梅太郎）程度だったのに対し、数学では実に 55～70 年（高木貞治 1920、岡潔 1936）を要した。日本数学が全体として欧米先進国の水準に伍するに至るのは、小平邦彦・伊藤清・岩澤健吉らが成果を挙げ始めた 1940 年代であろう。目標が目に見えやすい応用系科学のキャッチアップが比較的速やかに達成できたのに対して、諸科学の基礎である数学が世界に通用するレベルとなるまでには、長い準備期間が必要だったのである。

さて日本の数学研究は、諸国と比較して現在どのあたりの地位にあるのか。

研究者人口や財政面といった外形を眺める限りでは、実はかなり寂しい状況だ。各種資料から概算してみると、国内の数学研究ポスト（大学・高専・研究所など）の数は 2500 程度、全世界の数学

研究者に占めるシェアは 4～5% あたりである。絶対数で欧州や米国の 1/8～1/6、人口比換算で約 1/2 に過ぎない。特に計算機数学・離散数学・数理統計など、応用部門が手薄で、そのために他の自然科学・工学・社会人文科学との接触・交流が不足しがちである。厳格な証明を重んじる純粋数学に研究者の分布が偏っていることから、出版論文数や被引用件数が比較的少なく（同じ数学でも分野によって論文数はかなり違う。試みに一流研究者をランダムに選び年間発表論文数の分布を分野ごとに比較してみたら、整数論 0.5～2.5、偏微分方程式論 1.5～6、数理物理 3～7、離散数学 4.5～8 となった）、政府の学術研究政策などにおいて不利な扱いを受ける一要因にもなっている。また欧米には国際研究交流センターの機能を持つ数学研究所が多数存在し、特に 1980 年代以降は、欧州 8 カ所、北米大陸 11 カ所、その他 6 カ所の新設が見られたのに、日本はといえば 1963 年創立の京大数理解析研究所を有するだけで、数の点では中国・韓国・インド・ブラジルと同程度かそれ以下というのが現実である。

このように量的・物質的には国際的と必ずしもいえない日本数学とはいえ、質に関しては誇るべきものがある。数学研究の質の高さを計る指標として、4 年ごとに開催される国際数学会議（International Congress of Mathematicians, ICM）における招待講演数を取り、過去 5 回分（1990～2006）について集計してみると、日本のシェアは 6% 弱（42/723）であって、研究者人口の割合 4～5% を有意に上回る。苦手とする応用部門を除き純粋数学部門に限定すれば率は 8% 強

(35/425) にまで上昇し、整数論や代数幾何といった分野になると 13 % 超に達する。純粋数学においては東大や京大は世界をリードする研究教育センターであって、5 年間の期限付きとはいえ今年 2008 年からは、グローバル COE として国から手厚い助成措置を受けることとなった。


数学研究・教育で日本が占める国際的地位は、しかし決して盤石ではない。

学振 PDF (ポストドク・フェロー) や COE 研究員などの時限ポストを除けば、博士課程卒業者の就職状況は惨憺たるものだ。研究者を志す若者の意欲を削ぎ、将来後継者難をまねく可能性が高い。幸運に研究職に就くことができた場合も、それで万事 OK とはならない。東大をはじめとする有力大学でこそ研究費は比較的潤沢であるが、経費・人員が大幅に削減されつつある中小大学にあっては、教育・事務の負担が急増する一方で、図書購入や学会出張のための予算をも削らざるを得ない状況がある。個人研究者の色彩が強く、若手中堅研究者が広く地方に散在している数学にとって、中小大学の疲弊は大きな打撃である。日本全体としては、数学の研究教育環境は確実に劣化しているといえるだろう。

純粋数学においてこれまで有してきた国際的優位を保ちつつ、応用方面の研究も世界的水準に引

き上げていくという理想に、限られた資源をもってどう近づくことができるか、これは困難な課題である。世界各地で数学研究所が設立されている事実が示すように、先進諸国・新興国家群はこぞって数学・数理科学を戦略的重要分野と位置づけ、長期的な視点から研究・教育の振興を図っている。近年日本における科学技術政策の基本方針となった短期集中投資方式は数学に適した施策ではない。一時的に予算を増やすからそれに応じてすぐ成果を出せ、といっても基盤のかつ理論研究では無理な話だ。数学研究の熾烈な国際競争に勝ち残るため必要なのは、長期的見通しに立ちバランスのよい投資である。

それでは現時点で最も有効な投資は何か。あえてひとつ挙げるとするならばやはり数学新研究所設立だろう。モデルはプリンストンの高等研究所。国内外の優秀な若手数学研究者を毎年数十人募集し、1 年程度の滞在期間中自由に研究させる。東大附置研究所などにして、図書やコンピュータの経費を節減すれば、年間 6 ~ 10 億円 (ただし建物など初期費用は除く) で運営できよう。日本数学の精華を全世界に発信すると同時に、将来強化すべき分野において諸外国から新鮮な刺激を受信する場が、この金額で作れるとしたら、安いものではなからうか。



海洋科学の国際戦略

海洋研究所附属海洋科学国際共同研究センター 植松光夫

海洋は地球の表面積の約7割を占め、各国が自由に使用・航行できる公海は海洋全体の約8割を占める。人類は、海洋を利用するだけでなく、未知の世界を解明したいという科学的な興味と関心から、日々刻々と変化する海洋を探求し、諸現象の真理を追求することによって、科学の一体系である「海洋科学」を構築してきた。

特に我が国は四方を海に囲まれ、世界6位の管轄海域を持っている。公海と併せると、我々は広大な海洋科学の研究海域を有している。このような海洋国家という特異性を生かし、「海洋を知る」ことに関する国際的な枠組みに基づいて、我が国の権利と義務を認識し、海洋科学研究を押し進めることが、我が国の国益の確保と国際貢献のために重要である。

一方、地球温暖化に伴う海洋大循環や物質循環の変化、海面上昇等といった地球規模の環境問題は、個々の国では解決できない。海洋にかかわる問題は、全世界的な場合と地域的な場合とがあるが、いずれにしても国際的な協力がなくては解決できないことが多く、複数にわたる国の権益の調整が求められることも少なくない。

国際的枠組みのもとで解明される海洋科学

海洋環境の実態やその変化を地球規模で把握するためには、太平洋、大西洋、インド洋、南極海、北極海などにおける観測調査が必要である。しかも、これらの観測成果を統合し、全地球的な理解へとつなげていくためには、各海洋に関係する国々が共通の目的と共通の手法をもって観測調査に取り組まなければならない。そこで、国際協力

に基づいた観測調査を実施し、海洋の全地球的な理解を獲得するために、さまざまな国際的な仕組みが確立されつつある。

たとえば、政府間組織である「UNESCO/政府間海洋学委員会 (IOC)」や「北太平洋海洋科学機構 (PICES)」などは、太平洋における国際共同観測・研究活動を支援している。また非政府間組織「国際科学会議 (ICSU)」の学際団体である「地球圏—生物圏国際協同研究計画 (IGBP)」は、海洋に関するコアプロジェクトを進めており、「統合国際深海掘削計画 (IODP)」は、国際的な枠組で海洋底の学術的研究に取り組む大型研究プロジェクトを展開している。IGBPのコアプロジェクトの一環として、大気と海洋の物質循環の研究を特定領域研究「大気海洋物質循環 (W-PASS)」で展開している。また全海洋動物プランクトンセンサス (CMarZ) は、海洋生物の多様性と生態系の過去・現在・未来の状況を、国際協力のもとに把握しようとしている。

これらの国際的枠組みのもとで実施される全地球的な海洋科学の取組みへの関係国による協力は、個々の研究者や一大学、一研究機関で行えるものではない。このため我が国では1962年、日本学術会議の提言に基づいて、日本の海洋科学の中心的存在として海洋研究所が東京大学の附置研究所として設置された。以来海洋研究所は海洋科学に関連する国内の大学や研究機関をとりまとめ、さまざまな研究プロジェクトを推進・支援している。

海洋科学研究のための人材の育成

海洋を全地球的に理解していくためには、観測調査のための国際的な枠組みだけでなく、これを

担う人材も必要である。我が国では東南アジア海域をフィールドとする研究者が関係諸国の研究者と共同で現地野外調査などを実施し、その成果発表や将来構想のセミナーを開催し、各国の自立と研究水準の向上を促し、協力体制を構築してきた。

海洋研究所が日本の拠点となった日本学術振興会二国間拠点大学交流事業まで遡ると、インドネシアとの交流が1988年に始まり、翌年にはタイとの沿岸海洋学に関する交流へと広がっている。さらに2001年からは多国間拠点大学交流事業「沿岸海洋学」に基づき、我が国と東南アジアの5カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）との連携のもと、物質循環、有害藻類、生物多様性、汚染物質の課題への取り組みが、5カ年計画で進められている。

これらの拠点大学交流事業は20年以上の蓄積を持ち、それぞれに携わる研究者数は、現在、我が国を含め約350名に達している。この間に、国内外で20名を超える者が、海洋科学関係の博士号を取得して活躍している。これらの研究教育事業は一朝一夕ではその成果を期待することはできない。海洋研究所は10年単位での長期的な展望に立ち、安定した学術交流を通して、各国の基盤形成のために継続的に貢献してきた。

なお、海洋科学分野で国際的に通用する我が国の人材を育成するために、2006年に日本財団の援助のもと、海洋研究所と英国 University of Aberdeen とによる「新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム」が開始された。翌2007年には、東京大学の全学的かつ分野横断的な海洋に関する取り組みである「東京大学機構・海洋アライアンス」が設立された。このアライアンスを通じて、教育・研究のみならず幅広い観点からの海洋への取り組みが期待されている。

今後の展望：海洋科学分野における東京大学への期待

我が国においては海洋基本法が2007年に制定され、今や日本周辺海域に限らず、国際的な取組みや各国との連携が一層強く求められている。これを背景として、日本の学界各分野における研究活動や学術交流を掌握し、国際的な共同研究の推進・支援の中核を担ってきた東京大学海洋研究所や海洋分野に関連する部局には、日本の海洋学の国際的発展に貢献するべく、国内外からますます大きな期待が寄せられている。

これは単に一大学の国際化という課題に留まらない。我が国の国際社会に対する責任の一環として、東京大学に期待されているところが大きい。今後も我が国から国際的な研究組織や海洋に関する委員会その他の組織に積極的に人員を送り込むとともに、国際的な動きに呼応した国内組織の整備や、財政的支出を可能にするような制度設計を推進していかなければならないであろう。人材面では、教員や研究者としての資質を高めるだけでなく、国際的規模の研究の国内外の組織化や、各国国際機関のプロジェクトへの提案や実施を推進できる能力のある人材を育成する必要がある。こうした人材は早期から国際的な経験や手法を積んでいることが不可欠であり、東京大学は、専門分野においてもリーダーシップを発揮できるような、幅広い能力を持った人的資源を積極的に育成、確保していかなければならない。

東京大学は、これまでの活動を通じて環太平洋やアジア圏において指導的な立場にあることを認識して、今後、戦略的な海洋科学研究を押し進めることが必要である。国内の大学や研究機関を取りまとめ、それと同時に海外の機関とも連携して、我が国の海洋に関する国際研究プロジェクトを実施していくことが重要だ。Local から Regional、そして Global な課題へと発展させて、国際社会への貢献を担っていくことが期待される。



大型基礎学術研究と国際協力

宇宙線研究所 鈴木洋一郎（神岡宇宙素粒子研究施設長）

スーパーカミオカンデ（SK）は国際共同実験の手本のように言われるが、最初は純粋な国内プロジェクトとして建設が開始され、1年後にアメリカグループが参加した。アメリカグループは、それまでアメリカでSK同様の水チェレンコフ装置で研究をしていたグループであり、彼らの将来計画が進まないでSKに参加を希望した。我々も若干の建設経費不足であったため受け入れることを決めた。アメリカ側の貢献は、経費としてはわずかに総予算の10分の1程度であったが、共同研究者の数は日本人とほぼ同数である。国際共同実験では持ち寄る経費に比例した研究者数が参加するということも多いが、我々は経費の貢献割合とはかけ離れた大人数を受け入れたのだ。これは、当時の研究代表者の「研究は金でなく人だ、人が多くいれば良い考えも多く出る」という考えが強く現れたものである。SKの国際協力は建設資金の供給ではなく、「外国人」をたくさん引き入れたという特徴がある。このような多くの外国人の存在が、我々が成果を出したとき、その成果が短い間に広く世界に受け入れられた一因でもあるかも知れない。装置の建設時期には、ロックフェラー家のお嬢さんもサマー・スチューデントとして参加した。人口50名足らずの小さな山間の村落に、当時は外国人が闊歩していたものだ。

しかし、SKは真の国際共同実験ではなく、国内実験に外国人が参加しているという形だ。研究の国際性には3段階ある。純粋の国内プロジェクト（若干外国人が入っている場合もある）、国内プロジェクトを国際化したもの（外国人の存在は顕著に目立つ）、そして、研究の早い段階から

各国が分担を決めて、原則、対等な立場で開始する真の国際共同実験である。

大型基礎学術研究でも、加速器を使う素粒子の研究や大型望遠鏡を用いる宇宙の研究などでは、昔から国際協力は当たり前の世界であった。これらの研究には、国内実験に外国人を入れたものもあれば、また、真の国際共同実験として行われているものもある。我々の関与する宇宙線の研究は、そもそも研究の最適地を世界に求めるので、必然的に国際共同研究であるが、実はその多くは国内実験に外国人を入れたものである。スーパーカミオカンデも本質は同じである。

日本に滞在する外国人に対する支援はどうだったのだろうか。当初は、こちらから研究への参加を頼んだのではなく、アメリカ人が参加したいとってきたのであるから、生活等に必要な様々なことは自分たちでやるのが当然である、という考えであった。したがって、アメリカグループが自ら現地の秘書を雇い、自分たちでアパートを探し、車を購入して生活の土台を作った。外国から物品を搬入するときの保税措置の手続等も全部外国人研究者がやっていた。実際、われわれは、アメリカ人の生活能力が旺盛なのにびっくりしたものだ。我々が支援したのはビザの必要な人に対するもので、これは神岡の非常勤の人がノウハウを蓄積した。こんな、最低限のそっけない扱いをしたものだから、家族を連れて日本に長期滞在をした外国人はいなかった。しかし、地域の人と国際結婚して家族を作った若い外国人研究者は、私が覚えているかぎりでも3名いた。今、大学で国

際化といったときに、実は、こうした生活面でのサポートを大学が支援することも大切なメニューの一つである。残念ながら我々の行ったことは参考にはならない。今から考えるともっと生活環境をよくし、家族ぐるみで滞在し長期間研究ができる支援をもっとしてやればよかったと思う。しかし、それだけの余裕も力も我々にはなかった。国際結婚の3組も皆、今は外国に居住しているが、そのうちの1組は近々日本に戻ってくる。

建設中の T2K 実験（東海村の JPARC で生成されるニュートリノを 295km 離れた SK で観測する）は、真の国際共同実験に近い形でスタートしている。400 人を超える外国人が参加し、各国それぞれの分担を決めてスタートしているが、さらに、人頭税として、コモンファンドと称する経費負担を参加国が行う仕組みになっている。建設に関しては、各国の資金調達の状況がまちまちであるため、責任が果たせない国が出てきた場合どうするかなど、課題は多い。国同士の関与がどうしても必要となってくる。こうなると、法人化した大学の枠内ではかなり難しいプロジェクトとなってしまう。外国人への支援の問題はここでは大きく重い。建設時期は現場（東海村）へ各国から多くの研究者が集まる。東海村に宿舎や十分なアパートが無い、各国の資金の日本への移動の仕組みをどう作るか、生活環境をどうするか等、様々な問題が起こっている。日本の対応の遅れが目立つ。大学の国際化での外国人支援の問題と同じである。

大型基礎学術研究における国際共同研究のスタイルは、実は、ちょうど SK の立ち上げの頃から、全く別の原因で大きく変わり始めていた。それまでは、大型の素粒子国際共同研究では、数年にわたる建設時期を過ぎたあと、さらに何年も研究の現場に滞在してデータ収集そして解析をするの

が常であった。SK も初期の解析の頃は大勢の外国人が現場にいた。データを持ち帰って自分たちのホームグラウンドで解析をしようとしたが、それはすぐに止めてしまった。実は、解析ソフトの変更が現場のスピードに追いつかず、ホームグラウンドで解析している日本に負けてしまうことが分かったのだ。したがって、神岡現地の計算機で同じソフトをベースとして研究を推進することにした。

しかし、この現場での解析を、以前のように現場に滞在せずに、外国から直接やるのが可能になったのだ。これを可能にしたのがインターネットと TV 会議システムの格段の性能向上であった。世界中から神岡の計算機にログインして、毎日のように国際 TV 会議で意見交換をし、同時に同じレベルのデータ解析を世界中で分散して推進するという、今の研究スタイルが出来上がったのだ。われわれの研究環境が、すっかり様変わりしてしまった。建設とデータ収集は現場でしかできないが、その後の解析（研究）は世界中どこからでもできる。一箇所集中の研究スタイルから、世界分散型に変化してしまったのだ。そもそも、インターネットと今呼んでいる www の基礎技術は、素粒子物理学のヨーロッパの研究センターである CERN で開発されたものだ。TV 会議も素粒子実験の世界ではかなり前から使われ始めていた。研究所では、毎日のように世界中の研究者と議論をして研究を推進しているのに、外国人の姿はだんだんと現場ではなくテレビの向こう側に行ってしまった。

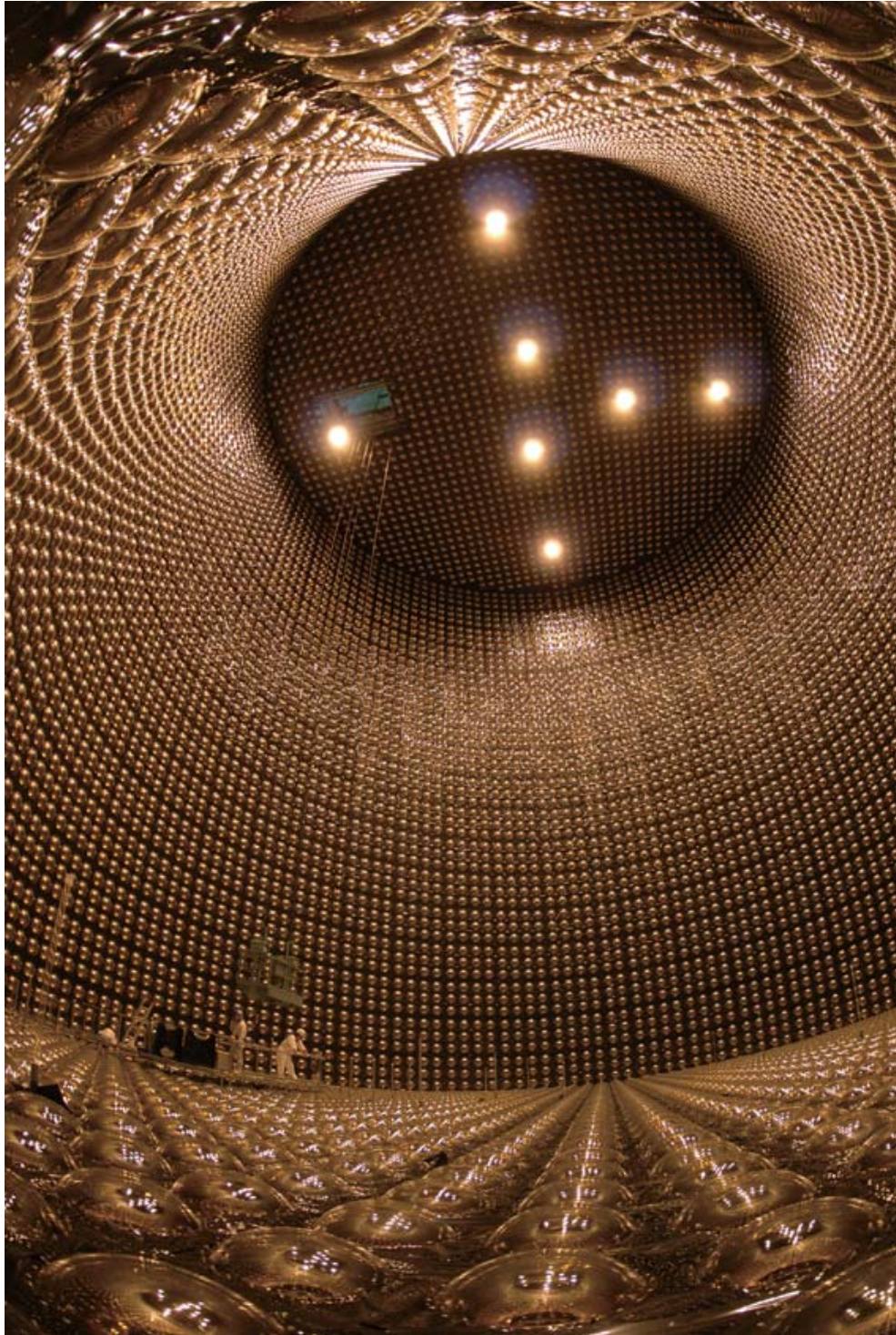
T2K 実験でヨーロッパが加わった。これまではアメリカと日本と 2 極で結ばれていたものを、日本、アメリカ、ヨーロッパと 3 極でつなぐ必要がある。会議の標準時間は日本が 23 時、ヨーロッパが 15 時、アメリカ西海岸が 7 時、東海岸

が10時である。23時のTV会議の終了後に帰宅するのは大変なので、最近では、パソコンにTV会議システムのソフトを入れて、自宅からインターネットでつないでいる。これも家庭用に高速のLANが普及したおかげである。ただし、このネットの費用は自腹だ。

研究の国際化はインターネットの普及によって大きく質が変化した。どこでも研究ができる。そして現場に来る必要が減ってきている。では、研究者が集まり顔を合わせることはどういう意味を持つのか。もう必要ないのだろうか。以前、人事の面接をTV会議でやったらどうかということが議論されたことがあった。しかし、誰か別の人が横にいてもわからない、表情が読めない、微妙なニュアンスがくみとれない等の意見が出て、やらないという結論になった。ネットは情報を送ることはできても、まだ「ひと」を送ることはできないのだ。研究という行為も、デジタル情報のやりとりだけで済むのではなく、「ひと」の顔を持ち、人間同士の営みだと思ふとき、「ひと」はネットを越えて集まってくる。情報のやり取りがこんな

に便利になっても、実は、国際会議や国際研究集会は一向に減らず、むしろ増加し、それに大勢の研究者が集まっている。それは、会って話して、直接議論してみないと「ひと」が理解できず、「信頼」できるかどうかですらわからないからである。

今、大学で議論されている、教育の国際化、研究の国際化は、いかに外国から多くの研究者が来るか、いかに多くの留学生が来るかがポイントである。インターネットを利用すれば、世界中どこにいても居ながらにして国際共同研究ができる。教育もインターネット授業で配信すれば、外国にいながら講義が受けられる。インターネット時代の国際化って一体何だろうか。ネットを越えて研究者、留学生が世界中から集まることだとすると、本当に国際化するための条件は、世界からひとを集められる魅力のある「ひと」が居ることではないか。国際化は知識・情報・装置・仕組の問題ではなく「人」の問題ではないだろうか。実際、何を国際化で目指すのか、インターネット時代の「国際化」の理念が今必要だ。研究も教育も同じである。



スーパーカミオカンデの再建風景



時間の国際標準を狙う

大学院工学系研究科 香取秀俊

時間標準の役割・変遷

自然科学の拠り所は観測結果の共有と比較であり、これを可能にするのが万人の共有できる基準の値「標準」である。自然科学の観測量は、時間、長さ、質量などからなる7つの基本単位系を使って記述されるが、この中で突出した高精度で数値化できるのが時間・周波数計測であることから、「測定の物理量を時間、周波数の測定に置き換える」ことは精密計測の鉄則とも言われる。時間と空間の概念がアインシュタインによって相対性理論として統一的に理解されると「光速不変の原理」により光速は定義値となり、長さの計測は時間計測に還元された。また、電圧計測もジョセフソン効果を介して、周波数計測に帰着する。まさに1秒の定義の精度が、物理計測において人類が文献を通じて共有できる科学的知見の最大情報量、つまり精度の上限、を握っている。

時間・周波数計測精度の進化は、日時計、振り子時計から水晶時計への変遷からもわかるように、原振の高速化の歴史である。1967年、1秒は原子時計によって「セシウム133原子の基底状態の2つの超微細準位間の遷移に対応する放射の周期の9 192 631 770 倍の継続時間」と定義された。このとき、10桁から始まった1秒の実現の精度は、この半世紀の間に10年で1桁のペースで向上を遂げ、現在では15桁の精度が国際原子時として共有できるようになった。20世紀末にヘンシュ、ホールらが発明した光周波数の物差し「光周波数コム」は、さらに革命的な精度向上——19桁精度での周波数比較——をもたらした。この結果、「1秒の定義が15桁でしか実

現されていない以上、それを上回る精度では周波数を記述できない」という現在の「秒の定義」の不具合が露呈することになった。これは観測値の国際比較・共有という観点からは、まさに科学研究の危機であると同時に、標準が担っている大役を再認識させる。

秒の再定義・光格子時計の発明

「秒の再定義」の議論は、自然科学・科学技術の根幹を揺るがす、今世紀の最大のトピックスの一つである。高精度原子時計の追求は、ラビ、ラムゼー、デーメルト、ポールらの先駆的な研究に始まり、最近ではホール、ヘンシュ等この半世紀の間に15人ものノーベル賞受賞者を輩出しながら、現代物理学が立ち向かってきた最大の挑戦の一つである。ラムゼーの手法は、現在のマイクロ波・セシウム原子時計の基礎を作り、一方、「光周波数コム」によって光周波数のコヒーレント計測が実現すると、1950年代にポール、デーメルトらによって実験的基礎が築かれた、イオントラップ中に捕獲した単一イオンの光遷移を観測する「単一イオン光時計」が、次世代原子時計「光時計」の本命と目され、世界中の標準研究所で活発な開発競争が始まった。

このような光周波数標準（光時計）研究の急速な進展の結果、2006年には将来の「秒の再定義」を視野に入れた次世代原子時計の有力候補が、「秒の二次表現」として国際度量衡委員会で採択された。このリストには、マイクロ波・ルビジウム原子時計、3種類の「単一イオン光時計」と並んで、「Sr光格子時計」が挙げられた。「光格子時計」は、

2001年に筆者が提案した新たな原子時計手法で、東大・産総研グループで初めて実証した純国産の次世代時間標準技術である。その後、この時計手法は、JILA（米）、LNE-SYRTE（仏）の標準研究所でも追試実験が行われた。提案以来わずか5年という短期間での「秒の二次表現」採択では、日・米・仏グループの世界3拠点での良好なデータの整合性が評価された。

国家戦略・国防とサイエンス

精密な原子時計による「秒の定義」は、自然科学の基盤を与えるのみならず、GPS（全地球測位システム）による測位計測や大容量高速通信ネットワークのタイミング制御等、応用面でも現代社会で極めて大きなインパクトをもつ基幹技術である。これが宇宙開発、軍事・国防上に大きな役割を果たしていることは言うまでもない。現在、航空機や船舶などの航行システムをはじめ、ここ数年来、広く普及したカーナビゲーションシステムとしても利用されるGPS衛星は、米国防総省が管理する、精密誘導兵器などを目的として開発された軍事技術そのものである。有事となれば、当然GPSの民間利用が大きく制限されるだろう。このような危惧から、EU（欧州連合）各国は共同でGPS同様の人工衛星を利用したGalileo、ロシアはGLONASSと呼ばれる位置測位システムを推進している。一方、秦の始皇帝が天下統一に際して、文字とともに度量衡の統一を図ったように、度量衡は流通・交易などの国家戦略において重要な意味をもってきた。経済・技術のグローバル化により世界規模で商取引等が行われるようになると、単位の統一は世界戦略となる。今日の国際単位系（SI単位系）は、度量衡の国際的な統一を目的として成立したメートル法（1875年）により誕生し、その起源はフランス革命が生み出した制度（1791年）に遡る。

このように時間標準研究は、米国、仏国、独国、英国等、先進の欧米国家では、基礎科学の雄たる自負から、またその一方で、国家安全保障上の重要課題と位置付けられ、国の威信をかけた研究がそれら各国の標準研究所、NIST・JILA・USNO（米）、LNE-SYRTE（仏）、PTB（独）、NPL（英）で行われ、時間標準研究や基礎物理学の最先端をリードしてきた。その一方で、日本はセシウム原子標準の開発で、最先端の原子時計に正確さで1桁及ばないのが現状である。世界最初のセシウム原子時計が開発され、NPLで稼働を始めた1950年代、戦後の復興期にある日本にそのような余力はなく、また、冷戦・軍拡下での原子時計開発には日本は無縁であったかもしれない。しかし、恐らく最大の問題は、自然科学の標準において世界のトップに立つという意識の希薄さにあるように思える。これは時代を経てDNAとして脈々と受け継がれているのかと思えるほどの仏国の、標準に対する取組みと好対照である。実際、現在の国際単位系を作る最高精度のセシウム原子時計では、米・仏の2強によって、大きく水をあけられている。

再定義に向けた今後の展開

時間標準は、いま歴史的な転換点を迎えようとしている。これまで半世紀にわたって存続してきたセシウム原子時計による定義を脱し、新たな原子時計による新しい「秒の定義」が数年先にも行われる可能性がある。この議論は、最短で2009年の国際度量衡委員会（CIPM）での提案、2011年の国際度量衡総会（CGPM）での採択を目指して水面下で進行している。先にも述べたように、時間・周波数標準は、SI単位系を構成する物理計測において群を抜いて高い精度を実現している。時間・周波数標準の大きな発展に合わせて、「メートル定義」が「秒の定義」とつながったように、各基本単位の定義、例えば、キログラム、

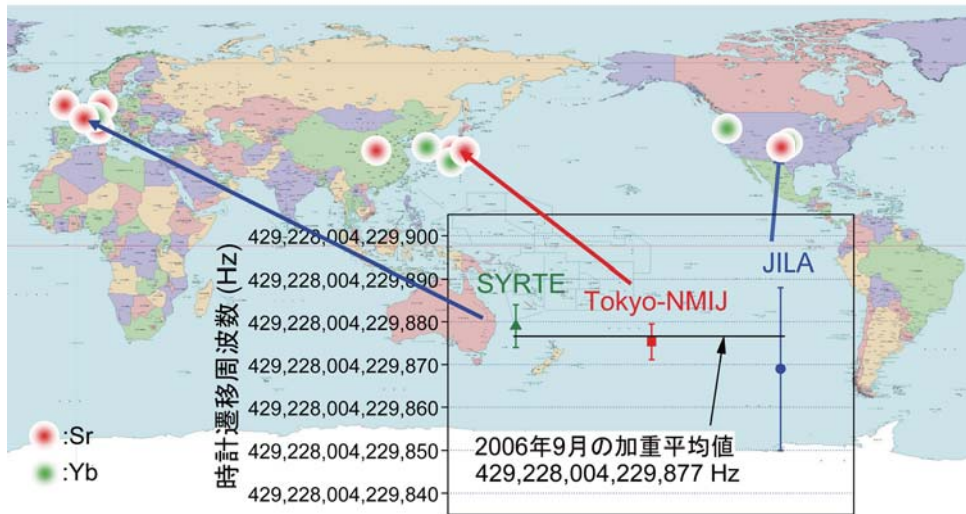
アンペア、を時間・周波数とつなげる動きも同時に進行している。これが実現すれば、よりシンプルで、原理的に美しい標準体系が完成し、その中で「時間標準」はより重要な位置を占めるようになる。

我々は、「光格子時計」という独自のアイデアを武器に、秒の再定義を目指す絶好の位置に構えている。提案以来わずか7年の「光格子時計」手法は、世界で10以上の主要標準研究機関・大学で活発な研究が進められる、最もポピュラーな研究対象となった。また最高精度のSIの時間標準をもつ米・仏の研究参入により、日・米・仏の光格子時計の国際比較は、現在のSI単位系でのみ制限される15桁に達し、まさに現行のSI単位系が高精度な国際比較には不十分であることを端的に示した。このような研究状況は、これまで欧米主導で研究開発が行われてきた時間標準技術に、純国産の「Sr光格子時計」技術が迫る千載一遇のチャンスであり、基礎科学への貢献を国際的にアピールする意味でも、本邦をあげて取り組むべき重要課題であろう。

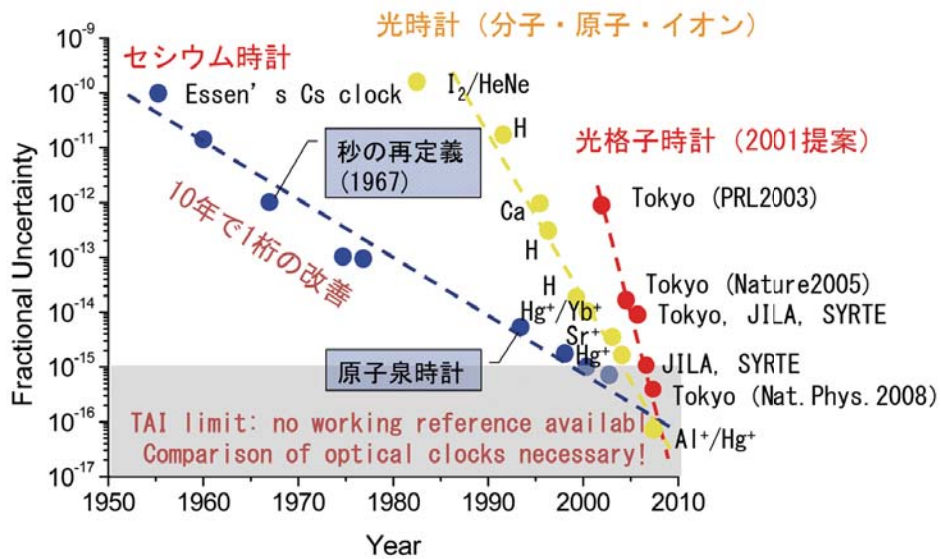
後記

研究者のマインドは本稿前半部であり、日常的な最大の関心事は物理的知見の獲得と、独自のアイデアの実現にある。よいアイデア、研究が、魅力的な論文を生み、より多くの研究者をそのフィールドに誘い込むという、研究の良い循環を作るまでは研究者の本来の職務であると言ってもよい。しかし、本稿後半の戦略的観点は、研究者の日常の思惑とは必ずしも一致しない。筆者が、これらに思いを巡らすのは、競争的資金獲得の提案書に社会的な意義付けを作文するときくらいである。その研究が社会的なインパクトをもち、多くの研究者が実用を目指して参入する頃には、次の新たな研究の鉱脈の探索に夢中になるのが、大学の基礎研究者の正しい姿であるような気がする。

国内的あるいは世界的視野で考えればこれは自然な役割分担ともいえるが、研究成果をもっと限定的に大学、日本の知的財産として成果を主張するためには、研究者をサポートする新たな枠組みが必須であろう。標準化が産業的な利益を生み出す場合には、企業が率先して利益を誘導することになるが、直接的な利益とは無縁の自然科学の標準では大きく事情が異なる。ここでは、国家、大学としての自然科学に対する見識が問われることになる。



2006年10月の国際度量衡委員会で採択された、日(東大・産総研)・米(JILA)・仏(SYRTE)でのSr光格子時計の測定値。現在Sr原子(赤色)、Yb原子(緑色)を用いた光格子時計の研究が10以上の研究拠点で進行している。



原子時計の精度向上の歴史。灰色で示した、国際原子時(TAI)のリミット以下での不確かさの評価では、高安定な2台の原子時計を用いた評価が行われる。



国際共同研究による戦略的な研究の推進

フランス国立科学研究センター / 生産技術研究所 ドミニク・コラル (LIMMS ディレクター)

生産技術研究所 藤井輝夫 (LIMMS ディレクター)

フランス国立科学研究センター 平野ゆみ (LIMMS 事務統括)

工学分野における国際連携の必要性

— 国際的に分散する「ものづくり」に関わる知見や研究インフラを融合

工学分野 (例えばマイクロ・ナノテクノロジー、電子工学、計算機工学、情報工学、機械工学、プロセス工学など) においては、取り扱う対象が近年ますます学際化しており、また、産業化を睨んだ迅速な研究の立ち上げが求められるようになってきている。このため、国際連携が、研究を進める上での戦略的な手段となりうる。特に、ものづくりに直結する工学分野においては、標準的な製造方法や実験装置等が確立しているわけではなく、特殊な装置や材料、プロセス、モデル構築、数値計算、システム構築やその評価など、具体的な成果を得るまでに必要となる一連の作業を実行するには、きわめて広い範囲の知識やノウハウ、多様な実験設備が必要となる。国境を越えて、研究の過程で得られた知見を共有するだけでなく、材料やプロセス、実験設備などを融通し合うことができれば、よりスムーズに研究を進めることが可能となる。また、異なる文化や教育のバックグラウンドを有する研究者同士が協働することによって、新しい発想を生み出すことも期待できる。

学術は本来国際的なものであり、今や科学者たちがあらゆるコミュニケーション手段を駆使し、国境を越えてリアルタイムに情報交換し合うことは常識である。学術雑誌やウェブ上に掲載される研究速報を始め、研究集会なども国際的に運営されるのが普通である。しかしながら、こうした国際的な活動は、研究成果の共有あるいは情報交換を行っているに過ぎず、真に国際的に連携して共

同研究を行い、成果を上げるためには組織的な対応が必要である。

フランス国立科学研究センターと生産技術研究所との出会い (15年前)

— 広い工学分野をカバーする生研が、CNRSの研究領域の拡大・強化に一役

1993年当時、フランス国立科学研究センター (CNRS) には、国内の半導体産業を背景として、マイクロエレクトロニクスの研究を行う多数のラボがあったが、新たにマイクロシステム分野へと研究対象を拡大・強化することが検討されていた。CNRSは、このマイクロエレクトロニクスからマイクロシステムへの研究分野の転換を行うため、国内のラボにマイクロシステム研究のための設備を整えることに加えて、国外の先導的な研究機関に共同研究ラボを開設することを決定した。CNRSにとって、この国際共同研究ラボは、1) 最先端レベルの研究を速やかに立ち上げること、2) 新しい分野にフランス人研究者の目を向けさせることによって、彼らのモチベーションを活性化すること、そして3) 国際共同研究を通じてフランスの研究をトップレベルに引き上げることが目的とするものであった。当時欧州ではECの研究プログラムがいくつか走っており、米国では、主として電気工学分野を中心にマイクロシステムの研究が行われていたが、いずれも広い工学分野をカバーするものとはなっていなかったこともあり、日本がその国際共同研究の相手国として有力な候補の一つに選ばれた。生産技術研究所 (IIS) は工学の総合研究所であり、国際的な研究グループを組織し、異なる経験を持つ研究者集団が共同

で研究することを通じて、国際的なプレゼンスを高めることを当時から全所的なポリシーとしており、それは CNRS の計画とも合致するものであった。IIS から見れば、CNRS との国際共同研究が欧州との結びつきを拡大・深化させる契機にもなり、例えば教員が海外に長期滞在して研究を行う際に、米国以外の候補地が増えることも期待できた。

国際共同研究ラボ (LIMMS) の設立から現在まで — 過去 14 年間、常時 10 名前後の研究者を受け入れ、国際共同研究が発展

こうした経緯から、1995 年に集積化マイクロメカトロニクス国際共同研究ラボ (LIMMS: Laboratory for Integrated MicroMechatronic Systems) が生産技術研究所に設立された。LIMMS は、CNRS から派遣される常勤研究者をはじめ、日本学術振興会の支援によるポスドク研究員などを中心として、常時 10 名前後の研究者をフランスから受け入れ、その研究者たちが IIS を中心とした 10 余りのホスト研究室にそれぞれ所属して共同研究を行う仕組みである。原則として、ラボの運営を担保するための基盤的な研究費は CNRS から支給され、IIS 側は研究に必要な設備・環境を提供している。これまで 14 年間にのべ 80 名余りの研究者を受け入れており、2004 年には CNRS の正式な国際共同研究ラボ組織 (UMI: Unité Mixte Internationale) に昇格するとともに、研究所内の組織としては国際連携研究センター (LIMMS-CNRS/IIS) として活動を続けている。

14 年間にわたる国際共同研究の経験をふまえて (事務体制整備の重要性)

国際共同研究ラボにおける第一の目的は高いレベルの研究を行うことであるが、ラボそのものを

存続させるために、機関間の合意書の取扱いや事務手続等の管理作業に多くのエネルギーを費やさねばならない。LIMMS の場合、UMI としての 4 年ごとの評価に基づき、ラボの設置に関する CNRS 工学部門と生産技術研究所との合意書の更新に加え、研究の進捗状況や研究者の在籍状況に応じて、毎年、共同研究契約の変更処理を行う必要がある。また、機関レベルでは、CNRS と東京大学との間の協定書を 5 年ごとに更新しなければならない。こうした状況の下では、研究パートナーである両者 (特に CNRS 工学部門と IIS) が国際連携に対して強い意志を持つと同時に、双方に管理事務の専門家を適切に配置することが必要不可欠である。それなくして、国をまたがる多数の事務処理や合意書の取り扱いをスムーズに進め、国際共同研究ラボを実りあるものとして実質的に運営することはできない。

(研究計画立案プロセスの重要性)

LIMMS では、来日を希望するフランス人研究者が、まず研究計画の当初案を作成するが、実際に来日して研究を開始するまでに、LIMMS の研究方針とホスト教員の研究の興味に照らして、より充実したものに練り上げるプロセスを経ることになる。研究計画の当初案は、一般にフランス人研究者が在仏中に立案するため、必然的にその時点で手がけているデバイスの改良を目的とするような、いわば開発的な計画になりがちである。LIMMS 及び IIS のホスト教員の研究戦略は、現存するデバイスの単なる改良ではなく、新しい研究領域や応用領域を探索することを指向しているので、当初案は、これとはかけ離れたものになってしまう。この研究計画を、LIMMS 及び IIS が求める新規性や革新性をクリアするものへと発展させることにより、フランス人研究者が LIMMS へ参加するための手続上も、魅力的な研

究計画を用意できるだけでなく、LIMMS で実施する「研究」の真の意味をつかむことが可能となる。この段階までに、おおむね2年ほどの時間をかけることによって、LIMMS に参加する研究者も、国際共同研究ラボで研究することの意義を深く理解するとともに、知識や技術の双方向の移転をスムーズに行うことが可能となる。

(日本とフランスの研究アプローチの相補性)

LIMMS では日本とフランスの研究へのアプローチの違いから、双方の良いところが互いに補い合い、より良い研究が生まれている。例えばフランス人研究者は、一般にシミュレーション結果を重要視する傾向があるため、デバイスの設計とその最適化の段階を過ぎると、デバイスは予想通り動作するものと考え、実際にデバイスを製作する必要性をあまり感じない。これに対して、日本人研究者は、まず具体的なデバイスを製作してから、材料やプロセス、寸法などの最適化を進める傾向があり、当初のデバイス設計に立ち戻ることが少なくない。工学的には、両者のアプローチの中間、すなわち設計と製作プロセスの繰り返しを通じて仕上げるやり方が最適であることは明らかである。このことは、すなわち、LIMMS での日本とフランスによる国際共同研究が、マイクロシステム分野において実際に動作する最先端デバイスを実現する上で、自ずから強力なアプローチになっていることを意味する。

おわりに

工学は学術の中でも国際化の恩恵を最も大きく受けうる分野である。そうしたアイディアのもと、LIMMS は CNRS と IIS の合意により 1995 年に設立され、2008 年 1 月に行われた UMI としての 4 年間の活動に関する評価委員会において、その活動内容と研究成果は高い評価を受け、2012 年まで、さらに 4 年間の延長が認められた。この間、冒頭にも述べたように、多岐にわたる知見や研究設備を必要とする新しい工学分野である「マイクロメカトロニクス」を常にリードしており、2004 年からの 4 年間だけを見ても、国際学術雑誌に 56 編の原著論文が掲載され、国際会議において 81 件の研究発表を行うなど、顕著な研究成果を上げている。

本国際共同研究はこれまで 14 年間にわたって継続してきたが、これもひとえに CNRS と IIS 双方に加え、日本学術振興会からの継続的なサポートによるものである。それにも増して、双方の国の研究者が熱意と積極性を持って参加し、研究上、実りあるものとしなければ国際共同研究は成り立ち得ない。LIMMS の場合、IIS の研究者にとっては、経験を積んだフランス人の常勤研究者を受け入れる機会と、欧州との結びつきを深めるきっかけを得ることができ、フランス人研究者にとっては、日本での生活の楽しみや IIS における研究の自由を経験し、研究者としての幅を広げられるなど、その活動を通じて双方の研究者が多くのものを得てきたことが、長期にわたる継続的かつ実質的な国際共同研究の維持・発展につながっている。

東京大学の国際化の諸相
「学問分野ごとの国際化の視点」



LIMMS 設立時（1994 年 5 月）
当時、六本木にあった生産技術研究所にて



UMI に格上げ時の調印式（2004 年 6 月）
パリの CNRS 本部にて



LIMMS 評価委員会（2008 年 1 月）
生産技術研究所（駒場リサーチキャンパス）において、
UMI としての 4 年間の活動に対する評価委員会を開催



薬学に関する国際動向と東大

大学院薬学系研究科 一條秀憲

1. 学際領域としての薬学研究とその特徴

学問分野ごとの国際問題を洗い出す際に、まず手始めに必要な作業は、各々の研究領域を規定し、国際性に関する特徴を抽出することだろう。しかし、薬学に関してこの作業は思いのほかたいへんである。東京大学の研究科規則に従えば、薬学とは「医薬の創製からその適正使用までを目標とし、生命に関わる物質、及び、その生体との相互作用を対象とする」学問であるが、この定義（特に後半部）は、東大の（あるいは日本の）薬学が薬剤師養成に必要な学問であるだけでなく、生命科学すべてに関わる広範な研究に携わることの意味する。学際領域の重要性、異分野融合の必要性が唱えられて久しいが、薬学という学問はその研究組織自体が、元来極めて学際的な生命科学研究者集団によって構成されている。即ち、薬学に最もユニークな国際問題とは、学際領域の抱える国際問題に他ならないかもしれないが、それではあまりに一般的すぎて具体的な問題点に言及できそうにない。ひるがえって、他の学部・研究科にないという視点から薬学らしさを捉えてみると、生命科学の中でも、特にアウトプットとしての「くすり」を意識していることと、やはり薬剤師養成機関を兼ねるということが大きな特徴である。

2. 「くすり」の研究・開発に必須の化合物ライブラリーと国際事情

一般に「くすり」と呼ばれるものの中には、化学合成薬、生薬、漢方薬に加え、インスリンに代表される生物製剤などが含まれるが、市場の大半を占めるのは低分子の化学合成薬である。「くす

り」ができる過程では、一定の作用を有する化合物を数十万種類の大規模な低分子化合物ライブラリーの中からスクリーニングによって探し出し、有効性や安全性、さらには、体内動態（吸収・分布・代謝・排泄の過程）や品質、安定性などの最適化を行って初めて、臨床試験へと進むことが多い。そのスクリーニングに不可欠であり、かつまた、「くすり」のリード化合物の創成を目指す薬学研究において必須とも言えるのが低分子化合物ライブラリーであるが、製薬企業における充実度に比較して、実は日本の公的機関もしくはアカデミアにおける化合物ライブラリーの整備は、莫大な資金を要することもブレーキとなってほとんど行われてこなかった。東大においても然りである。米国では、70～80の大学が固有に数万～30万種類程度のライブラリーを保有しているが、基本的に外部への提供は行われず、その意味では製薬企業のライブラリーと同じように閉じた環境にある。

一方で、公的機関による化合物ライブラリーの設立がここ数年急速に国際的な広がりを見せている。その理由は、アカデミアにおける過去の創薬研究が、スクリーニング以前のより基礎的な部分を中心に担っていたのに対し、近年では、臨床への橋渡し研究（TR）のシステムも整備されつつあり、その創薬研究の対象が、より実用的ステージにまで広がりつつあること、また、アカデミアにおける知財意識の向上ならびに権利関係の整備が進んだこと、さらには化合物をツールとして生命現象を解明しようとするケミカルバイオロジーという新たな学問分野の台頭などが考えら

れる。米国では2004年にアメリカ国立衛生研究所(NIH)がそのロードマップに従って数百億円規模の初期投資により、50万種類を目標とした低分子化合物ライブラリーを設立し、現在までに約30万種類の化合物を集めている。ドイツでは2007年に半官半民の形態で約20万化合物のライブラリーが整備され、アカデミアと製薬企業間の橋渡的存在となりつつある。韓国では韓国化学研究所という運営母体が2004年に韓国文科省によってナショナル・バンクとして位置づけられ、これまでに国内160の研究機関から収集した20万近くの化合物をアカデミアのみならず企業にも提供している。

3. 日本における公的化合物ライブラリー

一方、日本においては、文科省が2007年より生命現象の解明・創薬などに役立つタンパク質に標的を絞り、立体構造の解明、機能解明および機能制御化合物の創出を目的とした「ターゲットタンパク質研究プログラム」をスタートし、その一環として化合物ライブラリーの基盤整備の支援を開始した。これを受け、東大は総長総括委員会の直轄組織として薬学系研究科内に「生物機能制御化合物ライブラリー機構」(機構長:長野哲雄)を設置し、現在までに7万種類の化合物ライブラリーを構築済みであり、2012年までに15万種類のライブラリー構築を目指している。そのライブラリー化合物数は巨大製薬企業に比べ多くはないが、大学では必ずしも疾患関連のタンパク質だけを標的にするわけではなく、基本的な生命現象の解明に有用なタンパク質も標的とするという特徴がある。また、患者数が少ないために製薬企業が手をつけられない難病など、いわゆる「顧みられない病気」(neglected disease)などに対する創薬研究ができる強みがある。一方、先に述べた米国NIHの例では、スクリーニング結果を原則

PubChemというデータベースに登録して即時公開しなければならないという制約があり、必ずしも需要が伸びていない。今後供給した化合物から得られた結果に対する知財、権利、公表義務等の扱いをどうするかについては、東大の化合物ライブラリー機構においても現在慎重に議論されている。いずれにせよ、この本邦初の公的化合物ライブラリー(10万種類以上の化合物)は、日本国内のアカデミアや企業など多方面からの注目を集めており、将来、比較的自由に化合物が供給されるようになれば、日本の創薬研究ならびに生命科学研究の飛躍的な発展に寄与することが期待される。

4. 薬学部6年制導入による薬学研究の動向と国際比較

紙面に限りはあるが、薬学における研究者の人材輩出システムを国際比較するに当たって、最近導入された薬学部6年制教育については、簡単に触れざるを得ない。薬剤師養成のための薬学の修業年限は、米6年、英5年、独5年、仏6年となっている。日本も2006年度入学者から薬剤師養成のための薬学教育が、現行の4年間から6年間に延長された。大きな理由としては、医薬分業化に伴い、薬剤師がベッドサイドで患者に接する機会が増え、医療知識やコミュニケーション能力により長けた薬剤師を育成して欲しい、という医療現場からの要望に応える必要があったためであり、概ね欧米のシステムに近づいたといえる。しかし、薬学研究者の輩出という点では、6年制導入は少なからぬ影響を与える可能性がある。6年制が先行している欧米では、薬剤師免許を取得した人材(米国ではPharmDと呼ばれる学位取得者)は、薬剤師として医療の現場に携わることが多い一方で、製薬企業に就職することも創薬研究に携わることも極めて稀であり、これは薬学出

身者が創薬研究者のかかなりの割合を占める日本の進路状況とは大きく異なる。逆に欧米の製薬企業において創薬研究に携わるのは、薬理学や化学の分野で博士号を修めた人が多い。日本の6年制卒業生がすぐさま欧米と同様の進路傾向になるかどうかは分からないが、東大を含む日本の国公立大学薬学部では、6年制（薬学科）と4年制（薬科学科）を併設することによって薬学研究者の輩出を維持する体制を敷いているところが多い。過去の東大薬学部出身者の多くが、薬剤師免許を取得するとともに大学院に進学し、アカデミアならびに製薬企業の研究所において創薬科学の発展に大きく貢献してきたことを考えると、6年制（薬学科）と4年制（薬科学科）の扱いは、日本の生命科学研究の基盤的な問題として今後も慎重な検討を要する。

5. 薬学研究科内の個別分野における国際状況

この原稿を執筆するにあたり、薬学系研究科の教員にそれぞれ専門の立場から意見を求めたところ、各分野の国際性に関する多様な意見が寄せられたので、以下に列挙して紹介させていただく。

- ・知的所有権に関して、国ごとに認められているものが違う（たとえば医療行為が特許として日本は認められていない）のは問題。
- ・化合物の薬効作用評価系として遺伝学的なアプローチを可能にするモデル生物系を利用した研究拠点が少なく、国内では薬学以外も含めて数箇所あるのみである。[対策] モデル生物系を積極的に医学研究に用いた各国の研究室との大学院生の派遣を含めた研究交流の促進が望まれる。
- ・薬物動態学の領域は日本が世界のトップを競っている状況であるが、国際競争できる研究者の数が欧米と比べて少ない。トップの5人は欧米と対等、それ以上にあるが、トップ20を比べると

大きく低下する。さらに、医薬品開発と動態学の領域になると、企業研究者の役割が大きくなる。この点において、日本の研究者は英語での議論能力という点で大きく見劣りがする。[対策] 英語でのプレゼンテーション、議論について、トップクラスの研究者は十分であるが、さらに裾野を広くするようなシステム、インフラ作りが必要であると思う。

- ・研究対象生物を豊富に有する国の多くは発展途上国であり、生物多様性の保護あるいは自国の経済的な利益の観点から、他国の研究者による資源の利用を制限することが多いが、一方、現時点では自らの手でこれらの資源を生かした研究開発をするためのインフラが整備されていない。[対策] 国際共同研究が競争的環境で行われ（成果の共有を含め）得るよう、未開拓の生物資源、およびそれらを利用した研究施設、の両方を国際的にプール化する。

・質量分析器、(次世代、次々世代を含む) DNA シークエンサーなどの主要な分析装置が外国製品で占められている。[対策] 新奇な分析技術を開発するとともに、新技術を製品化できるような研究開発の体制と、その支援体制を強化する。

・アジアで独自の研究を発展させようと努力している研究者が論文発表する場が限られている。[対策] 東京大学の教授が自ら編集長となってアジアを中心とした研究者の論文を発表する国際誌の運営にあたる。

・有機合成化学は学部・学会・コミュニティーが複数にまたがる。細分化された学部・学会・コミュニティーは、境界領域の新しい創出、研究者間の情報交換と、国際競争力に必ずしも有効に機能しない。[対策] 時代変化のスピードに合わせた、学部・学会を横断した小型の目的指向型コミュニティーの創出。

・東アジア諸国での医薬品の保険給付の有無と開始時期が異なる。[対策] 保険制度そのものの調査と、各国での薬剤経済分析の共有 database 作りと一部共通使用。

・「市販後の医薬品適正使用と育薬の推進」のための「人材育成と医薬品の情報収集（情報の掘り起こし）・創製・提供のための各種システム構築、といったしくみ作り」に関しては、国際化、国際交流は不十分。また、薬剤師はドメスティックな資格なので国際的に活躍できないし、国際交流も

少ないのが現状。[対策] 構築したシステムが海外の異なる枠組み（医療制度をはじめさまざまな仕組み）の中でどのようにアプライできるか、といったことを相互に議論する国際的な意見交流の場を作っていく。一方、薬剤師の国際化に関しては、薬剤業務で自らが発見した副作用・相互作用症例を論文化する。薬剤師が見つけた症例をコミュニティサイト等を通じて掘り起こし、その後論文化をサポートする。



医学部・医学系研究科の国際化

大学院医学系研究科 山嵜達也

1. 国際的研究トップ拠点の創成

東京大学医学部および医学系研究科の目標は、国際的な拠点となりうる質の高い研究を遂行し、国内外で活躍しうる次世代の指導者たるべきすぐれた基礎医学研究者、臨床医学研究者、社会医学研究者を育成することである。基礎・臨床・社会医学・健康科学・看護・国際保健学のあらゆる分野で独創的かつ国際的に高いレベルの研究を行いながら、将来発展しうるように創造的な基礎教育を行っており、従前から国際化が強く推進されている。特に研究面では世界のリーダーとして極めて質の高い研究がなされており、海外との国際共同研究も多数行われている。

教員の多くは国際的 top journal や各専門領域の国際誌の Editor や Editorial board (Cell, Neuron, Science, EMBO Journal, FASEB Journal, J. Cell Biol., J. Exp. Med., J. Biol. Chem., J. Clin. Invest., Circ. Res., Endocrinology など) を務め、各領域の国際学会の会長や運営委員などを担当するなど国際的に活躍している。

競争的資金は国内外から多数獲得してきているが、COE プログラムについてはこれまで3つの21世紀COEプログラムを獲得し、さらに平成19年度1件、20年度2件のグローバルCOEを獲得している。これらの資金は研究サポートのほか、PhD-MD コース（医学科2年か3年から博士課程に入学、博士の学位を取得するコース）の学生を始めとする大学院生への支援、国内外で開催される技術講習会・コース・学会への大学院生・ポストドクの参加支援、海外からの研究者の招聘などにも活用されており、国際的に質の高い研究の

遂行のみでなく、次世代の指導者の育成にも役立てられている。

医学部および医学系研究科の研究内容は、細胞生物学研究、脂質生物学研究、神経機能研究、血管生物学研究、トランスレーショナルリサーチなど、極めて多岐にわたる。細胞生物学研究ではキネシンスーパーファミリーなどのモーター分子の分子細胞生物学的解析やその Cargo の認識・結合機構の解明、TGF- β のシグナル伝達解析、癌と血管の分化機構解析、Cdc6 タンパクの分解機構など細胞周期制御機構の解析など、脂質生物学研究では、脂質メディエーターの機能と細胞内シグナル解析、ソフトイオン化質量分析などによる脂質代謝のメタボローム解析、アディポネクチンやリゾフォスファチジン酸などの作用メカニズムの解析、肥満・脂肪肝・糖尿病・動脈硬化などの病態生理の解析など、神経機能研究では、感覚器（聴覚・視覚・嗅覚・平衡覚など）から脳に至る広い範囲での、正常および病的状態における分子レベルでの機能的神経回路・シグナル伝達の解析、認知機能の非侵襲的画像解析、神経の可塑性の解析、神経再生機構の解明と誘導、神経堤細胞の発生・分化の解析、アルツハイマー病などの疾患の発症機序の解明・治療薬の開発など、血管生物学的研究では心大血管形成の分子メカニズムの解析、KLF5 など血管の病態形成に関与する分子メカニズムの解析、心筋収縮タンパクを標的とする心不全の遺伝子治療の開発などが挙げられる。

トランスレーショナル・リサーチでは、平成17年に拠点として「先端医療開発研究クラスター」を形成して活動している。この拠点では、

医学系研究科疾患生命工学センター、医学部附属病院に展開する 22 世紀医療センター関連の寄付講座、医工連携部、ティッシュエンジニアリング部を中核とし、医学系研究科の COE プログラム、人材養成ユニット、新興調整費研究ユニット、医学部附属病院の各講座・診療科・診療部が機能的に連携し、基礎研究で生まれたさまざまな成果を実際の医療に応用できるレベルにまで発展させる研究アプローチを行っている。

2. 国際共同研究・学術交流

平成 4 年度に設立された「国際保健学専攻」はわが国ではじめてのグローバルな視野をめざした新しい研究分野であり、国際的な研究ネットワークを重視し、また世界保健機関や諸外国の大学・研究機関と多くの共同研究を進めてきた。一例として、タイ・マヒドン大学医学部を相手側拠点校に、日本学術振興会による学術交流プログラムを平成 11 年度より 10 年間の計画で実施している。主要な研究者テーマは「タイのマラリア患者における遺伝要因の研究」、「中国、タイの自己免疫疾患感受性遺伝子の研究」などであり、実験室内からフィールドにわたる幅広い共同研究および研究者交流が活発に行われており、国際的にも高い評価を受けている（平成 19 年度の招聘研究者は延べ 14 人、日本人派遣研究者は延べ 21 人）。

このほか各分野・教室においても様々な国際共同研究（ハーバード大学、カロリンスカ研究所、ワシントン大学、ペンシルバニア大学、北京大学など）がなされている。

医学部と海外の大学との学術協定については、平成 13 年 5 月の米国・オハイオ州立大学医学部を皮切りに、現在まで 14 の医学部と締結し、うち 12 協定が継続中である。この協定により、研究者から学部学生レベルまでの交流が活発に行わ

れている。現在の協定締結校は締結順に、インドネシア・パジャジャラン大学、米国・ジョンズホプキンス大学医学部、米国・ペンシルバニア大学医学部、大韓民国・ソウル大学校看護大学、中国・中国科学院、米国・ミシガン大学医学部、ドイツ・ミュンヘン大学医学部、米国・ワシントン大学医学部、台湾・台北医学大学医学部、タイ・マヒドン大学医学部、大韓民国・ソウル大学医学部、およびカロリンスカ研究所（医科大学）である。

3. 学部学生・大学院教育

(1) 語学教育

医学部国際交流室所属の外国人講師により学部学生を対象に医学英語、保健学英語教育が、また大学院学生・学部学生・研究者を対象に英語による口頭発表トレーニングが実施されている。このほか英語によるレポート作成や口頭発表が各教室で行われている。国際保健学専攻では留学生が多いことから、また日本人大学院生の英語力のレベルアップをめざしてすべての講義を英語によって行っている。

(2) 海外短期実習・海外派遣

医学科 3 年時に 1～3 か月の参加型臨床実習（Clinical Clerkship）を行うが、海外での実習も選択できる。学術交流協定校のペンシルバニア大学、ジョンズホプキンス大学、ミシガン大学、ワシントン大学、ミュンヘン大学、台北医学大学、マヒドン大学などに、平成 15 年度から毎年約 10 名を派遣している（平成 19 年度は 12 名）。一方海外からの臨床実習受入れも行っている（平成 19 年度は 9 名）。このほか協定を締結していない米国の病院（ハーバード医科大学など）でも 1～2 か月間の臨床研修に参加している（平成 19 年度は 3 名）。

また「若手研究者インターナショナル・トレー

ニング・プログラム」が日本学術振興会より平成19年10月から開始された。このプログラムは医学系研究科および附属病院の助教、ポスドク、大学院学生を学術交流協定を締結している米国4大学医学部に派遣するもので、医学研究の遂行のほか、チュートリアル教育・研究室運営・teaching assistantの3つの現況について見学し、帰国後に研究および教育に還元することが求められている（平成19年度は4名を派遣）。

このほか各教員の指導のもとに海外派遣される学生、ポスドクも存在する。

(3) 留学生

医学系研究科では留学生を積極的に受け入れており、現在在籍の留学生は三十数カ国、150名強となっている（国費留学生は24カ国から38名）。国際保健学専攻では一般の留学生に加え、アジア開発銀行の支援によるアジア地域からの大学院生の受け入れを行っており、毎年6名前後が入学する。多くは大学・病院や研究所、また保健省などの若手スタッフであり、帰国後は母国においてリーダー的な存在として活躍している。このほか各教員が個人的に指導している学生も存在する。これらの留学生および留学希望者から留学上の諸問題、学位取得、奨学金などに関する相談が多く、医学部国際交流室で個々に対応している。なお卒業前の基礎臨床研修、特に1～3カ月の短期研修を希望する留学生も多く、平成19年度は6名（米国4、タイ2）を受け入れている。

4. 医学教育国際協力

全学センター組織の一つとして「医学教育国際協力研究センター」が平成12年に発足した。同センターのミッションは、(1) 本学および我が国全体の医学教育の向上、(2) 発展途上国への医学教育システムの導入、の2つを柱とする国際協

力を推進することである。そのため、同センターは、医学部・医学系研究科を含む学内外の多くの組織、教員、研究員、職員とネットワークを形成しながら活発な活動を続けている。

活動の第1の柱である本学および我が国全体の医学教育の向上に関しては、先進国の医学教育者を客員教授として招聘し、講演、セミナー、共同研究などを通じて海外の医学教育の情報を国内の医療関係者に提供している。第2の柱である発展途上国への医学教育システムの導入に関しては、発展途上国や紛争地域において将来にわたって中心的役割を果たす医療スタッフの養成を行っている。プロジェクトの対象はアフガニスタン、ラオス、インドネシアにまで広がっている。

5. 今後の課題

上述したように医学部・医学系研究科としての国際化はすでに高いレベルでなされているが、改善すべき問題も残されている。

学生教育では語学教育・海外派遣サポートの充実など、国際競争の面では基礎・臨床の交流の充実や融合・センター化などの流動的な構造改革、外国人教員・研究者の増員など、様々な課題が挙げられよう。

臨床医学では海外で導入されている最先端の医療機器・薬剤を厚生労働省が認可するまで時間がかかるという問題があり、臨床レベル向上の妨げの一因となっている。また基礎研究における研究成果が臨床応用されるまでに時間がかかることも問題として挙げられる。これらの問題は医学の国際競争上の大きな問題であり、基礎から臨床へのトランスレーショナルリサーチ部門のさらなる充実および国の認可システムの改革に向けた取り組みなども本学医学部の今後の課題の一つと言える。

東京大学の国際化の諸相
「学問分野ごとの国際化の視点」



ワシントン大学実習



ジョンズホプキンス大学実習



オハイオ州立大学実習



ミシガン大学実習



世界の課題から地域の課題解決へ

医科学研究所 岩本愛吉

農耕社会の形成と人獣共通感染症

2万年から4万年前アフリカから北に向かった『出アフリカ・イブ』とその子孫たちの好運の一つは、マラリアを代表とする多数の感染症から離脱できたことだろう(1、2)。現代でも寒帯は熱帯に比べて感染症の負荷が少ない。寒冷地に移住した人々はこの利点を享受できたはずである。それから長い間、人類は狩猟社会を形成しながら地球の各地に散っていった。地域的に人口が増大し、人が都市を形成し、文明を形成していくその基礎には農耕による食糧生産が必要であった。

微生物は人や動物に寄生して増殖する。上気道の粘膜表面や消化管の糞便中には多数の微生物が存在する。当然のことながら、上水と下水を峻別しなければ排泄物中の微生物は再び人の口に入ることになる。インフルエンザ等のウイルス感染症に感染して痰をまき散らせば、それを吸い込んだ人へ感染が広がる。人口が増えた農耕社会では飛沫感染や糞口感染といった様々な微生物の感染経路が可能となった。また、動物の家畜化も行われ、動物と人の密接な接触が増加した。動物で増殖する微生物が人に病気を起こし、それが人から人に感染していつの間にか人の病気となることも起こった(3)。麻疹ウイルスは約7000年前に牛から、天然痘は約4000年前にラクダから人に入ったと考えられている。

大規模感染症と交通の発達

交通の発達が大規模な感染症を惹起した例を、14世紀中頃ヨーロッパで猛威をふるったペスト

にみることができる。陸上交通(シルクロード)を通じた交易により、アジアから毛皮とともにペスト菌に感染したノミも運ばれてきた(4)。15世紀末からの大航海(海上交通)の時代には、新大陸や南アフリカに、ヨーロッパ人が天然痘や麻疹を持ち込んだ。梅毒の起源(新世界からコロンブス一行が持ち帰ったのか?)については反証もあるようだが、15世紀から16世紀の約1世紀の間に世界中に広がった。航空機によって感染症が突如世界各地でアウトブレイクする例は21世紀に登場した。2003年の重症呼吸器症候群(SARS)である。

感染症の微生物起源と治療・予防

1876年にロベルト・コッホが炭疽菌が牛の炭疽病の原因であることを証明して以降、20世紀中頃までに様々な感染症の原因微生物が同定された。また、1928年にフレミングが発見したペニシリンが1941年に初めて工業生産された。その後多数の抗生物質・抗菌薬が発見・開発され、20世紀は抗生物質の世紀であった。20世紀にはポリオ、麻疹その他多数のワクチンも開発された。1969年、当時の公衆衛生局長官(Surgeon General) William H. Stuartは、『感染症の教科書を閉じる時が来た』と米国議会において歴史的な証言を行った。人類は感染症を克服できると過信した時期である。

新興・再興感染症という概念の登場

1976年にはアフリカのザイール(当時)やスーダンで極めて致死性の高いエボラ出血熱が報告さ

れ、1981年には後天性免疫不全症候群（AIDS）が報告された。その後も次々と新しい病原微生物が報告されるに至り、1990年代にWHOや米国疾病予防管理センター（CDC）などの国際機関が新興感染症という概念を提唱し、感染症の新たな脅威が始まっていることに警鐘を鳴らした。2003年春のSARSでは航空機により、新興感染症のアウトブレイクがごく短期間に世界中でほぼ同時に起こるといふ例は先に述べた。

アジア重視の感染症研究の必要性

AIDSの原因となるHIVの流行状況を見てみよう。2007年末の推定で、世界中には約3,300万人のHIV感染者がいる。うち7割近く（2,250万人）はサハラ砂漠以南のアフリカに集中している。アジアには約500万人の感染者がいるが、アフリカより遙かに少ない。一方、アジアではHIVの流行が遅れて始まったこと、10億を超える世界で最も多数の人口を抱える中国とインドが地域にあることを忘れてはならない。性行為や血液など、HIVにはいくつかの感染経路があるが、宗教や文化的背景の複雑なアジアではHIVの流行も複雑な様相をすでに呈している。

歴史上、重要な感染症は、動物から人に入ったものが多いことをすでに述べた。事情は今も同じである。養鶏や養豚といった家畜業がコストダウンと人口増加に対応するため、ますます大規模化し、遺伝的に均一な動物が狭い獣舎で大量飼育される。H5N1亜型の高病原性インフルエンザウイルス（HPAIV）やニパウイルス等、大規模飼育施設が微生物にとっては格好の増幅装置となってアウトブレイクを起こした実例がアジアにはある。


文部科学省「新興・再興感染症拠点形成プログラム」

世界的な感染症の状況の変化を背景に、2005年度から文部科学省の「新興・再興感染症拠点形成プログラム」が公募された。医科学研究所（医科研）は中国（北京とハルビン）に感染症研究拠点を形成する内容で当初から申請し、参加した。北京にある2つの中国科学院の研究所に日中連携研究室を設営し、北村義浩特任教授、松田善衛特任准教授ら医科研のスタッフが常駐して共同研究を進めている。ハルビン獣医研究所は鳥インフルエンザウイルスに関する国家のレファレンスラボラトリーであり、国家の獣医学重点ラボラトリーにも指定されている。医科研の河岡義裕教授と中国農業科学院ハルビン獣医研究所の陳化蘭教授のグループがH5N1亜型の高病原性鳥インフルエンザウイルスの共同研究を行っている(5,6)。

古来、感染症は人類共通、世界的な課題である。しかし、膨大な人口を背景にアジアにおける感染症は今後ますますグローバルな重要性を持つものと確信している。地域で国際的な共同研究を行う意義の一つはそこにあると思う。

【参考文献】

1. スティーブン・オッペンハイマー、仲村明子訳『人類の足跡 10万年全史』草思社
2. ウィリアム・H・マクニール、佐々木昭夫訳『疫病と世界史』中公文庫
3. ジャレド・ダイヤモンド、倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』草思社
4. Irwin W. Sherman, Twelve diseases that changed our world, ASM Press
5. 岩本愛吉「東京大学医科学研究所『中国における感染症共同研究拠点プロジェクト』」モダンメディア 54巻4号, 2008年
6. 岩本愛吉「感染症国際研究拠点：中国での取り組み」感染症・炎症・免疫 2008年2号



サステナビリティ学の創生と国際研究ネットワークの構築

大学院農学生命科学研究科 武内和彦(サステナビリティ学連携研究機構副機構長)

サステナビリティ学連携研究機構の設立

サステナビリティ学は、資源・エネルギー問題や地球環境問題など、地球・社会・人間システムとその相互関係に破綻を来しつつある状況を克服することを目的に、細分化された膨大な研究成果を構造化し、複雑な問題の解決に俯瞰的な立場から取り組んでいくための新しい学術体系である。国際科学会議（ICSU）等の場でサステナビリティ学の重要性が提唱された 1990 年代以降、世界の学術界で、いわば同時多発的に、その学術創生に向けての取り組みが始まった。

東京大学も、約 15 年前からマサチューセッツ工科大学（MIT）、スイス連邦工科大学（ETH）と連携し、後にチャルマーズ工科大学を加えた「人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力（AGS）」を中心に、サステナビリティに関する国際共同研究を実施してきた。この AGS では、エネルギー、水と食糧、およびモビリティに関連する参加大学間の学際的な共同研究、あるいはフラッグシッププロジェクトと呼ばれる参加大学を束ねる規模の大きな共同研究などを推進し、その成果を英文図書などにとりまとめてきた。また、YES や IPoS と略称される学生のための夏期集中プログラムを継続的に実施し、サステナビリティ教育でも大きな成果を収めてきた。

そうした AGS の経験を生かしつつ、2005 年には、東京大学が幹事校となって、サステナビリティ学の創生に深く関連した研究分野で日本をリードする 11 大学・研究機関をつなぐ、ネットワーク型研究拠点として、科学技術振興調整費によるサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）

を設立した。IR3S でも、サステナブルな地球温暖化対策、アジアの循環型社会の形成、社会経済システムの改編と科学技術の役割という 3 つのフラッグシッププロジェクトなどの共同研究を行うとともに、サステナビリティ学連携教育プログラムを推進している。

持続型社会に向けた共通戦略と地域の多様性維持

IR3S では、持続型社会を、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の三社会の融合により形成されるものとし、21 世紀中葉を目途にその実現を目指すための、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書に見られるような、構造化された科学的知見に基づくビジョン提示を目指している。この考えは、2007 年に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」にも反映された。IR3S では、持続型社会の形成を目指して、日本モデルの提案とアジアを初めとする世界への提言を行っている。

持続型社会は、地球持続性を実現するための究極の目標であり、グローバルな共通戦略のもとで、その実現を目指す必要がある。しかし一方で、人間社会の豊かさを維持するには、それぞれの地域ごとの自然的、文化的多様性の維持・確保が重要である。両者を矛盾なく共存させるには、世界の学術界が互いに議論を繰り返し、多数の研究グループに支持される共通戦略を構築するとともに、それぞれの地域的多様性の維持・確保にもつながる独自の道筋の提示が必要である。

世界の学術界との連携によるサステナビリティ学の創生が求められるのは、まさにこの点に

においてである。創生期にありいまだ世界で限られた取組みしか行われていないサステナビリティ学において、もっとも確からしい世界共通の地球持続戦略を構築するためには、一つの地域の大学・研究機関や、それらの研究ネットワークの活動だけでは不十分である。世界の大学・研究機関が連携して、総力をあげて、共通戦略を構築していく必要がある。同時に、それぞれの大学・研究機関は、それぞれの地域的多様性の維持・確保のあり方も検討する必要がある。

サステナビリティ学国際研究ネットワークの形成

上記の問題意識に基づき、科学技術振興調整費の追加的支援も得て、2008年度からIR3Sがハブとなり、世界各地の研究ネットワークを束ねるメタネットワーク形成を目指すことになった。現在は、気候変動を扱う英国のティンドール・センター（イーストアングリア大学が幹事校）、生態系のレジリエンスを扱うスウェーデンのストックホルム・レジリエンス・センター（ストックホルム大学が幹事校）、エネルギー問題を扱うイタリアの持続可能開発のための大学間研究センター（CIRPS）（ローマ大学が幹事校）、サステナビリティ学の議論の場を提供する全米科学振興協会（AAAS）（ハーバード大学が幹事校）などとの交流を深めるとともに、幹事校の関係者を招聘してのフォーカルポイント会合を東京大学で開催する予定である（図1）。

また中国、インドなど成長するアジアは21世紀の地球持続性の鍵を握り、また日本にとってはその地政学的な位置から最も重視すべき地域であることから、IR3Sでは、研究ネットワークが十分整備されていないアジアの大学・研究機関と

のネットワーク形成にも力を注いでいる。とくに、中国では東京大学の北京代表所、インドではニューデリーのIR3S研究ユニット（INDRU）を活用した研究ネットワークの構築に取り組んでいる。また、貧困問題の深刻なアフリカ諸国に対しては、日本に本部をもつ国際連合大学とのジョイントイニシアティブ（IR3S-UNU-SJI）を新たに設置し、国際研究ネットワークの形成に取り組んでいく予定である。

このようなIR3Sの国際展開は、欧米とアジアの知的社会を結ぶ総合的学術交流拠点となることを目指すとした東京大学国際連携本部構想とも合致するものであり、ひいては、東京大学憲章に謳われた「世界最高水準の研究・教育を維持発展させ、世界の公共性に奉仕するとともに、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強める」という精神とも符合する。私たちは、これからもIR3Sの活動を通じて、東京大学の国際化に貢献していきたいと考えている。

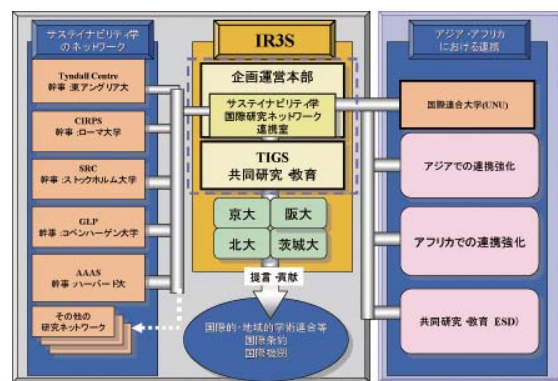


図1. サステナビリティ学構築のための国際メタネットワーク形成



Ⅲ．国際化のための体制

東京大学の教育研究活動は多様であり、その国際化の局面も多様である。しかし、負けず劣らず多様で重層的なのが体制面の国際化である。

総長外交に代表される華々しい国際活動を支える体制の一方で、研究者の著作を英文化し出版したり、日本・アジアの研究者ネットワークを形成・維持したりといった、個々の研究者の国際活動を支援する体制の整備も重要である。無論、本学が受け入れた留学生や外国人研究者を支援する体制の強化も必要である。しかし、この最後の点だけを取り上げても、体制整備には事務文書の英文化などのソフト面から宿舍整備などのハード面、さらには事務組織が外国語で対応できるようにするための職員の育成・強化など、人事・研修制度の改革までが含まれる。これらの取組みを実施するための多数の組織の整備と、それを統括するための指揮命令系統の確立もまた、国際化の体制整備の重要な要素である。

本節では、国際化推進のための大学本部における取組みの一部を紹介する。

目 次

国際研究型大学連合（IARU）	藤原帰一
東大－イェール・イニシアティブ	石上英一
東京大学英文図書刊行推進プロジェクト	渡辺浩
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）	菅豊・古澤拓郎
インドとの交流	平尾公彦
北京代表所	宮内雅史
東大フォーラム（UTフォーラム）	清水宜彦
本部事務における国際対応	貴志辰夫
内なる国際化	貴志辰夫
外国人留学生等の日本定着支援	洪政國・六川修一
東京大学留学生センター	坂野仁・栖原暁・菊地康人
インターナショナル・ロッジ	安保忠明・関口圭子・藤本恵夫
全学の国際化推進体制：現状と課題	浅島誠・田中明彦



国際研究型大学連合 (IARU)

大学院法学政治学研究所 藤原帰一 (国際委員会 IARU-WG 主査)

IARU (国際研究型大学連合) は、2006 年に発足した、世界の主要な 10 大学の構成する連合体である。加盟大学は、オーストラリア国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ、シンガポール国立大学、北京大学、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、オックスフォード大学、イェール大学、そして東京大学である。現代の世界で最高の研究水準を示す大学の集まりであると自負している。

IARU は 4 つの柱、すなわち (1) 各大学の学長の構成する学長会議、(2) 実務担当者の構成するシニア・オフィサーズ・ミーティング、(3) 各大学を横断して運営される研究プロジェクト、(4) 各大学を会場とし、加盟大学の学部生・大学院生が国境を越えて参加するグローバル・サマー・プログラムによって構成されている。このうち、数多い大学連合のなかで IARU の特色というべきものが研究プロジェクトとグローバル・サマー・プログラムである。その目的は世界最高水準の知性を集めた研究を進めることと、教育を通じて研究成果を伝播し、継承することである。

研究プロジェクトとしては、現在のところ、次の 7 プロジェクトが進行している。

- (1) 21 世紀のエネルギー・資源・環境
－資源循環型社会の構築の模索
- (2) サステイナブル・キャンパス
－資源循環型社会のモデルとしての大学
- (3) 安全保障
－威嚇による安定から制度の保障する安全へ
- (4) 人間の移動
－グローバルな人の移動と人間の安全保障

(5) 加齢と健康

－安心で活力ある長寿社会をどう実現するか

(6) 大学と女性

－世界の大学における女性理解に向けて

(7) 大学院教育と学部教育

－国際的な教育の場の形成をめざして

さて、世界的研究水準を誇る大学ならば、特に大学間の協力を進めなくても国際的な研究者の連携は実現されているのではないか、という疑問もあるだろう。だが、学術研究の現状は国境によって分断されているだけではなく、学問分野の細分化によっても分断されている。それでは、国境と学問分野による分断をどう乗り越えるのか。そこに、世界各地の大学が連携して「考えるべき課題」を提示し、その課題の研究を進めるために有利となるインフラストラクチャーを提供するという、いわば学問におけるトップダウンのようなモデルを作る意味があるといえるだろう。各大学の持ち寄った資金を基礎として研究発足当初の萌芽段階では研究助成が行われるが、その後は独自に資金調達をしなければならない。実際、(3) 安全保障と (5) 加齢と健康に関しては IARU から出発した大規模な共同研究がすでに開始されている。必要な分野で研究が行われるように、大学連合が方向付けと支援を行う。これまでの大学連合とは異なる IARU の特徴だろう。

また、これらのうち、(1)・(3)・(4)・(5) の 4 つは現代世界の抱える先端的な課題に関する研究であり、(2)・(6)・(7) は、先端的な課題に対して大学がどのように対応すべきか、その選択を問うものである。共同研究を進めるのと同時に、大学

が進めるべき改革の道も示す。ここでは、ともすれば遊離することの多い大学における学術研究と大学運営の刷新を結びつけて捉えようという試みが行われているのである。

グローバル・サマー・プログラムとは、毎年6月から7月頃にかけて、IARUに加盟する各大学を拠点として、加盟大学の学生の参加を求めてサマー・スクールを開設するものである。2007年から企画が進められ、2008年度初めて実施された。その中でも東京大学は、工学部の協力の下に、海外から最大の学生数を受け入れてサマー・プログラムを実施した。

これまでは、大学連合の活動が教育分野に及ぶことは少なく、学生交流は大学間の交流協定によって行われることが多かった。その点、IARUのグローバル・サマー・プログラムは、多大学間における学生交流制度として、独自な特徴を持つ

とすることができるだろう。また、夏期という期間の限定を加えることによって、加盟大学の間を数多くの学生が往来することも可能となる。大学連合が教育分野において成果を上げる試みとして、グローバル・サマー・プログラムは先例の少ない試みである。

東京大学が世界の学術研究と教育の先端で活動をしてゆくためには、その研究と教育も、他国の研究・教育の水準によって評価されることを強いられるような、国際的な場で行われる必要がある。それはただ国際学術交流や学生交流ばかりでなく、そのような交流を支える大学組織自体の見直しを伴うものでなければならない。研究、教育、大学運営という3つの側面において世界最先端の大学との多面的な協力を推進するIARUは、東京大学の国際化を進めるに当たって大きな役割を果たすことが期待される大学連合であるということができるだろう。



国際研究型大学連合（IARU）学長集合写真



東大－イエール・イニシアティブ

大学院情報学環・学際情報学府/史料編纂所 石上英一(東大－イエール・イニシアティブ副委員長)

1. イニシアティブ開設の経緯とねらい

東大－イエール・イニシアティブ (Todai-Yale Initiative) は、2006年5月に東京大学の小宮山宏総長と、米国のイエール大学の Richard Levin 学長の会談において、イエール大学の中に研究施設を設けることが合意されたことを受けて、2007年9月に「日本学ならびにそれに係る人文・社会科学」の研究拠点として開設された。同年11月2日に小宮山総長、レビン・イエール大学長、加藤駐米日本大使他の臨席のもと、ニューヨークにおいて開所式を行った。オフィスは、イエール大学において IARU 加盟大学がオフィスを置く、55 Whitney Ave. に設置されている。

日本が国際社会に貢献し、世界の国々と協力していくためには、諸外国、特に多面的な国際社会の代表である米国において、日本の社会や文化についての理解が深められることが必要である。本イニシアティブは次の2つの課題の実現を図ることを目指している。

第一に、人文・社会科学の諸分野における、日本研究・日本関連研究の世界への発信の強化という緊急の課題を、米国における日本研究の中心の一つであるイエール大学との協同により実現すること。

第二に、日本研究・日本関連研究分野において国際社会に発信力を有する若手研究者を、イエール大学との協力を通じて育成することにより、本学の人文・社会科学の国際化に資すること。

2. 運営体制と活動実績

東京大学は、国際担当理事を委員長、国際連携本部長を副委員長とする、東大－イエール・イニシアティブ委員会を設置し、本イニシアティブを運営している。

2007年9月から、人文・社会科学系部局および文理融合の研究分野を持つ部局から交替で教員を派遣し、イエール大学の研究者と共同でワークショップ、シンポジウムなどを開催している。これまでの派遣教員は以下の通りである。

- ・2007-2008年：加藤淳子教授（法学政治学研究科、政治学原理）、岡本拓司准教授（総合文化研究科、科学史）。
- ・2008-2009年：阿部誠教授（経済学研究科、マーケティング）、高橋英海准教授（総合文化研究科、シリア学）。

本イニシアティブの下で、これまでに以下のワークショップ、シンポジウムを開催した。

- ・“Japanese Materials Workshop”（「日本資料に関するワークショップ」）：2008年3月26日開催。イエール大学の Council on East Asian Studies と East Asia Library との共催。本学から10名の大学院学生・研究員が参加し、このうち5名が米国における日本資料研究について報告した。
- ・シンポジウム “Mind, Brain, and Society: Neurocognitive Approaches to the Social Sciences”（「心、脳、社会：社会科学における脳科学認知科学的アプローチ」）：イエール大学マクミラン・センターで2008年4月25日開催。オーガナ

イザーはイニシアティブの加藤教授とイエール大学のマーヴィン・チャン教授（心理学科）。

これらは、日本研究・日本関連研究の世界への発信強化の点で、また、米国における日本研究者の育成、および国際的発進力を備えた日本の若手研究者の育成という点で、一定の成果を挙げたと評価できる。

また、日本の若手研究者育成に向けた本イニシアティブの取組みとして、日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) の助成を得て、2007年度から2012年度まで「イエール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム」を実施し、毎年、助教と大学院博士課程学生または研究員を計3名派遣することになった。さらに、同プログラムにより、2008年夏から、Yale Summer Session（夏季講座）に毎年2名の大学院生を派遣することになった。

この他に、本学とイエール大学との間では、国際関係論・地域研究分野での大学院生の相互派遣（2007年開始、イエール大学マクミラン・センターのFox International Programに基づく）、イエール大学 English Language Institute への本学大学院生の派遣（2006年開始）、本学を会場としてのイエール大学 Study Abroad プログラムの開催（2007年、2008年夏）等、多様な方法により教員・学生の交流が行われている。

3. 課題と展望

本イニシアティブの今後の課題としては、より積極的に研究の発信をすることが挙げられる。

たとえば、2008年秋より、本学の人文・社会科学分野の職員がイエール大学でセミナーを行う「ワークショップシリーズ」が実施される予定であり、イニシアティブは、この調整を担当している。これは、海外で講義する機会の少ない人文・社会科学分野の教員に、その機会を提供するだけでなく、イエール大学の教員との間に人脈を形成する契機となるものとして期待される。

また、若手研究者の育成という目的については、これを継続、強化することが課題である。そのためには、ITP 終了後の財政基盤の確保や、より多くの若手を派遣する方法を模索していく必要がある。

これらの課題はいずれも、一朝一夕で達成されるものではなく、長期にわたって継続的に取り組んでゆくべきである。そのために、本イニシアティブに代表される本学の米国での学術活動に対する支援を目的として、米国在住の本学 OB を中心に設立された NPO 法人、Friends of Todai の、よりいっそうの発展を図ることが重要であると考えられる。在米の個人および機関からさまざまな支援を得ることができれば、本イニシアティブを通じて本学が、長期的な計画に基づく安定的な活動ができるようになるであろう。

開設から2年目を迎え、本イニシアティブは先に掲げた2つの課題の達成に向けて着実に活動を行っている。今後も、イエール大学の協力を得ながら、この活動を継続・発展させ、人文・社会科学系の海外研究拠点のモデルケースとなるよう、取り組んでいきたい。



東京大学英文図書刊行推進プロジェクト

大学院法学政治学研究科 渡辺浩（英文図書刊行推進委員会委員長）

1. 意図

東京大学における研究には、数式と英語で論文を発表するのが当然となっている分野も多い。しかし、特に言語に深く規定される人文・社会科学の多くの分野では今も日本語による発表が主である。だからといって、その内容が国内でしか意味がないわけではない。水準が低いわけでもない。しかし、日本語の通用力からして、その読者が国内に偏りがちであるのは事実である。

優れた研究なら、いずれ誰かが翻訳し、外国でも刊行されるであろう。それも一つの考えである。しかし、翻訳には時間と費用がかかる。そのコストを含めて、なお外国語で出版して経済的に引き合うというのは、学術出版において容易なことではない。また、研究者自身が英語で発表すればいいというのも、一つの考えである。そうしている人もいる。しかし、時間には限りがある以上、研究者は、どちらかといえば、既刊の自分の研究を英語に書き直すよりは、新しい研究に突き進むことを選びがちである。こうして、例えば、米国の日本研究者は、本学を始めとする日本の研究者の業績を存分に利用しつつ自分で論文や本を書いて英語圏で、そしてアジアでも知られるが、元の日本の研究者は依然としてほとんど日本国内でしか知られない、という状況になりやすいのである。

そこで、本学では、翻訳費用を大学が負担することによって、本学教員による優れた人文・社会科学分野の研究が、次々と英訳出版されることを目指すこととした。これが順調に進めば、本学のみならず、日本の人文・社会科学研究が、自然科学同様に高水準にあることがより広く知られ、日

本の学問的イメージに変化をもたらすことにさえなろう。

2. 経緯

2007年4月に、まず Oxford University Press からの出版を目指し、東京大学 OUP 委員会が全学委員会として発足した。同委員会は、大学が助成して英訳刊行するに相応しい図書を公募と推薦とを基に 14 冊選定した。一方、適切な翻訳者を探索し、その翻訳を精査し、正確で解りやすい英文原稿にまとめ上げていくには専門家が必要であることから、Michael Burtscher 氏を、編集責任者として選考した（国際連携本部准教授、社会科学研究所兼任）。また、出版社を OUP と限らずに、多角的にプロジェクトを進めるため、2008年5月付けで、同委員会は東京大学英文図書刊行推進委員会と改称された。

2008年11月末現在、4冊の東大教員の著書について、英文による刊行のめどが立っている。ある出版社から、東大シリーズとして連続刊行することも、検討中である。

3. 課題

本プロジェクトが、今後順調に進めば、次々と英訳書が刊行され、編集責任者の増員が必要になるであろう。さらに、英語訳に限らず、他のヨーロッパ言語や中国語・韓国語などについても進めることが考えられる。そうなれば、さらにそれらの言語のための編集責任者を探し、雇用することが必要になる。それには、無論、相当の費用がかかる。すべては、このプロジェクトの意義の評価とそれに予算を投じる決意とにかかっている。

日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET)

東洋文化研究所 菅豊 (ASNET 推進室長)
国際連携本部 古澤拓郎

ASNET の概要


日本にとって地理的・文化的にアジアは重要であるため、たくさんの研究者や分野がそれぞれで日本を含むアジア地域と関わる活動をしてきた。その結果本学の日本・アジアに関わる教育研究は発展したものの、同じ国・地域を研究していても所属部局や分野が異なればお互いを知らないというような状況が続いてきた。その人たちが越境して、たとえば理系と文系で補い合えば、新しく大きな研究や教育が創出できるであろう。そう考えた有志によるボランティアな活動として 2001 年に ASNET (Asian Studies Network) は発足した。どの部局に、どういう研究をしている人がいるかを見つけられる日本・アジア研究者リストのデータベースを整備し、574 人が登録されている (2008 年 11 月末現在)。また、情報を共有できるポータルサイトと週刊メールマガジンを編集しており、後者はすでに発行 200 号を超え 541 人の購読者がいる (同)。2005 年から本部の事業となり、学際教育「日本・アジア学講座」(大学院生対象) が活動に加わった。所属や専門が異なる教員がのべ 50 名以上集まり、毎年 6 科目程度のリレー式講義を開講し、2007 年度の履修者数はのべ 132 名にのぼった。さらに多分野・多国籍の人を集めてアジア・シンポジウムやワークショップも行っている。

現状の課題とこれからの使命

ASNET はヴァーチャルなネットワークという

特異な体制をとっており、専属スタッフは特任教員が 1 人いるのみである。しかし、5 人の兼任室員と、20 部局から選出された運営委員が核となり、イベントに応じて数十人や数百人という教員と職員が協働する。このようにハードな組織を持たないことで、時代の需要や状況の変化に柔軟に対応し、その時々で最善の交流・連携を行っている。従来型の組織と異なるため、教育など一部の活動実施においては既存制度との不一致が課題となることもあるが、運営委員などを通じて各部局の好意的な協力を得ることと、制度を応用的に活用することで実現してきた。

分野間交流が主な活動であり国際化とは違うという指摘もある。しかし、アジアと連携している人たちの横をつなぐネットワークであり、それを通して本学とアジアとの繋がりを多様化・重層化しているのである。シンポジウムを開催すれば芸術家や研究者など多様な人々が各地から集まることが好例である。また一方で、学生たちにより深く多面的な日本・アジア理解を促し、「内なる国際化・アジア化」を達成することも重要なミッションである。この一環として日本の中山間地域での現地実習も行ったが、アジアからの留学生の参加も目立ち相互理解が進んだ。このように ASNET では草の根レベルから全学的な活動まで、従来体制では見落とされてきたネットワーク型活動を推進することで、本学教員と学生の国際化・アジア化を行っていくことを使命としている。



インドとの交流

平尾公彦（副学長）

東大のインドとの交流は、同じアジア地域の中国、韓国などと比較すると活発ではない。例えば、中国からは東大への留学生数が722人、韓国534人に対し、インドは13人（2007年5月現在）と極めて少ない状況である。また、インドの大学との国際学術交流協定についてはデリー大学、カルカッタ大学、国立海洋研究所の3機関にとどまっていた。インドの優秀な留学生の獲得及び研究者交流の推進は、東大が国際化する上で重要な要因であり、積極的な展開が必要である。

このような状況に鑑み、小宮山総長はインドとの交流強化を掲げ、この方針の下、以下の取り組みを行っているところである。

1. 日印学長懇談会

2007年8月に安倍首相（当時）の訪印に合わせて日印各12大学の参加を得てニューデリーで開催された。本学からは平尾副学長が出席した。

懇談会では、全参加大学のほか文部科学省、インド人的資源開発省など参加機関からのプレゼンテーション、意見交換が行われた。今後、大学間交流・学術交流を進めることや、定期的に日印学長会議を開催することについて合意がなされ、議長サマリーとしてまとめられた。また懇談会議長から安倍首相、シン首相宛に議長サマリーが手交された。

2. インド工科大学（IIT）との全学国際学術交流協定の締結

2008年4月にニューデリーにおいてインド工

科大学（IIT）カラグプール校、マドラス校、カンプール校、デリー校の4校と全学国際学術交流協定を締結した。

3. インド学生への奨学金事業

上記2の全学協定締結を受け、IIT向けに以下の奨学金を整備しているところである。

- ・東京大学留学生特別奨学制度（大和証券の資金による）
- ・東京大学サマーインターンプログラム（大和証券の資金による）
- ・学部学生向け特別奨学プログラム（森精機の資金による）

4. 東京大学 IR3S ニューデリー研究拠点の開設

サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）が担当部局となり、2007年7月にインドの資源・エネルギー研究所（TERI）との覚書を締結し、ニューデリーに研究拠点を設置した。東大から1名特任研究員が常駐している。研究拠点の設置目的は以下のとおり。

- (1) サステナビリティ分野における日印共同研究／教育の推進
- (2) サステナビリティ分野において実績を有する在印大学・研究機関・産業界との連携促進

2007年12月のキックオフミーティングの開催をはじめ、2008年4月にはSustainability in Asiaと題したワークショップをニューデリーで開催した。

5. 新設 IIT への協力

2007 年日印両首脳により IIT 1 校を日本の支援で新たに設置することが合意されたことを受け、外務省の主導により IIT ハイデラバード校への協力支援を行っている。東大をはじめ国内 9 大学が協力を表明し参画している。インド政府及び IIT との間で以下の会議を行い具体的な方策について議論を進めている。

- ・ 第 1 回日印合同作業部会 (2008 年 2 月 東京)
- ・ 第 2 回日印合同作業部会 (2008 年 5 月 ニューデリー)
- ・ 新設 IIT に関するワークショップ (2008 年 8 月 東大)

インド側から日本側に協力要請があった分野として、(1) 環境・エネルギー、(2) デジタル・コミュニケーション、(3) デザイン&マニュファクチャリング、(4) ナノテク・ナノサイエンス、(5) 都市工学の 5 分野があげられ、このうち東大はナノテク・ナノサイエンス、都市工学の分野で主導的役割を担うこととなった。今後、カリキュラム作成、教員・学生交流、IIT 教員の養成などへの協力について IIT 側カウンターパートとそれぞれ検討していくこととなっている。

6. インド情報技術大学ジャバプール校 (IIITDM. J) への支援

外務省からの依頼によりインド情報技術大学ジャバプール校 (IIITDM. J) への知的支援のための日本側コンソーシアムが組織され、東大がその幹事となっている。工学系研究科が東大を代表し担当している。

課題と展望

本部主導によるインドとの交流活性化への取り組みはまだ始まったばかりであり、今後、協定のもとでの研究者交流、共同研究、学生交流の発展に向けての体制や奨学金のさらなる整備が必要とされる。

また、日本全体でもインドからの留学生は 500 人程度であることから、各大学ばらばらで交流推進に取り組むよりも、日本側大学が協力して対応する必要があるとの認識が他大学との間でも形成されつつあり、外務省、文部科学省とも連携し推進することとしている。新設 IIT、IIITDM.J への支援はこの形態によるもので、日本の大学が丸となった新たな展開が期待される場所であるが、他方大学間の取組みに対する熱意に温度差がみられるなど、足並みを揃える必要がある。このような克服すべき課題に対しては関係大学、省庁との間での緊密な連携が不可欠であることは言うまでもない。

さらに、インド政府からは、人文社会科学分野での交流促進についての打診もあり、工学のみならず、より幅広い交流の可能性についても今後、検討する必要がある。



インド IIT との協定調印式 (2008 年 4 月)



北京代表所

国際連携本部 宮内雅史（北京代表所所長）

東京大学北京代表所は2005年4月に、①中国の有力大学・研究機関との全学的な学術交流の促進、②優秀な中国の学生の受入と、中国の有力大学への学生派遣の推進、③中国における産官学連携の推進、④中国における東京大学同窓会の活動支援、の4つの活動を主要な目的として設立された。ただし、当面は、優秀な留学生の獲得と留学生卒業後の東京大学との関係継続と連携強化を軸にして活動を展開する。

中国の有力大学との交流

中国では大学入学者数が1998年の108万人から5倍以上の560万人へと拡大した。このため、北京大学・清華大学などの有力大学における学生の選抜競争が激化し、結果として中国の中でも特別に優秀な学生がこれらの大学に集中するようになっていく。

こうした中で、東京大学としても北京大学・清華大学を中心とした中国の有力大学との学術交流・学生交流、留学・奨学金プログラムの紹介などを展開してゆく必要があり、北京代表所はこれらの取り組みの現地窓口となっている。

2008年に実施した清華大学での東大Weekでは、清華大学における東大に関する認識を広げるとともに学術交流の分野を拡大することができた。2009年は東京大学で清華Weekを開催予定であり、現在その準備を始めている。北京大学とは、日中学長会議の共同幹事大学やBESETOHAの交流など、大学間ネットワークの中核的パート

ナーとして連携、協力している。

優秀な留学生の獲得に向けて

現在、東京大学ADK中国育英基金、工学系研究科国費大学推薦（特別コース）プログラム、情報理工学系（東京大学外国人特別奨学制度）プログラム、アジア技術経営プログラム、北京大学国際関係学院大学院留学プログラムなど、留学生を積極的に採用できる奨学金プログラムが徐々に増加しており、上記2校を中心にこれらのプログラムを展開している。学生が日本へ留学した後で奨学金の申請を受け付けるこれまでの方法では、優秀な学生を東京大学に惹き付けることが難しい。今後は、留学生を東京大学が主導して選考・採用できるこうしたプログラムの拡大が一層必要とされている。それと同時に、中国政府が奨学金を付与する「5000人派遣奨学金計画」を積極的に活用できるように、取り組みを強化していかなければならない。

奨学金プログラムと同時に、代表所に設置したTV会議システムも、優れた留学生を選考する上で有効に機能している。このTV会議システムは東京大学国際連携本部の会議室とつながり、留学希望者の面接に使用されている。本年は既に40名をこのシステムを通じて選考した。このシステムは選考を行う部局側からも好評を得ており、今後は面接のみならず、留学希望の学生と随時連絡できるツールとして、学内で広く手軽に活用してもらえるようにしていくとよいであろう。

北京代表所の今後の活動と展望

「優秀な留学生は皆アメリカに行ってしまう。このレベルの学生を東大に留学させるようにしたい」とよく言われる。中国人学生の動向は確かにその通りであるが、アメリカの大学を卒業した後は、高収入の得られる金融・コンサルティング・ITなどの企業への就職が中心となっており、学術研究を継続できる者の比率はきわめて低い模様である。一方、東京大学に留学した学生については、帰国後に引き続き大学や研究機関で学術研究に従事している者が少なくない。このため、留学生をリクルーティングする際は、学生に、東京大学に留学をすれば卒業後も学術研究を継続でき、かつ、有力な活路の可能性があると明確に伝えるとよいであろう。

同時に、留学生が卒業後も学術研究に従事し、東京大学と友好な関係を継続していけるように支援していかなければならない。留学生が帰国後も東京大学との研究交流などが継続し、将来的には東京大学の共同研究のパートナーになるような関係が維持・継続されていくのが望ましいであろう。そのためには、東京大学と中国の大学との間の既存の学術交流と関連づけて留学生を採用していくことも検討されてよいだろう。このようにすることで、交流に継続性を持たせることができ、また、長期的なフォローが容易になる。学生にとっても、留学期間中、出身元である中国の大学とのコミュニケーションを維持することが容易になる。

他方、学術交流そのものも、中国社会の急激な

発展や、中国が本来持つ多様な要素に鑑み、従来
の研究者間の交流の枠を越えて、研究のパート
ナーや研究対象、フィールドが大きく拡大してい
くことが予想される。中国の大学や研究機関のレ
ベルは急速に向上しており、予算も急激に拡大し
ている。これを見据えて戦略的に留学生を獲得し、
学術交流を展開し、また、受け入れるだけでなく
逆に東大生を中国に派遣し、研究のパートナーを
大学や研究機関に限らず産学連携プログラムの可
能性を積極的に模索するなど、取り組みを拡大し
ていくことが必要であろう。

以上の流れと方向性の中で、個々の部局とは異
なる全学的観点と立場で設立された北京代表所
は、各部局の活動を引き続き支援するとともに、
個々の部局では取り組みにくい全学的な事項に対
応していく。総合的な観点から学術交流や優秀な
留学生の獲得、東大生の派遣や産学連携などを清
華大学や北京大学を中心に展開し、両校に限らな
い波及効果を期待したい。



東京—北京を結んだ北京代表所における
テレビ会議システム利用風景



東大フォーラム (UT フォーラム)

本部国際系 清水宜彦 (国際企画グループ長)

1. 概要

東大フォーラムは、東京大学における学術研究の発展や成果、あるいは優れた研究者の活動を広く海外に発信することを目的として、平成12年(2000年)から海外の主要地において国際フォーラムを開催している。当初は「UT フォーラム」と称していたが、平成21年度(2009年)からは「東大フォーラム」と名称を変更することとなった。

第1回から第6回までのフォーラムは、総長、国際担当理事、国際連携本部長など本部主導のいわゆるトップ・ダウン型の形態で進められた。部局、研究者単位で行われている学術研究活動、成果の発信を本部主導により包括的に行うことにより、東大のプレゼンスを国際的に示すとともに、新たな研究の取り組みを促進する役割がある。

また、第5回からは学生フォーラムも併せて開催しており、研究者レベル、学生レベルで双方の交流が行われている。

過去6回のフォーラムでは、それぞれ、人文社会科学分野、自然科学分野からあわせて3～4分野のフォーラムを同時に開催しており、その概要は以下のとおり。

【第1回】 UT Forum 2000

in Boston Science + Technology + Art

期 間：2000年1月24日

場 所：マサチューセッツ工科大学

分 野：理学、工学

参加者：約300名

(東大講演者7名、外国人講演者5名)

【第2回】 UT Forum 2000

in Silicon Valley and the Bay Area

期 間：2000年12月14～15日

場 所：スタンフォード大学

分 野：生命科学、生物医学

参加者：両日とも200名

(東大講演者10名、外国人講演者6名)

【第3回】 UT Forum 2002 in Singapore

期 間：2002年11月27～28日

場 所：シンガポール国立大学

分 野：人文科学・社会科学・自然科学の全分野

参加者：両日とも200名

(東大講演者10名、外国人講演者6名)

【第4回】 UT Forum in Sweden

期 間：2004年8月24～25日

場 所：カロリンスカ研究所、ウプサラ大学

ストックホルム大学

ストックホルム商科大学

分 野：医学・生命科学系、基礎科学系、

環境学系及び経済・経営系の各分野

参加者：約150名

【第5回】 UT Forum 2005 in China

期 間：2005年4月28～29日

場 所：北京大学、清華大学、中国科学院

分 野：中国学系、材料学系、医科学系

参加者：約420名

【第6回】 UT Forum in Seoul

期 間：2007年6月25～26日

場 所：ソウル大学校、高麗大学校

分 野：人文学系、電気・工学系、教育学系

参加者：約420名

2009年4月にイギリスにおいて第7回東大フォーラムが開催予定である。

2. 課題と展望

第6回まで採用していたトップ・ダウン型による分野、出席者の選定はその時々東大の執行部による国際化の方向性、戦略を反映するものであったが、講演者を派遣する部局は本部の事業としてフォーラム準備に関与しないなど主体的な取組みに欠け、講演する研究者個人や本部事務の負

担がかかるなど、大学全体としての取組みへの足並みが揃わないことが見受けられた。

このような状況を打開するため、次回第7回からは学内公募を行い、東大フォーラムとしての開催にふさわしいフォーラムを採択するというボトムアップ型に変更した。部局の主体性を引き出し、本部とともに東大全体として開催するという意識をもち、高いモチベーションのもとでの開催が期待される場所である。



UT Forum in Seoul (教員フォーラム)



UT Forum in Seoul (学生フォーラム)



本部事務における国際対応

本部国際系 貴志辰夫（国際系統括長）

本部事務局の役割が、個々の研究者や研究室または部局の事務のそれと異なるのは、大学の組織総体としての国際事業実施の中核となるところである。それらを大きく分ければ、第一に、海外の大学・研究機関や政府機関等並びに国内においては文部科学省や外務省等の関係官庁、駐日各国公館を含む国内の諸機関と折衝し、全学的な事業を実施してゆくことであり、協定締結、IARUのような大学連合関係の事業実施、さらには東大フォーラム開催や日本政府の国際事業への協力、参加等の目的で行われるものである。第二には、先に挙げた全学的な事業実施のため本部内の関係部署や学内各部局との連絡調整を行う役割がある。第三に、研究者や留学生の受入・派遣に係る業務のうち、日本学術振興会事業への申請や、外国人のための宿舎のような全学に共通なことがらが本部の担当となる。これらのほとんどを本部国際系の国際企画グループ、国際連携グループ及び学生交流企画グループの3つの事務部門が担当しているが、留学生関係については、多くの業務を教育・学生支援系の留学生支援グループが担当している。これは、平成19年度にそれまでであった留学生課を2つのグループ（学生交流企画グループと留学生支援グループ）に分割したために、密接に関連した業務が2つの系に分かれるようになった結果である。

上述の業務の他にも海外の拠点である北京代表所の管理運営や、国際関係の各種委員会の開催、総長、副学長、理事のような執行部役員や全学委員会委員の海外出張アレンジなども重要な本部業務の一環である。

国際系には平成20年度現在、非常勤を含めて30名ほどの職員が勤務しているが、前年の130周年記念の各種行事から本年の清華大学における東大ウィーク及びG8大学サミットにいたるまで全学的なイベントに忙殺され、部局との連携が必要な、留学生や外国人研究者の受入に関連するサービスの提供や語学教育等、全学に関わる業務において、きめ細かい対応ができてこなかったことも事実である。

例えば、協定締結ひとつとっても、ほとんどの場合において、実際に本部が行っているのは協定文締結の体裁のチェックと国際委員会における審議のための手続のみで、先方の大学との協議は世話部局の数少ない国際交流担当が行っており、本部としてその内容を検討し、先方の大学と折衝するようなきめ細かい対応は、實際上そのマンパワーからいっても不可能であった。

もともと東大に限らずとも国立大学法人本部の国際対応は単に職員の数の問題だけでなく、業務として未成熟な部分がまだ多くある。これは、国際関係の部門が、総務、財務等の他の歴史ある部門と異なり、戦後、新制国立大学の成立当初からあったものではないことと関係がある。法人化される以前は、旧文部省の政策のもと、国際関係の部署、ポストが主要国立大学で順次、整備された。昭和50年代、日本の経済成長とともに、学術の国際化が叫ばれ、「国際」と名をつけると予算が付きやすいといわれた時代に国際専門スタッフとしての国際主幹のポストが東京大学、京都大学、東北大学、等々で設置され、昭和60年代頃からこの個人ポストが「課」に昇格し、平成に入って

留学生の担当も課として独立することとなった。「部」レベルで部署が成立するのは、東北大学の国際交流部と北海道大学の学術国際部が平成16年度であり、その後、京都大学の国際部（平成18年度）、本学の国際系（平成19年度）と続いた。設置年度とその名称が区々なのは文科省の政策というよりは、法人化された大学がそれぞれの判断で設置したためである。本省は、その後むしろ「大学国際戦略本部強化事業」のように競争的資金により各大学の本部国際部門を強化する事業を行っている。

事務局の国際部門の歴史が浅いということは、その分、業務のノウハウの蓄積や人材の育成が遅れていることにつながっている。他の、財務部門や人事部門のように必要な知識とスキルを備えた人材がもともとそろっていて、中堅の職員から若

手職員へ業務の流れの中で受け継がれていくようになるには、ほど遠いのが現状である。今後の課題としては、事務局国際部門としての必要最低限の知識や技能が明確化され、ひとつの専門部門としての業務形態が確立されより多くの人材育成がなされることが重要である。一見、国内の他の機関との折衝も海外の機関との折衝も同じと思えるかもしれない。しかし、同じ制度下にある日本の大学同士の折衝や、共通理解の上に立つ国内省庁との折衝と、異なる文化や慣習のもとにある海外機関との折衝は大きな差があり、単に外国語ができれば務まるわけではない。なお、ここで言う人材育成とは、国際業務を担当する職員の専門的能力を高めるということと、それ以外の部署の職員もある程度までは、それぞれその職責において国際対応が可能となることが必要だということである。



内なる国際化

本部国際系 貴志辰夫（国際連携本部 IO 統括部長）

研究者・教員の国際的な学術交流や学生の受入・派遣等の促進・拡大が大学の国際化の実質的な内容であるが、その進展のためには、それを支え、促進する学内の制度と体制が必要である。それらを整備することを内なる国際化と呼ぶとすれば、具体的な方策として、第一に学内規程・規則の整備、第二に外国人のための宿舎等の整備、第三にウェブサイトや学内文書等の情報の多言語化、第四に、事務職員の語学力を含む国際事業対応能力の強化が必要となる。

1. 学内規程・規則の整備

IARU、APRU 等の国際的な大学連合によって実施されるサマープログラムについては、その基盤となる全学的な学内規則について、現在やっと検討が始まったところである。一部の部局で検討がなされているダブルディグリーを将来実施するとなれば、これにも規則の整備が必要となる。しかし、国の制度や政策と矛盾しないよう文部科学省とのきめ細かい打合せが必要であると同時に、学内において異なる部局の既存の制度や個々の事情と矛盾が生じないよう、規則の整備には慎重な対応が必要となる。

2. 宿舎の整備

外国人研究者及び外国人留学生の宿舎が不足していることは、既に他の項目でも指摘されていることなので、ここでは詳述しない。政府は、留学生 30 万人計画なる政策を打ち出す一方、具体的な対応は既存の学生定員内で実施するとの話もあり、今後とも宿舎不足という問題は簡単に解決し

そうにない。宿舎以外の施設としては、外国人研究者や留学生に地域や学内の情報を提供するとともに、日本人との交流の拠点となるような場が必要であり、現在設置が検討されている国際交流センター（仮称）の一角にそのような場を設けることが考えられている。学生食堂でハラール（イスラム教徒の食べられる食事）やベジタリアン等の選択肢を提供することも検討されてよい。

3. 情報の多言語化

ウェブサイトの英文化については、本部だけでなく多くの部局も取り組んでいるが、和文サイトに対応するだけの情報量を提供するまでには至っていない。また、一旦作成した英文のページは常時更新してゆく必要があるが、そのための体制は十分とはいえない。外国人研究者や留学生から、必要な情報がどこに書いてあるのかわかりにくい、見つからないとの批判がまだ多いことも事実である。一部、中国語やハンゲルで作成されているページもあるが、数は少なく、今後さらなる充実が望まれる。少なくとも、英文、中文、ハンゲルのページに最初のページから入れるようにするための作業が現在進んでいる。学内規則については、学則や教員就業規則といった基本的なものは英文化がかなり進んでいるが、その相当部分は参考訳であり、手続が確立されていないために正文として認められているものが少ない。その他にも、各種の通知文、案内文、公募要領、証明書、書式等多言語化を進めなければならないものが多くある。翻訳のための人員、予算、体制をさらに拡充していく必要がある。

4. 事務職員の養成

事務局の正職員が国際的な業務に対応することは、多くの教員が望んでいることであるにもかかわらず、そのような技能と知識をもった事務職員の養成はこれまでほとんど行われてこなかった。わずかに本部事務局人事系の語学研修が行われていただけである。英語のみならず中国語、ハンガルの研修が行われてきたことは評価できるが、年間10回という限られた時間で基本的な会話の学習を行うというものであった。平成20年度からは、英語の語学研修については少し幅をもたせ、基本的な会話の研修を広く、より長時間実施するとともに、中・上級レベルの職員のために英語で思考し業務を進めるための一歩進んだ研修を開始した。平成21年度からは、国際会議を十分に聞き取ることができるようになるための高度なリスニング、サイトトランスレーションやサマライジング等、内容をしっかり把握できるようにするた

めの研修を予定しており、さらにそれに続く段階として、英文による公文書の作成、英語による国際会議の聴き取りと英文の議事録の作成、会議の議事進行等ができるような職員養成の研修を実施する予定である。最終的には英文で契約書が作成できるレベルの実務能力を持った職員が養成されることが望まれる。語学面は英語のみならず中国語やハンガルについても実務に耐えうる能力を持った職員を養成する必要がある。その他の言語についてもある程度実力のある事務職員もいるが、単なる会話ではなく実務に対応できる能力まで高める努力をしてもらいたいものである。

国際業務は語学のみならず、外交的なプロトコール、輸出入、国際機関、各国外務省とその窓口である大使館、文部科学省の国際政策、異文化理解等々にわたる広い知識が必要であり、これらの知識のマニュアル化とOJTを通しての職員養成が必要である。



外国人留学生等の日本定着支援

国際連携本部 洪政國
大学院工学系研究科 六川修一

海外から来日した外国籍の留学生や研究生、ポスドク、研究者等が東京大学在籍中に勉学や研究に専念し、終了後は就職することで国内に続けて定着するためには、多面的な支援・サービスの提供が求められる。このような定着支援は、勉学・研究のためだけでなく、外国人留学者等やその家族が東京大学や日本に好感を持ち、国際社会において日本と共生するために積極的な役割を果たす上でも不可欠である。

このような定着支援は、来日の受入れから東京大学を離れるときまで継続されるべきもので、主に入学手続や住居探しを含めた生活全般、勉学・研究に専念するためのキャンパス生活、さらに就職（キャリア育成）の3つの面において必要かつ十分な支援・サービスが全学的な観点で提供されるべきである。

東京大学では、長い間受け入れ先の教員や部局が個別に外国人留学生等に対する支援を担当し、全学的な取組みは数年前から始まったというのが実情である。そのような経緯の中で我々は、「外国人研究者等の日本定着促進手法の開発」プロジェクト（文部科学省委託、平成19年末～平成21年度）によって、全学的見地から定着のための支援・サービスの実現に向けての取組みを始めた。このプロジェクトでは、外国人留学生等が日本国内で定着するための要因を調査・分析し、試行的な取組みを行い、主に生活支援と就職（キャリア）支援のための手法を包括的に研究している。

その一環として、東京大学在籍中の外国人留学生・研究生とその家族を対象に、東京大学滞在や日常生活の満足度、卒業後の進路希望などについて

インターネットや質問紙により複数にわたりアンケート調査を実施し（平成20年2月～3月）、詳細について分析している。

まず、東京大学滞在の満足度の調査結果によれば、東京大学は世界トップレベルの研究水準にあり、恵まれた研究環境と優れた指導者のもとで勉学、研究ができることに彼らは満足している。しかし、専攻分野によって、研究環境に対する満足度が異なることも指摘されている。外国人研究者等が東京大学に満足するためには、何よりも世界トップ水準の研究レベルと指導力を保持し、研究環境を向上させなければならない。そのためには、奨学金や研究費の確保と増額の機会を増やすことも不可欠である。

一方、生活面では不満が半数を遙かに超えているのが実情である。それは、主に住居・住環境に不満を抱いているためで、外国人のための宿舎の絶対的な不足や、賃貸における日本社会のしきたりへの戸惑いが原因である。このため、日本における住宅事情の情報提供や民間住宅の借り上げなどについて試行的に取り組んでいる。

さらに、言語の面では、日本語習得の困難さや習得機会の不十分さ、日本語以外の多言語による講義や学内書類の不十分さも指摘されている。日本語の問題が指摘される際、研究室や日常生活における交流不足が指摘されていることも忘れてはならない。

快適な住環境や日常生活における地域での交流は、家族にとっても重要な生活要因である。その改善には日本語の習得だけではなく、日本文化や

日本社会の理解や、地域住民などとの相互理解が前提となる。子弟と配偶者の教育の機会向上も含め、家族の生活を支援するため、主に配偶者への支援に焦点をあて、地域に特化した環境調査や交流会の試行的開催などを通して総合的な観点から生活支援モデルを検討している。

勉学・研究終了後の進路希望を調査すると、半数の外国人留学生・研究生が就職を望み、そのうちの半数以上が日本において東京大学で学んだ専門性を活かした職種への就職を希望していることが分かった。しかし一方で、彼らの多くが、日本語能力不足や日本企業文化に対する理解不足、待遇やキャリアに対する不安、そして学位取得のための研究に忙しく十分な就職準備や就職活動ができないなどのため、国内での定着に不安を感じているのも実情である。これら不安要因の払拭を支援することは大事であり、同時に、求人側が期待する高度専門職外国人の採用条件を具体的に知る必要もある。「求職－求人」間のマッチングを促進するために両者間の希望、期待とともに学位取

得後の就職と採用の実績を調査分析してマッチング促進モデルを検討している。さらに、特に博士課程在籍留学生を対象にした就職・キャリア支援のためのプログラムも含め、包括的な観点から就職支援モデルを検討している。

現在東京大学では、以上で指摘した生活面と就職面に対する支援・サービスがすでに提供されている。しかし、それらは全学レベルから部局レベル、さらには研究室に至るまで多くの窓口で行われており、様々な利用者が多様な支援・サービスを受けるには必ずしも分かりやすいものとはなっていないようである。全学的に、包括的に支援・サービスが受けられる「One Stop Service」の実現のために、工学系の借り上げロジックと柏 IO 推進室の経験並びに Web サイトでの試行的取組みなどを総合化して構想作りを検討している。

以上の活動を通して、外国人留学生等の日本定着のための包括的な支援モデルの構築を目指している。



東京大学留学生センター

理学系研究科 坂野 仁（留学生センター長）
留学生センター 栖原 暁（留学生教育・相談指導部門主任）
菊地康人（日本語教育部門主任）

はじめに

東京大学には世界数十ヶ国から 2400 人以上の留学生が集まり、学業あるいは研究に励んでいる。これら外国人学生を対象に、当留学生センターでは日本語教育部門及び留学生教育・相談指導部門が留学生の教育支援に当たっている。近年、留学生の数は増加傾向にあり、政府の掲げる留学生 30 万人計画も相まって、当センターにおける教育のニーズは、年々高まってきている。当センターでは教職員が一丸となって、教育内容の改善、eラーニングなど新たなプログラムの立ち上げ、就職相談体制の拡充、ボランティア活動の活性化などに努めているが、以下に当センターの活動の現状と課題をまとめる。

日本語教育部門

当部門は、本学の留学生（研究者や配偶者も含む）に対して日本語教育を提供する任務を負う。必要とされる日本語のレベル・内容が学生によって異なるため、これに対応すべく、初級から上級まで、集中コース・一般コース等、約 20 種の日本語コースを開設し、年間のべ 800 人の留学生が受講している。

このほか、IARU Global Summer Program の一環としての短期日本語コースの開設（2008 年度）、留学生に幅広い学習機会を提供するための eラーニングコンテンツの開発、「個別指導」の実施、日本文化に親しむイベントの開催等、活動の幅は広い。毎期約 50 ヶ国の学生が集まる日本語教室は国際交流の場でもあり、ここから本学を舞台とした人的ネットワークが発展するようにも努めている。

現在の問題点は、留学生増に伴い、施設・教員数の制約から、受講希望者の要望に全面的には対応しきれないことである。特に、日本語教育の提供が採用時に約束される「大使館推薦の国費留学生」を優先的に受け入れることが文科省から求められており、結果として、日本語集中コースの受講を望む他のカテゴリーの留学生への対応に影響が及んでいる。

今後、留学生 30 万人計画の始動、外国政府派遣留学生の増加、海外協定校との提携拡大等で、私費留学生も含めて、留学生のカテゴリが一層複雑化する中、「全ての希望者を受入れ、教育内容の質を落とさず、コスト面でも持続可能なプラン」を策定し実現していくには、日本語教育の対象者の総数やその必要度を正確・迅速に把握することが不可欠であり、その情報収集方法の確立が課題である。

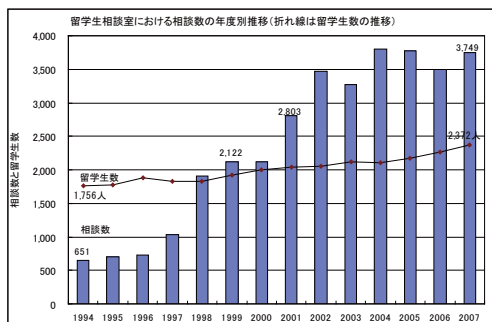
また学内には、研究科や専攻により独自に設置された日本語教室が多数あり、これらは、全学的な公共性をもつ当センターとは独立に運営され、相補的な役割分担をしてきた。だが、留学生増に対応するには、これを保持しつつも、本学の日本語教育の全体像を把握し、全体としての効率的な運営を検討する機構を新たに構築する必要がある。

さらに、日本への留学希望者は、その動機が、研究面だけでなく日本文化や日本語への強い関心である場合も多い。そうした中、本学が、他国の大学や自国の他大学に先んじて優秀な留学生を獲得していくためには、コスト中心の議論だけでなく、本学ならではの「魅力的な語学教育プログラム」の確立が戦略として重要になる。これに向けて、

教育内容のハード・ソフト両面での充実、独自開発教材の公開、eラーニングの推進、日本人学生の参加を伴うプログラムの導入、及び、これらの広報発信の強化を積極的に行い、本学の国際化に当部門として貢献していきたい。

留学生教育・相談指導部門

1990年のセンター発足に伴い、当部門に全学の留学生を対象とする常設の相談室が設置され、留学生が直面する困難や悩みの相談に多言語で対応してきた。近年、通常の勉学・生活に係わる相談に加えて、就職相談や日本人学生からの相談が増加している。



図：留学生相談室における相談数の年度別推移


一方、これに並行して、生活適応促進のための支援や交流のプログラムも実施している。(1) オリエンテーション（年2回）及びそのアフターケアとして生活適応を促進するための授業の実施。(2) FACEプログラム。97年開始。一人の留学生に一人のボランティアを組み合わせ、交流や支援を行うプログラム。学生、市民など約1500人がボランティア登録し、毎年250名前後の留学生に対して新規の組み合わせを行っている。(3) 地域との連携。2000年より、自治体や民間団体、同窓会等との連携で交流企画、防災等のセミナー、またボランティア養成講座や研修を行っている。(4) メールマガジン。05年から日英両言語により月2回程度発行し、必要な情報の提供を行って

る。(5)06年末に国際交流団体「HOME」が誕生。以来、日本人学生と留学生との交流活動がセンターを拠点として活性化しはじめた。

このように、当指導部門の活動は、留学生を多面的な角度からサポートするプログラムを開発・実施し、一定の成果を挙げてきたといえるが、課題も少なくない。一つは人員面である。現状ではFACE、就職等の相談、メルマガ編集などの事業で非常勤の相談員を実務の軸とせざるをえず、継続性や質の向上の面で限界がある。二つ目は、スペースである。オリエンテーションや各種セミナー、授業等のための指導部門独自のスペースが現在皆無である。また、HOME等の学内学生交流活動のための居場所や主にFACE活動のために使用している交流談話室はともに手狭になっており、留学生にとって快適とはいえない環境である。三つめは、各部署との連携である。センター主催で各部署の担当教職員からなる留学生担当者連絡会を定期開催しており、全学的な連携体制が形成されてきた。しかし、留学生に対する大学としての一定の統一的对応に向けてさらに踏み込んで検討する必要がある。

おわりに

以上述べたように当センターは、留学生に対する日本語教育と留学生教育・相談指導の2部門を柱に、留学生の受入れに寄与している。現在東京大学では、総長の意向を受けて国際化に向けた様々な取組みが行われている。こうした状況の中、留学生のもつ文化の多様性と国際性を活かして、留学生センターが本学の国際化に重要な役割を果たしていけるのではないかと考えている。当センターにおける教育・指導活動を通じて、留学生の持つ様々な個性を、本学の国際化に向け積極的に役立てるよう、今後一層努力していきたい。



インターナショナル・ロッジ

本部教育・学生支援系 安保忠明（留学生支援グループ長）

本部国際系 関口圭子（国際連携グループ長）

本部施設・資産系 藤本恵夫（プロパティマネジメントグループ長）

1. 外国人留学生・外国人研究者用の宿舍の現状と課題

外国人留学生（以下留学生という）、外国人研究者が日本において学習、研究等を始める上で、まず問題となることのひとつが、どこに住まうかということである。住居は、研究等を行ううえでの生活基盤であり、配偶者や家族を同伴している場合は、なおさら深刻な問題である。

現在、東京大学は、留学生用および外国人研究者用に白金台と駒場にインターナショナル・ロッジを、また、学生（留学生を含む）用に豊島国際および三鷹国際学生宿舎を設置し、留学生や外国人研究者が、なるべく安価に日本で生活できるように住居を提供しているところである。

しかし、留学生数 2,444 名（平成 20 年 5 月）、外国人研究者 2,675 名（平成 19 年度実績；研究目的のみ。短期滞在を含む。）に対して、現有の宿舎の戸数は、表 1 のとおりであり、絶対数が不足しており入居希望に応えられているとは言い難い。

その対策として柏地区の職員宿舎の一部を柏の葉インターナショナル・ロッジとして外国人研究者に提供し、UR 都市機構（豊四季台団地）と定期借家契約を締結し、留学生用の宿舎として利用している。また、部局独自で宿泊施設を用意するなどの努力を行っているところであるが、多くの留学生、外国人研究者は、民間の賃貸住宅やウィークリー・マンション等に居住しているのが現状である。

民間の住宅を借りる場合には、連帯保証人、敷金・礼金などの日本独特の制度があるほか、高い家賃、少ない外国人向け物件、日本語のみの契約書など外国人にとって不利な要素が多く、受入れ教員等の努力に負っているところが大きい。

優れた留学生や外国人研究者が、自ら東京大学で研究等を行いたいと思うような環境づくりは、東京大学が国際化を推進するうえで不可欠であり、留学生や外国人研究者が安心して研究できる住環境の整備は、その中でも最重要課題のひとつである。

2. 今後の宿舎整備計画および展望

東京大学は、留学生や外国人研究者に安心して研究できる住環境を提供し、大学の国際化を推進するため、表 2 のとおり長期滞在用宿舎の整備を進めるとともに、さらに三鷹国際学生宿舎Ⅳ期および駒場インターナショナル・ロッジⅡ期の整備計画についても検討を行う予定としている。

また、短期滞在用の研究者向け宿泊施設としては、既存の山上会館、駒場ファカルティハウスや平成 20 年に着工した向ヶ岡ファカルティハウス（向ヶ丘学寮跡地）に加え、渋谷の銀杏荘跡地に宿泊施設を計画している。

今後は、宿舎の整備にとどまらず、大学所有の宿舎、他の独立行政法人等の宿舎、民間の賃貸住宅などの情報を一元的に管理し、提供できる部署の設置が望まれるところである。

表 1. 現有の国際宿舎およびインターナショナル・ロッジ戸数（平成 20 年 8 月現在）

※国際宿舎の留学生用居室は、全体数の約 3 割相当

建 物 名	留学生 (単 身)	留学生 (夫 婦)	留学生 (家 族)	外国人研究者 (単 身)	外国人研究者 (夫 婦)	外国人研究者 (家 族)
豊島国際学生宿舎 ※	60	—	—	—	—	—
三鷹国際学生宿舎 ※	182	—	—	—	—	—
白金台インターナショナル・ロッジ	34	13	9	24	28	11
駒場インターナショナル・ロッジ	126	—	—	24	—	—
柏の葉インターナショナル・ロッジ(暫定)	—	—	—	(単 身 ・ 夫 婦 も 可)		10
UR 都市機構 (豊四季団地) (暫定)	20	—	—	—	—	—
合 計	422	13	9	48	28	21

廃止予定の豊島、白金学寮の戸数は除く

表 2. 計画戸数（平成 20 年 8 月現在の予定）

建 物 名	留学生 (単 身)	留学生 (夫 婦)	留学生 (家 族)	外国人研究者 (単 身)	外国人研究者 (夫 婦)	外国人研究者 (家 族)
新迫分国際学生宿舎	45	—	—	68 ☆	—	—
新豊島国際学生宿舎	105	—	—	—	—	—
柏インターナショナル・ロッジ I 期	97	※	※	18	14 ※	14 ※
柏インターナショナル・ロッジ II 期	53	※	—	24	10 ※	—
目白台インターナショナル・ゲストハウス	305	12	8	128	59	48
合 計	605	12	8	238 ☆	83 ※	62 ※

※柏インターナショナル・ロッジの夫婦用、家族用居室数は、留学生分も含めた数字

※上記計画戸数は予定であり、今後計画が変更される場合もある。

☆うち 2 室は身体障害者用居室 (留学生も利用可)



全学の国際化推進体制：現状と課題

国際担当理事・副学長 浅島 誠
国際連携本部長 田中明彦

1. 本部体制

国立大学法人化に伴い、本学の国際化推進体制は飛躍的に強化された。第一に、国際担当理事が置かれた。第二に、国際担当理事の下に国際系、教務・学生支援系（留学生担当）の二大事務組織が設けられた。第三に、日本学術振興会の「大学国際戦略本部強化事業」から5年間にわたる助成金を獲得して、国際連携本部が設置された。第四に、北京代表所、東大－イェール・イニシアティブを初めとして、大学本部が直轄運営する海外拠点相次いで設置された。これらは小宮山総長の強力なイニシアティブによるところが大きい。総長が就任早々に公表した「東京大学アクションプラン2004-2008」の中で「国際」は教育、研究、体制整備など、大学のあらゆるミッションにわたる横断的な重要課題として位置づけられた。そして、上記4項目を初めとする国際化推進体制の強化が矢継ぎ早に進められた。

本部国際化推進体制の強化は、総長が強力な指導力を発揮して進めた本学の国際活動の拡大強化と表裏一体を成す。まず特筆すべきは、IARU (International Alliance of Research Universities, 研究型大学連合)、G8大学サミットに代表される「総長外交」の活発な展開である。前者は世界の有力10大学の総長で構成される定期的な会議体であると同時に、地球規模の諸課題に共同研究を通じて対処する、優れて戦略的な大学連携である。G8大学サミットは2008年7月の洞爺湖サミットに先立つこと1週間、6月30日、7月1日の2日にわたり札幌において開催されたもの

で、G8大学サミット運営会議（議長 小宮山宏 東大総長）が実施主体となり呼びかけたものである。これに応じてG8諸国およびその他の国から有力大学の学長、副学長他約140名が集い、G8北海道洞爺湖サミットに参加する首脳たちに対して気候変動問題等に対する科学的で適正な政策の実施を求める「札幌サステイナビリティ宣言」を採択した。日本の大学の総長がこの種の大学連携を主導することは画期的であり、「小宮山外交」の面目躍如たるものがある。

国際連携本部は、一方でこうした活発な総長外交をバックアップするとともに（国際支援部）、本学の国際化推進長期構想の策定という重大なミッションを担った（国際企画部）。そのために、世界の有力大学の国際化動向を調査し、報告書を公刊した。続いて、本学の国際化の現状と課題に関する大規模な調査を実施した。調査結果を取りまとめたのが本報告書である。最終年度に当たる2009年度には、いよいよ2020年度まで中期計画2期・12年の本学の国際化推進長期構想の策定に取り組む。

華々しい国際活動と同時に、国際化を支える学内体制の多方面にわたる整備（「内なる国際化」）も進めている。国際連携本部に置かれたIO (International Office) 統括部は、学内の国際的な教育・研究環境の整備をミッションとして、種々の学内文書や本学のホームページの英文化、さらには中文化等の多言語化に取り組んでいる。そして、これら多岐にわたる国際活動を、国際系、教務・学生支援系の事務組織が支える。

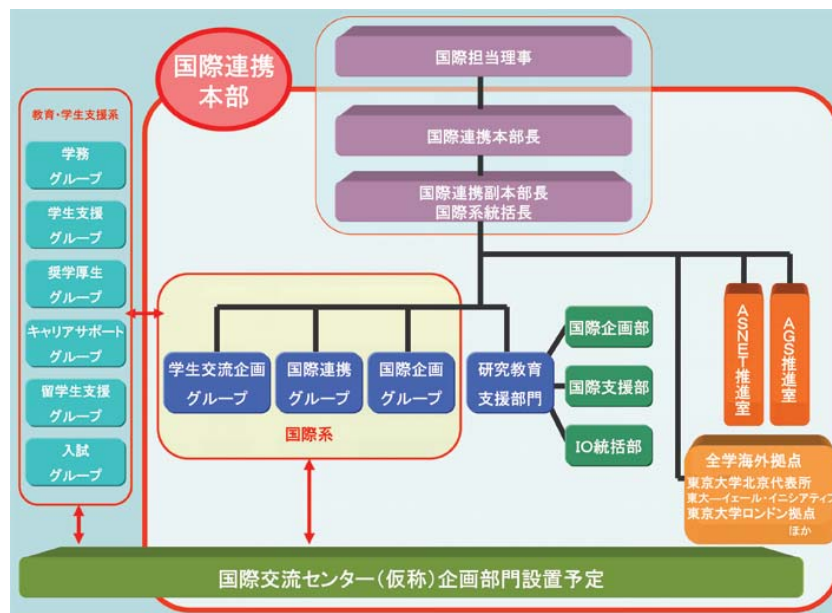
2. 留学生センター

留学生センターは、本学が88の国・地域から受け入れている2400余名の留学生を対象に、日本語教育及び生活全般にわたる指導・助言を行っている。受入留学生が大幅に増加する中で、限られたスタッフ・スペースで最大限のサービスを提供してきた。かつては文部科学省の国費留学生のみを対象としていた日本語教育は、その対象を私費留学生にも拡大した。すべての留学生の多様なニーズに応えることは難しいが、留学生の本学共通の学び舎として、また生活をサポートする「東大の第二の故郷」として、留学生受入れという本学の国際活動の重要な側面の中核組織となっている。

3. 部局の国際化推進体制

とはいえ、留学生センターが提供できるサービスには自ずと限界がある。部局の国際活動支援体制、特に留学生支援体制の果たす役割が拡大の一

途を辿っている所以である。部局事務の留学生担当や研究協力担当が、部局単位で受け入れる留学生のケアや部局が展開する多様な国際活動（国際共同研究、部局間国際協定、国際会議等）を支えている。大規模部局には国際交流室が置かれ、外国人研究者の受入れや留学生やその他の外国人に対する日本語補習教育も含めた手厚いケアを行っている。留学生にとっては部局こそ「東大の第一の故郷」なのである。国立大学時代から続く職員定員削減の流れは、部局の国際化推進体制にも大きく影を落としている。国際交流室のスタッフの多くは、部局の教員ポストを利用して採用され、学修から生活全般にわたる相談・支援の業務を担っている。部局間、部局と本部との異動は稀である。福田政権が打ち出した「留学生30万人構想」に本気で取り組むとすれば、本部体制の強化に加えてこうした脆弱な部局の国際化推進体制の抜本的強化が必要だろう。小規模部局の状況がさらに深刻なことは言うまでもない。



国際推進化体制組織図

4. 柏インターナショナル・オフィス推進室 (柏 IO 推進室)

多くの課題を抱える部局の国際化支援体制であるが、柏キャンパスに設けられた柏 IO 推進室は、柏に糾合した諸部局の国際化推進・支援のための先端的な取組みとして、将来の全学的な国際化支援体制のモデルと位置づけられる。柏 IO 推進室の職務は広範囲にわたる。留学生・外国人研究者の宿舎の確保、ビザの取得・更新・書き換えのサポートから、地域（柏市、千葉県）との国際交流のハブとしての機能、部局間交流協定の締結支援、語学研修（日本語教育及び日本人向けの英語教育）、国際産学連携、国際会議の開催支援に至るありとあらゆる国際活動を支えるワン・ストップ・サービスセンターとして機能している。平成 21 年 4 月から柏 IO 推進室は、いよいよ「柏インターナショナルオフィス」として、柏地域の国際事業の要として本格的に稼働する予定である。

5. 国際化推進体制の課題

以上から明らかなように、小宮山総長の下で急速に強化・整備されてきた本学の国際化推進体制

であるが、課題も多い。喫緊の課題は本学が受け入れる年間延べ 5000 人に上る留学生・外国人研究者に対するケアの充実である。柏 IO 推進室のこれまでの活動をモデルとして、これを全キャンパスに拡大した国際交流センターの設立が急がれる。国際交流センターは、部局レベル・研究室レベルで展開される本学の多様な国際活動を支える事務局として、留学生・外国人研究者と本学の日本人構成員（学生・教員・職員）との交流の場として、そして手厚い日本語教育の場としての役割を担わなければならない。第二の課題として、国際化推進体制を支える職員の育成を挙げたい。任期付の教職員に依存している現在の部局国際化推進体制は持続可能性がない。すべての職員が国際化に対応し、世界に誇れる東大の国際活動を支えられるよう、パワーアップする必要がある。

小宮山総長体制の下で築き上げられた国際化推進をさらに強化し、10 年後 20 年後の東大がさらに国際化を進めることができるかどうか、本学のすべての構成員の覚悟と努力が求められている。

第3章 東京大学の国際活動

本章では、東京大学の国際活動を紹介します。東京大学は多数の構成員(学生・教職員)を擁し、文系、理系、複合領域にわたる広範囲の教育研究分野をカバーする総合大学である。その国際活動もきわめて多方面にわたって展開されており、限られたスペースでその全貌を伝えることは難しい。

そこで、本章では、まず第1節で、国際活動の担い手に着目して、本部および部局が展開している国際活動のうち、その意義や成果、独自性などの点で特筆すべきものをいくつか取り上げて、グッド・プラクティスないしベスト・プラクティスとして紹介する。紙幅の制約もあり、本来ならば当然紹介されるべき優れた国際活動の多くを紹介することができなかった。本学の優れた国際活動の一端の紹介として参考に供するものである。

第2節では、1)組織的な国際連携、2)人の移動(留学生・外国人研究者の受入れ、日本人学生・研究者の交流)、3)教育活動の国際化、4)研究活動の国際化、の4つの柱を立てて、多くのデータに拠りながら、多面にわたる東京大学の国際化の動向を紹介する。

(目次)

1. 東京大学の特筆すべき国際活動

1	本部における特筆すべき国際活動	105
2	部局における特筆すべき国際活動	108

東京大学の国際化の動向

1	組織的な国際連携に見る国際化	112
1.1	組織的な国際連携活動	113
1.2	国際学術交流協定	120
1.3	海外の東京大学関係者とのネットワーク	126
2	人の移動に見る国際化	127
2.1	外国籍の教職員	127
2.2	研究者交流	133
2.3	留学生の受入れ	145
2.4	学生交流	158
3	教育活動に見る国際化	172
3.1	海外大学との教育連携	172
3.2	英語による講義・コース	174
3.3	外国語教育	185
3.4	アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など	187
4	研究活動に見る国際化	189
4.1	海外における研究活動	189
4.2	グローバルな拠点	193
4.3	学術の国際発信	194

[注釈] 本章では、以下の部局について以下の統一名称を用いた。学生や教育に関わる場合は教育部の名称、教員・研究者や研究に関わる場合は研究部の名称を用いるのが正確であるが、煩雑さを避けるためである。

- ・(研究部) 情報学環、(教育部) 学際情報学府 情報学環・学際情報学府
- ・(研究部) 公共政策学連携研究部、(教育部) 公共政策学教育部 公共政策大学院

Ⅰ．東京大学の特筆すべき国際活動

東京大学が展開している国際活動は教育・研究分野により、また国際活動の担い手（個々の学生・教職員か、部局か、本部か）により、きわめて多岐にわたる。本節では、国際活動の担い手に着目して、本部による国際活動と部局（およびその構成員）による国際活動を分類し、それぞれのグループから、その意義や性格、活動成果などの点で特筆に価するものを選んで紹介する。

1 本部における特筆すべき国際活動

国立大学法人化後の東京大学の国際活動に生じた顕著な変化は、本部主導による国際活動が質・量ともに増大したことである。教育の面でも研究の面でも、東京大学の国際活動は、これまで主として個々の教員や部局によって担われてきた。教育研究の現場に密着したボトムアップ型の国際活動は、今後とも推進され、強化されるべきであるが、それに加えて、総長をはじめとする本部主導の活動が増えるなど、東京大学の国際活動は多様化してきている。ここでは、本部主導の特筆すべき国際活動として、国際研究型大学連合（IARU）に代表される国際的大学連合への積極的な参加、G8 大学サミット、東大 - イェール・イニシアティブに代表される全学的な海外拠点設置の動き、英文図書刊行プロジェクトを紹介する。

1.1 国際研究型大学連合（IARU）

東京大学が加盟している国際的な大学連合としては、東アジア研究型大学協会（AEARU、1996年発足）、環太平洋大学協会（APRU、1997年発足）、東アジア4大学フォーラム（BESETOHA、1999年発足）などがある。国際研究型大学連合（IARU）は2006年に発足した最も新しい国際的な大学連合である。それぞれの大学連合は固有のミッションを持ち、加盟校も活動内容もさまざまである。IARUの特徴は、まず第一に、加盟校が北米・欧州・アジア太平洋という広範囲の地域に存在する有力な研究型大学であることである。世界の学術をリードする10の有力大学がIARUに参集した。¹

IARUの第二の特徴は、その活動の広がりにある。IARUの活動の柱の一つは、地球規模の諸課題を選定し、幹事校を決めて展開する共同研究である（IARU Global Change projects）。現在のところ、「21世紀のエネルギー・資源・環境」、「サステイナブル・キャンパス」、「安全保障」、「人間の移動」、「加齢と健康」、「大学と女性」、「大学院教育と学部教育」の7課題について共同研究が開始されている。東京大学はこのうち、「21世紀のエネルギー・資源・

¹ IARU加盟大学は、オーストラリア国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、シンガポール国立大学、北京大学、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、オックスフォード大学、東京大学、イェール大学である。

環境」の課題について幹事校を務め、共同研究の運営に積極的に取り組んでいる。

IARU の活動のもう一つの柱は、参加各校がその得意分野の教員を通じて提供する短期プログラムを通じた学生の交流である（IARU Global Summer Program）。東京大学は 2009 年には日本語初級コース、ナノサイエンス、持続可能な都市経営の 3 コースを提供する。

研究と教育の両面にわたる協力を通じて、IARU は地球規模の課題に対する研究型大学の取り組みを強化し、また、これらの課題解決を担う次世代の人材育成についても協力をしている。

1.2 G8 大学サミット

G8 大学サミットは、2008 年 7 月の北海道洞爺湖サミットの直前に札幌市で開催された。「グローバル・サステナビリティと大学の役割」がテーマとして選定された。国内の 14 大学から成る G8 大学サミット運営会議（小宮山総長が議長を務めた）が実施主体となり、呼びかけを行った結果、G8 諸国および非 G8 主要国の大学および国連大学の合計 14 カ国、35 大学の学長・総長等が参加した。地球の持続可能性を達成するための調査研究や教育などにおける大学の役割を認識し、また、大学自らのサステナビリティの達成に向けての取り組みを約束するとともに、G8 洞爺湖サミットに参加する首脳に気候変動問題などに対する科学的で適正な政策の実施を求める「札幌サステナビリティ宣言」を採択した。

宣言は、今後も、サステナビリティに向けての取り組みを他の大学にも広げる努力を続けるとともに、政策レベルでの対応の促進を図ってゆくことをうたっている。会議では、次回 G8 大学サミットを 2009 年、首脳サミットが開催されるイタリアで開催することが合意された。

G8 大学サミットは、大学が学術を通じて地球規模の課題に真剣に取り組むことを、サミットという重要な国際政治の場に向けて訴えた。政治的なインパクトを持つ大学の国際活動であるという点で画期的な意義を持つ。小宮山総長は本サミットの開催と運営に当たって主導的な役割を演じた。

1.3 東大 - イェール・イニシアティブ

東京大学の海外拠点の数は次第に増加している。海外拠点には、当該国の優秀な学生の獲得のための活動や、教育研究機関との連携の促進、同窓会組織の強化などを目的とした海外事務所（リエゾン・オフィス）と、海外に研究施設を設置し、本学の教員が研究・教育に従事する海外ラボラトリの 2 種類がある。これまで、部局レベルでの海外ラボラトリの例はあったが、全学規模での海外ラボラトリは東大 - イェール・イニシアティブが第 1 号である。

東大 - イェール・イニシアティブは、日本研究及び日本に関連する人文学・社会科学の全学的ラボラトリとして、2007 年 9 月にイェール大学に設置された。さまざまな部局から

交替で派遣される東京大学の教員が、人文学および社会科学の領域における日本学の講義、シンポジウム、セミナーなどの開催や、イエール大学の研究者と共同研究が展開できる仕組みを整備している。本イニシアティブは、次の二つの課題の実現を目指している。第一に、人文学・社会科学の諸分野における日本研究・日本関連研究の世界への発信の強化という緊急の課題を、米国における日本研究の中心の一つであるイエール大学との協同により実現すること。第二に、日本研究・日本関連研究分野において国際社会に発進力を持つ若手研究者を、イエール大学との協力を通じて育成することにより、本学の人文学・社会科学の強化に資することである。

1.4 英文図書刊行推進委員会

学問分野によっては、特に理系を中心として、英語（および図表、数式）で研究成果を発表するのが一般的となっている分野もある。しかし、言語に深く規定される人文学・社会科学では、今日もなお日本語による研究成果の発表が通例である。その結果、これらの分野で、世界的にも高水準の本学教員の研究成果が日本以外で読者を獲得できない事態が生じている。

そこで、本学では、翻訳費用を大学が負担することによって、本学教員による優れた人文学・社会科学分野の研究が英訳出版されることを目指すことにした。2007年4月に、まず、オクスフォード大学出版会（Oxford University Press）からの出版を目指して、東京大学 OUP 委員会が発足させ、本学が助成して英訳刊行するに相応しい図書を選定することとした。一方、適切な翻訳者を探索し、翻訳を精査し、正確でわかりやすい英文原稿にまとめてゆくため、編集責任者を任命した。さらに、オクスフォード大学出版会以外の刊行先も射程に入れるため、2008年5月に、同委員会は東京大学英文図書刊行推進委員会と改称した。

2009年3月現在、イギリスのラウトレッジ社（Routledge）との間で、“Routledge / University of Tokyo Series”としてシリーズ刊行する方向で交渉が進められており、人文学・社会科学分野での本学教員の優れた研究成果が広く英文で発信されることが期待されている。

2 部局における特筆すべき国際活動

これまでも今も、そしてこれからも、本学の国際活動を主に担うのは個々の教員であり、それを支える部局である。本白書を準備するに当たり、全ての部局を対象に、特筆すべき国際活動を挙げていただいた。ここでは、国際活動をめぐるいくつかの視角を立てて、これらの中から特筆すべき活動を選んで紹介する。

2.1 リベラルアーツ教育の国際発信と交流 - 東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI、大学院総合文化研究科・教養学部)

東京大学は、旧制第一高等学校の伝統を引き継ぎ、日本の国立大学法人で唯一、教養学部を維持・発展させてきた。教養学部のリベラルアーツ教育は、大学院レベルの先端研究との創造的な融合を追求しながら、幾多の改革を重ねてきた。東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)は、学生の全人的発達を目指す東京大学のリベラルアーツ教育を、東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの大学との双方向の教育交流を通じて、ともに高めあう中で、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指すため、2005年に発足した。

東京大学は、1999年以来、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校と、東アジア四大学フォーラムを開催してきた。この大学グループは、各大学の頭文字をとって、BESETOHAと呼ばれている。EALAIは、このフォーラムの蓄積に基づいて、以下の活動を展開する。

第一に、東アジアへのリベラルアーツ教育の発信である。連携する東アジアの三大学と交換講義を実施し、共通教材を作成し、教養教育叢書の東アジア各国言語による出版を行い、リベラルアーツ教育を国際的に発信する。2005年には『教養のためのブックガイド』の中国語版が、南京大学から出版された。続けて、2006年にはベトナム語版、2008年には韓国語版が出版されている。

第二に、東アジアからの着信である。本学前期課程の学生を対象に、東アジアの各大学から教員の派遣を受けて、また、ビデオ会議システムを通じたE-lectureによって、東アジア共通の関心事項について共同授業を実施し、国際的に通用する人材の育成を目指す。

第三に、中国において重点的に本学のリベラルアーツ教育を展開することである。リベラルアーツの教育の発信の具体的なモデルとして、南京大学に東京大学リベラルアーツ南京交流センターを設置した。同センターを通じてリベラルアーツ・フォーラムを開催し、リベラルアーツ関連学科の新設を支援する。2006年からは、本学教員による表象文化論の集中講義が行われている。

2.2 英語による大学院教育 - アジア情報社会コース (情報学環・学際情報学府)

東京大学における英語による大学院教育の先駆者としては、1982年に当時の大学院工学

系研究科土木工学専攻（現大学院工学系研究科社会基盤学専攻）で開始された留学生のための特別コースがよく知られている。アジア情報社会コースは、人文・社会科学系分野で開始された新しい英語による大学院教育の試みである。

大学院学際情報学府では、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力により、2008年、学際情報学専攻内に新たにアジア情報社会コースが設置された。情報通信技術の発達で大きな影響を受けているアジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養成することを目指している。日本人と外国人の双方を対象とする。伝統的な日本の学年暦と異なり、10月に新学期が開始される。すべての授業は英語で行われる。

修士課程は、21世紀アジアの政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう学生を訓練する。修了者は行政、メディア、実業、研究教育機関への就職・進学を期待されている。博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者の養成を目指しており、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学の先端的な研究に必要な調査技能と理論的分析に習熟するよう訓練される。

日本人と外国人の双方を対象として英語で実施される大学院教育であるため、入学試験にも工夫が施された。通例の大学院入学試験に代えて、英語および基礎的推論・分析能力に関する標準的指標（TOEFL および GRE のスコア）研究計画書、推薦書等を含む提出書類に基づく選考を基本としている。

2.3 国際的な研究ネットワークの構築 - グローバル連携研究拠点網構築事業（生産技術研究所）

生産技術研究所では、専門分野の近い複数の研究室が自発的に協力し合うグループ研究活動が発展し、当該分野の総合的な研究の推進のため、これらの研究グループを組織化した研究センターや連携研究センターが設立されている。生産技術研究所は、これらのセンターが核となり、海外の研究機関との連携により当該研究の世界的な研究拠点形成を目指すグローバル連携研究拠点網の構築事業を、2005年度より推進している。

この事業により、国内外の研究ネットワークの面的・戦略的統合を図り、国際的な研究イニシアティブを確保しつつ新たな学術分野を創成することを目指している。この結果、学問の進展と社会変化に起因する新たな課題に対して学術的に応えることが可能となる。

現在、マイクロメカトロニクス、都市基盤安全工学、サステイナブル材料、海中工学、先進モビリティ（ITS）、ナノエレクトロニクスの6つのセンターが活動しており、パリ、バンコク、トロントに海外研究拠点を、さらに各拠点の隣国に拠点分室を設置している。

2.4 日本社会に関する研究成果の国際発信 - Social Science Japan Journal (SSJJ)(社会科学研究所)

SSJJは、現代日本に関する社会科学（政治学、経済学、法学、社会学、人類学、経済史・

社会史など)の優れた研究成果を、厳格な査読制度に基づいて選抜し刊行する英文ジャーナルとして、1998年に発刊された。以来、年2冊のペースで刊行を続けて今日に至っている。

社会科学研究所は、SSJJの発刊に当たり、英文原稿のチェックや査読結果の取りまとめその他の編集作業に従事するManaging Editorを雇用し、研究所員および所外メンバーで構成される編集委員会(Editorial Board)を組織するとともに、現代日本に関する内外の優れた社会科学研究者から成るInternational Advisory Boardを設置して、雑誌の編集と刊行の体制を整えた。SSJJは社会科学研究所とオクスフォード大学出版会との契約に基づき、同出版会より、ハードコピーと電子ジャーナルの両方の媒体で刊行されている。

2002年には、各年のSSJJに発表された論文の中から最優秀の論文を選定して顕彰するISS/OUP Prizeが始められた。SSJJは、今日では現代日本に関する高水準の社会科学的研究成果を刊行する英文ジャーナルとして、高い評価を確立している。そのことは電子ジャーナルに対するアクセス数や個別の論文のダウンロード数の伸びに端的に示されており、2009年にはSocial Science Citation Index (SSCI)に採用された。

2.5 本学の教育研究に功績のあった海外の研究者の顕彰制度 - 工学系研究科フェロー制度 (大学院工学系研究科)

工学系研究科は、2007年に、「外国の機関を主たる拠点として活躍されている方で、工学分野における学術上又は教育上の功績が大であり、本研究科との交流を通して本研究科の教育又は研究に大きな功績があり、引き続き交流による支援を期待できる方に贈る称号」として、「工学系研究科フェロー」の称号を贈り、その功績をたたえる制度を発足させた。

第1回の工学系研究科フェローには32名が選ばれた。いずれも、共同研究の実施、大学院生・教員の受け入れや派遣など、工学系研究科の教育・研究に大きな功績を挙げた研究者である。フェロー授与式は、東京大学ホームカミング・デーの2007年11月10日に開催され、フェローの称号を贈られた32名のうち19名の方々が出席した。授与式に続く懇親会では、工学系研究科長より、工学系研究科の教育・研究の向上のために、引き続きフェローの方々のご支援をお願いしたいとの挨拶が述べられた。

本学の教育・研究の水準を向上させる上で、海外の研究者や研究教育機関からの支援と協力は不可欠であり、また多くの部局がそのような支援・協力を仰いでいる。しかし、そのような支援・協力のために海外の研究者や研究教育機関との提携が図られることはあっても、功績のあった海外の研究者を顕彰する制度が設けられることはほとんどなかった。工学系研究科フェロー制度は、本学におけるこのような顕彰制度の嚆矢として位置づけられる。

2.6 国際共同研究の基盤整備 - 日本経済国際共同研究センター (経済学研究科)

日本経済国際共同研究センターは1998年に経済学研究科の附属施設として設置され、日

本経済に関する多数の国際共同研究プロジェクトを実施するとともに、多くの国際学術会議を開催してきた。

センターの主要な任務の一つは、外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することである。そのため、センターの4研究部門の一つとして国際共同研究部門が置かれている。同部門は、国際的な共同研究を目的として海外の研究者を招聘し様々な共同研究を実施すると同時に、国際研究会議を主催して情報収集や新たな知識の生産を行っている。これまでに、ノーベル賞受賞者を含む経済学に関係する幅広い研究領域の中から、多数の優れた研究者を招聘してきた。

センターの研究成果は日本語および英文のディスカッション・ペーパーで公刊されている。英文のディスカッション・ペーパーの刊行点数は、センター発足以来10年余りの2009年1月に累計で600点を越えた。

2.7 途上国協力 - アフガニスタン医学教育プロジェクト (医学教育国際協力研究センター)

アフガニスタン医学教育プロジェクトは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が2005年7月にアフガニスタンで開始した技術協力プロジェクトの一つである。同国のカブール医科大学をカウンターパートとして、総合研修医 (General Practitioner, GP) を養成するための医学教育システムの構築を目指した。そのために、カブール医科大学の教員のGP養成能力の向上、GP養成の基礎となる医学教育カリキュラムの開発や教員研修 (Faculty Development) を担当するカブール医科大学医学教育開発センターの機能強化を目指した。

医学教育国際協力研究センターは、本プロジェクトの事前評価調査段階からセンター教員が参加して助言するなど、本プロジェクトの立案にも深く関与した。そして、本プロジェクト開始当初から参加し、プロジェクトの一環として、カブール医科大学の教員を研修員として受け入れ、GP養成型医学教育システムの実施のために必要な知識・技術の研修を行った。また、同センターの教員が専門家としてカブール医科大学に派遣され、医学教育普及に向けての指導を行った。

同プロジェクトは、2008年6月末をもって3年間のプロジェクト期間を満了して終了した。今後は、カブール医科大学がプロジェクトの成果を学内および学外に広げ、アフガニスタンの医学教育の改善のためにリーダーシップをとってゆくことが期待される。

．東京大学の国際化の動向

本節では本学のさまざまな国際活動を紹介しながら、本学の国際化の動向を概観する。

第 1 項では、大学単位での国際連携活動や国際学術交流協定などの組織的な国際連携、第 2 項では、教員や研究者、学生などの国際的な移動、第 3 項では教育活動における国際化、第 4 項では研究活動における国際化を取り上げる。

1 組織的な国際連携に見る国際化

大学の国際的な活動は個々の教員や研究室単位の活動から始まる。しかし、それら個人間のインフォーマルな国際交流活動が一定の取り決めに基づき行われるようになると、それは国際学術交流協定などの公式な交流へと発展する。公式な交流は特定の学問分野の部局間で行われる場合もあれば、大学間で行われる場合もある。また、個々の教員や研究室などの草の根の活動が組織的な国際連携へと発展する場合もあれば、より戦略的に、全学的なイニシアティブによって国際連携を開始し、それが部局や研究室、個々の教員や学生にまで波及する場合もある。

本項では、1.1 項で主に大学本部および総長外交を中心とする全学的な国際連携活動、1.2 項で大学間および部局間の国際学術交流協定の推移を紹介する。また、1.3 項では、本学に在籍したことのある留学生や外国人研究者とのネットワークの形成に向けた取り組みを紹介する。

1.1 組織的な国際連携活動

本章 1 節「本部における特筆すべき国際活動」の 1.1-1.4 項で紹介した活動以外に、本学では以下のような国際連携活動に組織的に取り組んでいる。

(1) 多国間の国際連携活動

a. 東アジア研究型大学協会

(Association of East Asian Research Universities (AEARU))

東アジア地域の主要な研究型大学を集結するフォーラムとして、教員並びに学生の交流、共通カリキュラムの開発と単位互換、施設・情報・資料の共同利用、共同研究における協力、直面する課題に関する討議などの国際会議の共同開催などを行う。本学は 1996 年の設立時から参加している。

b. 人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力

(Alliance for Global Sustainability(AGS))

人類の持続的発展という目標に向かって、世界一流の知能を備えた 4 つの大学、東京大学、マサチューセッツ工科大学 (MIT、米国)、チャルマーズ工科大学 (スウェーデン)、スイス連邦工科大学 (ETH、スイス) が協力して研究を行う、「人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力」である。1997 年に開始された。

c. 環太平洋大学協会 (APRU)

(Association of Pacific Rim Universities (APRU))

環太平洋地域を代表する 42 大学の学長で構成され、各国の高等教育の相互協力関係を強め、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題に対し教育・研究の分野から協力・貢献することを目的とする。1997 年に設立され、本学は 1999 年より参加している。

d. 東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)

東アジアを代表する、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校及び東京大学の四大学の代表が一堂に会し、大学教育とりわけ基礎教育 (教養教育) の現状とあるべき未来像を共同で考究する場である。本学は 1999 年の設立時から参加している。

e. 日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (Asian Studies Network (ASNET))

日本・アジアと接点を持つ教育研究に従事している研究者間の協力や情報交換を容易にし、新しい教育や研究を生み出すネットワークとして、東京大学の教員有志によって設立された。多くの研究者が垣根を越えてつながることができ、かつ研究の進展や社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、ヴァーチャルな組織として構成されている。2001 年に発足した。

(2) 二国間の国際連携活動

a. 中国との交流

日中学長会議

中国教育部と日本の文部科学省の間で合意された中日教育交流に関する 5 力年計画に基づく活動である。日中双方の大学長が一同に会し、日中の学術交流、学生交流の促進のみならず、両国の大学教育・研究の新しいあり方を模索し、日中両国の高等教育について議論をする。

これまでに 5 回開催されており、中国側は北京大学、日本側は東京大学が中心となって開催してきた。過去 5 回の議題は以下の通り。

- 第 1 回日中学長会議（2000 年 10 月）：日中両国における高等教育が直面する諸問題
- 第 2 回日中学長会議（2003 年 2 月）：研究教育の高度化に向けての日中大学間協力
- 第 3 回日中学長会議（2004 年 8 月）：日中両国における高等教育が直面する諸問題
- 第 4 回日中学長会議（2006 年 5 月）：グローバル化とアジア地域協力における日中の大学の全面的協力の機構制度とプロセスについて
- 第 5 回日中学長会議（2007 年 11 月）：日中大学交流の深化を目指した共通戦略づくり

北京代表所を通じた交流

本学は、中国の有力大学との交流を強化するために北京代表所を 2005 年に設置し、優秀な留学生の獲得と卒業生との関係継続を中心に活動を推進している。

北京代表所および大学本部をつなぐ TV 会議システムを利用し、一部の部局の大学院選抜試験を実施している。アサツデー・ケイ中国育英基金を 2005 年に創設し、2006 年度から北京大学、清華大学および復旦大学から毎年約 7 名をその枠で受け入れている。また、日本財団の支援により、北京大学国際関係学院の修士課程の学生を 2 年間、東京大学に受け入れている。そのほか、中国における東京大学同窓会の活動支援や、中国における産学官連携活動の推進を目的として、関係機関への情報発信や連携強化に努めている。

清華大学との交流

清華大学との間では 2008 年 5 月に「清華大学における東京大学ウィーク」を開催した。本学からは教職員約 120 名、大学院生約 100 名が参加し、清華大学からは約 600 名の教員、学生の参加を得た。2009 年 6 月には、「東京大学における清華大学ウィーク」を開催する予定である。

b. インドとの交流

2007 年 8 月に安部首相（当時）が訪印し、日印各 12 校からなる学長懇談会が開催されたのを契機として、本学でもインドとの交流を強化するための取組みに着手した。2008 年に、インド工科大学（IIT）マドラス校、デリー校、カンプール校、カラグプール校との全学協定を締結し、新たに設置予定の IIT ハイデラバード校に関しては、日本側に協力要請のあ

った 5 分野のうち、1) ナノテク・ナノサイエンスおよび 2) 都市工学の分野で主導的な役割を担うこととなっている。インド学生への奨学金プログラムを整備している。また、インド情報技術大学ジャバプール校への日本からの知的支援のためのコンソーシアムの幹事も務める。このほか、インド政府との協力により、人文社会系のインド関連講座を 2009 年度に開設する予定である。

c. その他

サウジアラビアのアブドゥラ王科学技術大学 (KAUST) および日・エジプト科学技術大学 (E-JUST) の設立支援等を行っている。

(3) 大学による国際連携活動

a. 東大フォーラム

海外の著名な大学等と連携し、東京大学における学術研究の展開や成果、研究者の活動等を広く海外に発信するとともに、研究者・学生交流を促進する。2000 年からほぼ隔年で計 6 回、ボストン、シリコンバレー、シンガポール、スウェーデン、北京、ソウルで開催した。当初は UT フォーラムと称していたが、2008 年度に東大フォーラムに改称した。

b. 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STS フォーラム)

人類の叡智を結集し、科学技術を適切にコントロールし発展させていくことを目的に、各界のオピニオンリーダーが毎年京都に会する機会に、総長ほか関係者が参加し、講演する。また、同フォーラムの一環として、本学が学長会議を開催している。2008 年の学長会議には、"University and Society" をテーマに 38 大学が参加した。

c. 世界経済フォーラム (ダボス会議)

毎年 1 月末にスイスのダボスで開催される世界経済フォーラム (WEF: World Economic Forum) に総長ほか参加し、世界の政財界をはじめとする各界のリーダーたちと議論する。

並行して開催される学長会議 GULF (Global University Leaders Forum) にも参加するほか、レセプションの主催等を通じて、意見交換の場を積極的に提供している。

d. その他の国際関係主要行事

1) 総長等の海外訪問および国際関係主要行事 (2007 年度)

No	場所	会合名	期間
1	東京	日中韓賢人会議	2007/4/15 -16
2	東京大学	イタリア首相講演会	2007/4/17
3	米国	ワシントン大学セントルイス校パートナー会議	2007/5/4 -9
4	アンカラ (トルコ) ロンドン (イギリス)	SOMER Symposium Energy, Sustainability Development & Materials 出席(シンポ 5/13 -15) Second President Council (5/17 -18)	2007/5/12 -19

No	場所	会合名	期間
5	浙江 (中国)	APRU 年次総会 (5/28 -30) IR3S 国際シンポ(5/30 -31)	2007/5/28 -31
6	ジャカルタ (インドネシア)	APRU/AEARU Research Symposium "Earthquake Hazards around the Pacific Rim"	2007/6/21 -22
7	ソウル (韓国)	UT フォーラム (6/25 -26)	2007/6/24 -26
8	ロンドン (イギリス)	アブドゥラ王科学技術大学(KAUST)設立のための 第2回 International Advisory Board	2007/6/28 -29
9	京都	AEARU 年次総会 AEARU 理事会	2007/8/21 -23
10	東京大学	IARU Senior Officers Meeting	2007/9/19 -21
11	東京大学	創立 130 周年記念国際レガッタ	2007/9/23
12	京都	STS フォーラム	2007/10/7 -8
13	京都	AGS 学長会議	2007/10/8
14	東京大学 法政大学	2nd International Colloquium 2007 Education and Sustainable Development Capacity Building for the 21st Century	2007/10/9
15	ソウル (韓国)	ソウル大学校 61 周年記念 Research University Presidents Summit	2007/10/11 -12
16	北九州	3R 推進フォーラム及び IR3S 国際シンポ	2007/10/18 -19
17	米国	CNSI -CNBI joint symposium(ナノバイオに関するシンポジウム) (UCLA) イェール UT ラボ及び NPO 設立記念式典	2007/10/28 -2007/11/4
18	南京 無錫(中国)	AEARU ワークショップ (アジアの環境・エネルギー分野の研究開発と産学連携)	2007/10/25 -26 2007/10/29 -30
19	東京	日中学長会議	2007/11/7 -9
20	東京大学	President Council	2007/11/9
21	東京大学	130 周年記念式典 ホームカミング・デー	2007/11/10
22	東京大学	東アジア四大学フォーラム	2007/11/11 -12
23	東京大学	朝日新聞社共催シンポジウム	2007/11/17
24	ムンバイ (インド)	インド工科大学ボンベイ校主催 "Vice Chancellor's Conclave" 創立 50 周年記念	2008/1/14 -16
25	ダボス (スイス)	World Economic Forum 2008 (ダボス会議) Japan Reception GULF 会議	2008/1/23 -26
26	ボストン (米国)	AGB ² , IAB ³ 会議、エグゼクティブフォーラム AGS 年次総会 2008	2008/1/28 -31
27	ロンドン (イギリス)	アブドゥラ王科学技術大学(KAUST)設立のための 第4回 International Advisory Board	2008/2/27 -2008/3/1

² AGB(Alliance Governing Board) : AGS 経営委員会

³ IAB (International Advisory Board) : 国際諮問委員会

2) 海外からの来訪者・団体（2007年度）

No	国	来訪者	日程
1	中国	中国科技部一行	2007/4/9
2	フランス	HEC 経営大学院およびフランス大使館一行	2007/4/13
3	イタリア	イタリア・プローディ首相一行	2007/4/17
4	中国	中国人民大学一行	2007/4/17
5	中国	重慶大学一行	2007/4/18
6	ブラジル	ブラジル大使館参事官	2007/4/23
7	韓国	成均館大学一行	2007/5/10
8	中国	広西師範学院一行	2007/5/14
9	南アフリカ	南アフリカ共和国大学長一行	2007/5/18
10	オーストラリア	オーストラリア国立大学長一行	2007/5/22
11	英国	英国教育大臣一行	2007/5/29
12	中国	武漢大学一行	2007/6/4
13	ロシア	ロシア連邦教育部局視察団	2007/6/4
14	オーストラリア	西オーストラリア大学長一行	2007/6/12
15	米国	ハーバード大学 Provost 一行	2007/6/12
16	韓国	高麗大学一行	2007/6/13
17	中国	復旦大学一行	2007/6/14
18	アメリカ	フルブライト交流プログラム一行	2007/6/15
19	ベトナム	ベトナム社会科学学院一行	2007/6/18
20	アメリカ	日本フルブライトメモリアル基金教員プログラム一行	2007/6/18
21	ベトナム	ベトナム報道関係者	2007/6/28
22	タイ	タイ学術会議（NRCT）一行	2007/7/9
23	スイス	スイス副大統領一行	2007/7/9
24	中国	中国社会科学院政治学研究所 一行	2007/7/9
25	マレーシア	マレーシア高等教育機関一行	2007/7/10
26	ブラジル	ブラジル大学一行	2007/7/12
27	韓国	延世大学一行	2007/7/19
28	米国	アメリカ大使館一行	2007/7/26
29	韓国	高麗大学一行	2007/7/26
30	台湾	台湾交通大学（NCTU）一行	2007/8/24
31	タイ	アジア工科大学一行	2007/8/28
32	中国	天津大学長一行	2007/8/28
33	韓国	国立慶北大学長一行	2007/8/28
34	スウェーデン	ストックホルム大学長一行	2007/8/28
35	マレーシア	Universiti Sains Malaysia 一行	2007/8/28
36	フランス	グルノーブル工科大学一行	2007/8/29
37	イタリア	ローマ大学長一行	2007/8/29
38	中国	中国高校生長期招へい事業一行	2007/9/7
39	ドイツ	ハンブルク大学長一行	2007/9/28
40	米国	ケンタッキー州視察団一行	2007/10/2
41	フランス	Ecole Normale Superieure 校長	2007/10/5
42	米国	ロックフェラー大学一行	2007/10/10
43	中国	中国建設部一行	2007/10/15

No	国	来訪者	日程
44	タイ	タイ教育省一行	2007/10/16
45	中国	中国教育部一行	2007/10/17
46	シンガポール	ナンヤン工科大学長一行	2007/10/18
47	米国	日本フルブライトメモリアル基金教員プログラム一行	2007/10/22
48	英国	グラスゴー大学長一行	2007/10/22
49	中国	中国国立大学研修団	2007/10/22
50	ドイツ	ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学長一行	2007/10/23
51	イエメン	サヌア大学副学長	2007/10/23
52	南アフリカ	南アフリカ大使一行	2007/10/26
53	韓国	成均館大学一行	2007/10/31
54	中国	中国教育部副部長一行	2007/11/9
55	スウェーデン	ウプサラ大学長一行	2007/11/21
56	マレーシア	マレーシア高等教育省一行	2007/11/21
57	韓国	Korea Research Foundation 一行	2007/12/5
58	フランス	国立応用科学院リヨン校学長一行	2007/12/10
59	英国	グラスゴー大学副学長一行	2007/12/13
60	台湾	台湾教育部高等教育局代表団	2007/12/19
61	米国	ワシントン大学セントルイス一行	2007/12/19
62	韓国	高麗大学研究担当副学長一行	2008/1/8
63	米国	ノースウエスタン大学一行	2008/1/9
64	米国	ヒューレット財団プログラムディレクター一行	2008/1/11
65	スウェーデン	スウェーデン教育大臣一行	2008/1/16
66	中国	上海交通大学学長一行	2008/1/21
67	マレーシア	マレーシア高等教育省一行 NAC	2008/1/25
68	台湾	台湾交通大学 (NCTU) 一行	2008/1/25
69	デンマーク	デンマーク大使一行	2008/1/29
70	韓国	韓国外語大学	2008/2/12
71	中国	中華人民共和国中日本国大使館	2008/2/19
72	中国	清華大学一行	2008/2/28
73	中国	中国教育視察団	2008/3/7
74	フランス	フランス国立科学研究センター (CNRS)	2008/3/10
75	アメリカ	イェール大学	2008/3/11
76	ニュージーランド	ニュージーランド教育省、大使館	2008/3/24
77	アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 一行	2008/3/24
78	ベトナム	ベトナム副首相兼教育訓練大臣	2008/3/24
79	インドネシア	インドネシアの大学代表団	2008/3/25
80	台湾	国立台湾大学一行	2008/3/26
81	韓国	高麗大学学長	2008/3/31

(4) 全学レベルの海外拠点

活動の目標	主要な活動の柱
<p>北京代表所（設置：2005年4月 中華人民共和国北京市） 东京大学北京代表处</p>	
<p>中国の著名大学・研究機関との全学的な学术交流の促進 優秀な中国の学生の受入れと、中国の著名大学への学生の派遣の推進 中国における産官学連携の推進 中国における東京大学同窓会の活動支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学への留学を希望する学生への情報提供 ・ 中国の学生向けの東京大学の紹介、留学説明会等の開催 ・ 代表所を利用した入学試験等の実施 ・ 北京大学、清華大学等の著名大学との情報交換 ・ 東京大学の研究者の北京での研究活動への便宜供与 ・ 東京大学とTV会議システムを通じての会議、面接試験の実施 ・ 東京大学同窓会の活動支援 他
<p>東大 - イェール・イニシアティブ（設置：2007年9月 米国コネチカット州ニューヘヴン） The Todai-Yale Initiative（協力：イェール大学）</p>	
<p>人文学、社会科学の諸分野における日本・日本関連研究の海外発信の強化という緊急の課題を、イェール大学、さらにはイェール大学外の研究者との協同により実現すること 国際社会に発信力のある人材、特に若手研究者を育成すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ イェール大学および米国における日本学の教育および研究の発展に貢献すること ・ 日本研究を行う本学教員の国際化を推進すること ・ 米国の諸大学の日本研究者との連携を強化すること ・ 恒常的活動を通じて米国における本学のプレゼンスを高めること
<p>東京大学ロンドン拠点（設置：2007年11月 英国ロンドン） The University of Tokyo London Office（協力：日本学術振興会ロンドン研究連絡センター）</p>	
<p>英国の著名大学・研究機関との学术交流の促進 英国における東京大学同窓会活動支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英国における本学の国際交流活動の支援 ・ 英国の著名大学との情報交換 ・ 同窓会活動の支援

1.2 国際学術交流協定

本学が締結する国際学術交流協定は 1990 年代半ばから急速に増えている。1992 年に 59 しかなかった協定が 2007 年には 277、2008 年 5 月には 305 となっている。全学協定も伸びているが、部局協定の伸びが著しい。

地域別にみると、各地域とも伸びを見せているが、特にアジア地域の伸びが大きい。2007 年現在でアジア地域の教育研究機関との協定が 3 割強を占める。また、1992 年時点で北米・欧州・アジア以外の協定は中南米の 2 協定しかなかったが、2007 年現在では中近東やアフリカ、オセアニアなどの地域との協定が加わり、中南米を含め、計 25 協定ある。このほかに、国連大学や CERN などの国際機関、また、国際的な大学連合との 7 協定がある。

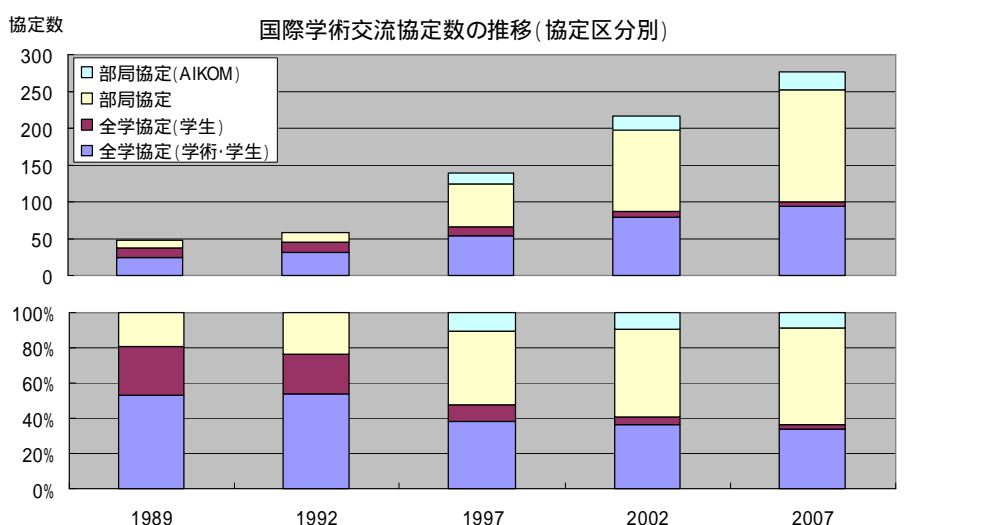


図 1.2-1 国際学術交流協定数の推移 (協定区分別)
(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(1989-2007年現在)

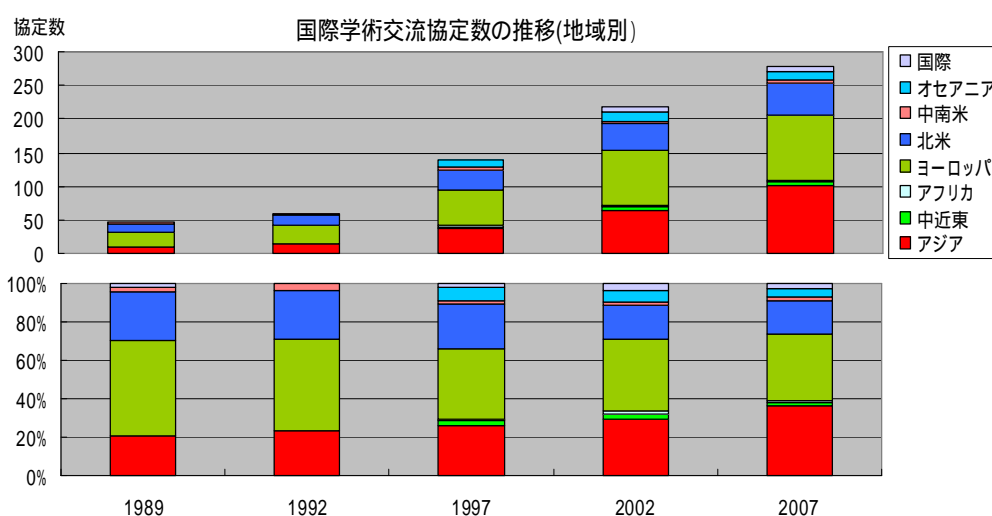


図 1.2-2 国際学術交流協定数の推移 (地域別)
(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(1989-2007年現在)

表 1.2-1 国際学術交流協定数の推移（協定区分・地域別）

		アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	国際	計
1989	全学協定(学術・学生)	5 (20%)	(0%)	(0%)	14 (56%)	4 (16%)	1 (4%)	(0%)	1 (4%)	25
	全学協定(学生)	1 (8%)	(0%)	(0%)	6 (46%)	6 (46%)	(0%)	(0%)	(0%)	13
	部局協定	4 (44%)	(0%)	(0%)	3 (33%)	2 (22%)	(0%)	(0%)	(0%)	9
	AIKOM	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	計	10 (21%)	0 (0%)	0 (0%)	23 (49%)	12 (26%)	1 (2%)	0 (0%)	1 (2%)	47
1992	全学協定(学術・学生)	8 (25%)	(0%)	(0%)	17 (53%)	6 (19%)	1 (3%)	(0%)	(0%)	32
	全学協定(学生)	1 (8%)	(0%)	(0%)	6 (46%)	6 (46%)	(0%)	(0%)	(0%)	13
	部局協定	5 (36%)	(0%)	(0%)	5 (36%)	3 (21%)	1 (7%)	(0%)	(0%)	14
	AIKOM	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	計	14 (24%)	0 (0%)	0 (0%)	28 (47%)	15 (25%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	59
1997	全学協定(学術・学生)	10 (19%)	3 (6%)	(0%)	28 (52%)	7 (13%)	1 (2%)	3 (6%)	2 (4%)	54
	全学協定(学生)	1 (8%)	(0%)	(0%)	6 (46%)	6 (46%)	(0%)	(0%)	(0%)	13
	部局協定	21 (36%)	(0%)	1 (2%)	17 (29%)	16 (27%)	1 (2%)	3 (5%)	(0%)	59
	AIKOM	5 (36%)	(0%)	(0%)	1 (7%)	3 (21%)	1 (7%)	4 (29%)	(0%)	14
	計	37 (26%)	3 (2%)	1 (1%)	52 (37%)	32 (23%)	3 (2%)	10 (7%)	2 (1%)	140
2002	全学協定(学術・学生)	15 (19%)	4 (5%)	1 (1%)	41 (51%)	10 (13%)	2 (3%)	4 (5%)	3 (4%)	80
	全学協定(学生)	1 (13%)	(0%)	(0%)	3 (38%)	4 (50%)	(0%)	(0%)	(0%)	8
	部局協定	42 (39%)	1 (1%)	2 (2%)	32 (29%)	22 (20%)	1 (1%)	5 (5%)	4 (4%)	109
	AIKOM	7 (35%)	(0%)	(0%)	5 (25%)	3 (15%)	1 (5%)	4 (20%)	(0%)	20
	計	65 (30%)	5 (2%)	3 (1%)	81 (37%)	39 (18%)	4 (2%)	13 (6%)	7 (3%)	217
2007	全学協定(学術・学生)	21 (23%)	3 (3%)	1 (1%)	46 (49%)	12 (13%)	3 (3%)	3 (3%)	4 (4%)	93
	全学協定(学生)	1 (13%)	(0%)	(0%)	3 (38%)	4 (50%)	(0%)	(0%)	(0%)	8
	部局協定	70 (46%)	2 (1%)	2 (1%)	41 (27%)	27 (18%)	2 (1%)	5 (3%)	3 (2%)	152
	AIKOM	9 (38%)	(0%)	(0%)	6 (25%)	5 (21%)	(0%)	4 (17%)	(0%)	24
	計	101 (36%)	5 (2%)	3 (1%)	96 (35%)	48 (17%)	5 (2%)	12 (4%)	7 (3%)	277
	1997年度比	273%	167%	300%	185%	150%	167%	120%	350%	198%

(注1) ここで「国際」とは、国際機関（国連大学、CERN、AIT）および複数国にまたがる国際的な大学連合との協定を指す。

(注2) 部局協定は通常、（学術・学生）および（学生交流）に分類する。AIKOMは部局協定（学生交流）の一部である（AIKOM以外の学生交流も存在する）。しかし、東京大学概要では、部局協定とAIKOMに分類されているため、本表ではこの分類方法を採用している。

（出典）本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」（1989-2007年現在）

部局別にみると工学系研究科の協定締結数が最も多い。人文社会系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、理学系研究科がこれに続く。なお、教養学部には学部後期課程において学生を1年間相互派遣する「教養学部交換留学プログラム」(Abroad in Komaba: AIKOM)があり、このために24協定がある。

地域別にみると、農学生命科学研究科および東洋文化研究所はアジア地域との協定の比率が高い。逆に、経済学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、社会科学研究所、宇宙線研究所、先端科学技術研究センターなどはアジア地域との協定が少ない。

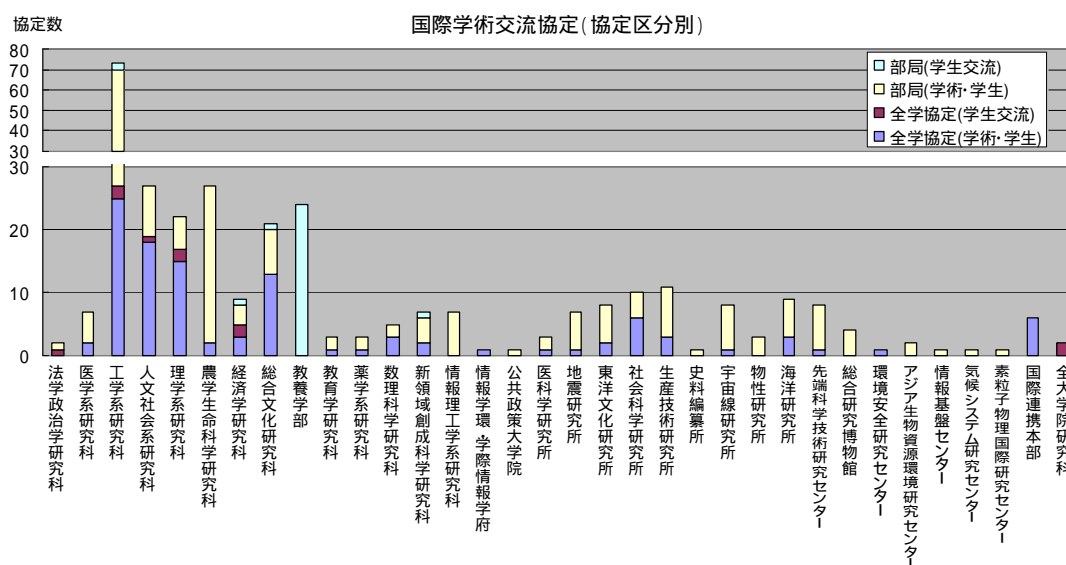


図 1.2.3 国際学術交流協定 (協定区分別)
(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2008年5月現在) より作成

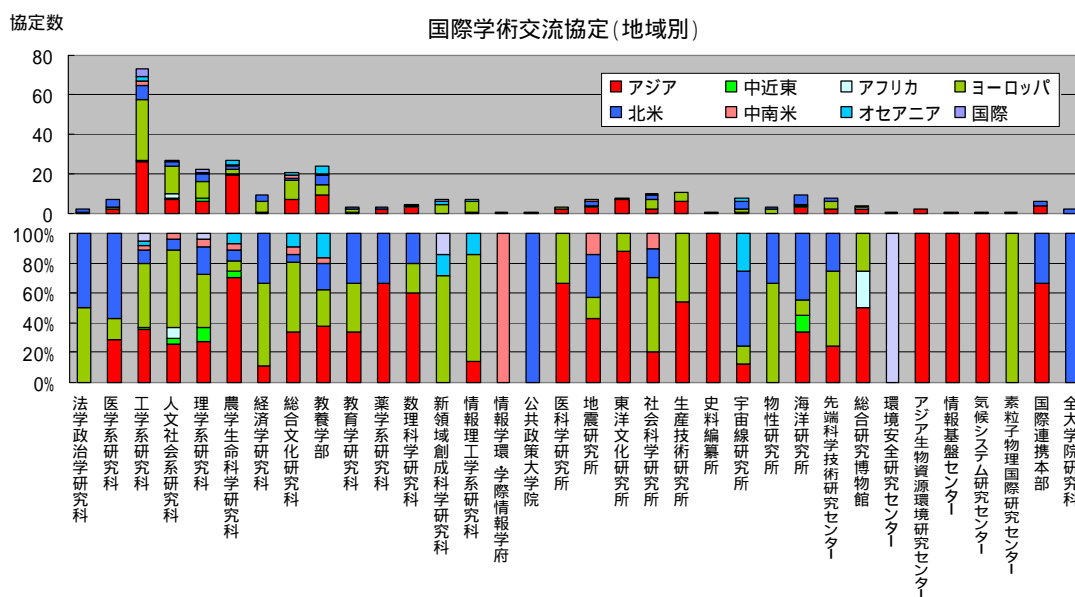


図 1.2.4 国際学術交流協定 (地域別)
(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2008年5月現在) より作成

表 1.2-2 国際学術交流協定の分布（協定区分別）

	全学協定(学術・学生)	全学協定(学生交流)	部局協定(学術・学生)	部局協定(学生交流)	計
法学政治学研究所	(0%)	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	2
工学系研究所	25 (34%)	2 (3%)	43 (59%)	3 (4%)	73
医学系研究所	2 (29%)	(0%)	5 (71%)	(0%)	7
人文社会系研究所	18 (67%)	1 (4%)	8 (30%)	(0%)	27
理学系研究所	15 (68%)	2 (9%)	5 (23%)	(0%)	22
農学生命科学研究科	2 (7%)	(0%)	25 (93%)	(0%)	27
経済学研究所	3 (33%)	2 (22%)	3 (33%)	1 (11%)	9
総合文化研究所	13 (62%)	(0%)	7 (33%)	1 (5%)	21
教養学部	(0%)	(0%)	(0%)	24 (100%)	24
教育学研究所	1 (33%)	(0%)	2 (67%)	(0%)	3
薬学系研究所	1 (33%)	(0%)	2 (67%)	(0%)	3
数理科学研究科	3 (60%)	(0%)	2 (40%)	(0%)	5
新領域創成科学研究科	2 (29%)	(0%)	4 (57%)	1 (14%)	7
情報理工学系研究所	(0%)	(0%)	7 (100%)	(0%)	7
情報学環・学際情報学府	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
公共政策大学院	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1
医科学研究所	1 (33%)	(0%)	2 (67%)	(0%)	3
地震研究所	1 (14%)	(0%)	6 (86%)	(0%)	7
東洋文化研究所	2 (25%)	(0%)	6 (75%)	(0%)	8
社会科学研究所	6 (60%)	(0%)	4 (40%)	(0%)	10
生産技術研究所	3 (27%)	(0%)	8 (73%)	(0%)	11
史料編纂所	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1
宇宙線研究所	1 (13%)	(0%)	7 (88%)	(0%)	8
分子細胞生物学研究所					
物性研究所	(0%)	(0%)	3 (100%)	(0%)	3
海洋研究所	3 (33%)	(0%)	6 (67%)	(0%)	9
先端科学技術研究センター	1 (13%)	(0%)	7 (88%)	(0%)	8
総合研究博物館	(0%)	(0%)	4 (100%)	(0%)	4
環境安全研究センター	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
アジア生物資源環境研究センター	(0%)	(0%)	2 (100%)	(0%)	2
情報基盤センター	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1
気候システム研究センター	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1
素粒子物理国際研究センター	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1
国際連携本部	6 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	6
全大学院研究科	(0%)	2 (100%)	(0%)	(0%)	2
総計	111 (34%)	10 (3%)	174 (54%)	6 (2%)	325

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料(2008年5月現在)より作成

(注) 本表は複数部局にまたがる協定を部局ごとにカウントしているため、協定総数は実数より多い。

表 1.2-3 国際学術交流協定の分布（地域別）

	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	国際	総計
法学政治学研究所	(0%)	(0%)	(0%)	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	(0%)	(0%)	2
工学系研究所	26 (36%)	1 (1%)	(0%)	31 (42%)	7 (10%)	2 (3%)	2 (3%)	4 (5%)	73
医学系研究所	2 (29%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	4 (57%)	(0%)	(0%)	(0%)	7
人文社会系研究所	7 (26%)	1 (4%)	2 (7%)	14 (52%)	2 (7%)	1 (4%)	(0%)	(0%)	27
理学系研究所	6 (27%)	2 (9%)	(0%)	8 (36%)	4 (18%)	1 (5%)	(0%)	1 (5%)	22
農学生命科学研究科	19 (70%)	1 (4%)	(0%)	2 (7%)	2 (7%)	1 (4%)	2 (7%)	(0%)	27
経済学研究所	1 (11%)	(0%)	(0%)	5 (56%)	3 (33%)	(0%)	(0%)	(0%)	9
総合文化研究所	7 (33%)	(0%)	(0%)	10 (48%)	1 (5%)	1 (5%)	2 (10%)	(0%)	21
教養学部	9 (38%)	(0%)	(0%)	6 (25%)	4 (17%)	1 (4%)	4 (17%)	(0%)	24
教育学研究所	1 (33%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)	(0%)	(0%)	(0%)	3
薬学系研究所	2 (67%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	(0%)	(0%)	(0%)	3
数理科学研究科	3 (60%)	(0%)	(0%)	1 (20%)	1 (20%)	(0%)	(0%)	(0%)	5
新領域創成科学研究科	(0%)	(0%)	(0%)	5 (71%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	1 (14%)	7
情報理工学系研究所	1 (14%)	(0%)	(0%)	5 (71%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	(0%)	7
情報学環	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1
公共政策大学院	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
医科学研究所	2 (67%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	3
地震研究所	3 (43%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)	(0%)	(0%)	7
東洋文化研究所	7 (88%)	(0%)	(0%)	1 (13%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	8
社会科学研究所	2 (20%)	(0%)	(0%)	5 (50%)	2 (20%)	1 (10%)	(0%)	(0%)	10
生産技術研究所	6 (55%)	(0%)	(0%)	5 (45%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	11
史料編纂所	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
宇宙線研究所	1 (13%)	(0%)	(0%)	1 (13%)	4 (50%)	(0%)	2 (25%)	(0%)	8
分子細胞生物学研究所									
物性研究所	(0%)	(0%)	(0%)	2 (67%)	1 (33%)	(0%)	(0%)	(0%)	3
海洋研究所	3 (33%)	1 (11%)	(0%)	1 (11%)	4 (44%)	(0%)	(0%)	(0%)	9
先端科学技術研究センター	2 (25%)	(0%)	(0%)	4 (50%)	2 (25%)	(0%)	(0%)	(0%)	8
総合研究博物館	2 (50%)	(0%)	1 (25%)	1 (25%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	4
環境安全研究センター	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (100%)	1
アジア生物資源環境研究センター	2 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	2
情報基盤センター	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
気候システム研究センター	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
素粒子物理国際研究センター	(0%)	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1
国際連携本部	4 (67%)	(0%)	(0%)	(0%)	2 (33%)	(0%)	(0%)	(0%)	6
全大学院研究科	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	2 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	2
総計	121 (37%)	6 (2%)	3 (1%)	113 (35%)	51 (16%)	9 (3%)	14 (4%)	7 (2%)	325

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料(2008年5月現在)より作成

(注) 本表は複数部局にまたがる協定を部局ごとにカウントしているため、協定総数は実数より多い。

工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、理学系研究科などの協定締結数が伸びている。これほど規模は大きくないが、東洋文化研究所、地震研究所、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科などの協定数も伸びている。一方、生産技術研究所、先端科学技術研究センターなどは下降傾向にある。ただし、生産技術研究所では部局協定に相当する研究所独自の研究交流推進確認書を17件締結している。

全般的に、学生交流などの高まりを受けて、研究科の協定締結数が増えている。

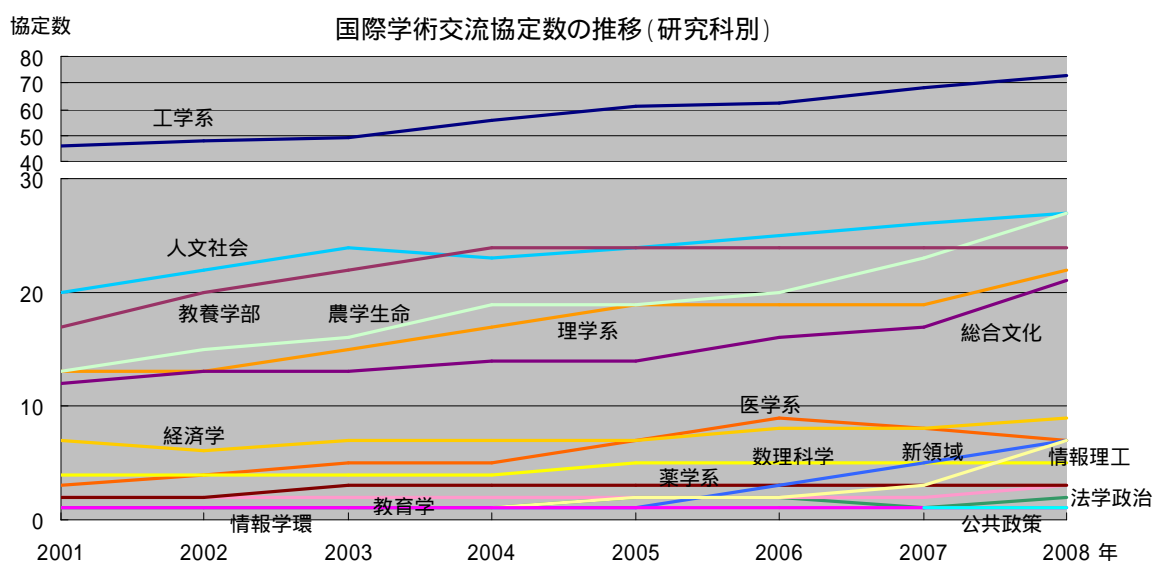


図 1.2-5 国際学術交流協定数の推移 (研究科別)
 (出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2008年5月現在) より作成

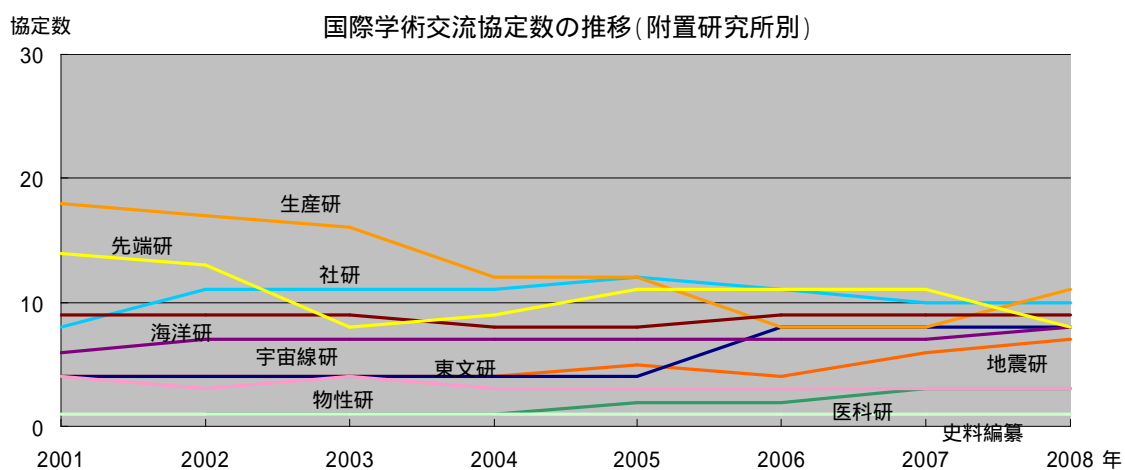


図 1.2-6 国際学術交流協定数の推移 (附置研究所別)
 (出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2008年5月現在) より作成

表 1.2-4 国際学術交流協定数の推移（部局別）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2001年度比
法学政治学研究科	1	1	1	1	2	2	1	2	200%
工学系研究科	46	48	49	56	61	62	68	73	159%
医学系研究科	3	4	5	5	7	9	8	7	233%
人文社会系研究科	20	22	24	23	24	25	26	27	135%
理学系研究科	13	13	15	17	19	19	19	22	169%
農学生命科学研究科	13	15	16	19	19	20	23	27	208%
経済学研究科	7	6	7	7	7	8	8	9	129%
総合文化研究科	12	13	13	14	14	16	17	21	175%
教養学部	17	20	22	24	24	24	24	24	141%
教育学研究科	2	2	2	2	2	2	2	3	150%
薬学系研究科	2	2	3	3	3	3	3	3	150%
数理学研究科	4	4	4	4	5	5	5	5	125%
新領域創成科学研究科				1	1	3	5	7	
情報理工学系研究科				1	2	2	3	7	
情報学環・学際情報学府	1	1	1	1	1	1	1	1	100%
公共政策大学院							1	1	
医科学研究所		1	1	1	2	2	3	3	
地震研究所	4	4	4	4	5	4	6	7	175%
東洋文化研究所	4	4	4	4	4	8	8	8	200%
社会科学研究所	8	11	11	11	12	11	10	10	125%
生産技術研究所	18	17	16	12	12	8	8	11	61%
史料編纂所	1	1	1	1	1	1	1	1	100%
宇宙線研究所	6	7	7	7	7	7	7	8	133%
分子細胞生物学研究所									
物性研究所	4	3	4	3	3	3	3	3	75%
海洋研究所	9	9	9	8	8	9	9	9	100%
先端科学技術研究センター	14	13	8	9	11	11	11	8	57%
総合研究博物館						2	4	4	
環境安全研究センター	1	2	2	2	2	2	2	1	100%
アジア生物資源環境研究センター	2	2	2	2	1			2	100%
情報基盤センター	1	1	1	1	1	2	2	1	100%
気候システム研究センター								1	
素粒子物理国際研究センター				1	1		1	1	
国際連携本部						1	1	6	
全大学院研究科	2	2	2	2	2	2	2	2	100%
総計	215	228	234	246	263	275	292	325	151%

（出典）本部国際系国際企画グループ提供資料（2008年5月現在）より作成

（注）本表は複数部局にまたがる協定を部局ごとにカウントしているため、協定総数は実数より多い。

1.3 海外の東京大学関係者とのネットワーク

東京大学に在籍したことのある留学生や外国人研究者、あるいは、海外で活躍する本学の卒業生、海外在住の本学支援者とのネットワークを形成する取組みも行われている。

全学な取組みとしては、東京大学の向かうべき方向に関して世界の卓越した方々から助言・指導を頂戴するために設置された「プレジデント・カOUNシル」、本学の海外活動を支援するために非営利法人として米国に設立された「Friends of Todai, Inc.」、各地域における同窓会の形成などが挙げられる。中国では、全学の海外拠点である北京代表所が北京校友会の活動を支援している。

部局においても、例えば工学系研究科では、工学分野における学術または教育上の功績が大きく、工学系研究科との交流を通して同研究科の学術・教育に多大の貢献をされた世界の卓越した研究者等に「東京大学工学系研究科フェロー」の称号を贈るという取組みがなされている。部局における留学生 OB・外国人研究者 OB 等とのネットワークの形成状況を表 1.3-1 に示す。

表 1.3-1 留学生 OB・外国人研究者 OB 等とのネットワーク

	法学政治学研究科	医学系研究科	工学系研究科	人文社会系研究科	理学系研究科	農学生命科学研究科	経済学研究科	総合文化研究科	教育学研究科	薬学研究科	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報理工学系研究科	情報学環・学際情報学府	公共政策大学院	医科学研究所	地震研究所	東洋文化研究所	社会科学研究所	生産技術研究所	史料編纂所	分子細胞生物学研究所	宇宙線研究所	物性研究所	海洋研究所	先端科学技術研究センター
元留学生とのネットワーク、メーリングリスト等																										
全留学生を対象として、可能な限り名簿等を整備している。																										
専攻・研究室単位で名簿等を整備している場合もある。																										
一部の元留学生とは関係が継続している。																										
部局でホームカミング・デー等を実施している。																										
連絡先を把握しているものについては、NewsLetter等を配信している。																										
元留学生を部局において再度、研究員等として受入れることがある。																										
特に、連絡をとることはしていない。																										
過去に受入れた外国人研究者とのネットワーク、メーリングリスト等																										
部局で過去に受入れた全外国人研究者を対象として、可能な限り名簿等を整備している。																										
専攻・研究室単位で名簿等を整備している場合もある。																										
部局で過去に受入れた一部の外国人研究者とは関係が継続している。																										
部局でホームカミング・デー等を実施している。																										
連絡先を把握しているものについては、NewsLetter等を配信している。																										
過去に受入れた外国人研究者を部局において複数回、受入れることがある。																										
特に、連絡をとることはしていない。																										

(出典) 国際連携本部「各部局における各種国際活動の実施・支援体制に関する調査」(2008年3月実施)

2 人の移動に見る国際化

グローバル化とともに人の国際的な移動も活発になってきている。人の国際的な移動は教員や職員、研究者、学生など、あらゆるグループで活発に行われている。本項では本学における人の国際的な移動を、経年変化、出身/派遣地域別、受入/派遣期間別、部局別などの観点から分析し、紹介する。

2.1 外国籍の教職員

(1) 外国籍の教職員の雇用形態・職階別分布

345名の外国籍の教員および61名の外国籍の職員が雇用されている。研究員等として雇用されている者が245名(内80名は短時間雇用)と最も多い。研究員はポスドクの場合もあれば、出身国の大学等では教員である場合もある。部局別に見ると、工学系研究科、生産技術研究所、医学系研究科(附属病院を含む)、総合文化研究科、農学生命科学研究科などに多い。また、総合文化研究科は常勤の外国籍の教員が多数雇用されているという点で、特徴的である。

外国籍の職員は情報理工学研究科、工学系研究科、医学系研究科などに多い。多くは技術系職員であるが、医学系研究科の場合は附属病院で雇用されている医療系職員が過半数を占める。

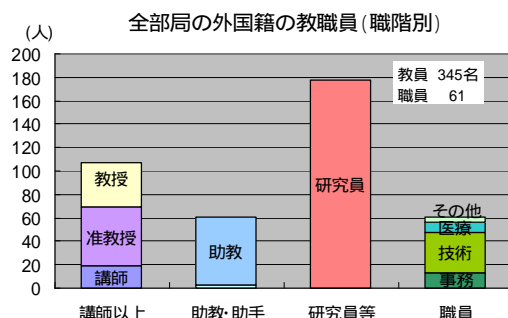


図 2.1-1 全部局の外国籍の教職員(職階別)
(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007年5月1日現在)

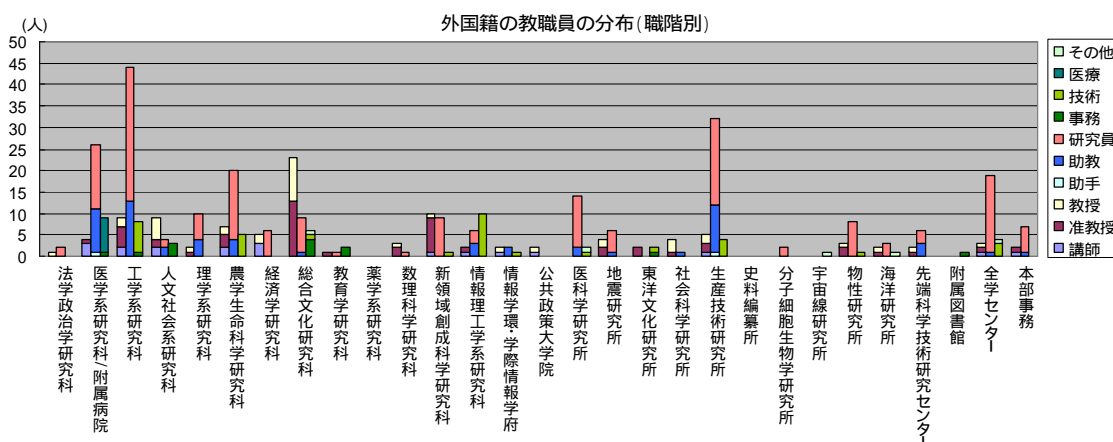


図 2.1-2 外国籍の教職員の分布(職階別)
(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007年5月1日現在)

表 2.1-1 外国籍の教職員の職階別・雇用形態別分布

	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	事務	技術	医療	その他	計
正規教員	15	34	11	29	1	0					90 (2%)
外国人教師	1	1	0	0	0	8					10 (-)
特定有期教員	19	14	8	28	1	95					165 (14%)
特定有期教員(短時間)	3	1	0	2	0	74					80 (8%)
教員(計)	38	50	19	59	2	177					345 (8%)
正規職員							0	0	7	0	7 (0%)
職員(短時間)							13	35	1	5	54 (2%)
職員(計)							13	35	8	5	61 (1%)
合計	38	50	19	59	2	177	13	35	8	5	406 (3%)

(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007年5月1日現在)

表 2.1-2 外国籍の教職員の職階別・部局別分布

	教員							職員					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員	教員(計)	事務	技術	医療	その他	職員(計)	
全体	38 (11%)	50 (14%)	19 (6%)	59 (17%)	2 (1%)	177 (51%)	345	13 (21%)	35 (57%)	8 (13%)	5 (8%)	61	406
法学政治学研究所	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	3	0	0	0	0	0	3
医学系研究科/附属病院	0 (0%)	1 (3%)	3 (10%)	10 (33%)	1 (3%)	15 (50%)	30	1 (11%)	0 (0%)	8 (89%)	0 (0%)	9	39
工学系研究科	2 (4%)	5 (9%)	2 (4%)	13 (25%)	0 (0%)	31 (58%)	53	1 (13%)	7 (88%)	0 (0%)	0 (0%)	8	61
人文社会系研究科	5 (38%)	2 (15%)	2 (15%)	2 (15%)	0 (0%)	2 (15%)	13	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3	16
理学系研究科	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)	4 (33%)	0 (0%)	6 (50%)	12	0	0	0	0	0	12
農学生命科学研究科	2 (7%)	3 (11%)	2 (7%)	4 (15%)	0 (0%)	16 (59%)	27	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	5	32
経済学研究科	2 (18%)	0 (0%)	3 (27%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (55%)	11	0	0	0	0	0	11
総合文化研究科	10 (31%)	13 (41%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	8 (25%)	32	4 (67%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	6	38
教育学研究科	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	4
薬学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数理学系研究科	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4	0	0	0	0	0	4
新領域創成科学研究科	1 (5%)	8 (42%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (47%)	19	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1	20
情報理工学系研究科	0 (0%)	1 (13%)	1 (13%)	3 (38%)	0 (0%)	3 (38%)	8	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	10	18
情報学環・学際情報学府	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	4	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1	5
公共政策大学院	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	0	0	0	0	0	2
医科学研究所	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (14%)	0 (0%)	12 (86%)	14	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	2	16
地震研究所	2 (20%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	5 (50%)	10	0	0	0	0	0	10
東洋文化研究所	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2	4
社会科学研究所	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5	0	0	0	0	0	5
生産技術研究所	2 (5%)	2 (5%)	1 (3%)	11 (30%)	1 (3%)	20 (54%)	37	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	4	41
史料編纂所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分子細胞生物学研究所	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	2	0	0	0	0	0	2
宇宙線研究所	0	0	0	0	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1	1
物性研究所	1 (9%)	2 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (73%)	11	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1	12
海洋研究所	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	5	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1	6
先端科学技術研究センター	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)	3 (38%)	0 (0%)	3 (38%)	8	0	0	0	0	0	8
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	1
全学センター	1 (5%)	1 (5%)	1 (5%)	1 (5%)	0 (0%)	18 (82%)	22	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	4	26
本部事務	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)	1 (11%)	0 (0%)	6 (67%)	9	0	0	0	0	0	9

(出典) 本部人事・労務系提供資料(2007年5月1日現在)

(2) 外国籍の教職員の出身地域別分布

アジア地域出身の教職員が多い。ただし、この傾向は職員について顕著であり、教員については4割近くがアジア地域以外の出身である。職階別にみると、教授、准教授についてはそれぞれ74%、56%がアジア地域以外の出身である。

部局別に見ると総合文化研究科、人文社会系研究科、情報理工学研究科などにアジア地域以外出身の教員が多い。医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科についてはアジア地域出身教員が多い⁴。

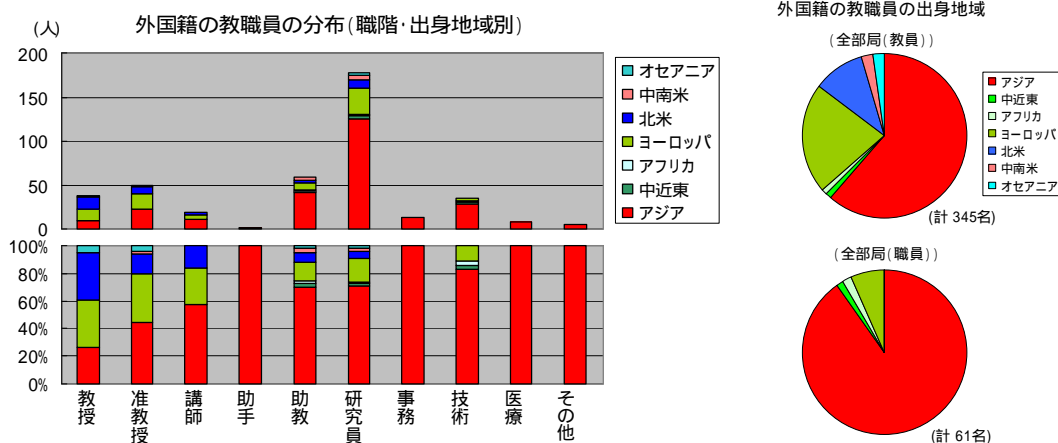


図 2.1-3 外国籍の教職員の分布 (職階・出身地域別) (左図)

図 2.1-4 外国籍の教職員・職員の出身地域 (右図)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007年5月1日現在)

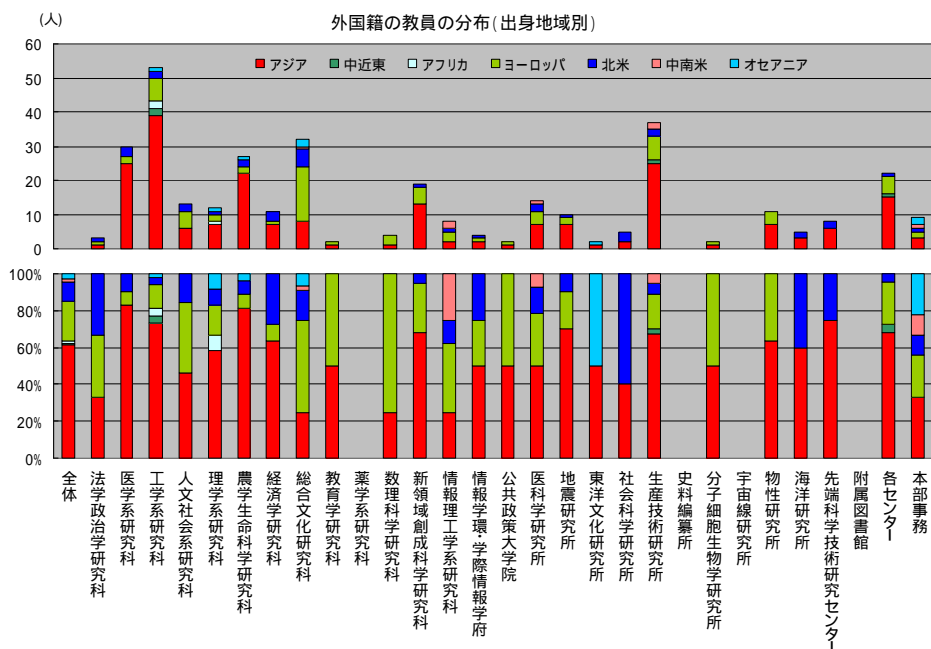


図 2.1-5 外国籍の教員の分布 (出身地域別)

(出典) 本部人事・労務系提供資料 (2007年5月1日現在)

⁴ 外国籍の教員数が一定数以上の部局についてのみ、特徴を記述した。

表 2.1 3 外国籍の教職員の出身地域別分布（職階別）

	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	計
教授	10 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (34%)	13 (34%)	0 (0%)	2 (5%)	38
准教授	22 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (36%)	7 (14%)	1 (2%)	2 (4%)	50
講師	11 (58%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (26%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	19
助手	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2
助教	41 (69%)	2 (3%)	1 (2%)	8 (14%)	4 (7%)	2 (3%)	1 (2%)	59
研究員	126 (71%)	2 (1%)	2 (1%)	31 (18%)	9 (5%)	4 (2%)	3 (2%)	177
事務	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13
技術	29 (83%)	1 (3%)	1 (3%)	4 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	35
医療	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8
その他	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5

（出典）本部人事・労務系提供資料（2007年5月1日現在）

表 2.1 4 外国籍の教職員の出身地域別分布（部局別）

	教員								職員								合計
	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	独ア	教員(計)	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	独ア	職員(計)	
全体	212 (61%)	4 (1%)	3 (1%)	75 (22%)	36 (10%)	7 (2%)	8 (2%)	345	55 (90%)	1 (2%)	1 (2%)	4 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	61	406
法学政治学研究所	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
医学系研究所/附属病院	25 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7%)	3 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	30	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9	39
工学系研究所	39 (74%)	2 (4%)	2 (4%)	7 (13%)	2 (4%)	0 (0%)	1 (2%)	53	6 (75%)	1 (13%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8	61
人文社会系研究所	6 (46%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (38%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	13	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3	16
理学系研究所	7 (58%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12
農学生命科学研究所	22 (81%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7%)	2 (7%)	0 (0%)	1 (4%)	27	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5	32
経済学研究所	7 (64%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	3 (27%)	0 (0%)	0 (0%)	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11
総合文化研究所	8 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (50%)	5 (16%)	1 (3%)	2 (6%)	32	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6	38
教育学研究所	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	4
薬学系研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数理学研究所	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
新領域創成科学研究科	13 (68%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (26%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	19	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	20
情報理工学系研究所	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (38%)	1 (13%)	2 (25%)	0 (0%)	8	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10	18
情報学環・学際情報学府	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	5
公共政策大学院	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
医学研究所	7 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (29%)	2 (14%)	1 (7%)	0 (0%)	14	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	16
地震研究所	7 (70%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (20%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
東洋文化研究所	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	4
社会科学研究所	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
生産技術研究所	25 (68%)	1 (3%)	0 (0%)	7 (19%)	2 (5%)	2 (5%)	0 (0%)	37	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4	41
史料編纂所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分子細胞生物学研究所	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
宇宙線研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	1
物性研究所	7 (64%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (36%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	12
海洋研究所	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	5	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	6
先端科学技術研究センター	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1	1
全学センター	15 (68%)	1 (5%)	0 (0%)	5 (23%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	22	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4	26
本部事務	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (22%)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9

（出典）本部人事・労務系提供資料（2007年5月1日現在）

(3) 外国籍の教職員の推移

外国籍の教職員数は、2006年度を境に急激に拡大し、その後も順調に伸びている。

2006年度の急激な拡大は、2004年度に特定有期雇用教職員制度が導入されたことと、2006年度から人事管理のための新しい電子システムが導入され、特定有期雇用教職員の国籍情報が正確に把握されるようになったことによる。教職員が定員管理されていた国立大学法人化以前は、科学技術振興調整費等の競争的資金で雇用された教職員は非常勤で雇用されるなど、専任の教職員以外の職にあり、公開された統計値が存在しない。したがって、外国籍の教職員数は2006年度を境に急激に拡大したわけではなく、それ以前も在籍していたが、制度と新人事管理システムの導入によって顕在化したと見るのが正しい。

2006年度以降の外国籍の教職員数、特に外国籍の特定有期雇用教職員数は確実に伸びている。特定有期雇用教職員制度に占める外国籍の者の比率は12.7%と高い。また、同制度導入時の2004年度以降、特定有期雇用教職員の総数は2倍強に増加し(711名(2004年5月1日現在) 1545名(2008年5月1日現在))、これとともに外国籍者数も増加している。

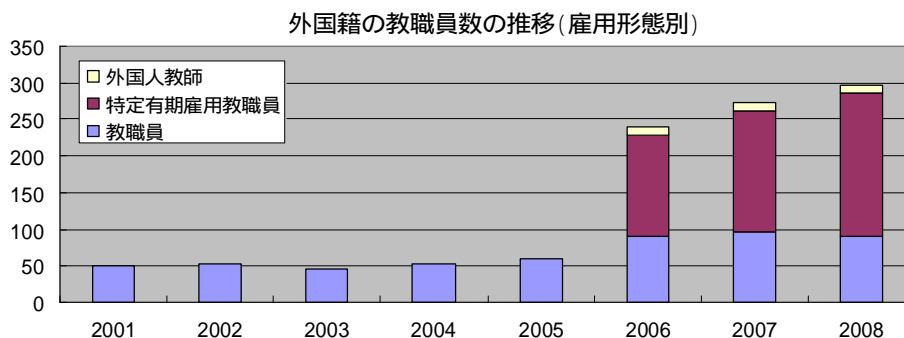


図 2.1-6 外国籍の教職員数の推移(雇用形態別)

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2001-2008年(5月1日現在))

表 2.1-5 外国籍の教員数の推移(職階・雇用形態別)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
								外国籍者数	外国籍者比率	全数
教職員	教授	11	14	13	15	14	13	15	14 (1.1%)	1291
	准教授	32	32	30	33	37	35	34	35 (3.7%)	936
	講師	8	6	4	4	9	11	11	11 (4.2%)	262
	助教	0	0	0	0	0	0	29	24 (1.7%)	1381
	助手	0	0	0	0	0	0	27	0 (0.0%)	83
	その他	0	0	0	0	0	0	4	7 (0.2%)	3713
計	51	52	47	52	60	90	97	91 (1.2%)	7666	
教職員(※)雇用	特任教授						18	19	3 (3.9%)	77
	特任准教授						16	14	9 (7.5%)	120
	特任講師						5	8	9 (14.5%)	62
	特任助教・助手						18	29	31 (6.8%)	455
	特任研究員(※2)						0	0	144 (18.5%)	667
	その他						82	95	0 (0.0%)	164
計	-	-	-	-	-	139	165	196 (12.7%)	1545	
外国人教師	客員教授						1	1	1 -	1
	客員准教授						1	1	2 -	2
	その他						10	8	7 -	7
	計	-	-	-	-	-	12	10	10 -	10
合計	51	52	47	52	60	241	272	297 (3.2%)	9221	

(*) 特定有期雇用教職員制度は2004年度より開始。国籍情報は2006年度より入力されたため、2004、2005年度についてはデータ欠落。

なお、法人化前の2003年度以前は、競争的資金等で雇用された教職員は非常勤職員の扱いであったため、統計値が存在しない。

(※2) 特任研究員等には、外国人研究員も含めた。

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2001-2008年(5月1日現在))

(注) 本表は「東京大学の概要」を元に作成しており、短時間雇用の特定有期雇用教職員を含まないため、

(1), (2)の教職員数と数値が異なる。

外国籍の教職員の出身地域別分布はほぼ一定している。2006 年度以降、アジア地域出身者の比率が 4 割強から 6 割強に拡大するが、これは特定有期雇用教職員に占めるアジア地域出身者が多いためと推測される。

一方、出身国は 2006 年度からの 3 年間の間にも、多様化している。欧州 20 ヶ国から教職員を受け入れており、中南米やアフリカ、中近東などの諸国からも人材を雇用している。日本を含めると計 46 ヶ国出身の教職員が本学に在籍する。

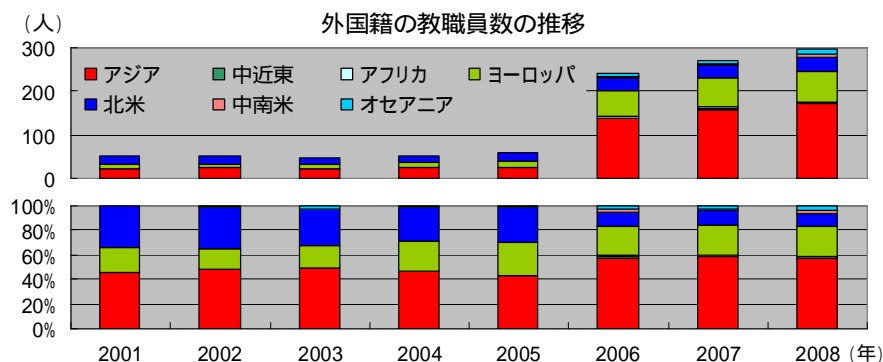


図 2.1-7 外国籍の教職員数の推移

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2001 -2008 年 (5 月 1 日現在))

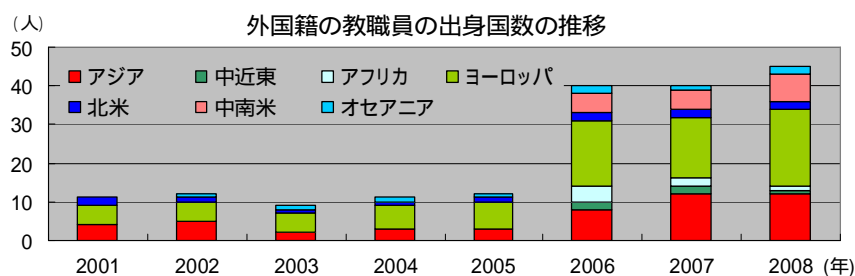


図 2.1-8 外国籍の教職員の出身国数の推移

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2001 -2008 年 (5 月 1 日現在))

表 2.1-6 外国籍の教員数(出身地域別)の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
アジア	23	25	23	24	26	138	158	171
中近東	0	0	0	0	0	2	3	2
アフリカ	0	0	0	0	0	4	3	2
ヨーロッパ	11	9	9	13	16	56	65	70
北米	17	17	14	14	17	30	31	33
中南米	0	0	0	0	0	5	5	8
オセアニア	0	1	1	1	1	6	7	11
合計	51	52	47	52	60	241	272	297

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2001 年 -2008 年 (5 月 1 日現在))

表 2.1-7 外国籍の教員の出身国数の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
アジア	4	5	2	3	3	8	12	12
中近東	0	0	0	0	0	2	2	1
アフリカ	0	0	0	0	0	4	2	1
ヨーロッパ	5	5	5	6	7	17	16	20
北米	2	1	1	1	1	2	2	2
中南米	0	0	0	0	0	5	5	7
オセアニア	0	1	1	1	1	2	1	2
合計	11	12	9	11	12	40	40	45

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2001 年 -2008 年 (5 月 1 日現在))

2.2 研究者交流

2.2.1 外国人研究者の受入

(1) 受け入れた外国人研究者の分布

本学の過去10年間の外国人研究者の受入れは、長期滞在者について多少の下落傾向が見られるものの、順調に推移している。1ヶ月未満の短期滞在者についてはアジア地域以外の外国人研究者が増加している。特に、北米からの受入れが伸びている。また、近年の傾向として、オセアニアや中南米、中近東、アフリカの地域からの研究者も増えている。

滞在期間別に見ると、1ヶ月以上の長期滞在者の5割強がアジア地域からの研究者であり、欧州からは26%、北米からは12%である。1ヶ月未満の短期滞在者については、欧米からの来訪者が多く、北米が34%、欧州が29%を占め、アジア地域からの来訪者は3割強に留まる。

表 2.2-1 外国人研究者の受入の推移 (1998-2006年度)

実績年度		1998	2002	2004	2006
全 体	合計	1,710	1,613	2,320	2,235
	アジア	559 (33%)	717 (44%)	1,032 (44%)	879 (39%)
	中近東	12 (1%)	22 (1%)	37 (2%)	35 (2%)
	アフリカ	9 (1%)	11 (1%)	16 (1%)	21 (1%)
	ヨーロッパ	544 (32%)	455 (28%)	697 (30%)	624 (28%)
	北米	530 (31%)	333 (21%)	465 (20%)	584 (26%)
	中南米	11 (1%)	32 (2%)	32 (1%)	53 (2%)
	オセアニア	45 (3%)	43 (3%)	41 (2%)	39 (2%)
1 ヶ 月 未 満	小計	787 46%	834 52%	1,330 57%	1,452 65%
	アジア	429 (55%)	277 (33%)	468 (35%)	467 (32%)
	中近東	7 (1%)	9 (1%)	18 (1%)	15 (1%)
	アフリカ	6 (1%)	2 (0%)	7 (1%)	5 (0%)
	ヨーロッパ	196 (25%)	277 (33%)	439 (33%)	419 (29%)
	北米	121 (15%)	240 (29%)	350 (26%)	491 (34%)
	中南米	9 (1%)	10 (1%)	17 (1%)	29 (2%)
	オセアニア	19 (2%)	19 (2%)	31 (2%)	26 (2%)
1 ヶ 月 以 上	小計	923 54%	779 48%	990 43%	783 35%
	アジア	130 (14%)	440 (56%)	564 (57%)	412 (53%)
	中近東	5 (1%)	13 (2%)	19 (2%)	20 (3%)
	アフリカ	3 (0%)	9 (1%)	9 (1%)	16 (2%)
	ヨーロッパ	348 (38%)	178 (23%)	258 (26%)	205 (26%)
	北米	409 (44%)	93 (12%)	115 (12%)	93 (12%)
	中南米	2 (0%)	22 (3%)	15 (2%)	24 (3%)
	オセアニア	26 (3%)	2 (0%)	10 (1%)	13 (2%)

外国人研究者の出身地域別分布 (全部局)

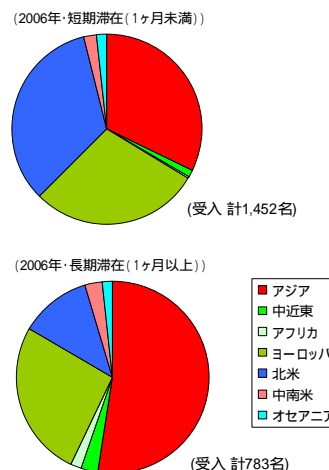


図 2.2-1 外国人研究者の出身地域別分布 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

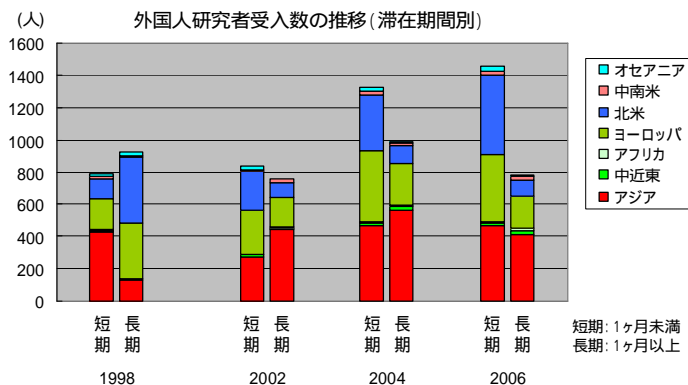


図 2.2-2 外国人研究者の受入数の推移 (滞在期間別) (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

部局別に見ると、工学系研究科および総合文化研究科、法学政治学研究科、農学生命科学研究科、人文社会系研究科は長期滞在者を多く受け入れている。特に、総合文化研究科および人文社会系研究科は、長期滞在者の比率が高い。一方、理学系研究科、工学系研究科、数理科学研究科、宇宙線研究所、医科学研究所は短期滞在者を多く受け入れている。

全般的に、長期滞在者についてはアジア地域出身者が多く、短期滞在者については欧米からの研究者が多い。ただし、工学系研究科、農学生命科学研究科、教育学研究科については、長期・短期ともにアジア地域からの研究者が多い。逆に、理学系研究科、経済学研究科、総合文化研究科、数理科学研究科、分子細胞生物学研究所は長期・短期ともにアジア地域以外からの研究者が多い。

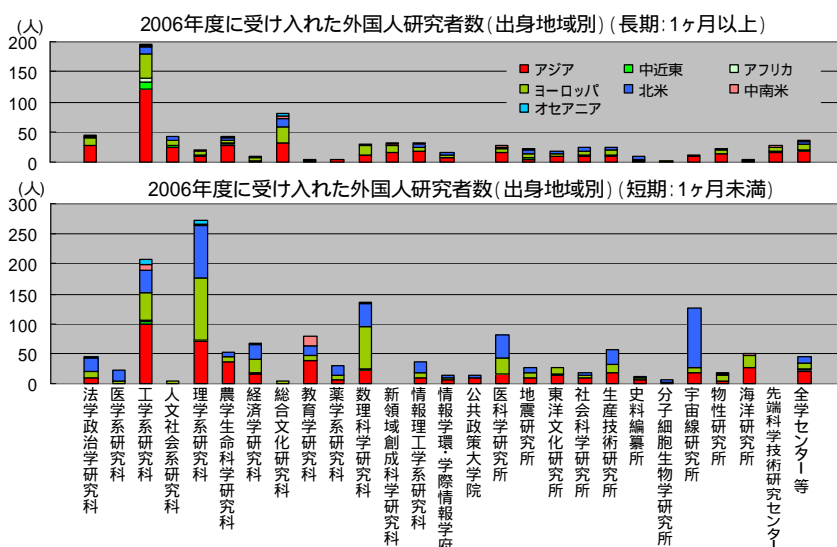


図 2.2-3 2006 年度に受け入れた外国人研究者数(出身地域別) (上図: 長期(1ヶ月以上))

図 2.2-4 2006 年度に受け入れた外国人研究者数(出身地域別) (下図: 短期(1ヶ月未満))

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (2006 年度データ)

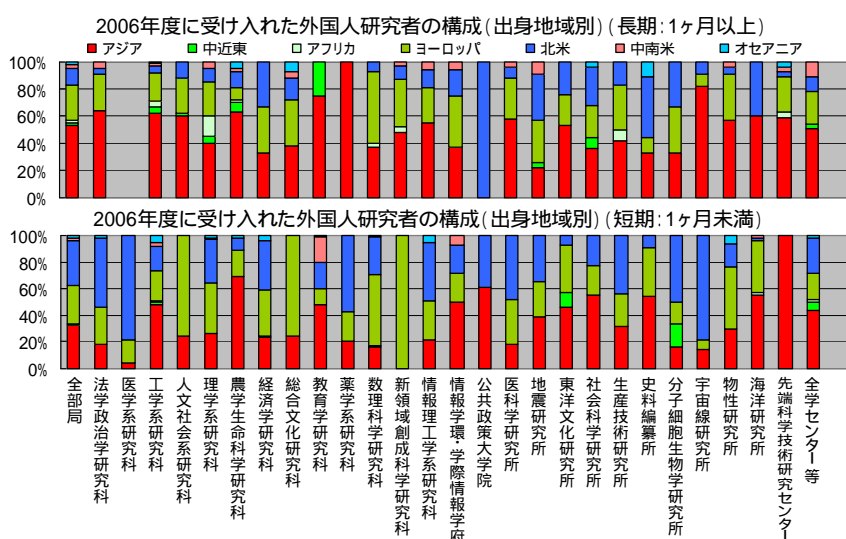


図 2.2-5 2006 年度に受け入れた外国人研究者の構成(出身地域別) (上図: 長期(1ヶ月以上))

図 2.2-6 2006 年度に受け入れた外国人研究者の構成(出身地域別) (下図: 短期(1ヶ月未満))

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (2006 年度データ)

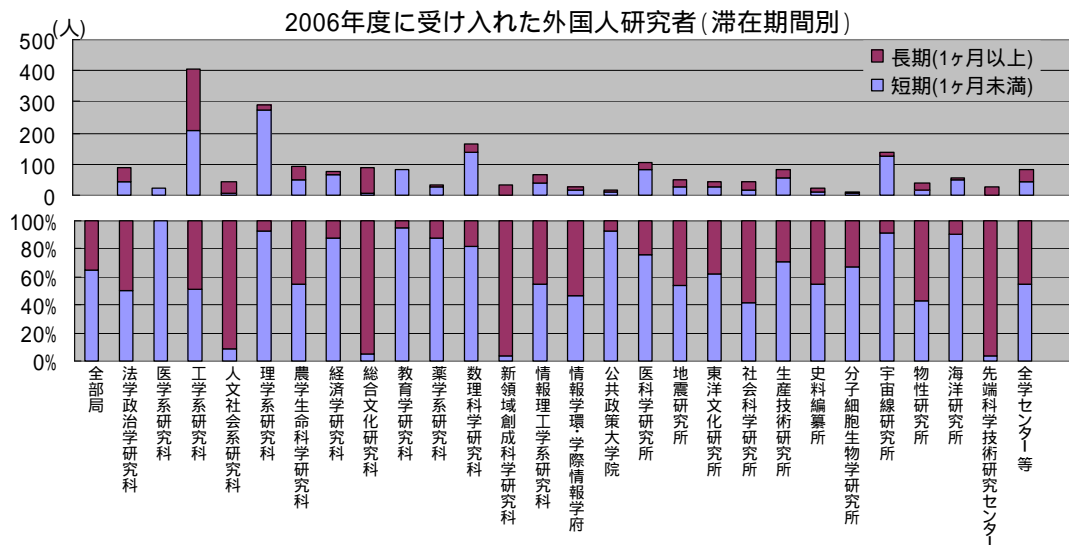


図 2.2-7 2006 年度に受け入れた外国人研究者（滞在期間別）
（出典）本部国際系国際交流状況調査（2006 年度データ）

表 2.2-2 受け入れた外国人研究者の分布（滞在期間・出身地域別）

	短期 (1ヶ月未満)	長期 (1ヶ月以上)	短期 (1ヶ月未満)							長期 (1ヶ月以上)							計
			アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	
全体	1,452 (65%)	783 (35%)	467 (32%)	15 (1%)	5 (0%)	419 (29%)	491 (34%)	29 (2%)	26 (2%)	412 (53%)	20 (3%)	16 (2%)	205 (26%)	93 (12%)	24 (3%)	13 (2%)	2,235
法学政治学研究所	44 (50%)	4 (50%)	8 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (27%)	23 (52%)	0 (0%)	1 (2%)	28 (64%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (27%)	2 (5%)	2 (5%)	0 (0%)	88
医学系研究所	23 (100%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (17%)	18 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	23
工学系研究所	208 (51%)	196 (49%)	100 (48%)	4 (2%)	3 (1%)	45 (22%)	38 (18%)	8 (4%)	10 (5%)	122 (62%)	10 (5%)	7 (4%)	41 (21%)	11 (6%)	3 (2%)	2 (1%)	404
人文社会系研究所	4 (9%)	42 (91%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	25 (60%)	1 (2%)	0 (0%)	11 (26%)	5 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	46
理学系研究所	272 (93%)	20 (7%)	71 (26%)	1 (0%)	0 (0%)	104 (38%)	88 (32%)	3 (1%)	5 (2%)	8 (40%)	1 (5%)	3 (15%)	5 (25%)	2 (10%)	1 (5%)	0 (0%)	292
農学生命科学研究所	52 (55%)	43 (45%)	36 (69%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (19%)	5 (10%)	0 (0%)	1 (2%)	27 (63%)	3 (7%)	1 (2%)	4 (9%)	5 (12%)	1 (2%)	2 (5%)	95
経済学研究所	68 (88%)	9 (12%)	16 (24%)	1 (1%)	0 (0%)	23 (34%)	25 (37%)	0 (0%)	3 (4%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	77
総合文化研究所	4 (5%)	82 (95%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	31 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	28 (34%)	13 (16%)	4 (5%)	6 (7%)	86
教育学研究所	80 (95%)	4 (5%)	38 (48%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (13%)	16 (20%)	15 (19%)	1 (1%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	84
薬学系研究所	30 (88%)	4 (12%)	6 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (23%)	17 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	34
数理学研究所	135 (82%)	30 (18%)	22 (16%)	2 (1%)	0 (0%)	71 (53%)	38 (28%)	1 (1%)	1 (1%)	11 (37%)	0 (0%)	1 (3%)	16 (53%)	2 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	165
新領域創成科学研究科	1 (3%)	31 (97%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (48%)	0 (0%)	1 (3%)	11 (35%)	3 (10%)	1 (3%)	0 (0%)	32
情報理工学系研究所	37 (54%)	31 (46%)	8 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (30%)	16 (43%)	0 (0%)	2 (5%)	17 (55%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (26%)	4 (13%)	2 (6%)	0 (0%)	68
情報理工学系国際情報学府	14 (47%)	16 (53%)	7 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (21%)	3 (21%)	1 (7%)	0 (0%)	6 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (38%)	3 (19%)	1 (6%)	0 (0%)	30
公共政策大学院	13 (93%)	1 (7%)	8 (62%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	14
医科学研究所	81 (76%)	26 (24%)	15 (19%)	0 (0%)	0 (0%)	27 (33%)	39 (48%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (58%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (31%)	2 (8%)	1 (4%)	0 (0%)	107
地震研究所	26 (53%)	23 (47%)	10 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (27%)	9 (35%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (22%)	1 (4%)	0 (0%)	7 (30%)	8 (35%)	2 (9%)	0 (0%)	49
東洋文化研究所	28 (62%)	17 (38%)	13 (46%)	3 (11%)	0 (0%)	10 (36%)	2 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (53%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (24%)	4 (24%)	0 (0%)	0 (0%)	45
社会科学研究所	18 (42%)	25 (58%)	10 (56%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (22%)	4 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (36%)	2 (8%)	0 (0%)	6 (24%)	7 (28%)	0 (0%)	1 (4%)	43
生産技術研究所	57 (70%)	24 (30%)	18 (32%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (25%)	25 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (42%)	0 (0%)	2 (8%)	8 (33%)	4 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	81
史料編纂所	11 (55%)	9 (45%)	6 (55%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (36%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (44%)	0 (0%)	1 (11%)	20
分子細胞生物学研究所	6 (67%)	3 (33%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	9
宇宙線研究所	127 (92%)	11 (8%)	18 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (7%)	100 (79%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	138
物性研究所	17 (43%)	23 (58%)	5 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (47%)	3 (18%)	0 (0%)	1 (6%)	13 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (35%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	40
海洋研究所	49 (91%)	5 (9%)	27 (55%)	0 (0%)	1 (2%)	19 (39%)	1 (2%)	1 (2%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	54
先端科学技術研究センター	1 (4%)	27 (96%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (59%)	0 (0%)	1 (4%)	7 (26%)	1 (4%)	1 (4%)	1 (4%)	28
全学センター等	46 (55%)	37 (45%)	20 (43%)	3 (7%)	1 (2%)	9 (20%)	12 (26%)	0 (0%)	1 (2%)	19 (51%)	1 (3%)	0 (0%)	9 (24%)	4 (11%)	4 (11%)	0 (0%)	83
本部事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（出典）本部国際系国際交流状況調査（2006 年度データ）

(2) 外国人研究者数の推移

工学系研究科と数理科学研究科では長期・短期ともに研究者の受入れが伸びている。また、情報理工学系研究科や情報学環・学際情報学府、公共政策大学院など、比較的最近に設立された研究科でも受入れが伸びている。一方、理学系研究科および薬学系研究科では短期の受入れが急速に伸びている一方で、長期の受入れは減少している。逆に、総合文化研究科と新領域創成科学研究科では短期の受入れが減り、長期の受入れが伸びている。医学系研究科および人文社会系研究科では長期・短期ともに研究者の受入れが減少傾向にある。その他の研究科では全般的に、短期の受入れが伸びており、長期の受入れについては安定している。

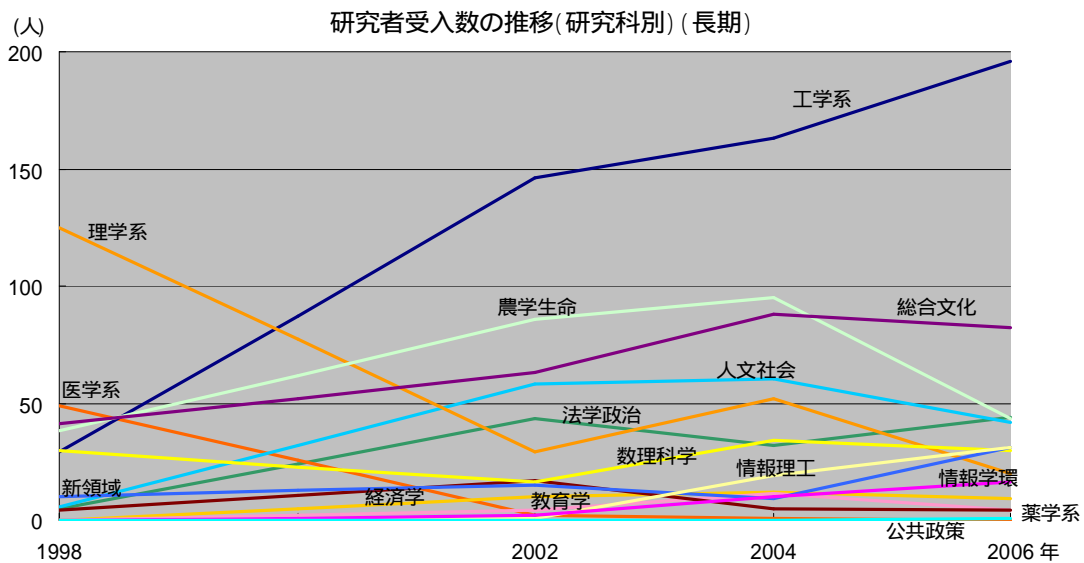


図 2.2-8 研究者受入数の推移(研究科別)(長期)
(出典)本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

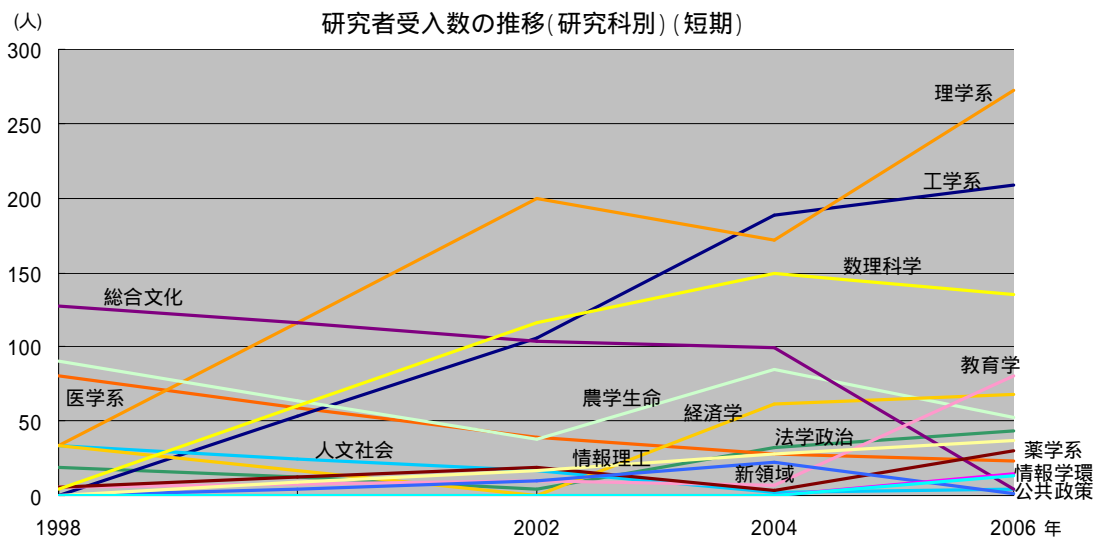


図 2.2-9 研究者受入数の推移(研究科別)(短期)
(出典)本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

附置研究所における長期の研究者の受入れについては、一部の研究所における単年度単位の一時的なピークを除くと比較的安定している。短期の受入れについては、2006 年度に向けて宇宙線研究所、医科学研究所、海洋研究所、地震研究所などにおいて受入れの拡大が見られる。

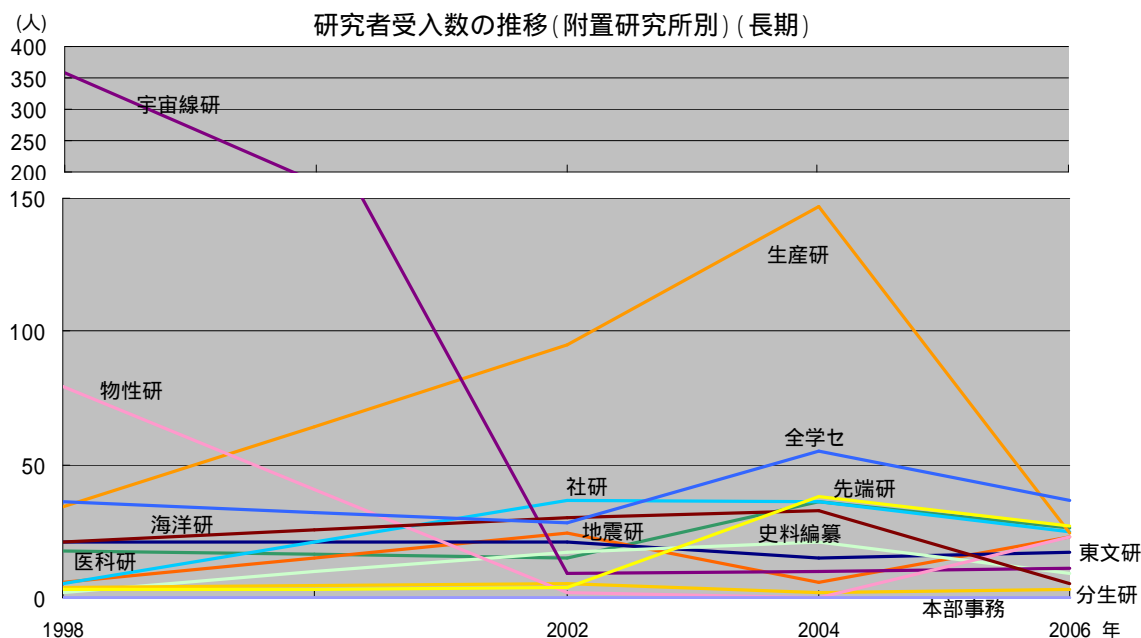


図 2.2-10 研究者受入数の推移(附置研究所別)(長期)
(出典)本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

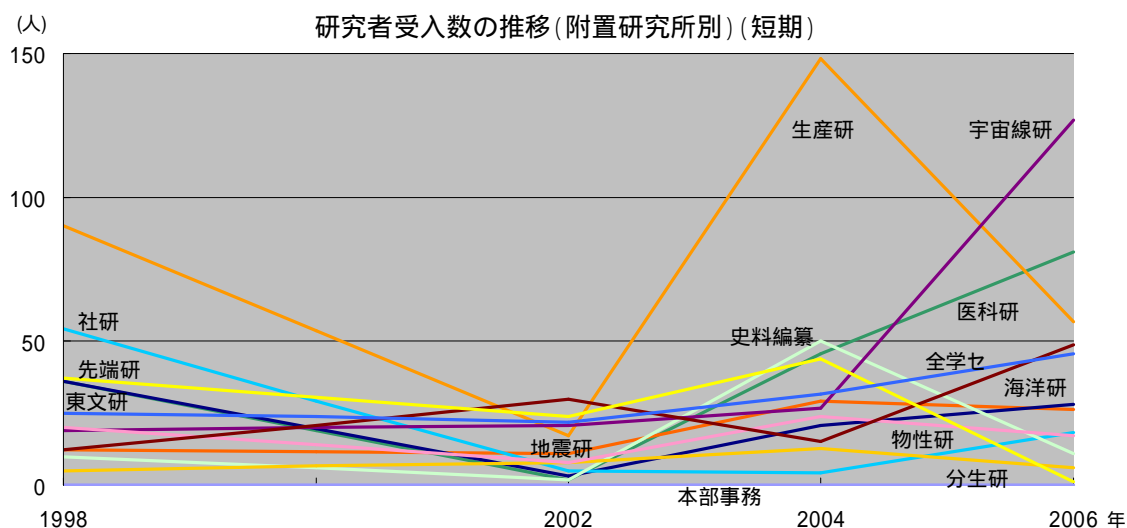


図 2.2-11 研究者受入数の推移(附置研究所別)(短期)
(出典)本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

表 2.2-3 受け入れた外国人研究者数の推移（部局別・滞在期間別）

	1998	2002	2004	2006	対2002年度比	
全部局	短期(1ヶ月未満)	787	834	1,330	1,452	(174%)
	長期(1ヶ月以上)	923	779	990	783	(101%)
	計	1,710	1,613	2,320	2,235	(139%)
法学政治学研究科	短期(1ヶ月未満)	19	5	32	44	(880%)
	長期(1ヶ月以上)	5	43	32	44	(102%)
	計	24	48	64	88	(183%)
医学系研究科	短期(1ヶ月未満)	80	39	28	23	(59%)
	長期(1ヶ月以上)	49	2	1	0	(0%)
	計	129	41	29	23	(56%)
工学系研究科	短期(1ヶ月未満)	0	106	189	208	(196%)
	長期(1ヶ月以上)	29	146	163	196	(134%)
	計	29	252	352	404	(160%)
人文社会系研究科	短期(1ヶ月未満)	33	17	2	4	(24%)
	長期(1ヶ月以上)	6	58	60	42	(72%)
	計	39	75	62	46	(61%)
理学系研究科	短期(1ヶ月未満)	33	200	172	272	(136%)
	長期(1ヶ月以上)	125	29	52	20	(69%)
	計	158	229	224	292	(128%)
農学生命科学研究科	短期(1ヶ月未満)	90	38	85	52	(137%)
	長期(1ヶ月以上)	38	86	95	43	(50%)
	計	128	124	180	95	(77%)
経済学研究科	短期(1ヶ月未満)	33	0	61	68	-
	長期(1ヶ月以上)	0	10	12	9	(90%)
	計	33	10	73	77	(770%)
総合文化研究科	短期(1ヶ月未満)	127	104	99	4	(4%)
	長期(1ヶ月以上)	41	63	88	82	(130%)
	計	168	167	187	86	(51%)
教育学研究科	短期(1ヶ月未満)	6	10	7	80	(800%)
	長期(1ヶ月以上)	0	4	11	4	(100%)
	計	6	14	18	84	(600%)
薬学系研究科	短期(1ヶ月未満)	6	19	3	30	(158%)
	長期(1ヶ月以上)	4	17	5	4	(24%)
	計	10	36	8	34	(94%)
数理学研究科	短期(1ヶ月未満)	4	116	149	135	(116%)
	長期(1ヶ月以上)	30	16	34	30	(188%)
	計	34	132	183	165	(125%)
新領域創成科学研究科	短期(1ヶ月未満)	0	10	22	1	(10%)
	長期(1ヶ月以上)	10	15	9	31	(207%)
	計	10	25	31	32	(128%)
情報理工学系研究科	短期(1ヶ月未満)	0	17	28	37	(218%)
	長期(1ヶ月以上)	0	1	19	31	(3100%)
	計	0	18	47	68	(378%)
情報学環・学際情報学府	短期(1ヶ月未満)	0	0	0	14	-
	長期(1ヶ月以上)	0	2	10	16	(800%)
	計	0	2	10	30	(1500%)
公共政策大学院	短期(1ヶ月未満)	0	0	0	13	-
	長期(1ヶ月以上)	0	0	0	1	-
	計	0	0	0	14	-
医科学研究所	短期(1ヶ月未満)	36	2	46	81	(4050%)
	長期(1ヶ月以上)	18	15	36	26	(173%)
	計	54	17	82	107	(629%)
地震研究所	短期(1ヶ月未満)	12	11	29	26	(236%)
	長期(1ヶ月以上)	6	24	6	23	(96%)
	計	18	35	35	49	(140%)
東洋文化研究所	短期(1ヶ月未満)	36	3	21	28	(933%)
	長期(1ヶ月以上)	21	21	15	17	(81%)
	計	57	24	36	45	(188%)
社会科学研究所	短期(1ヶ月未満)	54	5	4	18	(360%)
	長期(1ヶ月以上)	5	37	36	25	(68%)
	計	59	42	40	43	(102%)
生産技術研究所	短期(1ヶ月未満)	90	17	148	57	(335%)
	長期(1ヶ月以上)	34	95	147	24	(25%)
	計	124	112	295	81	(72%)
史料編纂所	短期(1ヶ月未満)	10	2	50	11	(550%)
	長期(1ヶ月以上)	2	17	21	9	(53%)
	計	12	19	71	20	(105%)
分子細胞生物学研究所	短期(1ヶ月未満)	5	8	13	6	(75%)
	長期(1ヶ月以上)	4	5	2	3	(60%)
	計	9	13	15	9	(69%)
宇宙線研究所	短期(1ヶ月未満)	19	21	27	127	(605%)
	長期(1ヶ月以上)	357	9	10	11	(122%)
	計	376	30	37	138	(460%)
物性研究所	短期(1ヶ月未満)	20	8	24	17	(213%)
	長期(1ヶ月以上)	79	2	0	23	(1150%)
	計	99	10	24	40	(400%)
海洋研究所	短期(1ヶ月未満)	12	30	15	49	(163%)
	長期(1ヶ月以上)	21	30	33	5	(17%)
	計	33	60	48	54	(90%)
先端科学技術研究センター	短期(1ヶ月未満)	37	24	44	1	(4%)
	長期(1ヶ月以上)	3	4	38	27	(675%)
	計	40	28	82	28	(100%)
全学センター等	短期(1ヶ月未満)	25	22	32	46	(209%)
	長期(1ヶ月以上)	36	28	55	37	(132%)
	計	61	50	87	83	(166%)
本部事務	短期(1ヶ月未満)	0	0	0	0	
	長期(1ヶ月以上)	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

2.2.2 研究者の派遣

(1) 派遣した研究者の分布

本学研究者の海外への派遣は、1ヶ月未満の短期の派遣については順調に推移しているが、1ヶ月以上の長期の派遣は8年の間に3割程度減少した。

派遣先については、短期の派遣はアジア地域への派遣が3割強を占めるが、長期の派遣についてはアジア地域への派遣は15%に留まり、欧州が5割弱、北米が3割強を占める。派遣地域については長期・短期ともに過去8年で大きな変化はないが、アジア地域への派遣が増加傾向にある。

表 2.2-4 研究者派遣数の推移 (1998-2006年度)

実績年度	1998	2002	2004	2006
全体				
合計	6,108	7,167	7,738	8,146
アジア	1,480 (24%)	2,119 (30%)	2,403 (31%)	2,772 (34%)
中近東	70 (1%)	56 (1%)	54 (1%)	77 (1%)
アフリカ	52 (1%)	53 (1%)	46 (1%)	76 (1%)
ヨーロッパ	2,229 (36%)	2,403 (34%)	2,475 (32%)	2,439 (30%)
北米	1,973 (32%)	2,211 (31%)	2,423 (31%)	2,458 (30%)
中南米	115 (2%)	110 (2%)	110 (1%)	125 (2%)
オセアニア	189 (3%)	215 (3%)	227 (3%)	199 (2%)
1ヶ月未満				
小計	5,763 94%	6,858 96%	7,493 97%	7,907 97%
アジア	1,447 (25%)	2,092 (31%)	2,368 (32%)	2,735 (35%)
中近東	61 (1%)	55 (1%)	53 (1%)	75 (1%)
アフリカ	43 (1%)	49 (1%)	44 (1%)	72 (1%)
ヨーロッパ	2,047 (36%)	2,256 (33%)	2,356 (31%)	2,327 (29%)
北米	1,884 (33%)	2,093 (31%)	2,339 (31%)	2,377 (30%)
中南米	98 (2%)	102 (1%)	106 (1%)	122 (2%)
オセアニア	183 (3%)	211 (3%)	227 (3%)	199 (3%)
1ヶ月以上				
小計	345 6%	309 4%	245 3%	239 3%
アジア	33 (10%)	27 (9%)	35 (14%)	37 (15%)
中近東	9 (3%)	1 (0%)	1 (0%)	2 (1%)
アフリカ	9 (3%)	4 (1%)	2 (1%)	4 (2%)
ヨーロッパ	182 (53%)	147 (48%)	119 (49%)	112 (47%)
北米	89 (26%)	118 (38%)	84 (34%)	81 (34%)
中南米	17 (5%)	8 (3%)	4 (2%)	3 (1%)
オセアニア	6 (2%)	4 (1%)	0 (0%)	0 (0%)

括弧付きの比率表示は地域分布の割合を示す。括弧無しは、短期/長期滞在別の割合を示す。

研究者の派遣先地域別分布 (全部局)

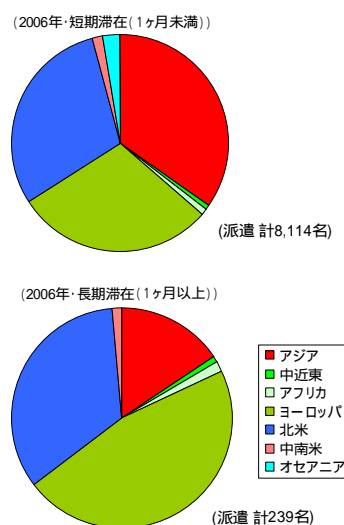


図 2.2-12 研究者の派遣先地域別分布 (2006年度)
(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

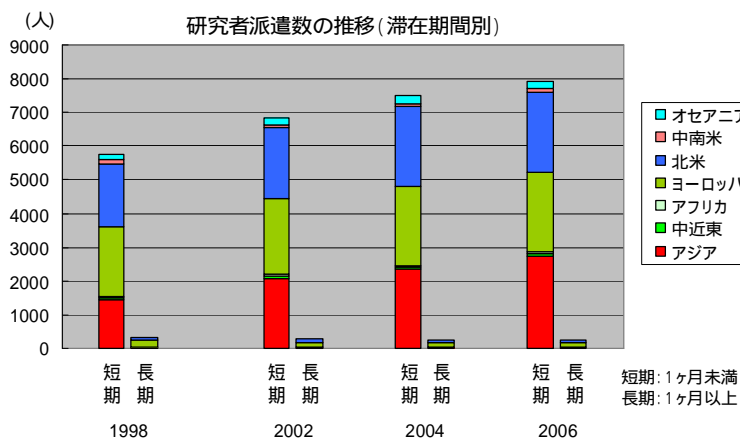


図 2.2-13 研究者派遣数の推移 (滞在期間別)

(出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

部局別に見ると、宇宙線研究所、総合文化研究科、生産技術研究所、工学系研究科、理学系研究科、法学政治学研究科に長期の派遣が多い。特に、宇宙線研究所は長期派遣の比率が高い。一方、工学系研究科、医学系研究科、理学系研究科、生産技術研究所、総合文化研究科は短期の派遣が多い。

派遣地域については、東洋文化研究所や教育学研究科などはアジア地域への派遣が多い。宇宙線研究所、数理科学研究科、薬学系研究科、分子細胞学研究所、物性研究所などはアジア地域以外への派遣が多い。

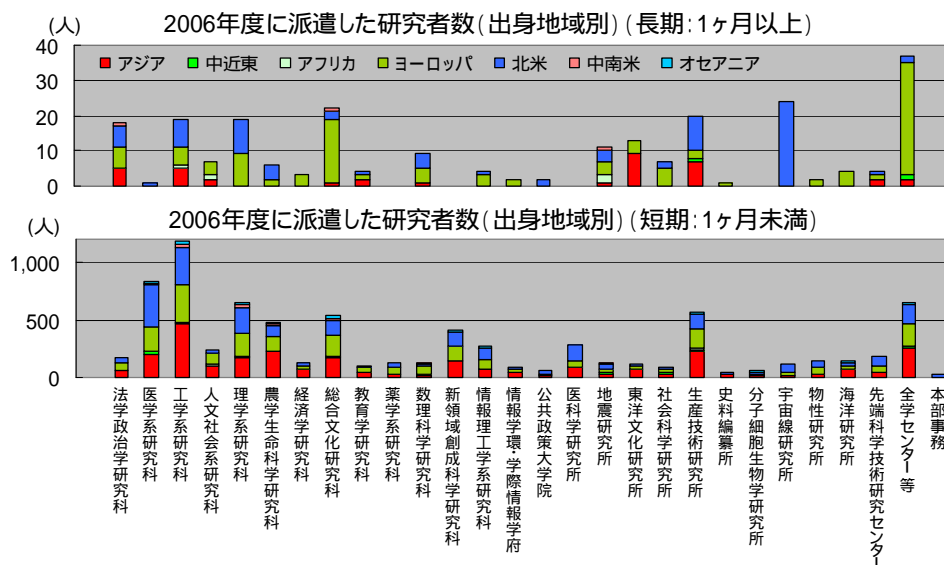


図 2.2-14 2006 年度に派遣した研究者数(出身地域別) (上図: 長期(1ヶ月以上))
 図 2.2-15 2006 年度に派遣した研究者数(出身地域別) (下図: 短期(1ヶ月未満))
 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (2006 年度データ)

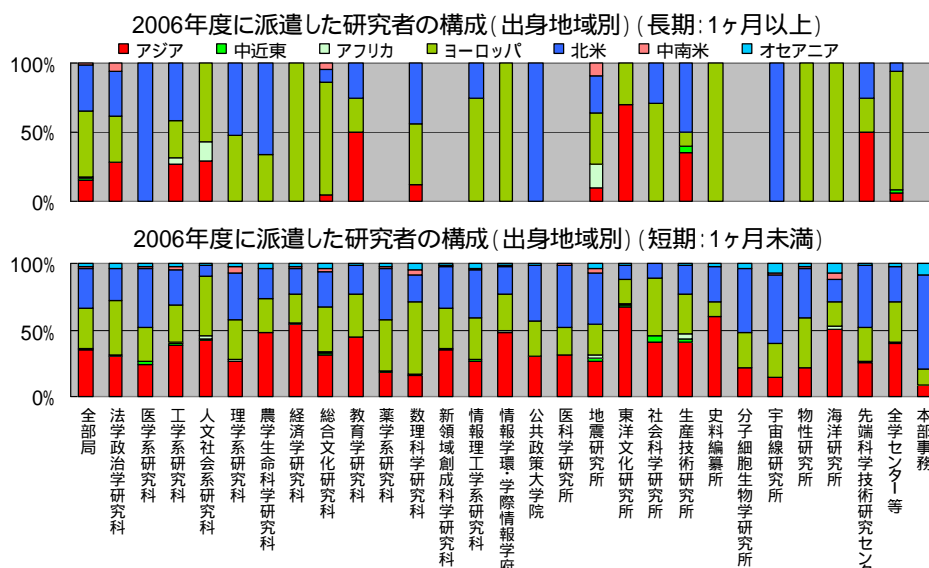


図 2.2-16 2006 年度に派遣した研究者の構成(出身地域別) (上図: 長期(1ヶ月以上))
 図 2.2-17 2006 年度に派遣した研究者の構成(出身地域別) (下図: 短期(1ヶ月未満))
 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (2006 年度データ)

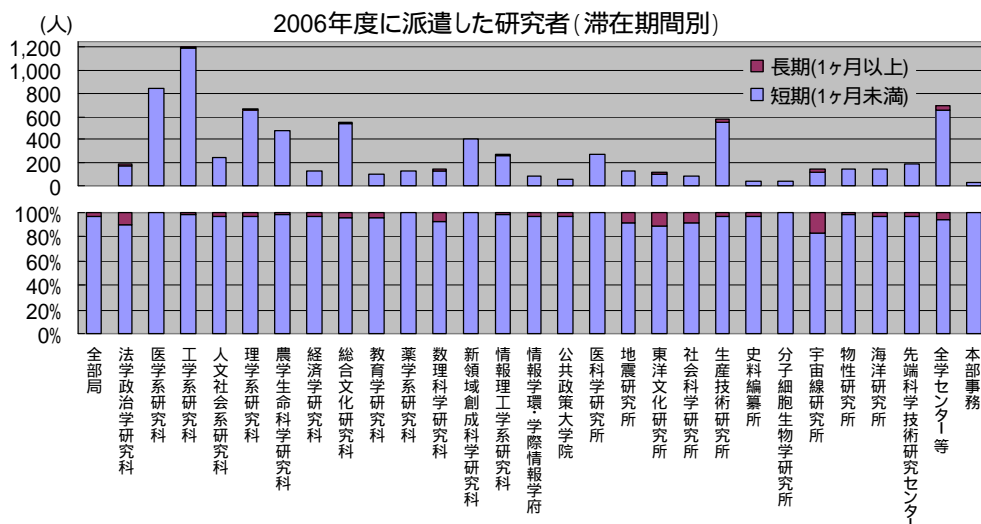


図 2.2-18 2006年度に派遣した研究者(滞在期間別)
(出典) 本部国際系国際交流状況調査(2006年度データ)

表 2.2-5 研究者派遣の部局別分布(派遣期間・派遣地域別)

	短期 (1ヶ月未満)	長期 (1ヶ月以上)	短期 (1ヶ月未満)							長期 (1ヶ月以上)							計
			アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	
全体	7,907 (97%)	239 (3%)	2735 (35%)	75 (1%)	72 (1%)	2327 (29%)	2377 (30%)	122 (2%)	199 (3%)	37 (15%)	2 (1%)	4 (2%)	112 (47%)	81 (34%)	3 (1%)	0 (0%)	8,146
法学政治学研究所	173 (91%)	18 (9%)	53 (31%)	0 (0%)	2 (1%)	71 (41%)	40 (23%)	0 (0%)	7 (4%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (33%)	6 (33%)	1 (6%)	0 (0%)	191
医学系研究所	839 (100%)	1 (0%)	200 (24%)	19 (2%)	7 (1%)	211 (25%)	374 (45%)	7 (1%)	21 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	840
工学系研究所	1,187 (98%)	19 (2%)	460 (39%)	14 (1%)	10 (1%)	326 (27%)	322 (27%)	28 (2%)	27 (2%)	5 (26%)	0 (0%)	1 (5%)	5 (26%)	8 (42%)	0 (0%)	0 (0%)	1206
人文社会系研究所	240 (97%)	7 (3%)	102 (43%)	2 (1%)	6 (3%)	107 (45%)	19 (8%)	1 (0%)	3 (1%)	2 (29%)	0 (0%)	1 (14%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	247
理学系研究所	651 (97%)	19 (3%)	175 (27%)	0 (0%)	4 (1%)	199 (31%)	227 (35%)	30 (5%)	16 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (47%)	10 (53%)	0 (0%)	0 (0%)	670
農学生命科学研究科	477 (99%)	6 (1%)	228 (48%)	0 (0%)	1 (0%)	123 (26%)	105 (22%)	4 (1%)	16 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	483
経済学研究所	127 (98%)	3 (2%)	69 (54%)	0 (0%)	1 (1%)	28 (22%)	25 (20%)	1 (1%)	3 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	130
総合文化研究所	534 (96%)	22 (4%)	169 (32%)	5 (1%)	6 (1%)	183 (34%)	137 (26%)	14 (3%)	20 (4%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (82%)	2 (9%)	1 (5%)	0 (0%)	556
教育学研究所	102 (96%)	4 (4%)	46 (45%)	0 (0%)	0 (0%)	33 (32%)	22 (22%)	0 (0%)	1 (1%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	106
薬学系研究所	134 (100%)	0 (0%)	24 (18%)	2 (1%)	0 (0%)	52 (39%)	51 (38%)	2 (1%)	3 (2%)	0	0	0	0	0	0	0	134
数理科学研究科	131 (94%)	9 (6%)	20 (15%)	1 (1%)	1 (1%)	71 (54%)	27 (21%)	5 (4%)	6 (5%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	140
新領域創成科学研究科	404 (100%)	0 (0%)	141 (35%)	4 (1%)	0 (0%)	125 (31%)	122 (30%)	6 (1%)	6 (1%)	0	0	0	0	0	0	0	404
情報理工学系研究所	268 (99%)	4 (1%)	72 (27%)	2 (1%)	0 (0%)	83 (31%)	99 (37%)	3 (1%)	9 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	272
情報学環・学際情報学府	83 (98%)	2 (2%)	40 (48%)	0 (0%)	1 (1%)	23 (28%)	17 (20%)	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	85
公共政策大学院	56 (97%)	2 (3%)	17 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (27%)	23 (41%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	58
医科学研究所	282 (100%)	0 (0%)	88 (31%)	2 (1%)	0 (0%)	57 (20%)	131 (46%)	3 (1%)	1 (0%)	0	0	0	0	0	0	0	282
地震研究所	126 (92%)	11 (8%)	34 (27%)	3 (2%)	2 (2%)	30 (24%)	48 (38%)	4 (3%)	5 (4%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)	4 (36%)	3 (27%)	1 (9%)	0 (0%)	137
東洋文化研究所	107 (89%)	13 (11%)	72 (67%)	2 (2%)	1 (1%)	19 (18%)	12 (11%)	0 (0%)	1 (1%)	9 (69%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (31%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	120
社会科学研究所	80 (92%)	7 (8%)	33 (41%)	4 (5%)	0 (0%)	34 (43%)	9 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	87
生産技術研究所	558 (97%)	20 (3%)	231 (41%)	10 (2%)	19 (3%)	167 (30%)	123 (22%)	2 (0%)	6 (1%)	7 (35%)	1 (5%)	0 (0%)	2 (10%)	10 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	578
史料編纂所	38 (97%)	1 (3%)	23 (61%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (11%)	10 (26%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	39
分子細胞生物学研究所	50 (100%)	0 (0%)	11 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (26%)	24 (48%)	0 (0%)	2 (4%)	0	0	0	0	0	0	0	50
宇宙線研究所	119 (83%)	24 (17%)	17 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (25%)	62 (52%)	1 (1%)	9 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	24 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	143
物性研究所	140 (99%)	2 (1%)	31 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	52 (37%)	52 (37%)	1 (1%)	4 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	142
海洋研究所	139 (97%)	4 (3%)	70 (50%)	0 (0%)	4 (3%)	24 (17%)	25 (18%)	6 (4%)	10 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	143
先端科学技術研究センター	184 (98%)	4 (2%)	46 (25%)	1 (1%)	1 (1%)	48 (26%)	86 (47%)	0 (0%)	2 (1%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	188
全学センター等	654 (95%)	37 (5%)	261 (40%)	4 (1%)	6 (1%)	196 (30%)	168 (26%)	3 (0%)	16 (2%)	2 (5%)	1 (3%)	0 (0%)	32 (86%)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	691
本部事務	24 (100%)	0 (0%)	2 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (13%)	17 (71%)	0 (0%)	2 (8%)	0	0	0	0	0	0	0	24

(出典) 本部国際系国際交流状況調査(2006年度データ)

(2) 研究者派遣数の推移

いずれの研究科も短期の派遣については微増もしくは変化なしである。長期の派遣については全般的に減少傾向にある。特に、総合文化研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科については、長期の派遣者数の減少が著しい。

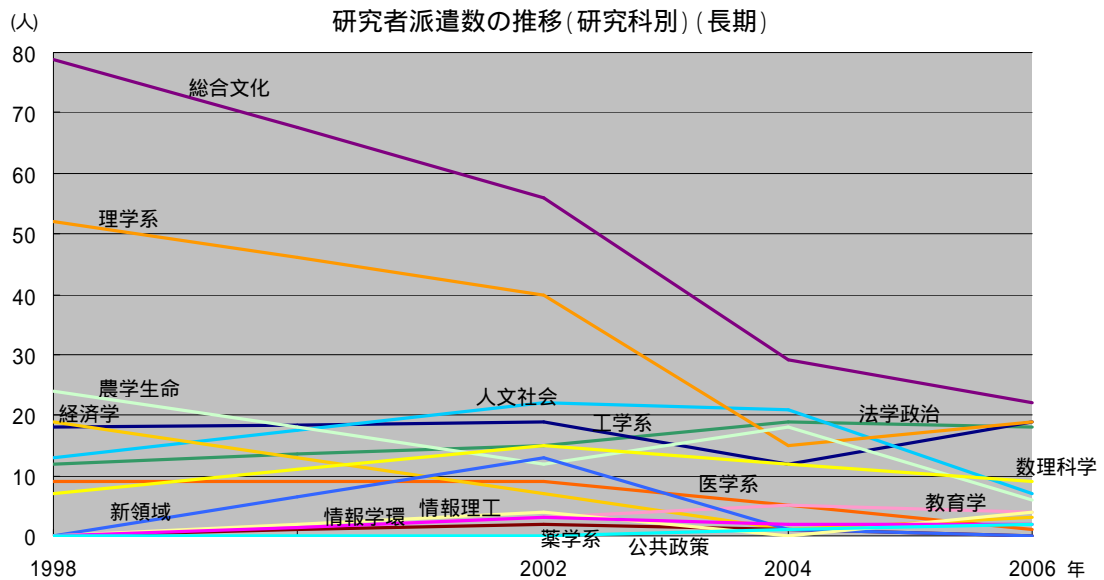


図 2.2-19 研究者派遣数の推移 (研究科別) (長期)
 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

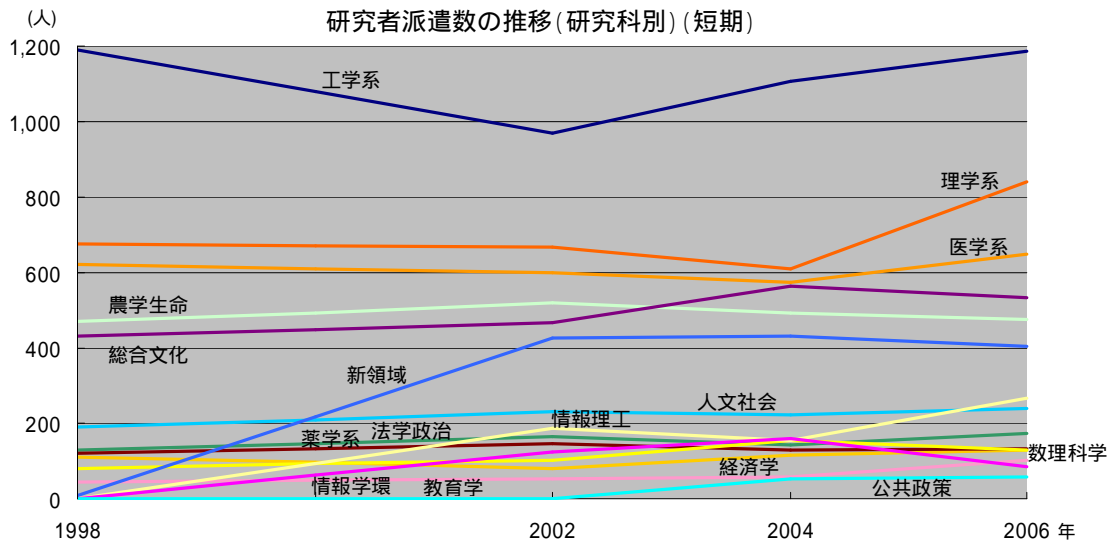


図 2.2-20 研究者派遣数の推移 (研究科別) (短期)
 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006 年度データ)

附置研究所においても、短期の研究者派遣については変化が少ないが、生産技術研究所では伸びを見せている。また、医科学研究所、先端科学技術研究所、宇宙線研究所、社会科学研究所なども増加傾向にある。

長期の派遣については、宇宙線研究所、生産技術研究所、東洋文化研究所、地震研究所、先端科学技術研究所、医科学研究所などで増えている。一方、分子細胞学研究所、社会科学研究所、史料編纂所、物性研究所などでは減少している。

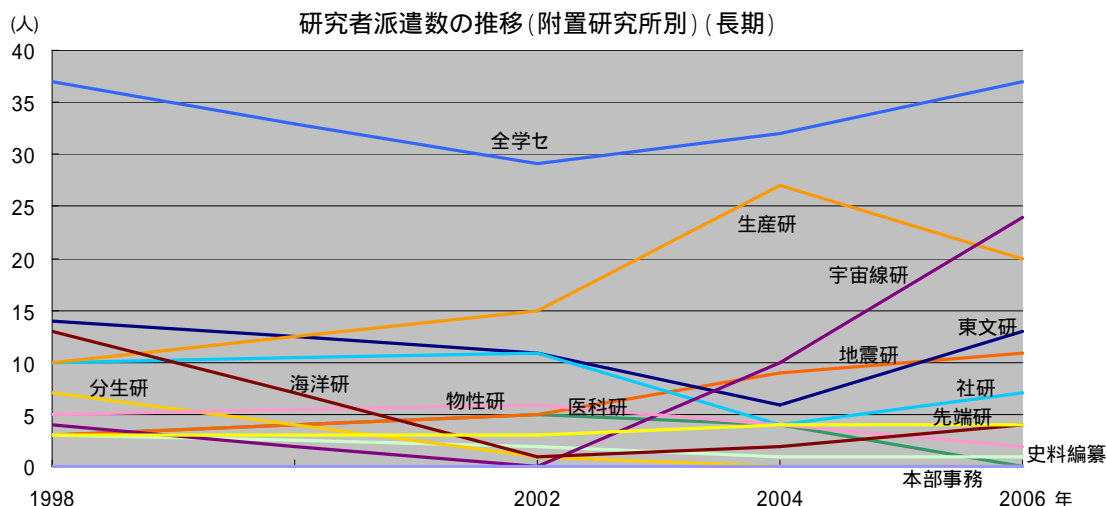


図 2.2-21 研究者派遣数の推移 (附置研究所別)(長期)
 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

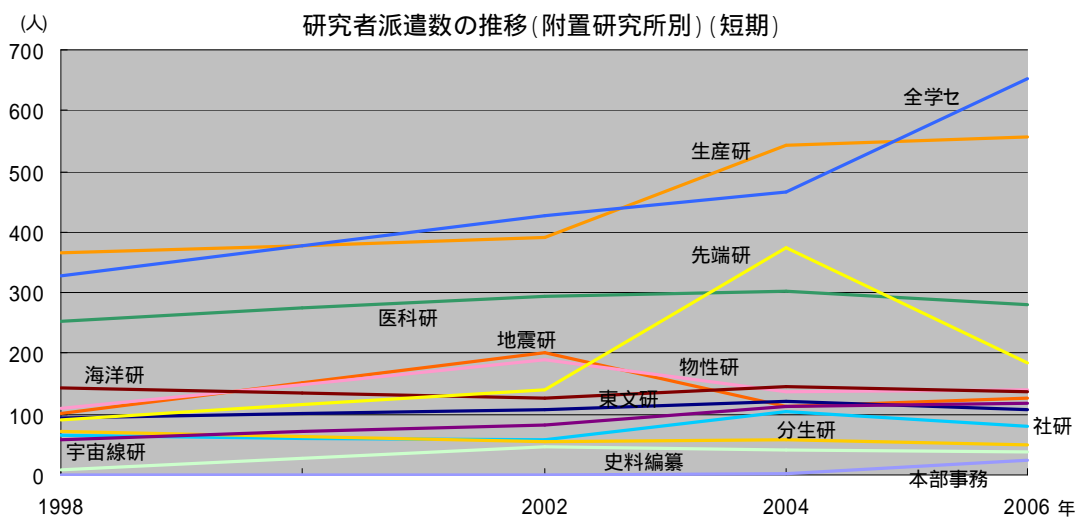


図 2.2-22 研究者派遣数の推移 (附置研究所別)(短期)
 (出典) 本部国際系国際交流状況調査 (1998-2006年度データ)

表 2.2 6 研究者派遣の推移（部局別・派遣期間別）

		1998	2002	2004	2006	対2002年度比
全部局	短期(1ヶ月未満)	5,763	6,858	7,493	7,907	(115%)
	長期(1ヶ月以上)	345	309	245	239	(77%)
	計	6,108	7,167	7,738	8,146	(114%)
法学政治学研究所	短期(1ヶ月未満)	129	166	141	173	(104%)
	長期(1ヶ月以上)	12	15	19	18	(120%)
	計	141	181	160	191	(106%)
医学系研究所	短期(1ヶ月未満)	677	666	607	839	(126%)
	長期(1ヶ月以上)	9	9	5	1	(11%)
	計	686	675	612	840	(124%)
工学系研究所	短期(1ヶ月未満)	1,191	968	1,105	1,187	(123%)
	長期(1ヶ月以上)	18	19	12	19	(100%)
	計	1,209	987	1,117	1,206	(122%)
人文社会系研究所	短期(1ヶ月未満)	190	230	223	240	(104%)
	長期(1ヶ月以上)	13	22	21	7	(32%)
	計	203	252	244	247	(98%)
理学系研究所	短期(1ヶ月未満)	622	600	574	651	(109%)
	長期(1ヶ月以上)	52	40	15	19	(48%)
	計	674	640	589	670	(105%)
農学生命科学研究科	短期(1ヶ月未満)	470	518	492	477	(92%)
	長期(1ヶ月以上)	24	12	18	6	(50%)
	計	494	530	510	483	(91%)
経済学研究所	短期(1ヶ月未満)	112	82	115	127	(155%)
	長期(1ヶ月以上)	19	7	1	3	(43%)
	計	131	89	116	130	(146%)
総合文化研究所	短期(1ヶ月未満)	430	468	565	534	(114%)
	長期(1ヶ月以上)	79	56	29	22	(39%)
	計	509	524	594	556	(106%)
教育学研究所	短期(1ヶ月未満)	43	52	57	102	(196%)
	長期(1ヶ月以上)	0	3	5	4	(133%)
	計	43	55	62	106	(193%)
薬学系研究所	短期(1ヶ月未満)	118	145	129	134	(92%)
	長期(1ヶ月以上)	0	2	1	0	(0%)
	計	118	147	130	134	(91%)
数理学研究所	短期(1ヶ月未満)	82	103	154	131	(127%)
	長期(1ヶ月以上)	7	15	12	9	(60%)
	計	89	118	166	140	(119%)
新領域創成科学研究科	短期(1ヶ月未満)	8	425	429	404	(95%)
	長期(1ヶ月以上)	0	13	1	0	(0%)
	計	8	438	430	404	(92%)
情報理工学系研究所	短期(1ヶ月未満)	0	185	157	268	(145%)
	長期(1ヶ月以上)	0	4	0	4	(100%)
	計	0	189	157	272	(144%)
情報学環・学際情報学府	短期(1ヶ月未満)	0	125	162	83	(66%)
	長期(1ヶ月以上)	0	3	2	2	(67%)
	計	0	128	164	85	(66%)
公共政策大学院	短期(1ヶ月未満)	0	0	53	56	-
	長期(1ヶ月以上)	0	0	1	2	(200%)
	計	0	0	54	58	(107%)
医科学研究所	短期(1ヶ月未満)	254	295	303	282	(96%)
	長期(1ヶ月以上)	3	5	4	0	(0%)
	計	257	300	307	282	(94%)
地震研究所	短期(1ヶ月未満)	102	200	113	126	(63%)
	長期(1ヶ月以上)	3	5	9	11	(220%)
	計	105	205	122	137	(67%)
東洋文化研究所	短期(1ヶ月未満)	94	108	122	107	(99%)
	長期(1ヶ月以上)	14	11	6	13	(118%)
	計	108	119	128	120	(101%)
社会科学研究所	短期(1ヶ月未満)	65	59	105	80	(136%)
	長期(1ヶ月以上)	10	11	4	7	(64%)
	計	75	70	109	87	(124%)
生産技術研究所	短期(1ヶ月未満)	366	391	543	558	(143%)
	長期(1ヶ月以上)	10	15	27	20	(133%)
	計	376	406	570	578	(142%)
史料編纂所	短期(1ヶ月未満)	9	46	42	38	(83%)
	長期(1ヶ月以上)	3	2	1	1	(50%)
	計	12	48	43	39	(81%)
分子細胞生物学研究所	短期(1ヶ月未満)	73	56	58	50	(89%)
	長期(1ヶ月以上)	7	1	0	0	(0%)
	計	80	57	58	50	(88%)
宇宙線研究所	短期(1ヶ月未満)	57	84	113	119	(142%)
	長期(1ヶ月以上)	4	0	10	24	-
	計	61	84	123	143	(170%)
物性研究所	短期(1ヶ月未満)	109	189	139	140	(74%)
	長期(1ヶ月以上)	5	6	4	2	(33%)
	計	114	195	143	142	(73%)
海洋研究所	短期(1ヶ月未満)	143	128	147	139	(109%)
	長期(1ヶ月以上)	13	1	2	4	(400%)
	計	156	129	149	143	(111%)
先端科学技術研究センター	短期(1ヶ月未満)	90	141	374	184	(130%)
	長期(1ヶ月以上)	3	3	4	4	(133%)
	計	93	144	378	188	(131%)
全学センター等	短期(1ヶ月未満)	329	428	467	654	(153%)
	長期(1ヶ月以上)	37	29	32	37	(128%)
	計	366	457	499	691	(151%)
本部事務	短期(1ヶ月未満)	0	0	4	24	-
	長期(1ヶ月以上)	0	0	0	0	-
	計	0	0	4	24	-

(出典) 本部国際系国際交流状況調査(1998-2006年度データ)

2.3 留学生の受入れ

(1) 外国人学生数の推移

ここで外国人学生とは、在留資格が「留学」以外の外国人の学生等も含む。本学における「外国人学生」の分類については、表 2.3-2 を参照されたい。

本学の外国人学生数は堅調に推移している。1999 年の 1950 名から 2007 年の 2554 名へと約 3 割増加した。外国人学生の構成比はそれほど変化していないが、学部学生については在日外国人学生数が伸びているのが特徴的である。2007 年現在、国費留学生、私費留学生、その他の外国人学生の割合がほぼ 3 分の 1 ずつである。

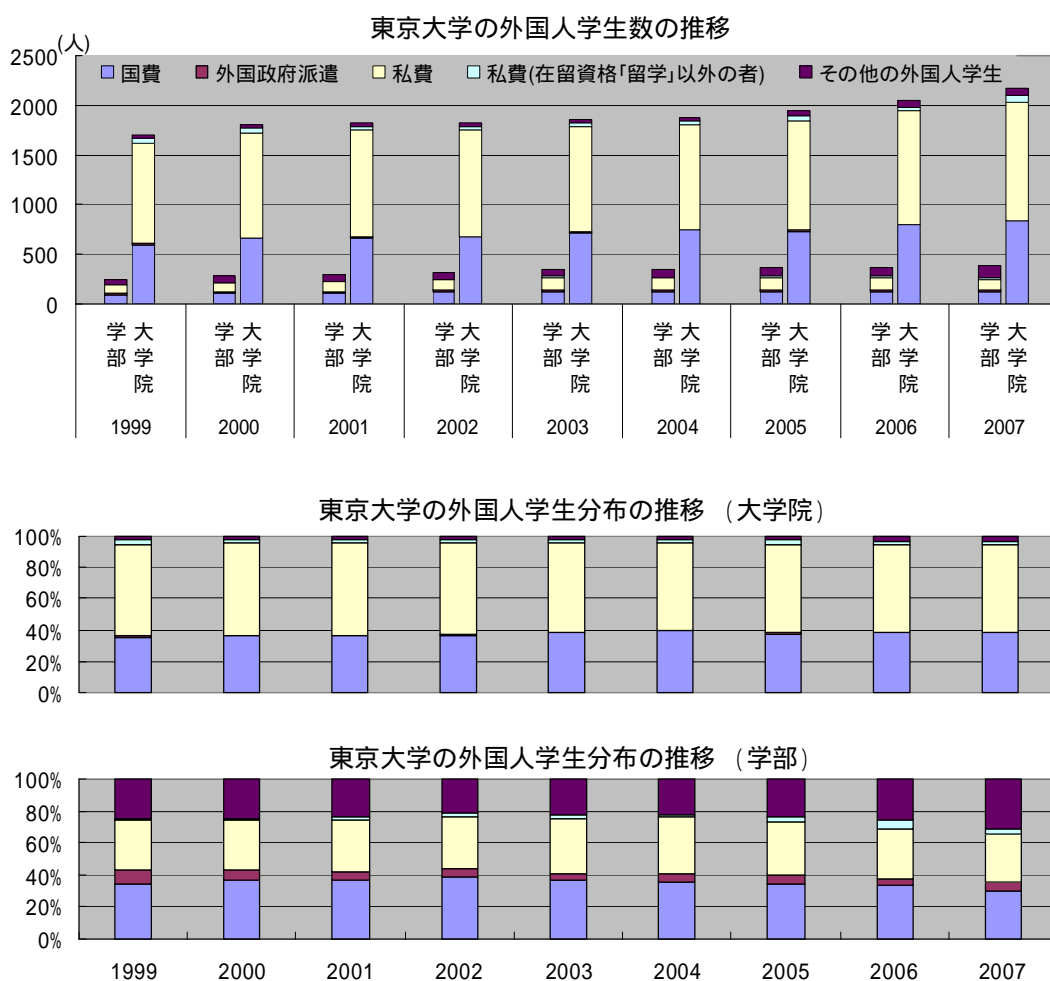


図 2.3-1 東京大学の外国人学生数の推移 (上図)

図 2.3-2 東京大学の外国人学生分布の推移 (大学院)(中図)

図 2.3-3 東京大学の外国人学生分布の推移 (学部)(下図)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(1999-2007年(5月1日現在))

表 2.3-1 外国人学生数の推移（留学経費別）

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
学部	国費	86 (35%)	99 (36%)	110 (37%)	121 (39%)	126 (36%)	121 (36%)	122 (34%)	121 (33%)	116 (31%)
	外国政府派遣	19 (8%)	17 (6%)	17 (6%)	16 (5%)	18 (5%)	18 (5%)	21 (6%)	18 (5%)	18 (5%)
	私費	79 (32%)	87 (32%)	95 (32%)	103 (33%)	119 (34%)	118 (35%)	120 (34%)	114 (31%)	114 (30%)
	私費(在留資格「留学」以外の者)	1 (0%)	3 (1%)	7 (2%)	6 (2%)	8 (2%)	6 (2%)	11 (3%)	19 (5%)	15 (4%)
	その他の外国人学生	62 (25%)	67 (25%)	72 (24%)	67 (21%)	77 (22%)	76 (22%)	84 (23%)	96 (26%)	117 (31%)
	(計)	247 (100%)	273 (100%)	301 (100%)	313 (100%)	348 (100%)	339 (100%)	358 (100%)	368 (100%)	380 (100%)
大学院	国費	594 (35%)	652 (36%)	662 (36%)	671 (37%)	720 (39%)	738 (39%)	737 (38%)	792 (39%)	834 (39%)
	外国政府派遣	15 (1%)	9 (0%)	9 (0%)	10 (1%)	6 (0%)	6 (0%)	3 (0%)	6 (0%)	6 (0%)
	私費	1000 (59%)	1060 (59%)	1074 (59%)	1066 (58%)	1061 (57%)	1053 (56%)	1106 (57%)	1138 (55%)	1198 (55%)
	私費(在留資格「留学」以外の者)	53 (3%)	52 (3%)	43 (2%)	40 (2%)	34 (2%)	35 (2%)	47 (2%)	50 (2%)	59 (3%)
	その他の外国人学生	37 (2%)	35 (2%)	36 (2%)	44 (2%)	42 (2%)	45 (2%)	51 (3%)	69 (3%)	65 (3%)
	(計)	1699 (100%)	1808 (100%)	1824 (100%)	1831 (100%)	1863 (100%)	1877 (100%)	1944 (100%)	2055 (100%)	2162 (100%)
研究(研究所等)生 総計(含む)	国費	680 (35%)	751 (36%)	772 (36%)	792 (37%)	846 (38%)	859 (39%)	859 (37%)	913 (38%)	952 (37%)
	外国政府派遣	34 (2%)	26 (1%)	26 (1%)	26 (1%)	24 (1%)	24 (1%)	24 (1%)	24 (1%)	24 (1%)
	私費	1083 (56%)	1159 (55%)	1185 (55%)	1180 (55%)	1199 (54%)	1177 (53%)	1231 (53%)	1259 (52%)	1322 (52%)
	私費(在留資格「留学」以外の者)	54 (3%)	57 (3%)	54 (3%)	50 (2%)	43 (2%)	44 (2%)	58 (3%)	71 (3%)	74 (3%)
	その他の外国人学生	99 (5%)	102 (5%)	108 (5%)	111 (5%)	120 (5%)	121 (5%)	135 (6%)	165 (7%)	182 (7%)
	(計)	1950 (100%)	2095 (100%)	2145 (100%)	2159 (100%)	2232 (100%)	2225 (100%)	2307 (100%)	2432 (100%)	2554 (100%)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(1999-2007年(5月1日現在))

表 2.3-2 東京大学における外国人学生の分類

国費外国人留学生	出入国管理及び難民認定法別表第1の4の表「留学」の在留資格をもって日本国に在留し、日本の国費により、学校教育法に規定する大学等又は大学等への入学に先立ち実施される日本語等の予備教育機関に在学し、学習又は研究を行う外国の国籍を有する者を言う。 1) 研究留学生、2) ヤング・リーダーズ・プログラム留学生、3) 教員研修留学生、4) 学部留学生、5) 日本語・日本文化研修留学生、6) 高等専門学校留学生、7) 専修学校留学生がある。 (詳細は、「国費外国人留学生制度実施要項」(昭和29年3月31日文科大臣裁定を参照のこと))
外国政府派遣	外国政府の経費負担により派遣された留学生で、身分上は「私費外国人留学生」である。マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦及びクウェートの各国政府等から派遣留学生を受け入れている。日本国政府に対し、その受入について協力要請がある場合があり、日本語等の予備教育や大学等への受入配置等に必要な協力が日本国政府によってなされている。 (出典：第一法規「留学生交流執務ハンドブック」(平成15年度))
私費外国人留学生	日本の大学等において教育を受ける目的をもって入国し、大学に入学した外国人留学生(在留資格「留学」を有するものに限る)で、日本政府から国費外国人留学生として奨学金を受けていない者を言う。
私費(在留資格「留学」以外の者)	出入国管理及び難民認定法別表第1の「留学」以外の在留資格で日本に滞在し、本学に学生として在籍する者。
その他の外国人学生	入管法別表第2の在留資格(「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」)で日本に滞在する者、又は、出入国管理に関する特例法に基づく特別永住者で、本学に学生として在籍する者。

表 2.3-3 外国人学生数の推移（留学経費別）（総表）

			1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国費	学部	学 生	86	99	110	121	126	121	122	121	116
		研究生等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	86	99	110	121	126	121	122	121	116
	大学院	修士課程	121	169	175	158	180	207	217	227	236
		博士課程	298	312	314	332	346	353	365	389	409
		外国人研究生等	168	162	165	174	187	172	155	176	189
		大学院研究生	7	9	8	7	7	6	0	0	0
		小計	594	652	662	671	720	738	737	792	834
	研究所等研究生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	合計	680	751	772	792	846	859	859	913	952	
外国政府派遣	学部	学 生	19	17	17	16	18	18	21	18	18
		研究生等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	19	17	17	16	18	18	21	18	18
	大学院	修士課程	5	4	4	3	3	4	2	3	4
		博士課程	8	5	5	7	3	2	1	3	2
		外国人研究生等	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		大学院研究生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	15	9	9	10	6	6	3	6	6
	研究所等研究生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	34	26	26	26	24	24	24	24	24	24
私費	学部	学 生	46	51	59	68	81	85	84	84	83
		研究生等	33	36	36	35	38	33	36	30	31
		小計	79	87	95	103	119	118	120	114	114
	大学院	修士課程	229	259	284	310	286	300	330	351	406
		博士課程	545	571	574	567	594	594	608	612	591
		外国人研究生等	212	210	201	170	169	148	163	167	192
		大学院研究生	14	20	15	19	12	11	5	8	9
		小計	1000	1060	1074	1066	1061	1053	1106	1138	1198
	研究所等研究生	4	12	16	11	19	6	5	7	10	
	合計	1083	1159	1185	1180	1199	1177	1231	1259	1322	
私費（「留学」在留資格以外の者）	学部	学 生	0	3	6	6	8	6	8	19	15
		研究生等	1	0	1	0	0	0	3	0	0
		小計	1	3	7	6	8	6	11	19	15
	大学院	修士課程	10	6	9	8	6	6	9	13	13
		博士課程	20	21	15	15	11	17	21	22	26
		外国人研究生等	23	22	17	16	17	12	15	15	19
		大学院研究生	0	3	2	1	0	0	2	0	1
		小計	53	52	43	40	34	35	47	50	59
	研究所等研究生	0	2	4	4	1	3	0	2	0	
	合計	54	57	54	50	43	44	58	71	74	
その他の外国人学生	学部	学 生	62	64	71	67	77	76	84	96	117
		研究生等	0	3	1	0	0	0	0	0	0
		小計	62	67	72	67	77	76	84	96	117
	大学院	修士課程	20	17	16	23	24	20	28	43	38
		博士課程	17	17	19	20	18	24	22	26	27
		外国人研究生等	0	0	1	1	0	1	1	0	0
		大学院研究生	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		小計	37	35	36	44	42	45	51	69	65
	研究所等研究生	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	合計	99	102	108	111	120	121	135	165	182	
総合計	学部	学 生	213	234	263	278	310	306	319	338	349
		研究生等	34	39	38	35	38	33	39	30	31
		小計	247	273	301	313	348	339	358	368	380
	大学院	修士課程	385	455	488	502	499	537	586	637	697
		博士課程	888	926	927	941	972	990	1017	1052	1055
		外国人研究生等	405	394	384	361	373	333	334	358	400
		大学院研究生	21	33	25	27	19	17	7	8	10
		小計	1699	1808	1824	1831	1863	1877	1944	2055	2162
	研究所等研究生	4	14	20	15	21	9	5	9	12	
	合計	1950	2095	2145	2159	2232	2225	2307	2432	2554	

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料（1999 -2007年（5月1日現在））

表 2.3 4 表 2.3 3 における学生の身分の説明

研究生等 (学部)	外国人であって、学部に在籍する研究生、聴講生、科目等履修生及び特別聴講学生。(日本国籍以外の、東京大学学部通則第 10、11 章に定める者)
外国人研究生等 (大学院)	<p>東京大学大学院外国人研究生又は外国人であって本学大学院に特別聴講学生、大学院科目等履修生、特別研究学生として在籍する者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院外国人研究生：外国人にして、本学大学院において、特殊事項について研究することを目的として本学の研究科等に入学を許可された者(東京大学大学院外国人研究生に関する規定に基づく) ・東京大学大学院外国人研究生以外の外国人研究生等：外国人であって本学大学院の特別聴講学生、大学院科目等履修生、特別研究学生の者(東京大学大学院学則第 7 章に基づく)
大学院研究生	外国人であって、本学大学院において特定の事項を研究することを目的として、大学院研究生として入学が許可された者。(日本国籍以外の、東京大学大学院学則第 33 条に定める者)
研究所等研究生	外国人であって、研究所など本学の研究科以外の部局に研究生として受け入れられている者。

(2) 留学生数の推移 (部局別)

部局別に留学生数の推移を見ると、学部・研究科によって傾向が異なる。

学士課程については、その総数が少ないため正確なことは言えないが、法学部、文学部、理学部、経済学部などが伸びを示している。大学院については工学系研究科が全大学院留学生の3割強を占め、さらに増加傾向にある。また、新領域創成科学研究科、情報学環・学際情報学府、情報理工学系研究科、数理科学研究科、公共政策大学院など、比較的最近に設立された研究科は、規模は小さいものの、いずれも伸びを示している。逆に人文社会系研究科、農学生命科学研究科、理学系研究科では留学生数が減少している。

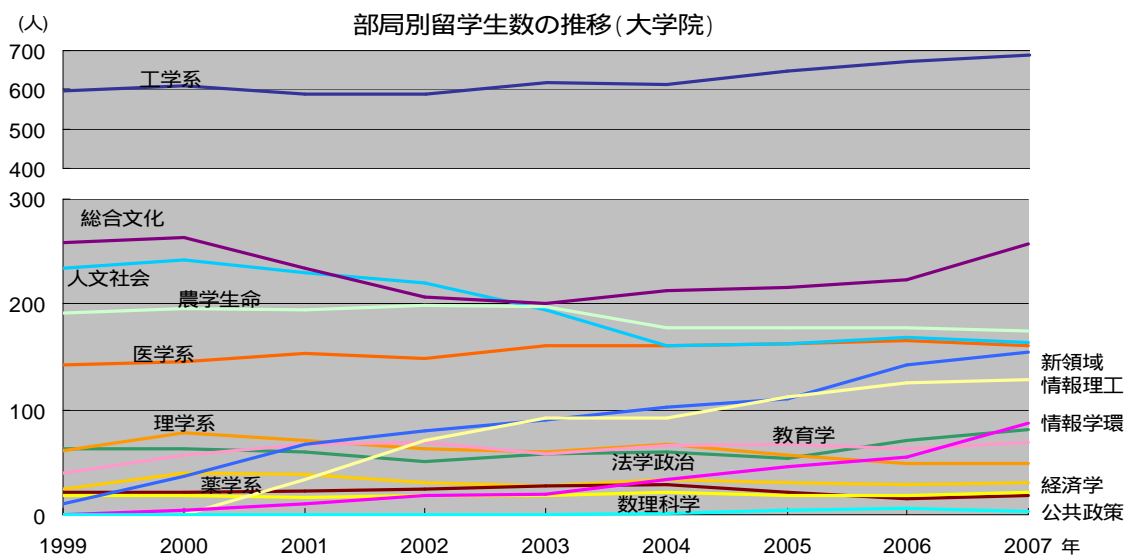


図 2.3 4 部局別留学生数の推移 (大学院)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999 - 2007 年 (5 月 1 日現在))

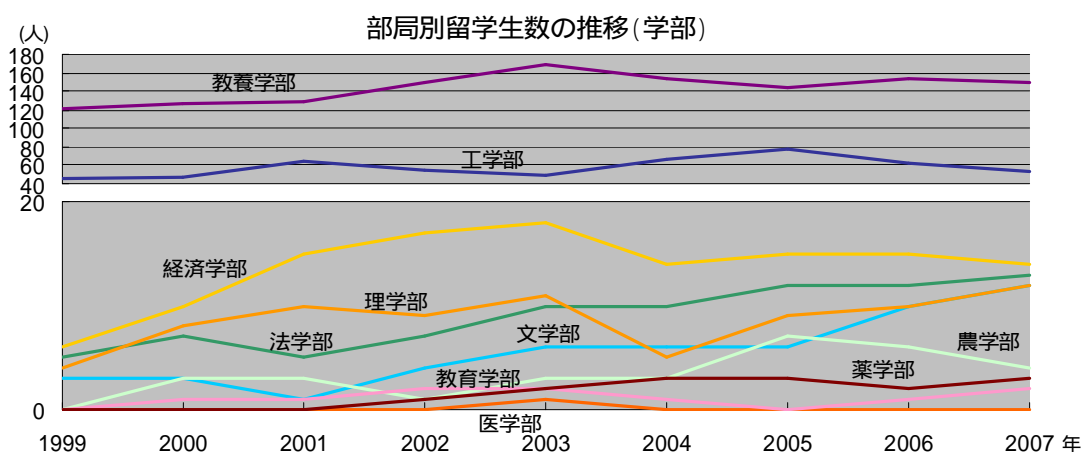


図 2.3 5 部局別留学生数の推移 (学部)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (1999 - 2007 年 (5 月 1 日現在))

表 2.3 5 外国人留学生の推移（部局別）

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	対2002年度比
全部局	学部	185	206	229	246	271	263	274	272	263	(107%)
	大学院	1,664	1,775	1,788	1,787	1,823	1,836	1,895	1,986	2,097	(117%)
	研究所等研究生	4	14	20	15	20	9	5	9	12	(80%)
	計	1,853	1,995	2,037	2,048	2,114	2,108	2,174	2,267	2,372	(116%)
法学部 / 法学政治学研究科	学部	5	7	5	7	10	10	12	12	13	(186%)
	大学院	62	62	60	51	58	59	54	70	81	(159%)
	計	67	69	65	58	68	69	66	82	94	(162%)
医学部 / 医学系研究科	学部	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	大学院	143	146	153	149	160	161	162	165	161	(108%)
	計	143	146	153	149	161	161	162	165	161	(108%)
工学部 / 工学系研究科	学部	45	47	65	55	49	67	77	63	54	(98%)
	大学院	598	609	591	587	618	612	648	671	686	(117%)
	計	643	656	656	642	667	679	725	734	740	(115%)
文学部 / 人文社会系研究科	学部	3	3	1	4	6	6	6	10	12	(300%)
	大学院	234	242	229	220	195	160	162	168	164	(75%)
	計	237	245	230	224	201	166	168	178	176	(79%)
理学部 / 理学系研究科	学部	4	8	10	9	11	5	9	10	12	(133%)
	大学院	61	78	70	63	60	67	57	49	49	(78%)
	計	65	86	80	72	71	72	66	59	61	(85%)
農学部 / 農学生命科学研究科	学部	0	3	3	1	3	3	7	6	4	(400%)
	大学院	192	196	195	199	197	178	178	177	175	(88%)
	計	192	199	198	200	200	181	185	183	179	(90%)
経済学部 / 経済学研究科	学部	6	10	15	17	18	14	15	15	14	(82%)
	大学院	24	40	39	31	28	33	31	29	30	(97%)
	計	30	50	54	48	46	47	46	44	44	(92%)
教養学部 / 総合文化研究科	学部	122	127	129	150	169	154	145	153	149	(99%)
	大学院	259	264	234	207	200	212	216	223	257	(124%)
	計	381	391	363	357	369	366	361	376	406	(114%)
教育学部 / 教育学研究科	学部	0	1	1	2	2	1	0	1	2	(100%)
	大学院	40	57	67	69	58	66	67	62	69	(100%)
	計	40	58	68	71	60	67	67	63	71	(100%)
薬学部 / 薬学系研究科	学部	0	0	0	1	2	3	3	2	3	(300%)
	大学院	21	22	23	24	27	29	21	16	18	(75%)
	計	21	22	23	25	29	32	24	18	21	(84%)
数理学部 / 数理学研究科	学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	大学院	19	18	17	18	18	22	19	18	21	(117%)
	計	19	18	17	18	18	22	19	18	21	(117%)
新領域創成科学研究科	学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	大学院	11	36	67	80	91	103	110	142	155	(194%)
	計	11	36	67	80	91	103	110	142	155	(194%)
情報理工学系研究科	学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	大学院	0	0	33	71	92	92	111	126	129	(182%)
	計	0	0	33	71	92	92	111	126	129	(182%)
情報学環・学際情報学府	学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	大学院	0	5	10	18	20	33	46	55	87	(483%)
	計	0	5	10	18	20	33	46	55	87	(483%)
公共政策大学院	学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	大学院	0	0	0	0	0	1	4	6	3	
	計	0	0	0	0	0	4	9	9	11	

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料（1999 -2007年（5月1日現在））

(3) 留学生の部局別分布

留学生は学部、大学院ともに工学部・工学系研究科に最も多く在籍している。大学院留学生の3割強が工学系研究科に在籍している。学部では教養学部等に在籍する留学生が半数以上を占めているが、これは学部前期課程の学生がすべて教養学部等に在籍するためである。

工学部以外の学部では、経済学部、法学部、理学部、文学部、教養学部(後期)の留学生数が二桁以上となっている。大学院では工学系研究科に次いで総合文化研究科、農学生命科学研究科、人文社会系研究科、医学系研究科、新領域創成科学研究科に多くの留学生が在籍する。

学部の留学生比率は1.8%と極めて低い。大学院の留学生比率は14.8%である。工学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府では留学生比率が2割を超える。また、人文社会系研究科、総合文化研究科でも留学生比率は2割に近い。一方、理学系研究科、薬学系研究科、公共政策大学院では留学生比率が極めて低い。

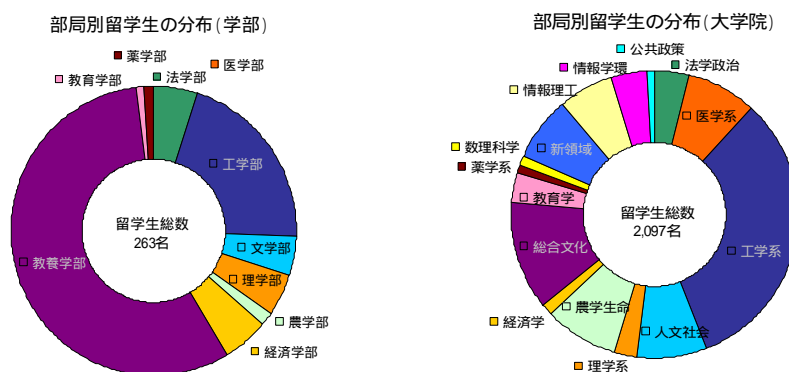


図 2.3.6 留学生の部局別分布(学部)(左図)

図 2.3.7 留学生の部局別分布(大学院)(右図)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(2007年5月1日現在)

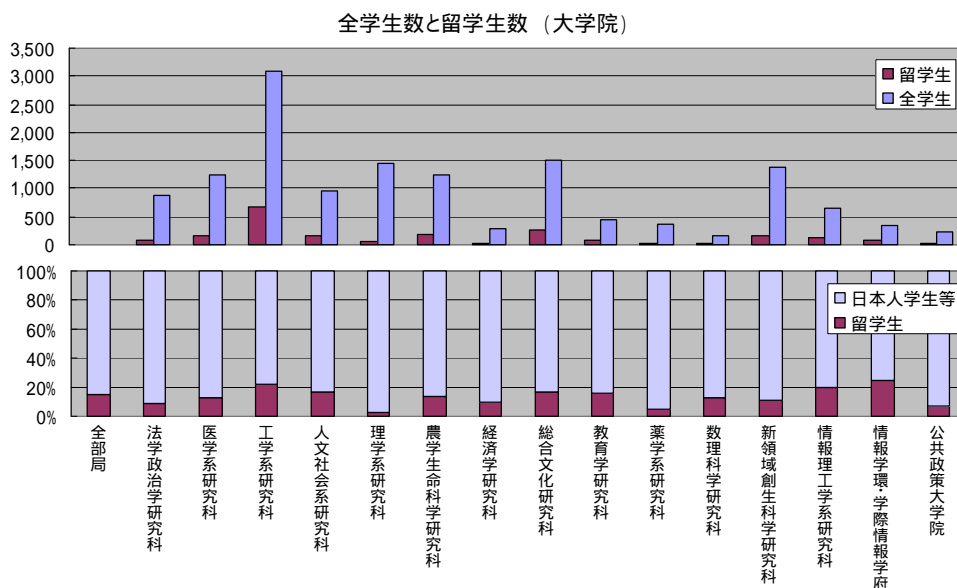


図 2.3.8 全学生数と留学生数(大学院)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(2007年5月1日現在)

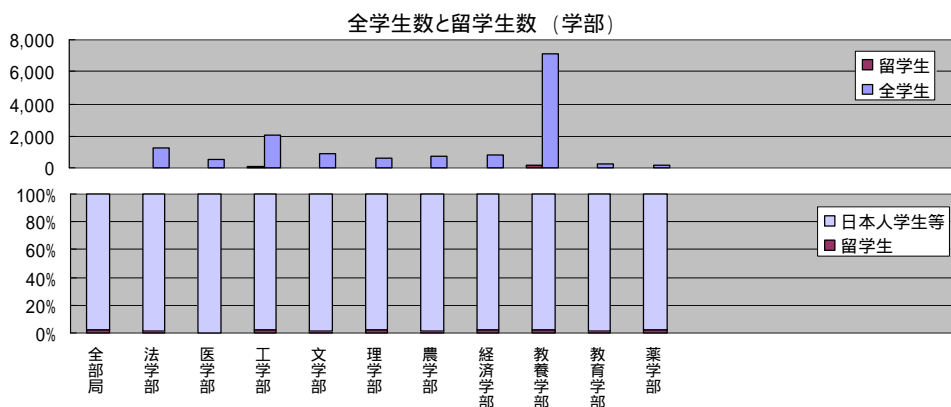


図 2.3-9 全学生数と留学生数 (学部)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (2007年5月1日現在)

表 2.3-6 留学生の分布 (部局別)

	学部	大学院	研究所研究生	合計
全部局	263 (100%)	2,097 (100%)	12 (100%)	2,372
法学部 / 法学政治学研究科	13 (5%)	81 (4%)	-	94
医学部 / 医学系研究科	0 (0%)	161 (8%)	-	161
工学部 / 工学系研究科	54 (21%)	686 (33%)	-	740
文学部 / 人文社会系研究科	12 (5%)	164 (8%)	-	176
理学部 / 理学系研究科	12 (5%)	49 (2%)	-	61
農学部 / 農学生命科学研究科	4 (2%)	175 (8%)	-	179
経済学部 / 経済学研究科	14 (5%)	30 (1%)	-	44
教養学部 / 総合文化研究科	149 (57%)	257 (12%)	-	406
教育学部 / 教育学研究科	2 (1%)	69 (3%)	-	71
薬学部 / 薬学系研究科	3 (1%)	18 (1%)	-	21
数理科学研究科	-	21 (1%)	-	21
新領域創成科学研究科	-	155 (7%)	-	155
情報理工学系研究科	-	129 (6%)	-	129
情報学環・学際情報学府	-	87 (4%)	-	87
公共政策大学院	-	15 (1%)	-	15
研究所	-	-	12 (100%)	12

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (2007年5月1日現在)

表 2.3-7 留学生比率 (部局別)

	学部			大学院			研究所研究生			合計		
	留学生	全学生	留学生比率	留学生	全学生	留学生比率	留学生	全学生	留学生比率	留学生	全学生	留学生比率
全部局	263	14,394	(1.8%)	2,097	14,196	(14.8%)	12	35	(34.3%)	2,372	28,625	(8.3%)
法学部 / 法学政治学研究科	13	1,214	(1.1%)	81	885	(9.2%)	-	-	-	94	2,099	(4.5%)
医学部 / 医学系研究科	0	520	(0.0%)	161	1,233	(13.1%)	-	-	-	161	1,753	(9.2%)
工学部 / 工学系研究科	54	2,107	(2.6%)	686	3,088	(22.2%)	-	-	-	740	5,195	(14.2%)
文学部 / 人文社会系研究科	12	869	(1.4%)	164	963	(17.0%)	-	-	-	176	1,832	(9.6%)
理学部 / 理学系研究科	12	641	(1.9%)	49	1,449	(3.4%)	-	-	-	61	2,090	(2.9%)
農学部 / 農学生命科学研究科	4	687	(0.6%)	175	1,251	(14.0%)	-	-	-	179	1,938	(9.2%)
経済学部 / 経済学研究科	14	820	(1.7%)	30	287	(10.5%)	-	-	-	44	1,107	(4.0%)
教養学部 / 総合文化研究科	149	7,094	(2.1%)	257	1,497	(17.2%)	-	-	-	406	8,591	(4.7%)
教育学部 / 教育学研究科	2	251	(0.8%)	69	443	(15.6%)	-	-	-	71	694	(10.2%)
薬学部 / 薬学系研究科	3	191	(1.6%)	18	362	(5.0%)	-	-	-	21	553	(3.8%)
数理科学研究科	-	-	-	21	159	(13.2%)	-	-	-	21	159	(13.2%)
新領域創成科学研究科	-	-	-	155	1,365	(11.4%)	-	-	-	155	1,365	(11.4%)
情報理工学系研究科	-	-	-	129	642	(20.1%)	-	-	-	129	642	(20.1%)
情報学環・学際情報学府	-	-	-	87	344	(25.3%)	-	-	-	87	344	(25.3%)
公共政策大学院	-	-	-	15	228	(6.6%)	-	-	-	15	228	(6.6%)
研究所	-	-	-	-	-	-	12	35	(34.3%)	12	35	(34.3%)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (2007年5月1日現在)

(4) 留学生の出身地域別分布

世界各国・地域からの留学生が増加している。一方、留学生の出身地域別の構成は、年により変動は見られるものの、それほど大きくは変化していない。アジア地域からの留学生が8割前後で推移している。ただし、中国・台湾・韓国以外のアジア地域からの留学生が増加傾向にあり、2007年現在で全留学生の約2割を占める。アジア地域以外では、欧州からの留学生が微増傾向にあり、1割弱を占める。北米からの留学生は減少傾向にある一方で、中近東やアフリカ、中南米、オセアニアなどの地域からの留学生が増加している。

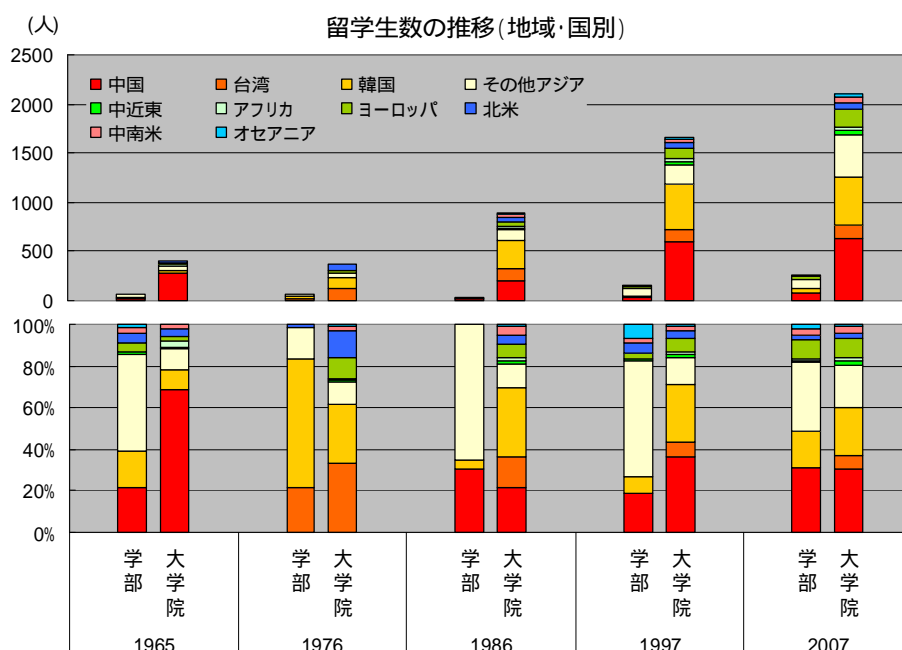


図 2.3-10 留学生数の推移(地域・国別)

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965-2007年(5月1日現在))

[注] (4), (5)節のみ 1965年からのデータを使用した。

表 2.3-8 留学生数の推移(出身地域別)

	1965				1976				1986				1997				2007			
	学部	大学院	研究所	計	学部	大学院	研究所	計	学部	大学院	研究所	計	学部	大学院	研究所	計	学部	大学院	研究所	計
アジア(計)	59	355	6	420 (87%)	58	270	11	339 (76%)	26	717	0	743 (82%)	129	1386	18	1533 (84%)	215	1680	11	1906 (80%)
中国	15	277	4	296 [70%]	0	1	0	1 [0%]	8	192	0	200 [27%]	29	597	10	636 [41%]	82	634	6	722 [38%]
台湾	0	0	0	0 [0%]	13	124	1	138 [41%]	0	131	0	131 [18%]	0	117	0	117 [8%]	0	140	1	141 [7%]
韓国	12	37	2	51 [12%]	36	104	8	148 [44%]	1	292	0	293 [39%]	13	467	7	487 [32%]	45	485	4	534 [28%]
その他アジア	32	41	0	73 [17%]	9	41	2	52 [15%]	17	102	0	119 [16%]	87	205	1	293 [19%]	88	421	0	509 [27%]
中近東	1	3	1	5 (1%)	0	4	0	4 (1%)	0	13	0	13 (1%)	1	28	0	29 (2%)	2	53	0	55 (2%)
アフリカ	0	10	0	10 (2%)	0	3	0	3 (1%)	0	14	0	14 (2%)	0	24	0	24 (1%)	2	25	0	27 (1%)
ヨーロッパ	3	10	6	19 (4%)	0	37	1	38 (9%)	0	54	0	54 (6%)	5	113	1	119 (7%)	25	197	1	223 (9%)
北米	3	15	2	20 (4%)	1	47	0	48 (11%)	0	38	0	38 (4%)	7	54	0	61 (3%)	6	52	0	58 (2%)
中南米	2	7	0	9 (2%)	0	8	0	8 (2%)	0	42	0	42 (5%)	4	37	0	41 (2%)	7	68	0	75 (3%)
オセアニア	1	1	0	2 (0%)	0	4	0	4 (1%)	0	6	0	6 (1%)	10	13	0	23 (1%)	6	22	0	28 (1%)
合計	69	401	15	485 (100%)	59	373	12	444 (100%)	26	884	0	910 (100%)	156	1655	19	1830 (100%)	263	2097	12	2372 (100%)

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965-2007年(5月1日現在))

[注] (4), (5)節のみ 1965年からのデータを使用した。

(5) 留学生の出身地域別分布（部局別）

各部局ともアジア地域からの留学生が 8 割前後を占めるが、農学生命科学研究科、経済学研究科、教育学研究科、公共政策大学院では 9 割前後である。逆に、理学系研究科、情報理工学系研究科ではアジア地域以外の欧米等からの留学生が多い。

アジア地域からの留学生のうち、中国・台湾・韓国以外のアジア地域からの留学生は、医学系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、公共政策大学院に多い。逆に、法学政治学研究科、人文社会系研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科には中国・台湾・韓国からの留学生が多い。

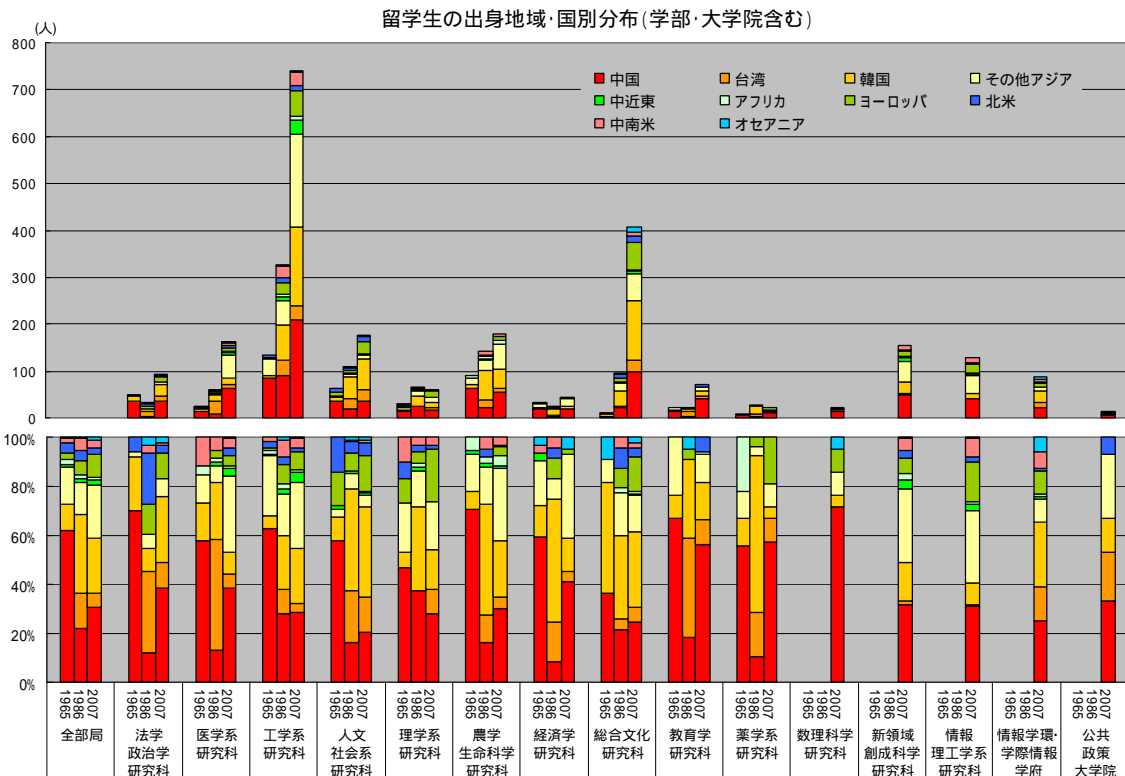


図 2.3-11 留学生数の出身地域・国別分布（学部・大学院含む）

（出典）本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要（英語版）」（1965 -2007 年（5 月 1 日現在））

[注] (4), (5)節のみ 1965 年からのデータを使用した。

表 2.3-9 留学生の出身地域別推移 (部局別)

		アジア					中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	合計
		中国	台湾	韓国	その他アジア								
全局	1965	420 (87%)	296 [70%]	0 [0%]	51 [12%]	73 [17%]	5 (1%)	10 (2%)	19 (4%)	20 (4%)	9 (2%)	2 (0%)	485
	1986	743 (82%)	200 [27%]	131 [18%]	293 [39%]	119 [16%]	13 (1%)	14 (2%)	54 (6%)	38 (4%)	42 (5%)	6 (1%)	910
	2007	1906 (80%)	722 [38%]	141 [7%]	534 [28%]	509 [27%]	55 (2%)	27 (1%)	223 (9%)	58 (2%)	75 (3%)	28 (1%)	2372
法学政治学研究所	1965	47 (94%)	35 [74%]	0 [0%]	11 [23%]	1 [2%]	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	50
	1986	20 (61%)	4 [20%]	11 [55%]	3 [15%]	2 [10%]	0 (0%)	0 (0%)	4 (12%)	7 (21%)	1 (3%)	1 (3%)	33
	2007	78 (83%)	36 [46%]	10 [13%]	25 [32%]	7 [9%]	0 (0%)	0 (0%)	10 (11%)	3 (3%)	1 (1%)	2 (2%)	94
医学系研究所	1965	22 (85%)	15 [68%]	0 [0%]	4 [18%]	3 [14%]	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (12%)	0 (0%)	26
	1986	53 (88%)	8 [15%]	27 [51%]	14 [26%]	4 [8%]	1 (2%)	1 (2%)	2 (3%)	0 (0%)	3 (5%)	0 (0%)	60
	2007	136 (84%)	62 [46%]	9 [7%]	15 [11%]	50 [37%]	5 (3%)	1 (1%)	7 (4%)	5 (3%)	6 (4%)	1 (1%)	161
工学系研究所	1965	126 (93%)	85 [67%]	0 [0%]	7 [6%]	34 [27%]	1 (1%)	2 (1%)	1 (1%)	4 (3%)	2 (1%)	0 (0%)	136
	1986	251 (77%)	92 [37%]	32 [13%]	73 [29%]	54 [22%]	8 (2%)	6 (2%)	25 (8%)	11 (3%)	23 (7%)	3 (1%)	327
	2007	604 (82%)	210 [35%]	28 [5%]	169 [28%]	197 [33%]	31 (4%)	7 (1%)	56 (8%)	11 (1%)	27 (4%)	4 (1%)	740
人文社会系研究所	1965	45 (70%)	37 [82%]	0 [0%]	6 [13%]	2 [4%]	1 (2%)	0 (0%)	9 (14%)	9 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	64
	1986	94 (85%)	18 [19%]	23 [24%]	46 [49%]	7 [7%]	1 (1%)	0 (0%)	8 (7%)	5 (5%)	1 (1%)	1 (1%)	110
	2007	134 (76%)	36 [27%]	25 [19%]	65 [49%]	8 [6%]	2 (1%)	1 (1%)	26 (15%)	9 (5%)	2 (1%)	2 (1%)	176
理学系研究所	1965	22 (73%)	14 [64%]	0 [0%]	2 [9%]	6 [27%]	0 (0%)	0 (0%)	3 (10%)	2 (7%)	3 (10%)	0 (0%)	30
	1986	58 (87%)	25 [43%]	0 [0%]	23 [40%]	10 [17%]	1 (1%)	1 (1%)	3 (4%)	2 (2%)	2 (3%)	0 (0%)	67
	2007	45 (74%)	17 [38%]	6 [13%]	10 [22%]	12 [27%]	0 (0%)	0 (0%)	13 (21%)	1 (2%)	2 (3%)	0 (0%)	61
農学生命科学研究科	1965	85 (93%)	64 [75%]	0 [0%]	7 [8%]	14 [16%]	1 (1%)	5 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	91
	1986	125 (88%)	23 [18%]	16 [13%]	64 [51%]	22 [18%]	2 (1%)	4 (3%)	0 (0%)	4 (3%)	7 (5%)	0 (0%)	142
	2007	156 (87%)	54 [35%]	8 [5%]	42 [27%]	52 [33%]	2 (1%)	8 (4%)	6 (3%)	1 (1%)	6 (3%)	0 (0%)	179
経済学研究所	1965	29 (91%)	19 [66%]	0 [0%]	4 [14%]	6 [21%]	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	32
	1986	20 (83%)	2 [10%]	4 [20%]	12 [60%]	2 [10%]	0 (0%)	0 (0%)	2 (8%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	24
	2007	41 (93%)	18 [44%]	2 [5%]	6 [15%]	15 [37%]	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (5%)	44
総合文化研究所	1965	10 (91%)	4 [40%]	0 [0%]	5 [50%]	1 [10%]	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	11
	1986	75 (77%)	21 [28%]	4 [5%]	33 [44%]	17 [23%]	0 (0%)	2 (2%)	8 (8%)	8 (8%)	4 (4%)	0 (0%)	97
	2007	309 (76%)	100 [32%]	25 [8%]	124 [40%]	60 [19%]	4 (1%)	3 (1%)	58 (14%)	14 (3%)	9 (2%)	9 (2%)	406
教育学研究所	1965	21 (100%)	14 [67%]	0 [0%]	2 [10%]	5 [24%]	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	21
	1986	20 (91%)	4 [20%]	9 [45%]	7 [35%]	0 [0%]	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	22
	2007	66 (93%)	40 [61%]	7 [11%]	11 [17%]	8 [12%]	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	4 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	71
薬学系研究所	1965	7 (78%)	5 [71%]	0 [0%]	1 [14%]	1 [14%]	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9
	1986	27 (96%)	3 [11%]	5 [19%]	18 [67%]	1 [4%]	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	28
	2007	17 (81%)	12 [71%]	2 [12%]	1 [6%]	2 [12%]	0 (0%)	0 (0%)	4 (19%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	21
数理学研究所	1965	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	1986	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	2007	18 (86%)	15 [83%]	0 [0%]	1 [6%]	2 [11%]	0 (0%)	0 (0%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	21
新領域創成科学研究科	1965	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	1986	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	2007	122 (79%)	49 [40%]	2 [2%]	25 [20%]	46 [38%]	6 (4%)	4 (3%)	10 (6%)	5 (3%)	7 (5%)	1 (1%)	155
情報理工学系研究所	1965	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	1986	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	2007	90 (70%)	40 [44%]	1 [1%]	11 [12%]	38 [42%]	4 (3%)	1 (1%)	21 (16%)	3 (2%)	9 (7%)	1 (1%)	129
情報学環・学際情報学府	1965	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	1986	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	2007	65 (75%)	22 [34%]	12 [18%]	23 [35%]	8 [12%]	1 (1%)	1 (1%)	8 (9%)	1 (1%)	6 (7%)	5 (6%)	87
公共政策大学院	1965	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	1986	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	2007	14 (93%)	5 [36%]	3 [21%]	2 [14%]	4 [29%]	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	15
研究所	1965	6 (40%)	4 [27%]	0 [0%]	2 [13%]	0 [0%]	1 (7%)	0 (0%)	6 (40%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	15
	1986	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0
	2007	11 (92%)	6 [50%]	1 [8%]	4 [33%]	0 [0%]	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要(英語版)」(1965-2007年(5月1日現在))

[注] (4),(5)節のみ1965年からのデータを使用した。

(6) 留学生の教育課程別分布

留学生は学士課程に約 1 割、修士課程に 3 割弱、博士課程に 4 割強在籍し、残り 2 割弱は研究生である。各研究生の定義については、表 2.3 4 を参照されたい。

部局別の留学生の教育課程別分布は、研究科の特性の影響を強く受けている。工学系研究科、農学生命科学研究科、教育学研究科は大学院に在籍する留学生の比率が高い。逆に、経済学研究科、総合文化研究科は学士課程に在籍する留学生の比率が高い。人文社会系研究科と情報学環・学際情報学府は、大学院外国人研究生等が多い。

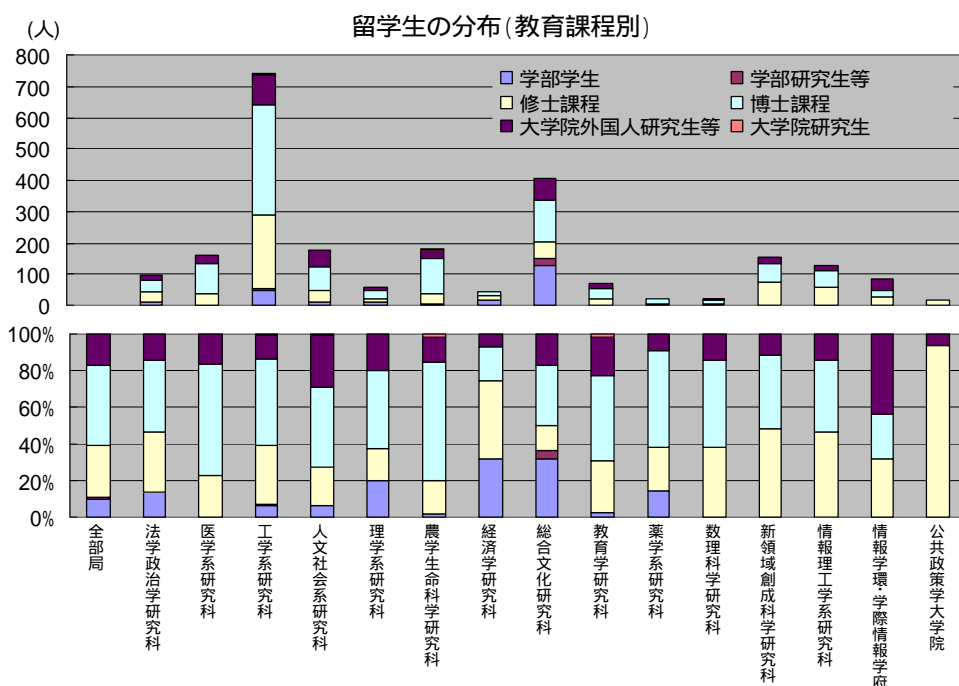


図 2.3-12 留学生数の分布 (教育課程別)

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (2007 年 5 月 1 日現在)

表 2.3-10 留学生の分布 (教育課程別)

	学部学生	学部研究生等	修士課程	博士課程	大学院 外国人研究生	大学院研究生	研究所研究生	合計
全部局	232 (10%)	31 (1%)	664 (28%)	1030 (43%)	393 (17%)	10 (0%)	12 (1%)	2372
法学部 / 法学政治学研究科	13 (14%)	0 (0%)	31 (33%)	36 (38%)	14 (15%)	0 (0%)	-	94
医学部 / 医学系研究科	0 (0%)	0 (0%)	36 (22%)	99 (61%)	26 (16%)	0 (0%)	-	161
工学部 / 工学系研究科	46 (6%)	8 (1%)	236 (32%)	350 (47%)	96 (13%)	4 (1%)	-	740
文学部 / 人文社会系研究科	11 (6%)	1 (1%)	36 (20%)	77 (44%)	50 (28%)	1 (1%)	-	176
理学部 / 理学系研究科	12 (20%)	0 (0%)	11 (18%)	26 (43%)	12 (20%)	0 (0%)	-	61
農学部 / 農学生命科学研究科	3 (2%)	1 (1%)	31 (17%)	116 (65%)	25 (14%)	3 (2%)	-	179
経済学部 / 経済学研究科	14 (32%)	0 (0%)	19 (43%)	8 (18%)	3 (7%)	0 (0%)	-	44
教養学部 / 総合文化研究科	128 (32%)	21 (5%)	54 (13%)	132 (33%)	70 (17%)	1 (0%)	-	406
教育学部 / 教育学研究科	2 (3%)	0 (0%)	20 (28%)	33 (46%)	15 (21%)	1 (1%)	-	71
薬学部 / 薬学系研究科	3 (14%)	0 (0%)	5 (24%)	11 (52%)	2 (10%)	0 (0%)	-	21
数理学系研究科	-	-	8 (38%)	10 (48%)	3 (14%)	0 (0%)	-	21
新領域創成科学研究科	-	-	75 (48%)	61 (39%)	19 (12%)	0 (0%)	-	155
情報理工学系研究科	-	-	60 (47%)	50 (39%)	19 (15%)	0 (0%)	-	129
情報学環・学際情報学府	-	-	28 (32%)	21 (24%)	38 (44%)	0 (0%)	-	87
公共政策大学院	-	-	14 (93%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	-	15
研究所	-	-	-	-	-	-	12 (100%)	12

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料 (2007 年 5 月 1 日現在)

(7) 留学生の国費・私費別分布

国費留学生と私費留学生の比率は約4対6であり、この比率は学士課程、大学院ともに変わらない。理学系研究科、教育学研究科、数理科学研究科、情報理工学系研究科は国費留学生比率が高い。一方、医学系研究科、人文社会系研究科、公共政策大学院は私費留学生の比率が高い。

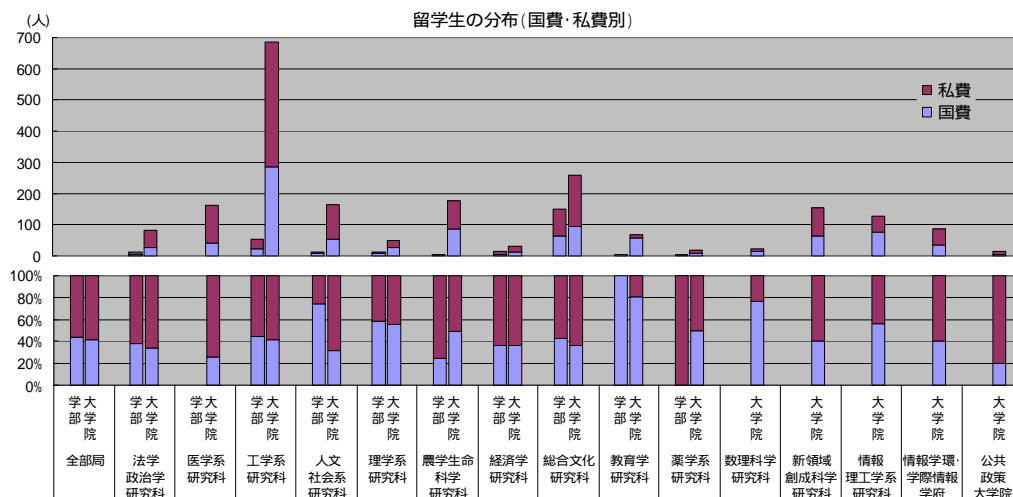


図 2.3-13 留学生の分布（国費・私費別）

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(2007年5月1日現在)

表 2.3-11 留学生の分布（国費・私費別）

		国費	私費	合計
全部局	学部	116 (44%)	147 (56%)	263
	大学院	878 (42%)	1219 (58%)	2097
	研究所	2 (17%)	10 (83%)	12
	計	996 (42%)	1376 (58%)	2372
法学部 / 法政治学 研究科	学部	5 (38%)	8 (62%)	13
	大学院	28 (35%)	53 (65%)	81
	計	33 (35%)	61 (65%)	94
医学部 / 医学系 研究科	学部	0	0	0
	大学院	41 (25%)	120 (75%)	161
	計	41 (25%)	120 (75%)	161
工学部 / 工学系 研究科	学部	24 (44%)	30 (56%)	54
	大学院	286 (42%)	400 (58%)	686
	計	310 (42%)	430 (58%)	740
文学部 / 人文社会系 研究科	学部	9 (75%)	3 (25%)	12
	大学院	52 (32%)	112 (68%)	164
	計	61 (35%)	115 (65%)	176
理学部 / 理学系 研究科	学部	7 (58%)	5 (42%)	12
	大学院	27 (55%)	22 (45%)	49
	計	34 (56%)	27 (44%)	61
農学部 / 農学生命科学 研究科	学部	1 (25%)	3 (75%)	4
	大学院	86 (49%)	89 (51%)	175
	計	87 (49%)	92 (51%)	179
経済学部 / 経済学 研究科	学部	5 (36%)	9 (64%)	14
	大学院	11 (37%)	19 (63%)	30
	計	16 (36%)	28 (64%)	44
教養学部 / 総合文化 研究科	学部	63 (42%)	86 (58%)	149
	大学院	92 (36%)	165 (64%)	257
	計	155 (38%)	251 (62%)	406
教育学部 / 教育学 研究科	学部	2 (100%)	0 (0%)	2
	大学院	56 (81%)	13 (19%)	69
	計	58 (82%)	13 (18%)	71
薬学部 / 薬学系 研究科	学部	0 (0%)	3 (100%)	3
	大学院	9 (50%)	9 (50%)	18
	計	9 (43%)	12 (57%)	21
数理科学研究科	大学院	16 (76%)	5 (24%)	21
	大学院	63 (41%)	92 (59%)	155
情報理工学系 研究科	大学院	73 (57%)	56 (43%)	129
	大学院	35 (40%)	52 (60%)	87
公共政策大学院	大学院	3 (20%)	12 (80%)	15
	研究所	2 (17%)	10 (83%)	12

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ外国人留学生関係資料(2007年5月1日現在)

2.4 学生交流

2.4.1 学生の派遣、短期留学

学生の派遣や短期留学については派遣制度別または派遣形態別の統計しかなく、かつ、これらのデータは重複の可能性があることをあらかじめ付記しておく。

(1) 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

これまで本学の学生の派遣や短期留学は、学生が休学届け（理由：留学、修学）を出した場合、あるいは協定に基づく学生の派遣についてのみ把握されていた（(2)、(3)）。本白書をまとめるに当たって、大学で旅費を負担した学生の海外派遣について調査し、学生の派遣および短期留学についてのより包括的な把握を目指した。しかし、これら以外にも、自己負担や財団等の財源で海外に短期留学したり、フィールド調査、海外インターンシップ等に参加したりする学生も相当数に上ると推定される。

a. 派遣学生の分布

本学が旅費を負担して海外に派遣された学生は 2007 年度で 2010 名に上る。その多くは博士課程の学生であり、全体の 64% を占める。修士課程の学生が 32% でこれに続く。学部学生、その他の派遣は僅少である。

派遣期間別にみると、1ヶ月未満の短期の派遣が全体の 9 割近くを占める。修士課程と博士課程の学生では、博士課程の学生の方が長期に派遣される割合が高い。

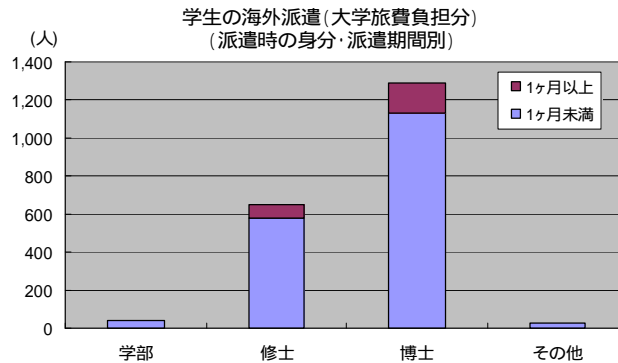


図 2.4-1 学生の海外派遣（大学旅費負担分）（派遣時の身分・派遣期間別）
（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007 年度）

表 2.4-1 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）

	派遣地域							派遣期間		合計	
	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	その他	1ヶ月未満		1ヶ月以上
学部	27	0	0	11	3	0	0	0	41	0	41 (2%)
修士	228	3	8	148	234	8	19	1	581	68	649 (32%)
博士	327	6	13	378	513	28	25	1	1,130	161	1,291 (64%)
その他	10	0	0	4	15	0	0	0	26	3	29 (1%)
全体	592 (29%)	9 (0%)	21 (1%)	541 (27%)	765 (38%)	36 (2%)	44 (2%)	2 (0%)	1,778 (88%)	232 (12%)	2,010 (100%)

（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007 年度）

部局別に見ると、工学系研究科および理学系研究科の学生の海外派遣が多い。情報理工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、新領域創成科学研究科がこれに続く。

法学政治学研究科、人文社会系研究科、経済学研究科、総合文化研究科、教育学研究科などの文系の学問分野では、博士課程の学生の派遣の比率が総じて高い。

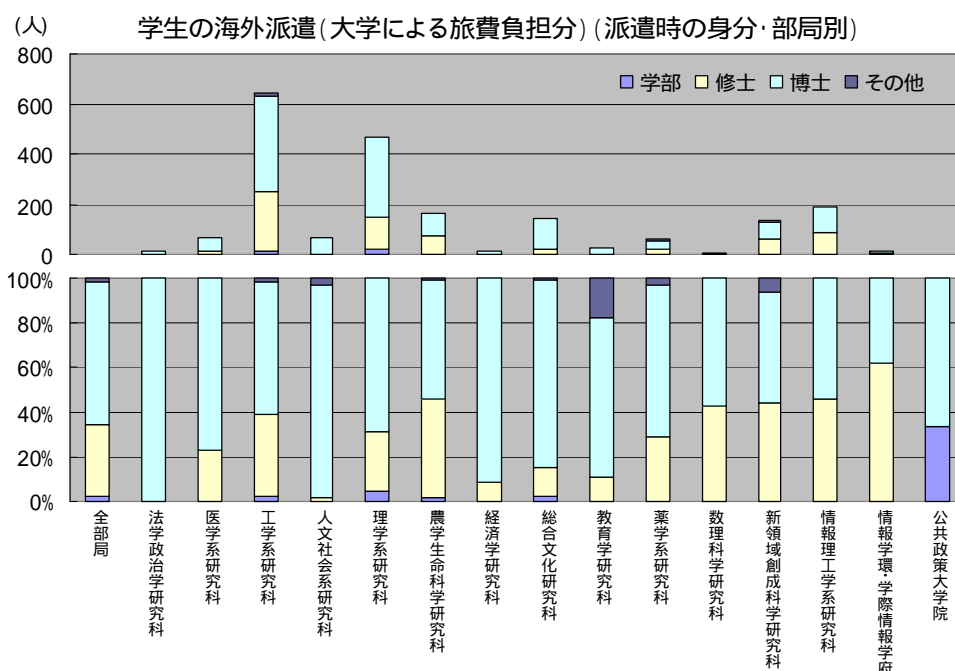


図 2.4-2 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）（派遣時の身分・部局別）
（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007 年度）

表 2.4-2 学生の海外派遣（大学による旅費負担分）（派遣時の身分・部局別）

	学部	修士	博士	その他	合計
全部局	41 (2%)	649 (32%)	1291 (64%)	29 (1%)	2010
法学部 / 法学政治学研究科	0 (0%)	0 (0%)	12 (100%)	0 (0%)	12
医学部 / 医学系研究科	0 (0%)	15 (23%)	51 (77%)	0 (0%)	66
工学部 / 工学系研究科	13 (2%)	238 (37%)	381 (59%)	10 (2%)	642
文学部 / 人文社会系研究科	0 (0%)	1 (1%)	66 (96%)	2 (3%)	69
理学部 / 理学系研究科	21 (5%)	125 (27%)	319 (69%)	0 (0%)	465
農学部 / 農学生命科学研究科	3 (2%)	72 (44%)	89 (54%)	1 (1%)	165
経済学部 / 経済学研究科	0 (0%)	1 (8%)	11 (92%)	0 (0%)	12
教養学部 / 総合文化研究科	3 (2%)	19 (13%)	119 (84%)	1 (1%)	142
教育学部 / 教育学研究科	0 (0%)	3 (10%)	21 (72%)	5 (17%)	29
薬学部 / 薬学系研究科	0 (0%)	17 (29%)	40 (68%)	2 (3%)	59
数理科学研究科	0 (0%)	3 (43%)	4 (57%)	0 (0%)	7
新領域創成科学研究科	0 (0%)	61 (45%)	68 (50%)	8 (6%)	137
情報理工学系研究科	0 (0%)	86 (46%)	103 (54%)	0 (0%)	189
情報学環・学際情報学府	0 (0%)	8 (62%)	5 (38%)	0 (0%)	13
公共政策学大学院	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	3

（出典）本部国際系学生交流企画グループ（2007 年度）

b. 派遣期間

1ヶ月以上の長期の派遣は全体の12%に留まる。しかし、理学系研究科および総合文化研究科については長期の派遣が2割前後を占める。

学生の海外派遣(大学旅費負担分)
(派遣期間別)(全部局)

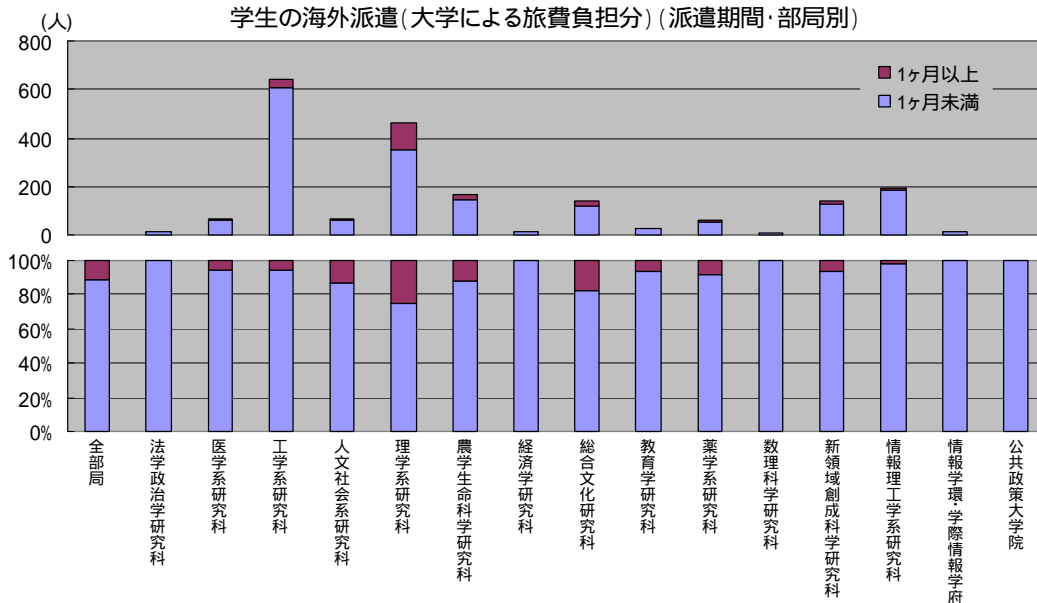
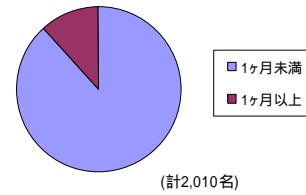


図 2.4 3 学生の海外派遣の分布(大学旅費負担分)(派遣期間・部局別)(上図)
図 2.4 4 学生の海外派遣の構成(大学による旅費負担分)(派遣期間・部局別)(下図)
(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

表 2.4 3 学生の海外派遣(大学による旅費負担分)(派遣期間・部局別)

	1ヶ月未満		1ヶ月以上		合計
全部局	1778	(88%)	232	(12%)	2010
法学部 / 法学政治学研究科	12	(100%)	0	(0%)	12
医学部 / 医学系研究科	62	(94%)	4	(6%)	66
工学部 / 工学系研究科	605	(94%)	37	(6%)	642
文学部 / 人文社会系研究科	60	(87%)	9	(13%)	69
理学部 / 理学系研究科	348	(75%)	117	(25%)	465
農学部 / 農学生命科学研究科	145	(88%)	20	(12%)	165
経済学部 / 経済学研究科	12	(100%)	0	(0%)	12
教養学部 / 総合文化研究科	117	(82%)	25	(18%)	142
教育学部 / 教育学研究科	27	(93%)	2	(7%)	29
薬学部 / 薬学系研究科	54	(92%)	5	(8%)	59
数理科学研究科	7	(100%)	0	(0%)	7
新領域創成科学研究科	128	(93%)	9	(7%)	137
情報理工学系研究科	185	(98%)	4	(2%)	189
情報学環・学際情報学府	13	(100%)	0	(0%)	13
公共政策学大学院	3	(100%)	0	(0%)	3

(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

c. 派遣地域

派遣地域は北米が最も多く、全体の4割弱を占める。アジア、欧州は3割弱ずつである。

法学政治学研究所、理学系研究所、総合文化研究所、薬学系研究所、数理科学研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究所、公共政策大学院は欧米への派遣比率が高い。なかでも、法学政治学研究所、理学系研究所、薬学系研究所、情報理工学系研究所は北米への派遣が多い。一方、人文社会系研究所、農学生命科学研究科、経済学研究所、教育学研究所、情報学環・学際情報学府はアジアへの派遣が多い。

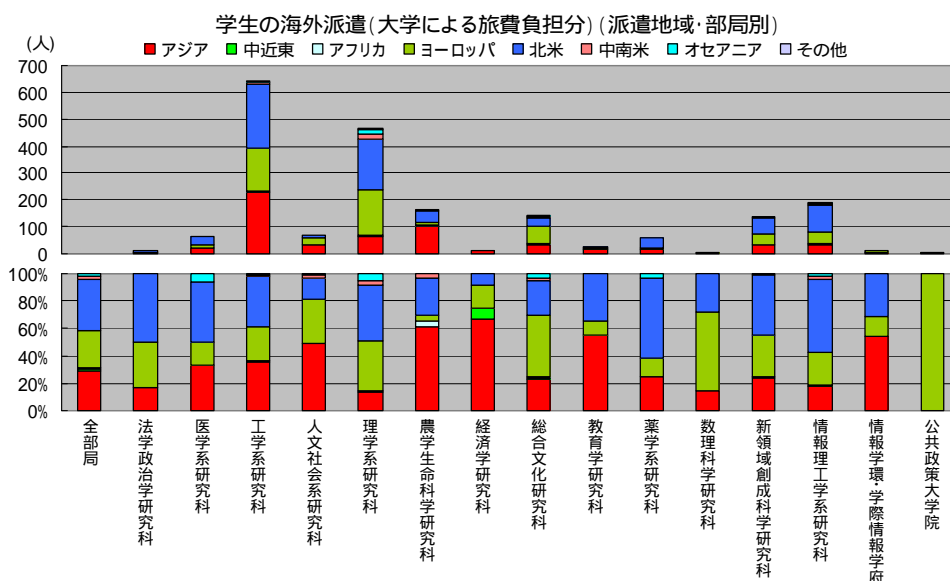
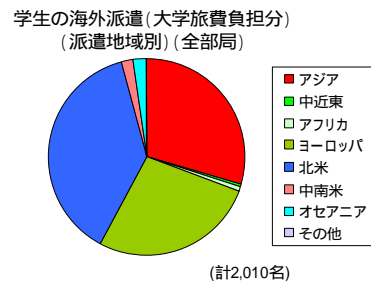


図 2.4 5 学生の海外派遣(大学旅費負担分)(派遣地域・部局別)(上図)
 図 2.4 6 学生の海外派遣(大学による旅費負担分)(派遣地域・部局別)(下図)
 (出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

表 2.4 4 学生の海外派遣(大学による旅費負担分)(派遣地域・部局別)

	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	その他	合計
全部局	592 (29%)	9 (0%)	21 (1%)	541 (27%)	765 (38%)	36 (2%)	44 (2%)	2 (0%)	2010
法学部 / 法学政治学研究所	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (33%)	6 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12
医学部 / 医学系研究所	22 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (17%)	29 (44%)	0 (0%)	4 (6%)	0 (0%)	66
工学部 / 工学系研究所	226 (35%)	2 (0%)	4 (1%)	160 (25%)	239 (37%)	3 (0%)	8 (1%)	0 (0%)	642
文学部 / 人文社会系研究所	34 (49%)	0 (0%)	0 (0%)	22 (32%)	11 (16%)	1 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	69
理学部 / 理学系研究所	61 (13%)	1 (0%)	8 (2%)	166 (36%)	189 (41%)	18 (4%)	20 (4%)	2 (0%)	465
農学部 / 農学生命科学研究科	101 (61%)	0 (0%)	7 (4%)	8 (5%)	44 (27%)	5 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	165
経済学部 / 経済学研究所	8 (67%)	1 (8%)	0 (0%)	2 (17%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12
教養学部 / 総合文化研究所	32 (23%)	2 (1%)	2 (1%)	63 (44%)	35 (25%)	4 (3%)	4 (3%)	0 (0%)	142
教育学部 / 教育学研究所	16 (55%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (10%)	10 (34%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	29
薬学部 / 薬学系研究所	15 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (14%)	34 (58%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	59
数理科学研究科	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7
新領域創成科学研究科	33 (24%)	1 (1%)	0 (0%)	41 (30%)	60 (44%)	0 (0%)	2 (1%)	0 (0%)	137
情報理工学系研究所	34 (18%)	2 (1%)	0 (0%)	44 (23%)	101 (53%)	5 (3%)	3 (2%)	0 (0%)	189
情報学環・学際情報学府	7 (54%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (15%)	4 (31%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13
公共政策大学院	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3

(出典) 本部国際系学生交流企画グループ(2007年度)

(2) 外国へ留学・修学等している学生の数

大学に休学届けを提出して海外に留学・修学等している学生は2008年5月1日現在350名いる。そのうち約半数は欧州に留学・修学しており、北米は約4割弱、アジアは1割、残りはその他地域である。

表 2.4.5 外国へ留学・修学等している学生の分布（派遣地域別）

地域	国名	学部学生	大学院学生			計	
			修士	専門職	博士		
アジア	中国	4	3		7	14	
	台湾		2		2	4	
	韓国		1		1	2	
	インド	1			2	3	
	スリランカ				1	1	
	タイ				1	1	
	シンガポール	1				1	
	インドネシア		1		1	2	
	フィリピン	1			1	2	
	ベトナム				2	2	
	ミャンマー				1	1	
	ラオス				1	1	
	アフリカ	エジプト	1		1	2	5
アルジェリア				1	1	1	
ガーナ			1		1	1	
ブルキナファソ				1	1	1	
中近東	イラン		1		1	7	
	イスラエル				2	2	
	トルコ				2	2	
	エルサレム				1	1	
	シリア				1	1	
オセアニア	オーストラリア			1	1	1	
北米	カナダ	3	4	2	9	129	
	アメリカ合衆国	15	14	2	89	120	
中南米	メキシコ		2		2	2	
ヨーロッパ	フィンランド		1	1	2	172	
	スウェーデン		2	2	4		
	ノルウェー			1	1		
	デンマーク		1		1		
	イギリス	6	2	1	25	34	
	オランダ		2		1	3	
	ドイツ	2	8		21	31	
	フランス	3	5		36	44	
	スペイン				1	1	
	イタリア				8	8	
	オーストリア		2		3	5	
	スイス	1	4		9	14	
	ポーランド				1	1	
	ハンガリー		1		1	2	
	ロシア		1		5	6	
	アイルランド	1				1	
	スコットランド				2	2	
	ウズベキスタン				1	1	
	セルビア				1	1	
	ベルギー		5		3	8	
	ポルトガル		2			2	
	計		39	65	3	243	350

外国へ留学・修学等している学生の分布（全部局）

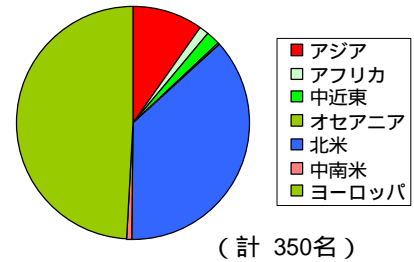


図 2.4.7 外国へ留学・修学等している学生の分布

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」
(2008年5月1日現在)

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」(2008年5月1日現在)

部局別に見ると、海外留学・修学している学生は総合文化研究科、人文社会系研究科に多い。工学系研究科、経済学研究科がこれに続く。

留学している学生の7割近くが博士課程の学生で、残りの2割弱が修士課程の学生、1割強が学部生である。部局別に見ると、医学系研究科、人文社会系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、教育学研究科などは博士課程の学生が多く留学・修学している。一方、工学系研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科は修士課程学生の留学・修学が多い。

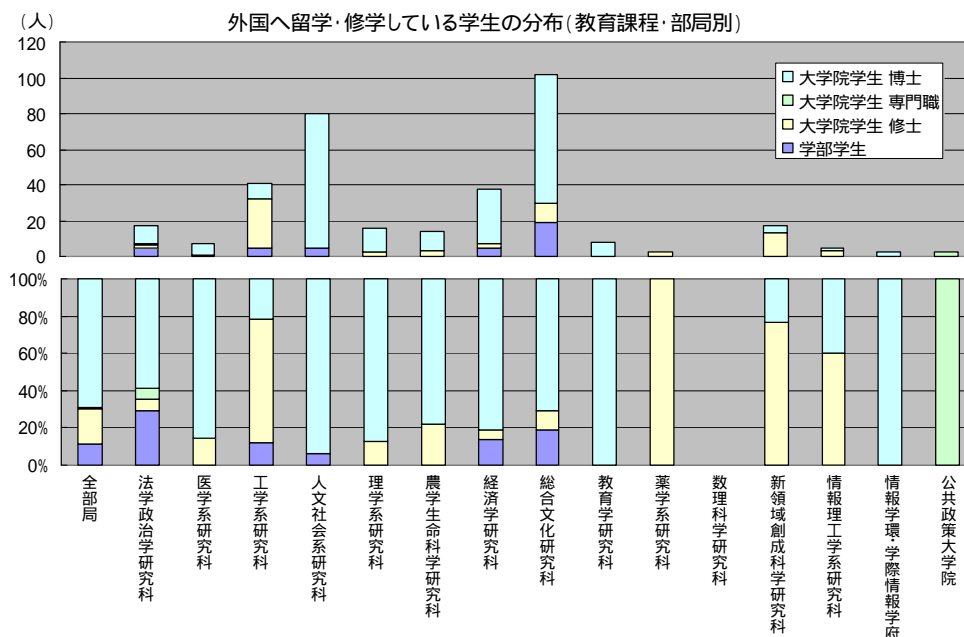


図 2.4-8 外国へ留学・修学している学生の分布（教育課程・部局別）

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008年5月1日現在）

表 2.4-6 外国へ留学・修学等している学生の分布（教育課程・部局別）

	学部学生	大学院学生			計
		修士	専門職	博士	
全部局	39	65	3	243	350
法学部 / 法学政治学研究科	5	1	1	10	17
医学部 / 医学系研究科	0	1	0	6	7
工学部 / 工学系研究科	5	27	0	9	41
文学部 / 人文社会系研究科	5	0	0	75	80
理学部 / 理学系研究科	0	2	0	14	16
農学部 / 農学生命科学研究科	0	3	0	11	14
経済学部 / 経済学研究科	5	2	0	31	38
教養学部 / 総合文化研究科	19	11	0	72	102
教育学部 / 教育学研究科	0	0	0	8	8
薬学部 / 薬学系研究科	0	2	0	0	2
数理科学研究科	0	0	0	0	0
新領域創成科学研究科	0	13	0	4	17
情報理工学系研究科	0	3	0	2	5
情報学環・学際情報学府	0	0	0	2	2
公共政策大学院	0	0	2	0	2

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ「東京大学の概要」（2008年5月1日現在）

(3) 協定等に基づく学生の外国への留学状況

大学間の国際学術交流協定等に基づく学生の派遣数は2003年度に大きく増え、2004年もほぼ同水準であったが、2005年度以降は減少傾向にある。とはいえ、2007年度でも2002年度のほぼ2倍の計79名が派遣されている。

2003-2004年度の協定に基づく学生の派遣数の増加の主たる要因は、教養学部のAIKOMプログラムと工学系研究科による協定に基づく短期の派遣である。人文社会系研究科もこの時期、派遣者数が若干増えた。2006年度以降、派遣者数は総じて減少もしくは前年並みであるが、人文社会系研究科、AIKOM、新領域創成科学研究科は増加傾向にある。

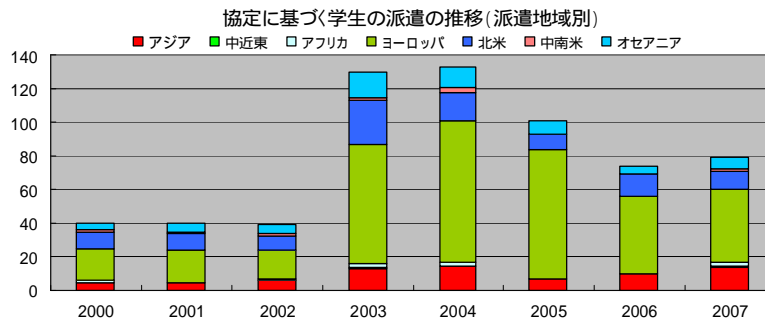


図 2.4-9 協定に基づく学生の派遣の推移 (派遣地域別)
(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料 (2000-2007年度)

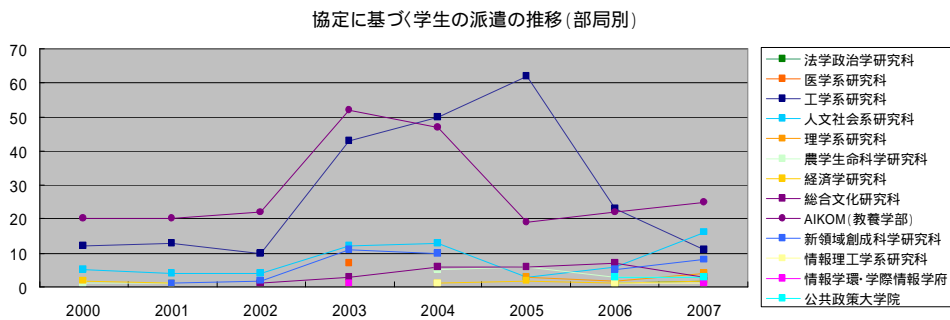


図 2.4-10 協定に基づく学生の派遣の推移 (部局別)
(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料 (2000-2007年度)

表 2.4-7 協定に基づく学生の派遣の推移 (部局別)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	計
法学部 / 法学政治学研究科							1	2	3
医学部 / 医学系研究科				7					7
工学部 / 工学系研究科	12	13	10	43	50	62	23	11	224
文学部 / 人文社会系研究科	5	4	4	12	13	3	6	16	63
理学部 / 理学系研究科				1		3	2	4	10
農学部 / 農学生命科学研究科	1	1			5	6	3	3	19
経済学部 / 経済学研究科	2	1			1	2	1	2	9
教養学部 / 総合文化研究科			1	3	6	6	7	3	26
AIKOM(教養学部)	20	20	22	52	47	19	22	25	227
教育学部 / 教育学研究科									0
薬学部 / 薬学系研究科									0
数理学部 / 数理学系研究科									0
新領域創成科学研究科		1	2	11	10		5	8	37
情報理工学系研究科					1		1	1	3
情報学環・学際情報学府				1				1	2
公共政策大学院							3	3	6
計	40	40	39	130	133	101	74	79	636

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料 (2000-2007年度)
(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

表 2.4-8 協定に基づく学生の派遣（総表）

国名	大学名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
インドネシア	ガジャマダ大学				1	2	1	1	1	
	バジャラン大学					1				
	ボゴール農科大学	1								
	ムラワマン大学								3	
	シンガポール					1	2	1	3	
	タイ						1	1		
	アジア工科大学院						1	1		
	チェラロンコン大学			1	1					
	マレーシア			1	1					
	マラヤ大学									
	韓国	ソウル大学校	2	2	1	3	2	1	2	3
	中国	山東大学								1
		南京大学				1	2	2		1
		復旦大学				2	2	1	1	1
	北京大学	2	2	2	3	2	1	2	1	
	アジア（計）	5	5	6	13	15	7	10	14	
イラン	テヘラン大学				1				1	
中近東	中近東（計）				1				1	
エジプト	カイロ大学	1		1	2	2			1	
モロッコ	アプレルマレク・エッサデーニ大学								1	
	アフリカ（計）	1		1	2	2			2	
イタリア	トリノ工科大学				1	1				
	パドヴァ大学							1	1	
	ピサ高等師範学校				1	2			3	
	フィレンツェ大学				1	1				
	ミラノ大学							1		
	オランダ	デルフト工科大学	2	2	1	6	5	7	2	2
	スイス	CERN(欧州原子核研究機構)								2
		ジュネーブ大学	1	1	1	3	5	2	2	3
		スイス連邦工科大学チューリッヒ校							2	3
		スイス連邦工科大学ローザンヌ校	2	1	1	2	2	1	1	
		ポール・シェラー研究所						2	2	2
	スウェーデン	ウプサラ大学						1		
		スウェーデン農科大学							1	
		ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス								1
	ストックホルム工科大学				3	1	2	1	1	
	チャルマース工科大学								1	
デンマーク	デンマーク工科大学						1	6		
ドイツ	シュツットガルト大学				1	1	2	4		
	ベルリン・フランクフルト大学							2	3	
	ベルリン工科大学							1	6	
	ベルリン自由大学	1	1							
	マールブルク・フィリップス大学						1	1		
	ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクスミリアン大学	1	1	1	2	2	1	1	1	
	ミュンヘン工科大学				6	10	8	3	1	
	ミュンヘン大学								1	
トルコ	中東工科大学工学部				1	1				
ハンガリー	ブダペスト工科大学								1	
フィリピン	フィリピン工科大学	1	1	1	1	1	1	1	1	
フィンランド	ヘルシンキ工科大学				4	5	5	1		
フランス	エコール・セントラル・パリ	2	2	1	4	1	1	1	1	
	エコール・ド・ミント・ナント	1	1							
	エコール・ノルマル・シュペリユール	2	2	2	4	5	2	2	4	
	スタンダー・グルノーブル第三大学	1	1	1	3	2	2	2	1	
	ストラスブール大学コンソーシアム	1	1	1	3	2	1	1	1	
	パリ・ラヴィレット建築大学				6	9	8	2	1	
	パリ・地球物理研究所				1	1	1			
	パリ・グリニョン国立農学院								1	
	パリ政治学院	1	1	1	2	2	1	1	1	
	リヨン第二大学							1		
	社会科学高等研究院								1	
フランス	パリ・ラヴィレット建築大学									
ベルギー	サンリュック大学建築学部								2	
ポルトガル	リスボン工科大学									
ベトナム	ハノイ農科大学					1	1			
	ベトナム国家大学				1	2			1	
ベルギー	サンリュック建築大学				4	2		2	2	
	サンリュック大学建築学部				1	4	8	1		
	ルーベンカトリック大学					1	6			
ポーランド	ワルシャワ大学								1	
ポルトガル	リスボン工科大学	1	1		1					
ポルトガル	リスボン工科大学				4	8		2		
ドイツ	ミュンヘン工科大学								1	
ベルギー	サンリュック大学建築学部									
ポルトガル	リスボン工科大学								1	
フランス	パリ・ラヴィレット建築大学									
ロシア	リスボン工科大学				1	1	2	1	1	
英国	ロンドン国立工科大学								1	
	ウォリック大学	2	2	2	3	2	1	2	1	
	オックスフォード大学								1	
	ケンブリッジ大学								2	
	ダーラム大学								1	
	ヨーロッパ（計）	19	19	17	71	84	77	46	43	
アメリカ合衆国	イェール大学				1	2	3	2	2	
	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校								1	
	オハイオ州立大学医学公衆衛生学部				5					
	カリフォルニア大学	6	7	5	10	7	3	2	1	
	コロンビア大学国際・公共政策大学院								1	
	スワースモア大学	1	1		2	2	1	1	1	
	ハーヴァード・イェンチン研究所								1	
	ペンシルヴェニア大学ウォートンスクール	1								
	ペンシルバニア大学医学部				2					
	ミシガン大学教養学部	2	2	2	4	3	2	2	2	
ワシントン大学								2		
カナダ	トロント大学				1	2	1	3	2	
	北米（計）	10	10	8	26	17	9	13	11	
チリ	チリ・カトリック大学	1	1	2	2	2			1	
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ								1	
	中南米（計）	1	1	2	2	3			1	
オーストラリア	クイーンズランド大学				1					
	シドニー大学	1	1	1	4	5	3	2	2	
	モナシュ大学	1	1	1	3	2	1		1	
	ウィーン工科大学	1	1	2	3	1	2	1	2	
	ニュージーランド	オークランド大学			1	2	2	1	2	
		オタゴ大学	1	1		2	2	1	1	
	カンタベリー大学工学部				1					
	オセアニア（計）	4	5	5	15	12	8	5	7	
総計		40	40	39	130	133	101	74	79	

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(2000-2007年度)

(派遣データ: JASSO「日本人学生留学状況調査」に基づく)

2.4.2 短期の留学生の受入れ

(1) 短期留学推進制度に基づく留学生の受入れ

短期留学推進制度に基づく留学生の受入れは1999年、2000年にピークを迎え、その後は減少傾向にある。その背景には、この制度に基づく留学生の受入れが多かった教養学部（AIKOM）プログラムと農学生命科学研究科の受入れの減少がある。2007年度の短期の留学生の受入れは18名である。

地域別に見ると、アジア地域からの受入れが半数強を占める。10年前は北米、オセアニアからの留学生が多く、欧州からの留学生は少なかったが、近年はアジア地域以外からの留学生では欧州からの留学生が半数を占める。

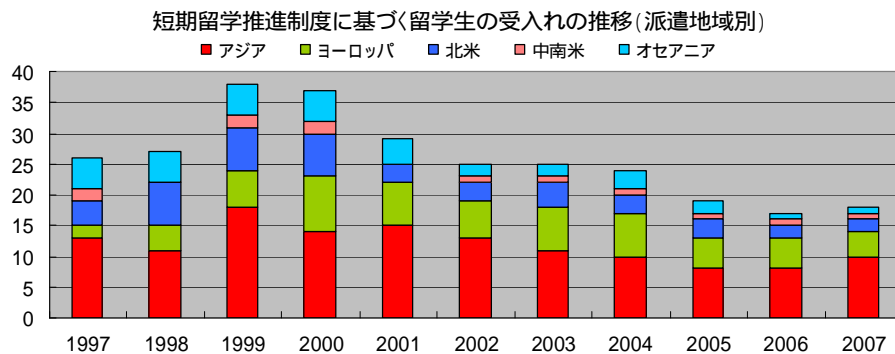


図 2.4 -11 短期留学推進制度に基づく留学生の受入れの推移
（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2000 -2007 年度）

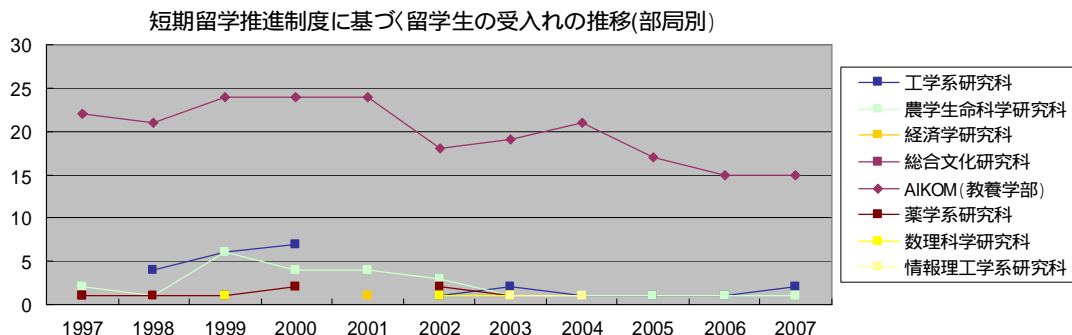


図 2.4 -12 短期留学推進制度に基づく留学生の受入れの推移（部局別）
（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2000 -2007 年度）

表 2.4 -9 短期留学推進制度に基づく留学生の受入れ（部局別）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
工学系研究科		4	6	7		1	2	1	1	1	2
農学生命科学研究科	2	1	6	4	4	3	1	1	1	1	1
経済学研究科					1						
総合文化研究科	1										
AIKOM(教養学部)	22	21	24	24	24	18	19	21	17	15	15
薬学系研究科	1	1	1	2		2	1				
数理科学研究科			1			1	1				
情報理工学系研究科							1	1			
計	26	27	38	37	29	25	25	24	19	17	18

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料（2000 -2007 年度）

表 2.4-10 短期留学推進制度に基づく留学生の受入れ(総表)

	国名	大学名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
アジア	インドネシア	ガジャマダ大学	2	2	3	1	2	2	3	3	1	1	1	
		パジャジャラン大学					0	0	0	0	1			
		ボゴール農科大学			3	3	2	2	0	0	0	0	0	
	シンガポール	シンガポール国立大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	フィリピン	フィリピン大学	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校					2						1	
	マレーシア	マラヤ大学	1			2					1	1	1	1
	韓国	ソウル大学	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
		ソウル大学校			1									1
		釜慶大学校												1
	中国	韓国外国語大学	1											
		中国農業大学											1	
		東北林業大学	1	1	2	1	1							
		南京大学					2	2	2	1	1	1	1	1
		復旦大学						1	1	1	1	1	1	1
		北京大学	3	3	5	3	3	1	2	1	1	1	1	1
瀋陽薬科大学		1	1	1	2		2	1	0	0	0	0	0	
アジア 集計			13	11	18	14	15	13	11	10	8	8	10	
ヨーロッパ	スイス	スイス連邦工科大学チューリヒ校											1	
	スウェーデン	リンシエピン大学			0	0				1	0	0	0	
	ドイツ	ベルリン自由大学					1							
		ミュンヘン大学			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	ノルウェー	ノルウェー自然工科大学							1	0	0	0	0	
		ノルウェー理工科大学		2	1	3		1	0	0	0	0	0	
	フィンランド	ヘルシンキ工科大学			1	1				1	0	1	0	
	フランス	エコール・ノルマル・スーペリユール			1			1	1	0	0	0	0	
		スタンダール・グルノーブル				1	1	1	1	1	2	1		
		ストラスブール大学コッパシム					1	1	1	1	1			
		パリーグリニオン国立農学院	1											
英国	パリ政治学院				1	1		1	1	0	1	1		
	ウォリック大学	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1		
ヨーロッパ 集計		2	4	6	9	7	6	7	7	5	5	4		
北米	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	3	4	6	5	1	1	2	0	1	0	0	
		スワースモア大学		1				1	0	0	0	1		
		ミシガン大学	1	2	1	2	2	1	1	2	1	1	2	
	カナダ	トロント大学	0	0	0	0	0	0	1	1	1			
北米 集計		4	7	7	7	3	4	3	3	3	2	2		
中南米	チリ	チリ・カトリック大学	2		2	2		1	1	1	1	1	1	
中南米 集計		2		2	2		1	1	1	1	1	1		
オセアニア	オーストラリア	シドニー大学	1		2	1	1			1	1		1	
		モナシュ大学	2	2	2	2		1	1	1	0	0	0	
	ニュージーランド	オークランド大学	1	2		1	2				1	1		
		オタゴ大学	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	
オセアニア 集計		5	5	5	5	4	2	2	3	2	1	1		
総計		26	27	38	37	29	25	25	24	19	17	18		

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ調査資料(1997-2007年度)

2.4.3 東京大学における学生交流プログラム

本学で最も歴史のある学生交流プログラムは、教養学部後期課程で実施されている AIKOM プログラム⁵である。1995年に開始され、海外の17ヶ国25大学(2008年8月現在)との間で相互に学生を1年間交換する。本学で受け入れた学生については、日本語教育および日本の社会・文化等に関する英語での講義等を提供している。

特別な教育プログラムを形成するには至っていないが、たとえば工学系研究科建築学専攻 AUSMIP 交流プログラム⁶や公共政策大学院における世界公共政策ネットワーク(GPPN⁷)の加盟校との学生交換など、大学間のコンソーシアム・協定等に基づいて学生を交換するプログラムもある。後者では二重学位プログラムも検討されている。

このほか、2大学との間で全学協定に基づいて学生の受入れおよび派遣を行っている。協定に基づく学生の受入れ・派遣の実績については、本章の2.4.1(3)および2.4.2(1)を参照されたい。また、協定に基づかず、非公式に海外の大学と研究室との間で学生を相互派遣している例も多いが、これらについては統計データが存在しない。

このように、学生交流プログラムは部局や研究室などを通じて行われてきたが、全学レベルでの学生交流プログラムの企画・運営も始まった。本学は2007年7月、本部国際系に学生交流企画グループを設置した。同グループが企画・実施する学生交流プログラムを表2.4-11, 12に示す。

⁵ AIKOM (Abroad in Komaba): 「教養学部交換留学プログラム」。海外の17ヶ国25大学(2008年8月現在)から1年間教養学部後期課程に受入れ、これに対応する形で教養学部後期課程の学生を1年間海外の大学に派遣する。平成7年度開始。

⁶ AUSMIP プログラム (Architecture and Urbanism Student Mobility International Program between Japan and the European Community): 千葉大学、九州大学、EU内の4大学(フランス・ラビレット建築大学、ドイツ・ミュンヘン工科大学、ポルトガル・リスボン工科大学、ベルギー・サンリュック建築大学)との建築・都市を専攻する修士課程に在籍する学生の交換留学プロジェクト。平成15年度開始。

⁷ GPPN (Global Public Policy Network): 「世界公共政策ネットワーク」。コロンビア大学国際・公共政策大学院(SIPA)、ロンドン・スクール・オブ・エコノクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)、パリ政治学院(シアンスポ)の呼びかけで2006年10月に開始。シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院が2007年10月に加わった。学術交流、教員交流などとともに、二重学位制度に基づく学生交流を行っている。

表 2.4 -11 学生交流（受入・派遣）プログラムの設置と交流実績数（大学公募によるもの）

開始年度	プログラム・プロジェクト名	1996	1997	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
2009	東京大学IT学部学生プログラム											(新規開始)	
	東京大学 サマー・インターン・プログラム											(新規開始)	
	東京大学IT大学院留学プログラム											(新規開始)	
2008	KAUST ・ディスカバリー・プログラム										(公募)		
	アルバータ大学 ・ヴァニエル・ドクトラル・プログラム										(申請中)		
2007	イエール・フォックス・プログラム									受入3名 派遣3名	受入1名 派遣1名		
	中国政府派遣 大学院生留学プロジェクト									受入16名	受入17名		
	イエール・サマー・セッション (協力連携)プログラム						(協力連携プログラム)			受入11名	受入9名		
	北京大学国際関係学院修士課程 学生受入プログラム									受入4名	受入2名		
	IARU ・グローバル・サマー・プログラム										受入18名 派遣5名		
2006	ワシントン大学セントルイス校 ISAプログラム									派遣1名			
	イエール大学 ELI派遣プログラム								派遣5名	派遣2名	派遣2名		
2005	日仏共同博士課程コンソーシアム 交流プログラム								受入4名 派遣1名	受入1名 派遣2名	受入2名 派遣2名		
2006	APRU・サマー・プログラム (上記以外の学生会議派遣数)			(加盟)					派遣2名	派遣2名	派遣2名		
2004	オックスフォード 学部学生派遣プログラム								派遣1名	派遣1名	派遣1名	(中止)	
	KOREA FOUNDATION (韓国国際交流財団)			(韓国研究を専攻する学生を対象)				奨学生6名	奨学生8名	奨学生6名	奨学生9名	奨学生8名	
2002	AEARU・サマープログラム			(加盟)	派遣6名	(中止)	派遣5名	派遣6名	派遣4名	派遣4名	(中止)		
	ルノー財団学生派遣プログラム				(覚書締結)	派遣3名	派遣3名	派遣3名	派遣1名	派遣0名	派遣0名	派遣0名	
<p style="text-align: right;">2009年度分から 個人応募</p>													
		1996	1997	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
		<p style="text-align: center;">プログラム数 2件 2件 3件 4件 7件 11件 15件</p>											

(出典) 本部国際系学生交流企画グループ提供資料(2008年10月1日現在)

表 2.4 -12 大学間学生交流（受入・派遣）プログラム

（相互交流プログラム）

1. 日仏共同博士課程コンソーシアム

日仏間の大学院博士課程に在籍する学生の相互交流と共同研究指導を促進するための事業で、2006年度から日仏双方の大学から派遣・受入れを行っている。交流期間は1年。

2. イェール大学フォックスプログラム

大学院総合文化研究科とイェール大学国際地域研究センターで実施していたプログラムを解消し、多くの研究分野からの学生交流を推進するために2007年度から新たに協定を締結し、受入れ・派遣の相互交流を全学的に展開している。交流期間は1年。

3. IARU・グローバル・サマー・プログラム

IARU（国際研究型大学連合）加盟校10校が学部レベルのサマー・コースを提供し、加盟校の学生が相互に参加できるプログラムである。参加学生が取得した単位は、派遣元大学の認定を得られれば卒業単位として組入れ可能である。

2008年度開始の新規プログラムでは、東京大学は「Sustainable Urban Management」、「Nanoscience」、「Introduction to the Japanese Language」の3コースを開設（日本語コースのみの受講は不可）している（2009・2010年度の場合）。

4. APRU サマー・プログラム

加盟各国の高等教育の相互協力関係を強め、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題に対して教育研究の分野から協力・貢献することを目的として、環太平洋大学協会（APRU：加盟校37大学）において、博士課程の学生会議、サマースクール（キャンプ）が開催されている。本学は2006年度から博士課程学生会議やサマー・プログラムに大学院学生を派遣している。

5. AEARU サマー・プログラム

東アジア研究型大学協会（AEAURU：加盟校17大学）の活動の一事業として、主に学部学生を対象として、毎年夏に「学生キャンプ」を開催している。開催校の学生が中心となりプログラムを企画し、特定のテーマについて討議・研究を行い、相互理解を深める。

（学生派遣プログラム）

6. アルバータ大学ヴァニエル・ドクトラル奨学金プログラム

アルバータ大学（カナダ）に本学の博士課程の学生を派遣するプログラム。本学からの推薦を受けてアルバータ大学からヴァニエル・ドクトラル奨学金の給付を受ける。

7. KAUST・ディスカバリー奨学金プログラム

サウジアラビア国への学生招へい事業として、KAUSTの修士課程への留学を推進するためにキング・アブドゥラ科学技術大学（KAUST）が創設したプログラムである。科学・工学・技術分野での将来リーダーとなる有能な学生を世界から募り、学業成績と研究の潜在能力を評価し、学部学生の時期から奨学金を給付する。

8. ワシントン大学セントルイス校 ISA プログラム

アメリカと外国とのパートナーシップを強化するため、ワシントン大学は才能ある留学生を同大学大学院に招へいし、アメリカの文化・歴史・政治・経済及び社会的、国際的課題を学習する機会を与えている。同大学から本学に提案があり、2006年3月にワシントン大学との間で本プログラムに係る学生交流の覚書を締結した。以後毎年ワシントン大学セントルイス校 ISA プログラムに大学院学生を派遣している。

9. イェール大学 ELI 派遣プログラム

国際的レベルの高い大学院学生を育成し、学術研究活動の活性化を図ることを目的としてイェール大学が開催する ELI（夏期英会話）研修プログラムに、本学の大学院学生が参加

する機会を提供している。2006年に学生交流の一環として開始された。
参加コースは4種類各6週間である。学生の全額自己負担が原則であるが、高額で経済的負担が大きいため、大学が滞在費の一部として一人当たり20万円を補助している。

10. イェール・サマー・セッション・プログラム

イェール大学が本学を会場に行っているイェール大学・サマー・セッション・プログラムである。イェール大学の授業を体験しながら学生の国際交流の促進に資することを目的として、本学の学部学生（大学院学生も可）にも参加を推奨している。

（学生受入プログラム）

11. 北京大学国際関係学院生受入プログラム

北京大学国際関係学院の修士課程学生を本学の総合文化研究科および公共政策大学院の修士課程に受け入れる。北京大学で1年間、東京大学で2年間の修業年限を経て、双方から修士号を取得できるプログラムである。

12. 東京大学サマー・インターン・プログラム

本学で実施されるプログラムに参加するインド工科大学その他のアジア地域の有力大学からの留学生に奨学金を給付し、学習の機会を与える。同時に、本学の学生の国際交流に資する。

13. 東京大学 IIT 学部学生プログラム

国際学術交流協定に基づいて、インド工科大学に在籍する優秀な学部学生に対し、IITからの推薦に基づいて4年を限度に奨学金を給付する。将来的に東京大学大学院への留学への誘引となるように教育交流プログラムを形成する。

14. 東京大学 IIT 大学院留学プログラム

IITを卒業した優秀な学生を東京大学の修士課程に受け入れ、奨学金を給付するとともに将来の学術交流の人材を担う人材育成を目的としたプログラムである。

15. 中国政府派遣大学院生留学プロジェクト

2007年初頭に中国政府から発表された。2007年～2011年の5年間、毎年5千人の中国の大学院生を海外に留学させるプロジェクトである。本学は優秀な中国からの学生を受け入れる好機と捉え、授業料等の不徴収措置をとるなど、積極的に受入れを推進している。

（出典）本部国際系学生交流企画グループ提供資料

3 教育活動に見る国際化

本項では国際的な教育活動として、1) 海外大学との教育連携事例、2) 英語による教育プログラム・講義、3) 外国語教育、4) アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育を取り上げる。しかし、国際的な教育活動はこれに留まらない。本章 2 節「人の移動にみる国際化」で取り上げた留学生の受入れや学生交流、また、外国籍の教員が増えることも教育活動の国際化の一端である。また、世界的に見れば、教育内容（カリキュラム）に国際的な視点を導入⁸することも、教育の国際化の一環として取組みが強化されてきている。

国際連携本部が本学の全教職員、学生を対象として実施した「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」（第 4 章を参照）では、「世界に通用する教育」という視点が提示された。教育内容や教育手法の世界的共通化、あるいは世界をリードする教育といった視点も今後、教育活動の国際化の課題として顕在化してくるであろう。

3.1 海外大学との教育連携

海外大学との教育連携の例が次第に増えてきた。これには、学生の相互交換あるいは受入れ・派遣、教員の相互派遣、テレビ会議システム等を用いた合同講義、海外フィールド調査等での現地大学との連携など、多様な形態がある。これにさらに、単位互換や学位授与などが組み合わされるケースがある。

学生の相互交換協定に基づく学生の受入れ・派遣および学生交流プログラムについては、本章の 2.4.1(3)、2.4.2(1)、2.4.3 項で紹介した。本項では、部局におけるその他の形態の取組みを紹介する。

表 3.1-1 海外大学との教育連携事例

1. 日独共同大学院プログラム（総合文化研究科）

総合文化研究科とマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、学生が出身大学において博士号を取得することを支援する。共同教育の中核は学生のパートナー校への長期留学（年間10ヶ月以内）である。また、複数指導教員体制がとられており、学生は出身校の指導教員に加え、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることができる。集中講義のための教員の相互派遣も行われている。さらに、ハレと東京で交互に開催される共同セミナーを通じて、日独双方からプログラムに参加する学生、教員間の緊密な交流が行われる。これらの恒常的な交流を通じて、「市民社会の形態変容 - 日独比較の視点から」に関する共同研究も進められている。

2. 東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）（総合文化研究科）

1999 年から東アジアの三つの主要な大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校と開催している東アジア四大学フォーラムの蓄積の上に、提携大学との教員の相互派遣による交換講義や E-lecture などによる合同講義、合同セミナーなどを実施してい

⁸ Internationalization of Curriculum

る。本学の教養学部前期課程の学生を対象にこれら東アジアの大学から教員の派遣を受け東アジア共通の関心事について共同授業を実施している。また、本学に特徴的なリベラルアーツ教育について、提携大学との間での交換講義の実施、共通教材の作成、教養教育叢書のアジア各言語による出版などを通じて国際発信している。

3. 国際契約交渉（法学政治学研究科）

法学部2-3年生を対象として開講されている選択必修の科目（2単位）である。シアトルのワシントン大学ロースクールの学生チームと、リアルタイム双方向のテレビ会議システムおよび電子メールを使用して交渉し、契約書を作成する。計14回の講義のうち6回がリアルタイムの交渉セッションに充てられる。法律相談の技法、交渉術、文書作成能力に加え、会社法、知的財産権、競争法、契約法等の応用能力の習得をねらいとする。

4. 日韓国際共同演習授業 - East Asia Media Study（情報学環・学際情報学府）

情報学環・学際情報学府とソウル大学校をテレビ会議システムで結び、両大学の教員・学生が合同して、メディア環境の変化に伴う様々なテーマの講義・議論を行う合同講義である。2005年度に開始された。毎回、両大学の講師が報告し、大学院生が討論する。原則として英語の教材を用いるが、講義は英語、日本語、韓国語で行われ、大学院生が必要に応じて通訳する。授業の後半では、両大学の院生の混合グループを編成し、各グループがオンライン上で議論しながら共同研究計画書を作成し、発表する。テーマは、「公共圏」、「大衆文化」、「文化政治の歴史認識」、「社会と技術」などであった。

2007年度からは両大学の教員が相手大学で集中講義を行った。テレビ会議による「交流」中心の授業から相互の研究成果に基づいた「専門性の交換」に発展した。

5. 日韓遠隔交換講義（工学系研究科）

工学系研究科とソウル大学校工学部との間で、インターネットを利用した遠隔交換講義を2007年度冬学期に実施した。ソウル大学校は、「Kinetic Processes in Material（材料の速度論）」（4単位）、「Nano/Micro System Design（ナノ/マイクロシステム設計A・B）」（各2単位）を、東大側は、「システム創成学特論（Advanced Lecture on System Innovation）」（2単位）、「光・量子エレクトロニクス（Optical and Quantum Electronics）」（2単位）を開講した。

6. 農学国際実地研究（農学生命科学研究科）

農学生命科学研究科農学国際専攻において2006年度から実施している海外実地研修である。インドネシアで「国際農学と文化ゼミナールVI-1 アジアのフードシステム実地研修」、タイで「国際農業と文化ゼミナールVI-2 アジアの農村開発実地研修」をそれぞれ2週間、現地の大学の協力を得て実施した。「魅力ある大学院教育」イニシアティブにより2005年度から開始された「産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構」（愛称：アグリコクーン）の活動の一環である。

（出典）国際連携本部「海外大学との教育連携事例調査」（2009年2月実施）

3.2 英語による講義・コース

(1) 英語による教育プログラム

英語による教育プログラム等を表 3.2-1 に掲げる。

英語による教育プログラムの先駆的試みで最も実績を挙げているのが、工学系研究科土木工学専攻（現社会基盤学専攻）で 1982 年に開始された特別コースである。すべて英語による教育を通じて修士・博士課程の学位を取得できる。過去 25 年間、毎年二桁の修了者を輩出している。この先例に倣い、国費外国人留学生が優先配置されるプログラムが本学には多数存在する。近年、開始されたプログラムとして、新領域創成科学研究科の修士課程「サステイナビリティ学教育プログラム」（2007 年 10 月開始）と、情報学環・学際情報学府の「アジア情報社会コース（ITASIA）」修士・博士課程（2008 年 10 月開始）がある。

以上は大学院の正規留学生を対象とした教育プログラムであるが、これ以外に、教養学部の AIKOM プログラムでは、学士課程の短期交換留学に基づいて受け入れた留学生のために、英語による日本の社会・文化に関する講義や日本語教育のプログラムを提供している。

表 3.2-1 英語による教育プログラム

英語による講義のみで学位取得が可能なプログラム等	
1. 工学系研究科	
プログラム名：	「留学生プログラム社会基盤学特別コース」（1982 年～）
実施専攻等：	「社会基盤学専攻」
プログラム形態：	「修士課程・博士課程」
	「2005 年度修了者数 14 名 修士 6 名 博士 8 名」
	「2006 年度修了者数 17 名 修士 10 名 博士 7 名」
	「2007 年度修了者数 13 名 修士 7 名 博士 6 名」
対象者：	「外国人留学生」
2. 新領域創成科学研究科	
プログラム名：	「サステイナビリティ学教育プログラム」（2007 年 10 月～）
実施専攻等：	「社会文化環境学専攻」「環境システム学専攻」「自然環境学専攻」 「人間環境学専攻」「国際協力学専攻」
プログラム形態：	「修士課程 入学予定人員 約 10 名」 「在籍者数 13 名 日本人学生：4 名 留学生数：9 名」
対象者：	「日本人学生・外国人留学生」
3. 学際情報学府	
プログラム名：	「アジア情報社会コース（ITASIA）」（2008 年 10 月～）
実施専攻等：	「学際情報学専攻」
プログラム形態：	「修士課程・博士課程（定員 23 名 修士 15 名 博士 8 名）」
対象者：	「外国人留学生」
国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム	
（2006 年度採択プログラム）	
1. 理学系研究科	
プログラム名：	「最先端物理研究拠点における学位取得プログラム」
実施専攻等：	「物理学専攻」
プログラム形態：	「博士課程（配置数 5 名）」
対象者：	「外国人留学生」

2. 農学生命科学研究科

プログラム名：「農学生命科学研究高度化特別コース」
実施専攻等：「生産・環境生物学専攻」「森林科学専攻」「農学・資源経済学専攻」
「農学国際専攻」「応用生命化学専攻」「応用生命工学専攻」
「生物・環境工学専攻」「応用動物科学専攻」「獣医学専攻」「水圏生物
科学専攻」「生物材料化学専攻」「生圏システム学専攻」
プログラム形態：「博士課程（獣医学専攻は4年間）（配置数5名）」
対象者：「外国人留学生」

3. 工学系研究科

プログラム名：「英語による社会基盤学留学生教育特別プログラム」
実施専攻等：「社会基盤学専攻」
プログラム形態：「修士課程・博士課程（配置数18名 修士6名 博士12名）」
対象者：「外国人留学生」

プログラム名：「英語による学際デザイン工学留学生教育特別プログラム」
実施専攻等：「機械工学専攻」「産業機械工学専攻」「電気工学専攻」「マテリアル工
学専攻」「化学システム工学専攻」「航空宇宙工学専攻」
プログラム形態：「修士課程・博士課程（配置数10名 修士3名 博士7名）」
対象者：「外国人留学生」

プログラム名：「英語によるシステム創成学留学生教育特別プログラム」
実施専攻等：「精密機械工学専攻」「原子力国際専攻」「システム創成学専攻」
プログラム形態：「修士課程・博士課程（配置数10名 修士2名 博士8名）」
対象者：「外国人留学生」

プログラム名：「英語による都市工学留学生教育特別プログラム」
実施専攻等：「都市工学専攻」
プログラム形態：「修士課程・博士課程（配置数7名 修士1名 博士6名）」
対象者：「外国人留学生」

（平成19年度採択プログラム）

プログラム名：「日中韓を中核とするアジア工学環形成のための特別推進
プログラム」
実施専攻等：「バイオエンジニアリング専攻（横型専攻）」
プログラム形態：「博士課程（配置数7名）」
対象者：「外国人留学生」

4. 新領域創成科学研究科

プログラム名：「サステナビリティ学教育プログラム」
実施専攻等：「社会文化環境学専攻」「環境システム学専攻」「自然環境学専攻」
「人間環境学専攻」「国際協力学専攻」
プログラム形態：「修士課程（配置数8名）」
対象者：「外国人留学生」

学部3・4年生を対象とした外国人留学生受入れプログラム

1. 教養学部

プログラム名：「教養学部短期交換留学制度（略称 AIKOM）」
（Abroad in Komaba Program）
実施母体：「教養学部後期課程」
プログラム形態：「教養学部 3・4年レベル（年間25名程度）」
対象者：「海外協定校（17カ国25大学）外国人留学生」
「日本人学生（英語による授業のみ履修可）」
学位等：「AIKOMプログラム修了」（所定の単位（16単位）取得者）

（出典）本部教育・学生支援系留学生支援グループ提供資料（2008年8月現在）

(2) 英語による講義の実施状況

教育プログラムを構成するには至らなくても、英語で実施されている講義・演習は相当数に上る。2006年度には292科目が英語で実施された。工学系研究科がそのうちの5割弱の136科目を占めた。修士課程における開講が多い。ただし、その多くは特別コースなど、英語による教育プログラムの一環である。総合文化研究科、新領域創成科学研究科、農学生命科学研究科でも20-30科目が開講されている。総合文化研究科は学士課程レベルでのAIKOMプログラムのための講義が多い。新領域創成科学研究科は修士・博士課程にまたがる科目、農学生命科学研究科は博士課程の開講科目が多い。

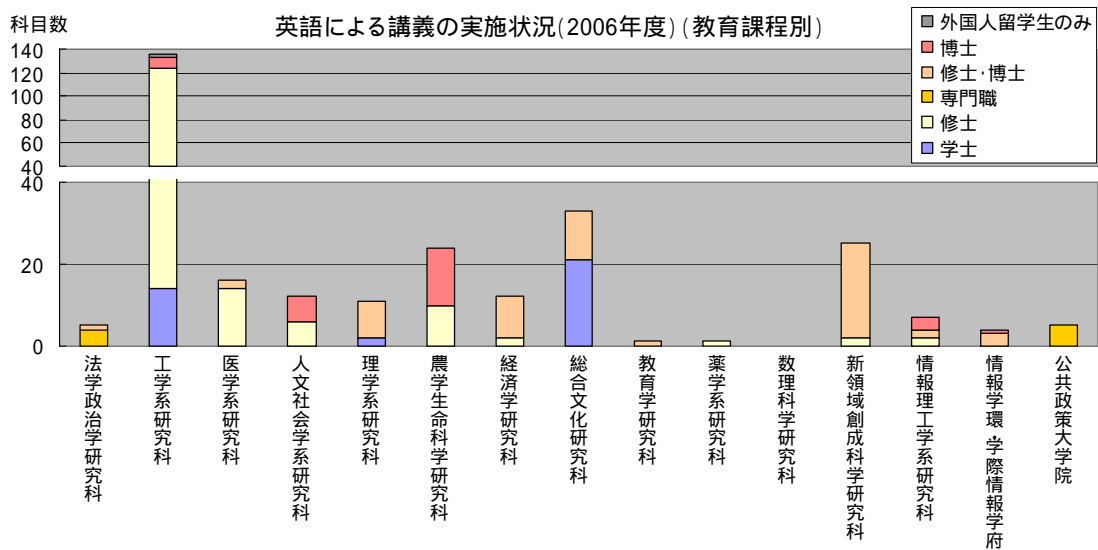


図 3.2-1 英語による講義の実施状況(2006年度)(教育課程別)
 (出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2007年9月調査実施)

表 3.2-2 英語による授業科目（2006年度）（教育課程別）

部局名	教育課程						外国人留学生のみ	総計
	学士	修士	修士・博士	博士	専門職			
法学政治学研究科	(0%)	(0%)	1 (20%)	(0%)	4 (80%)	(0%)	5	
工学系研究科	14 (10%)	109 (80%)	(0%)	10 (7%)	(0%)	3 (2%)	136	
医学系研究科	(0%)	14 (88%)	2 (13%)	(0%)	(0%)	(0%)	16	
人文社会学系研究科	(0%)	6 (50%)	(0%)	6 (50%)	(0%)	(0%)	12	
理学系研究科	2 (18%)	(0%)	9 (82%)	(0%)	(0%)	(0%)	11	
農学生命科学研究科	(0%)	10 (42%)	(0%)	14 (58%)	(0%)	(0%)	24	
経済学研究科	(0%)	2 (17%)	10 (83%)	(0%)	(0%)	(0%)	12	
総合文化研究科	21 (64%)	(0%)	12 (36%)	(0%)	(0%)	(0%)	33	
教育学研究科	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	1	
薬学系研究科	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	1	
数理科学研究科	-	-	-	-	-	-	0	
新領域創成科学研究科	(0%)	2 (8%)	23 (92%)	(0%)	(0%)	(0%)	25	
情報理工学系研究科	(0%)	2 (29%)	2 (29%)	3 (43%)	(0%)	(0%)	7	
情報学環・学際情報学府	(0%)	(0%)	3 (75%)	1 (25%)	(0%)	(0%)	4	
公共政策大学院	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	5 (100%)	(0%)	5	
総計	37 (13%)	146 (50%)	63 (22%)	34 (12%)	9 (3%)	3 (1%)	292	

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ調査資料（2007年9月調査実施）

表 3.2-3 英語による授業科目（2006年度）（授業形式・教授言語別）

部局名	形式				教授言語			総計
	講義	演習・実習	講義・演習	不明	英語のみ	日英併用	不明	
法学政治学研究科	(0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	3 (60%)	2 (40%)	(0%)	5
工学系研究科	106 (78%)	20 (15%)	2 (1%)	8 (6%)	88 (65%)	36 (26%)	12 (9%)	136
医学系研究科	14 (88%)	(0%)	2 (13%)	(0%)	16 (100%)	(0%)	(0%)	16
人文社会学系研究科	6 (50%)	6 (50%)	(0%)	(0%)	8 (67%)	4 (33%)	(0%)	12
理学系研究科	2 (18%)	1 (9%)	(0%)	8 (73%)	7 (64%)	4 (36%)	(0%)	11
農学生命科学研究科	13 (54%)	11 (46%)	(0%)	(0%)	2 (8%)	22 (92%)	(0%)	24
経済学研究科	11 (92%)	1 (8%)	(0%)	(0%)	7 (58%)	5 (42%)	(0%)	12
総合文化研究科	6 (18%)	14 (42%)	12 (36%)	1 (3%)	31 (94%)	1 (3%)	1 (3%)	33
教育学研究科	1 (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	(0%)	1
薬学系研究科	(0%)	(0%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1 (100%)	(0%)	1
数理科学研究科	-	-	-	-	-	-	-	0
新領域創成科学研究科	13 (52%)	4 (16%)	(0%)	8 (32%)	25 (100%)	(0%)	(0%)	25
情報理工学系研究科	2 (29%)	(0%)	(0%)	5 (71%)	1 (14%)	6 (86%)	(0%)	7
情報学環・学際情報学府	2 (50%)	2 (50%)	(0%)	(0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	4
公共政策大学院	3 (60%)	2 (40%)	(0%)	(0%)	5 (100%)	(0%)	(0%)	5
総計	179 (61%)	64 (22%)	17 (6%)	32 (11%)	195 (67%)	83 (28%)	14 (5%)	292

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ調査資料（2007年9月調査実施）

表 3.2-4 英語による授業科目 (2006 年度 -2007 年度前半) (総表)

法学部/法学政治学研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	
Basic Course on Japanese Civil Law in English	修士・博士	2	演習	18
現代アメリカ法2	専門職	2	講義形式と問答形式との併用	
現代アメリカ法3	専門職	2		
国際契約交渉	専門職	2	セミナー形式のチーム・プロジェクト(ワシントン大学ロースクールとのインターネットを通じた教育連携)	
法のパースペクティブ	専門職	2	セミナー形式	

医学部/医学系研究科

英語による授業の科目名				開講年度	
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態		
国際保健計画学特論	修士	2	講義	18	
国際保健計画学特論	修士	2	講義		
国際地域保健学特論	修士	2	講義、ディスカッション		
国際地域保健学特論	修士	2	講義、ディスカッション		
人類遺伝学特論	修士	2	講義		
人類遺伝学特論	修士	2	講義		
人類生態学特論	修士	2	講義		
人類生態学特論	修士	2	講義		
生物医化学特論	修士	2	講義		
生物医化学特論	修士	2	講義		
国際疫学特論	修士	2	講義		
国際疫学特論	修士	2	講義		
熱帯病学特論	修士	2	講義		
熱帯病学特論	修士	2	講義		
医学共通講義	修士・博士	2	講義		
医学共通講義	修士・博士	2	講義		
発達医科学特論	修士	2	講義		19
発達医科学特論	修士	2	講義		

工学部/工学系研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類	単位数	授業形態	
構造設計特論	学士	1.5	講義	18
地盤耐震工学	学士	1.5	講義	

風と構造物	学士	1.5	講義
国際社会の協調と交渉	学士	1.5	講義
計算力学	学士	1.5	講義
動的システムのデザイン	学士	1.5	講義
途上国プロジェクト特論	学士	1.5	講義
自然災害と都市防災	学士	1.5	講義
乱流境界層力学	学士	1.5	講義
ロボティクス	学士	1.5	講義
固体物理第三	学士	1.5	講義
(Presentation, Discussion and Reporting)	学士	1.5	講義・演習
分離工学	学士	1.5	講義
システムプランニング	学士		
国土・都市学特論	修士		
開発経済の理論と実践	修士		
非営利組織論	修士		
防災行政学	修士		
循環社会とリサイクルシステム	修士		
都市空間論	修士		
国際環境政策	修士		
コンクリートの関連機構モデリングE	修士	2	講義
計算力学E	修士	2	講義
風と構造物E	修士	2	講義
地盤耐震工学E	修士	2	講義
構造設計特論E	修士	2	講義
土質工学原論E	修士	2	講義
地盤工学特論E	修士	2	講義
環境復元学E	修士	2	講義
河川工学特論E	修士	2	講義
海岸水理学E	修士	2	講義
水文学特論E	修士	2	講義
津波と高潮E	修士	2	講義
財務学特論E	修士	2	講義
地理情報システムE	修士	2	講義
道路交通工学特論E	修士	2	講義
社会基盤マネジメント特論E	修士	2	講義
都市災害軽減工学E	修士	2	講義
都市の持続再生学AE	修士	2	講義
鉄筋コンクリートの非線形力学E	修士	2	講義
コンクリート構造診断工学E	修士	2	講義
計算地震工学E	修士	2	講義
社会基盤学の非線形解析法E	修士	2	講義
基礎工学E	修士	2	講義
地震工学E	修士	2	講義
自然災害と都市防災E	修士	2	講義
乱流境界層力学E	修士	2	講義
大気境界層力学E	修士	2	講義
海岸漂砂論E	修士	2	講義
空間統計解析E	修士	2	講義
交通学特論E	修士	2	講義
社会基盤のフロンティアE	修士	2	講義
都市の持続再生学BE	修士	2	講義
社会基盤技術者のための英語E	修士	2.5	講義
プロジェクトのマネジメント特論	修士	2	講義
日本の建築と都市第1	修士	2	講義

日本の建築と都市第2	修士	2	講義
都市解析特論 E	修士	2	講義
途上国都市計画論 E	修士	2	講義
都市水システム E	修士	1	講義
固形廃棄物管理 E	修士	1	講義
住環境特論 E	修士	1	講義
地球及び都市環境マネジメント E	修士	1	講義
地域計画論 E	修士	1	講義
都市計画論 E	修士	1	講義
都市交通政策特論 E	修士	1	講義
都市交通計画分析特論 E	修士	1	講義
有害物質管理論 E	修士	1	講義
都市環境のマネジメントと技術 E	修士	2	講義
膜技術による水処理 E	修士	1	講義
環境微生物工学特論	修士	1	講義
エネルギー工学特論 (Advanced Energy Transfer Engineering)	修士	2	講義
固体の力学 (Solid Mechanics)	修士	2	講義
流体構造連成システムモデリングとデザイン (Fluid Structure Interaction -Modeling and Design-)	修士	2	講義
熱流体数理工学 (Mathematical Thermal and Fluid Engineering)	修士	2	講義
熱流体システムデザイン (Design Methodology for Thermal and Fluid Systems)	修士	1	講義
再生医療のためのバイオエンジニアリング (Bioengineering for Regenerative Medicine)	修士	1	講義
実際の設計(The Practice of Machine Design)	修士	2	講義
環境調和システム設計	修士	2	講義
ロボティクス	修士	2	講義
高電圧工学特論	修士	2	講義
電気工学修士輪講	修士	2	演習
電気工学修士輪講	修士	2	演習
電気工学博士輪講	博士	2	演習
電気工学博士輪講	博士	2	演習
電気工学博士輪講	博士	2	演習
電子工学特別講義	修士	1	講義
光・量子エレクトロニクス	修士	2	講義
半導体デバイス基礎	修士	2	講義
医用画像・医用磁性	修士	2	講義
電子工学修士輪講	修士	2	演習
電子工学修士輪講	修士	2	演習
電子工学博士輪講	博士	2	演習
電子工学博士輪講	博士	2	演習
電子工学博士輪講	博士	2	演習
エネルギー・ビーム特別実習 (J/E)	修士	2	実験
科学技術英語 E (English for Design Scientists)	修士	2	講義
システム量子工学輪講 OS(J/E)	修士	2	演習

システム量子工学輪講 OW(J/E)	修士	2	演習
システム量子工学特別演習 OS(J/E)	修士	3	演習
システム量子工学特別演習 OW(J/E)	修士	3	演習
システム量子工学特別研究 (J/E)	博士	10	演習
システム量子工学特別実地 演習	修士	1	演習
コアディシプリンデベロップメント1(J/E)	修士	2	講義
コアディシプリンデベロップメント2(J/E)	修士	2	講義
コアディシプリンデベロップメント3(J/E)	修士	2	講義
システムデザインプロジェクト 1(J/E)	修士	2	講義
システムデザインプロジェクト 2(J/E)	修士	2	講義
システムデザインプロジェクト 3(J/E)	修士	2	講義
システムデザイン特別実習1 (J/E)	修士	2	演習
システムデザイン特別実習2 (J/E)	修士	2	演習
システム量子工学 E (Quantum Engineering and Systems Science)	修士	2	演習
先進原子力工学特論1E (Advanced Nuclear Engineering 1)	修士	2	講義
先進原子力工学特論2E (Advanced Nuclear Engineering 2)	修士	2	講義
ビーム分析特論 E (Beam Analysis)	修士	2	講義
先進シミュレーション特論 E (Advanced Simulation)	修士	2	講義
量子ビーム医用工学特論 E (Medical Radiation Technology)	修士	2	講義
先端マテリアル工学特論 1 (Advanced Materials Engineering I)	修士	2	講義
先端マテリアル工学特論 2 (Advanced Materials Engineering II)	修士	2	講義
Presentation, Discussion and Reporting	修士	2	講義・演習
分離工学特論	修士	2	講義
大学アントレプレナーシップ	博士	2	講義
生命倫理の課題	博士	2	講義
先導人材育成プログラム() - 先端科学技術英語 -	博士	2	講義
プレゼンテーション技法1E (Scientific Presentation I)	修士	2	講義
プレゼンテーション技法2E (Scientific Presentation 2)	修士	2	講義
原子力先進エネルギー特論 及び演習 E (Advanced Nuclear Energy)	修士	2	講義

量子ビーム発生工学特論及び演習 E (Quantum Beam Engineering)	修士	2	講義
先進放射線ビーム利用特論 E (Advanced Radiation Application)	修士	2	講義
先進放射線物理化学特論及び演習 E (Advanced Radiation Physical Chemistry)	修士	2	講義
先進原子力材料特論及び演習 E (Advanced Nuclear Materials)	修士	2	講義
先進モデリング特論 E (Advanced Modeling)	修士	2	講義
先進放射線リスク特論 E (Radiation and Risks)	修士	2	講義
コンピュータプログラミング IE (Computer Programming IE)	外国人留学生のみ	2	講義
コンピュータプログラミング IIE (Computer Programming IIE)	外国人留学生のみ	2	講義
数値解析 E (Fundamental Numerical Analysis)	外国人留学生のみ	2	講義
振動・制御・計測	修士	2	講義
リモートセンシング	修士	2	講義
社会基盤技術者のための国際英語 E	修士	1	講義
社会基盤技術者のための英語 E	修士	1	講義
環境微生物工学特論 E	修士	1	講義
循環社会とリサイクルシステム E	修士	1	講義
都市空間論 E	修士	2	講義
推進エネルギー変換工学	修士	2	講義
システム量子工学特別講義 10	修士	2	講義
システム量子工学特別講義 20	修士	1	講義 (月1回)
システム創成学特論 E	修士	2	講義
先端マテリアル工学特論1	修士	2	講義
先端マテリアル工学特論2	修士	2	講義
原子力国際コロキウム1E	修士	2	講義
原子力国際コロキウム2E	修士	2	講義
原子力国際ワークショップ E	修士	2	講義

19

文学部/人文社会学系研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
広域英語圏言語文化特殊研究 (英米文学批評理論 VIII)	修士	4	講義	18
欧米系文化研究特殊研究 (英米文学批評理論 VIII)	博士	4	講義	

広域英語圏言語文化特殊研究 (比較統語論研究 IX)	修士	4	講義
欧米系文化研究特殊研究 (比較統語論研究 IX)	博士	4	講義
広域英語圏言語文化演習 (The Contemporary British Novels I)	修士	2	演習
欧米系文化研究演習 (The Contemporary British Novels I)	博士	2	演習
広域英語圏言語文化演習 (The Contemporary British Novels II)	修士	2	演習
欧米系文化研究演習 (The Contemporary British Novels II)	博士	2	演習
社会心理学演習 (集団過程の研究)	修士	2	演習
社会文化研究演習 (集団過程の研究)	博士	2	演習
社会心理学特殊研究 (Academic Writing and Presentation Skills in the Behavioral and Social Sciences)	修士	2	講義
社会文化研究特殊研究 (Academic Writing and Presentation Skills in the Behavioral and Social Sciences)	博士	2	講義
哲学特殊講義	学士	2	講義
英語学英米文学演習	学士	2	演習
英語圏言語文化演習	学士	2	演習
英語学英米文学特殊講義	学士	2	講義
英語圏言語文化特殊講義	学士	2	講義
英語学英米文学特殊講義(I)	学士	2	講義
英語学英米文学特殊講義(II)	学士	2	講義
英語圏言語文化特殊講義	学士	2	講義
英語学英米文学特殊講義	学士	2	講義
英語学英米文学演習 (I)	学士	2	演習
英語学英米文学演習 (II)	学士	2	演習
英語学英米文学特殊講義	学士	4	講義
英語学英米文学特殊講義(I)	学士	2	講義
英語学英米文学特殊講義(II)	学士	2	講義
近代文学特殊講義	学士	2	講義
近代語学近代文学演習 ()	学士	2	演習
近代語学近代文学演習 ()	学士	2	演習
比較文学概論	学士	2	講義
応用社会心理学演習	学士	2	演習
社会心理学特殊講義	学士	2	講義
Academic Writing (I)	学士	2	講義
Academic Writing (II)	学士	2	講義
Academic Writing (III)	学士	2	講義
Academic Writing (IV)	学士	2	講義
Writing and Presenting Academic Papers in the Behavioral and Social Sciences	学士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング (中級))	修士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング (中級))	博士	2	講義

19

アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング (中級))	修士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング (中級))	博士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング(上 級))	修士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング(上 級))	博士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング(上 級))	修士	2	講義
アカデミック ライティング (アカデミック・ライティング(上 級))	博士	2	講義
哲学特殊研究(Feminist Epistemology and Political Philosophy)	修士	2	講義
基礎文化研究特殊研究 (Feminist Epistemology and Political Philosophy)	博士	2	講義
美学芸術学演習 (Colloquium aestheticum)	修士	4	演習
基礎文化研究演習 (Colloquium aestheticum)	博士	4	演習
広域英語圏言語文化特殊研究 (若さと老いのアメリカ文学研究)	修士	2	講義
欧米系文化研究特殊研究 (若さと老いのアメリカ文学研究)	博士	2	講義
広域英語圏言語文化特殊研究 (若さと老いのアメリカ文学研究)	修士	2	講義
欧米系文化研究特殊研究 (若さと老いのアメリカ文学研究)	博士	2	講義
広域英語圏言語文化演習 (英詩研究)	修士	4	演習
欧米系文化研究演習 (英詩研究)	博士	4	演習
現代文芸論特殊研究 (Workshop in Japanese to English Literary Translation)	修士	2	講義
欧米系文化研究特殊研究 (Workshop in Japanese to English Literary Translation)	博士	2	講義
現代文芸論演習 (Song Lyrics from the 1960s)	修士	2	演習
欧米系文化研究演習 (Song Lyrics from the 1960s)	博士	2	演習
社会心理学特殊研究 (リサーチ・デザインとアカデミッ ク・プレゼンテーション)	修士	2	講義
社会文化研究特殊研究 (リサーチ・デザインとアカデミッ ク・プレゼンテーション)	博士	2	講義
社会心理学演習 (社会的認知の研究)	修士	2	演習

社会文化研究演習 (社会的認知の研究)	博士	2	演習
社会心理学演習 (世論の研究)	修士	2	演習
社会文化研究演習 (世論の研究)	博士	2	演習
社会心理学実験及び実習 (社会心理学実験及び調査 ())	修士	2	実験 実習
社会文化研究演習 (社会心理学実験及び調査 ())	博士	2	実験 実習
社会心理学実験及び実習 (社会心理学実験及び調査 ())	修士	2	実験 実習
社会文化研究演習 (社会心理学実験及び調査 ())	博士	2	実験 実習
社会心理学実験及び実習 (社会心理学実験及び調査 ())	修士	2	実験 実習
社会文化研究演習 (社会心理学実験及び調査 ())	博士	2	実験 実習

理学部/理学系研究科

英語による授業の科目名				開講 年度
授業科目名(日本語)	課程の 種別	単 位 数	授業形態	
論文構成法	学士	2	講義	18
物理学演習	学士	2	演習	
極限量子構造汎論	修士・博士			
物性物理学 IA	修士・博士			
多圏地球 COE 特別講 義	修士・博士			
多圏地球 COE 特別講 義	修士・博士			
多圏地球 COE 特別講 義	修士・博士			
多圏地球 COE 特別講 義	修士・博士			
大気物理学	修士・博士			
海洋物理学	修士・博士			
地理情報学	修士・博士			
位置天文学特論	修士・博士	2	講義	
地球惑星空間情報学 および実習	学士	2	講義及び 実習	
多圏地球 COE 特別講 義 (ただし、今年度行わ れるかは未定)	修士・博士	2	講義	
多圏地球 COE 特別講 義 (ただし、今年度行わ れるかは未定)	修士・博士	2	講義	
多圏地球 COE 特別講 義 (ただし、今年度行わ れるかは未定)	修士・博士	2	講義	
Basic Physical Chemistry	修士・博士	2	講義	

Basic Organic Chemistry	修士・博士	2	講義
Basic Inorganic / Analytical Chemistry	修士・博士	2	講義

農学部（獣医学課程獣医学専修）/農学生命科学研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名（日本語）	課程の種類	単位数	授業形態	
水産海洋学	修士	2	講義	18
水圏生物環境学演習	修士	6	演習	
水圏生物学演習	修士	6	演習	
製紙科学特論	修士	2	講義	
高分子材料化学特論	修士	2	講義	
高分子材料化学研究法	修士	2	講義	
バイオマス科学特別講義	博士	2	講義	
環境地水学特論	修士	2	講義	
生物プロセス工学特論	修士	2	講義	
国際植物資源学	修士	2	講義	
緑地創成学特論	修士	3	講義	
水圏生物学特別演習	博士	6	演習	
形態学特別講義	博士	6	講義	
形態学特別演習	博士	6	演習	
形態学特別実験	博士	12	実験	
生体機能学特別講義	博士	6	講義	
生体機能学特別演習	博士	6	演習	
生体機能学特別実験	博士	12	実験	
生体防御・寄生体学特別講義	博士	6	講義	
生体防御・寄生体学特別演習	博士	6	演習	
生体防御・寄生体学特別実験	博士	12	実験	
獣医臨床学特別講義	博士	6	講義	
獣医臨床学特別演習	博士	6	演習	
獣医臨床学特別実験	博士	12	実験	
病理学総論	学士	2	複数の教員で行なう、オムニバス形式での講義	19
外国農業特論	修士	2	講義	
農学国際特論Ⅲ	修士	2	講義	
国際農学英語	修士	2	講義	
緑地管理学特論	修士	2	講義	

経済学部/経済学研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名（日本語）	課程の種類	単位数	授業形態	
ミクロ経済学	修士	4	講義	18
マクロ経済学	修士	4	講義	
上級マクロ経済学	修士・博士	2	講義	
ミクロ経済学ワークショップ	修士・博士	4	講義	
マクロ経済学ワークショップ	修士・博士	4	講義	
理論経済学特論	修士・博士	4	講義	
経済理論演習	修士・博士	4	演習	

産業経済特論	修士・博士	2	講義	19
産業経済特論	修士・博士	2	講義	
経営史	修士・博士	2	講義	
企業・市場特論	修士・博士	2	講義	
取引システムの計量分析	修士・博士	2	講義	
上級マクロ経済学	学士	4	講義	
経済学のための数学	学士	2	講義	
技術進歩と経済成長	学士	2	講義	
技術進歩と経済成長	学士	2	講義	
金融経済学	学士	2	講義	
Credit Risk Modeling	学士	2	講義	

教養学部/総合文化研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名（日本語）	課程の種類	単位数	授業形態	
地域文化論	学士(")	2	講義	18
日本文化分析	学士(後期)	2	講義・演習	
日本文化分析	学士(")	2	講義・演習	
日本社会分析	学士(")	2	講義・演習	
総合日本研究	学士(")	2	講義	
総合日本研究	学士(")	2	演習・実習	
総合日本研究演習	学士(")	2	演習	
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習	
日本講義特殊演習	学士(")	2	講義・演習	
日本研究特殊演習	学士(")	2	講義・演習	
日本研究特殊演習	学士(")	2	講義・演習	
日本経済分析	学士(")	2	講義・演習	18
金融経済論演習	学士(")	2	講義・演習	
日本経済分析	学士(")	2	講義・演習	
金融経済論演習	学士(")	2	講義・演習	
広域英語圏地域論特殊演習	学士(")	2	演習	
国際経済摩擦	学士(")	2	講義	
イギリス思想テキスト分析演習	学士(")	2	演習	
特殊講義（現代イギリスの文化）	学士(")	2	講義	
比較文化特殊研究演習（比較日本文化特殊研究演習）	学士(")	2	演習	
特殊研究演習（現代イギリスの文化）	学士(")	2	演習	
人間の安全保障実験実習Ⅱ	修士・博士			
言語習得論演習Ⅰ	修士・博士	2	演習(随時講義も含む)	
言語習得論演習Ⅴ	修士・博士	2	演習	
言語情報科学特殊研究Ⅰ	修士・博士	2	講義	

超域文化科学特殊研究	修士と博士	2	演習
北米中南米地域文化演習 IV	博士・修士	2	演習
アメリカ太平洋文化交流論 I	博士・修士	2	演習
アメリカ太平洋文化交流論 I	博士・修士	2	演習
地域文化研究特殊研究	博士・修士	2	演習
国際協力論演習 (人間の安全保障演習 II)	修士・博士	2	演習
平和プロセスと国際協力 I	修士・博士	2	講義
人間の安全保障実験実習 I	修士・博士	2	演習
地域文化論	学士(前期)	2	講義
日本社会分析	学士(")	2	講義・演習
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習
日本研究特殊講義	学士(")	2	講義・演習
科学社会学演習	学士(")	2	講義・演習
イギリス政治文化論演習	学士(")	2	演習
アメリカ思想テキスト分析演習	学士(")	2	演習
特殊講義	学士(")	2	講義
言語情報科学特殊演習 IV	修士・博士	2	演習
言語情報科学特殊演習 V	修士・博士	2	演習
超域文化科学特別講義	修士と博士	2	講義
北米・中南米地域文化演習	博士・修士	2	演習
北米・中南米地域文化演習	博士・修士	2	演習
アメリカ太平洋地域文化演習	博士・修士	2	演習
地域文化研究特別講義	博士・修士	2	講義
地域文化研究特別講義	博士・修士	2	講義
国際協力論演習	修士・博士	2	演習
国際協力論演習 (平和プロセスと国際協力)	修士・博士	2	講義・演習
国際社会科学特別講義	修士・博士	2	講義
広域システム科学特別講義 I	修士・博士	2	講義
人間の安全保障演習	修士・博士	2	演習

19

人間の安全保障実験実習	修士・博士	2	演習
科学技術ライティング実験実習	博士・修士	2	演習

教育学部/教育学研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
身体システム論	修士・博士	2	講義	18

薬学部/薬学系研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
免疫学特論	修士			18
学生の理解度の観点から、以下の方法により、授業を部分的に英語で実施。 (1) 学術振興会で招聘する外国人教員による講義の担当(4~5コマ)。 (2) 英語のDVD、ビデオ等の積極的活用。 (3) 英語で行える科目(演習等)については、積極的に英語で実施。				

数理学部研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
数理学部特別講義	修士・博士	2	講義	19
数理学部広域演習	修士・博士	2	演習	

新領域創成科学研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
Natural Environment Measurement (環境計測論)	修士・博士			18
Bio-environmental Studies (生物環境論)	修士・博士			
Environmental Technology in Mineral Resources Development (資源開発環境論)	修士・博士			
Environmental Fluid Simulation (環境流体シミュレーション)	修士・博士			
Optimal System Design (最適システム設計論)	修士・博士			
International Political Economy (国際政治経済システム学)	修士・博士			

Development and Infrastructure (開発とインフラ整備論)	修士・博士		
Environmental Politics and Policy (環境政治学)	修士・博士		
デバイス設計論	修士・博士	2	講義
環境情報論	修士・博士	2	講義
環境計測論	修士・博士	2	講義
自然環境学演習	修士	2	演習
自然環境学演習	修士	2	演習
自然環境学実習	修士・博士	1	実習
自然環境学実習	修士・博士	1	実習
社会環境システム論	修士・博士	2	講義
環境反応システム論	修士・博士	2	講義
環境調和システム開発論	修士・博士	2	講義
環境メカトロニクス特論	修士・博士	2	講義
住環境論 E	修士・博士	1	講義
国際マクロ経済学	修士・博士	2	講義
開発モデル論	修士・博士	2	講義
国際契約マネジメント	修士・博士	2	講義
開発プロジェクト論	修士・博士	2	講義
国際協力学特別講義	修士・博士	1	講義
固体酸化物物性論	修士・博士	1	講義
宇宙エネルギーシステム論	修士・博士	2	講義
推進エネルギー変換工学	修士・博士	2	講義
先端エネルギー工学特別講義	修士・博士	2	講義
生物圏機能論	修士・博士	2	講義
生物環境論	修士・博士	2	講義
資源開発環境論	修士・博士	2	講義
環境流体シミュレーション	修士・博士	2	講義
環境システム学特別講義	修士・博士	2	講義
最適システム設計論	修士・博士	2	講義
可視化環境学特論	修士・博士	2	講義
環境技術システム論	修士・博士	2	講義
資源環境管理	修士・博士	2	講義
開発環境政策論	修士・博士	2	講義
開発とインフラ整備論	修士・博士	2	講義
環境政治学	修士・博士	2	講義
国際協力学特別講義	修士・博士	1	講義
イノベーションとサステイナビリティ	修士・博士	2	講義
水から見た都市のサステイナビリティ	修士・博士	2	講義
沿岸環境基盤学	修士・博士	2	講義
サステイナビリティ教育学	修士・博士	2	講義

19

情報理工学系研究科

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
数理情報学修士特別研究 I	修士			18
数理情報学修士特別研究 II	修士			
数理情報学博士特別研究 I	博士			
数理情報学博士特別研究 II	博士			
数理情報学博士特別研究 III	博士			
情報セキュリティ	修士・博士	2	講義	
コンピュータビジョン	修士・博士	2	講義	19
応用幾何情報論	修士・博士	2	講義	

学際情報学府

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
比較情報制度論 I	修士・博士	2	講義	18
視覚情報処理論	修士・博士	2	講義	
学際情報学国際共同演習 II	修士・博士	2	演習	
Academic Writing Exercise I	博士	2	演習	19
学際理数情報学特論 XII	修士・博士	2	講義	
学際情報学国際共同演習 I	修士・博士	2	演習	
Academic Writing Exercise II	博士	2	演習	
Academic Communication in English	博士	2	演習	

公共政策大学院

英語による授業の科目名				開講年度
授業科目名(日本語)	課程の種類別	単位数	授業形態	
ミクロ経済学	専門職	4	講義	18
ミクロ経済学実習	専門職	1	実習	
取引システムの計量分析	専門職	2	講義	
事例研究(国際法)	専門職	4	演習	
アジア太平洋国際法	専門職	2	講義	19
国際法基礎理論	専門職	2	講義	
応用計量経済学	専門職	2	講義	
実証産業組織	専門職	2	講義	
産業組織理論	専門職	2	講義	

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ調査資料(2007年9月調査実施)

3.3 外国語教育

本学における外国語教育科目は文学部および教養学部において提供されている。2007年度には文学部で16言語51科目104単位、教養学部で39言語243科目243単位開講した。

表 3.3-1 外国語教育（2007年度開講）

	開講 区分	単位× 科目数
文学部		
サンスクリット語文法	通年	4
中国語前期(I)(II),後期(I)(II)	夏・冬	2×4
英語後期(I)-(IV),(I)-(IV),(I)(II)	夏・冬	2×10
ドイツ語前期(I)(II),後期(I)(II)	夏・冬	2×4
フランス語前期(I)(II),後期(I)(II)	夏・冬	2×4
ロシア語(I)(II)	夏・冬	2×2
イタリア語初級(I)(II),中級(I)(II)	夏・冬	2×4
スペイン語初級(I)(II),中級(I)(II)	夏・冬	2×4
ポルトガル語(I)(II)	夏・冬	2×2
ヒンディー語(I)(II)	夏・冬	2×2
韓国朝鮮語初級(I)(II)	夏・冬	2×2
アラビア語(I)(II)	夏・冬	2×2
ペルシア語(I)(II)	夏・冬	2×2
ラテン語初級(II)×2,中級(I)(II)	夏・冬	2×4
ギリシャ語(I)(II)	夏・冬	2×2
チベット語(I)(II)	夏・冬	2×2
教養学部		
英語(文法)(6)(8),(作品講読)(16)(17),(22)-(24)	夏・冬	1×7
英語(作文)(17)-(24),(会話)(14)(16)(17)(22)	夏・冬	1×12
英語(31)-(35),(37)-(43),(45)-(50),(55)-(60)	夏・冬	1×24
フランス語(初級)(第三外国語)(1)×3,(2)×3	夏・冬	1×6
フランス語(文法)(3)(4),(作文)(3)(4),(精読)(3),(会話)(3)(4)	夏・冬	1×7
フランス語(11)-(13),(16),(18)-(20)	夏・冬	1×7
フランス語(二語)(9)(11)	夏・冬	1×2
ドイツ語(初級)(第三外国語)(1)×5,(2)×5	夏・冬	1×10
ドイツ語(初級作文)(4)	冬学期	1
ドイツ語(精読)(3)(4),(会話)(4),(作文)(3)	夏・冬	1×4
ドイツ語(9)(10)(12)(13)(15)	夏・冬	1×5
ドイツ語(二語)(5)(6)	夏・冬	1×2
ロシア語(初級)(第三外国語)(1)×2,(2)×3	夏・冬	1×5
ロシア語(精読)(3)(4),(言語分析)(3)	冬・夏	1×3
ロシア語(5)(6)	夏学期	1×2
ロシア語(中級作文)(3)(4),(上級作文)(3)(4)	夏・冬	1×4

ロシア語(会話) (5) - (8)	夏・冬	1×4
中国語(初級)(第三外国語) (1)×3, (2)×3	冬学期	1×6
中国語(初級) (1) - (4)	夏・冬	1×4
中国語(中級会話)(1) - (4), (中級講読)(1) - (3), (中級作文)(1) - (4)	夏・冬	1×11
中国語(上級会話)(1) - (4), (上級講読)(1)(3)(4), (上級作文)(1) - (4)	夏・冬	1×11
中国語(初級演習) (1)(2)	冬・夏	1×2
スペイン語(初級)(第三外国語) (1)×2, (2)×2	夏・冬	1×4
スペイン語 (13) - (19)	夏・冬	1×7
スペイン語(会話) (3)(4), (作文) (3)	夏・冬	1×3
スペイン語(初級) (3)(4)	夏・冬	1×2
ポルトガル語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
イタリア語(精読) (3)(4)	夏・冬	1×2
イタリア語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
イタリア語 (9) - (16)	夏・冬	1×8
韓国朝鮮語(初級) (3)(4)	夏・冬	1×2
韓国朝鮮語(中級講読) (3)(4), (上級講読) (3)(4)	夏・冬	1×4
韓国朝鮮語(中級表現練習) (1), (中級作文) (3)(4)	夏・冬	1×3
韓国朝鮮語(初級会話) (3)(4), (中級会話) (5)(6)	夏・冬	1×4
アラビア語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4), (会話) (3)(4)	夏・冬	1×6
ヒンディー語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
ギリシア語(初級) (3)(4), (中級) (3)	夏・冬	1×3
ラテン語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
ポーランド語(初級) (3)(4)	夏・冬	1×2
セルビア・クロアチア語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
マレー・インドネシア語(初級) (3)(4)	夏・冬	1×2
マレー語(中級) (3)(4)	夏・冬	1×2
ベルシャ語 (3)(4)	夏・冬	1×2
シリア語 (3)(4)	夏・冬	1×2
ヘブライ語 (3)(4)	夏・冬	1×2
ベトナム語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
トルコ語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
広東語(初級) (3)(4), (中級) (4)	夏・冬	1×3
上海語 (4)	冬学期	1
台湾語 (3)(4)	夏・冬	1×2
サンスクリット語 (3)(4)	夏・冬	1×2
タイ語 (3)(4)	夏・冬	1×2
モンゴル語(初級) (3)(4), (中級) (3)(4)	夏・冬	1×4
インドネシア語(中級) (1)(2)	夏・冬	1×2

(出典) 本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データから抽出 (2007 年度開講)

3.4 アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

表 3.4-1 は 2007 年度に本学で開講されたアカデミック・ライティング（日本語を含む）や専門分野の英語教育科目である。科目登録システムから抽出したため、漏れがある可能性がある。またこれ以外に、この種の授業が単位が付与されないクラスとして開講されるケースも存在する。その多くは大学院の科目であるが、医学部、工学部、文学部では学士課程向けの科目も開講されている。

なお、2008 年度から、学部前期課程の理系の学生を対象として、アカデミック・ライティング・コース「Active Learning of English for Science Students (ALESS)」が必修科目として開始された。このコースは、プレゼンテーションも含み、すべて少人数クラス（1クラス 15 人程度）で実施され、担当教員はアカデミックなバックグラウンドを有するネイティブ・スピーカーである。

表 3.4-1 アカデミック・ライティング、専門分野の英語教育など

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
法学部/法学政治学研究科				
大学院	リサーチライティング & ライティング	夏学期	2	法曹養成専攻
	リサーチライティング & ライティング	夏学期	2	法曹養成専攻
	リサーチライティング & ライティング	夏学期	2	法曹養成専攻
	リサーチライティング & ライティング	夏学期	2	法曹養成専攻
	リサーチライティング & ライティング	夏学期	2	法曹養成専攻
医学部/医学系研究科				
学部	医学英語Ⅰ	集中		医学科
	医学英語Ⅱ	集中		医学科
	医学英語Ⅲ	集中		医学科
	保健学英語Ⅰ	夏学期	2	健康科学・看護学科
	保健学英語Ⅱ	冬学期	2	健康科学・看護学科
工学部/工学系研究科				
学部	国際コミュニケーションの基礎Ⅰ	夏学期	1.5	社会基盤学科
	国際コミュニケーションの基礎Ⅱ	冬学期	1.5	社会基盤学科
	Presentation Discussion and Reporting	冬学期	1.5	化学・生命系
	環境エネルギー英語A	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語A	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語B	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語B	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語C	冬学期	1.5	システム創成学科
	環境エネルギー英語C	冬学期	1.5	システム創成学科
大学院	社会基盤技術者のための国際英語ⅠE	夏学期	1	社会基盤学専攻
	社会基盤技術者のための国際英語ⅠE	夏学期	1	社会基盤学専攻
	社会基盤技術者のための国際英語ⅡE	冬学期	1	社会基盤学専攻
	社会基盤技術者のための国際英語ⅡE	冬学期	1	社会基盤学専攻
	科学技術英語(English for Design Scientists)	冬学期	2	システム量子工学専攻
	先導人材育成プログラム(II) - 先端科学技術英語 -	冬学期	2	先端学際工学専攻
	科学・技術英語A	夏学期	1	共通
	科学・技術英語B	夏学期	1	共通
	科学・技術英語A	冬学期	1	共通
	科学・技術英語B	冬学期	1	共通
文学部/人文社会系研究科				
学部	Academic Writing (Ⅰ)	夏学期	2	Academic Writing
	Academic Writing (Ⅱ)	冬学期	2	Academic Writing
	Academic Writing (Ⅲ)	夏学期	2	Academic Writing
	Academic Writing (Ⅳ)	冬学期	2	Academic Writing

講義題目（時間割上の名称）		開講区分	単位数	時間割所属名称
	Writing and Presenting Papers in the Behavioral and Social Sciences	冬学期	2	Academic Writing
大学院	行動科学および社会科学におけるアカデミック・ライティングとプレゼンテーション・スキル：応用編	冬学期	2	
	アカデミック・ライティング III（中級）	夏学期	2	
	アカデミック・ライティング IV（中級）	冬学期	2	
	アカデミック・ライティング（上級）I	夏学期	2	
	アカデミック・ライティング（上級）II	冬学期	2	
	Wissenschaftliches Schreiben und Argumentieren(I)	夏学期	2	
	Wissenschaftliches Schreiben und Argumentieren(II)	冬学期	2	
	Redaction de travaux universitaires (I)	夏学期	2	
	Redaction de travaux universitaires (II)	冬学期	2	
	学術中国語文実践	通年	4	
	学術中国語文実践	通年	4	
	学術中国語文実践	通年	4	アジア文化研究専攻中国語中国文学専門分野
	学術中国語文実践	通年	4	アジア文化研究専攻中国語中国文学専門分野
	リサーチ・デザインとアカデミック・プレゼンテーション	夏学期	2	社会文化研究専攻社会心理学専門分野
	行動科学および社会科学におけるアカデミック・ライティングとプレゼンテーション・スキル：応用編	冬学期	2	社会文化研究専攻社会心理学専門分野
	英語学術論文執筆演習 ：Writing English for Academic Publication	冬学期	2	社会文化研究専攻社会情報学専門分野
英語学術コミュニケーション演習 ：Academic Communication in English	夏学期	2	社会文化研究専攻社会情報学専門分野	
理学部/理学系研究科				
大学院	化学英語演習	冬学期	2	
	科学英語演習 I	夏学期	1	
	科学英語演習 II	冬学期	1	
	科学英語演習 III	夏学期	1	
	科学英語演習 IV	冬学期	1	
	先端理学コミュニケーション特論 II	集中	2	
	国際基礎生命学特論 1	冬学期	1	
	国際基礎生命学特論 2	冬学期	1	
農学部/農学生命科学研究科				
大学院	国際農学英語	夏学期	2	農学国際専攻修士課程
経済学部/経済学研究科				
大学院	英語教育研究演習 I	夏学期	2	
	英語教育研究演習	冬学期	2	
	英語教育研究演習 I	夏学期	2	
	英語教育研究演習 II	冬学期	2	
教養学部/総合文化研究科				
大学院	科学技術ライティング実験実習 II	夏学期	2	科学技術イタ-プ-リタ-養成プログラム
	科学技術ライティング実験実習 II	夏学期	2	科学技術イタ-プ-リタ-養成プログラム
新領域創成科学研究科				
大学院	生命科学英語特論	冬学期	1	先端生命科学専攻
	生命科学英語演習	夏学期	1	先端生命科学専攻
情報学環・学際情報学府				
大学院	Academic Writing Exercisell	冬学期	2	学際情報学府
	Academic Communication in English	夏学期	2	学際情報学府

（出典）本部教育・学生支援系学務グループ UT-mate 科目データから抽出（2007 年度開講）

4 研究活動に見る国際化

本学の研究活動はあらゆる側面で国際的に展開されている。ほぼすべての研究者が、国際的視野に立って、海外の研究者と交流し競い合いながら研究活動を続けている。海外の国際会議等で発表し、また、日本で国際会議を開催することもある。海外で調査活動を行うことも、国際共同研究を行うこともある。しかし、これらの活動は個々の研究者の研究活動として日常的に行われており、これを把握した統計データは存在しない。

ここでは、個々の研究者の研究活動ではなく、部局等で組織的に行われている研究活動の国際的な側面の一部を紹介する。

4.1 海外における研究活動

2008年5月1日現在、本学には海外拠点47、形成されつつある拠点が94ある。そのうち、3拠点は全学の拠点であるが、それ以外は部局や研究室等によって研究の活動拠点として設置された拠点である。拠点には、観測や発掘調査などのための調査拠点、実験設備等を有する拠点、海外の研究者との共同研究等のための連携拠点など、さまざまなタイプがある。詳細については、表4.1-2を参照されたい。

拠点の4割はアジアに立地する。特に中国に設置された拠点多い。欧州、北米がこれに続く。拠点はオセアニアや中南米、中近東などにもあるが、これらの地域およびアメリカには少ない。

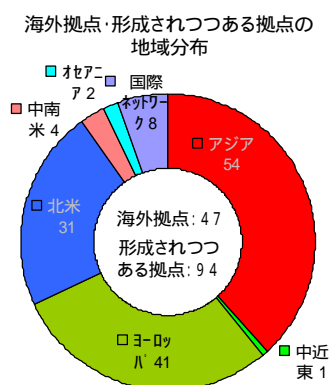


図 4.1-1 海外拠点・形成されつつある拠点の地域分布 (2008年5月1日現在)

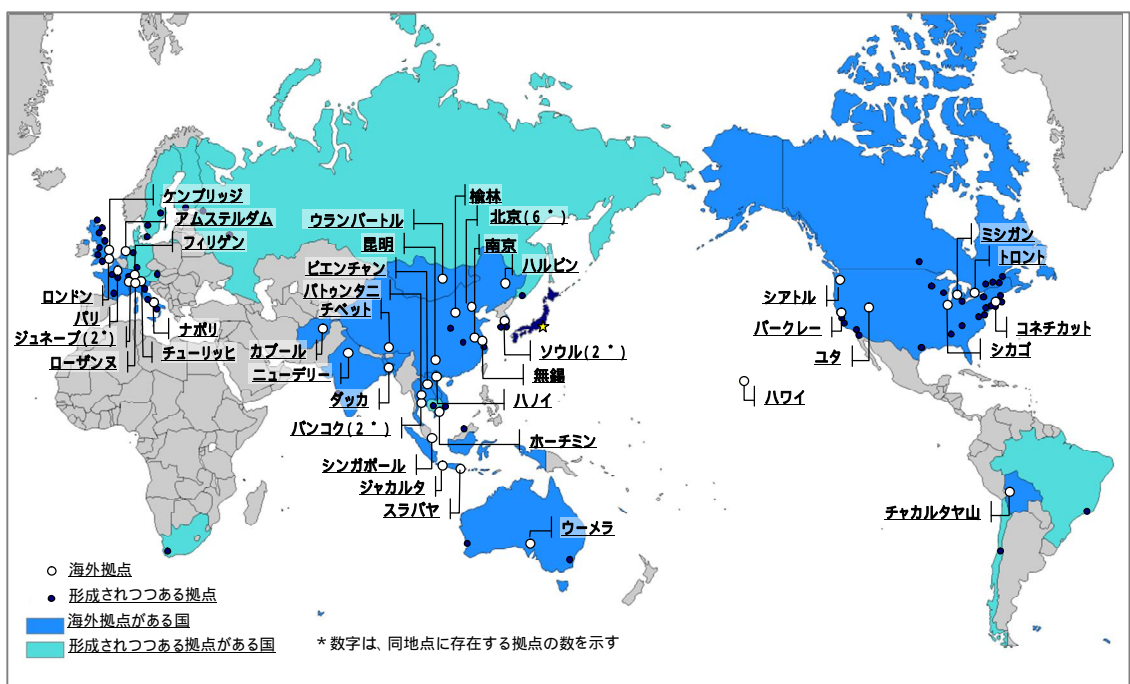


図 4.1-2 海外拠点・形成されつつある拠点(2008年5月1日現在)
(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料

部局別に見ると、工学系研究科、理学系研究科、生産技術研究所、新領域創成科学研究科などの海外拠点・形成されつつある拠点多い。すでに設けられた海外拠点に限れば、生産技術研究所、東洋文化研究所、医科学研究所が多い。総じて理系の部局に拠点多いが、これは理系の方が研究のための設備等を設置するために海外拠点を必要とする場合が多いためであろう。文系でも海外調査等は盛んに行われているが、必ずしも拠点を設ける必要がないケースが多いと推測される。

工学系研究科、理学系研究科、新領域創成科学研究科はアジア以外の地域に多くの拠点を設置している。生産技術研究所はアジア以外の地域に設置された拠点多いが、アジア地域の拠点多い。東洋文化研究所、医科学研究所、地震研究所、農学生命科学研究科の拠点はアジアに多い。

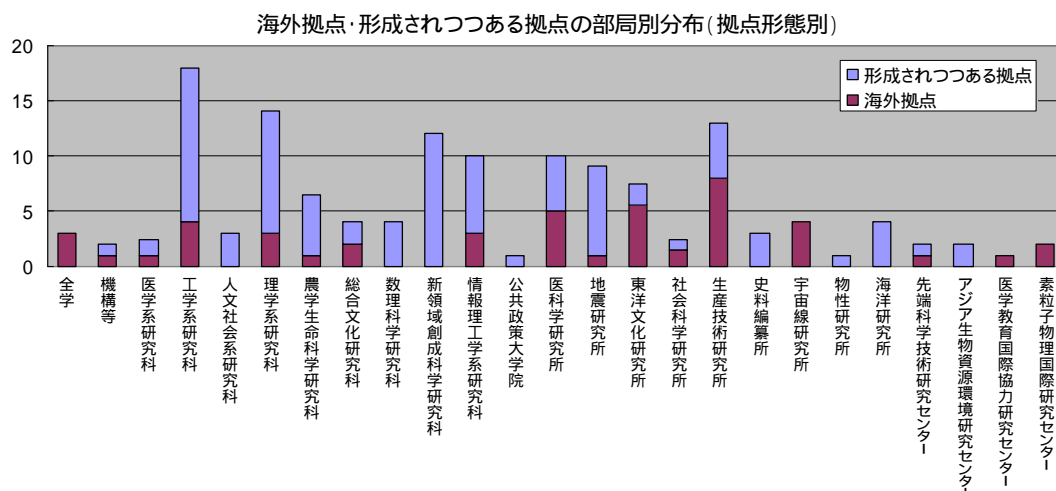


図 4.1-3 海外拠点・形成されつつある拠点の部局別分布 (拠点形態別)
(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2008年5月1日現在)

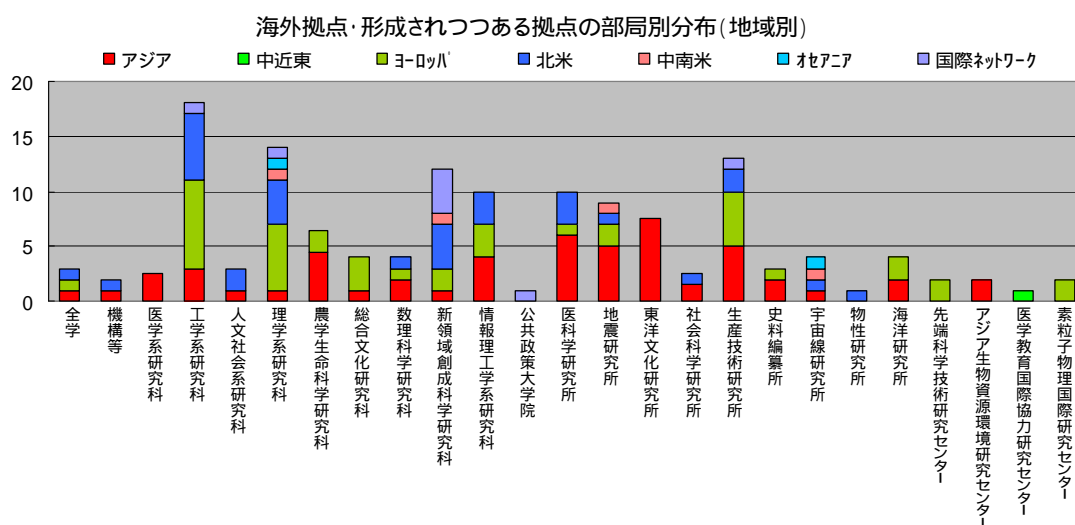


図 4.1-4 海外拠点・形成されつつある拠点 (部局別分布) (地域別)
(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料 (2008年5月1日現在)

表 4.1-1 海外拠点・形成されつつある拠点

部局名	拠点分類		地域							総計
	海外拠点	形成されつつある拠点	アジア	中近東	ヨーロッパ	北米	中南米	北アフリカ	国際ネットワーク	
全学	3		1		1	1				3
機構等	1	1	1			1				2
医学系研究科	1	1.5	2.5							2.5
工学系研究科	4	14	3		8	6			1	18
人文社会系研究科		3	1			2				3
理学系研究科	3	11	1		6	4	1	1	1	14
農学生命科学研究科	1	5.5	4.5		2					6.5
総合文化研究科	2	2	1		3					4
数理科学研究科		4	2		1	1				4
新領域創成科学研究科		12	1		2	4	1		4	12
情報理工学系研究科	3	7	4		3	3				10
公共政策大学院		1							1	1
医科学研究所	5	5	6		1	3				10
地震研究所	1	8	5		2	1	1			9
東洋文化研究所	5.5	2	7.5							7.5
社会科学研究所	1.5	1	1.5			1				2.5
生産技術研究所	8	5	5		5	2			1	13
史料編纂所		3	2		1					3
宇宙線研究所	4		1			1	1	1		4
物性研究所		1				1				1
海洋研究所		4	2		2					4
先端科学技術研究センター	1	1			2					2
アジア生物資源環境研究センター		2	2							2
医学教育国際協力研究センター	1			1						1
素粒子物理国際研究センター	2				2					2
総計	47	94	54	1	41	31	4	2	8	141

※および農学生命研究科、東洋文化研究所および社会科学研究所が共同で運営する拠点については、各0.5拠点として計上した。

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料(2008年5月1日現在)

表 4.1-2 東京大学における海外拠点(一覧)

地域	所在地	拠点名称	部局名
アジア	中国・北京市	東京大学北京代表所	全学
	インド共和国・ニューデリー	東京大学 IR3S ニューデリー研究拠点	サステナビリティ学連携研究機構
	ラオス・ヴィエンチャン	メコン河流域の環境に配慮した公衆衛生活動の実現に向けた海外拠点	医学系研究科
	中国・無錫市	東京大学無錫代表所	工学系研究科
	タイ・バンコク	東南アジア水環境制御研究センター	工学系研究科
	モンゴル・ウランバートル	東京大学生物多様性・生態系再生研究拠点	農学生命科学研究科
	中国・南京市	東京大学リベラルアーツ南京交流センター	総合文化研究科
	中国・北京市	東京大学 - 中国科学院連携研究室	医科学研究所
	中国・ハルビン市	中国農業科学院ハルビン獣医研究所ハルビン拠点	医科学研究所
	中国・北京市	東京大学医科学研究所北京プロジェクトオフィス	医科学研究所
	ベトナム・ハノイ	新興・再興感染症臨床疫学研究拠点	医科学研究所 【責任機関：長崎大学】
	インドネシア・スラバヤ	神戸大学新興・再興感染症国際共同研究拠点	医科学研究所 【責任機関：神戸大学】
	中国・北京市	東京大学地震研究所中国オフィス	地震研究所
	シンガポール・シンガポール	東京大学アジア地域研究シンガポール拠点	東洋文化研究所
	中国・榆林市	生態文化回復センター	東洋文化研究所
	韓国・ソウル	東京大学アジア地域研究韓国ソウル大学拠点	東洋文化研究所
	韓国・ソウル	東京大学アジア地域研究韓国成均館大学拠点	東洋文化研究所
	中国・北京市	アジア歴史学交流站	東洋文化研究所
	インドネシア・ジャカルタ	東京大学日本・アジア研究インドネシア拠点	東洋文化研究所 社会科学研究所

	中国・北京市	東京大学社会科学研究所北京研究基地	社会科学研究所
	タイ・パトゥンタニ	都市基盤の安全性向上のための連携研究拠点	生産技術研究所
	ベトナム・ホーチミン	東京大学生産技術研究所ホーチミン市工科大学分室	生産技術研究所
	バングラデシュ・ダッカ	BNUS:都市基盤の安全性向上のための南アジア研究開発拠点	生産技術研究所
	タイ・バンコク	都市基盤の安全性向上のための連携研究拠点 (東大生産研アジア拠点)	生産技術研究所
	中国・昆明	東京大学生産技術研究所昆明理工大学分室 (東大生産研昆明分室)	生産技術研究所
	中国・チベット羊八井高原	東京大学宇宙線研究所チベット A S ガンマ観測拠点	宇宙線研究所
中近東	アフガニスタン・カブール	東京大学医学教育共同研究センター (カブール医科大学)	医学教育国際協力研究センター
ヨーロッパ	英国・ロンドン	東京大学ロンドン拠点	全学
	スイス・チューリッヒ	ETHチューリッヒオフィス	工学系研究科
	スイス・ジュネーブ	CERN内、東京大学 ASACUSA 研究グループ(早野研)オフィス及び実験室	理学系研究科
	イタリア・ナポリ県	南イタリアローマ時代遺跡調査研究拠点	総合文化研究科
	オランダ・アムステルダム	DR アムステルダム	情報理工学系研究科
	フランス・パリ	東京大学マイクロメカトロニクス国際研究センターパリオフィス(東大生産研欧州拠点)	生産技術研究所
	スイス・ローザンヌ	東京大学生産技術研究所先進モビリティ連携研究センターローザンヌ・オフィス	生産技術研究所
	イギリス・ケンブリッジ	ケンブリッジ大学クレアホール	先端科学技術研究センター
	スイス・ジュネーブ	CERN内 東京大学素粒子物理国際研究センターオフィス	素粒子物理国際研究センター
	スイス・フィリゲン	PSI内 東京大学素粒子物理国際研究センターオフィス	素粒子物理国際研究センター
北米	米国・コネチカット州	イェール東大イニシアティブ(日本学及び関連する人文・社会科学研究のためのラボラトリー)	全学
	米国・カリフォルニア州	グローバル COE 原子力(GoNERI)交流室	工学系研究科
	米国・ハワイ州	マグナム観測所	理学系研究科
	米国・ミシガン州	ミシガン州立大学におけるエキゾチックフェムトシステム海外ラボラトリ	理学系研究科
	米国・ワシントン州	DR シアトル	情報理工学系研究科
	米国・イリノイ州	DR シカゴ	情報理工学系研究科
	カナダ・トロント	東京大学生産技術研究所トロント大学オフィス (東大生産研北米拠点)	生産技術研究所
	米国・ユタ州	東京大学宇宙線研究所最高エネルギー宇宙線観測拠点	宇宙線研究所
中南米	ボリビア・チャカルタヤ山	東京大学宇宙線研究所チャカルタヤ山宇宙物理観測拠点	宇宙線研究所
オセアニア	オーストラリア・ウーメラ	東京大学宇宙線研究所国際高エネルギー天体物理学観測拠点	宇宙線研究所

(出典) 本部国際系国際企画グループ提供資料(2008年5月1日現在)

表 4.1-3 拠点大学交流

対象国	対応機関	相手国拠点大学等	部局名	交流分野	開始年度	交流の形態
タイ	NRCT	マヒドン大学	医学系研究科	医学	1999	二国間交流
インドネシア	インドネシア科学院(LIPI)	LIPI海洋学研究開発センター	海洋研究所	沿岸海洋学	2001	多国間交流
マレーシア	マレーシア国立大学長会議(VCC)	マレーシア工科大学	"	"	"	"
フィリピン	科学技術省(DOST)	フィリピン大学	"	"	"	"
タイ	タイ学術研究会議(NRCT)	チュラロンコン大学	"	"	"	"
ベトナム	国立自然科学技術センター(NCST)	海洋環境資源研究所(IMER)	"	"	"	"

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2008年5月1日現在)

4.2 グローバルな拠点

表 4.2-1 にグローバル COE プログラムで採択された拠点、表 4.2-2 に世界トップレベル研究拠点プログラムで採択された「数物連携宇宙研究機構」を掲げた。

本学の国際的な教育研究拠点はこれに留まらず、例えば史料編纂所や物性研究所等、世界の研究者にとってのメッカとなっている部局や研究室も多数存在する。

表 4.2-1 グローバル COE プログラム

学問分野	拠点のプログラム名称	中核となる専攻等名	開始年度
生命科学	生体シグナルを基盤とする統合生命科学	医学系研究科 機能生物学専攻	2007
化学、材料科学	理工連携による化学イノベーション	理学系研究科 化学専攻	2007
情報、電気、電子	セキュアライフ・エレクトロニクス	工学系研究科 電気系工学専攻	2007
人文科学	死生学の展開と組織化	人文社会系研究科 基礎文化研究専攻	2007
	共生のための国際哲学教育研究センター(UTCP)	総合文化研究科 超域文化科学専攻	2007
学際、複合、新領域	世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ	工学系研究科 原子力国際専攻	2007
医学	疾患のケミカルバイオロジー教育研究拠点 メディカルサイエンスの未来を創造する医薬融合	医学系研究科 内科学専攻	2008
	ゲノム情報に基づく先端医療の教育研究拠点 オーダーメイド医療の実現と感染症克服を目指して	医科学研究所 ヒトゲノム解析センター	2008
数学、物理学、地球科学	未来を拓く物理科学結集教育研究拠点	工学系研究科 物理工学専攻	2008
	数学新展開の研究教育拠点	数理科学研究科 数理科学専攻	2008
	先進的実験と理論による地球深部物質学拠点(愛媛大学)	(他大学と連携した拠点)	2008
機械、土木、建築、その他工学	都市空間の持続再生学の展開	工学系研究科 都市工学専攻	2008
	機械システム・イノベーション国際拠点	工学系研究科 産業機械工学専攻	2008
社会科学	国家と市場の相互関係におけるソフトロー 私的秩序形成に関する教育研究拠点形成	法学政治学研究科 総合法政専攻	2008
	ものづくり経営研究センター アジア・ハブ	経済学研究科 経営専攻	2008
	グローバル時代の男女共同参画と多文化共生(東北大学)	(他大学と連携した拠点)	2008
学際、複合、新領域	次世代型生命・医療倫理の教育研究拠点創成 学際的・国際的ネットワークの構築	医学系研究科 健康科学・看護学専攻	2008
	学融合に基づく医療システムイノベーション	工学系研究科 バイオエンジニアリング専攻	2008

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2008年5月1日現在)

表 4.2-2 世界トップレベル研究拠点プログラム

学問分野	拠点名称	拠点概要	開始年度
数学・物理学	数物連携宇宙研究機構	数学、物理学、天文学の連携により、宇宙の起源と進化の解明を目指す。	2007

(出典) 本部総務・法務系広報グループ「東京大学の概要」(2008年5月1日現在)

4.3 学術の国際発信

複数の部局が和文以外の学術雑誌を発刊している。当該部局に所属する研究者や当該部局に関する国内研究者の研究成果を国際的に発信することを目的とした雑誌もあれば、アジア地域の研究者の国際発信の場を提供しているものもある。国際的な一流雑誌へと発展し、世界の一流研究者が研究成果を発表する場となっている雑誌もある。

他方で、学術は学術雑誌を唯一の媒体として発信されるわけではない。学術資源となる一次データを集約、整理し、電子的に加工して、インターネット等を通じて世界の研究者に提供することも、極めて重要な学術活動である。本学では文系、理系のいずれでも複数の和文以外の学術データベースを世界に提供している。

表 4.3-1 各部局で刊行している和文以外の学術雑誌

University of Tokyo Journal of Law and Politics (法学政治学研究科)	
言語：英語	中心的な投稿者：欧米・アジア・ブラジル等
本研究科の国際学術交流の一環として、海外への発信を目的に 2004 年 3 月 31 日に第 1 号を発行、以後毎年 1 回刊行している。寄稿者は、本研究科に滞在した海外研究者等と本研究科所属の教員が中心である。	
Journal of Mathematical Sciences (数理科学研究科)	
言語：英語	中心的な投稿者：全世界
改組前の理学部数学科時代に発行していた Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Sec. IA, Mathematics を継承した大学院数理科学研究科発行の研究雑誌。世界に最先端の数理科学研究の成果を発信し情報の交流を図るために 1994 年から年 4 回刊行している。	
地震研究所彙報 (地震研究所)	
言語：日本語と英語	中心的な投稿者：所内外の国内研究者
地震研究所内外の研究成果を世界に発信することを目的として、研究所設置の 1926 年から年 4 回刊行している。研究者・災害担当者などにより広く公開するためオンラインサービス化を行った。	
International Journal of Asian Studies (東洋文化研究所)	
言語：英語	中心的な投稿者：全世界
アジアに関する人文・社会科学の研究成果を交換する、国際的かつ学際的な英語による学術誌である。全世界から原稿を募集し、ケンブリッジ大学出版会より年 2 回刊行される。日本語を含むアジア諸言語による過去の重要な論文も選んで、英訳して掲載している。	
Social Science Japan Journal (社会科学研究所)	
言語：英語	中心的な投稿者：全世界
現代日本社会に関する社会科学的な研究の総合英文専門誌。社会科学研究所のメンバーに所外の研究者も含めた編集委員会が、28 名の国際的なアドバイザー・ボードの協力を得ながら編集を行うレフリー制の雑誌。1998 年 4 月創刊。以後、オックスフォード大学出版局より年 2 回刊行。	

生産研究 (生産技術研究所)	
言語：日本語(英文での投稿の場合はそのまま掲載) 中心的な投稿者：所内からの投稿が中心	本研究所の研究成果の公表を目的とした定期刊行物であり、研究成果に基づく最新の知識等を工学・工業界一般の研究者、教育者、学生等へ解説、紹介を行う。
ICRR ANNUAL REPORT (宇宙線研究所)	
言語：英語 中心的な投稿者：国内中心	宇宙線研究所が全国共同利用として行っているニュートリノ研究、高エネルギー宇宙線研究、観測的宇宙論、重力波等の新たな宇宙観測の基礎研究などの最近の研究成果・研究活動の報告。
Coastal Marine Science (海洋研究所)	
言語：英語 中心的な投稿者：全世界	沿岸海洋研究に関する総合英文専門誌。海洋研究所のメンバーを中心に、必要に応じて国内外の専門家にも編集委員に加わって頂き編集を行う。年1回刊行のレフリー制の雑誌で、32巻が出版されている。

(出典) 国際連携本部「各部局における各種国際活動の実施・支援体制に関する調査」(2008年3月実施)

表 4.3-2 各部局で整備し、WEB上で提供している和文以外の学術データベース

大正新脩大蔵経テキストデータベース (日本語・英語) (人文社会系研究科)	
	宗教聖典テキストコーパスの完成と発信とは先進的な人文学が提供すべき重要な責務である。本プロジェクトは、東アジアを中心に二千五百年の歳月をかけて伝承され『大正新脩大蔵経』として結実した仏教の智慧の全体を、世界で唯一完全なデータベースとして完成し2008年より公開した。このテキストコーパスは世界三大宗教の一つである仏教研究の中心データベースとして、世界の研究者たちによって研究ネットワークの核として認知され活用されている。
ゲノムデータベース (英語) (医科学研究所)	
	ヒトをはじめ、さまざまな生物種のゲノム解析プロジェクトから得られたゲノム情報をもとに、配列解析や遺伝子アノテーションデータベース等の構築・提供を行っている。 1)生物学データベースの全文検索によるエントリ取得サービスHiGet, 2)統合ホモロジー検索システム SSS, 3)ゲノムの分散アノテーションシステム KEGG DAS, 4)KEGG に対する SOAP/WSDL によるウェブサービス KEGGAPI, 5)EST 配列のアセンブルを行うパイプラインシステム EGAssembler 等。
J-Array (英語) (地震研究所)	
	世界中の地震について日本の J-Array 観測点で記録された地震データを即時に Web から閲覧・ダウンロードできるシステム。イベント別、もしくは連続データとして取得できる。
アジア資料データベース (東洋文化研究所)	
	アジア学関連資料を収集・整理し、書籍・資料とともにデータベースをネット上で公開。 1)貴重漢籍善本全文画像データベース, 2)インド・イスラーム史跡データベース, 3)データベース『世界と日本』, 4)アラビア語写本ダイバーコレクションデータベース, 5)中国絵画所在情報データベース, 6)中国近現代文学雑誌記事データベース, 7)植民地期ビルマの土地関係資料データベース, 8)アジア研究情報 Gateway, ほか多数。

SSJ Data Archive (日本語・英語) (社会科学研究所)	
	我が国で実施された 1000 を超える統計調査、社会調査の個票データ(個々の調査票の記入内容。マイクロデータ)を収集・保管し、学術目的での二次分析のために 1998 年 4 月から利用者に提供している(英語システムであるが、提供データは日本語が中心である)。
史料編纂所 WEB データベース (日本語) (史料編纂所)	
	<p>史料編纂所の刊行物や所蔵する史資料に関わる学術情報をインターネット公開している。古文書の全文フルテキストデータや画像などのイメージデータのデータベース、解説・参考文献なども付したデータベースなどがある。</p> <p>1) 所蔵史料目録, 2) 古文書目録, 3) 大日本史料総合, 4) 編年史料綱文, 5) 近世編年, 6) 維新史料綱要, 7) 近世史編纂支援, 8) 歴史絵引, 9) 肖像情報, 10) 史料編纂所所蔵肖像画模本, 11) 史料編纂所所蔵荘園絵図模本, 12) 摺物, 13) 錦絵, 14) 古写真, 15) 古記録データベース, 16) 古文書データベース, 17) 奈良時代古文書データベース, 18) 平安遺文データベース, 19) 鎌倉遺文データベース, 20) 大日本史料索引, 21) 中世記録人名索引, 22) 花押カード, 23) 電子くずし字字典。</p>

(出典) 各部局パンフレット等から作成

第4章 東京大学の構成員の 「国際化に関する意見と要望」

東京大学の構成員は国際化についてどのような意見や要望を持っているのだろうか？

学内の国際関係の会議や集まりの度に多様な意見を耳にする。国際化時代における東京大学の教育研究のあり方について高々と理想を語る人もいれば、国際活動を支える大学の体制が脆弱であることへの不満を口にする人もいる。大学本部が主導するダイナミックな国際的イニシアティブへの批判も、全学的な方針の明確化を求める声もしばしば聞こえてくる。

教員、職員、学生、外国出身の教員や研究者、留学生など、立場により意見が異なる。また、その中でも、例えば理系と文系、あるいは学生の教育段階、教職員の雇用・在籍形態によっても意見が異なってくる。大学構成員の誰もが本学の国際化について意見や要望を持っているが、その広がりや多様性は案外知られていないように思う。

本調査は、このような本学の構成員の多様な声に耳を傾け、整理し、俯瞰するために実施した。2009年度に策定予定の東京大学国際化推進長期構想に向けた、最も重要な準備作業と位置づけている。本調査結果が、本学のすべての構成員の国際化に対する認識を一新し、今後の国際化推進の長期的な方向性に関する議論を喚起し、議論の土台となることを期待する。

(目次)

はじめに	199
1. 調査の概要	202
2. 「教育の国際化」に関する意見と要望	206
2.1 外国語教育	206
2.1.1 多言語教育	207
2.1.2 英語教育	215
2.2 英語による講義(留学生等対象)	224
2.3 学生交流・海外大学との教育連携(学生・教員)	228
2.4 「教育の国際化」のあり方	238
3. 「研究の国際化」に関する意見と要望	245
3.1 研究成果の発信	245
3.2 研究の評価	255
4. 「国際活動支援体制」に関する意見と要望	262
4.1 外国語で対応可能な学内の事務体制の整備	263
4.1.1 事務業務の外国語による対応の現状	263
4.1.2 英文の事務文書の取り扱い	271
4.1.3 外国語で対応可能な事務体制の整備方法	282
4.1.4 外国語で対応可能な事務体制の整備(総括)	291
4.2 教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制	293
4.2.1 教員が国際的に活動を展開する上で必要な支援体制	293
4.2.2 国際関係業務の対応の現状	299
4.2.3 国際関係業務のための人材育成・確保	303
4.2.4 教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制(総括)	308
4.3 外国出身の教員・研究者、留学生の受入体制	310
4.3.1 留学生の受入体制	310
4.3.2 外国人教員・研究者の受入体制	320
4.3.3 外国人教員の雇用環境	344
4.3.4 日本語教育	351
5. 「東京大学の国際化のあり方」に関する意見と要望	360
5.1 外国出身の教員・研究者、留学生の満足度	360
5.2 東京大学の国際化のあり方	375
5.3 東京大学の国際化のあり方を議論していく上で(総括)	388

(参考資料)

学内広報特集記事「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」ダイジェスト報告

- ・ No.1376 (2008.8.21) 教員対象、職員対象調査報告
- ・ No.1377 (2008.9.22) 学生対象、教員対象調査報告
- ・ No.1378 (2008.10.20) 留学生・外国人学生・外国人教員・外国人研究者対象調査報告

はじめに

「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」は、2008年6-9月に、1)教員、2)職員、3)学生(留学生、外国人学生含む)、4)外国出身の教員及び研究者を対象として実施された。東京大学の国際化推進長期構想を策定するに当たり、大学の各構成員の意見や要望を取り入れるために実施した調査である。このため、対象者別に計4つの調査をこの期間に順次実施した。

本調査では、可能な限り多くの大学構成員から意見を聴取することに留意した。国立大学法人化以後、大学自身が主体となって大学の運営方針を決定できるようになった。その際、大学構成員の声に耳を傾けることが肝要であると考えたからである。

法人化以後、喫緊に対処すべき課題が累積していたこともあり、大学の各構成員の意見や要望に十分に耳を傾けることができないまま、大学執行部が矢継ぎ早に各種の施策を展開してきたきらいがあった。しかし、2期中期計画期にさしかかり、腰を据えて意思決定を行い、施策を展開することを重視すべき時期が到来した。しかも、この度策定する国際化推進長期構想は2020年までという息の長い計画である。このため、今回は、長期構想の策定に先立って大学構成員一人一人の意見に耳を傾けることにした。そのことは、大学執行部に対して大学構成員の意見を取り入れることを求めてきた多くの教員や部局の意向にも沿うものであると考える。

調査に当たっては、調査が教職員にとって過度の負担にならないよう留意した。国立大学法人化後、大学評価のための調査など、各種の調査が行われ、また様々な説明資料の提出を求められる機会が増えたため、教職員や部局が疲弊している。そこで、本調査は任意回答とし、また、回答しやすいインターネットアンケート方式を選択した。無作為のサンプリング調査ないし悉皆調査ではないため、調査結果には若干のバイアスが作用している可能性がある。調査結果の解釈に当たってはこの点に留意されたい。

調査への回答率は4つの調査や回答者の属性により異なるが、教職員は15%前後、学生は6%前後であった。学生の回答率が低かった一因は、調査が夏季休暇中に実施されたことであるが、教務関係の連絡などとは異なり、この種の調査を全学生に周知させるために利用可能な適切な連絡手段がなかったこともその一因であろう。また、本学は多数の有期雇用あるいは非常勤の教職員によって支えられている。これらの方々からも可能な限り多くの意見を聴取したいと考えたが、彼(女)らの回答率が5%未満と低かったことは残念である。

なお、調査への呼びかけに当たっては、事務ルートを通じて対象者にメール等で通知した後に、各部局長あるいは部局の国際担当者等に個別に回答の中間集計を報告し、部局内での再度の呼びかけを依頼する等、きめ細かい周知・徹底に努めた。いずれの調査でも、初回の事務ルートを通じた通知から数日以内で100を超える回答が得られたが、その後は回答数が低迷し、数百程度で頭打ちとなった。その後、各部局長等への依頼等を通じて最

終的な回答数は2倍、3倍になった。多大な手間をかけてこの回答率に辿り着いたわけであるが、こうした部局とのやりとりを通じて、本部と部局のコミュニケーションが少しは図れたように思う。その反面、部局長や部局の国際担当等、調査の周知・徹底にご協力いただいた方々には大変なご負担を強いることになった。この場を借りてお詫びとともに篤くお礼を申し上げたい。

調査結果の多くは既に指摘されてきた事項を裏打ちする。一部には、例えば「学术论文等の英文校正や助言を得られる学内サービス」について、文系・理系を問わず、8割以上の教員がこれを希望している等、これまで十分に認識されていなかった発見もあったが、総じて調査結果に目新しい事項は少ない。しかし、特に選択式の設問について言えることであるが、本調査により、これら従来からしばしば指摘されてきた点に定量的な裏づけが与えられた。これは国際化に関する施策を展開していく上で優先順位を付ける目安となる。

また、理系と文系、あるいは学年・雇用形態別等、大学構成員の意見と要望を属性別に把握できたことにも本調査の意義が見出される。

これまで、国際化に関わる各種の論点については相矛盾する意見が寄せられることが多く、これらをどのように勘案して施策を決定すればよいか困難を覚えることが多かった。例えば、学生交流については、学部前期課程で実施すべきという意見や、大学院になってからという意見、短期間のサマースクール等を企画すべきという意見など、様々な意見が出されていた。しかし、本調査の結果、学生が学生交流を通じて語学やコミュニケーション能力の強化を主に期待しているのに対し、教員は学生が世界における自分の立ち位置を認識することを期待しており、それを専門教育課程で実施した方が効果的と考えていることがわかった。また、派遣時期について、教員・学生とも、文系は主に学部後期課程を考えているのに対して、理系は主に修士課程から博士課程を考えていることがわかった。つまり、語学やコミュニケーション能力の強化、そして広義の教養の修得を期待するのであれば学部前期課程で語学研修や国際交流目的のプログラムを企画する必要があり、専門分野の研鑽や当該分野における自分の立ち位置を認識することを期待するのであれば、文系は学部後期課程、理系は大学院段階を中心に企画する必要がある。

このように、本調査により、多様な立場の意見を整理して理解し、国際化に関わる様々な課題を多面的・立体的に捉えられるようになった。

自由記述では、設問ごとに総回答者の2割前後から回答が得られた。設問ごとに数百を超える回答は、国際化に関するテーマごとの論点をほぼ網羅する。本調査報告では、設問ごとに代表的な意見を抽出し、これを、教員と学生等、異なる立場の意見を対比させる形で整理した。自由記述は選択式の設問の調査結果を質的に補完し、国際化に関する問題をより深く、捉えることを可能とした。なお、本調査報告に掲載できなかった自由記述回答はすべて、東京大学国際連携本部のホームページで学内公開されている。大変有益で貴重

な意見が多いため、ぜひ一度参照されたい。

本調査は東京大学の国際化推進長期構想を策定するに当たり、その準備作業として、本学の各構成員の意見を求めたものである。本格的な長期構想は2009年度に策定される。策定に当たっても、本学の各構成員の意見を積極的に取り入れていきたい。教職員や学生の皆さんには大きな負担をかけることになるが、本学の各構成員の手で、より良い、国際的にも魅力ある東京大学を創っていくため、その節は再びお知恵とお力を拝借したい。

2009年3月

国際担当理事・副学長 浅島誠

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

2009 年度に「東京大学国際化推進長期構想」を策定する準備作業として、本学の国際化に関するニーズを把握するために、教員・職員・学生(留学生および外国人学生を含む)・現職および過去に在籍した外国人教員・外国人研究者の意見と要望を調査した。

(2) 調査内容

本調査では、a) 教育の国際化、b) 研究の国際化、c) 国際活動支援体制(学内における外国出身の教員・研究者・学生の受入体制含む)、d) 東京大学の国際化のあり方に関して、意見と要望を調査した。調査対象者別の調査項目の詳細は表 1-1 に示す通りである。

設問項目の設計に当たっては、例えば「教育の国際化」であれば教員と学生それぞれに同じ設問と選択肢で意見と要望を問うなど、構成員の立場による見解の相違が明らかになるように工夫した。調査結果のとりまとめに当たっても、対象者別に実施した調査ごとに結果を提示するのではなく、国際化に関するテーマに即して 4 つの調査結果をまとめ、国際化に関する本学構成員の意見と要望を総合的に理解できるようにした。

表 1-1 「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」調査対象者別の調査項目

調査項目	調査対象者
教員対象調査 (2008.6.6 -6.30 実施) (日本語版のみ)	
I. 教育の国際化 I A. 本学の学生への教育のあり方 I B. 東京大学における外国語教育 I C. 英語教育 I D. 学生の国際交流・教育連携 I E. 留学生の受入れ II. 研究の国際化 II A. 研究成果の発信 II B. 研究の評価 III. 国際活動の支援体制 IV. 「東京大学の国際化」に対する意見	東京大学の教員 (特定有期雇用を含む、教授・准教授・講師・助教・特任研究員)
職員対象調査 (2008.7.1 -7.29 実施) (日本語版のみ)	
I. 外国語による対応 II. 文書の英文化 III. 国際関係の研修 IV. 国際関係の業務 V. 国際案件を担当するスタッフ VI. その他、全般的な意見	1) 東京大学の職員全般 (短時間勤務有期雇用教職員、特定有期雇用教職員等、含む) 2) 国際交流室や各種国際センター等に所属し、本学の国際活動の支援をする立場にある教員

学生対象調査 (2008.7.10-8.19 実施)		(日本語版・英語版)
全学生対象) Ⅰ. 教育の国際化に関する意見 Ⅱ. 東京大学における多言語教育 Ⅲ. 英語力の強化 Ⅳ. 学生交流・海外大学との教育連携 Ⅴ. その他、全般的な意見	東京大学の学生 (学部・大学院、留学生、 研究生等、含む)	
留学生等のみ対象) Ⅵ. 留学生サポート体制 Ⅶ. 日本語教育 Ⅷ. 英語による講義 Ⅸ. 留学満足度	留学生及び外国人学生	
外国人教員・研究者対象調査 (2008.8.5-9.10 実施)		(日本語版・英語版)
Ⅰ. 東京大学の支援体制についての意見と要望 Ⅰ.A. 着任時の手続 Ⅰ.B. 宿舍・生活環境 Ⅰ.C. 家族へのサポート Ⅰ.D. 日本語教育 Ⅰ.E. 事務支援体制 Ⅰ.F. 雇用条件 (東京大学と雇用関係(1年以上)にある者のみ) Ⅰ.G. 教育研究環境(1年未満の短期滞在者のみ) Ⅱ. 東京大学に対する意見と要望 Ⅱ.A. 東京大学への満足度 Ⅱ.B. 東京大学の国際化に関する意見と要望	1) 東京大学に在籍する外国出身の教員 (特定有期雇用教職員含む) 2) 東京大学に滞在する外国人研究者 (2007年度・2008年度に本学に滞在した者、本学以外の助成団体による滞在、私費滞を含む)	

(3) 調査方法

インターネットアンケート形式

(4) 回答状況

教職員からは 15%前後、学生からは 6%前後の回答を得た。特任研究員や短時間勤務有期雇用の職員の回答は 5%未満に留まった。学生については、調査実施時期が夏季休業期間と重なってしまい、また有効で利用可能な周知の手段がなかったため、回答率が低かったが、留学生および外国人学生の回答率は 12%を超えた。留学生および外国人学生の関心の高さが窺われる。同様に、外国人教員についても、特定有期雇用の教員を除くと 5 割近くの教員から回答を得た。外国出身の学生、研究者、教員については、英語版の調査票を用いたことも回答率の高さに寄与したと推定される。実際、これら外国出身の母集団については、英語版の調査票への回答が留学生および外国人学生については 58.4%、外国人教員及び外国人研究者については 81.2%を占めた。

表 1-2 「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」回答状況

調査対象者	回答者数		周知方法
教員対象調査 (2008.6.6-6.30 実施)			(日本語版のみ)
東京大学の教員(計)	824	(13.8%)	科所長会議及び各部局庶務係を通じた全教員への周知。 必要に応じて、各部局長に当該部局の教員への周知徹底を依頼。
・教員(教授・准教授・講師・助教、 特定有期雇用及び短時間勤務有期雇用の教員含む)	767	(16.0%)	
・特任研究員	57	(4.7%)	
職員対象調査 (2008.7.1-7.29 実施)			(日本語版のみ)
東京大学の職員(計)	835	(10.7%)	事務長会議及び各部局庶務係を通じた全職員への周知。 必要に応じて、各部局の事務長に当該部局の職員への周知徹底を依頼。
・職員(事務職系・医療系・技術系)	578	(15.9%)	
・助手	40	(49.4%)	
・短時間勤務有期雇用の職員	159	(4.4%)	
・特定有期雇用の職員	30	(16.9%)	
・特定短期勤務雇用の職員	28	(8.2%)	
学生対象調査 (2008.7.10-8.19 実施)			(日本語版・英語版)
東京大学の学生(計)	1626	(5.7%)	科所長会議及び各部局庶務係を通じ、各部局の学生宛のメーリングリスト、電子掲示板等を通じ学生に周知。 ピラ、UT ナビ、生協食堂・書籍部、東大新聞等、各種広報媒体を通じ、周知。 各種学生団体を通じ、広報。
・学部	590	(4.1%)	
・大学院	1036	(7.2%)	
・日本人学生	1285	(5.0%)	留学生については、各部局の国際交流室や留学生担当、全学の留学生センター、各種留学生団体を通じ、周知。
・留学生	313	(12.8%)	
・外国人学生	28	(12.2%)	
外国人教員・研究者対象調査 (2008.8.5-9.10 実施)			(日本語版・英語版)
東京大学の外国人教員・研究者(計)	221		科所長会議及び各部局庶務係を通じ、外国出身の教員に周知。外国人研究者については、受入教員より周知。 部局に外国人研究者の受入を担当する国際室等が存在する場合は、これを通じて周知。
・雇用：常勤の教員	47	(50.0%)	
・雇用：特定有期雇用教職員等	46	(15.4%)	
・非常勤講師	1		
・外国人研究者(ｽｰﾊﾟｰ: JSPS)	48		
・外国人研究者(ｽｰﾊﾟｰ: JSPS 以外)	48		
・外国人研究者(私費滞在)	17		
・その他	14		

(5) 留意事項

a. 調査結果の解釈上の留意点

本調査は、対象とした各集団の構成員全員を対象として任意回答方式で実施したため、東京大学の国際化に関心の高い者の回答が多いと想像され、回答結果には一定のバイアスが作用している可能性がある。

b. 分析手法

本調査結果の一部については、学問分野の特性ごとの国際化に関するニーズの違いを把握するため、理系・文系別に分析を行った。回答者の理系・文系の属性は、以下に示す回答者の所属部局に基づき分類した。

部局の中には文理融合の学際領域の部局もあるため、理系・文系・学際領域の3分類でも分析を行った。しかし、3分類で分析しても、理系・文系の2分類で分析した場合とほぼ同様の傾向が見られたこと、第3の分類である「学際領域」が理系と文系の間での性格を有する場合が多かったことから、紙幅の関係もあり、本章では2分類で分析した結果のみを掲載した。

理系 = 理学系研究科；工学系研究科；農学生命科学研究科；医学系研究科；薬学系研究科；数理科学研究科；新領域創成科学研究科；情報理工学系研究科；医科学研究所；地震研究所；生産技術研究所；分子細胞生物學研究所；宇宙線研究所；物性研究所；海洋研究所；先端科学技術研究センター；全学センター；機構等

文系 = 人文社会系研究科；教育学研究科；法学政治学研究科；経済学研究科；総合文化研究科；情報学環・学際情報学府；公共政策大学院；東洋文化研究所；社会科学研究所；史料編纂所；本部；その他

c. 調査結果の公開

紙幅の関係で、自由記述については立場ごとの代表的な意見や目新しい意見、傾聴に値する指摘を選択して掲載するに留めた。すべての自由記述を含む調査結果の詳細は、東京大学国際連携本部のホームページ（学内限り）に掲載した。以下を参照されたい。

調査結果 URL： http://dir.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/gakunai_chousa/（学内のみ）

なお、この他に、本調査の結果は科所長会議及び学内広報（No.1376, 1377, 1378）で報告した。学内広報の記事を本章末尾に参考資料として再録した。

2. 「教育の国際化」に関する意見と要望

「教育の国際化」については、1) 多言語教育(2.1.1項)、2) 英語教育(2.1.2項)、3) 学生交流・海外大学との教育連携のテーマ(2.3項)を取り上げ、教員および学生の意見と要望を調査した。留学生には4) 英語による講義の実施(2.2項)についても意見を聞いた。

「教育の国際化」について明示的に取り上げたのは上述の4つのテーマであり、その他は「教育の国際化」に関する全般的な意見と要望を求めるに留めたが、**実際には、自由記述の回答欄等で、東京大学の教育方法に関する批判や教育の充実の要望、そして就職の問題についても多数の意見が寄せられた。**「教育の国際化」に関する関心の高さを実感させられるとともに、「教育の国際化」の範囲をより広く捉える必要性を認識させられた。これについては2.4項で詳述する。

2.1 外国語教育

東京大学は人文社会系研究科や総合文化研究科等における専門的な学術の追究においてはもとより、国立大学法人の中で唯一、初修第二外国語の履修を全入学生に必修としているなど、**英語に偏らない、多言語に基づく国際理解と世界観の形成、教養の涵養を重視している。**学部前期課程における必修科目としての初修第二外国語は、1949年の新制大学への移行時に前期2年の課程を担当する学部として設立された教養学部のカリキュラムにおいて、当初より、人文科学、社会科学、自然科学、体育と並んで、教養教育の重要な構成要素であった。当初は、中国語を含みつつも、独・仏・露・古典語等の西洋の言語が主流であったが、**最近是中国語に韓国朝鮮語も加わり、かつ、これらアジアの言語の履修登録者が西洋の言語を上回るようになっている。**

他方で、世界における英語の通用性がますます高まっており、国際会議や各種の国際交流の場では英語を共通語として利用することが一般的になりつつある。また、理系の学問分野においては、英文雑誌への論文投稿等、学術成果を英語で発信しないと研究成果が評価されないなど、**現代社会における英語運用能力の重要性は否定できない現実である。**

本調査では、世界における英語の重要性が高まり第二外国語不要論も聞かれる中、教員および学生が第二外国語や多言語についてどのように思っているか、また、英語教育のあり方についてどのようなニーズを有しているか、その定量的な把握に努めた。

2.1.1 多言語教育

(1) 初修外国語（教員・学生）

東京大学は学部前期課程で初修第二外国語の履修を必修としている。教員と学生を対象に、初修外国語の必要性和付け加えてほしい言語について意見と要望を聞いた。

学部前期課程で必修となっている初修第二外国語は、教員・学生ともに、7割以上の者が必要と感じている。

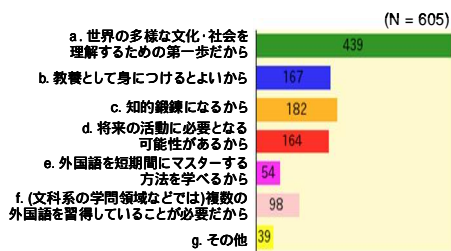
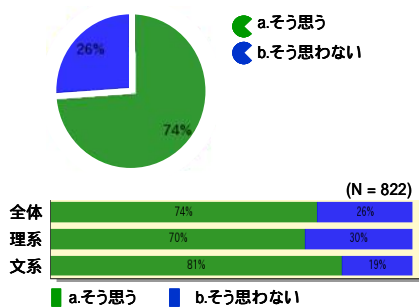
理系・文系別に見ると、文系の方が理系より初修第二外国語を重視する傾向が見て取れるものの、理系でも7割近くが初修第二外国語の教育を必要と回答しており、教員・学生ともに、文理を問わず、学部前期課程の初修第二外国語の必要性を感じているといえる。

一方、初修第二外国語を学習する理由については、教員と学生で差が見られる。教員の多くが「世界の多様な文化・社会を理解するための第一歩」を初修第二外国語の学習理由として挙げているのに対して、学生の学習理由はやや分散している。「世界の多様な文化・社会を理解するための第一歩」が学習理由の第一ではあるが、「教養として」が僅差で続き、「知的鍛錬として」、「将来の活動に必要となる可能性」も挙げられている。なお、文系では「(文科系の場合は)複数の外国語を習得していることが必要」を挙げる者が教員では18%、学生では14%いた。

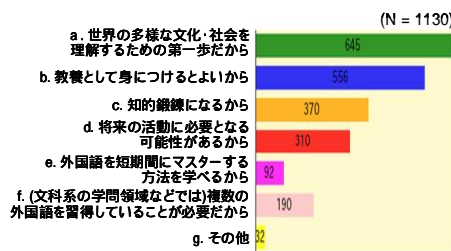
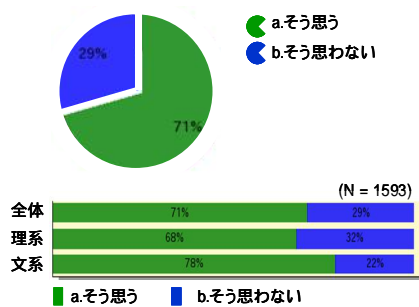
初修第二外国語に付け加えるるとよい言語としては、教員・学生ともに「アラビア語」が第一に挙げられ、ラテン語やポルトガル語、ヒンディー語等が後に続く。スワヒリ語等、アフリカ系の言語を挙げる者も複数いた。

現在、東京大学では学部1-2年生に初修外国語(英語以外)の履修を必修としていますが、これは必要だと思いますか？

【教員の意見】



【学生の意見】



現在、学部前期課程(学部1-2年)の初修外国語として学習できるのは、仏独西露伊中韓の7カ国語ですが、これ以外に初修外国語に加えた方がよい言語があれば教えてください。

【教員の意見】

初修外国語に付け加えるとよい言語		
第1位	アラビア語	54
第2位	ラテン語	10
	ポルトガル語	10
第4位	インドネシア語	6
第5位	ヒンズー語	5
第6位	スワヒリ語	4
	タイ語	4
	アジアの言語	4

【学生の意見】

初修外国語に付け加えるとよい言語		
第1位	アラビア語	98
第2位	ラテン語	29
第3位	ポルトガル語	28
第4位	ヒンディー語など	22
第5位	イタリア語	12
第6位	スワヒリ語	8
	タイ語	8
	ベトナム語	8
第9位	ギリシャ語	7
第10位	インドネシア語	5
	エスペラント語	5
	オランダ語	5

(教員のコメント)

- ・ 初修外国語の数を増やすことも大切かもしれないが、充実した教え方をすることの方がもっと大切である。(中略)現在の体制では「砂地に種を蒔く」ようなもの。
- ・ 数を増やすよりはむしろ量を増やした方が良いと思う。「国際化」と言いながら実は外国語教育の時間数とレベルが減らされるばかりです。最近では理科系の外国の学者(英語圏以外の人)からも「日本人は(英語も問題ですが)英語以外の語学力を身に付けていないから、最近ではかつてより私の国で日本人の研究員などを受け入れるのは難しくなっている」という声を数回聞きました。
- ・ 第三外国語の学習機会を増やせば、これ以上増やす必要はない。もっともそのためには、他の科目の削減が必要かもしれないが。
- ・ グローバル化が進み、英語一辺倒しか知らない偏った学生を輩出しないためにも第二、三外国語の教育は重要であると考えています。英語以外は減らせという意見には強く反対します。
- ・ 文系志望の学生にはブラジル対策でポルトガル語、理系志望の学生は英語以外の言語の学習に割く時間を、数学・物理・生物などのより高度な学習に割くべき。

(学生のコメント)

- ・ I think it is not about that. It is about enabling students to communicate, to speak the language, not just to learn vocabulary and memorize grammar.
- ・ Prioritize English; other languages can come as an optional course after the student has achieved adequate listening, writing and speaking proficiency in English.

(2) 第三外国語の学習等（学生のみ）

東京大学の学生に第三外国語の学習経験と学習の動機について聞いた。

本調査に回答した学生の4名に1名が、初修第二外国語以外の外国語(第三外国語等)を東京大学で履修した経験がある。

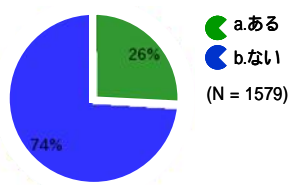
学習理由としては、1) 教養として、2) 外国語を学習するのが好き、3) 当該国・地域に関心がある、が代表的な回答で、文系ではこれにさらに、4) 研究・卒業後に必要、が加わる。

東京大学以外で外国語を学んだ経験の有無については、816名が有りとして回答した。英語については、留学目的や国際会議等における発表目的、TOEFEL対策、国際化時代におけるコミュニケーション能力の強化など、具体的な目標が学習目的として挙げられる。その他の言語については、研究や留学目的の場合もあるが、大多数は自己研鑽や自身の楽しみとして語学を学習している。

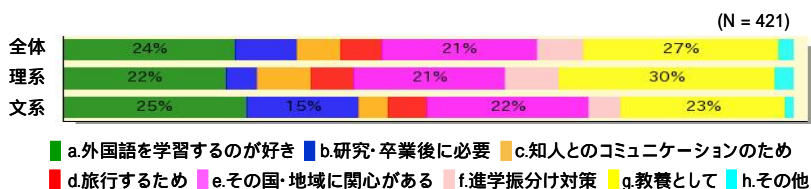
学習の場は、英語の場合は、語学教室のほかに海外の大学における語学研修等を挙げる者が多い。ドイツ語、フランス語については、語学教室や国内の他大学における科目履修が主な学習方法である。その他の言語については、国内で開講している語学教室等が少ないため、独学やラジオ講座による学習が多い。また、現地で学んだ者もいる。

なお、東京大学の学生に帰国子女が多くなっていることを反映して、初等中等教育期間中に海外の現地校等で複数の外国語を学んだと回答した者も53名に上った。

初修外国語以外の外国語(第三外国語等)を東京大学で履修したことはありますか？



それは何のためですか？



(学生対象) 東大以外で外国語を学んだことがある場合は、「1.言語、2.場所、3.学習理由」を教えてください。

1. 言語	2. 場所	3. 学習理由
研究目的 (32名)		
英語(7), 仏語(4), 独語(4)	語学教室, 独学等	・英語: 国際会議等における発表目的等 ・仏・独: 専門分野の論文・文献を読むためなど
その他の言語(17) (中・韓・蘭・露・伊・タイ語・ジャバネーズ語・フィンランド語・ブルガリア語・チェコ語・オランダ語)	独学中心	・研究・交流目的 ・文献等を読むため
留学目的、留学先で (20名)		
英語(6), 仏語(2), 独語(2)	語学教室 (英会話学校等)	留学, TOEFEL, IELTS対策等
仏語(3), 中国語(2), その他の言語(5) (独語・蘭語・インドネシア語・タイ語・アラビア語)	留学先の大学	研究目的, 語学研修目的
自己研鑽、向学心、楽しみ (113名)		
英語(29)	・海外の大学(語学研修) ・語学教室 ・自宅, ラジオ講座等	・英語力強化, コミュニケーション力強化 ・国際人になるため
仏語(18), 独語(15)	・語学教室、国内大学 ・ラジオ講座、独学等	・仏語: 向学心, 楽しみ, 趣味のため ・独語: 英語以外の言語を学ぶため, 知的関心
西語(13), 伊語(7), 中国語(7), 韓国語(6)	・語学教室, 国内大学 ・ラジオ講座, 独学等 ・現地	・趣味 ・語学が好き
アラビア語(5), 現代キリヤ語(3), アラビア語(2)	・語学教室, 国内大学 ・ラジオ講座, 独学等	・言語・文化等の背景理解のため, 教養として ・後の勉強に必要になりそう
その他の言語(8) (露・蘭・ポルトガル語・スウェーデン語・オランダ語・アラビア語・ケル語・バスク語)	・語学教室, 国内大学 ・ラジオ講座, 独学等	・興味がある ・ボランティア活動等のため
人との交流目的 (24名)		
英語(5), 韓国語(5), 中国語(3), 仏語(3), その他の言語(8) (独・露・伊・スウェーデン語・トルコ語・スリランカ語・ベトナム語・日本手話)	・語学教室 ・独学等	・友人がいる ・知人を作りたい
仕事で必要 (10名)		
英語(5), 西語(2), 仏語(1), 韓国語(1), アラビア語(1)	・語学教室 ・語学留学	・仕事に必要 ・企業内研修等
初等中等教育期間中 (53名)		
英語(19), 仏語(12), 独語(8), 西語(7), 中国語(3) その他の言語(4) (露・伊・アラビア語・インドネシア語)	・現地校 ・日本人学校における教育 ・国内高校	・現地の言語 ・現地校の第二外国語 ・国内高校の第二外国語
大学における必修・選択科目 (145名)		
英語(19), 仏語(30), 独語(34), 中国語(24), 韓国語(6), 露語(9), 西語(10), 伊語(4), アラビア語(2), アラビア語(2), その他の言語(5) (古典キリヤ語, 現代キリヤ語, インドネシア語, ポーランド語, ポルトガル語)	国内外の大学	・必修科目, 選択科目 ・興味があった, 知的好奇心 他
日本語 (21名)		
日本語(21)	・日本語学校 ・海外の大学 ・日本の大学(予備教育)	・留学目的 ・生活, コミュニケーションのため 他

(3) 東京大学における多言語教育（教員のみ）

教員を対象に、本学で提供する多言語教育のあり方について意見と要望を聞いた。

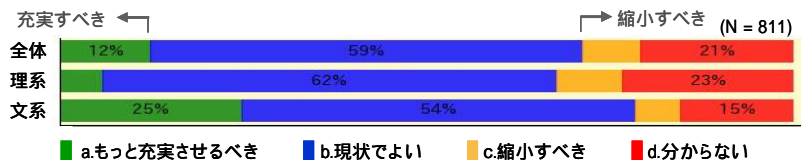
初修第二外国語以外で、正規カリキュラムで提供される外国語教育について、半数以上の者が現状程度で良いと回答している。ただし、文系については回答者の 25%が多言語教育を「より充実させるべき」としているのに対して、理系は6%のみがこれを支持する。文系・理系の学問分野によるニーズの相違が明確に現れた。

充実すべき言語としては、アラビア語やスワヒリ語、ヒンディー語、古典語等、第三外国語に追加すべきと挙げられた言語とほぼ同様の内容が挙げられたが、中には、「可能な限り多数の言語を、たとえ挨拶や数の数え方程度であっても学ぶと良い」との回答も複数あった。なお、提供する言語数の充実より授業時間や内容の充実を求める声も多数あった。

東京大学の多言語教育のあり方については、「英語のみでよい」、あるいは実用性・コミュニケーション能力が重要とする意見が強い一方で、「世界が多様な文化から構成されていることを実感・理解するための外国語教育の重要性」を指摘する声も強かった。理系の教員からも、外国語教育を擁護する意見が複数寄せられた。

他方で、限られた授業時間数から中途半端な語学教育しかできないのであれば英語のみを強化すべき、との意見や、そもそも学生に比べて教員リソースが不足しているといった指摘も複数あった。

東京大学は学部前期課程の初修外国語以外にも数多くの言語を正規のカリキュラムで教育しています。このような東京大学の多言語教育の実施についてどう思いますか？



(教員対象)「a.もっと充実させるべき」と回答した方に伺います。どのような言語を付け加えるとよいと思いますか？ その理由も合わせて、教えて下さい。

(内容・質・量を充実すべき)

- ・ 言語を増やすのではなく、授業時間や授業内容の充実を図るとよい。
- ・ 新たな言語というよりも、現在行っている言語につき、初級・中級・上級などのレベル設定を充実させるべきだと思う。
- ・ 選択科目として履修できる言語の数を増やすことも大事だが、英語およびすでに初修外国語として教授されている言語に関して堅固な読解能力を固めさせる教育を行なうべき。
- ・ 言語の数よりも、“社会的コミュニケーション”、“科学プレゼンテーション”、“文化、教養”など、内容のバリエーションを増やすべき。

(増やすべき言語)

- ・ メジャーな言語だけやっていたら世界がわかる、と考えることじたいが根本的な誤りであり、世界の多様性を知るために、メジャーな言語以外にも学ぶ機会をできるだけ作るべきである。現在の駒場のカリキュラムの第三外国語のメニューがどうなっているかわからないが、アラビア語、インドネシア語、タイ語、スワヒリ語、ポーランド語、スウェーデン語、ヘブライ語、ヒンディー語などは第三外国語の選択肢にあってもよい(大学にとってはたいした負担ではないはずである)。
 - ・ アラビア語、ヒンディー語、スワヒリ語。ヨーロッパと東アジアに偏りすぎている。
 - ・ 英語しか読めない学生が増え、100年前の文献が読めなくなっている。最低限の科学の進歩を追うことができるように、ドイツ語、フランス語は欠かせない。
 - ・ 基本的にはなくてもよい言語はないでしょうが、最近「付け加える」より「廃止される」可能性のある言語があるので、特に東京大学に長い伝統を持って、ほこりのある古典語教育は絶対に減らされない様に努力すべきだと思います。
 - ・ ひとつひとつの言語を追加するというより、できるだけ多くの言語で、数の数え方、あいさつなどの簡単な言葉を知る機会を作る方がよいと思う。
-
-

(教員対象) 本学の外国語教育について、ご意見がありましたらご記入ください。

(英語、実用性・コミュニケーションの重要性を指摘する意見)

- ・ 英語も十分に使えない人間がさらに他の言語を必修で学ぶ意味が不明。
- ・ 少なくとも理科系では、英語がグローバル言語として確立しており、それ以外の言語は不要と言
い切れる。(後略)
- ・ 現代では英語は国際共通語であり、国際的に活動している人はどこの国の人でも英語を使う。英
語教育は、外国語教育としてではなく、国際共通語教育として位置付け、もっと強化すべきだ。
そのために、他の外国語は、その言語を専門としようとするものだけが学べばよいという形と
し、学生の負担を減らすべきだ。
- ・ 中途半端に第2外国語を勉強させるよりも英語できちんとコミュニケーションができる能力を付
けさせるために時間を使うべきである。
- ・ 実用会話に重きをおいた教育を重視すべき。

(外国語教育の重要性を指摘する意見)

- ・ 教養課程で英語以外の外国語を必修としているのは、たいへん好ましい制度であり、東大として
は堅持すべきだと考えます。世界が多様な文化から構成されていることを実感するのに、英語
以外の外国語を学ぶのが最良の方法であると信じるからです。
- ・ 既に学部前期課程における初修外国語教育は縮小されてしまったようですが、そのようにして英
語教育ばかりに重点を置こうとする方策には賛成できません。本気で国際化を考えるのなら、
ひとつの言語を学ぶことが世界に対する見方をひとつ増やすことだという意義を重視し、初修
外国語教育に力を注ぐべきです。すぐに役に立つかどうかで効率を判断せず、英語で語られる
のではない文化に親しむことが人間としての厚みを作るというふうに考えた方がいいと思いま
す。
- ・ 実用性も重要ですが、大学らしく歴史や文化との関連での外国語教育の方が重要と考えます。
- ・ 英語一辺倒にならないようにして欲しい。英語以外の欧州語とアジア言語各最低1つは必修にす
べきである。使えるようにならなくても、それがどんな言語であるかを学ぶだけでも有意義で
ある。
- ・ 理科系は英語だけで良いという考え方があるやに見受けられるが、それは誤りである。英語が学
問的共通語化していることから必須であることは当然としても、上記の国際的な広い視野の必
要性は、逆説的ながら、むしろ理科系にこそ望まれると言っても良い。
- ・ 多様な言語文化が人類の財産だと認識し、様々な言語に関心向けることは重要なことです。(中
略) 英語さえやっていたらいいという短絡的な考え方は危険です。私は理系教員ですが、国際
会議や共同研究などでフランス語圏の研究所でドイツ人やロシア人などと接し、彼らの言語で
少しでもコミュニケーションを取ることの喜びと必要性を常日頃感じています。今後も充実し
たカリキュラムをぜひ続けて下さい。
- ・ 英語偏重・会話偏重の社会的時流への、安易な迎合に危険を感じる。

(その他の現実的な指摘)

- ・ 限られた時間の中で学生に提供できる教育は、せいぜい英語の一点集中のみに思える。
 - ・ 全体のリソースとのバランスを考える必要がある。資金的なリソースが許すなら、徹底的に
教育したらよいと思うが、中途半端な外国語教育をするなら、本人の役に立たないのでリソ
ースの無駄である。それぞれの外国語教育の成果(到達度)を客観評価して、投入したリソース
に見あった成果が上がっているか調査すべきであろう。(後略)
 - ・ 絶対的にリソースが足りません。学生と比して教員数が不足しているなか、非常勤も含めた削減
の圧力が厳しく、効果的な外国語教育はなかなか難しいと感じています。(後略)
-

(4) 多言語教育（総括）

本学の多言語教育、特に学部前期課程で必修科目として履修が義務づけられている初修第二外国語については7割以上の教員・学生が賛意を表明した。世界共通言語としての英語の通用性が増し、英語のみ習得すれば十分、あるいは、英語すら十分にマスターできない状況で時間と労力を第二外国語に使うのではなく、英語に集中した方が良いという声^が頻繁に聞かれるようになってきているが、このような声を凌ぐほど、英語以外の言語を習得することの意義を見出す者が多かった。

英語以外の言語を習得することの意義は主に、「多言語教育が、世界が多様な文化から構成されていることを実感するのに、最良な方法」であるから、と指摘される。世界における英語の通用性が増し、英語で語られる知識や考え方が世界のすべてと捉えられることが多い一方で、「一つの言語を学ぶことは世界に対する見方を一つ増やすこと」という指摘が理系の教員からもあるなど、多言語教育は、世界が多様な文化、多様な考え方を有する人間や社会から構成されていることを学生に自覚させ、異文化を理解し受容する人間を形成する上で、重要なツールとみなされている。また、このような抽象的な意義だけでなく、「私は理系教員ですが、国際会議や共同研究等でフランス語圏の研究所でドイツ人やロシア人等と接し、彼らの言語で少しでもコミュニケーションを取ることの喜びと必要性を常日頃感じています」といった、より実利的な意義も指摘された。

多言語教育の教育方法については、学習するからには内容・質・量を充実した方が良いという意見が主流を占めた。しかし、「資金的・人的なリソースが許すなら、徹底的に教育したらよいと思うが、中途半端な外国語教育をするなら、本人の役に立たないのでリソースの無駄」、「限られた時間の中で学生に提供できる教育は、せいぜい英語の一点集中のみ」といった声もあるなど、多言語教育の意義は認めるものの、中途半端な実施はかえって害をもたらすという指摘もある。学生も教員も英語以外の外国語の履修の必要性は認めつつも、実際、英語や専門の学習との兼ね合いでどのような時間・労力の配分をするのかについては、様々な考え方がある。多言語教育のあり方については、英語教育や専門教育とのバランスの中で今後、議論していくことが必要がある。

なお、専門教育課程における多言語教育については、理系と文系とで需要が大きく異なる。文系の場合は、多言語教育には複眼的な世界観の醸成といった意味合いだけでなく、研究遂行上のツールとしての意味があり、教員になってからも外国語を学習する需要がある。特に、外部の民間語学教室等において供給の少ないマイナーな言語について、教材等を含む学習リソースが大学内にあることは研究遂行上重要である。理系の場合は研究遂行上、外国語のスキルが必要な場合も、フィールド調査に当たって最低限必要な程度で良い等、語学のスキルレベルに対する要求や習得対象となる言語の種類が文系と異なる。

2.1.2 英語教育

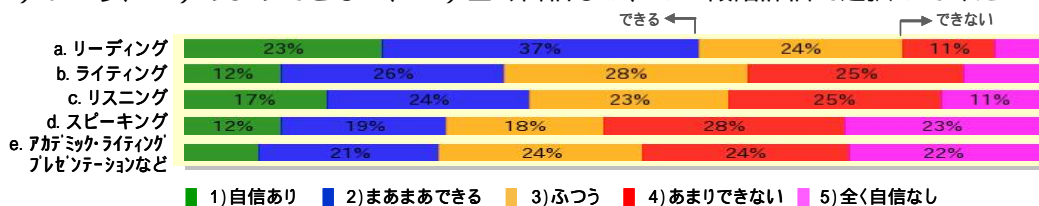
(1) 学生の英語力

学生に自分の英語力について自己評価してもらったところ、1)リーディングは6割近くの学生が「できる」と回答したが、2)ライティング、リスニングは「できる」と回答するものが4割前後で、3)スピーキングやアカデミック・ライティング、プレゼンテーションについては「できない」と回答するものが2割を超える。

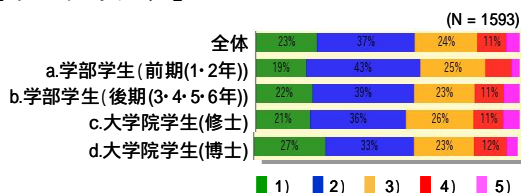
学年別に分析すると、アカデミック・ライティングおよびプレゼンテーションは大学に入学後、学年が上がるに従って自信がついてきているように見える。これらは研究活動を行う上で必要となるスキルで、大学において学習の機会が提供されていることもこれらのスキルの向上に寄与していると推定される。スピーキングについても、高学年になるほど自信がついてきている。

一方、リーディング、ライティング、リスニングについては、高学年になっても自信があると回答する者の割合が伸びない点に注意が必要である。

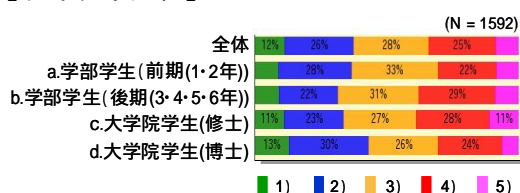
あなたはご自身の英語力についてどう評価していますか？ 1)自信あり、2)まあまあできる、3)ふつう、4)あまりできない、5)全く自信なし、の5段階評価で選択してください。



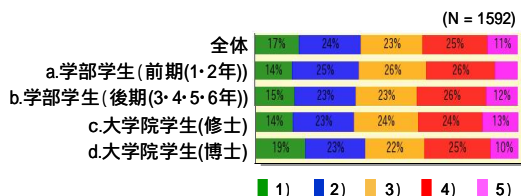
【リーディング】



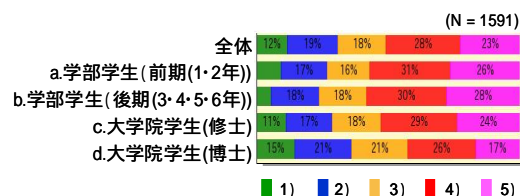
【ライティング】



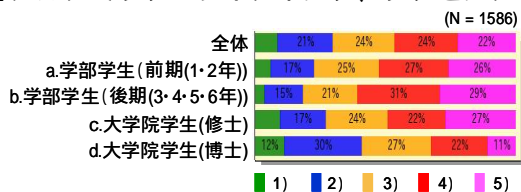
【リスニング】



【スピーキング】



【アカデミック・ライティング、プレゼンテーション】



(2) 強化すべき英語力

学生は「スピーキング」(47%)を強化すべき英語力として挙げる者が圧倒的に多いのに対して、教員はアカデミック・ライティングやプレゼンテーション(36%)を最も重視しており、スピーキング(29%)がこれに続く。

ただし、教員の場合も、理系の教員は文系の教員に比べてスピーキングをより重視し、文系の教員は理系の教員に比べてリーディングを重視する傾向が見られるなど、学問分野ごとに必要とされる英語力の内容が異なることが見て取れる。学生について文系と理系で大きな相違は見られないが、日本人学生と留学生等ではニーズが異なる。日本人学生はスピーキングとリスニングを特に強化する必要性を感じているが、留学生の場合はアカデミック・ライティングやライティング一般をより必要としている。

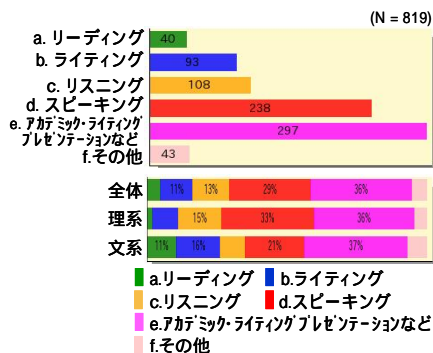
自由記述によると、大学で行われる英語教育のあり方について、教員は概ね、民間の語学教室では提供できない、学生の思考力や論理構成能力につながる読解・作文を中心に提供すべきと考えているのに対して、学生は、会話や作文等のアウトプット中心の英語教育を希望している。自己表現につながる英語のアウトプットは日本人が一般に苦手としており、かつ、独学が難しいというのが、学生が英会話や英作文を要望する主な根拠である。

このように教員と学生とで英語教育に関して重視する点は異なるが、英語の実践の場が必要であるという点では教員・学生の意見が一致している。学生交流や英語による講義といった方法が提案されたが、学生からは、学内の留学生との交流の機会に対する要望も多数寄せられた。また、会話力の向上のための民間の語学教室の導入についても教員・学生双方から多くの賛意が寄せられた。3つのキャンパスにおける展開や夜間の開講など、学生が授業の空き時間を利用して学習できる環境の整備を希望する意見があった。

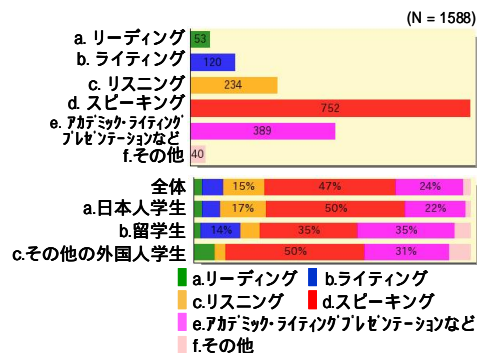
なお、学生の英語を学ぶモチベーションや能力差について、教員・学生双方から多数の指摘があった。英語を実践する場がないと英語を学ぼうという意欲が湧かないため、学生交流や外国人との交流の機会を提供し学生の意欲を喚起することが必要との指摘があった。また、学習意欲や能力が異なる学生に同じ講義を提供することは非効率かつ効果が低いため、レベル別の講義を提供し、やる気のある学生が希望する高レベルの講義を選択できる仕組みにするとよいといった案などが多数寄せられた。

どの側面を最も強化する必要性を感じますか？

【教員の意見】



【学生の意見】



(教員対象) 本学の学生の英語力の強化について、ご意見がありましたらご記入ください。

(大学で本来行うべき英語教育、読解・作文の必要性)

- ・ 外国語教育はコミュニケーションのためのツールを提供するとともに、その言語独自の発想やロジックのあり方を知ることによって、文化の多様性を認識し、自分のものの見方を問い直すための機会を提供するものでもある。 最近の英語教育の多様化はそれ自体必ずしも悪いことではないが、会話などの即効性のあるものに力点を移し過ぎたきらいがあり、テキストをじっくり読み、その視点やロジックを丁寧に理解する教育がおろそかになっているように思われる。 大学教育だけの問題ではないが、このことが学生の思考力や文章力の低下につながっているのではないだろうか。 極端に言うなら、ツールとしての英語は外国語学校などに任せ、大学ではそういう即効性ととらわれない思考力を養うものとしての外国語教育に特化することによって、教育の根本的なあり方にかかわるメッセージを世の中に発信することが求められているように思う。
- ・ 会話能力もさることながら、やはり自分の専門分野について、基本的な読み書き能力をもっと強化する必要がある。
- ・ 英語による情報受信・発信能力、および、論理的な文章を書く能力(日本語を含めて)を高めることが重要である。会話よりも、まず読むこと、書けることを強化すべきである。
- ・ (前略) 研究やビジネスの局面で直面するような、高度な作文能力や議論の能力を鍛える場所は日本には皆無である(町の英語学校にこの役割を期待することは無理)。 東大でこそ、「最高の英語の能力を涵養できるクラス」を開講すべきである。

(会話・コミュニケーション能力)

- ・ (前略) 英会話が必須である研究の現場に入りつつある修士課程あるいは博士課程において、より実用的な英会話能力を戦略的に身につけることは大いに有益であると考えている。
- ・ 学年があがるに従って、学会発表の英語しかできない学生が多い。 国際学会などの場では、他国の学生と様々なディスカッションを活発にできるほうがよい。 発表や論文のための英語だけでは、太刀打ちできない。 そもそもコミュニケーション能力が低いといわれている本学の学生が、(研究に関係なくとも)英語スピーキングに自信を持てるようにすると思う。

(実践の場が必要)

- ・ ともかく、実際に英語を使わないと困るという場面を多く作ることが大事だと思います。教室での訓練は、畳の上の水練で、それはもう十分にしていますから、ともかく水に放り込み、泳がざるをえなくしてやるのが一番だと思います。
- ・ 英語でコミュニケーションせざるを得ない環境に1ヶ月置かれれば、かなり強化されると思う。
- ・ 会話能力養成は外部の語学学校や、インターネットを活用した自主努力で可能であろう。大学本来のアカデミックな活動のためのスキルを養成するための教育プログラムの充実と、自主努力の動機付けとなる実践の機会を(海外派遣、海外での実習、国際学会への派遣、外国人の受け入れなどを通じて)積極的に与えるためのプログラム充実が急務と思う。

(学生の意欲、レベル別の講義の必要性)

- ・ 意欲と能力のある学生に対して少人数の密度の濃い授業を提供することに重点を置くべきでしょう。 学生全般に等しく英語力の強化を求めるのはむだが多いし、その必要もないと思います。
 - ・ 英語力強化に必要なのは本人の学習のみである。英語学習の方法論、教材は世の中に溢れており、少し探せば本人の実力と目的にあったものを簡単に見つけることができる。問題となるのは本人が学習する意欲を持ち続けることだけであり、大学の講義で出来ることはそれほど多くない。 大学の講義ではむしろ、英語力の強化とは違う観点から行っても良いと思う。
 - ・ 学生の英語能力に個人差が大きいため、全ての履修者にとって有意義な講義ができにくくなっているように感じる。 必修の英語教育の中で、多様な形態/レベルの講義を選択する余地を確保していく事が望ましいと思う。
-

(学生対象) 英語力の強化について、ご意見がありましたらご記入ください。

(アウトプット型教育への要望)

- ・ 今の東京大学の英語教育は、効果はないとは言わないが、大きいものでもないと思う。実際、スピーキングに関しては日本人の最も苦手とするところであるのに、十分な時間はとられていないと感じる。(後略)
- ・ インプット重視の講義形態よりも、アウトプット重視の演習形態(指導者は多いほうがよい)のほうが確実に伸びると考えます。他にも、英語での講義を取り入れる等、学業を英語漬けにすると、強制力が働くはずです。
- ・ 英語1列のようなリーディングよりも、ライティング・スピーキングに力を入れてほしいです。
- ・ (前略) リーディングやリスニングは自学できるが、ライティングやスピーキングは困難なのでそちらを重点に対策を立てて頂けると嬉しい。

(スピーキング、コミュニケーション能力の強化)

- ・ 現状の教育では、読み書きを練習する機会が多いが、話すことはあまりない。外国人とコミュニケーションを成立させるために、日常的な会話を英語でする練習をすべき。
- ・ 本学の学生に関して言えば、入学試験の問題から考えても、ある程度のリーディング、リスニング、ライティングの能力を有していると思われるため、学部教育においてはディベートや単純な会話などスピーキング教育を充実させ、会話能力、コミュニケーション能力の向上に資するべきだ。
- ・ 単なるリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの授業ではなく、英語を使ってコミュニケーションを上手に取ることを目的とした授業やそれに代わるものを提供すべき
- ・ Introducing group discussions and presentations in English.

(実践の場の必要性)

- ・ English, like any language, is not learned simply by having a teacher stand in front of a class and lecture about it. It is not learned by memorizing wordlists, or grammar rules. The only way to learn a Language is through use, and any education program attempting to teach a language needs to take this into account. If Todai is serious about teaching its students English it needs to reconsider the way English is taught. Emphasis needs to be placed on exchanges (short and long term), and interaction in small groups with fluent English Speakers.
- ・ 何かを学ぶ時、まずモチベーションが大切だと思います。実際に英語話者と英語でコミュニケーションすることで、英語に対する意識は大きく変わると思います。
- ・ 英語(とくにスピーキング)は、使う必要がなければ力が落ちていくものだと思います。逆に、留学生や海外の研究者が一人でも研究室にいれば、自然と英語力は強化されていくと考えます。
- ・ 普段使う英語は勉強するものではなく慣れるものだと思う。新しい講義をつくっても仕方ないと思う。

(話す機会への要望、留学生等との交流)

- ・ やはりもっと留学生とコミュニケーションをとる機会があった方がいいと思います。
 - ・ 留学生や英語教師との交流機会を積極的に設ける(例えばサイエンスカフェや立食会をオープンに行う)。今は留学生だけのためのイベントが目立つので、そこに日本人も一緒に参加できればいいと思う。
 - ・ I think Japanese are shy and most of them are not eager to talk in English with foreigners. I hope sometimes there will be parties or other forms to gather Japanese and foreigner together and only English is allowed to be used... Actually Japanese students can speak well but they are shy to communicate, so are foreigners.
-

(英語1列への批判)

- ・ 現在行われている英語1列は、授業がテキストの内容理解にとどまっております、また、テストがマークシート方式であることもあり、学力向上に全くつながっていない、無駄である。
- ・ 学部1年必修英語について、理系学生向けのALESSはためになった一方で、英語1列は何を主眼に置いているか分らなかった。多読・精読等、もう少し狙いを定めた教育をすべきだと思う。

(英語2列と抽選の問題)

- ・ ライティング、リスニングの授業が人気があって履修できなかったのが非常に残念です。少数精鋭を保ちつつ、しかしやる気のある生徒には機会を与えるべきだと思う。
- ・ 現在の英語の授業は少なすぎる。必修の2コマ以外に中級英語が選択できるが、抽選式のため、はずれると週2コマのみになる。2年生になると必修が1コマのみになるため、さらに減る。これでは英語教育がシステマ的にあまりにもずさんではないだろうか。(後略)
- ・ 十人以下の少人数講義を開講してほしい。現在の教養課程の英語では、中級英語でも人が多すぎて話す機会が少ないし、話している相手も自分と同じような学生なので発音もアクセント、言い回しなどが修正されない。

(レベル別のクラス分けの必要性)

- ・ 帰国子女の方々との差は歴然としており、現在本学で提供されている英語関係の授業も、英語が得意な海外経験者が多数集まり、英語が苦手な学生が受講しづらい状況にあるという話も耳にします。海外経験もなく、英語が苦手だけでも英語力を強化したいと考える学生向けの教育プログラムを考案していただければ幸いに存じます。
- ・ 英語が苦手な人が進学振り分けを気にせずに強化に励むことができるような、レベル別などのシステムを導入してほしい。

(英語教育強化への要望)

- ・ 英語の必修科目において学生に読ませるテキストの量が少なすぎる。1学期でペーパーバック1冊以上読ませなければ読解力はつかない。
- ・ もっと課題などを出してもらっても良いと思います。演習量が絶対的に足りないと思います。
- ・ 講義・討論が英語で行なわれ、課題執筆なども英語で行なう授業の充実が必要。

(学部後期課程(3、4年)から大学院における英語教育の必要性)

- ・ 学内では、学部3年度以降の専門課程に進んでしまうと、語学の授業を聞く機会が完全に失われてしまうのが不満です。せめてトレーニングを継続できるような場があると嬉しいのですが。
- ・ 専門が決まってから英語と触れる機会が全くないので困っている。専門に入ってからこそ英語が必要ではないのだろうか。
- ・ 英語は続かないとダメと思っていますので、4年通じて英語の授業があって欲しいです。
- ・ 学部生での教育も大変重要と思いますが、多くは(少なくとも私の周りの人間は)大学院に入ってから国際学会等で英語でのコミュニケーションの重要性を実感しているようです。そこで大学院生を対象にした実践的な(英会話スクール的な)演習があると良いと思います。重要性を実感したからこそできる演習というものもあると思います。
- ・ 大学院から本学へ入学する外部大学出身者が多い本学では、特に大学院における英語教育の充実が不可欠だと考える。

(民間語学教室の導入について)

- ・ 英語力向上のために学外に場を求める時間がないので、ぜひとも学内に日常的に参加できるよう
-
-

な語学教育プログラムを作ってほしいと思います。

- ・ 基本的に量 = 時間の確保だと思いますので、夜の 8 時くらいからのイブニングクラスで、授業後に常時ネイティブと会話できる環境があると良い。エキストラは払っても良い。コンビニが学校内にあるように、巷の英会話スクールの教室を学内に招致し、割引価格で受講できるシステム。
- ・ 正直、外部から大学院生を受け入れる時代、私のように外部入学の院生ではリーディングリスニングというところから英語に自信がないものもいるはず。学び直し・英語力維持のための(しかも超初級から) 誰でも参加・出入りができる、サロンみたいな英語教育センターが本郷・駒場に一箇所ずつあっても(建物を新設する必要はないだろうけれど)いいと思う。

(その他)

- ・ もっと欧米からの教授を招いてほしい。一般の授業を英語で行う教科がたくさんあっていいと思う。(後略)
 - ・ 英語での研究情報発信能力の強化のために、北米の研究型大学院大学にみられるような、非ネイティブ学生の執筆した英語論文ないしエッセイをネイティブのTAが無料で校閲・指導するサービスを早急に立ち上げてほしい。東京大学の国際競争力の強化につながるばかりでなく、英語圏からの留学生の経済支援、あるいは日本人学生と留学生の交流の機会にもなり、非常に有益な制度になると確信する。
 - ・ (前略) 英語資料の使い方(web 検索など)についてレクチャーしてくれる授業があると、もっと日頃から英語力を生かした勉強の仕方を身につけられると思う。
-
-

(3) 英語力を強化すべき時期・方法

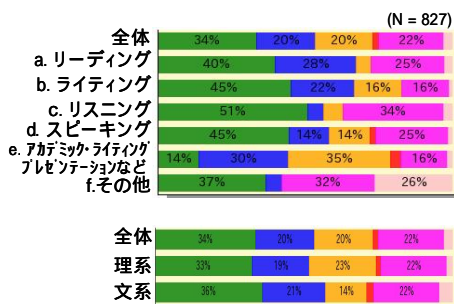
英語力を強化すべき時期について「学部前期課程(1、2年)」とする意見が教員・学生ともに3-4割を占める。スピーキングやリスニングについては学部前期課程重視の傾向が特に強く、英語力を強化すべきと回答した教員・学生の4-5割が学部前期課程における教育の提供を要望している。これに対してアカデミック・ライティングやプレゼンテーションについては、学部後期課程(3、4年)あるいは修士課程における提供を要望する声が多い。専門分野と結びつけた教育の必要性が背景にあるものと推測される。なお、アカデミック・ライティング以外の英語スキルについては、学年や教育課程など「教育段階にかかわらない形態」を支持する声が教員・学生それぞれから3割前後寄せられた。

英語教育の導入方法については、「所属に関係なく受講可能な全学的な講義・演習」がよいとの意見が4割前後を占めた。ただし、スピーキング等の実践の場を必要とするスキルについては、サマースクールや学生の海外派遣などの「国際交流の機会の提供」が有効であるとの意見が2割前後見られる。

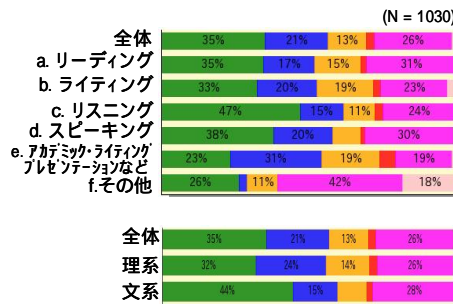
英語教育を提供する教育段階や提供方法については、全般的に学年や教育課程、所属等にかかわらない全学的な講義・演習に対する要望が高く、専攻分野や部局、教育課程にとられない、自由度の高い柔軟な教育形態が望まれていると考えられる。

上の質問で選択した内容の英語教育を、東京大学に現在ある教育に追加するとしたら、どの教育段階がよいと思いますか？

【教員の意見】

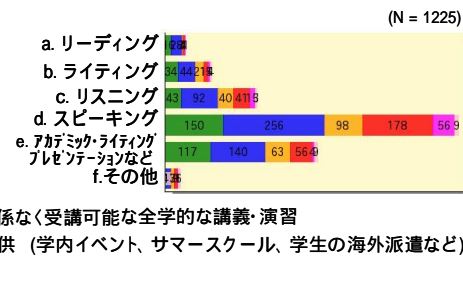
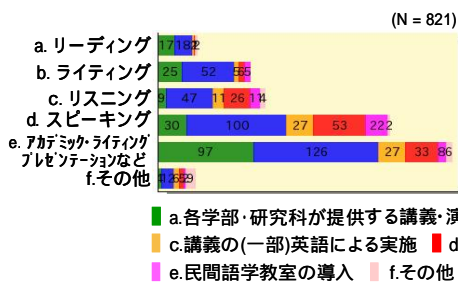


【学生の意見】



■ a.学部1,2年 ■ b.学部3,4年 ■ c.修士課程(専門職大学院を含む) ■ d.博士課程
■ e.教育段階にかかわらない形態がよい ■ f.その他

上の質問で選択した内容の英語教育をどのような方法で導入するとよいと思いますか？



■ a.各学部・研究科が提供する講義・演習 ■ b.所属に関係なく(受講可能な全学的な講義・演習)
■ c.講義の一部英語による実施 ■ d.国際交流の機会提供 (学内イベント、サマースクール、学生の海外派遣など)
■ e.民間語学教室の導入 ■ f.その他

(4) 英語教育（総括）

本調査を通じて浮かび上がった最も大きな論点は、本学で実施する英語教育において、1) 国際化時代において必要性が増している英会話や英作文等の発信型の英語教育の強化に重点を置くべきか、それとも、2) 高度な文章の読解や、主張を論理的に組み立て表現する学術英語等、知的に高度な英語力の強化に重点を置くべきか、という点であろう。学生は世界の人々とコミュニケーションを図りたいという願望から1)を強く求めているが、教員は教育的配慮から2)を重視し、これを強化できるように、学部前期課程の英語教育の改革に取り組んできたという経緯がある。

学部前期課程の英語教育は、本学教養学部が学部前期課程の英語教育のために特別に開発した統一教材を用いて行う「英語」と、Reading(R)、Presentation(P)、Comprehension(C)を少人数授業で学ぶ「英語」からなる。さらに、選択科目として、Writing(W)、Listening & Speaking(LS)、Reading(R)のいずれかを強化する「国際コミュニケーション」の授業がある。また、本調査を実施した2008年度の夏学期に初めて、アカデミック・ライティング等を理科系の学生を対象に教授する、ALESS(Active Learning of English for Science Students)を必修科目として開講した。

現在、提供されている学部前期課程の英語教育において、発信型の英語教育が全く行われていないというわけではない。日常会話といった視点は少ないが、「英語」のプレゼンテーション(P)の授業において、学生は Presentation/Writing (PW)と Presentation/Oral (PO)に分かれ、作文および口頭によるプレゼンテーションの方法を学ぶ。選択科目の「国際コミュニケーション」も、理科生向けに、学術英語の書き方とプレゼンテーションのスキルを教えるために開始した ALESS も、発信型の英語教育と位置づけることもできよう。実際、学生からの自由記述において、英語や国際コミュニケーションの授業内容に関する批判的意見は見られず、抽選にあぶれたことや、ライティングを希望していたのにオーラルしか受講できなかったことを残念がる声が多かった。しかし、これらの講義は20-40名¹の少人数クラスで実施されており、現在の英語教員の陣容では開講する講義の種類や数を拡大するのは難しい。

一方で、「英語」などの少人数クラスの実現のために、しわ寄せが生じているのが「英語」である。限られた教員数で「英語」の少人数教育を実現するために、「英語」は大規模クラスで教えることとなっている。1993年の改革以前は1つのクラスサイズは平均60-70名であったが、学生のニーズに応じた英語教育を実現するために少人数教育が望まれ、1クラス20-40名の「英語」が生まれた。一方、「英語」は1クラス120名で実施せざるを得なくなった。その後、ALESSが2008年度に開始され教員が新たに雇用されたため、「英語」は今年度は約70名、2009年度以降は約60名となる予定である。しかし、それでも大人数のクラスであることには変わりない。

大規模クラスでも教育の質を可能な限り維持し、さらに高めるために開発されたのが、全クラス共通の統一教材と、それと不即不離の関係にあるビデオ教材と統一テスト等であ

¹ 英語 の定員(2008年度)： R - 約40名、C - 40名弱、PO - 約20名、PW - 約18名

る。それまで英語教育は、各クラスの担当教員が選んだテキストの購読が中心であったが、この統一教材を通じて、クラスごとの教育の内容や質のムラを可能な限り低減することができた（なお、この統一教材により、担当教員の準備と試験等の採点にかかる労力と時間も短縮されると予想されていたが、実際には、教員の負担は以前に比べてむしろ増大している）。現在、使用されている *On Campus* と *Campus Wide* と呼ばれる統一教材はそれぞれ、毎週1章のペースで進められる14章のテキストと、そのテキストへのイントロダクション、リスニングビデオ、ワークシートからなる。学部前期課程における英語教育は教養教育の中に位置づけられるため、テキストは多様なテーマから成り、これらのテキストを読むことを通じ、学生の世界観を広げ、教養を深めることを目的としている。教材は、運動生理学、現代詩、数学、文化人類学、経営学等、様々な分野のテキストから成る。

しかし、教材がどんなに練られたものであっても、120名を越す大人数教室での教育では、教育目標として掲げた理念を浸透させ、達成することは難しい。本調査では「英語」に最も辛口の批判が多数寄せられたが、これは、大規模クラスであるが故に十分な教育効果が上がっていないことへの不満とも理解される。実際、本調査とは別の機会に、学生に「英語」で使用されている教材について感想を求めたところ、ふだん触れることのない多様な分野のテキストが豊富に取り揃えてあり面白かった、との意見が聞かれた。2009年度以降、「英語」の定員は約60名となるため、事態が改善されることを期待する。

現在、実施されている高度な文章の読解や、主張を論理的に組み立てて表現するプレゼンテーション等の英語教育は大学以外の教育機関では学ぶ機会が少ない、という指摘が教員の自由記述で複数出された。本学の学生が知的に高度な英語力を必要とする場で卒業後に活躍することが期待されていることを考えると、安易に英語教育を簡略化すべきではないとの意見には理がある。

とはいえ、学生がスピーキングを中心としたコミュニケーション能力の強化を強く求めていることは事実であり、国際化時代においてこのスキルが必要とされていることも確かである。

学生の自由記述には、留学生との交流や英語の実践の機会の増大に対する要望が多数寄せられた。また、「英語力向上のために学外に場を求める時間がないので、ぜひとも学内に日常的に参加できるような語学教育プログラムを作ってほしい」といった要望や、「誰でも参加・出入りができる、サロンみたいな英語教育センター」への要望があった。駒場キャンパスではすでに「英語でシャベランチ」という企画が開始されているが、他のキャンパスでも同様の試みがなされてよい。

2.2 英語による講義（留学生等対象）

海外からの学生に魅力ある教育を提供し、優秀な留学生を日本に誘致するためには、（語学教育以外の）講義を英語で実施することが重要、と指摘されることが多い。本調査では留学生を対象に、本学における英語による講義の有用性について調査した。

なお、質問数の制約から、本テーマについては留学生に対してのみ調査を行ったが、国内の教員や学生からも「英語教育のあり方」に関する自由記述等において、英語による講義の実施について意見が多数寄せられた。

本項では、これら国内教員及び学生の意見にも触れつつ、留学生からの調査結果を中心に報告する。

留学生の8割近くが、講義が英語によって提供されれば東京大学の魅力が向上すると回答している。また、ほぼ同数の者が英語による講義を増やすべきと考えている。しかし、英語の講義によって魅力が向上すると考える者の率は理系では85%、文系では61%であり、学問分野によって英語による講義の提供に対するニーズが異なる。

英語で講義を提供しても魅力は向上しない、とする理由について、文系の留学生は「日本研究は日本語で行った方がよい」、「英語で教育を受けたい学生は、英語圏の大学に行く」、「東大の留学生は日本語が堪能である」を挙げるのに対して、理系は、教員や学生の英語力への懸念を示すなど、ここでも学問分野ごとの考え方の違いが見られる。

自由記述では、東京大学が英語で講義を提供すべき理由として、「世界トップクラスの大学として当然」、あるいは、「国際的大学としてのステータスを得ることができる」、「日本語で講義を提供されても留学生は得るものがない」、「日本人学生の英語力強化につながる」などが挙げられる。その一方で、英語で講義を提供された場合の教育の質の低下や教員の英語力への懸念が多数表明された。「英語圏の先生を雇う方がいい」という回答も見られた。ただし、実際に英語による講義を受講した経験に基づいて、英語による講義の質は高かったという声もあった。

一方、日本語で講義を提供すべきとの声もあった。理由としては、「英語で講義を提供しても日本的な強みが発揮できない」、「日本に留学する魅力が減る」などが挙げられたほか、英語圏以外からの留学生からは、日本語に追加してさらに別の外国語で講義を受けることの負担が指摘された。

国内の学生からは英語に触れ実践する機会を得て英語力の強化につながることへの期待から、英語による講義への要望が多かったが、「中途半端な英語で講義・演習をするのなら、日本語できちんと行った方がよい」といった意見も見られた。

教員については、英語による講義を推す声も一部には見られたが、日本語による講義の有用性を指摘する意見が多数を占めた。留学生への教育については、留学生の日本への留学目的の一つには日本語の習得にあること、卒業後の就職を考えた場合も日本語の習得が重要であること、アジアからの留学生の圧倒的多数が日本語を第一外国語としていることなどが、日本語による講義の有用性として挙げられた。日本人学生については、教育効率

が落ちること、実際に英語で講義を行ったところ学生の理解が低下し居眠りにつながったことなどから、英語で講義を行うことに消極的な意見が出された。同時に、深く考え、正しく論理展開するためにはまず母国語で訓練することの必要性が、物理等、理系の学問分野についても指摘された。

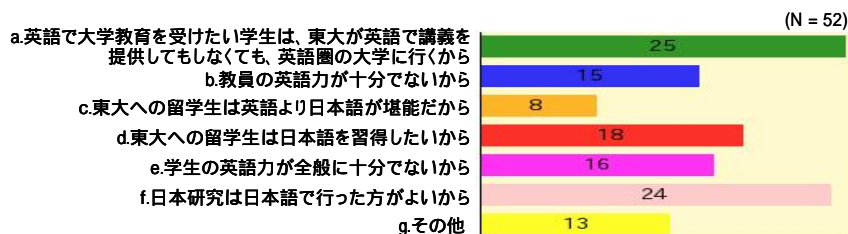
文系の学問分野については英語で講義を行うことが必ずしも意味を持たないことから、「学部教育は、英語と日本語の並立2本立てが理想的と思います。一方、大学院教育においては、明確に英語で研究教育をする部局と日本語で研究教育する部局とに分離し、学生が両方を自由に選択して受講できる体制の確立を目指す必要があると思います」といった意見も出された。

なお、「アメリカの良い教科書があれば、英語で授業を行うのはとても良いと思います」との指摘があったが、教授言語と教科書の間には密接な関係がある。英語による講義を拡大する場合は英文の教科書の採用も合わせて検討する必要がある。

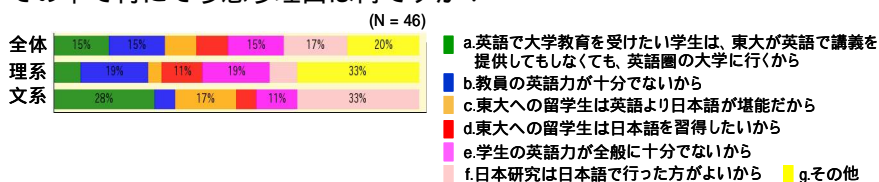
あなたは英語で提供される講義等が増えると東京大学の魅力が向上すると思いますか？



そう思わない(c、d、e)と回答した人に聞きます。その理由は何ですか？（複数回答可）



その中で特にそう思う理由は何ですか？



あなたは東京大学が英語による講義を増やすべきだと思いますか？



(留学生対象) 東京大学が講義を英語で行うことについて、ご意見がありましたらご記入ください。

(日本語で講義すべき)

- ・ 優れた大学になるには英語よりむしろ日本語での専門研究をさらに発展すべきだと思います。 日本で沢山の英語講義を行っても、別に日本的な強みが発揮できるとは言えないし、逆に英語圏からきた留学生に対する魅力が減るかもしれない。それに国際化といたら、英語圏だけを対象とするのではなく、他の地域からの留学生も多く受け入れるべきだと思います。
- ・ 郷に入っては郷に従え。 英語で行う授業があればいいけれども、日本で研究、勉強すれば日本語で頑張った方がいいでしょう。
- ・ For most of the international students, English is already a foreign language. So learning a third foreign language just to do research is hardly seductive.

(英語による講義を拡大すべき)

- ・ English is a international language, so the more popular lectures or courses in English are, the higher level of the University of Tokyo in the world increase.
- ・ As an international student I gain zero % from the lectures offered in Japanese.
- ・ Lectures in English would motivate international students, as it is difficult to them to learn Japanese enough to follow classes. Besides, these lectures would encourage Japanese students to their internationalization.
- ・ I have taken some English lectures in Todai and they are usually very good. Teachers in this school are usually very well trained people and most have studied and conducted research abroad. However, more lectures should be offered in English, in particular in graduate school.
- ・ There's so much knowledge to learn from Todai and the professors themselves so it's a pity that it's not relayed to the (international) students due to inability to engage in English communication.
- ・ It is not about the international students that might come. The most important thing is the Japanese people English proficiency is not enough at the moment. And courses in English would be very helpful for them.
Personally, I wouldn't go to Japan to attend courses in English. I would go to another country. I expect that most of the courses will be in Japanese, just like anywhere else.

(教育の質の問題)

- ・ I feel that the quality of the courses are not the same and this is a cause for concern.
- ・ 英語の授業を提供するなら、英語圏の先生を雇う方がいい(教員がしゃべっている英語はネイティブの英語じゃないと、あまり意味がないと思う)

(その他)

- ・ 完全に英語での授業にならなくても良い。
ただ、知識としてキーポイントの英語訳とかが乗っているだけで結構助かる。実は、英語はちょっとあるだけで(日本語ばかりの文章に比べて)疲れる度合いが減る。(後略)
 - ・ Having courses in English will certainly make Todai much more attractive option for foreign student. Learning Japanese is mostly the reason people do not think of Japan, when they are choosing which country to study abroad at. However, I do feel that it is a sad thing when the top Japanese university uses other country's language as it's main language.
 - ・ たとえば、アメリカのいい教科書があれば、英語で授業を行うのはとてもいいと思います。
-
-

(教員対象) 本学における教育について、ご意見がありましたらご記入ください。(英語による講義に関するコメント抜粋)

(英語による講義を拡大すべき)

- ・ 教育があまりに日本語に偏っている。すべてを英語にするべきだとは思いませんが、少なくとも大学院レベルでは外国語(英語に限らず)講義を大幅に増やすべきである。
- ・ 理系の分野では、将来国際的に活躍する人材を育成したいのなら、主に英語を用いた専門教育が、少なくともカリキュラムの選択肢としては必要なのではないか?
- ・ 日本語習得コストと博士号取得のハードルの高さから、途中で挫折していく留学生が多い。

(日本語で講義すべき)

- ・ 英語で教育を受けたい若者は、なにも日本へ来る用はない。
- ・ 本学における教育の国際化=英語による講義の増加と考える向きが多いことに困惑している。私が担当している授業は本研究科内でもっとも留学生が多い科目のひとつと思うが、聴講者の圧倒的多数はアジアからの留学生で日本語を第一外国語としている。
- ・ 留学生が訪日しやすくするには、英語授業や経済支援が重要だが、卒業後の就職を考えると、日本語教育も重要。両方をバランスよく用意する必要がある。
- ・ 英語による講義数を増やしても文系では意味がない。日本学関連を勉強したいという留学生に対しては、きちんとしたカリキュラムを提供できるようにする必要がある。(後略)
- ・ (前略) 留学生のために英語による授業を行った結果、日本の学生の教育機会を奪い、教育効率が落ちるようであれば(私には落ちると思われる)、本末転倒。
- ・ 学部教育は、英語と日本語の並立2本立てが理想的と思います。(中略)一方、大学院教育においては、明確に英語で研究教育をする部局と日本語で研究教育する部局とに分離し、相互に学生が受講出来る体制の確立を目指す必要があると思います。(後略)

本学の学生の英語力の強化について、ご意見がありましたらご記入ください。(英語による講義に関するコメント抜粋)

(教員の意見)

- ・ 英語で授業をやっていますが、東大生であっても英語にすると理解が低下し、つまらないと思ったり、寝たりする確率が増えるようです。最初は日本語の授業をそのまま英語にしたのですが、それではダメで、別途工夫が必要でした。授業を英語にすることは学生の英語力強化につながりますが、教師の側も、単なる言語以外のさまざまな工夫を行うことが必要なようです。
- ・ 物理など、(英語以外の)授業を英語で行なう事には反対である。深く考え、正しく論理展開し、他者と議論する能力を身に付けるのが最も大切な事で、それはまず母国語で行なうべきである。母国語で正しく学問の構築ができないのであれば、どんな他の言語を持ってきても無理である。国際化とは他言語能力(英語)の問題ではない。国内と国外の間で見えてきてしまう学問の質の差が、日本の国際化を妨げている。

(学生の意見)

- ・ 授業を英語で行い、レポートをも英語で書くことによって総合的な力がつくと思う。ただし、教える教員も相当英語が出来ないと、日本語で習うよりも少ない知識しか吸収できず、もったいないと思う。
 - ・ 中途半端な英語で講義・演習をするのなら、日本語できちんと行った方がよい。但し、日本人は英語力が弱いことを前提に、集中的な語学講座(夏季集中)などが大学にあっても良いと思う。
 - ・ 大学院の授業は全部英語でやってもいいと思う。学生だけではなく、スタッフの英語力強化や外国人講師の招待も積極的に行うべき。
-
-

2.3 学生交流・海外大学との教育連携（学生・教員）

学生交流や海外大学との教育連携は、人の国際的移動がますます活発となったグローバル化時代において、世界の大学で取り組みが強化されているところであるが、日本、特に日本の国立大学法人の取組みは遅れている。本学においても、本部国際系に学生交流企画グループを2007年7月に設置し、取組みを開始したところであるが、海外に留学していると把握されている学生数は350名で、3万人近くの学生規模からすると微々たる状況である。

本調査では、本学においてもこれから取組みが強化されていくであろう海外大学との学生交流について、学生のニーズや実施上の問題点の把握に努めた。なお、学生の海外派遣については従来から、専門教育の短縮につながることを理由に反対意見が教員側から出されており、学生からも、教員や研究室が消極的であるため国際的プログラムに参加しづらいといった声が頻繁に聞かれる。本調査では、専門教育と学生交流のバランスについても、教員・学生双方の要望について定量的な把握に努めた。

(1) 学生交流等への参加の希望と期待する効果

海外大学との学生交流や合同の教育プログラム等について、7割以上の学生が参加を希望している。理系と文系では、文系の方が希望が多い。また、学年が上がるにつれて参加の希望が高まる。なお、日本人学生と留学生等を比較すると、留学生等は9割近くの学生が学生交流を希望しているのに対して、日本人学生は7割弱に留まっている。

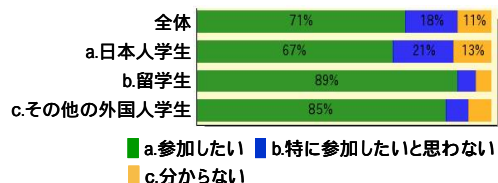
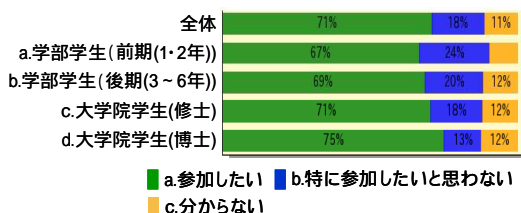
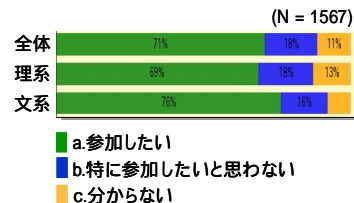
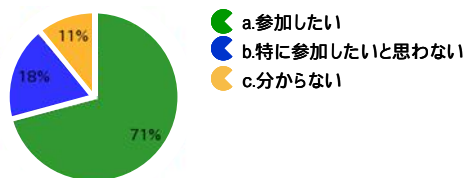
教員においても、現在の教育を一部圧縮してでも、学生交流等の経験を東京大学の学生に与えた方がよいとする意見が64%を占める。なお、教員の場合は、文系の教員よりも理系の教員の方が学生交流等の必要性を感じている。

学生交流や海外大学との教育連携に期待される成果について、学生は1)コミュニケーション能力(36%)、2)海外における物の見方(26%)、3)専門分野における研鑽(22%)、を挙げるのに対して、教員は1)世界という土俵の中の自分の位置づけ(自己評価)(30%)、2)海外における物の見方、日本の見方(26%)、3)コミュニケーション能力(22%)を挙げている。つまり、学生はコミュニケーション能力(語学能力)を強化することを期待しているのに対して、教員は、学生が自分の自身の世界における立ち位置を認識・理解することを期待している。

自由記述においても、学生交流を単なる語学研修として実施するのか、海外大学との教育連携プログラム等、大学ならではのアカデミックな視点を盛り込んだ形態とするのか等、学生交流の目的をより明確化する必要性が指摘された。学生交流等を推進する上で、今後、より議論を深めてゆく必要がある。

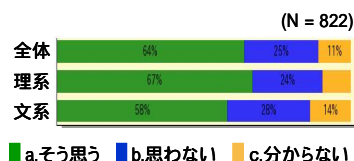
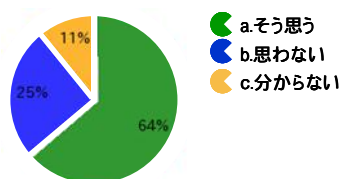
(学生対象) あなたは在学期間中に海外大学との学生交流や合同の教育プログラム、その他の国際活動などに参加したいと思いますか？

【学生の意見】



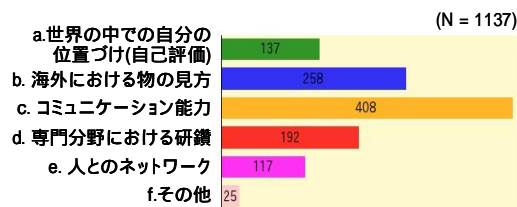
(教員対象) 海外大学との学生交流や教育連携などの機会を、現在の教育を一部圧縮してでも、東京大学の学生に与えた方がよいと思いますか？ 具体的には、数日～数ヶ月の学生の海外派遣(国際会議、サマースクール、短期留学等)や、海外大学と連携した教育の実施(学生交流・教員交流・遠隔教育等の利用)などを想定しています。

【教員の意見】

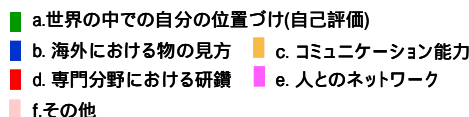
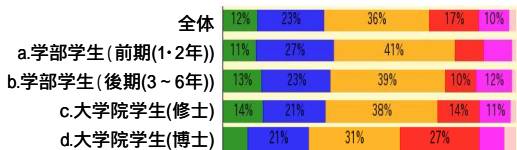
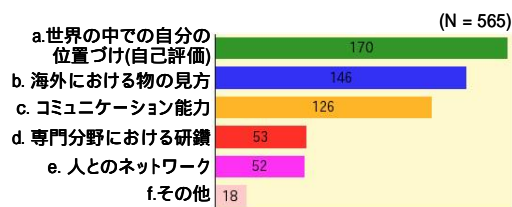


(学生対象) あなたはこれを通じて、何を得ることを最も期待していますか？
 (教員対象) これらを通じて、東京大学の学生が何を認識・発見することを最も期待していますか？

【学生の意見】



【教員の意見】



(2) 学生交流プログラムの形態

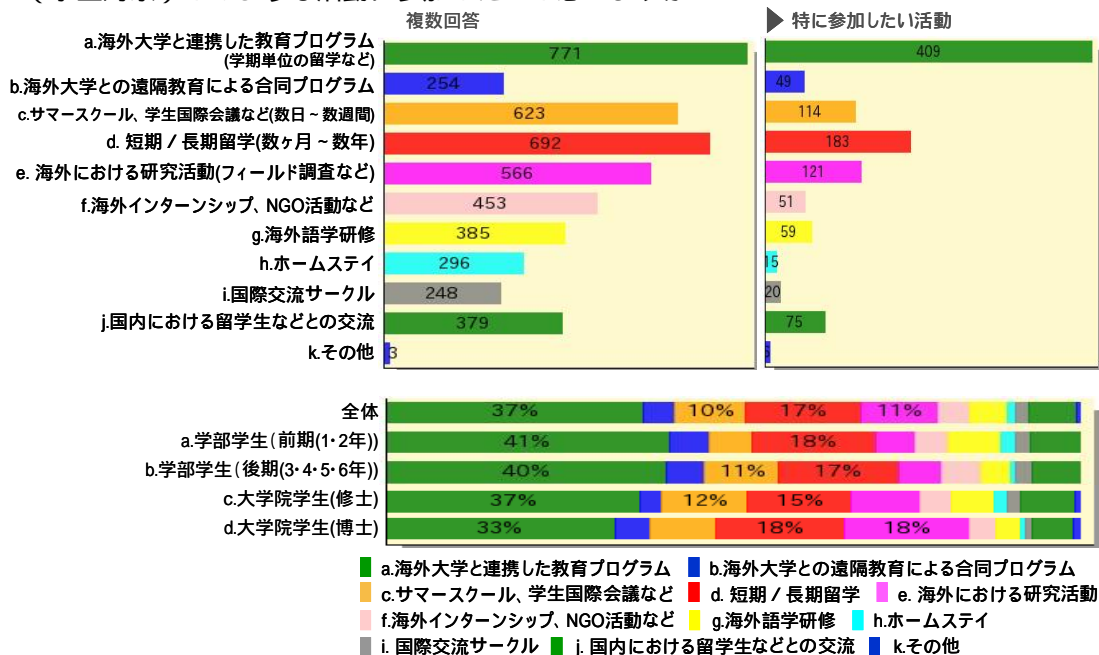
学生が最も参加したい活動は、学期単位の留学等、「海外大学と連携した教育プログラム」である。「短期/長期の留学」、「サマースクール、学生国際会議」、「海外における研究活動(フィールド調査等)」がこれに続く。「国内における留学生との交流」にも根強い支持者がいる。なお、学年が上がるにつれて、学期単位の留学等、「海外大学と連携した教育プログラム」の希望者が減少し、代わりに「海外における研究活動」への要望が増す。

特に行きたい地域としては、1) 欧州(37%)、2) 北米(34%)、3) 地域にはこだわらない(18%)が上位に挙げられ、理系と文系で有意な差は見られない。一方、日本人学生と留学生等を比較すると、日本人学生は欧州への希望がより高いのに対し、留学生等は北米への希望の方が高い。また、地域にこだわらないとする学生も留学生等に多い。

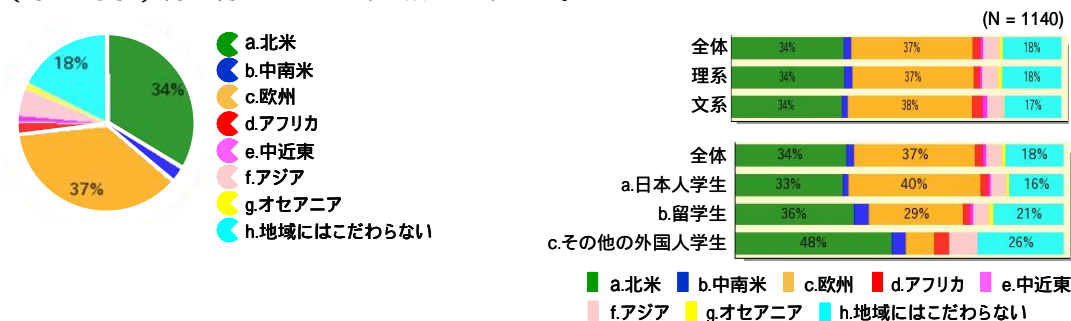
どの教育段階で進めるべきかについては、学生は、「教育段階にかかわらず参加できる形態」(33%)が最も多く、「学部後期課程」(23%)、「修士」(18%)、「学部前期課程」(18%)がこれに続く。教員も「教育段階にかかわらず参加できる形態」(27%)が最も多いが、特定の教育段階を指定する者も多く、「学部後期課程」(23%)と「修士」(22%)がほぼ拮抗している。

文系・理系別にみると、教員においても学生においても、理系の方が文系に比べて高い教育段階における学生交流の推進を希望する傾向がある。文系の場合は、学部前期～後期課程が適切とする者が多いのに対して、理系の場合は学部後期課程～修士課程を支持する者が多い。理系と文系との大学院への進学状況(特に修士課程)の相違が背景にあると推測される。今後、学生交流プログラムを企画する上で留意すべき点である。

(学生対象) どのような活動に参加したいと思いますか？

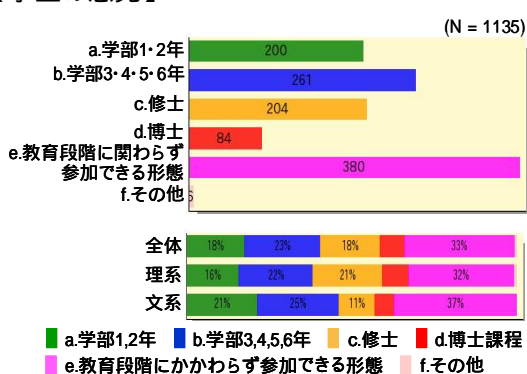


(学生対象) 特に行きたい地域を教えてください。

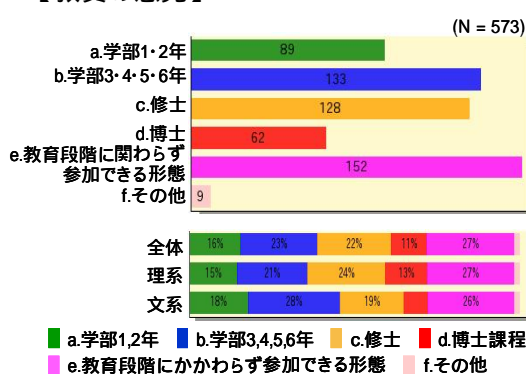


どの教育段階を中心に進めるとよいと思いますか？

【学生の意見】



【教員の意見】



(3) 学生交流等を推進する上での留意点

学生が、学生交流等の参加を見送る要因の第一位は「経済力」である。44%の学生が学生交流に参加する場合の問題点としてこれを第一に挙げており、留学生63%がこの要因を第一に挙げている。自由記述においても、教員、学生ともに奨学金制度や資金確保の重要性を強く指摘した。参加を見送る要因として、「自身の語学力」(15%)、「在学期間延長の可能性」(14%)がこれに続く。

「自身の語学力」については、学生の自由記述において、「海外大学との教育連携には本当は興味があるが、ひとえに自身の語学力がボトルネック」、「語学力の優越を、交流活動参加可否の選考基準にするのは、相応しくない」といった記述が見られ、また、英語以外の言語について、「ヨーロッパに行きたいが、英語以外の言語はまったく話せないことが、最も大きな障壁」と回答する等、語学力に自信がない学生が多いことが伺える。教員からも、「選抜方法をよく検討し、英語が達者でない者にもそういう機会を与える必要がある」との指摘がある。語学力がネックとなって、海外の物の見方や国際交流に触れる機会が阻害されている現状については留意する必要がある。

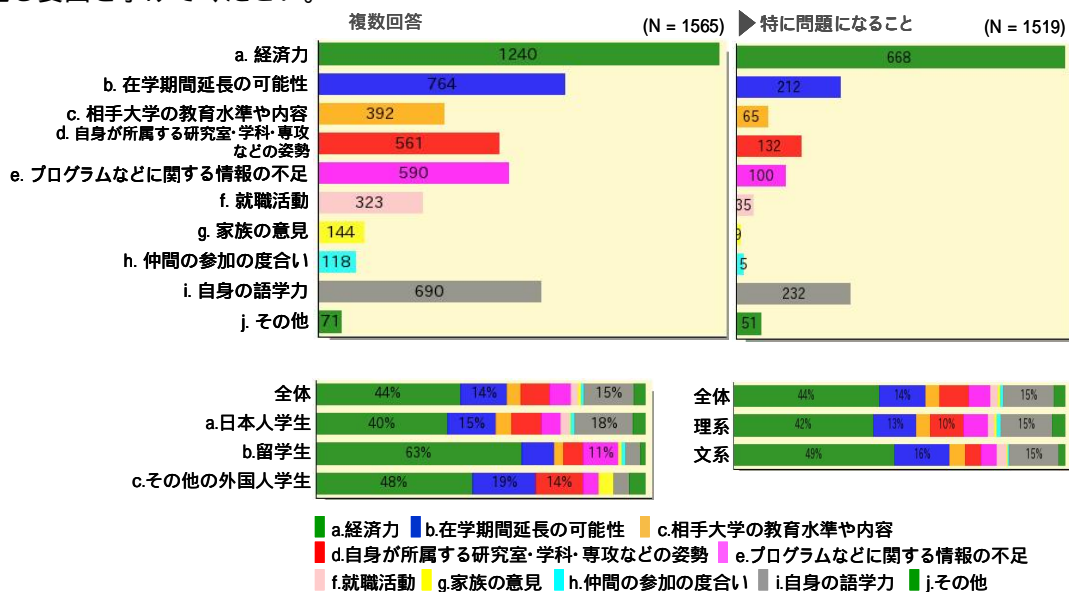
参加を見送る第一の要因ではないが、「自身の所属する研究室・学科・専攻等の姿勢」や「プログラム等に関する情報不足」も問題として強く指摘された。「自身の所属する研究室・学科・専攻等の姿勢」については、特に理系の学生からの指摘が多い。自由記述では、「各教授や研究室にその意識が広まっていないため、参加するのは現実的に難しい」、「理系の場合研究室配属後の短期留学等はなかなか難しい」などの指摘があった。「学部、専攻側にも学生を積極的に送り出すインセンティブを与えてほしい」との要望も聞かれた。

「プログラム等に関する情報不足」や、「学生交流等の機会」が特に私立大学と比べて限られていることについても、自由記述において多数の指摘があった。研究科によって交換留学制度の充実度が異なることについての指摘も複数見られた。留学情報をわかりやすく、かつ、ネットで公開してほしいとの要望も複数あった。また、単なる留学プログラムの情報ではなく、「語学留学以外のイメージがつかめない」ため、「連携によって実際にどのようなことが行われているのか、その連携の意味や効果を、学生の目にも見やすく」してほしいとの要望も複数出された。

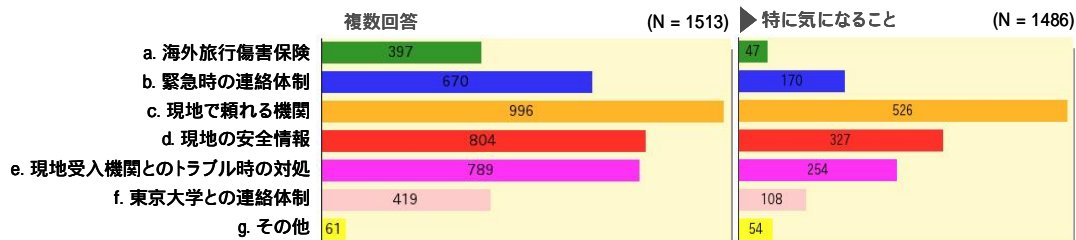
その他、国費留学生への参加機会拡大や（社会人学生も増えていることにかんがみ）年齢制限の緩和も検討課題として挙げられた。

なお、学生からは海外派遣時の危機管理体制として、「現地で頼れる機関」(35%)が強く要望されている。自身では対処できない問題に直面した場合、あるいは、簡単に相談に乗ってもらいたい場合などに、日本からの遠隔支援ではなく現地で相談できるパートナーがほしいということであろう。同時に、教員の自由記述では、学生交流を推進する際の体制整備、特にスタッフの増強の必要性が強く指摘された。教員の負担を前提として学生交流等を拡大することには限界がある。今後、学生交流等を推進する上で、海外及び学内の体制のあり方双方について十分に検討し、整備を図っていく必要がある。

(学生対象) これらの活動に参加する場合、どのようなことが問題になりますか？ 参加を送る要因を挙げてください。



(学生対象) 海外で活動をする場合、何が気になりますか？



(教員対象)学生の海外派遣・教育連携などについて、ご意見がありましたらご記入ください。

(推進すべきか、否か)

- ・ 海外派遣が本当に良いかはいまいち自信がないが、本質的には「無駄」を承知でやらざるを得ないと思います。一部の学生は感化されるでしょうし、一部は駄目でしょう。それでよいはずです。
- ・ 語学教育を含め、学生の勉強時間が圧倒的に足りない現状では、現状のカリキュラムからさらに時間を割くことは逆効果。(後略)

(全員参加か？やる気のある学生のみか？)

- ・ 学生本人に目的意識が十分にあり、派遣後のキャリア形成に直接役立つのであればいいが、制度があるから派遣というのであれば意味がない。数年前までは研究室の大学院生をサマースクールや国際会議へと積極的に派遣してきたのだが、経費に見合うだけの結果が得られないと感じることが多くなった。(中略) 優秀で自覚のある学生のみを派遣するなどしないと、資金の無駄遣いになる可能性が高い。
- ・ 全員にまんべんなくやっても意味がない。やる気がある学生を十分に支援することの方が重要。
- ・ もしこういった教育をするのであれば、全員必修でなくては意味がないのではないのでしょうか。選択制の場合、本来こういった経験が必要はずの学生に十分浸透しない可能性が高いと思う。

(派遣時期)

- ・ 1・2年のうちに一度外国を体験しておくことは、その後の学習意欲に大きく影響を及ぼす。
- ・ 大学なのだから、単なる語学留学ではなく、異分野であってもあくまで専門性を持った交流、研修であるべき
- ・ 安易な学部段階での派遣には賛成できない。修業目的が明確化する大学院段階がよい。
- ・ ある程度専門教育を受けていた方が海外に行っても自分の位置づけを見だしやすい反面、時間的な制約からは早いうちに海外での経験を積んでほしいということもあり、どの段階でも参加できる形態がよいと思います。

(派遣期間)

- ・ 数日など、あまり短期に行ってもほとんど効果はない。ひと月以上が目安であろう。(後略)
- ・ (前略) 初歩的でも良いから、自分が学んでいる内容についての海外での「別の語り方」に触れて視野を広める機会を提供できればよいと思う。とすると、最低でも半年程度は必要か。
- ・ 正規の授業を休んでというのは、勧めません。サマースクールがよいのではないのでしょうか。

(実施上の留意点)

- ・ こうした具体的政策の実行については、教育にたいする基本的な理念とそれを実現するための全体プランのなかで行わなければ、戦略的に危うい印象を免れない。(後略)
- ・ 全学的な規模で考えるものというよりは、もっと部局単位でいろいろ事情が違うでしょうから、細かい単位で取り組んだ方がよいと思います。
- ・ 学生にとって、海外派遣と海外旅行の区別がない場合がある。(中略) 必要性を十分に自己消化し、また、帰国後にどのように伝え共有するか、というプロセスも重要視してほしい
- ・ 選抜方法はよく検討する必要がある。成績上位者などを選ぶのが最も簡単であるが、逆に言うと、あまり英語が達者でない者にそういう機会を与えることも必要であると思われる。

(実施体制)

- ・ 一番問題なのは資金面だと思います。東大基金などから生じる利子等を利用して(後略)
 - ・ 海外大学に派遣する場合、同等の受け入れを可能にする施設(宿泊施設)と受け入れ体性が必要になると思います。また、それらを支援する組織の構築も重要です。
 - ・ 国際交流担当助手など、事務スタッフの増員。現状はあまりに貧弱。
-

(学生対象)学生の海外派遣・教育連携などについて、ご意見がありましたらご記入ください。

(留学情報・機会・経済支援が必要)

- ・ 奨学金制度の充実、手続きの簡易化、関連情報のアクセスの容易化を望みます。
- ・ 現段階では学生交流や海外大学との教育連携の機会が少なすぎると思う。(後略)
- ・ 機会があれば積極的に参加したいと考えており、日ごろから注意して見ているが、実はそうチャンスは多くない。たまにあって参加条件が厳しい(留年と天秤、経済力の問題など)
- ・ 金持ちだけが参加している、みたいなことにならないようにしてください。

(学生交流実施上の留意点)

- ・ 東京大学が学生間の国際交流に力を入れても、各教授や研究室にその意識が広まっていないため、参加するのは現実的に難しい。 研究室でも東京大学の国際化の姿勢を受け入れてほしい。
- ・ 理系の場合研究室配属後の短期留学等はなかなか難しい! と思います。教養学部のように単位を取れる形で留学できるのであれば魅力的です。
- ・ 語学力の優劣を、交流活動参加可否の選考基準にするのは、相応しくない。 交流活動の中で、語学力は自然と向上する。
- ・ ヨーロッパに行きたい。しかし、英語以外の言語はまったく話せないこと等が、最も大きな障壁。
- ・ 奨学金や研究費の申請には年齢制限のあるものが多く、社会人を経験してから大学院に戻ったような人は圧倒的に不利。(後略)
- ・ Foreign students on scholarship should also be allowed participation in such collaborative studies.
- ・ 学校同士できちんとカリキュラムの違いなどを考慮して、柔軟に単位の移行なども行えるようになっていたらよいと思う。 海外の大学は、一般的に、基礎的な授業を受講しないと、次の授業をコンピューター上で履修登録が出来ないようになっていところが多いように思う。(後略)

(学生交流プログラムへの要望)

- ・ 在学期間を延長せずすむ、単位互換制度があつて、1年程度滞在できるのがいい! と思います。
- ・ 海外の大学との共同学位や学位制度を早く設立してほしい。(後略)
- ・ 半年の留学など、まとまった時間を必要とするプログラムに参加するのは躊躇われる。 個人的には手軽に参加できるプログラムが充実すると嬉しい。
- ・ 理系の場合研究室配属後の短期留学等はなかなか難しい! と思います。教養学部のように単位を取れる形で留学できるのであれば魅力的です。
- ・ 教養教育的なものよりも専門領域を通じた交流のほうが、取って時間を割いて参加する価値がある、という判断になると思う。
- ・ 海外からの交流については、学部・学科、学年を問わず、一定の能力・資質をもつ希望者がどんな身分からでも参加できるような、プログラムにしてほしい! と思います。

(その他)

- ・ 今のところ、学生が海外大学に留学するという形での連携が多いようだが、経済面や時期的な問題(就職活動等)で留学が困難な学生も少なくない。 なので、海外大学から教官を東大に招聘し、一定期間講義を行ってもらおうという形式を導入していただきたい。 また可能であれば、海外大学の授業を中継して、日本の学生も授業に同時参加できるような講義を行ってほしい。
 - ・ 駒場での初修外国語教育の一環として、留学生との交流をとりいれてほしい! (留学生を紹介するなど)。留学生は多くいるはずなのにキャンパスで出会う機会が少ない。
 - ・ 学生主催の国際ワークショップを大学が経済的に支援する体制作りを進めてほしい。(後略)
-

(4) 学生交流・海外大学との教育連携（総括）

学期単位の留学等の海外大学との学生交流等について、7割以上の学生が参加を希望しており、また、教員からも、現在の教育を一部圧縮してでも学生にこのような機会を与えた方がよいとする意見が回答者の6割以上からある等、海外大学との学生交流や教育連携へのニーズは教員・学生双方に高い。特に、専門教育において修得すべき知識や実験・演習が多く、学生交流等には消極的と見られていた理系の教員において、文系の教員より賛意が多かったのは意外であった。

ただし、先駆的に海外に学生を送り出した教員からは、「国際会議へと積極的に派遣してきたが、経費に見合うだけの結果が得られないと感じることが多くなった」、「自分自身に学ぶ動機のない者は、機会を与えても何も得ることがない」といった指摘があった。「制度があるから派遣というのであれば意味がない」可能性が高いようである。しかし一方で、希望者のみを派遣する場合は、「本来、このような経験が必要なはずの学生に十分浸透しない可能性」も指摘されており、制度設計に当たっては十分な検討を要する。実際、学生交流等への参加希望をみると、留学生の方が日本人学生よりはるかに参加希望が高く、国際経験を与える必要のあるはずの日本人学生について参加の意志が低い可能性を示唆している。

また、学生交流等の目的を語学研修やコミュニケーション能力の向上を中心とした異文化体験に置くか、専門分野の文脈の中に位置付けるかは、今後十分に吟味が必要であろう。教員からは、専門性を伴う派遣であるべきとの指摘が多かった。実際、海外旅行が一般的となった今日では、修学目的が明確でない海外における数日の学習は単なる物見遊山で終わってしまう危険性が高い。しかし、コミュニケーション能力の向上を学生交流等に期待している学生も多く、この場合は語学研修程度の学生交流の機会を拡充するだけでも意味がある。

学生交流等の主目的をいずれに置くかにより、派遣時期や派遣期間も異なってくる。異文化体験や語学研鑽等の意識を喚起するための体験であれば教養学部の前期課程が適切であろう。しかし、専門性を伴う派遣ということであれば、学部後期課程以降が適切である。理系については、専門分野の基礎が備わり、研究テーマも確定してくる修士課程以降の派遣への要望が高く、文系については、学部前期課程から後期課程における派遣の要望が高かった。文系の学生の場合、例えば海外をフィールドとする研究分野であれば早い時期から海外に滞在し、その国・地域の社会や文化、歴史に長期間触れる機会があった方がよい。このように、東京大学の教育課程の中に学生交流等の制度を適切に位置づけてゆくに当たっては、学問分野や交流目的ごとに検討してゆく必要がある。

なお、派遣時期について、「教育段階にかかわらず参加できる形態」を要望する声が教員・学生ともに回答者の3割前後を占めた。実際、研究分野や交流目的、学生の在籍形態

や個々人の状況など、多様なニーズに応えるためには、そのような形態が最も適している可能性がある。しかし、その場合においても、それが語学研修目的なのか、専門分野の研鑽目的なのか、広く募集を行うプログラムなのか、特定の専攻を念頭に置いたものなのかなど、いくつかの条件設定をした上で制度を設計し、東京大学の教育方針に基づいたプログラムにしないと、効果が低くなってしまいう可能性が高い。同時に、募集においては、学生にも当該プログラムの目的や位置づけなどを十分説明する必要がある。学生からは、「語学留学以外のイメージがつかめない」といった声があり、また、教員からは、「目的なき短期留学は不毛」といった声があるなど、効果的なプログラムとするためには、目的や効果を明確にしてプログラムを設計し、それを学生にも伝え、可能であればプログラム終了後にその効果を評価するといった、明確な方針とそれに合致した手続・プロセスが肝要である。

派遣期間について、学生からは、「まとまった時間を必要とするプログラムに参加するのはためられる。手軽に参加できるプログラムが充実すると嬉しい」との意見が出され、教員からも、「正規の授業を休んでというのは、勧めません。サマースクールがいいのでは」といった意見がある一方で、教師からは、「数日など、あまり短期に行ってもほとんど効果はない。ひと月以上が目安であろう」といった意見も多数寄せられた。派遣期間は派遣目的との関係で考えていく必要がある。また、「3月にイェール大学とのワークショップに参加させていただき、非常に有益でした。何となく交流するのではなく、研究目的が明確なほうが成果が高いと考えます」と、短期間であってもプログラムの目的が明確であれば十分に効果を上げると評価する意見も出された。ただし、短期間の場合は、単なる物見遊山に終わってしまう可能性が高いことに留意し、念入りにプログラムを練る必要がある。

実際のプログラムの設計に当たっては、経済面や派遣資格、選抜方法等々、(3)節に挙げた多くの留意点があり、特に教職員を含めた学生派遣のための学内体制の整備が必須である。また、学生交流は本来、双方向が原則であり、学生を派遣するだけでなく、海外の学生の受入れを宿舍、受入体制、プログラム面で担保していく必要性も見落とせない。

なお、学生からは学内の留学生との交流に対する希望が多数寄せられた。資金面の制約等のため、早期の大規模展開が難しい海外大学との学生交流を想定するだけでなく、身近なところから国際交流の機会を学内に設けていく取組みも有効であるように思われる。

2.4 「教育の国際化」のあり方

(1) 「教育の国際化」に求めるもの

「教育の国際化」全般のあり方について教員及び学生から選択式の設問で、意見と要望を求めた。本項目は、調査票の冒頭で意見を問うたが、外国語教育や学生交流等の具体的な国際的な教育活動と関連付けて調査結果を論じるために、本2節の最後で本項目について報告する。

在学期間中に外国の学生と交流したり語学力を強化したりするなど、国際的な経験や知識・スキルを得たいと思うかの問いに対して、9割以上の学生が「はい」と回答している。しかし、日本人学生と留学生等を比べると、日本人の学生の方が若干消極的な傾向が見られる。ただし、学部から修士、博士課程と学年が上がるにつれて「はい」と回答する者の比率が増しており、学年が上がるにつれて国際的な教育の必要性が実感されていると解釈できる。

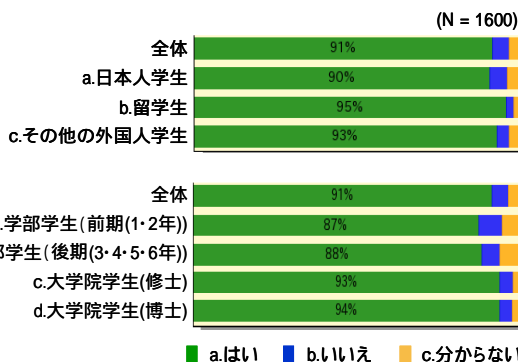
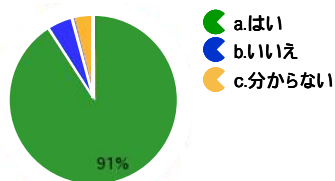
国際的な経験や知識・スキルを得たい最大の理由としては、「世界の様々な人と交流したい」と回答する者が最も多く、「国際化時代に必要」、「卒業後に国際的に活躍したい」、「教養として」、「アカデミックキャリアに有用」が後に続く。ただし、「世界の様々な人と交流したい」という理由は低学年に多く、学年が上がるにつれて、「国際化時代に必要」、「アカデミックキャリアに有用」と回答する者が増える。大学入学時点では、教養のため、あるいは、世界の人々と交流したいといった漠然とした願望から捉えられていた国際的な経験や知識・スキルの修得が、学年が上がるにつれて、「国際化時代に必要」、「アカデミックキャリアに有用」等、目的意識が明確化していくと理解される。

卒業後に（国内外、学术界・一般社会問わず）国際的に活躍するために強化すべき力については、教員、学生ともに、「外国人とのコミュニケーション能力」と「論理思考・問題解決能力(日本語)」を挙げるが、学生は前者をより重要とみなし、教員は後者をより重要とみなしている。ただし、理系の教員は文系の教員より「外国人とのコミュニケーション能力」を重視する傾向が見られる。なお、教員、学生ともに、文系の方が「専門的な視野や教養」、「外国語運用能力」を理系より重視している。

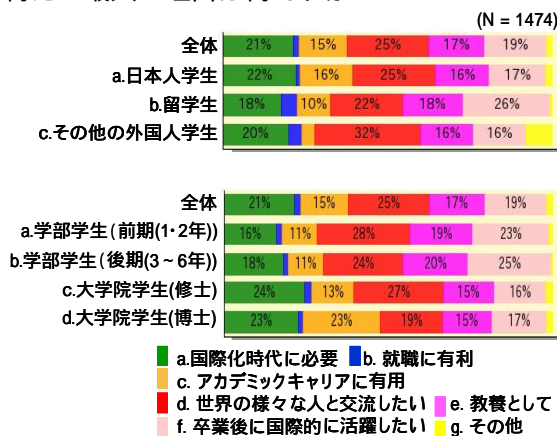
学生が卒業後に国際的に活躍するために東京大学が特に充実させるべき教育について、学生の間では意見が分かれ、1)外国語教育、2)学生間の国際交流、3)論理展開・文章表現技術、4)海外大学との教育連携等の回答がほぼ拮抗する。一方、教員については、4人に1人が「論理展開・文章表現技術(日本語)」を挙げ、これに続くのが、「海外大学との教育連携」、「外国語教育」、「学生間の国際交流」、「教養教育」である。学生に比べて「教養教育」の重要性を指摘する声が強いのが興味深い。なお、学生は、学年が上がるにつれて「海外大学との教育連携」の必要性を強く感じるようになる。

東京大学が特に充実させるべき教育について、いずれの教育課程で充実すべきかについては、教員、学生ともに、6割前後が「教養教育・専門教育を通じて」と回答している。ただし、学生が教養教育を支持し、教員が専門教育をより支持している。なお、教員、学生ともに、「海外大学との教育連携」については専門教育段階の方が適切とみなしており、逆に、「日本に関する知識・素養」については教養教育段階が適切とする声が多い。

(学生対象) あなたは在学期間中に外国の学生と交流をしたり語学力を向上させるなど、国際的な経験や知識・スキルを得たいと思いますか？

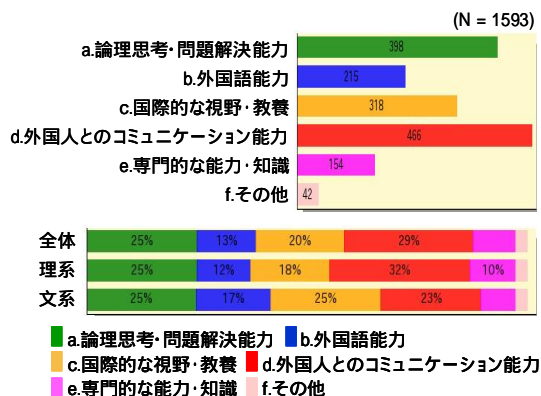


(学生対象) 国際的な経験や知識・スキルを得たい最大の理由は何ですか？

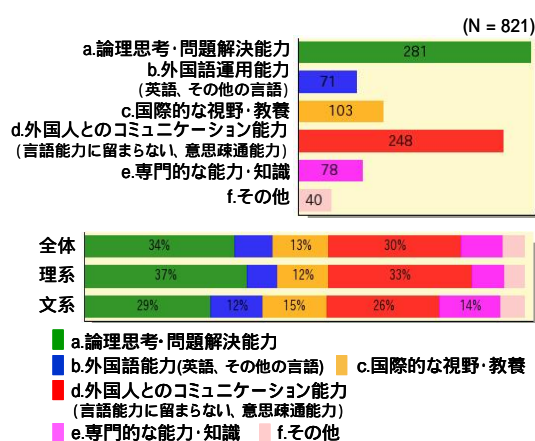


卒業後に(国内外、学术界、一般社会問わず)国際的に活躍するためには、どのような力を最も強化する必要があるとお考えですか？

【学生の意見】

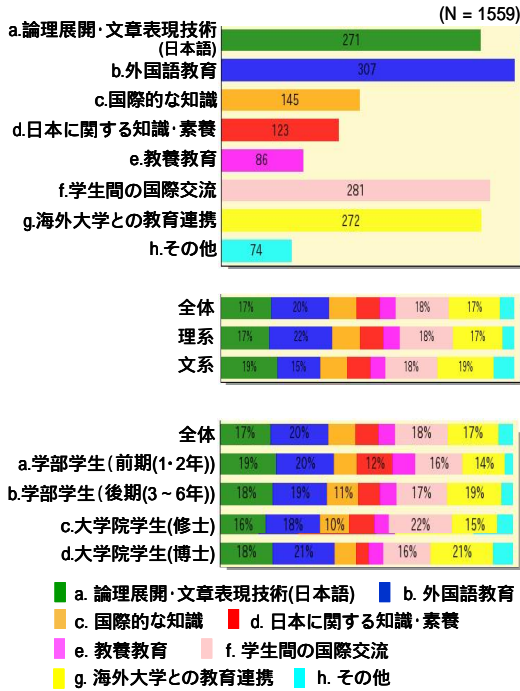


【教員の意見】

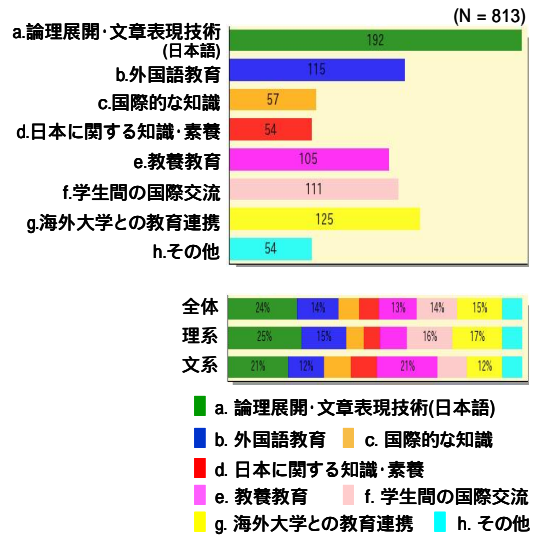


東京大学はそのためにどのような教育を特に充実させる必要があると思いますか？

【学生の意見】

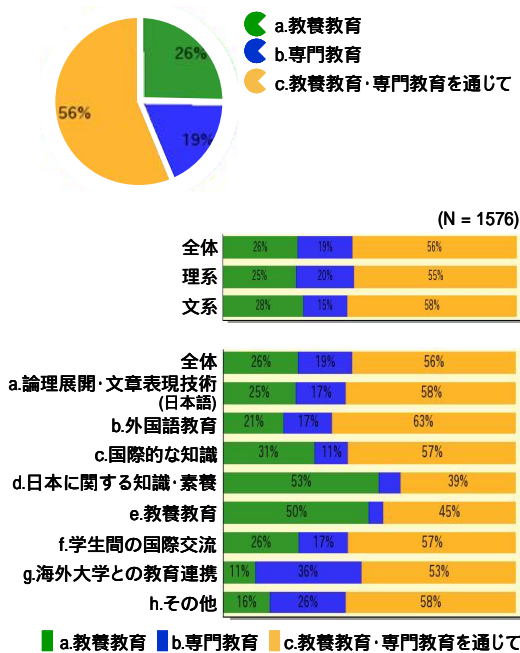


【教員の意見】

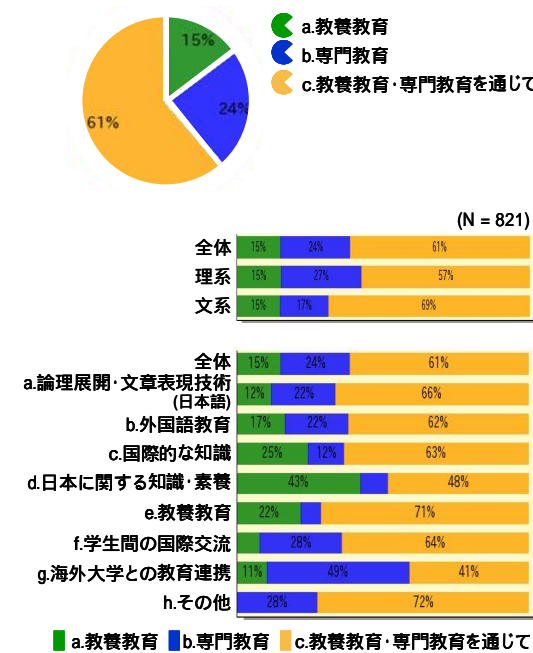


それは、教養教育 / 専門教育のいずれを中心に充実するとよいと思いますか？

【学生の意見】



【教員の意見】



(2) 「教育の国際化」(総括)

本調査では「教育の国際化」について、多言語教育、英語教育、学生交流・海外大学との教育連携、そして留学生を対象として英語による講義の実施について取り上げた。

多言語教育については、教員・学生ともに回答者の7割がこれを支持することが確認された。英語がますます世界共通語としての性格を強める一方で、英語以外の言語の習得は、世界の多様な文化や考え方を自覚するための手段として、また、英語では語られない知識や文化に触れ、吸収する手段として、支持されている。教養の一つとして外国語を学びたい学生も多くいる。

英語教育が国際化時代において必要不可欠であることは言うまでもないが、これについてはコミュニケーションを重視する教育が、それとも読解と正確な理解のための言語教育を行うかで、学生と教員の意見が分かれた。民間語学学校ではない高等教育機関である大学が提供する英語教育とは何か、今後、議論を深め、英語教育を強化していく必要がある。

学生交流や海外大学との教育連携については教員・学生ともに6-7割がこれを支持しており、需要が高い。しかし、プログラムの予算や人員の確保と学生の経済的負担、参加者の選考基準等、実施に当たっては多くの検討すべき事項がある。海外旅行が一般的となった今日において、単なる物見遊山に終わらない学生交流プログラムをいかに設計するかという課題もある。他方で、学生からは、学内の留学生との交流の機会に関する要望が多数寄せられた。これは積極的に推進されてよいであろう。

英語による講義については、留学生の8割から支持があったものの、教員の英語力への懸念や、英語圏以外からの留学生にとっては第三外国語による学習を意味すること、英語で講義を受けた場合、卒業後に日本語力をセールスポイントにしての就職が困難となること等のマイナス面も指摘された。文系の日本研究等の分野ではそもそも英語で講義を受けることにあまり意味がない。また、多数の留学生が英語による講義について、自身が恩恵にあずかるためではなく、日本人学生の英語力強化のために有効と指摘したのは印象的であった。

ところで、本調査で取り上げた、多言語教育、英語教育、学生交流・海外大学との教育連携、英語による講義は、いずれも教育の国際化に関わる主要なテーマである。しかし、「東京大学が目指すべき大学像」に関する自由記述では、学生から、東京大学の教育のあり方の根幹に触れる指摘が数多く寄せられた。これらの指摘は、狭義の「教育の国際化」に留まらず、国際化時代における東京大学の教育のあり方を根底から問い直すものである。本項では、自由記述で指摘された代表的な論点を紹介する。

学生からはまず、教育にもっと熱心になってほしいという要望が多数寄せられた。特に、「教授方に、研究だけでなく教育にも熱心な方がもっとふえるといい」、「『質の高い研究者を教授に迎え入れる』という視点だけではなく、『質の高い教育者を教授に迎え入れる』という視点を持っていただきたい」等、教員の教育に対する姿勢を批判する声が多かった。

教育をより強化して欲しいという要望も多数寄せられた。「もっと単位認定を厳しく」、「教官はもう少し学生を厳しく鍛えることが必要」等である。特に、世界に通用する教育への要望、あるいは、教育面でも世界のトップになる、という視点は重要であろう。「教育面でもトップになれるようなプラグマティックなシステムを構築し、世界に伍せる人材を輩出してほしい」、「The international recognized university that truly offers international curriculum and conducts world class research」などの意見があった。これに関連して、東京大学の学位あるいは卒業生が国際的に通用するようになることへの要望も出された（「オックスフォードやケンブリッジ、ハーバードのように、その卒業生であることが世界のどこに行っても賞賛され、人材として必要とされるような大学」、「東京大学の学位を取れば世界で通用するような大学」等）。

教育方法や教育内容に関する要望としては、議論を主体とした教育方法や、教養教育の強化が挙げられた。「教授との対話で進める講義を増やしていくべき」、「The professors should learn to discuss with students - and to be criticized by them」、「真の教養とは何なのかを世界に考えさせ、誇りをもって示すことができるようになれば理想的」、「日本のことを理解しながら多文化共生の気持ちを持つ東大生」などの指摘があった。なお、教員の英語力やコミュニケーション力の強化も強く求められている。

教育内容や方法には直接かわらないが、もう一つ指摘された重要な点は博士課程の学生への経済的支援の充実と授業料免除拡大の要望である。奨学金や授業料免除は優秀な留学生獲得の文脈で語られることが多く、その影で日本人学生への支援に関する検討が手薄になる傾向がある。しかし、「日本を代表する研究教育機関として研究レベルでの後継者育成にもっと力を注いでよい」との指摘があるように、日本を代表する国立大学法人として、日本人研究者の育成は東京大学の大きな役割であり、安易に見過ごせない課題である。「外国人の留学生に対し、授業料免除かつ奨学金も返還義務なしというのは、日本の学生と差をつけすぎだと思う」という指摘もあった。博士課程院生に対する経済支援策の拡充に向けての取組みは既に開始されているが、奨学金付与や授業料減免の対象として留学生と並んで日本人学生を重視することがもっと考えられてよい。

なお、「日本人のために日本人を教育する機関であって欲しい」。(中略)決して、留学生の受け入れに断固反対なのではない。ただ、自国の学生の育成に熱心な大学こそ、世界が見たときに感心できる大学ではないだろうか」など、日本の高等教育機関としての本学の役割を再認識することの必要性を指摘する意見も複数あった。「大学ではなく、『日本人学生』を国際化することにもっと力を入れて欲しい」という指摘も重要であろう。

国際化時代において東京大学の教育は如何にあるべきか。留学生と日本人学生を同列に捉えるのか、別々に考えるのか。教育の目標と内容、方法は留学生と日本人学生とで同じでよいのか、異なるのか。世界に通用し、世界に誇れる教育とは如何なるものなのか。留学生が増え、日本人学生と留学生との垣根が低くなってきている今日において、国立大学法人として設置された東京大学の教育のあり方が問われている。

(学生対象)東京大学が世界の中でどのような大学となることを目指していけばよいのか、ご意見がありましたらご記入ください。(教育に関係する部分を抜粋)

(教育をもっと熱心に)

- ・ 学問を志す若者に、常に魅力を感じさせる大学であってほしい。
- ・ 教授方に、研究だけでなく教育にも熱心な方がもっとふえるといいと思います。
- ・ 優秀な学生を集め、研究成果を残そうとするだけでなく、まずは大学内における在學生に対する教育の質を高めるように努力すべき。
- ・ 東京大学としては、「質の高い研究者を教授に迎え入れる」という視点だけではなく、「質の高い教育者を教授に迎え入れる」という視点を持っていただきたい。研究機関としての東京大学は優秀な部類に入るかもしれないが、教育機関としての東京大学に魅力を感じなかった。(後略)

(教育の強化、世界に通用する教育)

- ・ 教養課程、専門課程を通じて、もっと単位認定を厳しくし、楽しんで卒業できる雰囲気を払拭しなければならない。
- ・ 教官はもう少し学生を厳しく鍛えることが必要。現状では単位が簡単に手に入りすぎる。
- ・ 世界の中で位置づけを求める前に、今の東京大学の学生が真に海外に通用するのかをしっかりとその実力を把握するべきだろう。(後略)
- ・ (前略)大学である以上、教育面でもトップになれるようなプラグマティックなシステムを構築し、世界に伍せる人材を輩出してほしい。
- ・ Today should be recognized in the same standing as those top universities like Stanford, MIT, Cambridge, Harvard. The international recognized university that truly offers international curriculum and conducts world class research that aim to encounter worldwide problems in various field of study.

(世界に通用する人材の輩出)

- ・ オックスフォードやケンブリッジ、ハーバードのように、その卒業生であることが世界のどこに行っても賞賛され、人材として必要とされるような大学。
- ・ 日本を代表する学生として胸を張っていける、そんな学生を育てる大学。
- ・ 東京大学の学位をとれば世界で通用するような大学。例えば日本の学者はアメリカでPHDをとる人が多いが、その逆は必ずしも多くない。(後略)

(対話型の教育)

- ・ 教授との対話ですすめる講義を増やしていくべき。(後略)
- ・ To me the most important is to teach the students to be interested in what they are doing and to think actively by themselves! The professors should learn to discuss with students - and to be criticized by them. It can't be that the opinion of a professor is blindly respected only because he is the professor. If a student has doubts or a different opinion about some problem it should be evaluated as something positive to openly state his opinion. A place where people don't discuss and think by themselves is not a university.
- ・ 他のトップレベルの大学の学生と交流し、討論できる質を持った学生を輩出できる学校。研究ばかりしては魅力がない。また、単一文化だけではなく外の文化に対して寛容であるべき。

(教養・人格のある人材の育成)

- ・ 真の教養とは何なのかを世界に考えさせ、誇りをもって示すことができるようになれば理想的だと思います。
-
-

-
-
- ・ 品性と知を兼ね備えた世界のリーダーたる教育・研究機関
 - ・ まずは日本人を教育する最高の機関であること、そして日本・世界の明日を担うリーダーを育成する場であること。(後略)
 - ・ 基礎学力を重視し、問題を根本から考えることのできる学生を増やすべき。(後略)
 - ・ 日本のことを理解しながら多文化共生の気持ちを持つ東大生がいいと思います。今、東大生で他国の文化を理解している学生も多いと感じます。

(英語・コミュニケーション力の強化)

- ・ 学生や研究者が、海外の人材に比べて質的に劣るということはまず無いと思います。欠けているのは自己発信型の能力を鍛える機会と、英語を使う機会の2つだけだと思います。それらが揃えば、教員・学生共に世界と伍していくには問題が無いような印象を受けることが多いです。大切なのは、世界の中で存在感を示すこと。教員・学生がどんどん世界に出て行き、また東大にも海外から優秀な人がどんどんやってくるようになれば、自ずと国際的な評価は高まるのではないのでしょうか。
- ・ いろいろな国のヒトとコミュニケーションがとれるように英語力の強化は必須だと感じた
- ・ Since University of Tokyo is the best university in Japan, I think the students here should be strong in both academic and English proficiency. (後略)
- ・ Well, I think that the image of Todai does not really correspond with the reality. It is supposed to be the best university in Japan, but the English level is really far from being enough. And that is extremely necessary if Todai wants to be recognized internationally.

(経済的支援の充実)

- ・ 日本を代表する研究教育機関として研究レベルでの後継者育成にもっと力を注いでよいと思います。例えば大学院博士課程で授業料を納めなくてはならないのはあまりに時代遅れなことと思えます。また博士学位取得後の研究支援体制も質・量共に不十分です。
- ・ アメリカの大学に留学することに魅力を感じないくらいの研究体制。学生への経済支援の充実(大学院生への給料の支給を含む)、学士卒、修士卒で研究を諦める人間を減らすような教育体制。博士課程一貫でもよいと思う。純粹に科学的な興味だけで、研究を続けられる体制。大学は研究機関であるという強い意志を持って、科学界をリードして欲しい。どの分野でも、東大といえば世界中であら東大ねと言われる様な、研究活動の中心にある大学を目指して欲しい。
- ・ 外国人の留学生に対し、授業料免除かつ奨学金も返還義務なしというのは、日本の学生と差をつけすぎだと思う。日本人のほとんどの学生は返還義務のある奨学金だから。一体どこの国の大学なのかわからない。

(その他)

- ・ 学費の負担の少ない国立大学だからこそ、日本人のために日本人を教育する機関であって欲しいし、その結果、日本の中に優秀な研究者が増え自国に貢献すれば、そのとき初めて世界に誇れる国であり大学になれると思う。現在の外国人留学生や研究者を求めて奔走している姿は、結局最後には自国に戻ってしまう外国人に国民の血税を払うことになっているような気がしてならない。東京大学はあくまで日本人の育成機関であるべきで、その上に外国の研究者たちと切磋琢磨できる場を今よりもっと充実させることで、世界と競い合え日本をより豊かにできる日本人を輩出できる大学になるべきである。決して、留学生の受け入れに断固反対なのではない。ただ、自国の学生の育成に熱心な大学こそ、世界が見たときに感心できる大学ではないだろうか。大学の国際化と、留学生獲得に必死になって大学の真の姿を見失うことは必ずしも同じではないことに気づいていただきたい。大学ではなく、「日本人学生」を国際化することにもっと力を入れて欲しい。
-
-

3. 「研究の国際化」に関する意見と要望

「研究の国際化」については、1) 研究成果の発信、2) 研究の評価、3) 国内外における国際活動を展開する上での支援体制、の3つのテーマを取り上げ、教員の意見と要望を調査した。ただし、3) 国内外における国際活動を展開する上での支援体制については、支援体制を提供する職員の意見と合わせて、4節「国際活動支援体制に関する意見と要望」で調査結果を報告する。

海外の研究者との各種の連携や研究成果の国際的な発信は、大学の国際的な評価を向上させる上で重要と一般に認識されている一方で、実は、**人文社会科学系を中心とする一部の学問分野では、研究者コミュニティや研究成果の享受者が国・地域単位に形成されており、国際連携や国際的な情報発信が必ずしも容易でも可能でもない。**既存の研究者コミュニティとは異なる、海外等の新たな読者(研究の享受者)を想定した研究を展開しなければならないため、**これらの学問分野の国際化は全く新たな研究内容や研究スタイルを志向、開拓していくことを意味するのである。**

本調査では、このように、学問分野によって異なる「研究の国際化」の諸論点の抽出に努めるとともに、どの研究分野がいかなる課題に直面しているのか、研究分野ごとの特性の把握も試みた。

3.1 研究成果の発信

国際的な評価を獲得する上で、研究成果を国際的に発信し、研究成果を世界で広く知らしめることが第一歩であることは言うまでもない。

理系の多くの分野ではすでに、査読制を採用する国際学術誌等を通じた英語による発信が常識となっており、研究成果が国際的に評価される土俵が形成されている。実際に、最先端の国際競争が展開されている研究テーマも多い。しかし、一方では、英語圏の研究者と比較した場合、**英語で発信しなければいけないことのハンディ**もしばしば指摘されるところである。

一方、**文系の多くの分野では、研究者コミュニティ及び研究の享受者が各国・地域ごとに形成されており、研究成果を発信する主要な言語も日本語や英語、その他の言語等、研究の文脈や研究の享受者に応じて異なる。**また、研究成果を英語等の言語に翻訳し、研究成果を広めようとしても、**研究課題やその背景・文脈が国や地域ごとに異なるため、単純な翻訳では足りず、大がかりな修正や多数の注釈を付加しなければいけないことが多い。**他の言語に置き換えることが困難な概念を扱っている研究テーマも多い。さらに、英語を解しない研究の享受者も多くいるため、英語による発信が必ずしも有効でない場合もある。英語を解しない読者に専ら関連する研究も多い。

本調査では研究成果の国際的発信については、1) 発信する言語および2) 研究成果の

翻訳可能性の2つの観点に焦点を当てて調査した。自由記述ではさらに、研究成果の国際的な発信について多くの意見が寄せられた。これについては、「(3)研究成果の国際的な発信に関する諸論点」にまとめた。

(1) 研究成果を発信する言語

研究成果を発信している言語について、回答者のうち、理系の7割近くが「主に英語」あるいは「英語が日本語より多い」と回答しているのに対して、文系の6割近くが「主に日本語」あるいは「日本語が英語より多い」と回答している。部局ごとの回答者数が限られているため、以下の分類は正確とは言い切れないが、部局別には以下の特性が見られる。

- a. 主に日本語 : 人文社会系、法学政治学、経済学(特に応用経済学、経済政策、財政学、経済史、経営学)、情報学環、東文研、社研、史料編纂所
- b. 日本語・英語半々 : 経済学(特に計量経済学、ゲーム論)、教育学、総合文化、情報理工、公共政策大学院
- c. 日本語より英語が多い : 工学、農学生命、新領域、地震研、生産研
- d. 主に英語 : 理学、医学、薬学、数理科学、医科研、分生研、宇宙線研、物性研、海洋研、先端研

a) 人文系及び国内の制度、社会体制と密接に関係する学問分野は、主に日本語、b) 社会に根ざしつつも国際的に共通の研究手法を用いる学問分野は、日本語と英語が半々(ただし、総合文化研究科は文系・理系双方を研究科内に擁するため日本語と英語が半々)、c) 理系ではあるが、社会への応用の視点のある学問分野は、英語をベースにしつつ、日本語でも発信、d) 理学、医学、薬学等の世界共通の基礎科学の分野は、主に英語、という傾向が見られる。

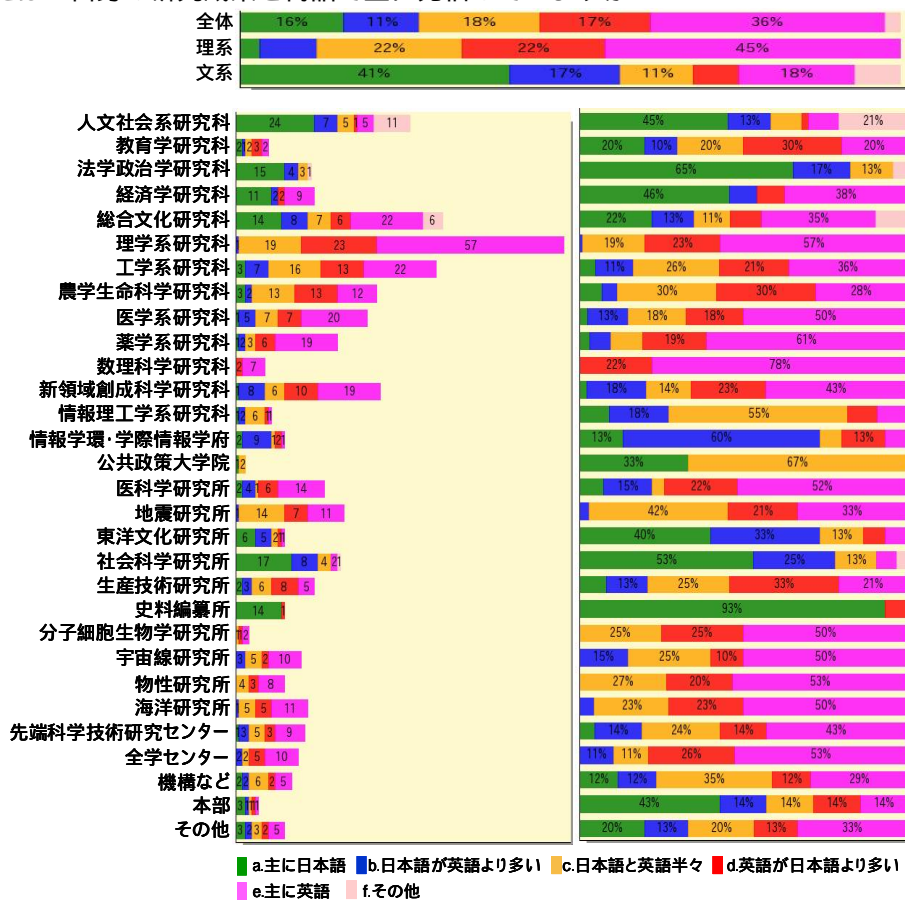
英語以外の言語では、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、イタリア語、インドネシア語等で研究成果が発信されている。中には、ペルシャ語やベトナム語、カタロニア語等もある。なお、英語以外の言語での発信は文系では190名と多い。しかし、理系でも96名が英語以外の言語による研究成果の発信経験がある。

なお、学術論文等の英文校正や助言を得られるサービスについては、理系・文系を問わず、いずれも8割以上の教員が「非常に有用」あるいは「あれば有用」と回答している。自由記述においてもこれを要望する声が多数あり、「有料でもよいから学内に欲しい」といった声も聞かれた。民間の英文校正サービスでは限界があるようである。

また、単なる英文校正に留まらず、英文リライト組織を設置したり英文エディターを雇用したりして競争力の維持・強化に努めている米国の大学の事例を挙げ、本学における同様の対応の必要性を指摘する声も多数聞かれた。

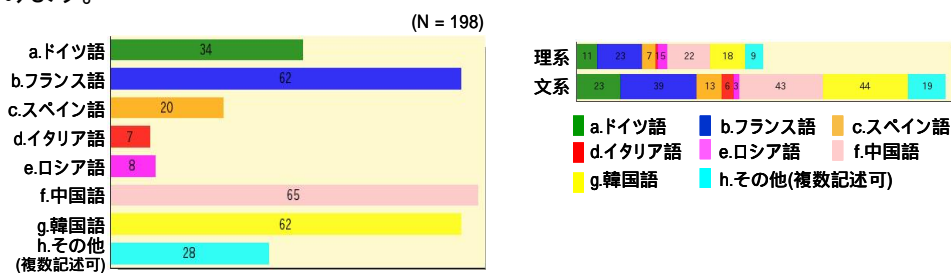
自由記述ではさらに、英語以外の中国語・韓国語等による国際的な情報発信の重要性を指摘する声が複数出された。世界共通語となりつつある英語による発信の強化の対応を図るとともに、国際的評価を広く獲得するためには、今後、世界で重要な地位を占めていく中国等の非英語圏の読者も獲得していく必要がある。

あなたはご自身の研究成果を何語で主に発信していますか？



本項目の調査結果を比率で表すことは、各部局の回答数が限られているため、必ずしも適切ではないが、部局の特性を示す一つの参考として提示した。

日本語及び英語以外で、ご自身の研究成果を発信したことのある言語を教えてください。翻訳も含まれます。



その他、英語以外で発表したことのある言語： インドネシア語(6)、ポルトガル語(3)、ペルシア語(3)、オランダ語(2)、タイ語(2)、ベトナム語(2)、マレー語(1)、ブラジル語(1)、ポーランド語(1)、スウェーデン語(1)、カタロニア語(1)、アラビア語(1)

あなたは学内に学術論文等の英文校正や助言を得られるサービスがあるとよいと思いますか？



(2) 研究分野の特性と研究成果の国際発信の可能性

人文社会科学系を中心とした学問分野においては、研究成果の国際的発信について、研究の根幹をなす概念が言語と密接に結びついており、翻訳が難しく国際的発信が困難であること、研究の内容が各国固有の文脈の中で形成されているので、単なる翻訳では研究成果を国際的に発信しても十分に受け止めてもらえないこと等が頻繁に指摘される。一方、文系の学問分野においても、行動科学、政治学(特に、合理的選択論)や計量経済学等、世界共通(米国標準?)の研究手法を用いたアプローチが主流である学問分野については国際的な発信は問題ない、と指摘される場合が多い。つまり、**研究成果の国際的発信の可能性について考察を深めるには、理系・文系の単純な分類ではなく、より詳細に、研究分野ごとの特性に踏み込んで検討する必要がある。**

研究分野をどのように分類するかは難しい問題であるが、本調査では試行的に、以下の3つの分類を提示し、調査への回答者に自身の研究分野を当てはめてもらい、その上で、研究成果を発信している言語や、研究成果の翻訳可能性について意見を求めた。

- a. **世界共通の普遍的な現象を探求する学問領域**(理学や、工農医薬等における基礎研究領域、世界共通の手法で研究がなされている政経等の研究領域等)
- b. **世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探求する学問領域**(哲学・史学・文学や、工農医薬法経教育社会学等、個・社会・地域や思想・文化自体を探求する研究領域等)
- c. **人間・社会の課題解決を探求・実践する学問領域**(工・農・医・薬・法・経・教育・学際領域等において、人間社会の課題解決を探求・実践する研究領域)

インターネットアンケート調査という、情報伝達の文字数が限られた媒体を通じた依頼であったため、当初の意図が回答者に十分に伝達されなかった面もあると推測されるが、「研究分野の特性」と「研究成果の国際発信の可能性」の関係の分析について、上記の分類は一定の有用性を持ったように思う。ただし、**研究分野の分類については今回の試行的分類に満足することなく、さらに精査して、「研究分野の特性」と「研究成果の国際発信の可能性」の関係の分析により有効なツールへと発展させる必要がある。**

回答者に自身の専門分野の該当する学問領域について伺ったところ、理系の教員については8割が「a.世界共通の普遍的な現象を探究する学問領域」と回答し、残り2割が「c.人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」と回答した。一方、文系については、26%が「a.世界共通の普遍的な現象を探究する学問領域」、35%が「b.世界に多様な、「個・社会・地域や思想・文化」を探究する学問領域」、38%が「c.人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」と回答した。

部局ごとの回答者数が限られているため、以下の分析は正確とは言い切れないが、部局別には大まかに言って以下の特性が見られる。

a. 「世界共通の普遍的な現象を探究する学問領域」が中心の部局：

理学、薬学、数理科学、医科研、地震研、宇宙線研、物性研、海洋研

b. 「世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探究する学問領域」が中心の部局：

人文社会、東文研、史料編纂所

c. 「人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」が中心の部局：

教育学、法学政治学、情報学環、公共政策、社研

d. 「a.世界共通の普遍的な現象を探究しつつ、c.人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」が中心の部局：

農学生命、医学、新領域、情報理工、生産研、先端研

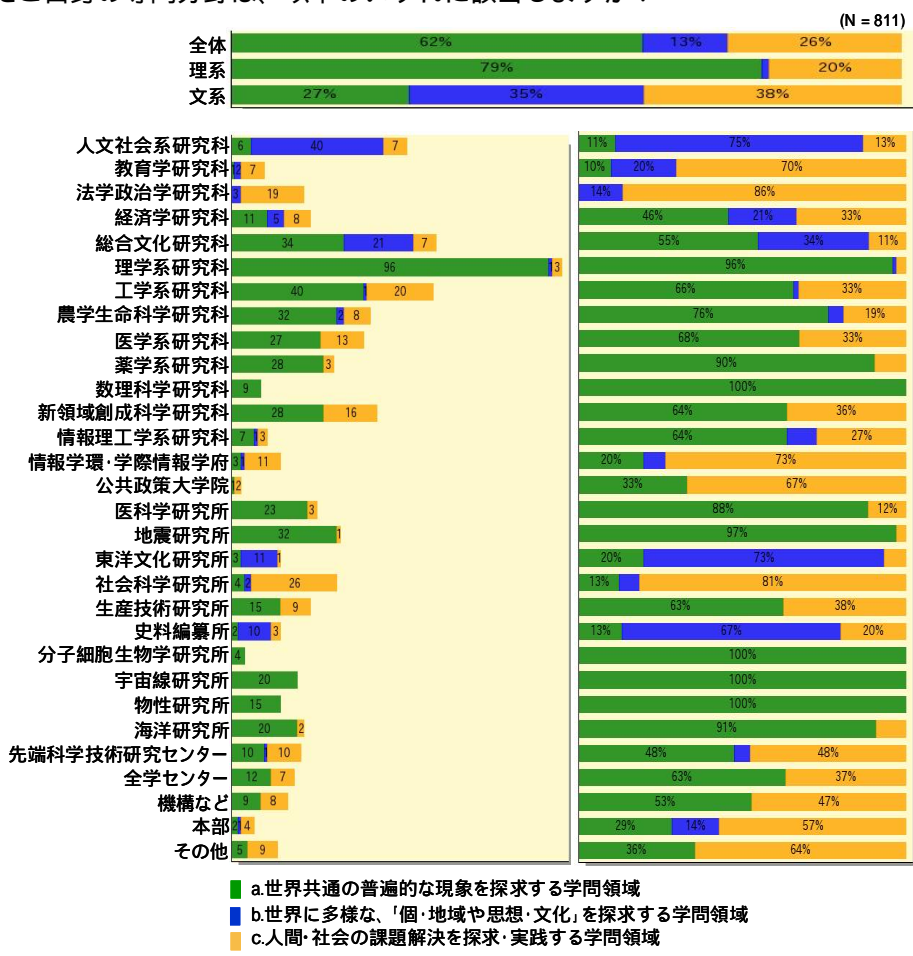
e. 「a.世界共通の手法を駆使しながら、b.「個・地域や思想・文化」を探究し、また、c.人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」が中心の部局：

経済学、総合文化

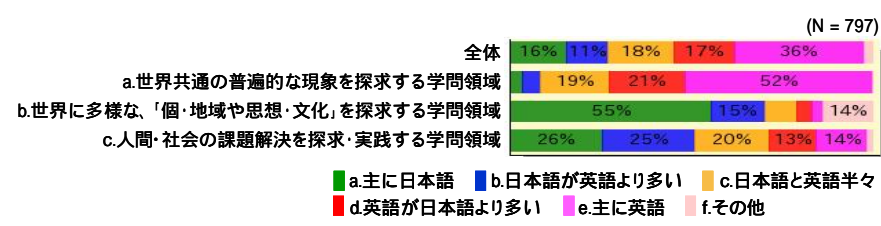
研究成果を発信する言語については、回答者のうち「a.世界共通の普遍的な現象を探究する学問領域」にある者の7割以上が主に英語で発信しており、逆に、「b.世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探究する学問領域」にある者の7割以上が主に日本語で発信している。なお、「c.人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」にある者の用いる言語は分散している。

研究成果の翻訳可能性については、回答者のうち「a.世界共通の普遍的な現象を探究する学問領域」にある者の75%が「加筆・修正することなく翻訳・発表が可能」と回答している。一方、「b.世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探究する学問領域」にある者については、3割が「加筆・修正することなく翻訳・発表が可能」と回答しているものの、4割以上の者が「他国・他地域の読者向けの注記等を付す」必要性を指摘し、17%が「大幅な修正」の必要性を指摘している。また、1割の者は、「異なる言語では適切な用語の存在しない概念を扱っているため、翻訳・発表は難しい」と回答している。なお、「c.人間・社会の課題解決を探究・実践する学問領域」にある者については「b.世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探究する学問領域」にある者とはほぼ同様の傾向が見られるが、b.よりは翻訳可能性が高い。また、「研究関心の違いや概念を表現する適切な用語が存在しないため翻訳・発表は難しい」と回答する者は僅少である。

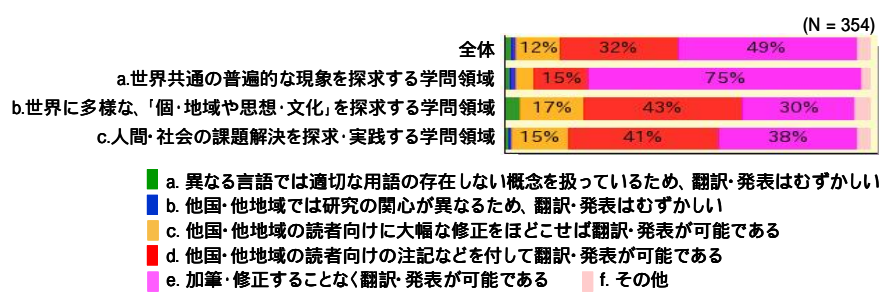
あなたご自身の専門分野は、以下のいずれに該当しますか？



あなたご自身の研究成果を何語で主に発信していますか？



主に日本や特定地域の読者を対象として、研究成果を発信されている方に伺います。あなたの研究内容は、ご執筆された以外の言語で翻訳・発表できる内容のものですか？



(3) 研究成果の国際的な発信に関する諸論点

世界共通の普遍的な現象を探求する主に理系の学問領域では、研究成果の国際的な発信について異論は少ない。研究成果は世界各国共通に理解可能な英語で既に発信されており、国際的に評価される土俵の上にある。

一方、各国固有の社会や制度、思想、歴史、文化に根ざした主に文系の学問領域では、日本の読者を対象に日本語で、あるいはそれぞれの研究テーマが関係する固有の言語で研究成果が一般に発信されている。英語で、世界各国の読者に共通に、国際的に発信することは難しく、かつ、国際的発信に意義があるかどうかについてさえ異論がある。

第一に、研究成果の汎用性の問題がある。世界普遍的な現象を探求するのではなく、研究内容そのものが各国に固有の文化的脈絡の中で形成され、特定の国や地域の読者を想定して研究がなされていることが多いため、この研究成果が当初想定していた以外の国の関心事ではない可能性が高い。このため、研究成果を国際的に発信しようとした場合に、これを単に英語あるいは当該国の言語に翻訳するのではならず、当該国の関心に合わせて書き直す、あるいは最低限、補足説明を多く付さなければならない。補足説明を付す場合でも、問題の認識の仕方が国ごとに異なるため、発信する対象国によって説明を変えなければならない。例えば、日中関係について日本の読者を対象に発信するのと、中国に対して日本の状況について補足説明しながら説明するのと、第三国に説明するのとでは、説明ぶりが自ずと異なることは理解されよう。第三国といっても、中国と歴史的に縁の深いアジアの隣国を対象として発信するのと、政治経済外交等を通じてそれなりの歴史的交流が行われてきている米欧等を対象とするのと、地理的にも離れており歴史的にも接点が少なかったその他の地域を対象とするのとでは、説明の仕方が異なる。

このような事情のため、研究成果の国際的発信の困難さが第二の問題として挙げられる。自由記述で研究の国際的発信を「大変すぎてあきらめてしまう」といった表現が見られるように、上述のような事情のため、研究成果を国際的に発信するには「機械的な翻訳補助等を超えた多面的な補助作業が必要」になるのである。また、これらの分野でこれまで読者として想定していなかった国や地域に研究成果を発信するということは、新たな読者を獲得しなければならないことを意味する。これは第三のハードルである。

自由記述において、「研究成果は、日常的なコミュニケーションの上で初めて創出され、発信され、受信され、評価される」との指摘があるように、研究成果が国際的に評価を得る上で、日頃からの国際交流が大切であることは多くの教員が指摘するところである。海外の出版社から出版の許諾を得る場合も、当該研究者の海外における知名度や海外の研究者等との関係の深さが結果を大きく左右する。このため、海外の研究者との日頃からの交流は欠かせない。自由記述等において、国際交流のための助成が強く求められている一因はここにある。また、自身で海外の読者を開拓することの困難さを踏まえ、「論文を外国語

に翻訳し、それを海外の流通ルートに乗せるサポートをシステムティックに行ってくれる機関を作ってほしい」との要望も多数寄せられた。国際連携本部は、2007年4月に本学の人文社会科学系の著作を英語に翻訳し出版する「東京大学英文図書刊行推進プロジェクト」を開始した。これが軌道に乗れば一定の成果が期待できるだろう。

このような苦勞と手間をかけても最後に残る第四の課題が研究評価の問題である。研究成果の評価は、当該研究成果の享受者と研究者の属する学術コミュニティの中で形成される。既存の研究成果の享受者や学術コミュニティ以外の読者を対象として研究成果を発信した場合、新たな読者層を獲得しさらなる評価を得ることにはなるだろうが、既存のコミュニティにおける評価の向上には必ずしもつながらない。「自分の研究成果を国際的に発信することと、国内的に発信することとのあいだに必ずしも補完性がない」との指摘があるように、研究成果を国際的に発信しても、研究者としての評価向上に必ずしもつながらないのであれば、国際的発信の意欲が湧かないのも頷ける。しかも、「国際的に発信する活動に重きをおけば、国内的な発信が疎かになることは避けられない」という指摘があるように、国際的な発信に力を入れるほど国内あるいは既存の学術コミュニティとは疎遠になり、研究者としての評価が維持されず、むしろマイナスに作用する可能性すらある。

研究成果の国際的発信については、「学問分野によって事情が異なる。一律に国際的発信が望ましいかのごとき動きには違和感を感じる」あるいは、「分野による多様性は、共通認識として持つべき。最近では、価値観の画一化の傾向が強すぎる様に思う」との指摘があるように、学問分野によっては国際的な発信が学術面で必ずしもプラスにならない可能性があることにも十分に留意し、しかし、国際的発信が日本からの学術発信の強化につながることも念頭に置いて、国際的発信のあり方について十分に検討してゆく必要がある。

なお、研究成果の国際的発信については、人文社会科学系の学問の根幹に関わる上記の重大な問題提起以外に、オープンアクセス化の流れの中でホームページやレポジトリの活用・強化を通じたインターネットによる発信の重要性を指摘する声や、英語以外の外国語で発信することの重要性、一般社会向け広報の観点からの発信の重要性等を指摘する声があった。これらは、強い要望が多数寄せられた学術論文等の英文校正サービスとともに、今後強化していくべき課題であろう。

(教員対象) 研究成果の国際的な発信について、ご意見がありましたらご記入ください。

【国際的発信について(理系の場合)】

- ・ 理学系では、英語での発表しか研究が評価されないので、そもそも問題が生じる隙はない。(後略)
- ・ 理学の基礎分野では、英語が席卷していることは間違いない。最新の学術論文を日本語で発表する人はほとんどいない。しかし、国際共同実験や国際会議でのコミュニケーションなど、英語以外の外国語の知識も重要である。

【国際的発信について(文系の場合)】

(国際発信の難しさ: 国ごとに異なる文脈・読者・評価基準)

- ・ 文科系の場合には特にそうであるが、各国に固有の文化的脈絡というものがあるので、主たる宛先国の実情を前提としつつ、その観点から見て理解可能なように日本的脈絡の説明の仕方を工夫する必要がある。
- ・ 自分自身が、海外で言うところの「日本学」の分野に入るが、どうしても自国の社会の理解と、他国から異文化として接する際の視点とは異なるので、対話が難しい。ただ、自分たちのやっていることの概要を提示していくことは必要だろうと思う。歴史学や人文学の場合、言葉と文化とは切り離せない側面があるので、その側面をどのように発信するかは、非常に難しい問題である。
- ・ 日本の研究成果の享受者の多くが英語など母国語以外の言語を得意としないため、特に人文系研究者にとっては、自分の研究成果を国際的に発信することと、国内的に発信することのあいだに必ずしも補完性がない。つまり、国際的に発信する活動に重きをおけば、国内的な発信が疎かになることは避けられない。
- ・ 世界的(グローバル)と国際的(インターナショナル)とは異なった観点である。前者の観点に立てば、世界に共通の一つの土俵があり、その中で一元的な評価が行われるはずであるが、国際的といえ、それぞれの国ないし地域に土俵があり、国際的な出会いにおいては、評価の基準が土俵によって異なることの自覚、それを出発点とする土俵と土俵のすりあわせこそが重要である。そのような状況では、中立的で普遍的な媒介言語を通じて一元的な評価のものさしがあると考えることはできない。
- ・ 分野によって、必要な程度に差があると思う。こうした、分野による多様性は、共通認識として持つべき。最近、価値観の画一化の傾向が強すぎる様に思う。

(国際発信に当たって)

- ・ 研究の国際発信は重要なことではあるが、大変なエネルギーを要することでもある。とりわけ文化を扱う学問の場合には、言語の違いだけでなく、研究の伝統や問題意識、観点などもすべて異なるのだから、理解してもらおうということは容易なことではない。まずは土台を同じくする自国の研究者にきちんと理解し、評価してもらってからでなくては国際発信もへたくれもない。そんなわけで、そこまでのエネルギーを費やすのであれば自分ならではの独自の研究を進めることにエネルギーを使う方が世の中のためだと考えると、どうしても海外発信は二の次になりがちである。少し手を加えれば海外でも高く評価されるであろうレベルの論文が日本語のまま数多く放置されているような現状は残念ではあるが、なかなか個人レベルの努力では解決しない。論文を外国語に翻訳したり、それを海外の流通ルートにのせたりするサポートをシステムティックにやってくれる機関を作ることは(もちろん最終的には個人の努力なしには解決しない問題であるとはいえ)われわれの分野にとってはその場限りの国際シンポジウムのようなお祭りに金を使うよりはるかに有用なことだと思う。
 - ・ 文脈拘束性の高い分野において、表面的な儀礼の域を超えた国際交流は非常に難しい。難しいからといって進めないでよいということにはならないが、機械的な翻訳補助などを超えた多面的な補助作業が必要になる。複合的な対策の充実が望まれる。
 - ・ 英語で書きやすいものは英語で書けるので問題ない(ある意味、無国籍の根なし草的な研究)。大変なのは、英語になりにくいコンセプトを使った研究成果であり、これこそが本来は日本から発信すべき研究成果だと思うのだが、英語に直すのが大変すぎてあきらめてしまう。
-

【国際的発信の強化】

(英文校正サービス)

- ・ 英文校正サービスが低料金かつ迅速に受けられるサービスがあったら、素晴らしい!
- ・ アメリカの一流大学では研究費申請書や論文の英文リライト組織があります。(後略)
- ・ 自分のことではなく、大学院生や若い研究者・教員が高度の助言や加筆・修正を、低い経済的負担で得られる制度が、大学に必要である。
- ・ 研究室の予算で、民間の英文校正サービスを利用している。このサービスはインターネットを通じてやりとりするもので、意思疎通に限界がある。(後略)

(人文社会科学系著作の翻訳出版)

- ・ 人文系の学問に関しては、大学が率先して英語などのヨーロッパ語に翻訳するのも意義のあることだと思われる。いったん日本語で発表した論文を英語やその他の言語に翻訳するには多大の時間がかかり、そのために新しい研究を行うための時間が減ってしまう。優れた業績は英語(ドイツ語・フランス語)などに訳して出版すべきであり、そうした事業を大学が行うことには意味がある。
- ・ 外国語による著作出版に対する支援体制の強化

(インターネットを利用した発信)

- ・ 学術雑誌のオープンアクセス化の流れの中で repository の有用性はこれからどんどん増すと思われる。積極的な広報を期待する。
- ・ 海外発信に英語HPの利用もうまくできるように統一的なやり方を工夫したほうがよいと思います。やっておられる方はよいのですが、時間がないなどの理由でやらない方も多いと思います。

(国際コミュニケーションの重要性)

- ・ 研究成果は、日常的なコミュニケーションの上で初めて創出され、発信され、受信され、評価される。5-6年ごとの海外での短期長期の調査研究と人的ネットワーク形成、2-3年ごとの国際学会発表と情報交換等が制度的に確保されるのが望ましい。

(多言語による発信)

- ・ 「国際的な発信」は「英語による発信」と同義ではないと思います。とくに、これからの日本の立ち位置を考えれば、中国語や韓国語による発信を、もっともっと増やしていくべきだと思います。英語での発信を増やす必要があるのはもちろんですが。
- ・ 英語以外の言語には、現地の研究者が有用と考えれば自ずと翻訳してもらえる。

(その他)

- ・ 人文社会科学では、理論研究が重要になっている。同時に基礎データを情報システムを利用して公開的に提供することは重要である。史料編纂所の歴史テキストデータベースは、欧米の諸大学から恒常的なアクセスをうけている。それによって東アジア・日本の研究者を各地域に増やしていくことが可能だからである。
- ・ 我々にとって英語をはじめ外国語での発表はもちろん必須と思いますが、逆に日本語で情報発信する外国人の数を増やしていくことも、国益にかなっていると思います。(後略)
- ・ 発信には、専門的な発信と専門的ではない発信がある。前者は、教員がその研究能力の範囲で従前通り取り組めばよい。後者は、大学全体の課題として、広報室を設け、体外的アピールを publicity の専門家と組んで取り組めばよい。「教員に publicity の仕事が回ってくる」という現状は、教員・publicity の両面において、lose-lose の状態で、極めて憂慮すべき問題である。

【国際的発信：多様な意見】

- ・ 東洋的論理を欧文で発信できることが、独自性を養い真の国際化につながると思います。
 - ・ 国際的に意義のある日本研究を英訳して発信・出版することが必要。日本研究には、方法・理論において優れ他地域の研究に見られないものがあるが、世界的に知られていない。
 - ・ 学問分野によって事情が異なる。一律に国際発信が望ましいかのごとき動きには違和感を感じる。
-
-

3.2 研究の評価

本学の国際的な評価は、個々の研究者が遂行する研究に対する高い国際的な評価の上に形成されており、これが重要であることは言うまでもない。本調査では、東京大学の教員が自身の研究の国際的な評価についてどのように感じているか、また、これを強化するために何を必要と感じているかを中心に調査した。

(1) 専門分野における研究の国際的水準とその動向

回答者それぞれの専門分野において、東京大学の研究の国際的水準が10年後にどのようなになっているか、予測してもらったところ、約4割が「現状より向上」、約4割が「現状維持」、約2割が「現在より下降」と回答した。文系と理系とで差はほとんど見られなかったが、文系の方が悲観的観測をする者が若干多かった。部局ごとに若干の差異はあるが、部局ごとの回答者数が少ないこともあり、有意な差を見出すことはできない。

10年後に自身の専門分野における東京大学の水準が下降傾向にあると予測した回答者にその理由を問うたところ、「優秀な学生が来ない」(29%)、「研究支援スタッフが貧弱」(15%)、「優秀な研究者/教員が集まらない」(13%)など、人材に関する指摘が3大要因として挙げられ、「研究予算の規模が小さい」、「研究のハードインフラが貧弱」、「競争相手が伸びてきている」などの研究インフラ面の指摘がこれに続いた。文系と理系を比較すると、文系の方が優秀な学生が集まらなくなっていることを重大な懸念材料として挙げる傾向がある。理系では、優秀な研究者/教員が集まらないこと、研究のハードインフラ、予算、競争相手に関する指摘が文系より多い。

自身の専門分野において世界的に評価される研究をするために必要な方策として、理系は1)人材(学生、研究者)(33%)、2)研究の独自性(24%)、3)研究環境(研究資金、設備、図書、支援スタッフ等)(19%)を挙げる。一方、文系は1)研究環境(22%)、2)人材(20%)、3)研究成果の海外発信(18%)、4)研究の独自性(17%)、と回答が分散する。理系と比較すると、「研究成果の海外発信」が入ってくるのが特徴的である。

部局ごとの回答者数が限られているため、以下の分析の正確さについては一定の留保を付した上で、部局別には以下の特性が見られる。なお、公共政策大学院と分生研については回答者が5名未満のため、本分析に加えていない。

a. 「1)人材、2)研究の独自性」を必要としている部局：

人文社会系、経済学、理学、工学、薬学、新領域、情報理工、医科研、地震研、生研、物性研、海洋研、先端研

b. 「1)研究環境、2)人材」を必要としている部局：

教育学、法学政治学、総合文化、農学生命、医学、情報学環、宇宙線研

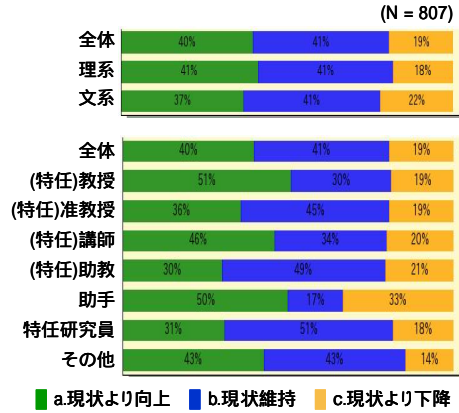
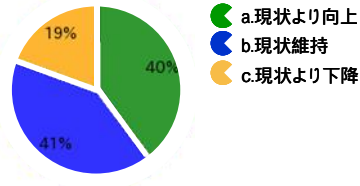
c. 「研究成果の海外発信」を必要としている部局：

法学政治学(再掲)、東文研、社研、史料編纂

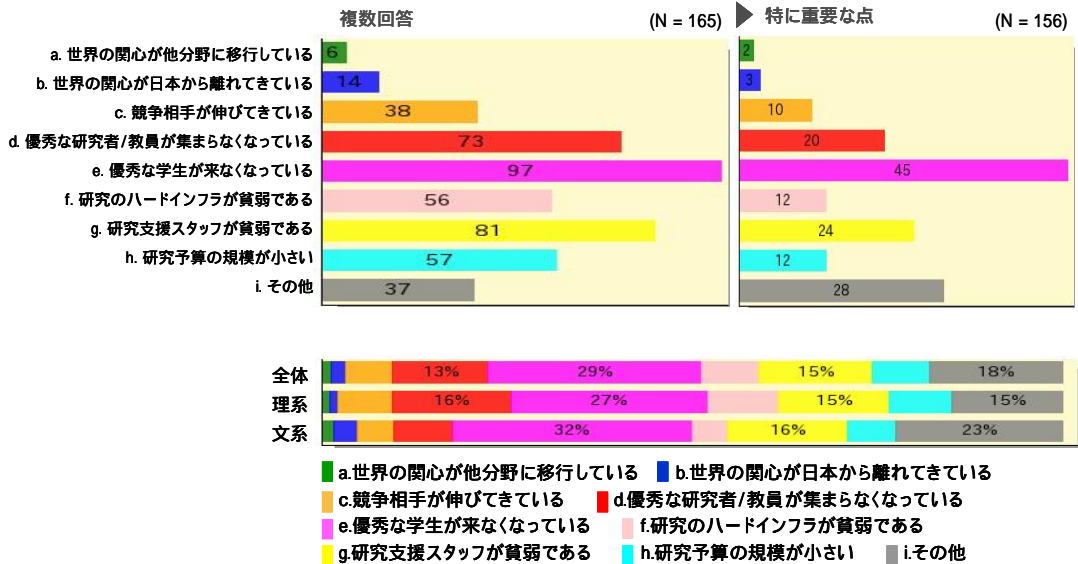
d. 「1)人材、2)国際的な人的ネットワーク」を必要としている部局：

数理科学

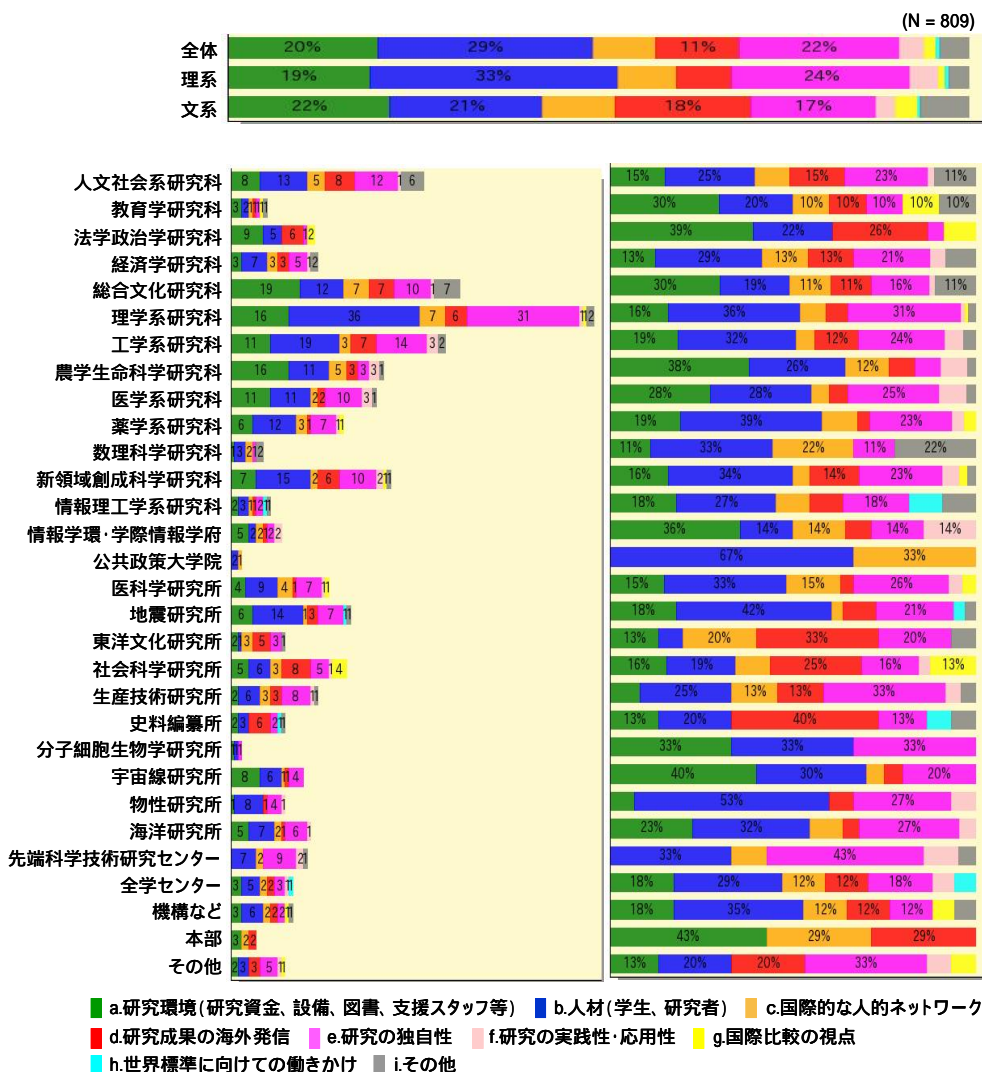
あなたはご自身の専門分野における東京大学の研究の国際的水準が10年後に現在と比べて維持・向上していると思いますか？（国際的に共通な評価の座標軸がない研究領域(質問17のb、cなどの研究領域)については、絶対的な評価基準でご回答ください。）



10年後にご自身の専門分野における東京大学の水準が下降傾向にある、と予測された方に伺います。その理由は何ですか？



ご自身の専門分野において世界で評価される研究をするためには、何が最も必要だと思いますか？



(2) 研究の国際的評価に関する諸論点

研究の国際的な評価のあり方について教員に意見を求めたところ、研究の国際的な発信についてと同様、人文社会科学系を中心とした、各国固有の「個・社会・地域や思想・文化」を探究する学問領域の教員から、世界共通の「グローバルな評価基準が機能しない」という指摘や、「英語を解する研究者の評価と、日本語を解する外国人専門研究者による評価をどのようなバランスで考慮するか難しい」という指摘が多数あった。これについては、「3.1(3)研究成果の国際的な発信に関する諸論点」に詳述したため、ここではこれ以上触れない。

他方で、研究の国際的な評価について、評価手法を新たに開発する必要性が文系・理系を問わず、多くの教員から指摘されたことは注目に値する。論文数や論文引用度(インパクト・ファクター)等の量的指標で研究を評価することの問題点に加え、独創性のある研究を評価する指標が必要なこと、論文数等で評価する場合は、その数が当該分野の研究者数と比例関係にあるため、学問分野間の補正が必要なこと、分野によっては第一線の国際会議における発表を特に重く評価しなければいけないこと等の指摘があった。「国際級の研究者の間では、どのような研究に価値があるかについての一定の評価がはっきりしているように思う。このような専門的な視点に立った評価が必要である」という指摘もあり、「評価基準(モノサシ)を新たに提案していただきたい」などと、大学に評価システムの整備を求める声もあった。研究型大学としての本学の将来像を模索する上では、今後、研究面の国際的な評価のあり方やその評価手法を検討していくことも必要であろう。

また、研究面で国際的な評価を得ていく上での国際的な人的ネットワークの必要性も多数指摘された。3.1(3)項で人文社会科学系の学問分野において、学問の形成、評価獲得において国際交流が重要なことは既に指摘したが、理系の分野においても、「欧米を中心とした、直接に面識がある人的繋がり論文の採用・不採用等が決まっている傾向がある」といった指摘がある。文系・理系を問わず、研究面の研鑽に励むだけでなく、国際交流等を通じて人的ネットワークを形成していく努力が必要である。

自身の専門分野における10年後の東京大学の研究の国際的水準が「現在より下降」していると予測した者は2割に留まった。下降傾向にあるとした理由については、研究者・学生・支援スタッフ等の「人材」に関する指摘が上位を占めた。また、全回答者を対象に質問をした、自身の専門分野において国際的に評価されるための方策についても、学生・研究者等の人材獲得の必要性が最上位に挙げられた。「人材」が大学の要であることは昔も今も変わることはないが、自由記述においては、国際的に人材を獲得するための条件や環境に関する指摘が多く、優秀な人材を国内で育成・確保するという視点だけでなく、国際化時代において如何に世界から優れた人材を獲得してくるか、という視点が付加されてきている。なお、国際的に人材を獲得するための条件や環境については、旧態依然とした「日

本人による日本人のための研究環境」、「赴任してみないと正確な待遇が分からないというシステム」などの閉鎖的環境が優れた研究者の来日を阻害しているといった指摘が多数あり、世界の有力大学と競ってゆくためには、今後避けられない検討課題である。

研究支援体制やスタッフ増強の必要性を指摘する声も非常に多かった。「本質的でない仕事量がどんどん増える割に支援体制が充実しない」、「教員の雑用を3割減らせれば、世界レベルの研究が5割増えると思う」等、支援体制の不備を教員が補完せざるを得ないため、支援体制の弱さが研究の生産性に大きな影を落としている。実際、別の調査で世界の有力大学の支援体制を国際比較²したところ、本学では1教員当たり支援スタッフ数は2.2名しかいないのに対して、欧米の大学では4名以上、ハーバード大学では実に11.3名と、本学の支援体制は国際標準よりはるかに劣っている。教員支援体制の強化は喫緊の課題である。なお、支援スタッフには事務職員及び助手や助教、技官等のアカデミックスタッフが含まれる。

研究の国際的評価の向上について、研究者・学生・支援スタッフ等の「人材」の観点を中心に論じたが、研究費や研究環境整備の必要性も指摘された。例えば、もともとの研究予算規模の違いもさりながら、試薬等の研究に必要な資材を輸入するコストが米国の3倍かかることや、「人文社会系研究の基礎中の基礎である、図書雑誌予算さえ部局で確保できなくなっているという現状」などが指摘された。選択式の設問において、人文社会科学系の部局から特に「研究環境」の重要性が指摘されている。研究環境というと、これまで、大規模予算を必要とする理系の研究環境の整備が強く主張されるきらいがあったが、その影で、人文社会科学系の研究環境の整備が手薄となっている実態はなかったであろうか。今後、本学の研究環境の全体的な整備状況についても精査する必要がある。

² 東京大学国際連携本部国際企画部「世界の有力大学の国際化の動向」(2007年11月調査報告)

(教員対象)ご自身の研究領域における研究の国際的評価のあり方に関連して、ご意見がありましたらご記入ください。

【研究の国際的評価に関する諸課題】

(分野によってはグローバルな評価基準が存在しない)

- ・ 社会科学(法学)の分野では、学問の性質上、まだ「研究の国際的評価」は存在しません。
- ・ 文化研究に関わる領域では、それぞれの国や文化圏ごとの研究の伝統があり、いまだグローバルな評価基準は機能していないのが現状である。(後略)
- ・ 英語による発信が、必ずしも第一義的に評価されない分野も存在する。理系のように世界統一基準ではないところが、文系の学問の醍醐味である。(後略)

(国際的評価を追求するか？ 国内のニーズ・評価を優先するか？)

- ・ 各国の制度等に依存する研究領域の場合、社会還元を考えれば国内への発信の方が海外への発信より重視されるべきだと感じる。一方で、領域を問わず、国際誌への論文掲載が研究者の評価を大きく左右する。この矛盾した状況では、大学と社会の乖離は広がる一方ではと危惧する。
- ・ 日本研究であるため、(中略)英語で発信している部分に対する英語を解する研究者の評価と、日本語を解する外国人専門研究者による評価をどのようなバランスで考慮するか難しい。
- ・ 国際的な評価と国内の評価、とくに学内における評価(?)との落差に驚くことが多い。(後略)

(論文引用度による評価の留意点)

- ・ 一部で評価指標に使われている掲載雑誌の impact factor (IF)をすべての評価基準にするべきではない。もしも使うのであれば、各専門分野別に補正を行う必要がある。(後略)
- ・ (前略)私の分野は野外調査を基本としているので、一つの論文を書くのに時間がかかる。また、論文は厚く、共著者は少ない傾向がある。引用件数は、分野の人口と出版する論文量に関係する。やはり、中身をしっかりと見て、評価する姿勢を徹底してほしい。

(その他の国際的評価の問題点)

- ・ 特に新領域に関する分野では、ここの研究者自身が分野の開拓者であり、世界的にみてもその分野を正当に評価できる人が少ないことがある。そのため既存分野の研究者が評価を行い、正当な評価が行われれないという事案を耳にすることが少なくない。
- ・ 簡単に翻訳可能なことを公表する傾向にあり、外国で論文を発表したことが、中身とは別に、国内で業績として評価される傾向があり、嘆かわしい。
- ・ アメリカ中心主義でトピックスに流行がありすぎる。流行優先で米国の研究レベルはあまり高くない。しかし、国際的評価は米国人の興味に左右されすぎている。

【研究の国際評価方法の開発に向けて】

- ・ 自国を対象とした研究の場合の国際評価について、他の国際評価と同じやり方、同じ基準でよいのかどうか、を含めて、国際比較、国際評価を行ったらどうか？
 - ・ 独創性が認められる評価基準(モノサシ)を新たに提案していただきたい。(後略)
 - ・ (前略)責任を持って研究を評価する能力を大学自身が身に付ける必要がある。別の見方をすると、ノーベル賞だけを目的にするのではなく、そこに至る国際標準の評価の方法論は何か、を大学として理解する必要がある。
 - ・ (前略)国際級の研究者の間では、どのような研究が価値があるものかについての一定の評価がはっきりしているように思う。このような専門的な視点に立った評価が必要である。
 - ・ 論文誌に対して一線の国際会議の重要度をきちんと評価すること(分野では評価されているが、学内で他分野の人への説明が難しい)、著書の内訳を個人に応じてきちんと考えること(研究書を出版するのは入門書よりも楽である場合がある、など)、ISIなどの量的指標のみに頼らないこと。少し長期的に成果を問うこと(私の分野で本当にイノベティブな成果を考えるなら、評価は7年に1度でよい)。
-
-

【国際的評価をさらに向上させるために】

(研究環境の整備・改善)

- ・ 現時点ではアメリカと並び世界最高レベルにある。現状を維持するためには研究費、人材の確保が重要。
- ・ 同じ試薬を調達するとき、原産のアメリカに比べて、輸入に頼る日本では3倍のコストがかかる。単純にはいえないが、同じ研究費でアメリカは日本の3倍の試薬が購入できることになる。(中略) 競争力を維持するためには、予算確保が重要。
- ・ 法人化後、旧来の講座制の復活が不可避免的に起きています。(中略)このような状況で、海外(欧米)から優秀な人材を採用出来るでしょうか。日本人による日本人の為の研究環境になればなるほど、国際的評価は低下する様に思うのです。何か良い方策はないもののでしょうか。
- ・ 教員の給与面での待遇が米国はともかく、香港・中国・豪州等にも水をあけられて来ているのは憂慮すべき事態。また、赴任してみないと正確な待遇が分からないというシステムは世界の常識ではありえない話であり、特に外国人教員の獲得には大きな障害である。
- ・ (前略) 優秀な人材が集まらないというよりも、優秀な人材を東大に迎えるためのポストそのものがないことが最大の問題。

(研究支援体制の整備)

- ・ 私の研究領域に限らないが、独創性を発揮するのに必要な思考をするための時間が年々減少している。本質的でない仕事量がどんどん増えるわりに、支援体制が充実しない。一方で、成果が求められる。その結果、小粒で後追的な研究が多くなり、国際的に魅力のある研究成果が出にくい状況であるように思える。
- ・ 教員の雑用を3割減らせば、世界レベルの研究が5割増えると思う。雑用の3割を引き受けるスタッフのための間接経費が増えても良いので。

(研究者のインセンティブ喚起)

- ・ 国際的評価が人事や給与に反映されるように、徐々に制度を改めていくべき。
- ・ 研究科によると思うが、現在の講座体制は教授から助教までの数人が年功序列に従う研究体制が作られており、ライフサイエンスの分野において研究成果を発表するときにauthorshipの基準が海外とは一致していない。これは若い各研究者のモチベーションを下げる大きな要因(中略) 個人の自由な発想や能力が求められる研究分野において、こうした縦割りの組織は重く、責任もあいまいになり、教員の質の低下を招くだけでなく、国際的な競争に勝てるシステムとは思えない。若い能力をより伸ばす制度を導入していただきたい。

(独自性のある研究追求)

- ・ 研究成果は国際誌に報告するのが常であり、独自性、独創性があれば自ずと世界的に評価される。
- ・ 私の分野では、このアンケートが意図しているような国際的なランク付けとしての国際的評価はない。画期的な新しい研究が行われれば、注目されるだけである。ランク付けだけを大学評価の主体とみなす必要は無いと思う。

(人的ネットワーク構築)

- ・ 良い意味で、学閥が必要と思います。国際規模での学閥形成と水準の高い情報を発信し続けるべきと思います。
 - ・ 私の研究分野は、普遍的なものだが、その一方で欧米を中心とした、直接に面識がある人的繋がりで論文の採用・不採用などが決まっている傾向がある。(後略)
 - ・ 世界的に見てまだ萌芽的であるため、学会、雑誌、社会へのアウトリーチなどで積極的に国際的なネットワークを形成し、情報発信を進めていく必要がある。
 - ・ 研究領域は日本ではなくても、海外の人に日本に対する関心を持ってもらうために、人的ネットワークの構築、まずは個人的関係を広げて、学科の交流という形で、海外の研究機関との実質的な交流を高めていくことを自分ではこころがけています。
-
-

4. 「国際活動支援体制」に関する意見と要望

学内における国際活動の支援体制については、1)外国語で対応可能な学内の事務体制、2)教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制、3)外国出身の教員・研究者や留学生の受入体制の3つの体制整備のあり方について調査をした。

1)の**外国語で対応可能な学内の事務体制の整備**は、外国出身の教員や研究者、留学生等、日本語を母国語としない外国出身者が学内に増えるにつれてますます切迫してきた課題である。教育や研究の国際化以前の問題として、学内体制の国際化(「内なる国際化」)の必要性を指摘する声が多い。本課題については、外国出身の教員や研究者、留学生等の意見と要望を調査すると同時に、体制の担い手である職員にも、外国語で対応したり、英文の文書を取り扱ったりする場合の問題点等について意見を求めた。また、体制整備や人材育成・確保のあり方についても職員から意見を求めた。

2)他方で、これら外国出身の者への対応だけでなく、**国内の教員が国際的に教育研究活動を展開する際の支援体制についても整備の必要性が増している**。教育研究活動が国境を越えて展開されるようになってきているため、物品の国際調達や国際的な共同研究契約、国際会議の開催、海外の大学との教育上の連携等が国内の活動と同じ次元・比重で発生し、総務・人事・会計や研究協力、教務等の業務で日常的に外国語の書類の処理や外国語による対応が必要となっている。本課題については、学内において未だ本格的な取り組みがなされていない。このため、教員からは具体的な支援方策に関する要望の把握に努め、職員からは対応の現状に関する把握に努めた。

3)については、**外国人研究者の受入手続や留学生のサポート体制、日本語教育のあり方など、外国出身の教員・研究者や留学生が固有に必要としている体制について調査した**。なお、留学生の現状やそのサポート体制については、これまでも多くの調査が実施されており、質問の重複を避けるため、本調査では質問を絞り込んだ。このため、留学生の受入体制に関する調査結果(4.3.1項)は包括的な所見とは言えないことに留意されたい。

調査の実施に当たっては、外国出身の教員・研究者、留学生、学内の教員からこれらの体制へのニーズを把握し、その一方で、これらの体制を担う職員から体制の現状や整備のあり方について意見やアイデアを募った。

大学の活動を支える職員 3630 名及びほぼ同数の短時間勤務有期雇用教職員のうち、業務に支障がない程度に英語等の外国語を運用できる者は限られている。職員研修にしても、語学力を有する職員の採用拡大にしても、**短期間に職員の外国語による対応能力を強化することは難しい**。本調査では、そのような現状における**最も効果的な体制整備のあり方について、現場からアイデアを募った**。

4.1 外国語で対応可能な学内の事務体制の整備

4.1.1 事務業務の外国語による対応の現状

事務業務の外国語による対応の現状については、外国人教員・研究者からニーズを把握するとともに、職員の語学力、事務体制における外国語による対応の現状把握を試みた。

(1) 外国語で対応可能な事務体制の必要性（外国人教員・研究者の意見）

各種の事務手続について、学内に在籍する外国人教員や短期滞在の外国人研究者の3割弱が自分で日本語で対応しており、3割強が研究室のスタッフ（秘書・学生・ポスドク等）を通じて対応している。さらに、受入教員を通じて対応している者が1割強おり、残り3割は部局の国際交流室等のスタッフやその他の手段で対応を図っている。ただし、本学と雇用関係にあり1年以上在籍する者の45%前後は自分で対応している。

外国人教員・研究者の日本語運用能力と事務手続面の対応可能性の相関は明瞭で、日本語がほとんどできない、あるいは、日常会話程度しかできない者の9割以上の者が、研究室のスタッフや受入教員、事務職員、国際交流室のスタッフその他に依存している。日本語で一般的な会話ができる程度の中級レベルの日本語力を有する者であっても、7割以上の者が事務手続において他人に依存している。上級レベル以上の日本語力を有する者については、6割以上の者が自分で対応をしている。

なお、理系と文系で比較すると、文系の研究者の45%が自分で対応している。これに対して、理系の研究者については2割弱の者しか自分で対応できていない。これら理系の研究者のうち、45%が研究室のスタッフに依存しており、15%が受入教員に、残り2割は国際交流室のスタッフや事務職員その他のスタッフに依存している。このように、常に誰かに頼らなければならない状況は、外国人研究者にとって心理的に大きな負担になる。あるインタビューで、“Do you want to be dependent on someone all the time?”と指摘されたのは印象的であった。なお、文系の研究者については、研究室のスタッフが支援する場合は理系に比べて少なく、事務職員や国際交流室のスタッフ等の助けを得ていることが特徴的である。研究室の単位が小規模であるという学問分野の特性によると理解される。

事務文書や各種の連絡・通知への対応については「自身で苦労しながら読解し対応」する者が増える。回答者の29%が自分で問題なく読解し対応しており、15%が苦労しながらも自分で対応している。ただし、上級レベル以上の日本語力を有する者でも、「問題なく対応できている」者は半数弱に留まる。自由記述に、“Even if foreign researchers can speak Japanese, they will not necessarily be able to read it.”とあるように、日本語会話ができる外国人でも、日本語の文書を素早く読解し理解することは難しいことに配慮する必要がある。

自由記述には、各部局に最低限1名の外国語で対応可能なスタッフを配備してほしいという要望が複数寄せられた。“Without my department’s administrative assistant, I would sometimes have been at a complete loss.”と、外国語で対応可能なスタッフの必要性和緊急性を説く声が強かった。

(外国人研究者・教員対象) 東京大学の事務支援体制について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

(英語による対応の必要性)

- More awareness of language difficulties needed. Even if foreign researchers can speak Japanese, they will not necessarily be able to read it.
- Only language problem nothing else
- Without my department's administrative assistant, I would sometimes have been at a complete loss -- she is terrific and knows all the details of procedures.
- I have been at 4 academic institutions in Japan. Today had by far the weakest support for foreign researchers. (後略)

(英語で対応可能な事務体制)

- For each department/institute office, if possible, try to employ at least one person who can confidently also speak English, and thus answer questions like 'who should I talk to', 'where should this paper go', 'what should I do with this paper'. The point is that ILO staff do not necessarily know the answers, but people within the administrative office do (or can more easily find out). (後略)
- One Stop Service が必要
- Every institute should have a place, where I could bring documents I can not read and get a translation, or at least the main message of the document.

(英語による事務連絡、オンライン化)

- It takes time to have administrative staff to translate material from Japanese. If you are serious about telling us something, please have it translated directly in the announcement.
- The possibility of online application for many kinds of certificates, documents, etc.

(その他)

- I think it is more important that administrative staffs are prepared to try to explain things in simple Japanese, and to be patient, than to focus on translation. If administrative staff members are kind and willing to try to understand my Japanese, I feel motivated to try my best to communicate in Japanese and handle paperwork in Japanese.
 - Organize open forums/conventions where the administrators and faculty could meet and discuss leisurely. It seems the deans and administrators do not even know or do not care about the faculty/staff from other countries.
 - 事務からの発信文書が日本語のみが多いことのほか、提出書類が各国から取り寄せた書類の場合でも英訳を添付したにも関わらず、日本語訳を求められることが多かった。せめて英訳で済ませられるよう改善してほしい。また、外国人のみならず、書類が紙媒体だけではなく、ワードファイルなど電子媒体での説明や提出が可能にしてほしい。(後略)
-

(2) 職員の語学力

職員に語学力の自己評価をしてもらったところ、英語については回答者のうち2割弱が打合せや窓口対応、議事録作成を含めて業務において対応可能と回答した。簡単な業務も含めれば回答者の半数弱が対応可能と回答した。

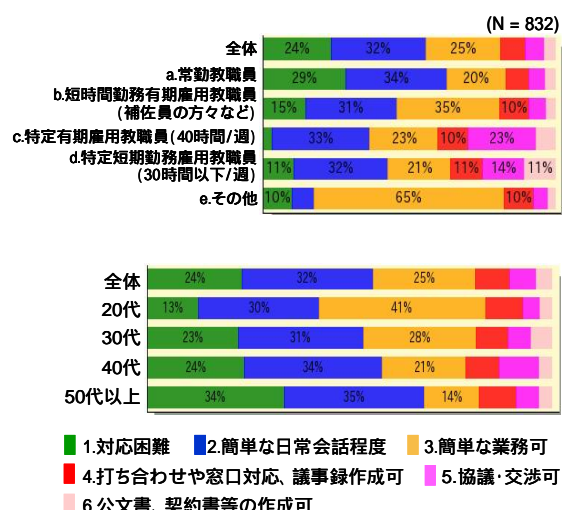
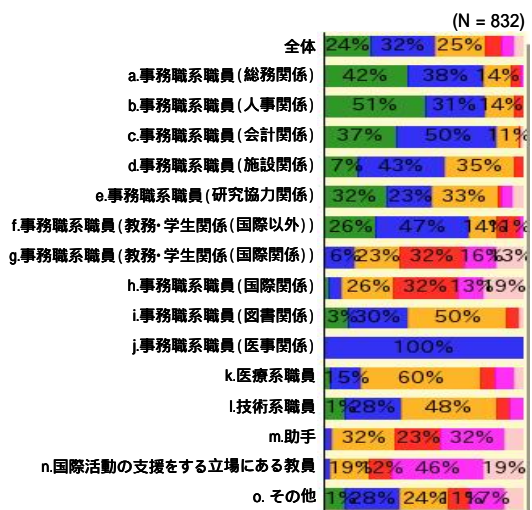
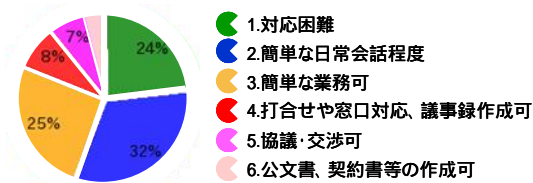
しかし、業務内容別に対応可能性をみると、総務・人事・会計等の基幹系の事務業務については、簡単な業務への対応を含めても、2割弱の者しか英語で対応できない。打合せや窓口業務、議事録作成等のより高度な業務への対応については、5%前後の者しか対応できない。これに対して、国際関係や留学生受入に関わる教職員については7割前後の者が打合せや窓口業務、議事録作成等の業務に対応可能と回答しており、簡単な業務まで含めると95%以上が対応可能である。これら国際関係の業務に語学力を有する人員が優先配置されている実態が明瞭に浮かび上がる。その他の研究協力や教務、図書関係等の、教員や学生等と直接対応することの多い部署では、基幹系の部署に比べると英語による対応可能性が増す。また、医療系や技術系等の専門的な技能を有する職員の語学力も比較的高い。

なお、職員の雇用形態別にみると、事務補佐員等の短時間勤務有期雇用教職員や特定有期雇用の教職員の英語による対応可能性の方が、常勤の教職員より2割以上対応能力が高い。これら有期雇用の教職員の英語力に依存して事務業務が実施されている実態がわかる。

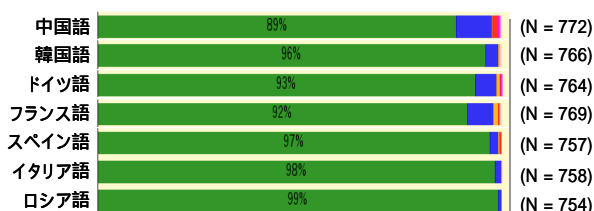
英語以外の外国語については、業務に活用できるほどの語学力を有する者は僅少であるが、日常会話程度まで含めると、中国語(11%)やフランス語(8%)、ドイツ語(7%)、韓国語(4%)等の運用力を有する者が一定数いる。特に中国語については、打合せや窓口業務、議事録作成等の対応が可能なる者も2%程度いる。本学は留学生についても外国人研究者についても中国出身の者が多いため、中国語で対応可能な職員の拡充が望まれる。

あなたの語学力について、次の基準で自己評価を記してください。1) 対応困難、2) 簡単な日常会話程度、3) 簡単な業務可 (英文書類の受付・処理、メールベースの海外との連絡・調整等)、4) 打合せや窓口対応、議事録作成可、5) 協議・交渉可、6) 公文書、契約書等の作成可。

[英語力]



[英語以外の外国語]



(3) 外国語による対応の現状

窓口対応や外国語文書の取り扱い、海外との連絡調整など、職員が外国語で対応しなければならない場面について、回答者の2割以上の者が「一定以上ある」と回答し、「時々ある」という者も含めると半数を越す。しかし多くの業務では「一定以上」外国語で対応しなければならない者は回答者の数パーセントに留まる。例えば基幹系の業務では、外国語での対応が最も多い総務関係であっても「時々」外国語で対応する者が回答者の3割程度で、人事、会計、施設では外国語の使用頻度は少なくなり、施設関係では2割弱の者が外国語で「時々」対応する程度である。なお、教務や研究協力、図書関係等、教員や学生と直接接する部署では「時々」外国語で対応する者が回答者の5割前後となる。国際関係や留学生受入れに関係する部署ではほぼ全員が外国語による対応の必要がある。

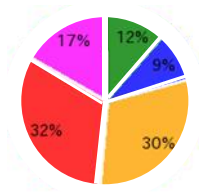
過去5年間の外国語による対応の変化について、3割以上の者が「増えている」と回答し、3.6%の者が「急増している」と回答した。「増えている」と回答した者は、総務・人事・会計等の基幹系の職員に多い。必要とされる外国語は「英語」(625名)が最も多いが、「中国語」(135名)、「韓国語」(53名)も少なからずいる。特に医療系では中国語が必要とされる場合が多い。会計、研究協力、国際関係では多様な言語が必要とされる。

外国語の文書、あるいは、英語による対応の必要が生じた場合の対処方法については、「特に問題なく一人で対応」とする者が22%、「苦勞しながら一人で対応」とする者が24%おり、合わせて46%の者が自分で対応している。しかし、「語学堪能な職員と協力して対応」(33%)、「国際担当の職員に対応依頼」(7%)、「教員に対応を依頼」(5%)など、他の職員の協力を得て対応する職員もほぼ同数いる。業務内容別に見ると、総務・人事・会計等の基幹系の業務及び教務関係については「苦勞しながら一人で対応」している者を加えても2割前後の者しか一人で対応しておらず、5割前後が「語学堪能な職員と協力して対応」、残り3割は教員や国際担当の職員等に対応を依頼している。国際関係及び留学生受入関係については9割前後の者が一人で対応できている。

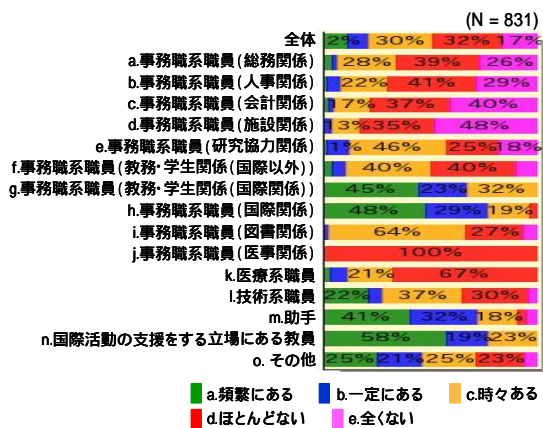
雇用形態別にみた場合、事務補佐員等の短時間勤務有期雇用教職員の6割近くが自分で対応しているのに対して、常勤の教職員については4割強の者しか自分で対応できていない。語学力との対応関係は明確で、「打合せや窓口対応、議事録作成ができる者」の7割近くは「特に問題なく一人で対応」しており、「苦勞しながら一人で対応」も含めると9割近くの者が自分で対応できている。しかし、「簡単な業務であれば対応できる程度の外国語運用能力の者」については、「苦勞しながら一人で対応」している者を含めても6割程度しか自身で対応できていない。簡単な日常会話しかできない者については、「苦勞しながら一人で対応」している者の割合が3割を切る。

なお、外国語であるが故に事務組織で対応されていない案件があるか、との問いについて、「大いにある」、「ある」と回答する者が回答者の3割を占めた。外国語であるが故に事務組織で対応してもらえず自分で対応している、という頻繁に耳にする教員の苦情を裏付ける結果である。ただし、対応ができていない現状があると回答する者は基幹系の業務等ではなく、国際関係あるいは留学生受入関係の業務を担当している者に多い。これは、対応できない部署のしわ寄せがこれら国際関係等の業務担当者にきているか、あるいは、英語では対応できるとされる国際関係等の職員ですらすべてには対応できていない現状を示していると解される。

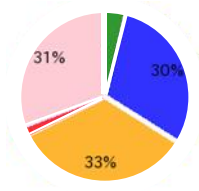
外国語による窓口対応や外国語文書の取り扱い、海外との連絡調整など、外国語で対応しなければいけない案件はどの程度ありますか？ ご自身が現在担当されている業務に即してご回答ください。



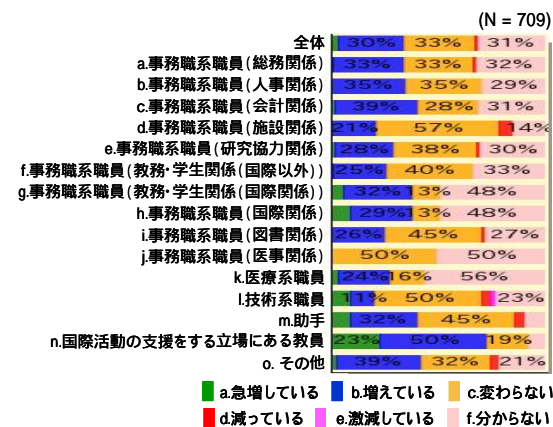
- a. 頻繁にある
- b. 一定にある
- c. 時々ある
- d. ほとんどない
- e. 全くない



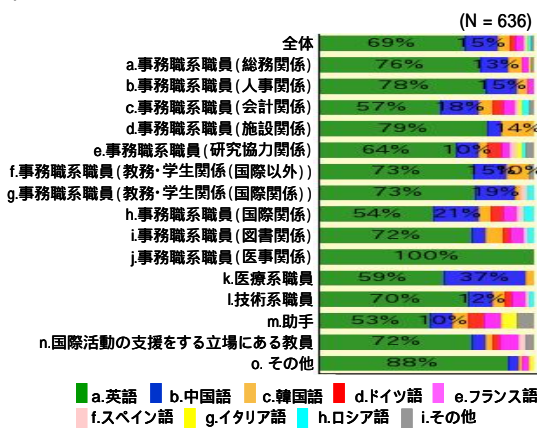
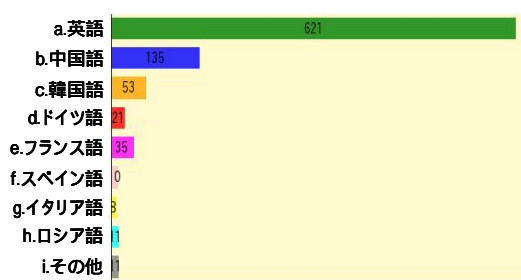
そのような案件は、過去5年間でどのように変化していると思いますか？



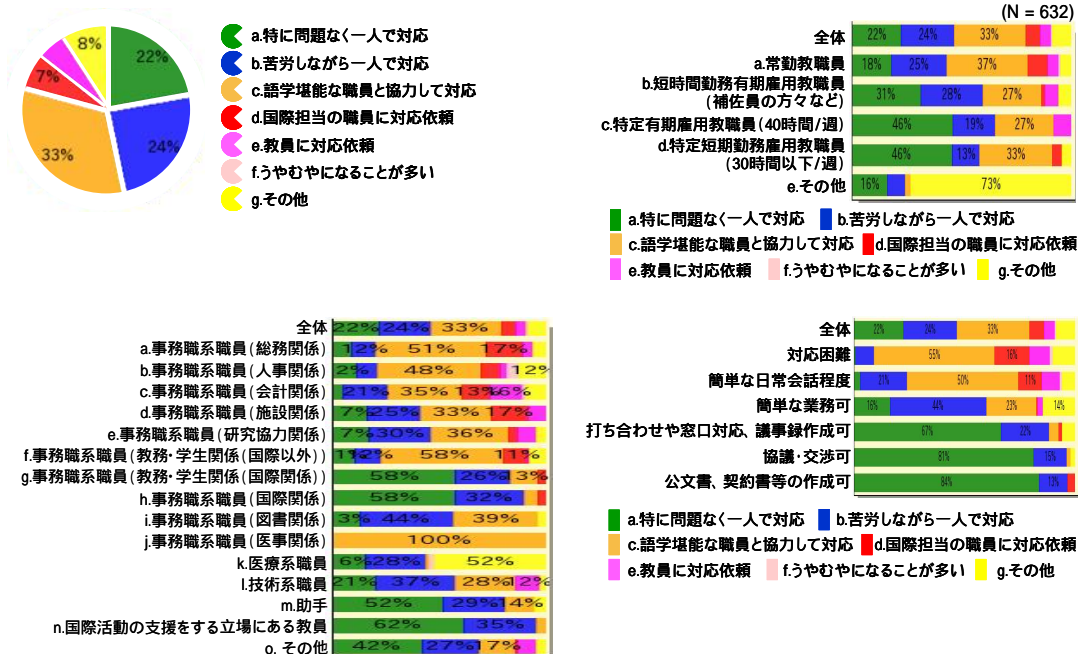
- a. 急増している
- b. 増えている
- c. 変わらない
- d. 減っている
- e. 激減している
- f. 分からない



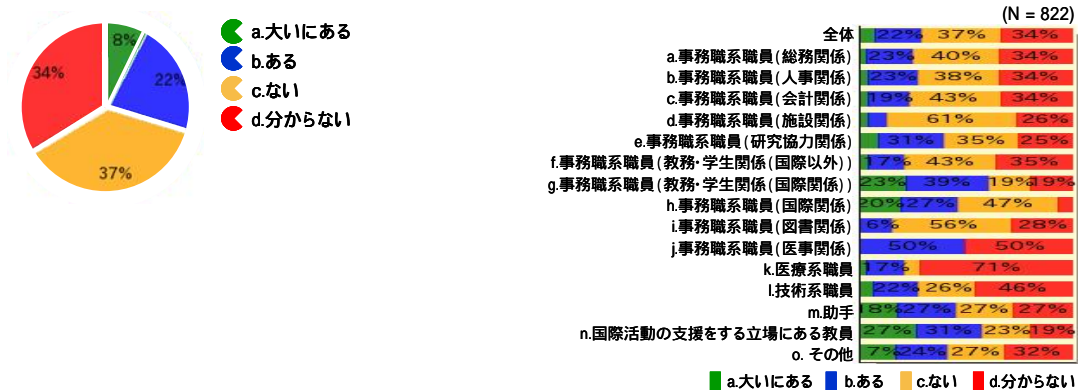
日本語以外で、何語による対応がありますか？



あなたは外国語の文書、あるいは、英語による対応の必要が生じた場合、どのように対処していますか？



あなたが現在担当している業務について、事務組織で本来対応する案件が、外国語であるが故に事務組織で対応されていない、ということはあると思いますか？



4.1.2 英文の事務文書の取り扱い

職員の外国語対応能力に次いで重要なのが、事務文書や連絡・通知等の英文化である。教員や学生が文書やメール、掲示板等を通じて得ている連絡・通知はきわめて多い。窓口で職員とやりとりすることは少なく、文書等で連絡を受け、自身に関係するか否かを判断し、必要な案件についてのみ対応しているのである。日本語が不得手な外国人教員・研究者や留学生等にはこうした判断・対応が大きな負担になる。他人を煩わせないように自身で対応しようとするものの、漢字混じりの文章は読解が難しく、さらに電子辞書を使おうとしても漢字の入力が困難である。スキャナーで取り込んだ文書ではない電子媒体の文書に対する要望が多い所以である。

本調査では、外国人教員・研究者及び留学生から英文の事務文書の必要性和緊急度の高い文書について、これら文書を整備し取り扱う職員からは英文文書を運用する際の課題について、調査した。

(1) 英文の事務文書の必要性

大学の事務文書(申請書類、連絡・通知等)が日本語であることについて、調査に回答した留学生の48%、外国人教員・研究者の44%の者が「困っている」と回答した。外国人教員と研究者を比べると、外国人教員は51%、研究者は42%が困っていると回答しており、外国人教員の方が困っている度合いが高い。

理系と文系では理系の方が困難を覚えているケースが多い。理系については学生の57%、外国人教員・研究者の50%が困っている。これに対して、文系で困難を訴えたのは学生の15%、外国人教員・研究者の34%に留まる。

留学生について学年別に見ると、学部学生については困っている者が1割未満に留まるが、大学院生については困っている者が回答者の5割を占める。学部学生は日本語の運用能力が入学要件となっているのに対して、大学院では専攻によっては日本語運用能力を問わないことが背景にある。

外国人教員・研究者の出身地域別に見ると、中国・台湾・韓国の出身者は3割前後しか困っていないが、その他の地域の出身者は5割以上が困っている。

事務文書(各種規則、申請書類、通知等)が和・英双方で整備された場合、調査に回答した職員の16%が外国人への対応が「非常に改善する」とし、49%が「改善する」と回答した。しかし、職員の英語運用能力別にみると、英語運用能力の高い者ほど「改善する」、「非常に改善する」としており、英語運用能力の低い者については「改善する」と回答する者の比率が減ることに留意が必要である。

英文化してもらいたい文書について、留学生は1)履修関連、2)奨学金関連、3)入学手続関連、4)各種規則を挙げ、外国人教員・研究者は1)雇用関連、2)福利・厚生関連、3)研究費申請関連を挙げる。しかし、両者に共通して多いのは「各種連絡・通知・案内」の英文化に対する要望である。なお、短期滞在の外国人研究者からは、これに加えて「生活情報」に関する要望が多い。理系と文系の学生を比較すると、理系の学生は「各種連絡・通知・案内」の英文化に対する要望が多いことが特徴的である。これは、理系の学生

の方が総じて日本語運用能力が低いいため、これら随時送付されてくる連絡等の処理に苦労していることが背景にあると考えられる。

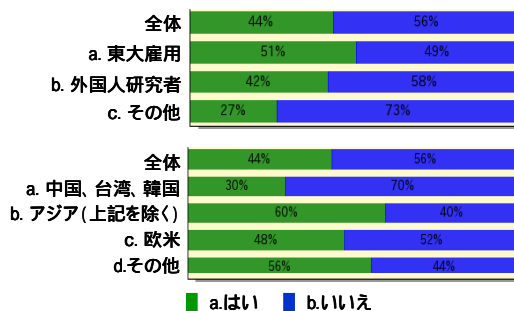
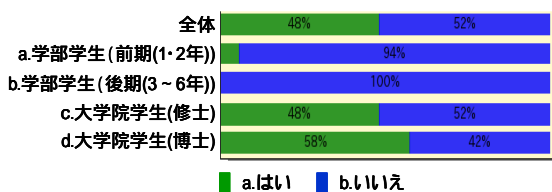
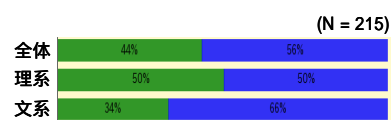
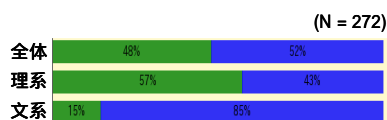
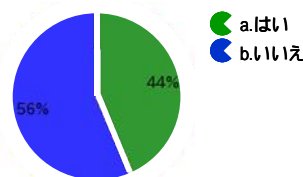
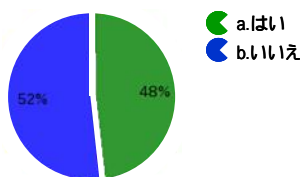
職員からは記入用紙等の申請書類の英文化に対する要望が最も多く、次に申請書類等の記入要領に対する要望が高かった。1) 外国人向けの宿舍情報や生活情報等の案内、2) 各種通知、3) 規則関係がこれに続く。業務内容別に見ると、人事において規則及び申請書類等、さらにその記入要領に対する英文化の要望が多いのが特徴的である。留学生受入業務等では通知関係、医療関係では証明書、技術系及び施設関係ではマニュアル類、助手や本学の国際活動の支援をする立場にある教員からは契約書の英文化に対する要望が多い。

なお、職員の自由記述には、「現在のように、文書が日本語のみで発信される状況では、同じものを複数の人が訳すという労力の無駄、訳す人の解釈の違いによる英訳の違い、の問題がある」という指摘があった。現状では、共済や年末調整等の事務連絡・通知が部局の職員や国際交流室のスタッフによって個別に英文化されている。これらの重要な文書を手始めに、本部が発信する事務連絡・通知の英文併記が急務である。

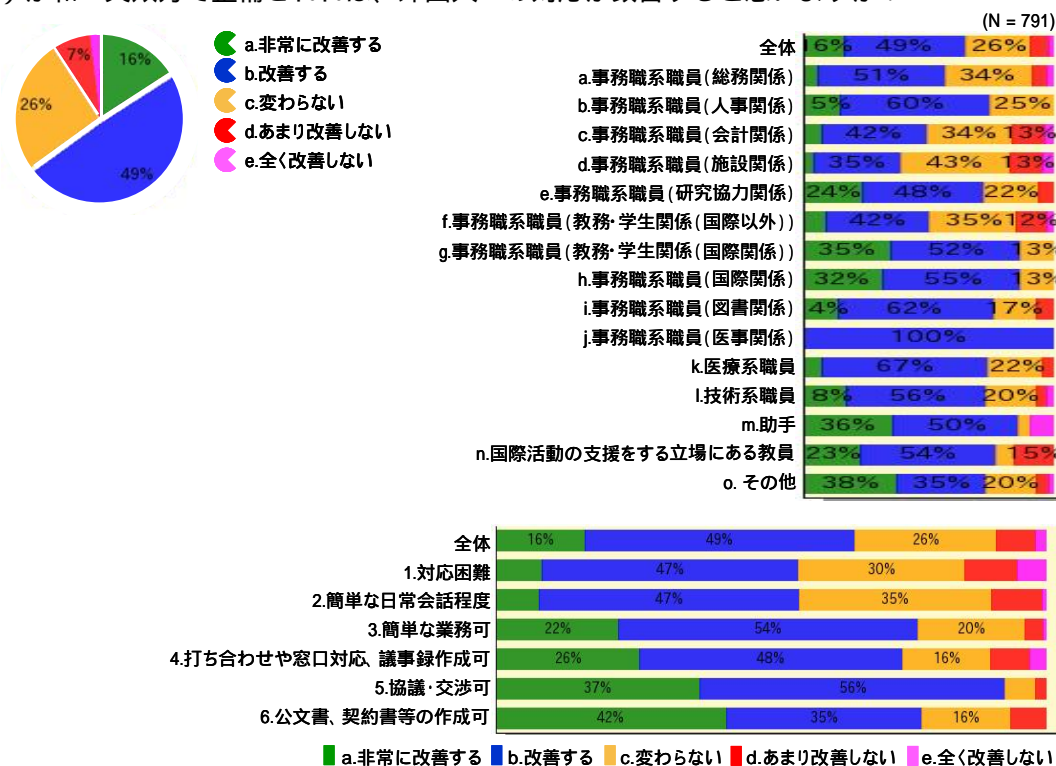
あなたは大学の事務文書(申請書類、連絡・通知等)の大半が日本語であることで困っていますか？

【留学生】

【外国人教員・研究者】

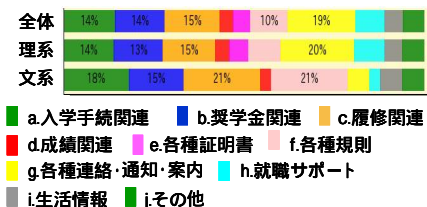
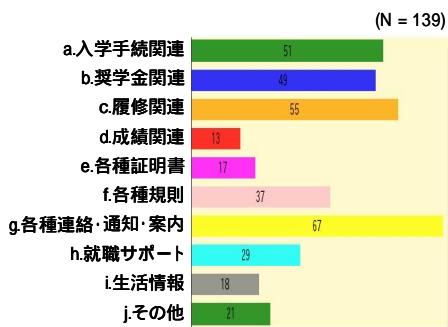


(職員対象) あなたが現在担当している業務について、事務文書(各種規則、申請書類、通知等)が和・英双方で整備されれば、外国人への対応が改善すると思いますか？

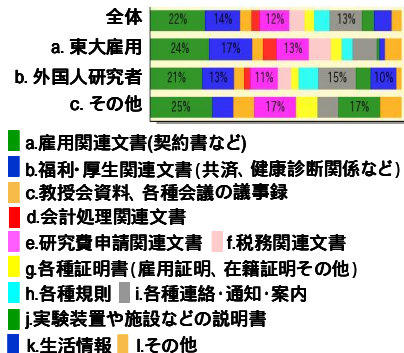


大学のどのような事務文書が日本語であることで特に困っていますか？(3つまで)

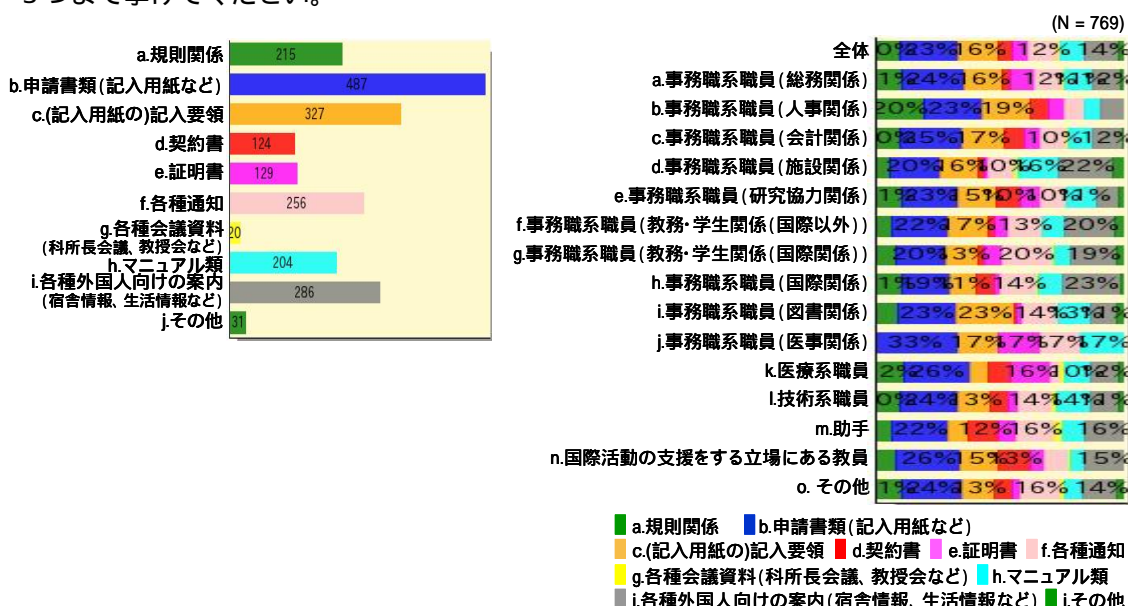
【留学生】



【外国人教員・研究者】



(職員対象) どのような文書が英文で整備されると有用とご思いますか? 緊急度の高い文書を3つまで挙げてください。



(職員対象) 英文文書の整備や取り扱いについて、ご意見がありましたらご記入ください。

- ・ 極端な意見ではあるが、「日本語の能力は問わない」という条件で学生・教員を受け入れている以上、文書はすべて英文併記でもよいのではないだろうか。現在のように、文書が日本語のみで発信される状況では、同じものを複数の人が訳すという労力の無駄、訳す人の解釈の違いによる英訳の違い、の問題がある。今すぐには難しいことだが、文書を発信する側が英訳をつけることを徹底すると、日本語ができない人をサポートする側は非常に助かる。日本国内の大学で、日本語を話せない学生・教員を多数受け入れているところがどのように英文文書を整備しているのか、参考にしてもよいのではないだろうか。
- ・ 大学が外国人研究者・留学生を増やすつもりでいるなら、当然英文文書は整備すべきであると考える。
- ・ 留学生を対象とした文書についても日本語文書しかないという例が多く、窓口となって対応する職員の負担となっている。
- ・ 文書の問題より、病院で仕事をしていると、受付窓口などで英語対応に苦慮している外国の方々を多くお見受けします。本来は日本を代表する病院であるべきなので、さびしく感じています。
- ・ 徐々に英語文章を整備してゆくしかないでしょう。目標は、外国からやってきた研究者が、他の日本人の同僚の手を“あまり煩わせず”に、1週間、仕事(研究)を行ってゆく上で必要な手続きを、自分の手で済ませられるようになることかな。ビザ、印鑑作り、住むところの手配・契約、銀行口座の開設、身分証明書、カギや入室カード、email アドレス、ネットワーク設定、図書カード、雇用契約、給与受け取り、物品購入、旅費申請。
- ・ (前略)「内容がわからない」ことによって生じるトラブル発生の確率(今まで何かあったのか?)や「トラブルが起こるかもしれない」と心配をするより、毎年何十人の外国人がいつも日本語の記入で苦勞していることのほうが、大きな問題でないでしょうか。トラブルは大きくインパクトがあるものから解決していくのが通常。
- ・ 文書の英文化も必要ですが、アジアからの留学生等が多いので英語以外の言語についても検討していく必要があると思います。

特に英語で整備してほしい事務文書がありましたら、教えてください。

	外国人教員・研究者	留学生	職員
雇用関係	・雇用契約関係 (7) 雇用契約書、事例、労働条件、給与等		・雇用契約関係 (16) 雇用契約書、労働条件通知書、辞令、給与明細、講演謝金領収書等
	・各種証明書類 (2) 就労証明書等		・各種証明書類 (7) 給与支払証明書、在職・在籍証明書
	・年金・保険・税金 (6)		
	・医療・健康保険 (2) 健康保険、健康診断等	・医療関係 (1) 健康診断、アンケート用紙	・医療・健康保険 (5) 健康診断、治療・手術に関する同意書等
教学関係		・入学案内、願書 (3)	・大学の募集要項等 (7) 入学願書、国費留学生の延長申請等
		・入学時の手続書類 (7) 入学手続の書類、履修届、奨学金申請書類等	・入学時の手続書類 (10) 入学ガイダンス、履修案内、カリキュラム、各種入学手続書類
			・学務関係のWEBサイト (3) UT-mate、学務システム
各種事務書類	・各種規則 (2) 大学の各種規則、利用規則等	・各種規則 (2) 大学の各種規則、利用規則等	・各種規則 (14) 就業規則、旅費規程、物品購入ルール、各種利用規則、他
			・各種申請書類 (21) 旅費・出張申請、人事・各種手当、休暇・勤務時間報告、研究費申請、留学生関係の各種申請書類
			・各種記入要領 (14) 旅費・謝金申請、年末調整、租税条約の説明文、宿舍申請、施設利用、大学固有の用語（謝金・中期計画・自己点検評価等）
	・研究助成関係 (3) 研究助成の通知、申請書類		・外部機関への各種申請書 (16) 外部資金への公募要領・申請書類、奨学金申請、共済手続き、在留許可申請等
	・各種通知 (4) 研究助成の通知、申請書類	・各種通知 (6)	・各種通知 (26) 通知、メール、掲示、学内報等
			・WEBサイト (12) 予算管理・財務会計システム、UT購買サイト、旅費システム、学務システム、図書館・情報基盤センターの各種サービス、保健センターHP、広報関係のHP全般
	・事務書類全般 (8)	・事務書類全般 (13)	・事務書類全般 (14)
その他	・会議案内・議事録関係 (1)		・会議案内・議事録関係 (3)
	・マニュアル類 (3) 実験設備マニュアル、環境安全マニュアル等	・マニュアル類 (2) 実験設備マニュアル、食堂メニューの食材情報等	・マニュアル類 (23) 各種利用案内、ネットワーク設定方法、図書館利用案内、施設利用、共済のしおり、コーポレートカードの使い方、環境安全指針等
			・施設案内 (5) キャンパス案内、施設利用案内、病院案内等
			・各種外国人向け案内 (13) 生活関連情報、宿舍情報、その他外国人に特有の案内
	・その他 (8) 経理・財務、大学カレンダー、講演会情報、保育園、東大のジャーナルへの投稿情報他	・その他 (2) 就職案内、ホームページ	・その他 (13) 財務諸表、紹介状、年金関係、成績報告書、履歴書、食堂のメニュー、授業料関係等経費面の書類

(2) 英文の事務文書の取り扱い（職員対象）

外国人教員・研究者や留学生からは強い要望が寄せられる英文の事務文書であるが、英語に堪能でない職員からはその取り扱いについて難色を示されることが多い。職員を対象に、英文の事務文書を導入する場合の留意点について意見と要望をきいた。

記入式の文書の整備方法については約6割の職員が「和英併記の単一の文書」を支持し、約3割の者が「和文様式・英文様式、それぞれに整備」を要望、「記入できるのは和文様式のみとし、英文は参考訳や記入要領として整備」については数パーセントに留まった。

自由記述には、「和・英両方の様式を設けてしまうと必然的に和・英の回答が存在してしまい、とりまとめに支障が出る可能性がある」、「英文と和文の様式を2種類作るとは、書類の管理上煩雑になるため、極力併記が望ましい」といった記述が見られ、和英併記の文書を整備することの妥当性が感じられる。

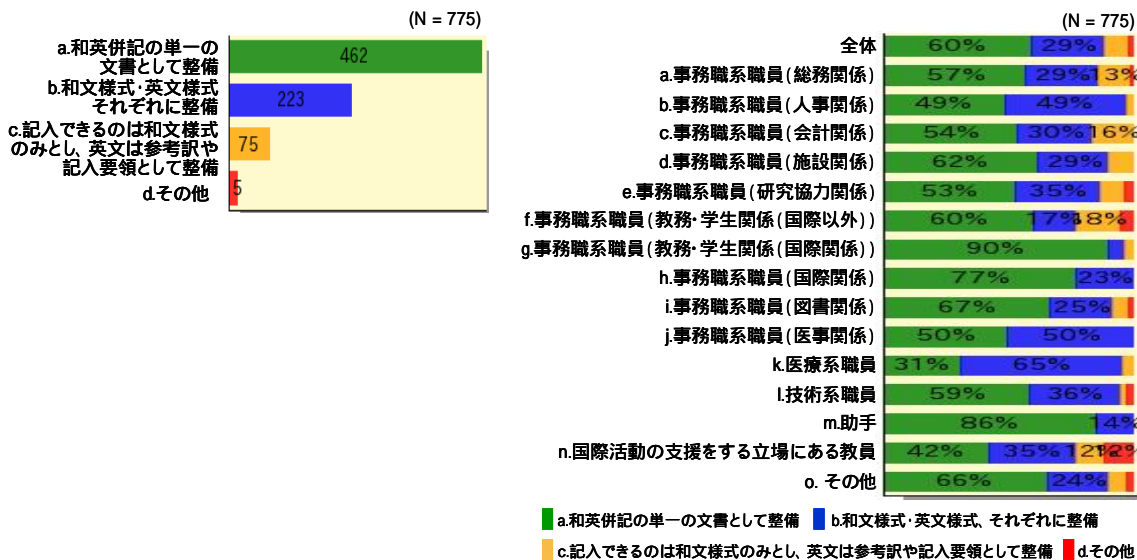
なお、国際関係・留学生受入関係・助手の立場にある者は特に「和英併記の文書」に対する要望が多い。一方で、人事関係・医療関係等では「和英併記の文書」と「和文様式・英文様式、それぞれに整備」に対する要望が拮抗している。

英文の事務文書を取り扱う場合の最大の問題点は、「内容の正確性・妥当性について責任ある判断や対応ができないこと」で、職員の業務に対する責任感が背後に感じられる。さらに、「英語のできる人材に仕事が集中する」、「和・英の相違でトラブルが起こる可能性が高い」、「英文文書だと内容が分からない」などに対する懸念が後に続く。

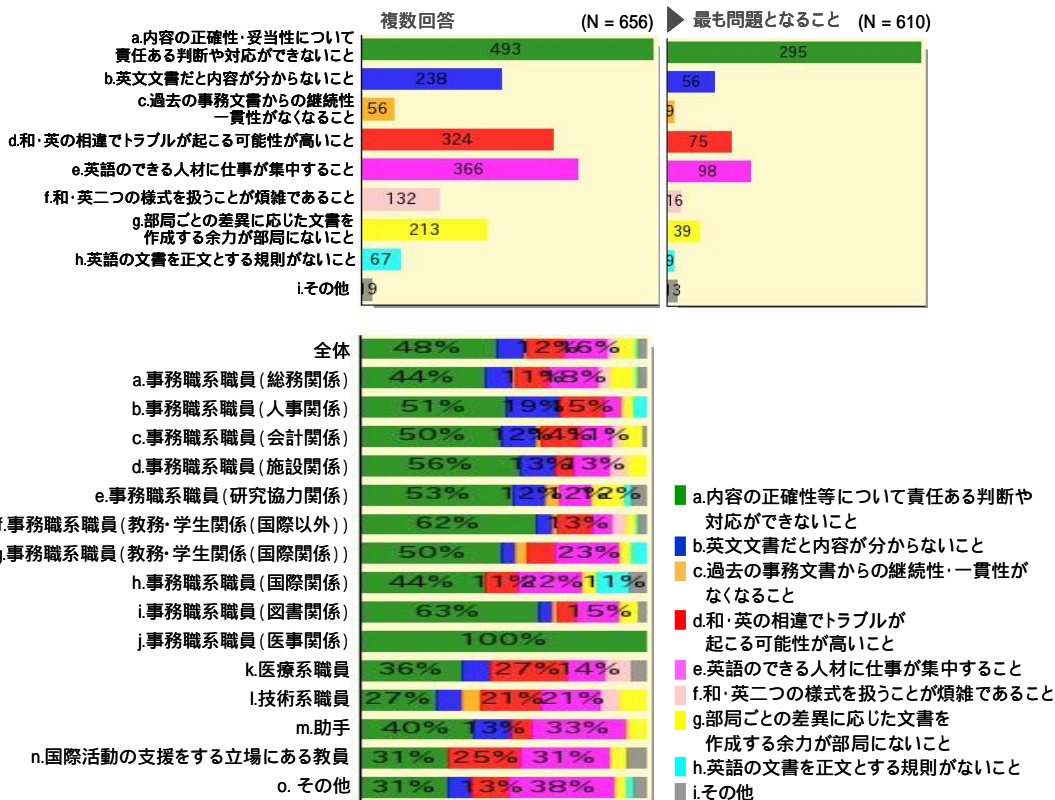
業務内容別に見ると、「内容の正確性・妥当性について責任ある判断や対応ができない」とする者は教務・図書関係により多く、「和・英の相違でトラブルが起こる可能性が高い」とする者は人事関係・会計関係・医療系職員・技術系職員・本学の国際活動を支援する立場にある教員等に多い。「英文文書だと内容が分からない」とする者は、人事・会計・施設・研究協力等に多かった。なお、留学生受入関係や国際関係、技術系職員、助手、本学の国際活動を支援する立場にある教員からは、「英語のできる人材に仕事が集中する」といった危惧が多く示された。

自由記述には、「英文化する以上、英語でその文書に対する質問に受け答えできる体制がセットでないと意味が薄れる」、「英文による事務処理は、将来にわたって英語能力のある人が担当できることではじめて効果がある」などの記述が見られ、文書の英文化だけでなく、これを取り扱う事務体制の英語による対応可能性も同時に強化していくことの必要性が指摘された。

申請書類等の「記入式の文書」をどのように整備するとよいと思いますか？



英文の事務文書を取り扱う場合、何が問題となりますか？



(職員対象) 英文文書の整備や取り扱いについて、ご意見がありましたらご記入ください。

(和英併記、和文・英文の整備)

- ・ 書類の和英併記であれば、外国語のできない職員にも扱えるので、事務の仕事の量を増やすことなく済むので、ぜひ検討してください。
- ・ 英文と和文の様式を2種類作るとは、書類の管理上煩雑になるため、極力併記が望ましい。
- ・ 和・英両方の様式を設けてしまうと必然的に和・英の回答が存在してしまい、とりまとめに支障が出る可能性がある。
- ・ 和英併記の文章を統一フォームでつくれば正確性、妥当性もクリアできると思います。
- ・ 各種通知文書や事務連絡の英文併記のルール化は国際化を進める上での基本的な環境整備と思われるため、当面、日本語文書の英訳を専門に行う体制(外注などを含む)を整備し、早急にメール等の連絡文書における学内の英文併記を徹底することが重要で、構成員全員の国際化意識を高める上でも効果的と考える。

(英文文書を取り扱う業務体制の問題)

- ・ 可能な限り英文化することが望ましいが、それについての質問に担当者が回答できるとは限らない。英文化する以上、英語でその文書に対する質問に受け答えできる体制がセットでないという意味が薄れる。
 - ・ たとえば今英語の出来る人がいて、英文による事務処理が可能であっても、後任に全く英語のわからない人が来た場合、保存されている英文の文書を見たら途方に暮れるであろう。かといっていちいち英文に日本語訳を付けるのは無駄な労力の増加である。英文による事務処理は、将来にわたって英語能力のある人が担当できることではじめて効果がある。
 - ・ 文書を英文にしても、質問等に対応できる者がいなければ、結局相手に回答することができない。人材から整備していく必要があるのでは。
 - ・ 全学的には、もっと英語力を強化すべきと思います。学内での講座やスキルアップの機会を無料あるいは安価で設けるべきです。(中略)専門の職員の導入、能力のある人材に対する報酬など、もっと具体的に考慮すべきだと思います。
 - ・ 研究室の秘書ですが、留学生が多いので研究室の文書は全て英語にしています。自分や先生達で協力してやっていますが、英語を使う仕事であれば通常はもっと時給がよいはずだと疑問に思っています。同じような給与体系で我々はボランティアで英語対応をしているわけです。英語に堪能な職員を集めたければ、そのような人達も満足いくような見返りも考えていただきたいです。
-

(3) 英文の事務文書の整備方法（職員対象）

部局における英文の事務文書の整備可能性および文書を整備していく場合の問題点について、本学の職員に意見を聞いた。自由記述については、これらの課題に関わる記述を抜粋した。

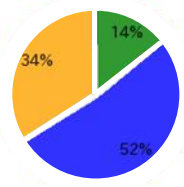
本部で作成した雛形を参考に部局ごとに英文の事務文書を整備することについて、「一部整備可能だが、全ては難しい」とする者が52%、「整備は難しい」とする者が34%、「整備可能」とする者が14%であった。しかし、整備可能としている者は留学生受入・国際関係・図書関係・医療系職員・技術系職員・助手・本学の国際活動の支援をする立場にある教員に多く、基幹系の業務である総務・人事・会計関係や施設・研究協力・教務・維持等の業務では、「整備は難しい」とする者が4-5割に達した。

英文文書の整備が難しい理由については、「翻訳した内容の正確性について責任が持てない」が最も多く、「英語に翻訳できる人材がない」、「英語に翻訳する時間的余裕がない」が後に続く。業務別に見ると、人事関係で「翻訳した内容の正確性について責任が持てない」が最も多く、「英語に翻訳できる人材がない」と回答する者は総務・会計・医事関係等に多い。医療系や技術系の職員、助手、本学の国際活動を支援する立場にある教員からは、「英語に翻訳する時間的余裕がない」と回答する者が多かった。

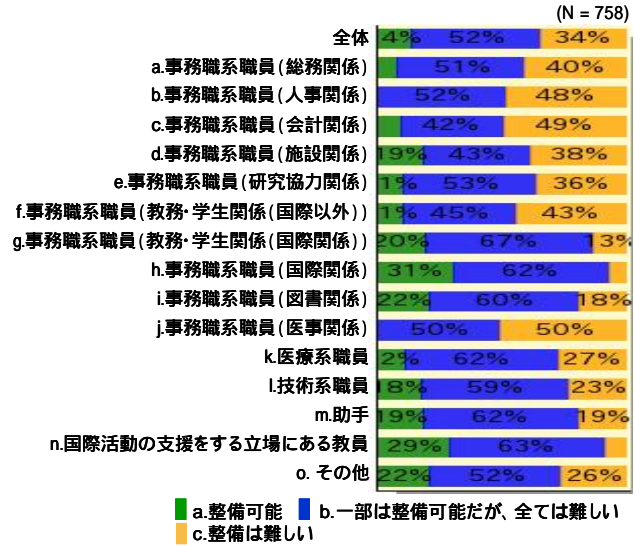
自由記述では人材・予算不足が指摘され、また、部局で英文文書を作成した場合においても、大学本部による点検の必要性が指摘された。和英の用語一覧への要望も多数寄せられた。同時に、大学本部に対して、本部主導の文書整備及び本部による承認手続の実施について特に強い要望が寄せられた。英文化した文書を正式な文書として使用するためには、当該文書を所管する部署による承認手続が必要である。このための本部内における手続の整備や全学的に統一した文書の普及等は本部が担当すべき役割である。

なお、文書の英文化以前の問題として、現在、整備・活用されている日本語の事務文書の簡略化及び全学的な統一化の必要性が指摘された。現在、日本語の事務文書は部局ごとに異なることが多く、また、文書が重複していたり、文章量が多かったりといった問題がある。また、法令や規則は随時改正されていくため、これら文書の英語版についても、継続的に改正してゆく必要性とそのための体制整備についても指摘があった。

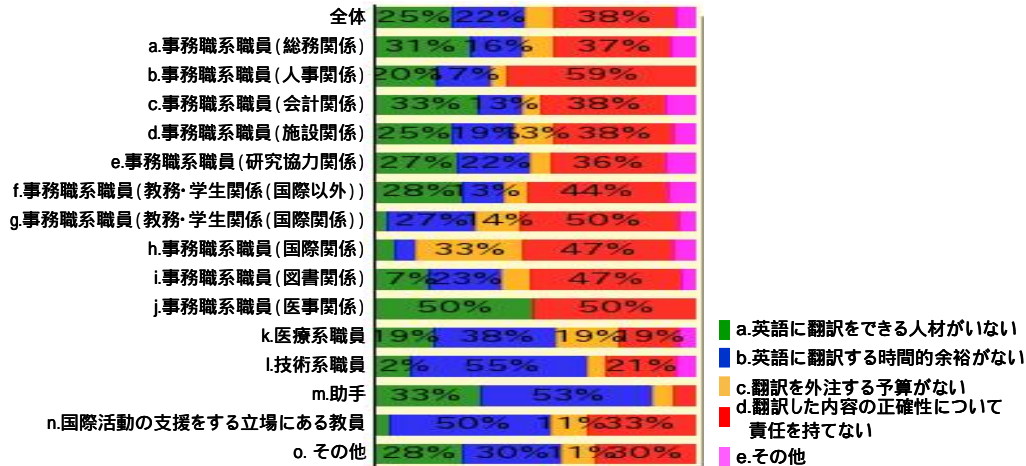
国際連携本部では現在、全学共通の文書の英文化を進めているところですが、これを参考に部局ごとの文書を各部局にて整備することは、可能ですか(例えば入試の要項等)? ご自身が担当されている業務に関連する事務文書(規則や通知、申請書類等)の英文化が必要となった場合を想定してお答えください。



- a. 整備可能
- b. 一部は整備可能だが、全ては難しい
- c. 整備は難しい



英文文書の整備が難しい理由は何ですか？



(職員対象) 英文文書の整備や取り扱いについて、ご意見がありましたらご記入ください。

(文書整備のための体制)

- ・ やはり人材不足・予算不足は否めない状況にあると思います。
- ・ 通常、和文が出来てからの英文(英訳)作成になると思われることから、作業時間の制約・負担が大きくなる。また、英文作成のため、文書の発信・配布が遅れることが懸念される。
- ・ すでにある(他部局作成も含む)英文書類を参考にしてガイドなどを用意しても、正しい文章か判定できないので、そういったものを作る際に相談できる組織があるとよい。また、文書例をデータベース化して、いつでも参照できるようにするとよいと思う。
- ・ 雛形を元に作成した(部局の)英文文書の大学本部による点検(サポート、ネイティブチェックなど)を行ってほしい。
- ・ 通常業務のなかで、英文文書やメールが届いた場合に、内容の翻訳や英文による返答文作成にあたり、手助けしてくれる専門チーム、グループがあると業務が円滑化すると思う。
- ・ 和英翻訳・英和翻訳のための共通単語一覧表があると助かります。(後略)
- ・ 用語の統一がはかれるよう、規則の英文化を急ぐか、和英対応一覧を作成することが必要であると思います。ひとつの語でも複数の訳語が考えられるため、部局ごとに英文文書を作成してしまうと、全学的な統一がはかれない可能性があります。(たとえば「就業規則」という語ひとつとっても訳語は複数想定され、全学的に統一の訳語が了解されていないと、部局によって異なる訳語が用いられてしまい、実際の規則の参照の際に整合性が保てなくなることが考えられます。)

(本部による文書整備への要望)

- ・ 全学統一的なものについては、本部の方で英文化してほしい。やはり部局では、責任が取れないし、先だって部局で英文化すると、それが全学的に一人歩きしてしまうのではないかと危惧される。特に外国人は保険とか、補償とか責任を明確にしないと気が済まないところがあるので、そういうことは全学的に英文化してほしい。
- ・ 部局で個々に訳せる担当がいれば可能だが、学生関連の書類で同じようなものは個々の部局ではなく、可能な限り全学で統一して整備するべきである
- ・ 本部へ英訳を依頼したら掌握部署(本部内)への確認をおこない、東大内で共通で使用できる文章として回答してほしい。東大公認文章としてほしい。
- ・ 最初の英文文書の整備も大変であるが、法令・規則等の改正に伴う文書の修正を継続的に行うことについて、翻訳等の予算や本部での英訳化の支援も継続的にお願いしたい。

(その他)

- ・ 英文文書の整備以前に、(日本語の)同じ内容の文書が部局ごとに別々に作成されていることが問題と思います。部局間で共通する内容の文書については、統一様式を作成し、全学で利用していく方向を目指す必要があると思います。そのうえで部局ごとに作成する必要があるものについて文書の英文化を行うのが効率的だと思います。
 - ・ 全ての事務文書を英文化することを目指すよりも、ある程度英語力のある人であれば英訳し易いように現在ある文書・規則を平易に、かつ文書量を少なくすることが効果的であると思います。現状では英訳を依頼する場合でも常勤の教職員でなければ、英訳以前に日本語の文書の内容がよく理解できないという場合が多いです。
 - ・ 英文作成の際、ネイティブの学生を雇用することがよくあるが、公文書の知識がなかったり、一見日本語が「べらべら」という人も実は日本語を十分に理解していないため誤訳があったり問題が多い。日本語の公文書を日本人だからといって日本人学生にまかせることはしないのに、英文においてはこのようなことがまかりとおっている。
-

4.1.3 外国語で対応可能な事務体制の整備方法

(1) 体制面の整備方法

外国語で対応可能な事務体制の整備方法については意見が分かれる。「大学運営に経験豊富な職員と、語学に堪能な人材の協力体制の構築」が最も多いが、「職員全体の能力開発」に対する要望も強い。また、「語学に堪能な職員を各部署に必ず1名いるように配置」や「外国語で業務全般について対応できるセンターをキャンパス単位に配置」と回答する者もほぼ同数いる。

業務形態別にみても意見に大きな差は見られないが、部署内の語学に堪能な職員の数とは一定の相関が見られる。語学に堪能な職員が複数いる部署では、「職員全体の能力開発」あるいは「語学に堪能な人材の登用拡大」を求める者が多いが、部署内に語学に堪能な人材が少なくなるにつれ、「外国語で業務全般について対応できるセンターをキャンパス単位に配置」あるいは「語学に堪能な職員を各部署に必ず1名いるように配置」に対する要望が多くなる。

なお、一部署内の語学に堪能な人材の数は、一般的傾向としては、国際関係の部署に多く、総務・人事・会計・施設等の基幹系の部署に少ないが、部局横断的にみると語学に堪能な人材の数は比較的分散している。このため、外国語で対応可能な事務体制の整備方法について、業務形態別にそれほど大きな意見の差は見られない。

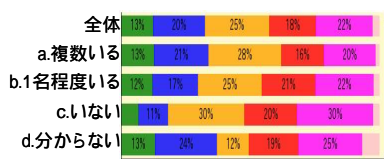
在職している職員の能力開発を進めるか、語学に堪能な新人や外部人材の雇用を進めるかは難しい問題であるが、自由記述では、「短期的にはもともと語学が堪能な外部人材・新人を採用すること。しかしそれだけでは組織として力をつけられないと思うので、地道ではあるがその他の職員を育成することが必要」といった現実的な指摘があった。また、「外部人材や新人等による容易で安価な方法による補填は、短期的にはメリットがあるだろうが、今いる人材の育成を行わない組織のスタンスは、職員のやる気をそぎ、組織に対する愛着は薄れていく等、長期的なデメリットがある」と、組織の基盤整備のあり方にかんがみて新人・外部人材の雇用促進という方策の問題点を指摘する声があった。

人材の配置については、各部局に語学堪能な人材が2名程度必ず配置されることを要望する意見が複数出された。キャンパスごとに外国語で対応できるセンターを設置する案についても多くの要望があるが、「部局に来訪後、そこへ行かせるのは不親切。案内も出来なければならないため、各部局に語学に堪能な職員が必要」といった声や、「体制が整っている大部局については、人材配置により、また、小部局については、センターによる集中対応」といった現実的な指摘があった。また、外国人の対応だけでなく、「緊急に困ったときの対応として業務に詳しく語学堪能な職員が代打で対応してくれるコールセンターのような」機能をセンターに期待する声もあった。

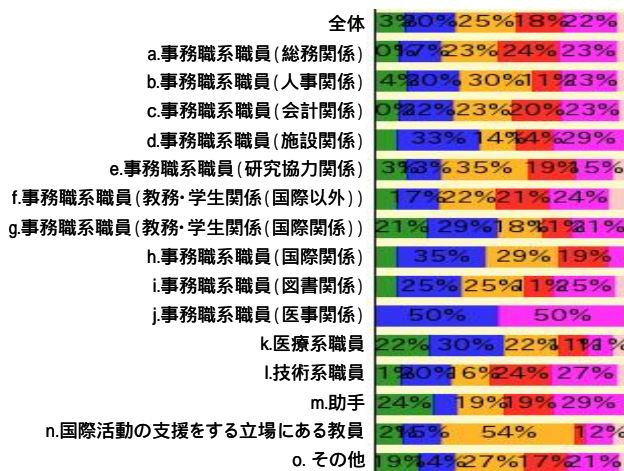
人員の雇用や再配置といった大規模な体制整備ではないが、効果的と思われる改善策として、「基本的に、窓口対応で必要なのは英語だけなので、簡単な対応マニュアル」を要望する声も複数あった。

なお、職員の能力強化に当たっては、語学堪能な人材を雇用するだけでなく「今後は語学力だけを重視するのではなく、仕事のできる人材を国際業務に従事させるべき」といった発想の転換を求める提案も出された。

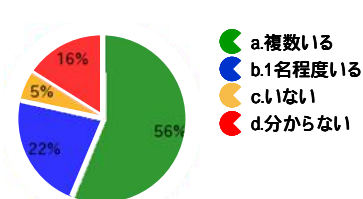
(学内の外国人が増えるなど)外国語による窓口対応や外国語による事務文書の取り扱いが増えた場合、どのような体制をとるとよいと思いますか？



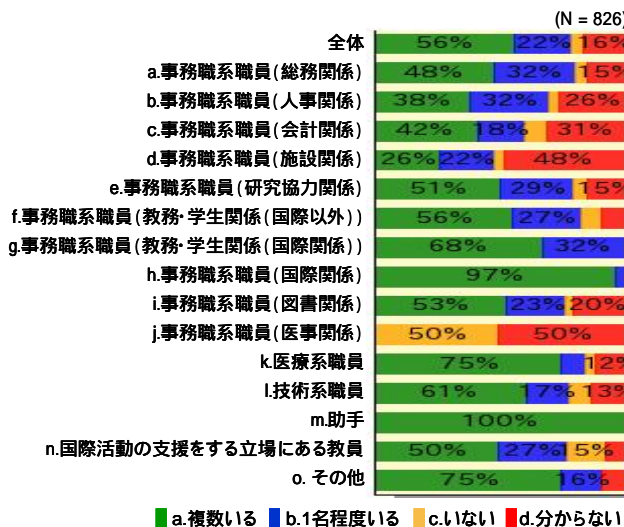
- a. 語学に堪能な外部人材や新人などの登用拡大
- b. 研修強化などによる、職員全体の能力開発
- c. 大学運営に経験豊富な職員と、語学に堪能な人材の協力体制構築
- d. 語学に堪能な職員が各部局や課などに必ず1名いるような人員の再配置
- e. 外国語で事務全般について対応できるセンターをキャンパス単位に設置
- f. その他



あなたの身の回りに英語で業務対応ができる職員はいますか？ ご自身が英語で対応できる場合は、ご自身も数に含めてください。



- a. 複数いる
- b. 1名程度いる
- c. いない
- d. 分からない



- a. 複数いる
- b. 1名程度いる
- c. いない
- d. 分からない

(職員対象)外国語による対応が可能となる体制や人員配置について、ご意見やアイデアがありましたらご記入ください。

(職員の能力開発による裾野拡大)

- ・ 現在は国際交流課のスタッフ中心に外国人への対応が行われていますが、本来はスタッフ全員がある程度の日常会話ができるのがベストだと思います。そのためにも、テキストなどに頼らない、もっと業務に密接に関わる(いわゆる対応別の)英会話などの教育が行われる機会が望まれます。(後略)
- ・ 外部人材や新人等による容易で安価な方法による補填は、短期的にはメリットがあるだろうが、今いる人材の育成を行わない組織のスタンスは、職員のやる気をそぎ、組織に対する愛着は薄れていくなど長期的なデメリットがあると思うので、時間と費用がかかるが職員全体の能力開発に力を入れるべきだと思う。
- ・ 短期的にはもともと語学が堪能な外部人材・新人を採用すること。しかしそれだけでは組織として力をつけられないと思うので、地道ではあるがその他の職員を育成することが必要であると思う。一部の特別な人の仕事としてではなく、誰もが外国語での対応をできるようにすることを目指し、広く職員を育成することが大学の外国語対応力強化につながると思う。
- ・ 語学が職員全体の語学に関する底上げは有効のようにみえますが、現場では毎日外国人と接している職員は数が少ないので、有効ではありません。それより必要な現場で必要な会話やマニュアルを研修するか、コーディネーターが直接指導する方が良いと思います。
- ・ できない職員(特に年配者)への「語学ができないなりの外国人への対応研修」: 自分に関係ないという意識が高い職員を減らすことが大切である。(後略)

(語学に堪能な人材の採用)

- ・ 語学対応については、向き不向き、興味の有無等人によって様々なので語学研修で一から強化させるよりも、即戦力の観点から最初から語学が得意な人を一定の人数採用する方が良い(後略)
- ・ 語学や海外経験のあるスタッフは近年、みな派遣や短期時間雇用となっており、女性が大部分である。大学のマンパワーとして長期的に計画を立てるのであれば、これらの人材の中から優秀な人材を常勤雇用として採用出来る道を開き、新人は出来るだけ初めからある程度英語を使える人材を国際交流担当用に確保すべきである。
- ・ 事務組織の中に、外国人を採用し、外国人と一緒に日常業務を遂行する体制が必要と考える。(後略)
- ・ 外国人対応のセクションは少ないので、専門的な職員配置となってしまう、処遇が問題となる。また、日常的に外国語で対応する機会は少ないので、スキルをうまく活用できない。(後略)
- ・ 外国語の必要性から語学に堪能なことだけを考慮し人材を確保しようとする傾向があるように思えるが、事務処理能力のあるなしも検討内容にいれるべきである。語学だけができたのではよりよいサービスの提供はできない。

(各部局に語学堪能な人材を配置)

- ・ 各部局に外国語(基本的に英語だけでよい)対応可能な人員を配置することが必須。その上で部局横断型やより高度な案件に対応するために本部、あるいはキャンパス毎に置くセンターに、そのような問題に対応可能な専門スタッフを配置する。
 - ・ 語学に堪能な職員が各部局や課などに配置されるような異動を行う。
 - ・ 外国語対応センターもあれば良いが、部局に来訪後、そこへ行かせるのは不親切。案内も出来なければならぬ。そのため、各部局、課に、語学に堪能な職員が最低2名は必要。1人では不在時対応不可。(後略)
-
-

-
-
- ・ 語学力を必要とする部署に語学力のある者を的確に配置することは当然のことであるが、十分に対応してない。また、処遇等の事もあって機械的に異動を行なっている。これらの者を「専門職」として処遇し、別ルートで昇任の道も作る等の工夫も必要である。
 - ・ 「d. 語学に堪能な職員が各部局や課などに必ず1名いるような人員の再配置」が効果的であると考えるが、これらの職員には通常業務に加えて外国語による対応全般をさせては負担が過大であるので、配置に当たっては配慮が必要。

(外国語による業務対応センターの設置)

- ・ 外国語で対応できるセンターをキャンパス単位に設置し、窓口については外国語の堪能な人材(常勤に限らず、短時間でも、再雇用でも可)を配置し、問題の対応については、大学内部を良く理解している再雇用職員(副課長相当職以上の経験者)を特任専門職員として配置するとよい。
- ・ 外国人学生やスタッフにとっては、「どこにいけばよいのか分からない」という人も見かけられるので、業務の取次ぎを行うワンストップ窓口があると楽であろう。
- ・ 体制が整っている大部局については、人材配置により、また、小部局については、センターによる集中対応が、現実的と考える。
- ・ 緊急に困ったときの対応として業務に詳しく語学堪能な職員が代打で対応してくれるコールセンターのようなものを組織する。

(対応マニュアルと翻訳システムの導入)

- ・ 基本的に、窓口対応に必要なのは英語だけなので、簡単な対応マニュアルを作成するだけでも、大幅な改善策となると思う。
- ・ 大学事務職員が、日常業務で使える「英語会話マニュアル」を東大ポータルに掲載して頂きたい。
- ・ 『<http://release.nikkei.co.jp/detail.cfm?relID=193490&lindID=1>』みたいなもの(自動翻訳ASPサービス)があると、部局で英文化に悩む時間が減るかも。(後略)
- ・ 高性能翻訳機(翻訳機能、会話機能等搭載)の導入やレンタル。

(語学能力向上へのインセンティブ付与)

- ・ 東京大学が世界レベルの大学として語学力を重視する体制を本気で強化したいと考えているなら、語学力を習得した者としていない者で、昇給や昇進などで差を設けるなど、何かしら競争せざるを得ない状況に追い込む必要があるように思う。
- ・ 現在大学に外国語能力が必要な業務がどれほど多くあるのか実感が沸かないが、(中略)もし外国語を使うことが通常の業務以上のスキルを要すると認められるなら、その分給与や待遇に反映されないとやる気が起きないのではないかと。
- ・ 年代の違いもありますが、要職の人ほど英語対応が苦手という傾向にあるような気がするので、英語力も評価の対象としてはどうでしょうか?(後略)

(その他)

- ・ 英語に堪能であっても仕事ができない、という職員も見受けられる。今後は語学力だけを重視するのではなく、仕事のできる人材を国際業務に従事させるべきではないだろうか。語学力が多少低くても、国際業務をこなしている人材は多い。たとえば、国際関係業務では、英語での対応だけでなく、英語をまったく必要としない、庶務業務や会計業務などもルーティンワークとなっている。
 - ・ 留学生の多い部局では専任の教員を配置しているが、その教員について定期的な異動も必要。
-
-

(2) 人材の育成整備方法

外国語で対応可能な事務組織を整備していく上で、語学堪能な職員を最大限に活用する、あるいは、語学に堪能な職員の採用を拡大するといっても、これに対応できる範囲には限界がある。既に雇用されている職員の能力開発も並行して進める必要がある。

その一方で、国際関係の研修に応募する職員は限られており、職員全般の能力強化が拡大していないのが現状である。本設問では、研修に対する職員の意識や、研修の参加に当たった問題点等について、意見と要望を聞いた。

あなたは国際関係の研修(自己啓発コースを含む)に参加してみたいと思いますか、との問いについて、回答者の6割以上が「はい」と、4割弱が「いいえ」と回答した。一方で、雇用形態別に見ると、常勤の教職員で研修参加の希望者は55%に留まり、事務補佐員等の短時間勤務有期雇用教職員では8割以上が参加希望である。また、英語運用能力別に見ると、英語運用能力の低い者ほど研修への参加に消極的である。簡単な業務対応が可能であったり、打合せや窓口対応が可能な職員の学習意欲は非常に高い。それ以上の英語運用能力を有する者は研修への参加意欲が薄れる。

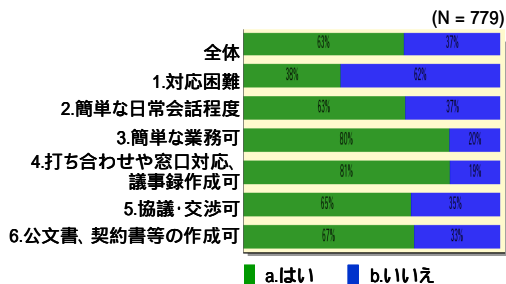
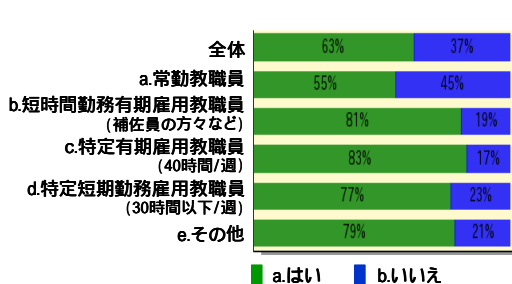
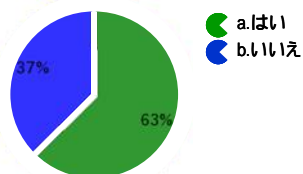
参加したい研修については、「国内の語学教室」への要望が最も多く、1年間海外に派遣される「国際交流担当職員海外研修」および1週間程度で海外大学等を視察する「東京大学職員海外研修」が後に続く。英語運用能力別にみると、英語運用能力の低い者ほど国内の語学教室への要望が高く、英語運用能力が高くなるにつれ、多様な研修の形態、特に1年以上の海外派遣が得られる海外研修への参加の希望が高くなる。このため、国際関係や留学生受入関係、医療系の教職員は、多様な形態の研修に対して要望が多い。

現在行われている研修についての最大の問題は「業務が忙しく、研修に参加しづらいこと」、「研修に参加中、その他の職員への迷惑が気になること」で、これに「参加資格が限られている」、「研修を受けても、研修終了後に国際業務の担当となるとは限らない」等が後に続く。「参加資格が限られている」という理由は、事務補佐員等の短時間勤務有期雇用教職員や、特定有期雇用の教職員に多い。常勤の教職員からは、「業務が忙しい」、「研修に参加中、その他の職員への迷惑が気になる」という声が強い。自由記述では、「研修時間も考慮に入れた人員配置」の必要性が複数から指摘された。

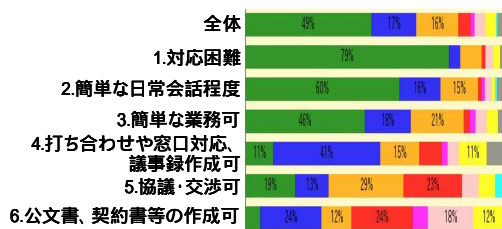
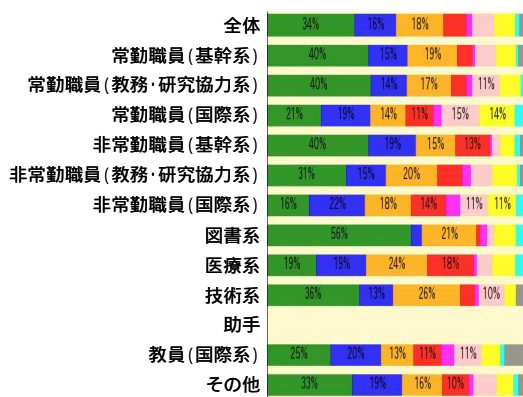
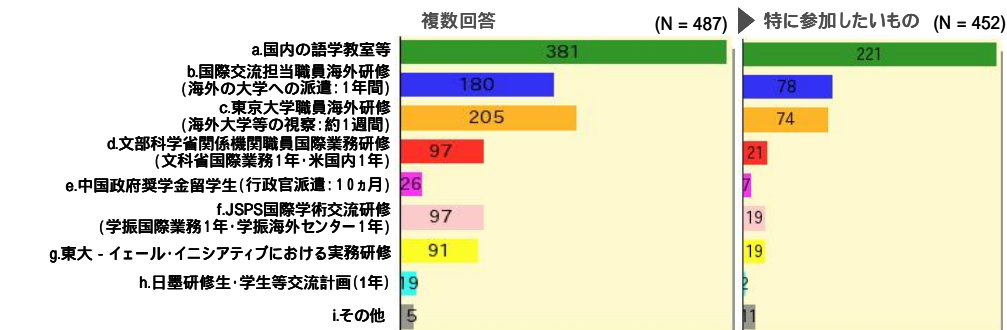
現在提供されている自己啓発コースの語学研修については、全10回で終了してしまい、あまり身につかない、という指摘があり、また、「定期的に継続して研修できて、スキルアップできるようなシステム」への要望があった。語学教室については、初級から中級、上級、実務コース等の段階別のコースが必要との指摘があった。また、これが単なる習い事に終わらないように、語学資格を昇進や管理職登用の条件とすることや、「研修等で語学強化の後、それをどのように維持していくかまで考えるべき」といった指摘があった。「研修の終了後に従事する業務を具体的に設定しておき、それを前提とした中身のある研修を実施する必要」も指摘された。

なお、研修の参加資格における年齢制限や、専門的に留学生関係の仕事をしているにもかかわらず助手の立場であるために研修の資格がない教職員から、研修への参加資格の拡大を求める声があった。年齢制限については、特に、管理職級の職員の語学力が低いこともあり、検討すべき課題である。

あなたは国際関係の研修(自己啓発コースを含む)に参加してみたいと思いますか?(参加資格のない方もご回答ください)

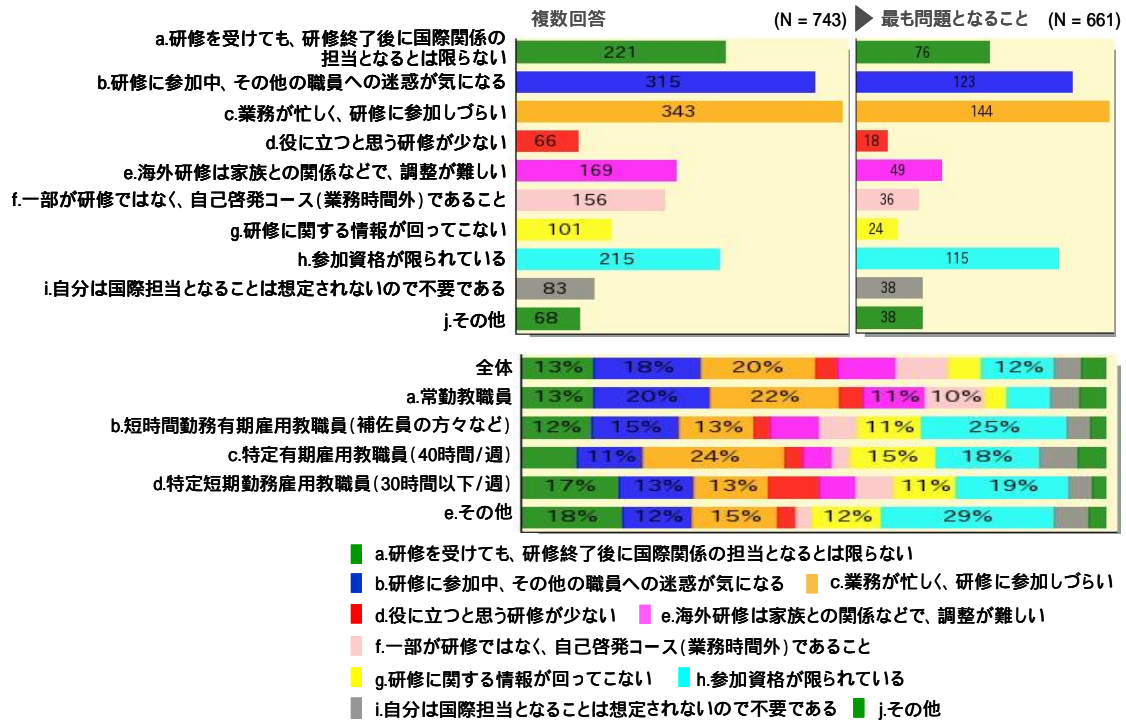


具体的にはどのような研修に参加したいですか。



■ a. 国内の語学教室等 ■ b. 国際交流担当職員海外研修 (海外の大学への派遣: 1年間)
■ c. 東京大学職員海外研修 (海外大学等の視察: 約1週間)
■ d. 文部科学省関係機関職員国際業務研修 (文科省国際業務1年・米国内1年)
■ e. 中国政府奨学金留学生 (行政官派遣: 10ヵ月)
■ f. 日本学術振興会国際学術交流研修 (学振国際業務1年・学振海外センター1年)
■ g. 東大-イェール・イニシアティブにおける実務研修
■ h. 日墨研修生・学生等交流計画(1年) ■ i. その他

現在行われている国際関係の研修(自己啓発コースを含む)について、どのような点が問題と感
じていますか？ 研修の受講経験のない方も、ご回答ください。



(職員対象) 国際案件に対応可能な職員の育成・研修方法について、ご意見やアイデアがありましたらご記入ください。

【現行の研修制度の問題点と要望】

(研修(短期・後期)への参加可能性、後任補充、上長の承認など)

- ・ (前略) 現在の研修制度では、研修に参加中その他の職員への迷惑をかける点が気になり、積極的に研修へ参加することが難しい。
- ・ 人・時間に余裕が無い状態で育成・研修は出来ない。まず、第一は、職員数に余裕を持たせ、教育・研修に出しても残った職員にしわ寄せが来ないことが一番である。
- ・ 研修時間も考慮に入れた人員配置をした上で、研修に参加できるのが望ましい。
- ・ 海外研修へ行っている間、代替りの職員の配置が絶対必要。それがいないために小さな部局では海外研修は不可能になっている。
- ・ 以前長期研修に応募しようとしたが、後任が見つからないので困ると言われ推薦がもらえなかった。

(研修への参加資格)

- ・ 海外研修の年齢制限をやめて、どの世代でも参加できるようにしてほしい。(後略)
- ・ 留学生専門教育教員(助手)として専門的に留学生関係の仕事をしています。(中略)研修の機会をまったく受けることができず残念です。(後略)
- ・ 短時間勤務といわれる人達にこそ、窓口業務などが多いため本来研修が必要だと思う。(後略)
- ・ 研究室配属の人間は事務でもなければ、研究人間でもない、中途半端な状態におかれています。故に自己啓発の機会にも恵まれません。機会均等に配慮して欲しいと思います。

(語学研修への要望)

- ・ 自己啓発コースなどは、全 10 回で終了してしまい、あまり身につかない。(後略)
- ・ 機会・種類などにおいて、研修の充実をより一層図っていただきたい。
- ・ (前略) 受入人数が少ないため 2 回目以降の受講ができない可能性もある。(後略)
- ・ 定期的に継続して研修できて、スキルアップできるようなシステムをつくってほしい。(後略)
- ・ (前略) 研修等で語学強化の後、それをどのように維持していくかまで考えるべきだと思う。

(語学研修プログラムの拡充)

- ・ 研修は基礎的な学習に加え、プレゼンテーションやネゴシエーションのクラスを設け、ある一定の語学資格がある者に対しては無料または大学の補助で受講できるようなインセンティブを与えることも必要と思います。
- ・ より高度な授業内容(大学事務に関連するビジネス英語)(後略)
- ・ (前略) 英文和訳・和文英訳にウエイトを置いた研修があってもいいのではないか。(後略)

(語学以外の研修プログラムの開発)

- ・ 異文化対応能力、コミュニケーション能力、社会言語学、さらに日本語初級者の日本語を聞き取るコツ、など。(後略)
- ・ (前略) 先方から対等な交渉相手と認められるよう、海外のビジネスマナーや制度などについても学ぶことが必要であると思います。
- ・ 全学で似たような業務を担当している職員を対象に、定期的な情報交換、あるいは講習の場を設けていただけるとよいと思います。

(学内における国際交流機会の拡大)

- ・ 語学の研修を受けても、使わなければ身につかないように思います。研修受講後に持続できるような交流の機会があるとよろしいのではないのでしょうか。
- ・ 外国語に興味のある職員と、留学生との語学研修(理想は相互)の実施。
- ・ (前略) 他国の大学の職員をインターンシップとして招聘し、彼らのお世話をしながら一緒に働くことができれば、一人を派遣するよりも一度に大勢の職員が勉強になると思う。

(海外研修派遣制度)

- ・ 語学力は、日本語の使えない環境に置けば、身につけざるを得ないのではないのでしょうか。
- ・ 将来を考えると年齢が若い人を優先するのは理解できるが、採用 1 ~ 2 年目程度の若手を海外研修に出しても、職務の経験が浅く語学研修のみになるように思う。(後略)
- ・ (前略) 派遣する職員の選定にあたり国際対応業務に対する適性を見極めと派遣前に外国語のレベルを高めておくことが重要である。長期派遣後、実務経験を積んだ上で、適当な時期に 1 ~ 数ヶ月の海外再研修を行うことで実力がさらに向上すると期待される。
- ・ 一年間と一週間の差が大きいので、その間の期間の海外研修を設けてはどうか。
- ・ もっとも効率的な方策は、海外の機関で働いて、実力と自信をつけることであると思う。(後略)

(国際業務のための研修と一般職員のための実務研修)

- ・ (前略) 国際系専門職用の高度な研修の設定も必要だと思う。(後略)
 - ・ (前略) 各領域の専門知識を持つ職員がその知識を生かして国際業務にあたることを可能にする
-
-

育成・研修方法が必要（後略）。

- ・ 自由意志による研修へ参加する形式だけでなく、業務上最低限必要な語学知識等については、研修の必修化や業務マニュアルの整備をし、参加しやすい研修カリキュラムを構築する。
- ・ （前略）2日間でいいから全ての職員を対象に簡単なコミュニケーションマニュアルを用意して実践的英語研修（窓口対応、電話対応）を行うのがよい。

（研修後の評価、人材配置）

- ・ （前略）派遣前に帰国後に従事する業務を具体的に設定しておき、それを前提とした中身のある研修を実施する必要があるのではないか。（後略）
- ・ （前略）研修の一環として東大の国際業務の現場で一週間でもいいので、実際に研修成果を試せる場があると良いと思います。研修はあくまで業務のために行うのであって、それを実感できることがモチベーションの向上にもつながると思う（後略）。
- ・ 研修を受けても、国際関係の業務とは関係ない部署に配属されることも多く研修の意味があまりなくなってしまうので、海外で研修を受けてきた職員に国際関係の業務に就く機会を（後略）
- ・ 大学の経費を使って研修をしたのだから、しっかり貢献してもらえるように、必要があれば、応援体制を求められるようにHP上にリストアップ（後略）

（語学や国際関係研鑽のためのインセンティブ・システム）

- ・ （前略）外部の語学資格を昇進の条件にすることはどうでしょうか。
- ・ （前略）管理職登用条件として語学能力を付加してはいかがでしょうか？（後略）
- ・ どこまでのレベルに達したら、国際関係のどのような職務を担当することになるのかなど、一定のキャリアパスを明確にし、意欲を持っている潜在的な職員を引っ張り出す。
- ・ （前略）国際交流担当の専門スタッフを育成出来る人事異動（国際交流関係部署内での異動）システムの構築と、能力に見合った給与体系の整備が必要である

（研修の対象）

- ・ 既に語学が堪能な職員などで国際担当を希望する職員は、優先的にそのような業務を取り扱う部署へ配属したうえで、より重点的に研修を受けられるようにすればよいのではないかと。
 - ・ 語学堪能な職員を新規採用し、裾野を拡げることが重要。語学が不得手な中高年の職員を研修しても無理。
 - ・ 現在英語能力のない職員に英語研修を行って業務遂行可能レベルに教育するのは困難だと思う。（中略）TOEICのITPテスト等を組織として行い、潜在能力のある（990点中800点以上等）者を優遇的に配置、研修を行うなどある程度インセンティブを設ける必要があると思われる。
 - ・ 段階的にスキルアップするためには一般的な研修プログラムは必要不可欠であるが、実際に国際関係業務を担当している職場で一定期間（まずは1週間程度）の体験をさせる。これにより、本人の適性も判断できると思う。
-
-

4.1.4 外国語で対応可能な事務体制の整備（総括）

学内に外国出身の教員や研究者、留学生が増えるにつれ、外国語で対応可能な事務体制の整備は切迫度を増している。

外国出身の本学構成員にとってこれが切実であることは言うまでもないが、外国出身の構成員を受け入れた教員や研究室にとってもこれは切実な問題である。 受入当初の受付や生活面のある程度のサポートは避けられないにしても、外国出身の構成員が滞在する間は、各種の事務連絡や事務手続の面で常に、教員や研究室のスタッフが通訳や翻訳などのサポートを提供しなければならない。外国出身の教員・研究者を複数は受け入れられないとの指摘が頻繁に聞かれるほど、外国出身の構成員は受入側の教員や研究室に負担となっている。外国出身の構成員にとっても、常に受入教員や研究室のスタッフの世話になっていなければいけないというのは心の重荷になる。“Do you want to be dependent on someone all the time?” という問いかけは重い。東京大学が教育研究面でいかに魅力的であろうとも、学内の日本語環境に起因する負担が重荷となり、日本国外の大学に移ろうと考える者も少なくない。

外国人教員・研究者の日本語会話能力が高いとしても、大学の事務連絡や事務文書、教授会資料等が容易に理解できるとは限らないことには留意が必要である。 “Even if foreign researchers can speak Japanese, they will not necessarily be able to read it.” とあるように、漢字の習得が容易でないこともあって、日本語の文章の読解は外国人教員・研究者の苦勞の種である場合が多い。十分に時間をかければ読むことはできても、短い時間で流し読みすることは容易ではない。

外国人教員・研究者からは、事務連絡や事務文書が英訳されないまでも、電子媒体で配布されることについて強い要望があった。 電子辞書で翻訳可能な媒体で連絡を受け取りたい という趣旨である。電子辞書は万能ではないが、事務連絡が自分に関係あるか否かを判断する上では有用である。事務連絡や教授会資料を電子的な媒体で提供することはそれほど難しいことではなく、早急に対応されてよい。

なお、規則集や各種申請書類についても、和文で構わないので、インターネットでアクセス可能にして欲しいとの要望があった。 インターネットでアクセス可能になれば、電子辞書等で必要な規則や申請書類を自力で探し当てることはできる。これらの文書は英文化が進められているが、依然として和文の文書も少なくない。和文の規則集や申請書類等をインターネット上でわかりやすく整備・配置し、また、英語のホームページから参照できるようにリンクを貼る程度の対応は早急を実施する必要がある。

フェース・ツー・フェースの事務対応を英語等、外国語で可能にすることは、職員の雇用や育成の問題もあり、即時には実現が難しい。 しかし、職員からは語学に堪能な職員が有効活用されていないとの指摘があり、本調査でも各部局・部署に英語で業務対応可能な職員が1-2名はいるとの結果が出ている。これらの職員の業務分担や役割を明確にし、外国人教員・研究者から切望されている、各部局・部署に最低1名は語学に堪能な職員を配置

することを指すべきであろう。

語学の堪能な職員に外国語による対応の窓口となってもらった場合、当該職員に業務が集中すること、および当該職員のキャリアパスや処遇等が問題となる。また、語学に堪能な職員が各部局・部署に複数名いるとはいっても、現状では非常勤職員である場合が多く、業務対応における大学としての責任のあり方に問題があるとともに、非常勤職員や専門職員の側では、常勤職員と同程度ないしそれ以上の能力と業務負荷で就労しているにもかかわらず、雇用条件(処遇、雇用の安定性等)がこれに伴わないことに対する不満が生まれている。外国語で対応可能な事務体制の整備は早急に進めるべき課題であるが、検討に当たっては、これらの問題も含めて議論を進める必要がある。

また、外国語で対応できる体制作りを各部局・部署で進めるとともに、外国語による業務対応センターを各キャンパスに整備することも検討されてよい。「体制が整っている大部局については人材配置により、また、小部局についてはセンターによる集中対応」との指摘があるように、全学センター等の小規模部局まで含めると、すべての部局・部署で外国語対応を可能にすることは現実的ではない。また、外国語で対応する部局が対応に苦慮した場合に、知識とノウハウが蓄積された業務対応センターに相談できる体制が整備されていれば有益である。

なお、職員からは、英語で事務対応する場合の、簡単な対応マニュアルについて、要望が多数寄せられた。定型的な業務については対応マニュアルが有効である可能性が高い。早急に実行すべきである。

職員の育成・確保は長期的に対応していくべき課題である。その際、語学力のみを評価する安易な人員の確保は避け、既存の職員の育成等、組織力の強化を念頭に体制の整備を進めるべきであろう。「外部人材や新人等による容易で安価な方法による補填は、短期的にはメリットがあるだろうが、今いる人材の育成を行わない組織のスタンスは、職員のやる気をそぎ、組織に対する愛着は薄れていく等、長期的なデメリットがある」と職員から指摘された。また、「語学ができる＝仕事ができるわけではない」といった指摘も相次いでいる。大学の業務が相当の知識と経験を必要とすることに留意する必要がある。

英文の文書の提供に向けての対応や語学に堪能な人材の有効活用、外国語で対応可能なセンターの設置、対応マニュアルの整備、職員の育成・確保等の方策を講じて、外国語で対応可能な事務体制の整備に向けて努力したとしても、そうした事務体制が有効に機能するためには、満たされるべき追加的な条件がある。本調査では、英文の文書の取扱いについて「内容の正確性・妥当性について責任ある判断や対応ができない」といった声が職員から相次いだ。本部における責任体制の確立も含めた、外国語で対応可能な事務体制の整備を進める必要がある。

4.2 教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制

従来、学内の事務体制の国際化への対応については、留学生や外国人教員・研究者の受入れに当たっての支援体制（4.3 項）および、外国出身の留学生や教員・研究者を受け入れた後の日常事務業務における外国語による対応（4.1 項）の観点から専ら議論されてきた。しかし、大学にはこの他に海外大学との協定締結等、本来的な国際業務がある。さらに、教員の教育研究活動が国境を越えて展開されるようになるにつれて、総務・人事・会計・教務・研究協力等の基幹的な業務においても国際的な対応が必要となってきた。ここで国際的な対応とは、外国語による対応のみを指すのではなく、海外の諸制度と国内制度との摺り合わせを必要とする事務手続や輸出入等の国際関係特有の業務など、**語学に留まらない専門的な知識を伴う業務対応**を指す。

教員が教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制についてはこれまで焦点が当てられることが少なかったため、本調査ではまず教員のニーズ把握に努めた。また、職員からは、これらの国際関係業務の対応の現状とそのための人材育成・確保についてきいた。ただし、国際関係業務という概念は確立していないため、回答者がそれぞれの視点で国際関係業務を理解して回答した可能性が高い。以下の記述ではその点に留意されたい。

4.2.1 教員が国際的に活動を展開する上で必要な支援体制

教員が教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制については、1) 外国人研究者を受け入れたり、国際会議を開催したりする場合の、学内における国際活動の支援体制と、2) 海外において教育研究活動を展開する場合の支援体制に分けて調査した。

教員が国際活動を展開する上での支援体制については、それが学内における活動であろうと、海外における活動であろうと、英語で対応可能な事務支援体制が最も強く要望されている。

具体的には、1) 外国人研究者や留学生について教員が通訳を務めることなく、直接、英語で窓口対応できること、2) 契約書や国際会議の資料等の添付を必要とする事務手続に当たって、翻訳を求めず、英文文書のままで受け付けが認められるであること、3) 外国人研究者や留学生が必要とする事務書類は勿論のこと、教員が海外で活動するに当たって必要な書類（身分証明書、大学の財政基盤・設置状況の証明、契約書・協定の雛形等）が正文として英語で整備されていること、などが要望されている。

英語で対応可能な事務支援体制に加えて、外国人研究者等を受け入れたり、国際会議を開催したり、海外大学と教育連携等をしたりするなどの国際活動を学内で行うに当たって必要とされているのは、1) 外国人研究者等の受入窓口、2) 外国人研究者や留学生のための宿舎、3) 国際会議を支援する学内サービス等である。特に、2) の外国人のための宿舎については、経済的に恵まれているとは言えない正規の留学生のための宿舎確保の必要性が以前から認識されていたが、近年ではさらに、サバティカル等で来日する外国人研究者や学生交流等で受け入れた留学生など、短期滞在の海外からの来訪者の宿舎に対する需要も急増している。3) 国際会議を支援する学内サービスについては、近年、国際研究

集会・国際会議が学内で頻繁に開催されており、大変需要が高い。学外のコンベンションサービスを利用する場合もあるが、この場合でも、学内の施設に関する情報の把握、会場の手配などについては学内者が対応する必要があり、十分な省力化が図れないという問題があるため、学内にこのようなサービス担当部署を設けることが強く望まれている。

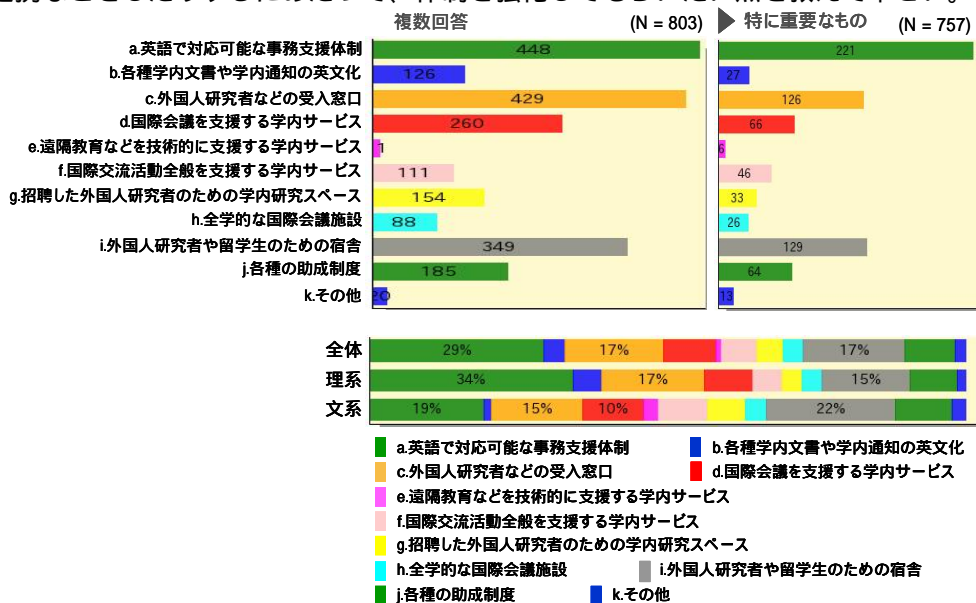
海外で教育研究活動を展開する上で強く要望されているのは国際活動のための各種助成制度である。特に文系の教員からの要望が多い。競争的資金等で資金調達可能な正規の研究プロジェクトを開始する前の準備調査や海外の研究者との連絡・調整等に使える助成制度が少ないためである。また、3.2項「研究の評価」で指摘されたように、文系・理系を問わず、国際的な評価を確立する上で、海外の有力研究者との人的なつながりは重要である。国際会議における講演やサバティカル等における滞在の打診を受けた際に、資金面で工面できず断るのでは、国際的な広がりには得られない。なお、このような国際的人的ネットワークを形成する上で同時に要望されているのが、学内の国際会議等で海外から研究者等を招聘した際の旅費や謝金処理手続の簡素化(航空券の半券不要等)や、飲食を含む会議費の支出を可能とすること等である。

他方で、海外に観測機器を搬出したり、大型の実験設備を常設したり、大規模な国際共同研究を行ったりする理工系を中心とした研究者にとっては、物品調達や経費支出、輸出入手続、知財等も含む契約締結等の機動的かつ的確な処理が研究の効果的な遂行に欠かせない。これに対して、大学の研究協力担当部署は従来もっぱら国内の契約や共同研究のための制度に基づく対応を行ってきており、また、海外の会計制度等に関する専門知識を有しないため、教員自らが海外の制度や規制を調査して対応している場合が多い。このため、本調査では、「国際活動のための専門的な学内支援部署」や「国際活動のための制度整備、制度上の隘路への対処」への要望が多かった。また、海外で活動するに当たって不安な点として、「国内の会計制度に照らした、海外における経理処理の適切性」を挙げる声も非常に多かった。現場の教員・研究者が不案内な制度・規制を手探りしながら対応している現状が窺われる。喫緊に対応すべき課題である。

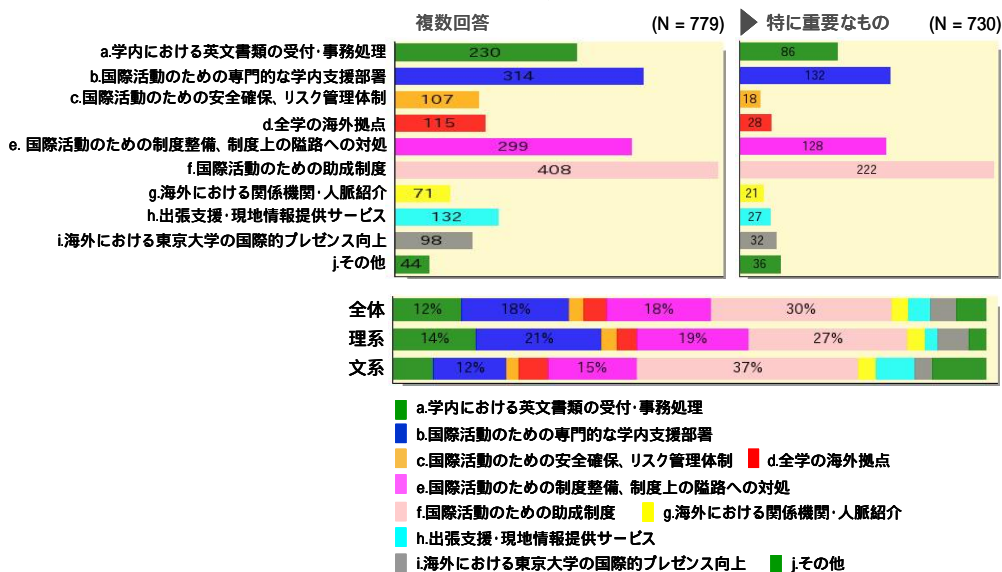
今後、海外からの直接調達は勿論のこと、内外の輸出入規制や海外との税務処理、知的財産権等に関して専門的に対応できる、国際活動のための全学的な研究協力部署の整備が必要であろう。

なお、本調査項目は学内外における国際活動の支援体制について問うたものであったが、自由記述には、サバティカル制度を実質的に機能させるための支援体制を要望する声が多数見られた。サバティカル制度は、教員が海外で緊密な人脈を形成しながら教育研究の発信を行い、本学の国際的プレゼンスを確立していく上で大変有用な制度である。しかし、現状では、教員が海外に長期滞在した場合、当該教員が担当していた学内の教育や大学運営に関連する業務をその他の教員が負担することになるため、広い範囲でこの制度が活用されることは難しい。このため、複数の回答者が、長期滞在中の学内の教育研究・大学運営業務を代替するスタッフや、その雇用経費の確保の必要性を指摘した。

あなたが学内において外国人研究者等を受け入れたたり、国際会議を開催したり、海外大学と教育連携などをしたりするにあたって、体制を強化してもらいたい点を教えてください。



あなたが海外で教育研究活動を展開する上で、支援を強化してもらいたい点を教えてください。



あなたは海外で活動するにあたって、どのような点で不安を感じたことがありますか？



(教員対象) 国際的な活動を実施するにあたっての支援体制や制度に関連して、ご意見がありましたらご記入ください。

(事務支援体制強化の必要性)

- ・ 国際的な活動支援には全学的支援というよりは部局における支援が最も重要である。そのため部局ごとに(1)英語事務文書の受付、(2)海外の機関との事務的交渉等の支援、(3)物品の送付・税関手続き等ロジスティック支援、を行う係り(研究協力系の機能アップでも可)の創設をお願いしたい。
- ・ 外国人受け入れや国際会議開催については、とにかく支援体制が整っていないので、外部委託でも良いので、そのような業務をレギュラーに担当できる部署を作っていただきたい。(後略)
- ・ 例えば企業から海外に派遣される場合、宿舎の手配から健康保険の加入まで、生活を安定させるありとあらゆるサービスは企業側がルーチンとして行っている。(後略)
- ・ 海外組織との共同研究などの契約や、それによる成果の知財化に関する支援体制を充実させることが望まれる。
- ・ どういうケースでは、どういう支援制度があるのかなど、的確な情報を簡単に得られる方法を工夫してほしい。(後略)
- ・ インターネット経由での東大へのアクセスの窓口機能の整備

(英文書類の受付と文書の英文化)

- ・ 研究上海外で活動する事が多い。東京大学は事務組織が日本語のみである事が非常に問題になる。このため外国の研究所と活動すると事務書類をすべて研究者が翻訳する必要がある。さらに、研究室にも外国人研究者を雇っているが、書類はもとより簡単な事務的質問も日本語で行う必要があり、結局私がすべて翻訳している。もし本気で国際化する気があるなら、国際的な事務職員を雇ってください。このままでは海外の優秀な研究者を引きつける事は絶対的に不可能。
- ・ 国際交流にあたっては、種々の行政的文書の提出を要求されるにも拘わらず、国内の行政文書(身分証明、給与・納税証明等)についての英文ひな形すら存在しない点を改善していただきたい。定型かつ反復的な文書類型については、外国語(英語は勿論、英語以外についても)対応を検討して欲しい。
- ・ 外国人向けの、雇用や金融機関情報、お金の振込等が絡む、重要な書類、メール(振込通知)の説明や科研費(外国人特別研究員用)の申請の説明などの英語版を作成するべきだと思う。
- ・ 英語での顔写真入りの身分証明書を是非作っていただきたい。

(支援スタッフの育成・確保)

- ・ 学内の事務体制が、英語の文章、外国人との交渉などに十分対応できるようにしてほしい。
- ・ 英語に関してアレルギーを持つ事務官が多く、海外を相手に行うすべての交渉事や手続きを研究者がかぶらなければならない。(中略)英語による事務作業を肩代わりしてくれる事務官の数を増やすといったごく当たり前の事が最も必要なことであると思う。
- ・ 1) 学内にも、国際的な活動を推進する力をもった人材は多いと思われませんが、そうした人材が十分活用されていないのではないのでしょうか。
2) 現在の国際交流や留学生交流についての事務体制を見ていると、形式や手続きなどにこだわって、交流に必要な柔軟性や敏速性を欠いている(現場感覚の欠如)のではないかと感じます。
- ・ 専門職員の充実が急務。とくに、教育研究に専念する教員と事務処理を行なう事務職員との中間的な立場として、教育研究内容や事務手続きに精通したスタッフを位置づけ、国際活動(海外へ、海外からの双方向的な活動、教育と研究を統一した活動)の円滑化を図れないか?

(国際的な経理処理)

- ・ 現状では、海外からの研究用物品の直接購入が困難である。たとえば、論文の投稿料や学会参加費用の研究費からの支出で以前より改善はみられる(ワイアートランスファーが可能になった)が、急ぐときには立て替え払いになったりする。PO(パーチェイスオーダー)制度を取り入れ、少なくとも英語の学会や論文に関しては翻訳などいちいちしなくても事務処理ができるようにすべきである。
- ・ 科研費や委任経理金による外国人研究者の招聘の際に、航空券のコピーや半券を含む種々の書類の提出を不要にして、一定額までの支払をずっと簡素な手続で行えるよう工夫していただきたい。また、自費での観光での数日間の滞在延長さえ認めないことは、国際的にはナンセンスであろう。
- ・ 特に海外では、人脈をいかに構築するかが重要。国際会議でたくさんの人と会って食事にいき、関係を作って信頼関係を作るとはとても大切なことなのに、例えばバンケットの食事は東京大学から出してもらえない(後略)

(資金面)

- ・ 現在国の多くのプロジェクト経費は、5年単位のものである。たとえ継続性が確保されても、プロジェクトの“切れ目”の海外拠点運営経費や(特任)人件費をカバーできる学内の制度がほしい。
- ・ 大きな国際会議に招聘された場合などに、そのつど申請して受給することが可能な渡航費等の助成制度があると良い。(後略)
- ・ 海外での教育活動に対して使うことのできる予算の確保をお願いしたい。例えば、米国の国立衛生研究所では、海外の人材を教育するために多額の予算を部門に与え、海外において自由に教育活動をさせている。留学生の受入強化と同時に、そうした国外での教育活動に積極的に支援が得られるならば、当該機関の存在は世界的に認知されるとともに、世界的に優れた人材が当該機関に流入する仕組みができあがるであろう。そうした流れを作り上げることができれば、おのずと東京大学の国際的プレゼンスは高まると思われる。

(海外拠点等)

- ・ 海外の大学へ研究目的で出張するとき大学近くのホテルを利用することになるが決して安いとはいえない。宿泊料金が研究費が費やされることのないように海外大学併設の宿泊施設を安価で確保できるようにしていただきたい。
- ・ 海外の重要地点に、東京大学のセンターを置き、宿泊施設や調査機材を常に整備しておくことが不可欠である。たとえば、フランスの海外調査拠点は、現地に永続的な施設を有し、そこに派遣される研究者は、5年単位で送られている。

(危機管理体制)

- ・ 教育にあたっては、学生の海外での調査研究におけるリスク管理(事故がおこったときの治療や家族への対応をふくめて)の制度化が必要。海外での調査研究においては、そのための短期長期の時間確保(サバティカル制度)と、そのための助成金確保とが必要。

(宿舎)

- ・ 国際会議を開催するにあたって、学生向けの安価な宿舎が常に大きな問題となる。海外では、夏休み中に学生向けのドミトリーが使われるが、そのようなことができないと、大きな国際会議の開催が難しい。
- ・ 外国人研究員(visiting scholar)として東京大学にきたいという受け入れ要請は相当に多いのですが、半年~一年など比較的長期の場合、宿舎の確保に大きな困難を感じています。民間の賃貸を捜すのは、外国人にとって大変で、それを補助するのも一苦労です。(後略)

(情報交換・共有)

- ・ 各部局で海外の大学との提携関係などがあるのだと思うが、また各教員で海外大学に人的ネットワークが形成されているのだと思うが、それが共有化されているといいかと思う。
- ・ 現在の国際学術交流協定が、より活発なものになるよう、制度の周知（これにより何が可能となるのか）、双方のニーズ照会、などできないだろうか。

(サバティカル等)

- ・ サバティカル制度を全学的に導入し、教官が活発に国際交流できる環境が必要だと考える。
- ・ 海外で長期間、教育や研究に携わる時、国内で残った教員の負担が増えるのでは意味がありません。代替教員の確保が「国際化」に最も必要と考えます。
- ・ サバティカルが実質的に機能するよう、教員の負担を低減する。現状では、運営・教育の負担が大きく、長期休暇制度を実質的に利用できない。
- ・ 海外では二つの大学に所属し、それぞれの大学において半年ずつ研究、授業を行う教員がたくさんいる。給与がほぼ固定されている日本の国立大学で優秀な人材を集めるにはこのように契約に自由な幅を持たせる事が必要であろう。

(その他)

- ・ 在籍中の外国出身教員を十分活躍させることである。もったいない。
 - ・ 国外で観測研究するものとしては、国レベルでの科学協定などに基づいた活動が出来るとやりやすい。現在日中米の共同研究を推進中であるが、米中間は国同士の枠組みの中で位置づけることができるが、日中間は adhoc な基盤しかないため研究遂行に様々な不安がある。
-
-

4.2.2 国際関係業務の対応の現状

国際関係業務、すなわち、留学生の受入れや海外大学との協定締結、海外大学との学生交流や研究者交流、国際共同研究、海外の教育研究機関やその他の機関との契約行為や大使館との折衝、海外からの物品調達や輸出入手続、国際会議の開催や外国人の招聘や雇用等について、職員にこれらの業務の実施の現状と、これらの業務を専門的に担当する人材の育成・確保について意見と要望をきいた。

国際関係業務の経験について、回答者のうち 38%が担当したことがあると回答し、6割強は経験がないと回答した。業務形態別にみると、事務補佐員等の短時間勤務有期雇用教職員は経験者の割合が 45%に達し、常勤の教職員は 33%に留まるなど、短時間勤務有期雇用教職員が大学の国際関係業務を大きく支えている実態が分かる。業務内容別にみると、留学生受入れや国際関係の業務以外に、研究協力及び教務関係に国際関係業務の経験者が多い。

実際に担当したことのある業務としては、海外との連絡・調整や外国人の招聘や雇用、国際会議の開催、そして留学生の受入れ関連業務など、学内に外国人を受け入れるための手続が多い。次に多いのが、国際的な研究協力活動の支援、海外大学との協定締結・更新、学生交流関連業務などである。海外からの調達や物品の輸出入、海外や国際関係の各機関との折衝や交渉、海外拠点の設置・運営等については経験者が少ない。

これらの国際関係業務を担当する上で苦労した点については、「外国語による対応」を挙げる者が最も多く、「国内外の諸制度に関する知識不足」、「学内と海外の制度の摺り合わせや、制度上の障害への対応」を挙げる者がこれに続く。「(国際関連業務に留まらず)事務業務全般にわたる知識を要求される」ことを挙げる者も多い。

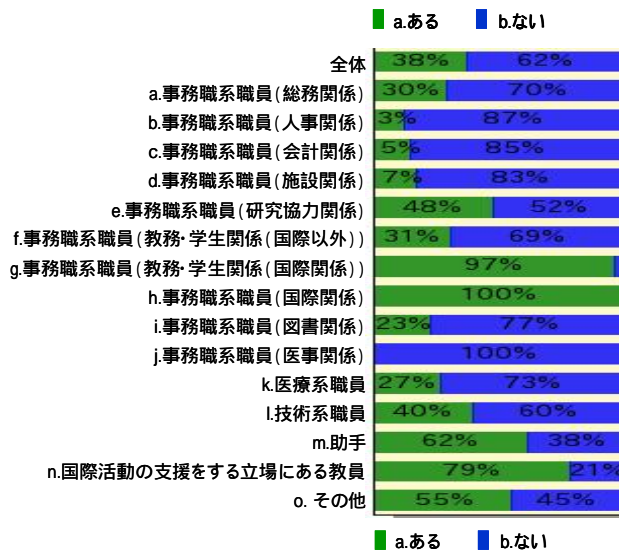
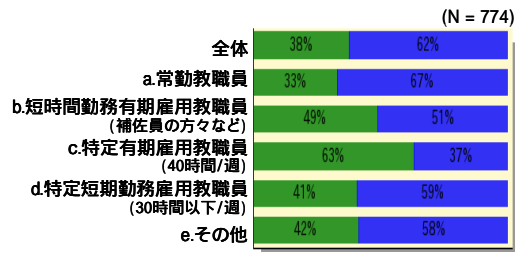
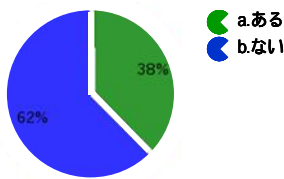
ただし、英語運用能力別にみると、簡単な業務対応ができる、あるいは、それ以下の運用能力のグループでは、苦労した点として「外国語による対応」を挙げる回答者が多いが、打合せや窓口対応、議事録作成が可能である以上の運用能力を有するグループでは、「学内と海外の制度の摺り合わせや、制度上の障害への対応」、「(国際関連業務に留まらず)事務業務全般にわたる知識を要求されること」、「相手国・大学によって対応を変えなければいけない」ことを挙げる回答者が多い。

業務形態別にみると、「外国語による対応」が困難であったとする者は会計・図書・医療系・技術系の職員に多く、人事関係では「国内外の諸制度に関する知識不足」を指摘する者が最も多かった。

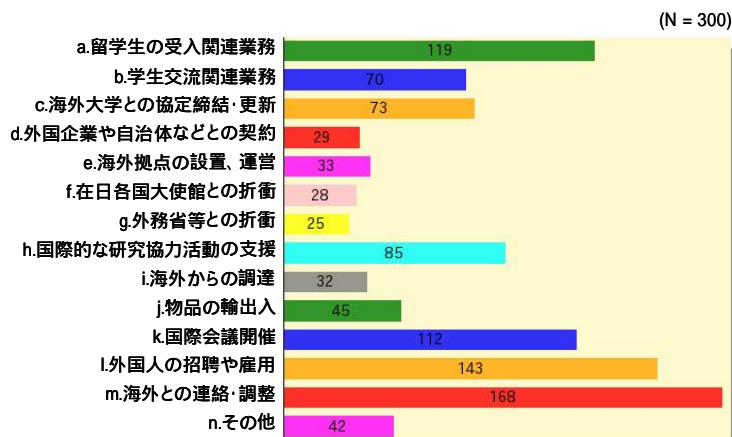
自由記述では、国際関係業務は「プロフェッショナルの仕事」であり、国際関係業務の専門家が行うべき、あるいは、専門の担当部署が必要という見方が多い。また、個々の職員が対応する場合に、対処方法について責任を持って回答してくれる部署の必要性が複数から指摘された。「輸入手続(関税など)についても情報をほしいと感じた。頻度こそ非常に少ないが、自分の周りに具体的な方法を知っている人がおらず、ひとりで調べるのに多大な時間を使ってしまった」、「担当間連携が少ないため同様の仕事について個々にノウハウを蓄積しなければならないなど時間をとられている。また、専門知識がないためゼロからの蓄積となる」といった指摘があった。

また、「同じような業務を膨大な数の学内の関係箇所が行っているのであるから、もっと情報共有すべき」、「部局ごとの国際関係担当者と本部の国際関係担当者との定期的な意見交換会や会議の開催は役に立つと思う」など、学内で情報共有ができる仕組みの有用性が指摘された。

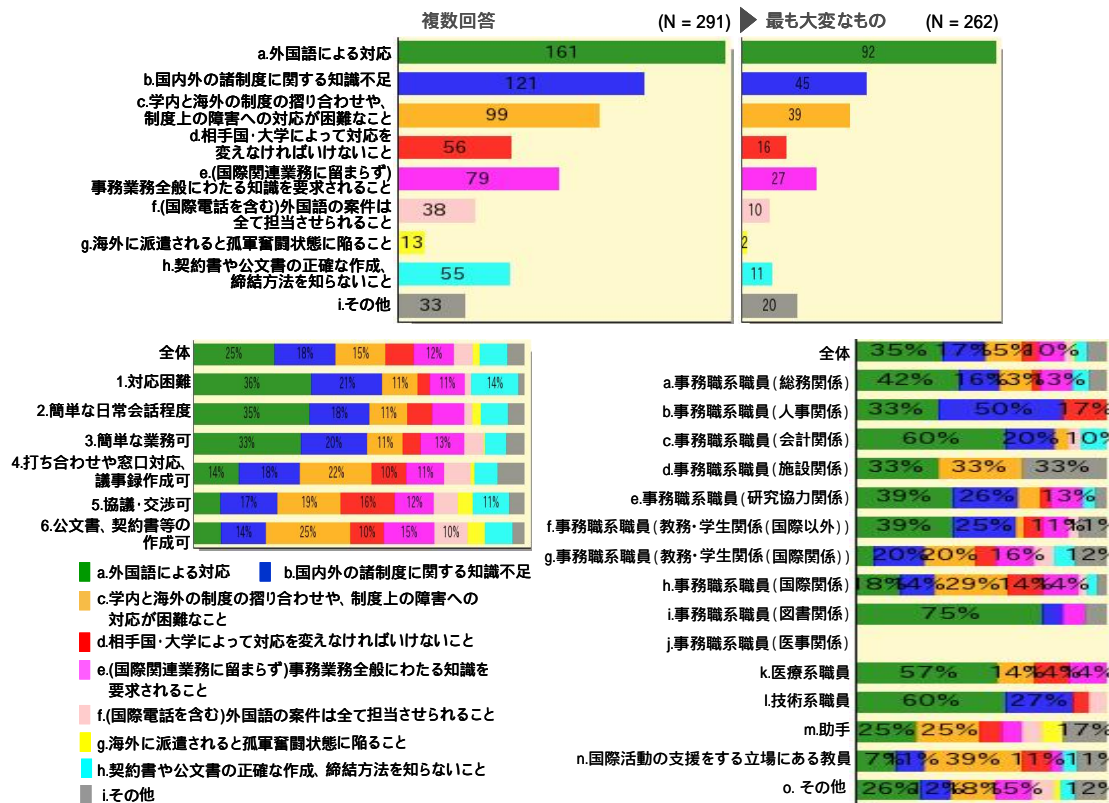
あなたは国際関係の業務を担当したことがありますか？ 本学以外(企業等を含む)の業務経験も含みます。



実際に担当したことのある業務をチェックしてください。



これらの業務を担当する上でどのようなことが大変でしたか？



(職員対象)国際関係の業務に対応するための体制や人員配置について、ご意見やアイデアがありましたらご記入ください。

(国際関係業務とは?)

- ・ 国際関係業務の定義は？ 対留学生、対外国人研究員、対日本人学生、研究者への情報伝達・研究支援。どれを担当する部署の強化を考えているのか、不明である。(後略)
- ・ 国際業務といっても幅広いので、そのセクションによって求める国際業務の内容も違ってくると思います。いろいろなタイプの国際業務担当が必要だと思います。

(国際関係業務のための専門部署等の必要性)

- ・ 国内外の諸制度・法規等の知識・経験もなく、当該業務についての広範な処理体制のある部署も無い。
- ・ 各部局に国際交流室が設置され、外国人のビザの申請や住居等の生活にかかる部分ではかなり改善されているように思いますが、まだ年金とか、保険とかに関する部分やトラブルの際の責任の所在など、明確に知らせていないところがあるので、国際的な状況を把握している専門家に依頼して体制を整備する必要があると思われます。事務従事者だけでは限りがあることを考えていただきたい。
- ・ 国際発注を(外国のメーカーへの発注を)請け負う部門を作って欲しい。見積りや条件などの問い合わせは、国内と同じように各発注者がするとして、その後の発注を、大学のクレジットカードや銀行送金を使って行う部署が欲しい。(中略)現状では、教授のクレジットカードで“建て替えて”、それを払い戻すような格好。使い勝手が悪い。
- ・ (前略) 輸入手続(関税など)についても情報をほしいと感じた。頻度こそ非常に少ないが、以

前に物品（実験装置の特殊な部品）の輸入を行った際、自分の周りに具体的な方法を知っている人がおらず、ひとりで調べるのに多大な時間を使ってしまった。（後略）

- ・ 国際関係業務だけでなく、大学業務全体について「部局任せ」「部局の判断」ではない「大学としての方針」をきちんと確立すべきだと思います。大学の方針がきちんとしていれば、キャンパス毎にセンターを配置して外国語対応ができます。しかし「部局の判断」の部分が多すぎると「A 学部はこうだったが、B 学部は違った。」という話が多く持ち込まれ、外国語への対応ではなく、部局ごとに対応の違いを留学生・外国人に説明する等の業務に時間が取られるだけだと思います。部局間の違いの説明で手間・時間が掛からなくなれば、派遣職員等での対応等、対処案の幅が広がると思います。
- ・ 国際関係の業務には各部局で対応するべきものと、部局横断型あるいは部局では難しい高度な案件があり得る。各部局にある程度の人員を配置すると共に、本部あるいはキャンパス毎の国際センターに優れた人材を配置する。（後略）
- ・ 感覚的に、外国語を使用しての外国との折衝は、プロフェッショナルの仕事だと思う。これは経験がもっとも物をいう世界ではなかるうか。語学・制度の研修等で知識が身に付いたとしても、折衝で対等に渡り合えるとは思えない。（後略）

（国際関係業務の専門職員のあり方）

- ・ 語学力がありポテンシャルがある若い職員を雇用しても、国際業務がなんなのかを教える管理職がないため、単なる通訳・翻訳・会議室になってしまう危険があるように思われます。（後略）
- ・ 上司（係長以上）に国際感覚のある人材を配置する。外国語運用能力は低くてもよいが（外国語運用は部下でもできるので）国際案件について理解し、適切な指示ができるかまたはするよう努力できる人材を配置する。（国際感覚のある部下の提案を潰さない上司）
- ・ 今の東京大学において、本部以外に国際系としての経験を積める部署はないと思う。アンケート項目にもあるように、東京大学に限らず、他の国際機関でも業務経験が積めるようにすべきである。また、最初は重点を置く海外の地域ごとのエキスパートの雇用を特任制度等を活用して推進し、業務上必要となる専門知識やノウハウを蓄積する必要があるのではないかと思う。（将来的には東大生え抜きの職員がその職を担えるように育成していく。）今のローテーション人事では、折角出来た海外とのコネクションが生かされない。また東京大学の国際担当部署は国際経験が積める部署は本部の国際系の一部の仕事を除いて存在しない。残念ながら今の体制で内部だけのローテーションで専門職を名乗る人材を育成するのは無理がある。海外担当部署があり、ノウハウを持つ他機関との人事交流、連携が必要である。
- ・ 語学ができる又は海外研修参加経験があるというだけで、配置されることが多いように思います。実際の業務としては語学ができる・できないは全く関係ありません。逆にそのような職員は語学以外の他の仕事に対する意欲が少ないように見受けられます。ただ語学ができるからといって国際系の職員に配置するのには反対です。経理・総務・学務など様々な経験を積んだ向上心ある人材を適正に配置してほしいと思います。

（国際関係業務に関する情報共有）

- ・ 担当間連携が少ないため同様の仕事について個々にノウハウを蓄積しなければならないなど時間をとられている。また、専門知識がないためゼロからの蓄積となる。
 - ・ 同じような業務を膨大な数の学内の関係箇所が行っているのであるから、もっと情報共有するべき。それが一番早い。
 - ・ 国際関係業務を通じて問題点が生じた場合、全学的にその問題を共有しバックアップすることにより、部局による対応能力の偏りをなくし、「国際力」の底上げを図ることが出来ると思う。
 - ・ 部局ごとの国際関係担当者と本部の国際関係担当者との定期的な意見交換会や会議の開催は役に立つと思う。海外拠点の設置・運営の実務を通して得た情報もかなり蓄積してきているので、部局から本部へあるいは他部局へ、そうした情報が提供できる。
-

4.2.3 国際関係業務のための人材育成・確保

国際関係業務に対応できる人材を育成するために効果的な研修としては、「実務を通じて(OJT)」との回答が最も多く、「ノウハウの蓄積と伝達」、「職員間のノウハウ共有、意見交換」、「国際関連業務に必要な知識・技能習得研修」がこれに続く。「海外大学等における職場体験」の有用性を指摘する者も少なくない。逆に、国内省庁やユネスコ等の他機関における研修などについては、有用と感じる者が少ない。

国際関係の業務を専門に担当するスタッフを設けた方がよいと思うかとの問いについては、6割が「そう思う」と回答し、1割が「そう思わない」、3割が「どちらとも言えない」と回答した。ただし、英語運用能力別にみると、英語に堪能な者ほど「そう思わない」と回答する比率が高い。

国際関係を専門に担当するスタッフの確保の方法については意見が分かれる。「a.専門職として採用するなど、担当を固定化」との回答が4割と最も多いものの、「b.一般職員がある時点(例えば35歳)で、専門職となることを選択」、「c.一般職員で語学堪能である人材が中心となり対応」との回答もそれぞれ約3割あった。「その他」の回答には、「aとbの併用」とする者が最も多い。専門職を設けつつ、一般職員として国際業務にとらわれない広い視野を有する中堅の職員も業務を担当していくとよい、というイメージを描くことができる。

あなたは国際専門のスタッフとなってよいか、との問いについては、「そう思わない」との回答が半数以上、「そう思う」が2割弱、「どちらとも言えない」が3割であった。ただし、英語運用能力別に見ると、打合せや窓口対応、議事録作成ができる程度以上の語学力を有する者の5割強は国際専門スタッフとなってもよいと回答している。

国際専門スタッフの業務や役割については意見が分かれる。「語学を必要とする案件の窓口となりつつ、本来の担当と連携して対応」との回答が最も多いものの、「国際関係の業務に特化し、職員全員が国際関係の知識・技能を共有」、「国際関係業務に特化するに加えて、人事や財務、教務や研究協力等で国際的な検討を要する業務も担当」との回答もほぼ同数あった。一方、英語運用能力別に見ると、英語運用能力の高い者には「語学を必要とする案件の窓口となりつつ、本来の担当と連携して対応」は好まれない。また、「国際関係業務に特化」と回答する者も少ない。担当するのであれば、単に窓口となるのではなく、人事や財務、教務や研究協力等で国際的な検討を要する業務も担当する、あるいは、職員全体にも一定の国際関係の知識・技能の共有を求める者が比較的多い。

国際専門スタッフの問題点としては、「当該スタッフが事務業務全般の検討を任されてしまう一方で、それに対応できるだけの十分な知識がない」との指摘が最も多く、「当該スタッフが外国語の案件をすべて担当させられてしまうこと」がこれに続く。一方、英語運用能力の高い者からは、「当該スタッフのキャリアパスの形成」への懸念や「当該スタッフの業務内容を評価・監督できる人材がいないため、孤立する」との懸念が聞かれた。

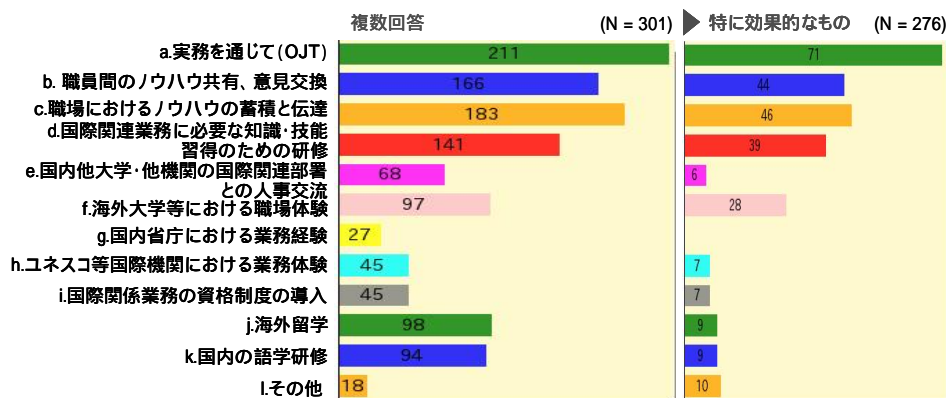
自由記述では、語学力だけでなく当該担当が事務全般の知識を有していることの重要性を指摘する声も相次いだ。「国際案件を担当する職員は、ある程度事務全般を知っている必要があり、語学力の高さだけで選ぶと後で困る」、「語学ができる＝仕事ができるわけではない」など、語学力の評価だけで国際担当に人材を配置することの弊害が手厳しく批判されている。また、「その人が常に国際案件のみを担当すると人事の固定化を招いてしまう可

能性があるので、(中略)ローテーションで異動できるように考慮すればよい」といった、国際担当職員の人事異動の必要性も数多く指摘された。

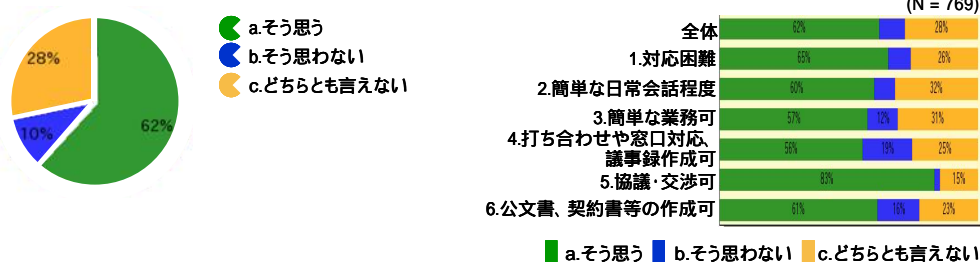
他方で、「国際担当は専門的な部分に特化し、他の職員が英語力を身に付けていくべき」など、一般職員も国際的な案件に対応できるようになるべきだとの意見も複数見られた。「東京大学の職員になったら、国際的な案件を扱う職場があるのは当然」、「一般職員全般が国際的な案件にもっとなじむべきであり、語学だけが国際だという誤解をなくさなければならぬ」などの指摘もある。

なお、「純粋な通訳担当の部署を置くのもひとつの案かと思えます」といった意見もあった。国際担当職員は専門的な部分に特化させ、定常的な基幹業務で国際的な対応が必要な場合は、一般職員が通訳の力などを借りて対応する、という方法もありうるかもしれない。

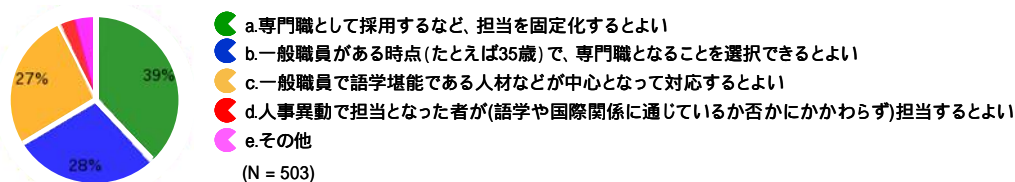
国際関係の業務に対応できる人材を育成するためには、どのような研修が効果的だと思いますか？



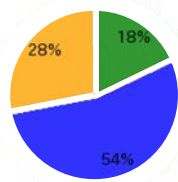
国際関係の業務のために、これを専門に担当するスタッフを設けた方がよいと思いますか？



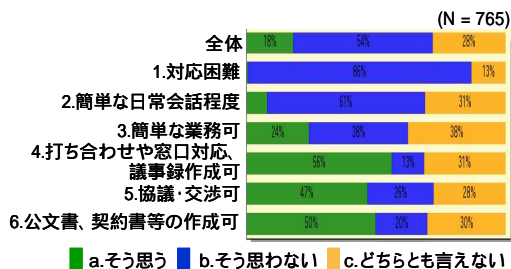
国際関係を専門に担当するスタッフは、どのように確保するとよいと思いますか？



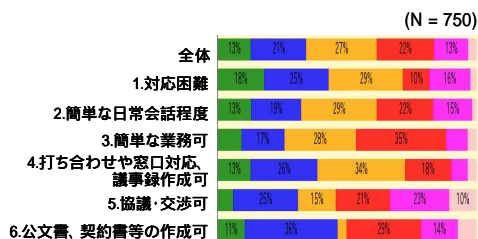
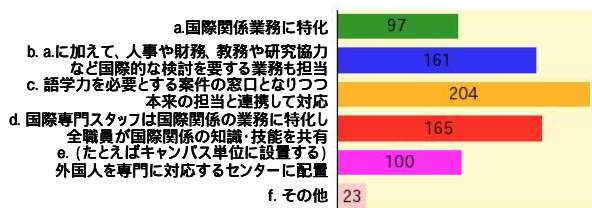
あなたは国際専門のスタッフになってもよいと思いますか？



- a. そう思う
- b. そう思わない
- c. どちらとも言えない

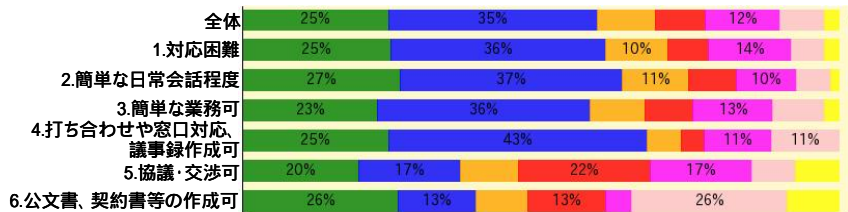


国際専門スタッフの業務はどのように設定するのがよいと思いますか？



- a. (留学生や外国人研究者の受入、大学間協定に関わる業務など) 国際関係業務に特化(国際専門業務型)
- b.aに加えて、人事や財務、教務や研究協力など国際関係以外の部署で国際的な検討を要する業務も担当(広範な国際関係業務対応型)
- c. 語学力を必要とする案件の窓口となりつつ、本来の担当と連携して対応(一般職との連携・窓口型)
- d. 国際専門スタッフは国際関係の業務に特化し、一方では、全職員がある程度の国際関係の知識・技能を共有(一般職員の国際対応型)
- e. (たとえばキャンパス単位に設置する)外国人を専門に対応するセンターに配置(国際センター配置型)
- f. その他

国際専門スタッフについて、どのようなことが問題となると思いますか？



- a. 外国語の案件をすべて担当させられてしまう
- b. 事務業務全般の検討を任せられるが、それに対応できるだけの十分な知識がない
- c. 本来の担当と連携する場合、本来の担当が対応の妥当性について責任を持ちきれない
- d. 当該スタッフのキャリアパスの形成が難しい
- e. 人事が固定化され、業務のマンネリ化を招く
- f. 当該スタッフの業務内容を評価・監督できる人材がないため、孤立する
- g. その他

(職員対象)国際案件を担当する職員のあり方について、ご意見やアイデアがありましたらご記入ください。

(国際担当者の事務業務全般への理解の必要性)

- ・ 国際案件を担当する職員は、ある程度事務全般を知っている必要があります、語学力の高さだけで選ぶと後で困るという例が過去に何度もあった。外国語での対応が必要とは言え、やっていることは経理であったり、契約であったり、人事労務であったりと、その分野の知識が無くてはそもそもできないものである。事務全般を知っている人の語学力アップが結局は近道である。
- ・ 国際案件を担当する職員としては、語学が堪能だけでなく、大学の業務をよく理解し、他国の文化等にも理解をもっているオールラウンドな職員が必要である。若いうちから国際担当と固定せず、各種仕事を通じて大学業務に精通し、また、社会経験もしたうえで、国際担当となることが望ましい。
- ・ 国際業務を担当する職員は、語学対応だけでなく経理・総務・学務等の仕事も同時にこなしていくことが望ましいと思います。
- ・ そもそも事務業務全般の知識を持った職員がほとんどいないので、そういう職員を養成しつつ、語学力も身に付けさせるのが良い。

(専門職を設けた場合の体制硬直化の問題)

- ・ 国際案件を担当できる職員を、一種の「準専門職」のように位置づける。そのうえで、その人が常に国際案件のみを担当すると人事の固定化を招いてしまう可能性があるので、国際案件を担当通常(それ以外)の案件を担当 再度国際案件を担当、というようなローテーションで異動できるように考慮すればよいのではないだろうか。
- ・ すぐに担当員として固定化すると人材が限られ、仕事の制限ができてしまい、担当以外は一切やらない、逆に全てを押し付けられるというアンバランスな体質が生まれてくる可能性があります。どういう状況でも柔軟に対応できる人材育成が必要だと思います。(後略)
- ・ 監督・管理のあり方が難しいので、人事を硬直化せず、ある程度のローテーションをしても良いのではないのでしょうか。
- ・ 国際案件を担当する職員も一般の職員と同様に人事異動をさせマンネリ化を防ぐこと。

(業務評価と適切な報酬)

- ・ 語学ができる = 仕事ができるわけではない。きちんと「業務」に対する評価があるべき。
- ・ 国際専門スタッフに求められるのは TOEIC の点数だけというのは避けてもらいたい。大学事務を十分理解してもらえることを望む。評価の仕方が語学だけにしないことを望む。
- ・ (前略)業務内容を「正しく」評価・監督できるシステム(適正なマネジメント)は必要だろう。
- ・ 国際案件担当が一般的な職員より業務負荷が相当重くなるのであれば、それなりの待遇が必要だと思います。

(国際関係業務のための専門的知識・スキル)

- ・ 国際案件を担当する職員は通訳ではない。必要な情報に対する知識をもち、場合によっては他との交渉が必要となるケースでも、外国語という言葉の障害を感じずに適切な処理が出来ることが理想だと思う。
- ・ 語学力より国際的な感覚、教養、人権尊重を重視した職員の養成が必要で、多くの海外体験をさせる業務に従事させる。

(国際専門職と一般職員との連携)

- ・ 外国語の能力がある人すべてが事務能力に優れているわけではないので、協力体制を構築していくことが重要。固有の人材を、どう組み合わせていくかを考えるのは、人事のエキスパートに提案してほしい。
- ・ 重要な契約などを必要とする部署には国際専門業務型を導入し、その他では一般職員が国際関係の知識を共有していけばよいと思う。(後略)
- ・ (前略) 本部の経営・企画や国際に海外対応としてある程度専門職が必要と思われませんが、それはプロパー職員+特任という配置がよいのでは。
- ・ 国際職員同士の交流・意見・情報交換、国際職員と一般職員間の交流・意見・情報交換がいつも快適に行われる環境が一番大事と思います。

(一般職員による国際的対応への期待)

- ・ 国際担当は専門的な部分に特化し、他の職員が英語力を身に付けていくべきではないか。
- ・ 一般職員全般が国際的な案件にもっとなじむべきであり、語学だけが国際だという誤解をなくさなければならない。
- ・ 東京大学の職員になったら、国際的な案件を扱う職場があるのは当然(後略)
- ・ 現状では専門スタッフを置くしかないと思うが、本来は課や係に英語で対応できる常勤職員が最低一人はいるのが、あるべき姿だと思う。常勤職員の能力向上を望む。

(その他)

- ・ 語学力がある職員を必ず配置させるのではなく、本人が希望する場合のみ国際関係の業務に就かせる。国際専門スタッフに一度なっても、その後希望があれば普通の一般職にもどれるようにする。
 - ・ 純粋な通訳担当の部署を置くのもひとつの案かと思います。事務部に通訳の方が居て下されば、質問のある部署へ同行していただき、本人の質問を担当に伝えていただき、回答を本人に説明してもらうことが出来ます。通訳の方はどの部署が担当かだけわかれば各部署の専門知識は不要なので一番容易な方法です。なおかつ、受入前の外国人に出すメール文章のチェックや、受け取ったメールの解説など、英語で困ったときに、助けていただける場所があると大変ありがたいと思います。(後略)
-
-

4.2.4 教育研究活動を国際的に展開する上で必要な支援体制（総括）

事務体制の国際化を検討する場合、多くは、外国出身の学内構成員を対象とする「外国語で対応可能な事務体制」（4.1 項）と外国出身の構成員を受け入れる際の体制（4.3 項）のみがイメージされる。しかし、実際には、学内の日本人を中心とする教員の教育研究活動もますます国際的に展開されるようになっており、各種の教務や研究協力、人事、会計、総務等の事務業務において、国際的な検討を要する対応が必要となっている。

国内の教員が国際的な教育研究活動を展開する際に必要となる事務支援体制の整備についてはこれまで十分に議論されたことがなく、整備もされてこなかった。必然的に、教員自らが国際的な事務手続を担う状況となっており、これが、教員が教育研究活動を国際的に展開する上での障害と負担となり、また教員の大きな不満の種となっている。

教員が教育研究活動を国際的に展開する上で必要な事務支援体制は、教員が国内で国際的な活動をする場合と、海外で教育研究活動を展開する場合の二つに分けて考えることができる。

国内における教育研究活動については、教員が外国人教員や研究者を受け入れる際の支援、国際会議を開催する際の支援、海外大学と教育連携（二重学位プログラムや遠隔教育等も含む）をする際の支援などが挙げられる。外国人教員・研究者を受け入れる際の直接的な支援だけでなく、健康診断書や履歴書等の人事関係書類の和訳、年金や在留資格取得に関わる手続など、国際的な検討を要する様々な事務手続が発生する。国際会議等のための研究者の招聘についても、謝金や旅費の処理など、英語を介在するという理由から教員が対応している場合がある。国際会議の開催が頻繁になり、この種の会議の設営も大きな負担となっている。海外大学との教育連携は学位授与や単位互換等も含めれば国内外の高等教育制度の知識を必要とし、また、遠隔教育等の実施に当たっては設備の設置・運用等の技術的な知識も必要となる。

海外における教育研究活動については、海外への観測機器の搬出や大型の実験設備の設置、国際共同研究を行う際の知的財産権等も含む契約締結、海外からの物品調達や直接調達、輸出入手続等の専門的に知見を要する事務手続が数多くある。これらの手続を教員がその場その場の必要に応じて調査し処理している。非効率であるとともに、教員はこれらの手続の専門家ではないため、適切に処理されているか、不安を指摘する声も多い。本学が全学的支援体制を整備せずにこのような状況を野放しにしておくことは問題であろう。

これらの国際関係業務は「プロフェッショナルの仕事」であるため、職員は専門的な部署あるいは専門家による対応を望んでいる。部局の職員が窓口となり対応する場合も、専門部署に対応方法を問い合わせできる仕組みが望まれている。現状ではそのような専門部署は存在せず、各部局で教員あるいは職員が必要に迫られて対応している。「ひとりで調べるのに多大な時間を使ってしまった」、「担当間連携が少ないため同様の仕事について個々にノウハウを蓄積しなければならないなど時間をとられている。また、専門知識がないた

めゼロからの蓄積となる」といった指摘が相次いだ。これらの対応をしたことのある職員あるいは研究協力等の職員間でこれらの手続について情報共有できる仕組みが最低限必要である。

国際関係業務はプロフェッショナルの仕事で、専門職員が確保されることが望ましい一方で、担当が固定化することの弊害を指摘する声も多数から上がった。「固定化すると人材が限られ、仕事の制限ができてしまい、担当以外は一切やらない、逆に全てを押し付けられるというアンバランスな体質が生まれてくる」などである。また、「国際案件を担当する職員は、ある程度事務全般を知っている必要があり、語学力の高さだけで選ぶと後で困る」との指摘もあった。いずれも傾聴に値する指摘である。

「監督・管理のあり方が難しいので、人事を硬直化せず、ある程度のローテーションを」、「人事異動をさせマンネリ化を防ぐ」との職員からの提案がある。異業務間の人事異動は難しいとしても、国際関係業務を担当する専門職を最低限、部局間で異動させる仕組みが検討されてよい。

職員からは、「外国語の能力がある人すべてが事務能力に優れているわけではないので、協力体制を構築していくことが重要」との指摘もあった。国際関係業務の専門職に仕事を過度に集中させないためにも、また、職員の知識、対応能力の強化を図る上でも、一般職員と専門職が協力する仕組みを制度化することは検討に値する。

なお、専門職員が固定化することの弊害を強く指摘したが、前述のように、国際関係業務は高度な専門的な知識を要する。「国際案件担当が一般的な職員より業務負荷が相当重くなるのであれば、それなりの待遇が必要」とあるように、語学能力だけでなく専門的な知見も有する優れた人材を確保するためにも、国際関係業務の専門職の導入と同時に、相応の処遇と昇進の仕組みも検討する必要がある。

以上は、国際的な教育研究活動を展開する上で必要な事務体制面の諸論点であるが、教員組織の体制強化についても、サバティカル制度の実質化を中心に多数の指摘や提案があった。サバティカル制度は教員が在外で関係者と緊密な人脈を形成し、本学の国際的なプレゼンスを確立していく上で、有用な制度である。しかし、「海外で長期間、教育や研究に携わる時、国内で残った教員の負担が増えるのでは意味がありません。代替教員の確保が「国際化」に最も必要と考えます。」とあるように、これを実現するためには、教員が在外滞在中の教育・研究・大学運営業務の代替要員の確保やそのための雇用経費を検討していく必要がある。

4.3 外国出身の教員・研究者、留学生の受入体制

4.3.1 留学生の受入体制

留学生の受入体制については、留学生を受け入れる教員から意見をきくとともに、留学生に対しては、大学の留学生サポート体制全般とチューター制度、大学で提供する日本語教育について意見と要望をきいた。留学生の現状やそのサポート体制については、これまでも多くの調査が実施されており(本項末の参考資料参照)、質問の重複を避けるため、本調査では質問を絞り込んだ。このため、本項の調査報告は留学生の受入体制に関する包括的な所見とは言えないことに留意されたい。

なお、本学が提供する日本語教育の調査結果は、外国人教員・研究者の意見と要望と対比するため、外国人教員・研究者の調査結果と合わせて4.3.4項に報告する。

(1) 留学生受入れに関する意見と要望(教員の意見)

大学における留学生の数について、学部、大学院ともに増やした方がよいと回答した教員が回答者の6-7割を占める。学部、大学院で比べると、学部の方が増やした方がよいとする意見が多い。本学の留学生比率は、学部で1.85%、大学院で14.9%であり、その意見も頷ける。なお、理系と文系では、理系の方が留学生を増やした方がよいとする意見が多い。

留学生を増やした方がよい理由については、意見が分散する。「国際的な人的ネットワークが形成されるから」(28%)が最も多いが、「東京大学の教育研究水準を維持・向上させるために必要」(24%)、「異文化や外国の視点が入ることは重要」(21%)とする者も同程度にいる。理系では、「日本人学生への刺激になる」と回答する者が文系より多い。

教員が留学生を研究室に受け入れるに当たっての問題としては、「留学生の教育水準や受けてきた教育内容」への懸念が最も多く指摘され、それに続いて、「生活面のサポート」、「宿舎の確保」、「奨学金の確保」がやはり相当大きな懸念材料として指摘される。さらに、「研究室にかかる負担」、「留学生の日本語能力」、「学内の事務支援体制」、「留学生の卒業後の進路・就職」が挙げられる。文系では「留学生の日本語能力」への懸念が強く指摘される。

東京大学を海外の学生にとってより魅力的にするための方策としては、「奨学金や宿舎等の基盤整備」と「東京大学独自の特色ある教育の提供」を挙げる者が多く、理系は前者、文系は後者がより多い。なお、「英語による講義の提供」を挙げる者も一定数いる。これは理系に多い。

自由記述では、「外国人留学生の増加は社会的要望といえますが、留学生の質の高さと、研究、教育水準の高さの維持が大事」など、受け入れるのであれば「優秀な」留学生でなければいけないという指摘が多かった。また、そのために、「留学生の選抜をもっと厳しくして、本当に能力の高い留学生を受け入れられるよう、大学院入試の選抜方法を工夫する必要あり」など、入試制度や選抜方法の見直しを要求する声が多数あった。また、優秀な留学生を獲得するために、「卒業していく学生の質を確保することがもっとも大切」、「優秀な留学生を東大に呼び込むためには、東大の教員ポストでのキャリアアップの道筋を世

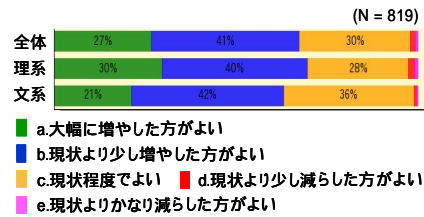
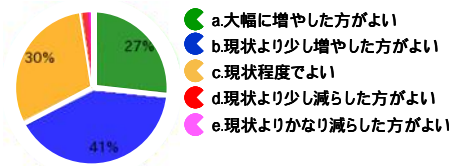
界に示していくこと」など、卒業後のキャリアの道筋を示すことの重要性も複数指摘された。

なお、留学生の受入れに当たっては「現在の体制のもとで、留学生の大幅増といったことは考えられません」、「すでに研究室の30パーセントを留学生が占めつつあり、教員の負担が極めて大きく危機的」など、すでに受入れが飽和状態にあることを訴える声が多い。

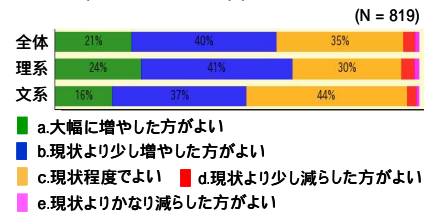
「現場の受入れ教員や研究室の関係者が空港への出迎えや、宿舎の寝具の確保といった次元のことから面倒を見なければならないことが多い、のが現状である。国際交流の活性化や、留学生・外国人研究者の受入れの裏側には、きれいごとでは片付かない、この次元の現場の苦労があることを忘れてはならない」との指摘に代表されるように、留学生は日本人学生と異なり言語面、生活面の支援を必要としており、その負担が教員や研究室にかかっている。留学生の受入れ拡大を検討するに当たって十分に留意すべき事項である。

その他、宿舎や連帯保証人の問題、生活面のサポートの問題などについても多数の指摘があった。

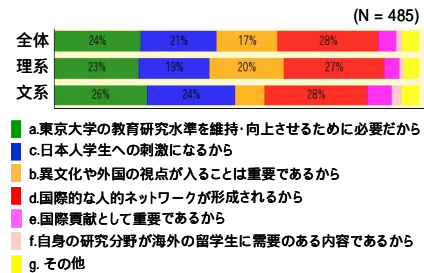
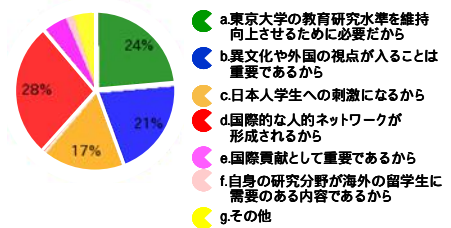
あなたは学部における留学生の数を増やした方がよいと思いますか？（本学の学部留学生は241名(1.7%)です(H19.5.1現在(研究生含む))）



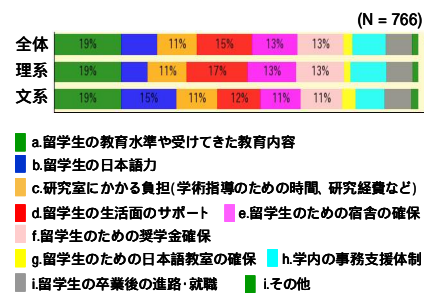
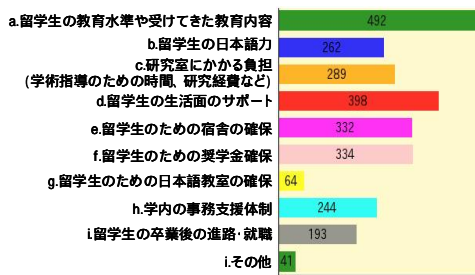
あなたはご自身の研究分野における大学院留学生の数を増やした方がよいと思いますか？（本学の大学院留学生は2094名(14.7%)です(H19.5.1現在(研究生含む))）



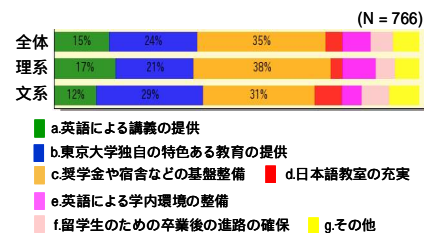
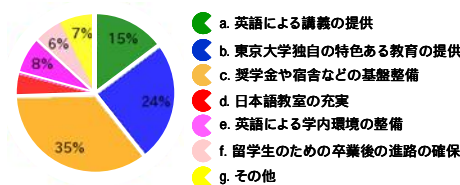
ご自身の研究分野における大学院留学生を増やした方がよいと思う(a、b)、と回答された方に伺います。特にそのように思う理由は何ですか？



あなたが留学生を研究室に受け入れる際、どのような点が問題になりますか？（複数回答）



東京大学を海外の学生にとって魅力的なものにするためには、何が最も重要だと思いますか？



(教員対象) 本学における教育について、ご意見がありましたらご記入ください。

(留学生の受入れについて)

- ・ 優秀な人材であれば世界のどこからでも東京大学に学習・研究しに来るように、積極的にアウトリーチを行う必要があるように思う。近年、急激に世界レベルで人材獲得競争が激しくなってきたように感じる。
- ・ よそではなく日本に、そして東大にきたい、と優秀な留学生に思わせる大学にするためには、一方で、前問のごとく東大自体の学問的魅力を高めること、他方で、専門分野だけでなく日本の言語と文化とを十分に理解させることが、基本的に重要である。
- ・ 外国人留学生の増加は社会的要望といえますが、留学生の質の高さと、研究、教育水準の高さの維持が大事。同時に、日本人学生に対するケアの維持も大事。(後略)
- ・ 留学生はあまり増えすぎても研究室で留学生だけのコミュニティができてしまう点(日本の学生の国際的ディスカッションの場構築を目的とするならば)問題である。
- ・ 博士課程に留学生がたくさんいるにもかかわらず定員外であるため、博士課程の充足率の低さが問題にされるのは、つらいものです。(後略)

(国際的に通用する教育の提供)

- ・ (前略) 世界から人材をひきつける大学・大学院に脱皮するためには、一重に大学院・専門教育における付加価値を上げていくことが最も重要。人材とインフラに現在の3倍程度の投資を行い、真の大学院大学を目指すべき。(後略)
- ・ いたずらに英米系トップ大学に追従するのではなく、国際化しつつも、日本、あるいは東京大学の独自の位置づけをアピールしていく必要がある。

(優秀な留学生の獲得と選抜方式の改善等)

- ・ 留学生の選抜をもっと厳しくして、本当に能力の高い留学生を受け入れられるよう、大学院入試の選抜方法を工夫する必要あり。
 - ・ 書類選考によって優秀な外国人学生が採用できるように、全学でこれまでの留学生のデータベースを充実させ、どの大学でどの程度の成績であればこのくらい優秀であるという目安が示されるとよい。
 - ・ 現状では、日本語の募集要項によって出願する必要があるが、英語の募集要項での出願も認めるべきである。また、大学院については出願の際の必要書類を全研究科で出来る限り統一してわかりやすい出願方法にするべきである。
 - ・ 入試手続等において外国から応募しやすいような配慮が必要だと思う。特に、インターネットを通じて手続が完了するようなシステムがあることが理想的ではないか。
 - ・ 奨学金をもった留学生だけでなく、留学生が私費で、入試を受験して入れる仕組み(募集要項の日英併記化、海外送金で検定料が払える仕組み、事務の英語対応)の拡充が重要。(後略)
 - ・ 外国人留学生の入学制度に関しては、きちんとした受験体制と合格された方には奨学金支給する制度をつくるのが、優秀な留学生確保するには一番必要であると思います。(後略)
 - ・ 現状に比べて、更に優秀な留学生を獲得する必要があると思う。奨学金や宿舍の確保はもとより、院試の時期を9月として試験では日本人学生と同等な評価をする必要がある。(後略)
 - ・ 卒業していく学生の質を確保することがもっとも大切である。学生を厳しく評価することによって大学の評価を上げ、さらに良い学生が入ってくるという好循環を作り上げる方向で今後の指針を考えるべきである。安易に学生を増やせば、悪循環に陥る可能性があると思う。
 - ・ 優秀な留学生を東大に呼び込むためには、東大の教員ポストでのキャリアアップの道筋を世界に示していくことではないでしょうか。
-

(留学生の受入れにおける教員の負担)

- ・ 現在の体制のもとで、留学生の大幅増といったことは考えられません。量を増やすより、留学生を受け入れる体制の質を考えていくことが先決でしょう。
- ・ 全学的に留学生の受け入れ体制を早急に整備する必要がある。すでに研究室の30パーセントを留学生が占めつつあり、教員の負担が極めて大きく危機的である。とくにどの分野で海外からの留学の需要が大きいのかを見極めて、受け入れる教員や研究室に対する個別の支援も過渡的には必要ではないか。このままでは、研究室としては留学生の受入れを制限、縮小せざるを得ない。
- ・ (前略) 留学生を増やせと言われるが、いろいろな事務手続きが日本語であるため、教員のサポートが必要となり、教員の負担が多くなる。(後略)
- ・ 研究室というよりは、学内の事務体制をしっかりともらわないと、受け入れることが難しい。
- ・ 留学生を現場の助教とか教授が生活面からバックアップするのは実際には大変で、それをするくらいなら留学生はいないほうがいい。とりあえず留学生だけ増やしておいて、大学内部の現場の声を無視しているという批判をよく聞く。
- ・ 留学生の受入れに関しては、現場の受入れ教員や研究室の関係者が空港への出迎えや、宿舎の寝具の確保(東大のロッジには留学生用にレンタルできる寝具さえないため、はるばる遠くからやってきた留学生が到着したとたんに、布団を買いに走らなければならない。そもそもロッジに入れるという保証さえない)といった次元のことから面倒を見なければならないことが多い、のが現状である。国際交流の活性化や、留学生・外国人研究者の受入れの裏側には、きれいごとでは片付かない、この次元の現場の苦労があることを忘れてはならない。留学生や外国人研究者の受入れに関しては、全学的なインターナショナル・オフィスを作り、そこが一切に関して責任を持つ(宿舎の提供・斡旋も含め)べきではないだろうか。

(留学生受入体制の整備の必要性)

- ・ 留学生の生活基盤や教育・研究スペースが全く確保されていない。上記で、留学生を“少しだけ”増やしたいと回答したのはそのためである。理想的には、大幅に増やすことを希望する。
- ・ 宿舎の不足も深刻な問題です。日本語のできない学生が、特に交換留学など短期間日本に滞在する場合、民間のアパートなどを契約するのは、大変な負担になり、様々なトラブルの原因になると思います。宿舎の充実は早急に対処すべきと考えます。
- ・ 留学生を増やす場合、確実に問題になるのが宿舎です。30万人計画といいますが、どこに宿舎がそれほどあるのでしょうか。(後略)
- ・ 留学生に限らず、優秀なポスドクを海外から引き抜くのに、最大の問題は、連帯保証人にならなくてはいけないこと。教員の実印を使うのは公私混同。留学生のように、学生課か国際交流課の代表者が引き受けるべき。(後略)
- ・ 留学生からコンタクトがあると、必ずスカラシップについて聞かれます。物価が高い日本に来るわけですから、当たり前だと思います。
- ・ 留学生の受け入れを強化するためには、まず学内のバイリンガル可を強化、支援する必要があると考えます。英語での履修が可能になったとしても、生活面のサポート等が英語でできないようであれば、学生は勉学に集中できません。配布物やHP、履修等登録のシステムなど、少なくとも英文での準備は必要です。

(その他)

- ・ (前略) 奨学金に関して、本来外国人と日本人の学生は同じスタートラインにたって競争すべきですが、外国人留学生が金銭的に優遇されつつあるのが現状だと思います。長期の政策誘導的な側面があるために難しい問題であるとは思いますが日本人の特に博士課程の学生がどれだけの困難な状況に置かれているかということもお考えいただければと思っています。
-
-

(2) 留学生サポート体制

東京大学の留学生サポート体制について、「満足している」と回答した留学生が半数を超えた。「どちらとも言えない」が22%、「不満」が25%である。文系と理系では、文系の61%が「満足」、19%が「不満」であるのに対して、理系では51%が「満足」、27%が「不満」であり、理系の方が文系より満足度が低い。しかし、日本語運用能力別にみると、日本語運用能力の低いものほど東京大学の留学生サポート体制に不満が多い傾向があり、理系と文系の満足度の違いは日本語運用能力の差に起因する面があると推定される。

不満を感じる理由については文系と理系で傾向が大きく異なる。理系は、「日本語のみの事務文書が多い」と指摘する者が3割に達し、「日本語でしか対応できない担当者が多い」ことについても回答者の1割が不満に感じている。これに対して文系の留学生は「宿舎等の整備が悪い」を指摘する者が47%で、これに「奨学金等の経済的支援が少ない」、「情報が遅い、少ない」がそれぞれ18%で続く。

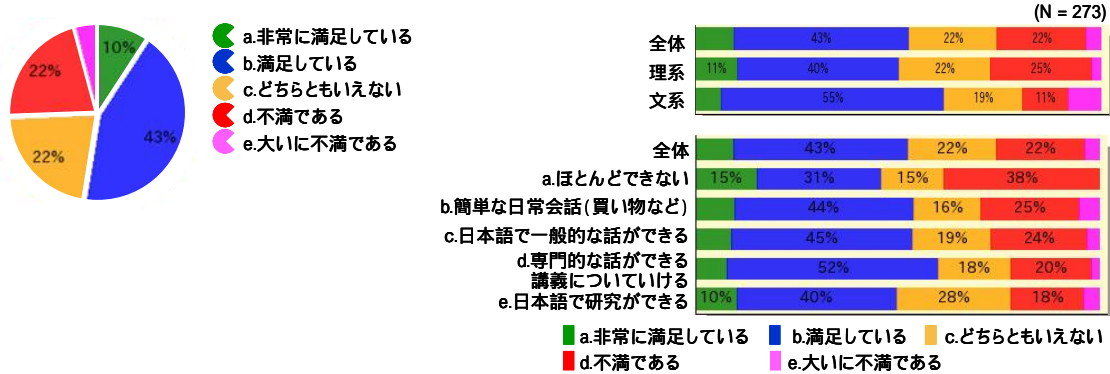
自由記述でも、事務対応の改善と奨学金と宿舎関係にコメントが集中した。事務手続の英語による対応の切実性を訴えるとともに、「留学生相手に事務の仕事をされている方たちが、もう少し仕事に誠意を見せて欲しいです。留学生であるからよく分からないだろう的な適当な対応が少し気になっています」など、事務対応への批判が寄せられた。宿舎や奨学金については、その整備状況への不満が寄せられたのは勿論のこと、奨学金についてはその決定プロセスの透明性向上や奨学金の手続や規則の変更に即応した対応が求められた。“Students are often very worried about extending our scholarship periods or other rule changes”とあるように、留学生にとっては奨学金が生活の生命線であるだけに、きめ細やかで機敏な対応が望まれる。なお、これ以外に、日本語を入試の要件としないならば教育もそれに対応すべき、という意見や、就職に当たって、東大生として保証されて企業に受け入れられたいとする意見などがあった。

チューター制度については「満足」と回答する者が6割弱、「どちらともいえない」が24%、「不満」あるいは「大いに不満」とする者が17%いる。不満な理由としては、「しっかりサポートしてくれない」、「時間がない」がそれぞれ28%で最も多く、「相性が合わなかった」が18%で続く。

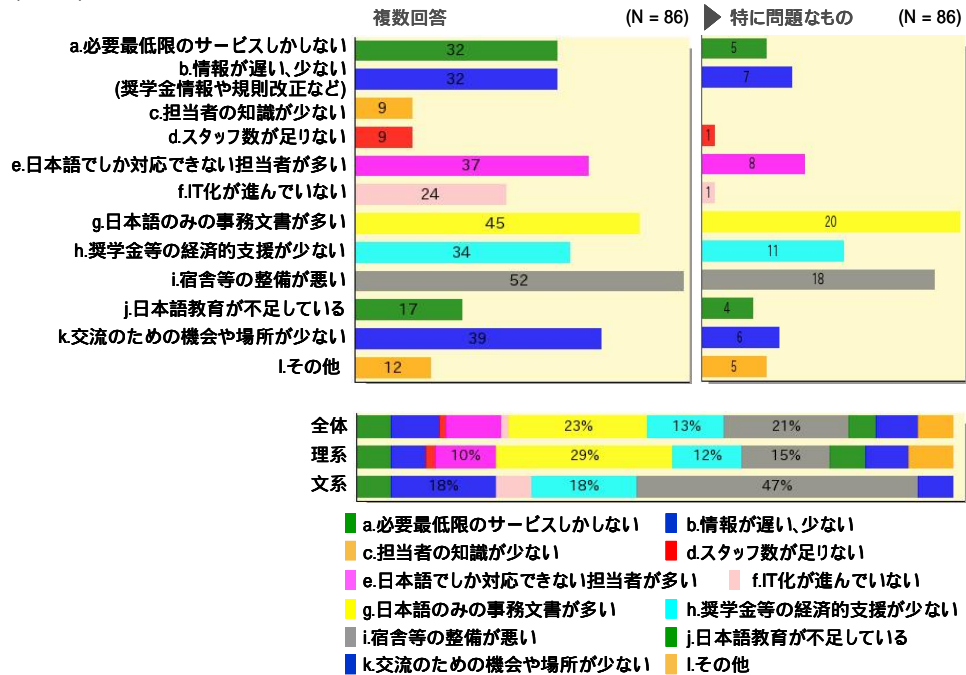
チューター制度については、賞賛の声と大きな不満の声の両方が聞かれた。チューターの「当たり外れ」が満足度に顕著に表れる。このため留学生からは、複数のチューターによる対応やチューター室の設置等、チューターの個人差を緩和するためのアイデアが寄せられた。また、チューターの役割の明確化と、チューターへの自身の役割に関する十分な説明が強く要望された。役割が明確にされていないと、留学生にとっても、同じ学生の立場であるチューターにどこまで協力を依頼してよいのか分からず、遠慮がちになる。

チューターが内気で話しかけてくれなかった、チューター自身が学生であるため忙しくて時間がなかった、チューターの英語力が十分でなかったなどの意見が相次ぎ、チューターの意欲・時間・英語力を確認の上、チューターの採用を行って欲しいという要望が多かった。なお、“Tutors should be instructed about the bureaucratic procedures for international students, which is different from Japanese students”と、留学生特有の事務手続をチューターに説明してほしいとの重要な指摘があった。

東京大学の留学生サポート体制にあなたは満足していますか？



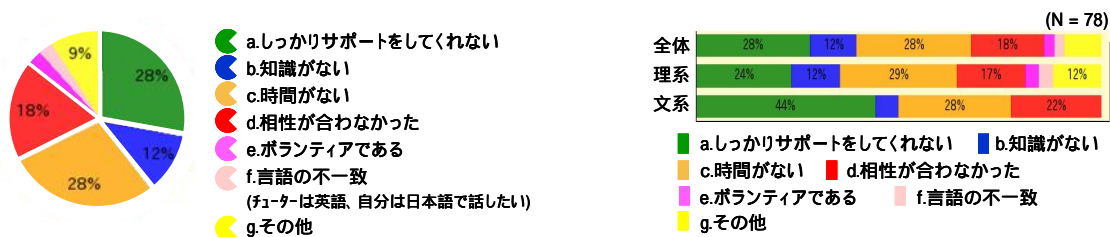
不満と回答(d、e)した方に聞きます。どのような点が不満ですか？



チューターがいたことのある人に聞きます。あなたはチューターに満足でしたか？



チューターに対して不満と回答した方に聞きます？どのような点が不満ですか？



(学生対象) 東京大学における留学生サポート体制について、ご意見がありましたらご記入ください。

(満足している)

- ・ いつもお世話になって、感謝しております。
- ・ I think so far the support is very good. Honestly I was surprised and somewhat impressed with the support I received.

(事務の対応を良くしてほしい)

- ・ 留学生相手に事務の仕事されている方たちが、もう少し仕事に誠意を見せて欲しいです。留学生であるからよく分からないだろう的な適当な対応が少し気になっています。
- ・ The people in charge of supporting int'l students MUST understand that foreign students have very different problems, needs and expectations than normal Japanese students from life and studies in Japan. (後略)
- ・ Most of the supporting staff cannot speak fluent English. (後略)

(事務手続を英文化してほしい)

- ・ For students just arriving in Japan, it is usually impossible to read any materials in Japanese and they are basically ignored.
- ・ Every notice or documents which a student should have access should be written in both Japanese and English. I have already been said: "you should ask when there is something important." But how can I know if it is important if I do not understand? There is too much information if I have to ask about everything.
- ・ (前略) Translation service for mails or documents. Official mails can be forwarded and some experts can help in a acceptable time period. (後略)
- ・ Having all documentation available in English might not be possible, but one small step that would help a large number of students would be to have all documents be available online in a accessible format (perhaps with an English index). This would allow international students to at least use online kanji dictionaries, translation aides, etc when trying to read these documents.

(奨学金・宿舎等)

- ・ 留学生のための奨学金と寮のサポートは最悪です。
- ・ The selection for recommendation for private scholarships is a black box to students.
- ・ There are so many rules and I understand that it is difficult for staff to keep up but students are often very worried about extending our scholarship periods or other rule changes and it is difficult to get the required information.

(日本語要件を課さずに受け入れるからには、それに合致した対応を！)

- ・ If university accepts students without sufficient Japanese ability, education must be provided accordingly. If Japanese is the medium of education means of communication in all fields, must take a test before anyone come to study here. (後略)

(その他)

- ・ 留学生対象の就職サポートは本郷キャンパスだけでなく、駒場も入れてほしい。また就職説明会のような就職時期に応じて大きなイベントと活動を行ってほしい。東大から保障されて留学生の姿勢として企業に受け入れたい。
 - ・ 留学生同士間の交流だけではなく、日本人学生との交流を増やしてほしいです。
-

(学生対象) チューター制度について、ご意見がありましたらご記入ください。

(素晴らしい制度である)

- It's a very helpful system for International students
- The tutor system is very good, Tutor support very enthusiastic whenever I require and have trouble, guide me make any procedure when I entered University as well as lab.

(チューターがいない、いることを知らなかった)

- 研究室によってチューターに関わる方がいない。
- (前略) I was unhappy only because I was not informed that I had a tutor in the beginning - and the tutor never informed me or even talked with me. (後略)

(知識・意欲・時間のあるチューターが必要)

- 制度自体は素晴らしいと思います。ただし適切なチューターと出会うのは、なかなか難しい。(いいチューターとそんなに真面目でないチューター、ばらつきがあるようです。)
- Sometimes the tutor is chosen only because of his/her hierarchy in the laboratory, not by his/her ability in communicating with the international student. (中略) tutors should be instructed about the bureaucratic procedures for international students, which is different from Japanese students.
- I think that you should confirm tutor's English capability and availability of time more carefully.
- (前略) I believe tutors should be pushed more to interact with the foreign students.

(チューターの役割の明確化)

- Both tutor and student should be well informed of jobs and responsibility of being a tutor.
- (前略) The tutors themselves do not know in what ways they are supposed to help their charge, and foreign students here are unsure of what situations in which they can call on their tutors for help.
- Tutor system is great but the outcome individual dependant. There are tutors who are with great sense of responsibility while some who are without. Hence, it might be worth to create a space/channel for feedback/evaluation of the system from students after each semester/certain period of time. This might help to improve the system, while solving issues that incurred along the way (e.g. not getting any help at all), if any.
- It is not clear how long and what extent the tutor can support international students. There is not possible to change tutor if he/she does not do his/her work.

(複数人で対応してほしい)

- 複数組のチューター、留学生の交流を設ければいいと思います。同じ留学生同士間の交流も促進し、複数のチューターの経験、意見も聞けると思います。
- The tutor system is very good, however, the experience depends on the particular tutor. (中略) Also, sometimes there is people unwilling to become tutors, they became tutors because the teacher asked them, so there should be an 'general tutor office' staffed with a few japanese student volunteers, 5 or 6 will suffice for all the school, similar to the Resident Assistants system put it place in JASSO residences.

(その他)

- 学部後期課程でも、勉学面の指導とアドバイスをしてもらえるチューターがいたらありがたいと思います。
 - (前略) I am currently studying at Todai with a spouse visa of a Japanese National. However, I was told that with such visa I cannot have a tutor. (後略)
-

(3) 留学生の受入体制（総括）

留学生の現状やそのサポート体制については、これまでも多くの調査が実施されてきた（本項末の参考資料参照）。留学生の経済的に困窮した生活実態や奨学金・宿舍の充実、国費留学生と私費留学生の待遇格差、日本語習得の苦勞や問題点、教育研究面の満足度、留学生の受入体制等、あらかたの論点はすでに出尽しており、本節ではこれらを改めて紹介することはしない。一方、本調査は、留学生を受け入れる教員にも調査を実施した点でユニークであるため、以下、この調査結果を中心に報告する。

本調査に回答した教員の6-7割は留学生の受入れを肯定的に捉えている。特に学部においてより多くの留学生を望んでいる。しかし、実際の受入れに当たっては多くの懸念が挙げられた。従前から指摘されている生活面のサポートや宿舍、奨学金の確保等が指摘されるとともに、教員や研究室にかかる負担について多くの指摘がなされた。

「すでに研究室の30パーセントを留学生が占めつつあり、教員の負担が極めて大きく危機的」、「現在の体制のもとで、留学生の大幅増といったことは考えられません」など、受入能力の限界を超えて留学生を受け入れているとの声が多く聞かれた。留学生を受け入れる用意があり、また、留学生が配属を希望する研究室はある程度限られているため、既に多数の留学生を受け入れているこれらの教員からこのような「悲鳴」が上がっている。

教員からは、入試制度や選抜方法の見直しも含めて、より優秀な留学生を獲得するための工夫をする必要性が多数指摘された。留学生は日本人学生と異なり言語面、生活面の支援を必要としており、その負担が教員や研究室にかかっている。留学生を受け入れるメリットは、留学生の学力だけではないが、日本人学生と同じ学力なのであれば、留学生により手がかかるのは当然である。

政府は「留学生30万人計画」を打ち出しており、本学も現状の数倍もの留学生の受入れが想定されている。しかし、宿舍も奨学金も十分でなく、研究室も飽和状態という現実をまず重く受け止めるべきである。大規模な体制整備を行わなければ大幅な留学生数増はありえない。現行の体制と条件の下で留学生の受入れを拡大することは不可能ではないだろう。しかし、それでは留学生や日本人学生に大きな不満を呼び、また、受け入れる教職員側も疲弊し、全ての関係者にとって不幸な結果となる。留学生の受入れ拡充は予算・人員の両面における留学生の受入能力の増強と、受入体制の拡大強化を前提として、初めて現実的な目標とされるべきであろう。

【東京大学の留学生受入に関する既存調査】

- ・ 「留学生生活実態調査報告書」（1999年調査）
- ・ 「専門教育教官等に関するアンケート調査結果報告」（2001年調査）
- ・ 「東京大学外国人研究者等日本定着促進プロジェクト」各種調査（2008年調査）等

4.3.2 外国人教員・研究者の受入体制

外国人教員・研究者の受入体制については、1) 着任時の手続、2) 宿舎・生活環境、3) 家族へのサポート(同伴家族がいる場合)、4) 日本語教育、5) 事務支援体制、6) 本学の教育研究環境(1年未満の短期滞在者のみ)そして、7) 本学と1年以上の雇用関係にある外国人教員については、本学の雇用環境に関する意見と要望も調査した。4) 日本語教育については、留学生からの意見と要望と対比するため、留学生の調査結果と合わせて4.3.4項で報告する。また、5) 事務支援体制については、体制を担う職員の意見と要望と合わせて、4.1項で報告した。

(1) 回答者属性(外国人研究者)

本調査には計221名の外国人教員あるいは研究者が回答した。そのうち、68名が本学と1年以上の雇用関係にある外国人教員であり、138名が1年未満の滞在予定の外国人研究者、15名が非常勤講師等のその他の回答者である。

回答者のうち3年未満の滞在・在籍予定者が8割弱を占め、9割が5年未満の滞在予定者であった。なお、調査に回答した雇用関係にある者のうち4割が1～3年未満の契約で、7割弱が5年未満の限定した期間のみ東大に在籍する予定の者である。

回答者の出身地域は、中国・台湾・韓国が29%、その他アジア地域が9%、欧州が38%、北米が20%であった。理系・文系別に見ると、理系の回答者については中国・台湾・韓国出身者(33%)及び欧州出身者(42%)が多く、北米出身者(13%)は少ない。一方、文系については、これら3地域の出身者が拮抗している。雇用形態別に見ると、雇用関係にある者については中国・台湾・韓国出身者(40%)が多く、欧州からは31%、北米からは18%である。一方、1年未満の短期滞在の外国人研究者については、欧州(39%)からの来訪者が最も多く、中国・台湾・韓国出身者(25%)、北米(22%)がこれに続く。

回答者の日本語レベルは、「ほとんどできない」、「入門・初級レベルの会話力」が5割強を占める。雇用されている者の日本語力は比較的高く、上級レベル以上の者が44%、中級レベル以上の者も含めると66%あり、それ以下の者は34%に留まる。これに対して、1年未満の短期滞在の者については、入門・初級レベルの会話力以下の者が6割を占める。

理系・文系別にみると、理系の回答者の6割が入門・初級レベルの会話力以下で、文系ではこの割合は4割弱である。なお、出身地域別に見ると、中国・台湾・韓国出身者はそれ以外の国・地域出身者より相対的に日本語レベルが高い。

回答者のうち、同居家族のいる者は5割弱であった。本学と雇用関係にある教員の回答者のうち6割強には同居家族がいる。一方、1年未満の短期滞在の研究者については、同居家族のある者は43%に留まる。同居家族の構成としては、「配偶者のみ」とする者が4割を占め、「配偶者1人、子供1人」、「配偶者1人、子供2人」がそれぞれ2割程度である。

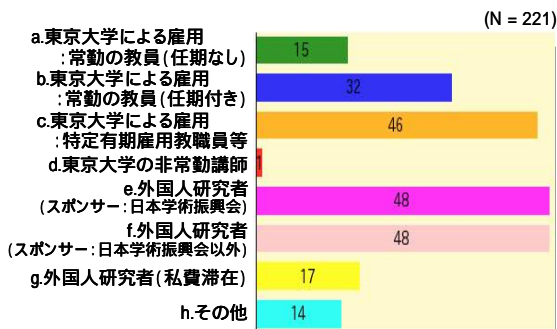
東京大学に在籍・滞在する前の日本滞在経験について、雇用関係にある者の7割近くが3年以上の滞在経験があり、日本における滞在経験が全くない者は12%に留まる。一方、1年未満の短期滞在者については、日本滞在経験の全くない者が29%に上り、1ヶ月未満の滞在経験者も合わせると6割の者が日本を十分に知らずに来日していることになる。

出身国を含む、教育研究機関に在籍したことのある国の滞在国数は2ヶ国と回答した者

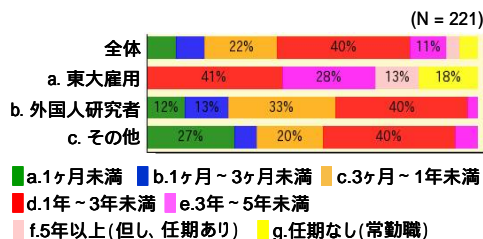
が38%、3ヶ国以上と回答した者が44%を占める。短期滞在者の方が雇用関係にある者に比べて、複数の国の教育研究機関に在籍した経験が多い。

以下は本調査に回答いただいた外国人教員・研究者の属性であり、本学に滞在する全外国人教員・研究者の属性ではないことに留意されたい。

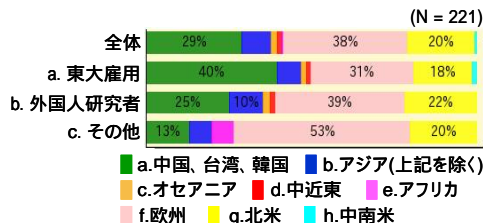
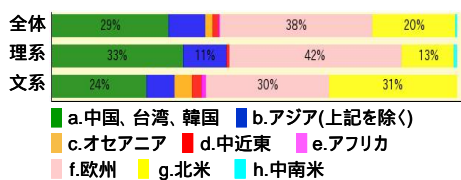
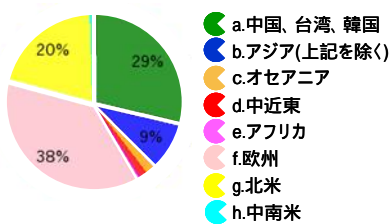
雇用・在籍形態



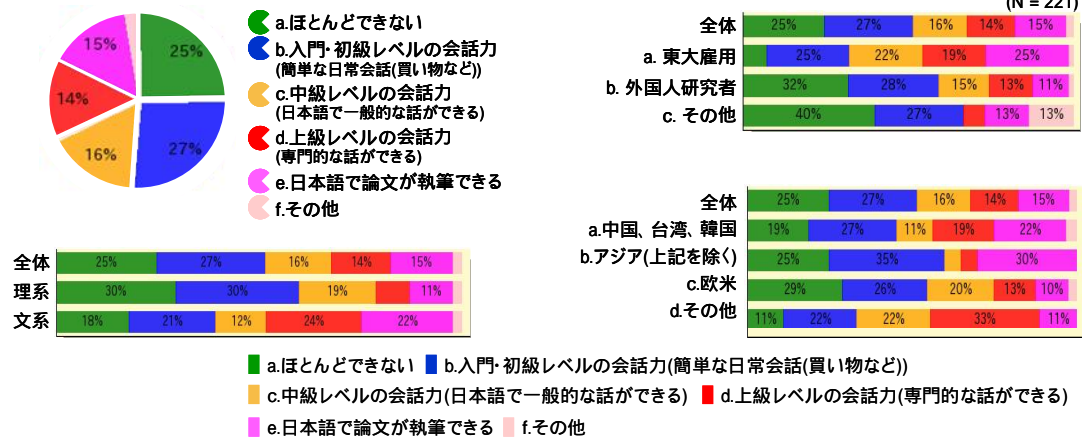
任期・滞在期間



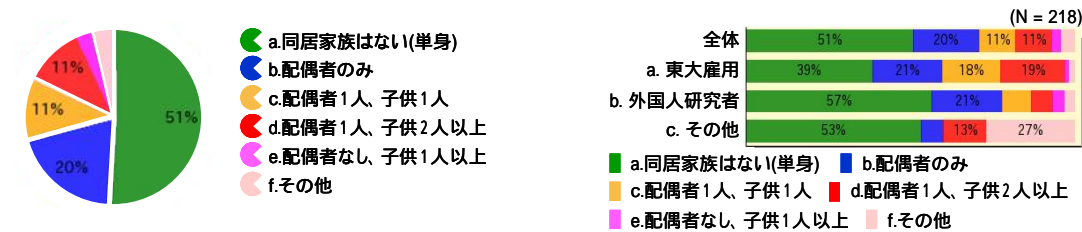
出身地域



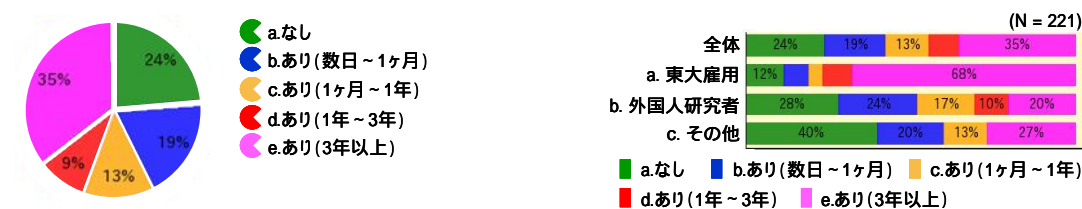
日本語レベル



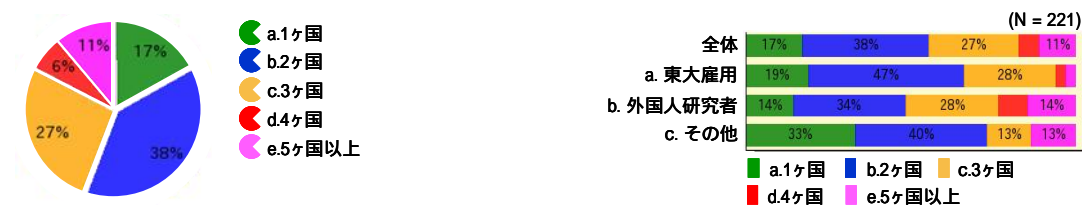
同居家族



在籍・滞在前の日本滞在経験



過去の滞在国数(ただし、教育研究機関に在籍(学生としての在籍含む)した国のみ)(出身国含む)



(2) 着任時の手続

外国人教員・研究者の着任時の手続については、留学生と異なり、特定の支援部署が本学には存在しない。このため受入教員やその研究室の学生やスタッフ、事務職員や本来留学生の受入れのための国際交流室のスタッフなどが、必要に迫られて生活面のサポートも含めた外国人・研究者の着任時の支援を行っている。しかし、このような現状は本学の教職員にとって大きな負担となっており、現在より多くの外国人教員・研究者を迎え入れるのは無理、との声が頻繁に学内で聞かれる。外国人教員・研究者にとっても、対応する専門的な部署や担当が存在せず、専門的な知識に基づくアドバイスが得られるとは限らない状況は、サポート体制が十分であるとは言いがたい。

本調査では、外国人教員・研究者が着任時の手続に当たり何に最も苦勞したか、ニーズの把握に努めた。調査結果は、本学で外国人教員・研究者の受入体制を整備するに当たっての判断材料を提供する。

本学への着任に当たり、外国人教員・研究者の回答者の25%は着任する直近の約1ヶ月、日本国内に滞在していたが、75%は日本国外あるいは日本国内外の2ヶ国以上に滞在していた。ただし、本学と雇用関係にある外国人教員と、1年未満の滞在予定である外国人研究者とでは状況が大きく異なる。外国人教員は5割強が日本国内に滞在しているのに対して、外国人研究者はこの率が11%に留まる。

着任時に東京大学や日本政府等からの手続書類や各種情報（雇用条件等に関する情報、宿舍等生活情報）を提供する窓口となったのは「受入教員」との回答が3割強を占め、理系の場合はこれに加えて、「研究室のスタッフ」との回答が2割強を占めた。文系の場合は、研究室の規模が小さいため、受入教員を除くと、着任時の支援を提供するのは部局の事務職員である場合が多い。

自由記述には、本学のサポート体制を賞賛する声がある一方で、着任時の手続をシステムチックに行ってくれる部署や担当者を要望する声が多数寄せられた。賞賛する声は、研究所等、外国人研究者受入れのための国際交流室や担当者が部局の措置として整備してある部局から多く聞かれた。つまり、人材不足や英語力の問題等で本学がそのような受入体制を整備する能力を欠くのではなく、外国人研究者受入れのための部署が設置されれば、外国人研究者に満足してもらえ、気持ちよく本学に滞在してもらえらるということであろう。今後、全学的な体制整備を真剣に検討すべきである。

なお、外国人研究者の受入体制の整備方法については、支援センターの設置や、部局ごとに英語で対応できるサポート・スタッフの配備、着任時や在籍時に必要な手続に関する英文マニュアル、英文併記の連絡・通知等、多数の案が要望が出された。特に、“Foreign researchers situations are highly individual”という指摘は重要である。外国人研究者は一人一人の滞在期間や日本語力、家族構成、出身国や出身機関、雇用形態等が大きく異なっており、個別の対応を必要とする。受入体制の整備に当たっては、対象者の特性や条件に応じて的確に判断し対応できる人材の配備に留意する必要がある。

着任時の苦勞については、「特になし」とする者も多いが、苦勞の多くは、「日本語の習

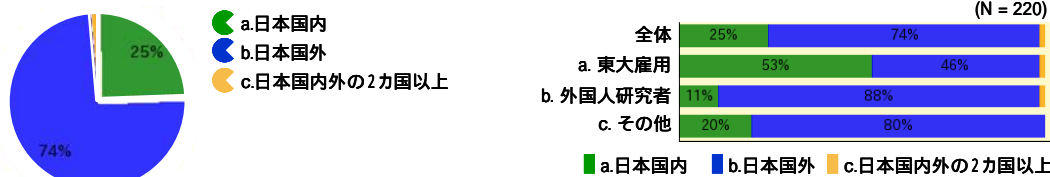
得」,「住居の確保」,「日本や東京での生活関連情報の収集」に集中する。特に、「住居の確保」については、東京大学に支援してほしいという強い要望がある。自由記述の中には、“I have experienced discrimination when trying to find housing in Japan. It was very difficult and time consuming. I feel very upset about that experience.”とあるように、東京の住宅事情に加え、外国人入居拒否の壁があり、大学本部による対応を早急に図る必要がある。

その他の要望としては、研究補助経費への要望が寄せられた。外国人研究者が日本でヒヤリング調査をする場合の通訳経費や国内旅費等、細々とした経費が支援されると助かる、といったものである。外国人研究者が日本で自由に使用できる経費が少ないことが背景にある。このような小額の経費補助は日本の海外広報にもつながるため、検討されてよい。

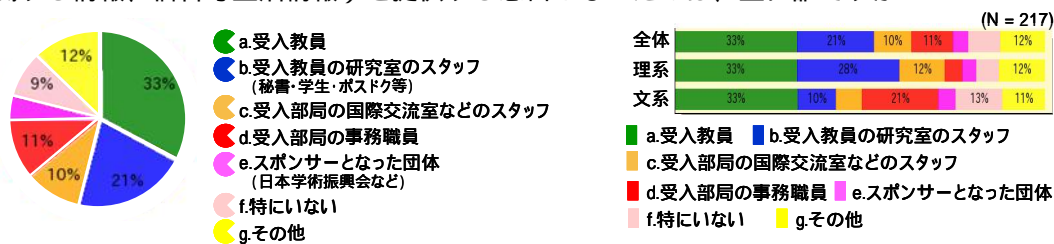
より抽象的ではあるが、本学の国際化の本質的課題を鋭く突く指摘として、本学における外国人教員・研究者の扱いや、学内における教職員間の交流の少なさに関する指摘が複数あった。“In Japan, I was always treated like a guest: they want me to visit and go home. In America, as a foreigner, I am treated as if they want me to stay permanently.”, “One area for improvement would be to have more of a sense of community”, “Increase the possibility of socialization across the University”等、本学は外国人研究者をお客様として受け入れ、丁重にもてなすが、大学のコミュニティの一員として迎え入れる意識に薄いことを鋭く指摘している。

優れた教員や研究者が世界各国から集まる国際的な大学としての発展を考えるのであれば、外国人教員・研究者を受け入れる姿勢や、教員人事制度の抜本的な再検討を含めた学内の教員・研究者コミュニティのあり方を見直していく必要がある。

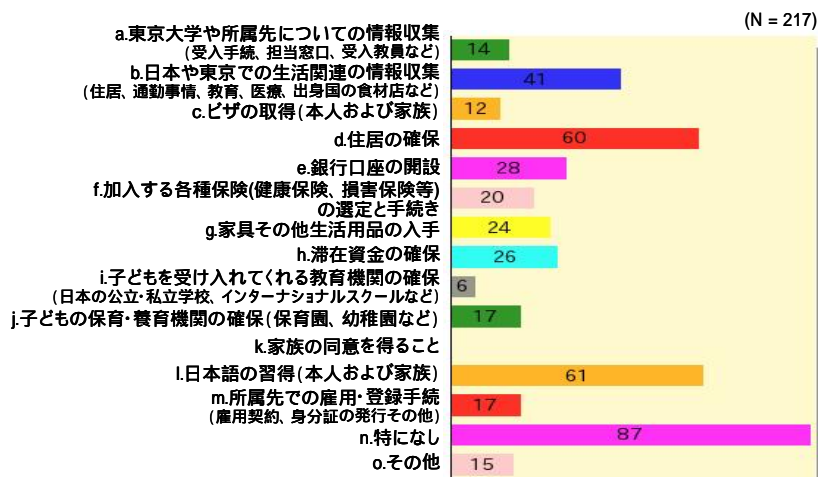
あなたは東京大学に着任する直近の約1ヶ月、どこにいましたか？



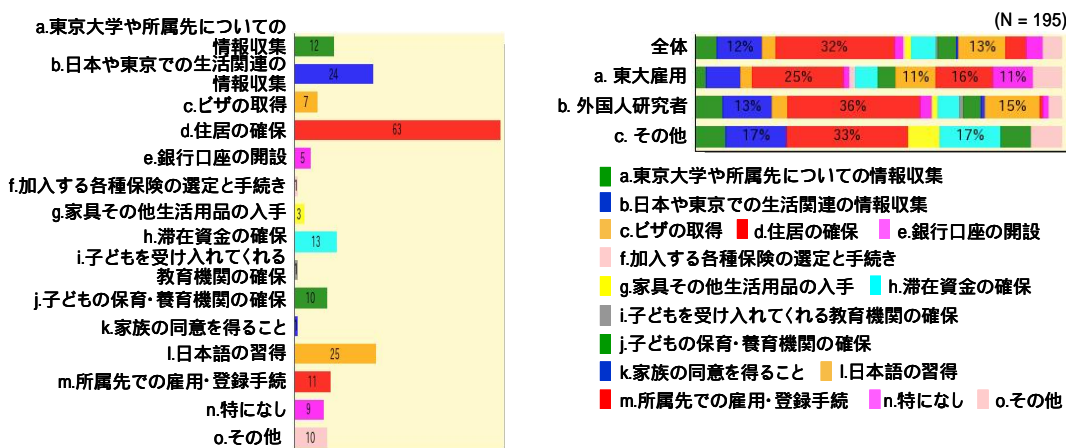
あなたの着任時に、東京大学や日本政府などからの書類書類や各種情報（雇用・身分など学内に関する情報、宿舎等生活情報）を提供する窓口となったのは、主に誰ですか？



着任にあたって、何に苦労しましたか？（複数回答可）



その中で、特に東京大学に支援してほしいと思うものはどれですか？



(外国人教員・研究者対象)着任時の東京大学による支援について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

(サポートが非常によかった)

- I think the level of support for foreign researchers in Todai is among the best in the world, so it is difficult to suggest more.
- The support was perfect. The Japanese hospitality is extraordinary

(よりシステマチックな着任時のサポートへの要望)

- The application process was not very smooth or well-coordinated. A standard package of materials and forms should be prepared for advisors to send to prospective researchers when someone first asks them to be their sponsor. In particular, advice and procedures for securing housing should be sent to prospective researchers right away.
- 項目やスケジュールも含めてシステマチックな対応と処理ができることが肝心です。
- The current system varies by department considerably.

(日本語力が重要)

- (前略) I strongly believe that the key to a successful and happy time in Japan is in at least some level of Japanese. Of the foreigners I know, there is a remarkably strong correlation between Japanese ability and productivity and happiness. (後略)
- (前略) I think the most useful tool for an easy transition to life in Japan is a resource for help with language and information finding. It is also useful whenever possible to have resources that allow foreign researchers to become more self-sufficient [for example, having a person that can look up a bus schedule whenever you need it is useful, but learning how to look up bus schedules online yourself is more useful].
- We had the indication of bic camera, but the name of the shop is always displayed in katakanas, not in romanjis... Having a clue about the writing would have been helpful.

(外国人のための交流・支援センターへの要望)

- A centralized support centre, which can also function as a social centre. More information on other foreign researchers in Todai. All administrative information should be written in English. The university should become a bilingual institution.
- There should be some infrastructure in place to help foreigners settle in: opening a bank account, getting an apartment, how to pay bills, where to shop, etc. Most importantly, foreigners should have an idea of what to expect before coming to Japan. For example, how much money will be needed to start up: for the apartment deposit, or paying for a hotel before obtaining an apartment. If there are such services, I was not aware of them.
- (前略) I was always sent from one place to the other, because no one knew about the responsibilities of the others!!!!!!!!!! (a real internal problem) ONE CENTRAL PLACE please and people to talk to. Not thousands of papers to read!!!

(英語で対応できるサポート・スタッフへの要望)

- (前略) Usually laboratory members helps a lot when a foreign student came to Todai. My suggestion is every department should have at least one staff taking caring foreign researchers at the beginning stage.
 - A staff from the department should be able to speak in English to provide assistance on employment procedures, employee's benefits and other employment -employee related issues.
 - There needs to be much more awareness of language difficulties and more information in English. An English-speaking person should be available to support the overseas researcher
-
-

in the early stages of his or her stay.

(外国人研究者の状況は多様なため、個別対応が必要)

- Foreign researchers situations are highly individual - some are long-term foreign residents of Japan who speak Japanese fluently and already have accommodation, others are new arrivals with little language fluency, others are somewhere in between. Specific and individual care and support is necessary depending on language and cultural background, what program or system the researcher is on, etc.
- The needs vary considerably, depending on person, family, and employment type. (中略)
Mostly, foreign visitors and employees need a contact person who can pass these questions to proper people and explain the answers. Handling such things with the help of local staff, secretaries, etc. is difficult, because these people generally do not know how to handle such questions and the answers can therefore be quite confusing.
- 着任の時点で既に20年以上日本に住んでいましたので、特に支援などは必要ありませんでした。

(外国人のための英文ガイド)

- (前略) it was difficult for me, as a foreign researcher, to figure out whom or which offices I had to contact when I had some questions to deal with. If there is any information booklet or brochure that would include all relevant information for foreign students and scholars, it would be of great help.
- Moreover, some short guide on standard procedures might be nice, e.g. which bank to use (City Bank turned out to have English online banking).
- The bureaucratic burden to a host laboratory of handling all the forms etc for a foreign researcher that would normally be handled by Japanese students/researchers on their own is too great, and as a result, laboratories are foregoing the opportunity to attract excellent overseas researchers. (後略)

(英文による連絡・通知)

- The department should make more effort to send the informational e-mails in English. Most of the e-mails I receive on daily basis are in Japanese with no translation, so I just ignore them, which is maybe not a good idea.
- There is a lot of information and announcements, but mostly in Japanese. Reading is particularly difficult. If the titles and references of the circulating documents and Web pages translated, would help greatly.

(交流会への要望)

- I was generally very happy with my time at Todai. One area for improvement would be to have more of a sense of community. Perhaps a set of mailing lists with seminars and events should be available to sign up to upon arrival.
- Increase the possibility of socialization across the University (not only department based).
- Finding an environment that is international researcher friendly. (後略)

(雇用について)

- Offer more opportunities for permanent positions in Japan. In Japan, I was always treated like a guest: they want me to visit and go home. In America, as a foreigner, I am treated as if they want me to stay permanently.
 - The salary for employees is almost never openly discussed at the time of hiring, which makes it difficult for one to plan housing, schooling for children, and other expenses associated with living in Tokyo.
-
-

-
-
- For those with limited term contracts, it would be very helpful to have yearly or end-of-term (one year to three years, whatever the case may be) employment reviews to give BOTH sides, employer and employee, a chance to ask questions or clarify job description and responsibilities. Especially when there is no concrete and hard contract to clarify such things, this is an important way to maintain smooth communications.
 - The legal requirement that a foreigner must resign his or her position before accepting an offer from Todai is problematic. If something had fallen through, or I had failed the medical test I would have been left high and dry. (後略)
 - 新参教員としてのマニュアル (講義時間を決める際、教授会議、委員会の開催日と講義日がぶつからないように注意すること、科研費の申請、研究費の使い方) などがあれば、初期の定着に役立つと思います。

(家探し)

- I have experienced discrimination when trying to find housing in Japan. It was very difficult and time consuming. I feel very upset about that experience.
- In Tokyo, housing rent is very expensive and in general, the owner of housing is reluctant to contract with foreigners. Therefore, finding a residence in Tokyo is not easy thing.
- HOUSING !!!

(研究補助経費)

- It would be good to provide an extra supportive budget for covering cost such as books or translation. Sometimes researchers cannot cope with the high cost of translating questionnaires or hiring a translator for carrying out interviews. Small supplementary scholarships can encourage further achievement in research.
- Local travel to other Institute may be supported.
- Finding and applying for research funds is an issue that needs individual advising too (the departments' general research support staff either needs to be trained for this, or there needs to be a center that supports it).

(その他)

- My impression of the English (and even Japanese) website is that he doesn't help finding a prospective host or collaborators: many laboratories don't have a website, and most faculty and lab websites are not hyperlinked from the todai directories. (後略)
 - (前略) Our children went to a Japanese public school and enjoyed the three months they spent there. However, I think the visiting scientist program would attract more people for longer amount of time if there is the possibility to have an education in English for children.
 - The Japanese administrative requirement that supporting documentation (i.e. a supporting letter from past employer or boss) be given for each and every past job is odd, time consuming, troublesome to former employers and very difficult to obtain in some cases. Moreover, the determination that it is not possible to claim relevant work experience (in one's resume) while a student does not reflect the reality or studies/employment in North America and, I suspect, Europe. Many students work while studying, many times in fields related to their research subjects and I cannot see why a new hiree should not get credit for this.
 - Informations gathering furniture sell places could be very useful, especially if it is realized in English with also names of the shops indicated in both English and katakanas (which are not really well known at the arrival).
-
-

(3) 宿舎・生活環境

外国人教員・研究者の宿舎・生活環境については、入居している住居、手配の方法、住居や周辺環境等の満足度について調査した。

回答者の多くは民間の賃貸の集合住宅に居住しており、インターナショナル・ロジ等の東京大学の宿舎に入居している者が次に多い。東京大学に1年以上在籍する東京大学の教員については民間の賃貸住宅や持ち家に居住している場合が多いが、1年未満の短期滞在の外国人研究者については約半数が賃貸住宅あるいは持ち家などに入居しており、残り半数は東京大学の宿舎やウィークリーマンション、ホテル、国際交流関係団体等の提供する宿舎にいる。

自由記述には、「外国人はダメというのが殆どです」、「民間賃貸を探するとき、差別を受けることが多く、そのため家探しに苦労している」、「It is a big problem for people who are not able to move into the housing managed by Todai immediately after arriving.」といった指摘が相次いだ。大学による外国人研究者用宿舎の整備が急がれる。特に、短期滞在者向けに、来日直後に入居できる宿舎を提供することが急務である。なお、大学の宿舎に入居している研究者からは、一部、宿舎の老朽化やインターネット設備の不備等に関する指摘はあったものの、概ね満足の声が聞かれた。

回答者の35%が住居を自分で手配している。「東京大学による斡旋・手配」は17%、「東京大学の教員の協力を得て」は15%、「東京大学の各種サポート・スタッフの協力を得た」者が18%である。東京大学と雇用関係にある教員の57%は自分で手配している。しかし、短期に滞在する研究者については、自分で手配している者は25%で、57%が東京大学の教員やその他のサポートスタッフ等の協力を、18%が東大関係者以外の協力を得ている。

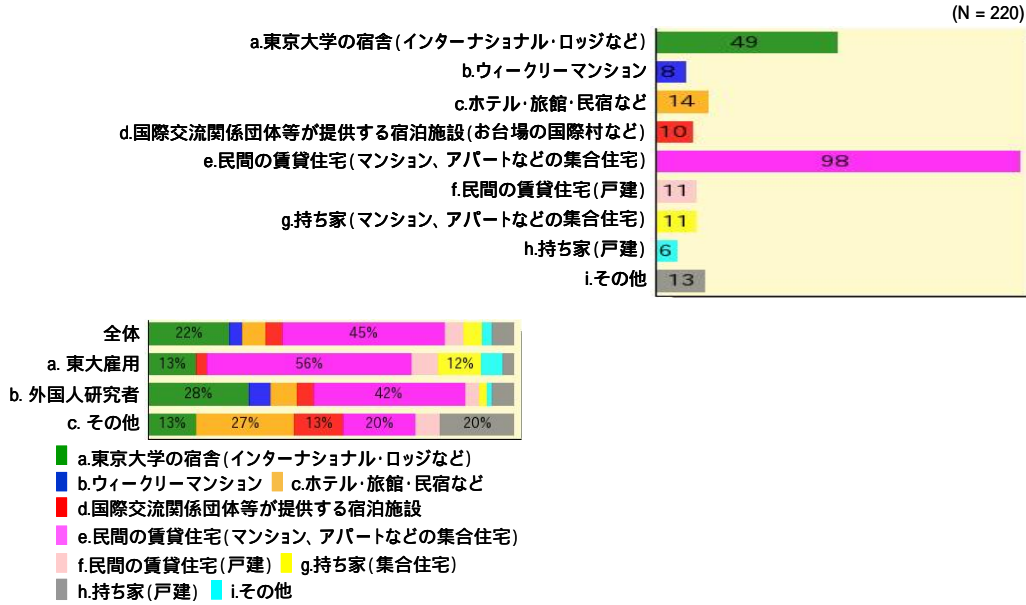
住居探しのサポートに関する意見は少なかったが、日本の住宅事情や必要な諸手続、必要となる経費の大雑把な見積もり、住居リストや住居斡旋サイト等をまとめた、簡潔なマニュアルへの要望も多く寄せられた。また、細かい点では、家具付きの住居や大学による家具のリサイクルなどに関する要望もあった。

居住している住居については全般的に満足度が高い。「非常に満足」が30%、「満足」が42%で、7割以上の者が満足している。短期滞在の研究者の方が雇用関係にある教員より満足度が高い。居住形態別に見ると、一時滞在向けの住居については「ホテル等」の満足度が群を抜いて高い。定住用の住居については、賃貸よりは持ち家、集合住宅よりは一軒家の方が満足度が高かった。なお、外国人教員・研究者の出身地域別に見ると、中国・台湾・韓国出身者の満足度が低かった。

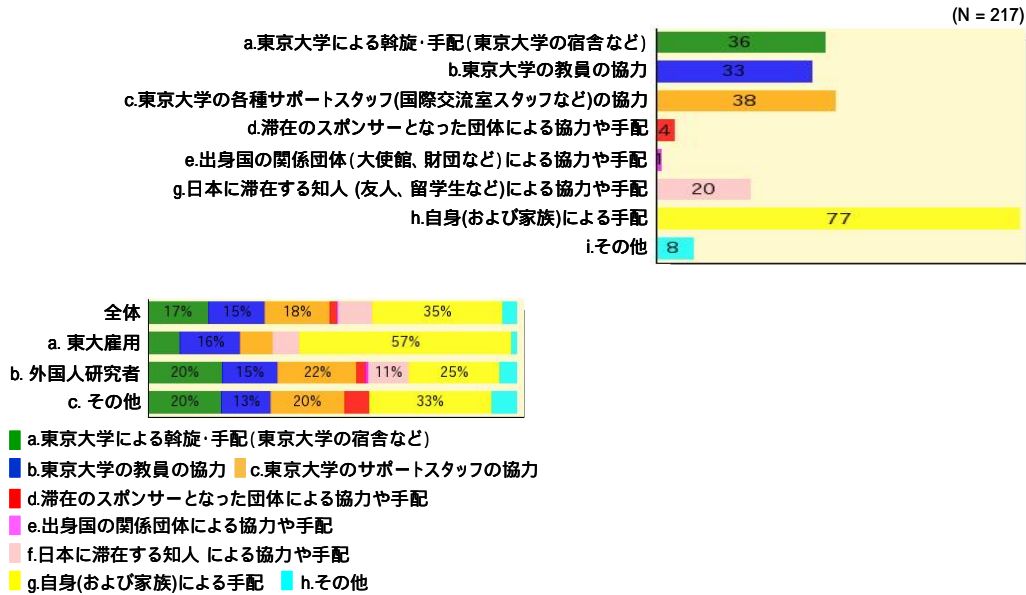
自由記述でも、住居環境に対して不満を述べる声は少なかった。「狭い」という意見が一名あったが、それでも“it was spacious by Japanese standards”と日本の住居環境に理解は示されていた。また、通勤時間に関する指摘は複数あったが、その場合も、“near by hongo campus housing are very expensive”と東京の住宅事情を指す場合が多かった。

なお、賃貸住宅に入居する際に現状では受入教員に個人的に保証人になってもらう必要があるため、大学に機関保証をしてもらいたいとの要望、および入居時の家賃補助について要望が出された。後者については、来日時に必要となる経費が十分にわからず、来日してから困ったとの事情があった。

あなたは現在、どのような住居に住まわれていますか。

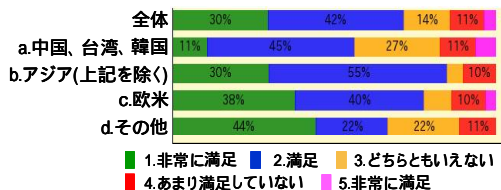
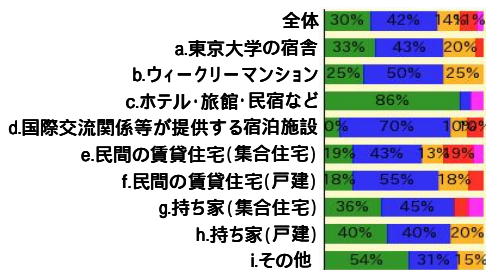
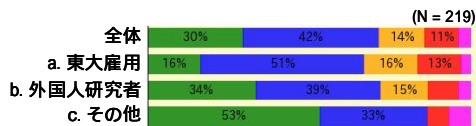
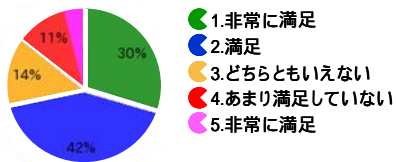


現在、住まわれている住居はどのようにして手配しましたか？



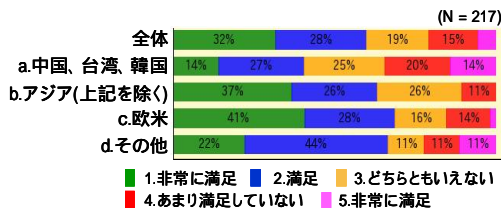
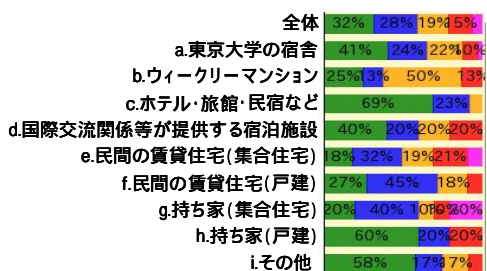
あなたの住居環境について5段階で評価してください。1)非常に満足、2)満足、3)どちらともいえない、4)あまり満足していない、5)非常に不満。

[全体について]

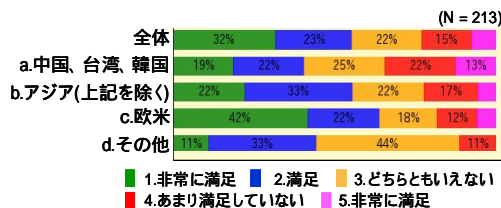
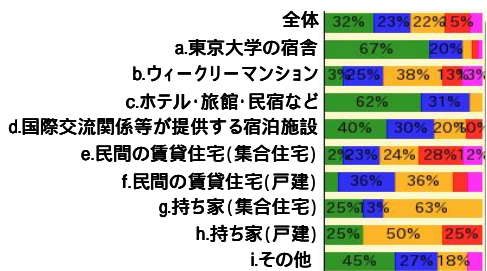


[住宅について]

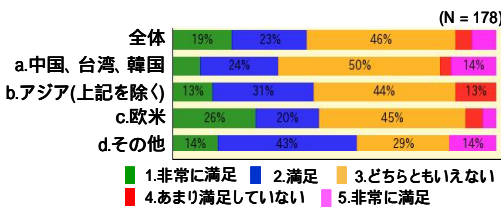
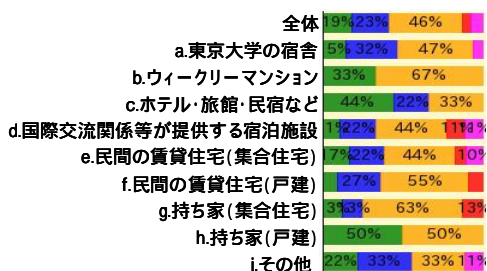
広さ・間取り



家賃

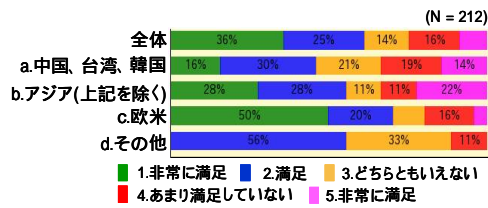
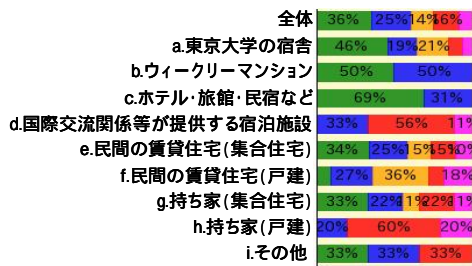


ペット飼育・音楽演奏等

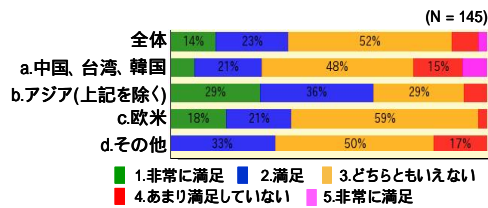
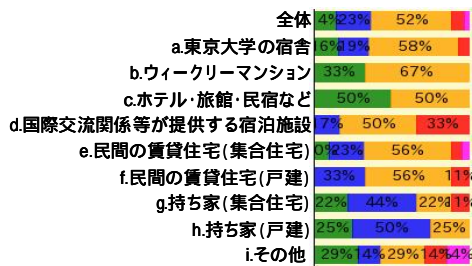


[周辺環境について]

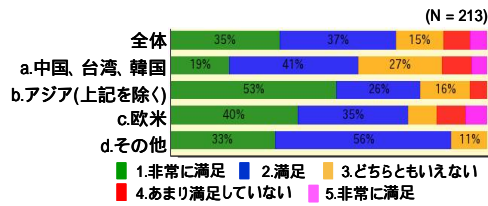
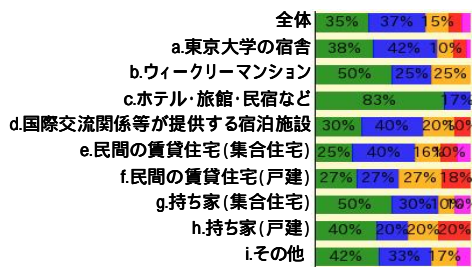
通勤時間



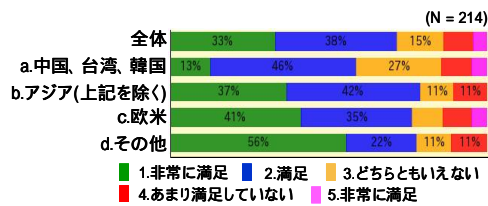
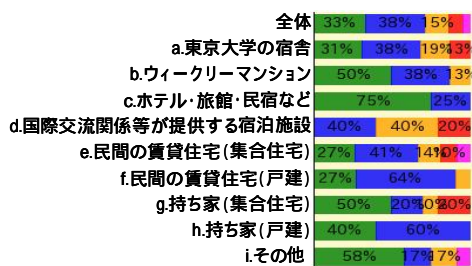
子どもの教育環境



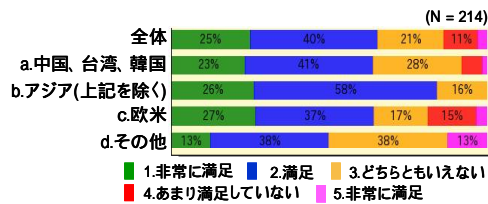
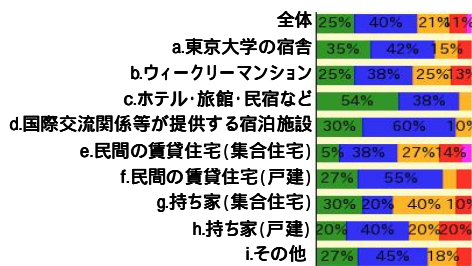
周囲の生活環境(騒音、ゴミ、治安等)



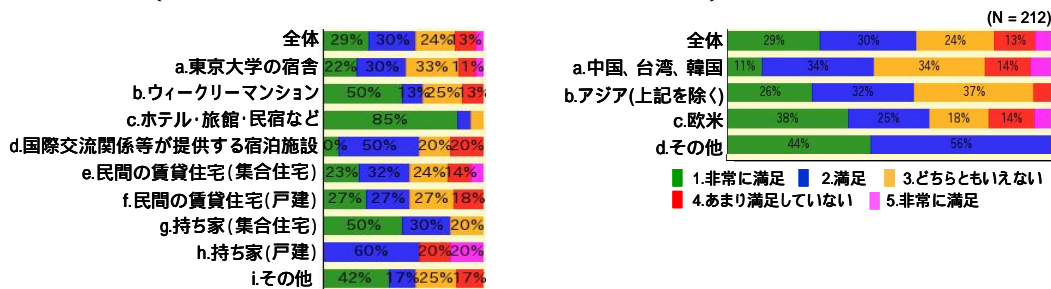
商業施設(スーパー、出身国の食材店等)



自然環境

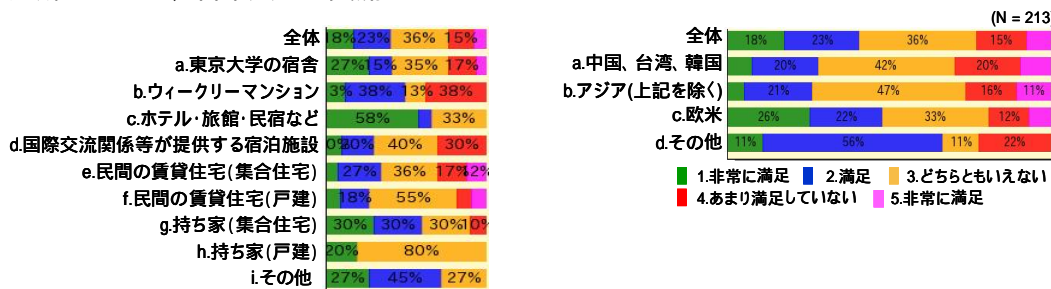


文化的環境（美術館、コンサートホール、図書館、書店等）

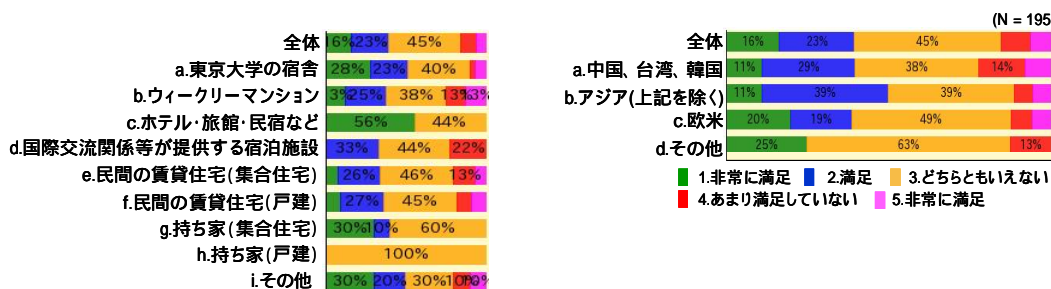


[人との交流、その他]

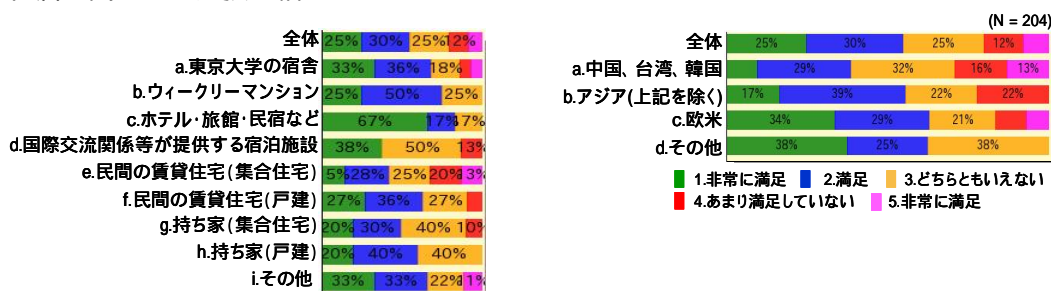
近所づきあい、日本人との交流



同国人など外国人との交流



住居に関する選択の幅



東京大学が提供する宿舎、あるいは住居・生活環境全般について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

(大学の宿舎の満足度、要望)

- The accommodation we stayed in on the university campus was excellent and fully met my needs. The location and environment were perfect both for work and for sight-seeing around Tokyo.
- 白金ロッジは駅に近いので、通勤時間はそんなにかからないし、周りも静かですし、緑も多いですし、買い物も便利ですし、とてもいいところです。そしてロッジの日本人スタッフもとても親切で、とても助かりました。
- I am at the Shirogane International Lodge. The rent is very cheap and I am grateful, but the apartment could be nicer. The interior needs to be painted. It is nice that furniture is provided as well. Overall, it was very a great place to live, although rather far from campus.
- I would like to have easier ways than now for internet and telephone access at room. Also lots of parts of building need some renovation.

(外国人入居拒否)

- 民間賃貸住宅の情報を増やして欲しいとも思っています。生協に行くと、日本人向けの物件はたくさん貼られています、外国人はダメというのが殆どです。あるとしても、大体とても高い物件か、トイレ・風呂無しの古い物件が多いです。外国人、特に女性は銭湯などに抵抗感を感じる人も少なくはないと思うので、とても困ります。また、外国人はダメ、というのを見ると、とても不快感を感じます。物件を探すとき、結局はあまり生協に頼らなくなりました。
- Unfortunately, there is discrimination against foreign tenants in Japan.

(宿舎の戸数拡大への要望)

- 寄宿舍の数が少ないのか外国人が応募してもなかなか入居できないことが多い。寄宿舍の数の増設が望まれる。また、外国人で障害を持つ者は民間賃貸を探するとき、二重の差別を受けることが多く、そのため家探しに苦労している。これらの状況を勘案し、雇用の段階で住居の確保が切実である。
- It is very difficult for foreigners to secure housing in Japan, particularly in Tokyo. As I wrote above, I hope that the foreign students and staff (who choose to live in the Todai housing) will be allowed to stay at the Todai housing during the duration of their stay in Todai.
- (前略) it will be better when the Guest House is available with serviced accommodations for shorter term stays, dining facilities, etc.
- (前略) It is a big problem for people who are not able to move into the housing managed by Todai immediately after arriving. If people are made to wait for a few months and then afterwards move into Todai housing, but only for one year, they eventually leave the Todai housing with perhaps less than one year remaining on their contract. (後略)
- 窓口一本化とシステムティックな対応が必要ですし、希望者には全員に最初の一年は宿舎を提供することです。
- It might be better providing house with some necessary furniture and commodities.

(通勤時間)

- The "Shukusha" in Nishichiba is just too far from the Komaba Campus. A 2-hour travel to school is tiring and stressful.
 - Living environments in todai is very good esp. garbage and cleanness... but near by hongo campus housing are very expensive. (後略)
-
-

-
-
- 大学の近くに宿舎があれば、仕事の効率があがると思います。
 - In fact, I have no idea whether any university housing might be available to me. My house is inconveniently far away in Tsuchiura, (後略)

(狭い)

- Space was quite cramped where we lived but it was spacious by Japanese standards.

(家賃補助等)

- The main issue is money. I was not aware how much of a deposit would be required for an apartment, and I ran out of money shortly after I arrived in Japan.
- If possible, would like to receive some kind of stipend to support payment of rent/bills.

(賃貸住宅の保証人問題)

- Finding a "guarantor" for the apartment rental was problematic for me. In the end, I had to ask the professor who hired me to act as a guarantor and, much to his credit, he agreed and accepted the implicit financial risk in doing so. Is there no way that Todai can offer to do this somehow without places risk upon the academic staff themselves?

(近所との交流への要望)

- (前略) The living environment is too isolated. It would be nice to have opportunities for frequent interaction with neighbors and Japanese, to appreciate the culture.
- I feel after 2-3 months interval a kind of gathering is needed to know our neighbors and some interaction is important.
- Japanese neighbors are friendly, but most are married couples with children -- they are shy socially compared to people in my host country, and there not as many singles to interact with (esp. foreigners).

(日本語、日本の習慣・環境を知らないことのバリア)

- Furnished housing provided by Todai is critical for foreign researchers who do not know the language, housing customs or where to go for furnishings.
- Language is big barrier in supermarkets and restaurants. There could be an orientation program for foreigners where some tips (do's and donot's) for basic survival are given.
- the interaction with Japanese people is hampered by the language difficulties, I don't speak a good Japanese and Japanese people only speak Japanese

(その他： 宿舎関係の情報への要望)

- I did not receive any information on securing housing prior to or after coming to Todai. If there had been some standard package of information, forms, materials, and advice that my advisor could have sent me via email (PDFs), I could have better planned in advance to secure more affordable housing. Any package of materials should include a list of suggestions and advice collected from researchers based on their own experiences - forms to fill out immediately upon arrival, things to do before you come, etc. Also, an online community website would be easy to build and a very convenient forum for seeking and offering advice, selling old furniture, etc.
-
-

(4) 家族へのサポート（同伴家族がいる方のみ）

家族へのサポートについては、1) 同伴家族が日本に滞在する上で苦労している点、2) 家族へのサポートを提供している主体と、誰からどのようなサポートを得ることを期待しているか、3) 家族の滞在満足度と自身の東京大学における滞在継続との関係等について調査した。

家族と日本に滞在する上で最も苦労している点は、「家族の日本語の習得」である。「病気になることへの対応」についてもほぼ同数の回答があった。その他、「日本語による各種サービス、連絡等（ガス点検・集合住宅の案内・宅配サービス・町会等）への対応」や、「日本で生活する上で必要な常識（マナー）の理解」、「配偶者の職探し、雇用確保」、「子供の保育園や幼稚園の選定と入園」、「近所付き合い」等が苦労の種として挙げられた。「日本語」がすべてのネックとなり、疾患時の対応やガス点検や宅配物の受取りなど、生活上の基本的な手続きにさえ支障をきたすという構図がある。

家族が滞在する上で必要な諸手続きや支援等について、「受入教員」あるいは「受入教員の研究室のスタッフ」のサポートを得ている者が4割に上る。出身地域別にみると、中国・台湾・韓国以外のアジア地域や欧米以外の地域の出身者は特に、受入教員や研究室のスタッフに依存している。東京大学に在籍する教員については、サポートを「特に得ていない」者も多いが、一方で、短期滞在の外国人研究者以上に、「受入教員」あるいは「受入教員の研究室のスタッフ」に依存している。なお、配偶者や友人等、個人的なつながり（選択肢の「その他」）からサポートを得ている者も多い。

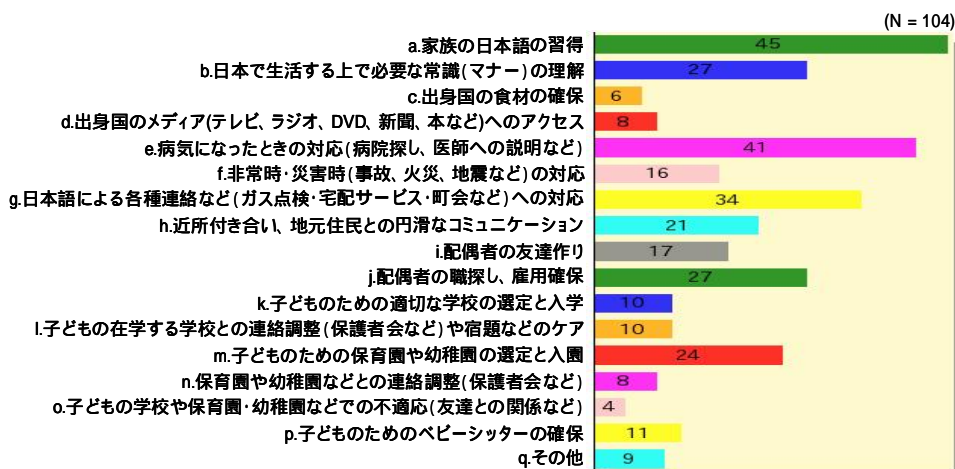
来日時のオリエンテーションや来日時・滞在時の各種手続きに対する要望が特に強い。来日時の手続きとしては、外国人登録、住民登録、ライフライン（電気・ガス等）の手続き、宿舎・学校探し等、滞在時の手続きとしては、外国人登録法上の在留資格の更新や変更、ビザの更新や取得、税金や年金関係の手続き等が挙げられる。その他、「家族の日本語教育」や「配偶者のキャリアサポート」への要望も比較的高いが、これらを「不要」と回答する者も多い。「非常時（病気、事故、火災、地震等）の対応」や「子供の教育・育児に関する相談・助言」については、大学に期待するという回答と地域社会に期待するという回答があった。地域社会に期待したいが、それを得ることが難しいため大学に期待している、と解釈できる。「地元住民とのコミュニケーションのための支援」については、地域社会に期待が寄せられている。なお、自由記述では、同伴家族の交流の場等を設けてほしいとの要望が大学に対して寄せられた。

回答者の7割以上が、同伴家族は日本の滞在に満足していると回答している。特に、欧米出身者の満足度が高く、「非常に満足」あるいは「満足」とする者が8割強いる。「満足」以外でも「不満」と回答する者は少なく、「どちらともいえない」が大半を占める。

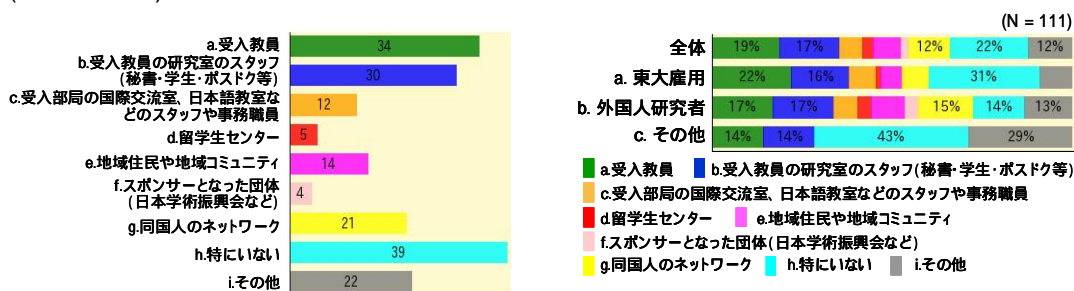
家族の満足度が東京大学における在籍（滞在）の継続に影響を与えるか、との問いについては、回答者の6割が「非常に影響を与える」、2割が「影響を与える」と回答した。

なお、外国人研究者を受け入れるに当たって、子弟のための適切な教育機関への配慮が指摘されることが多い。しかし、外国人研究者の家族構成から子弟が若年である場合が多いためか、日本の初等中等教育機関への懸念を示す記述は見当たらなかった。代わりに、短期滞在でも受け入れてもらえる保育園の必要性に関する指摘が複数あった。

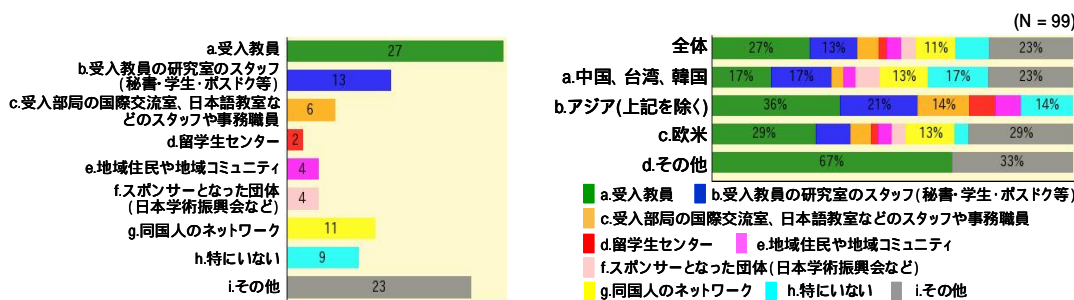
ご家族と日本で滞在する上で、苦労している点は何ですか？（複数回答可）



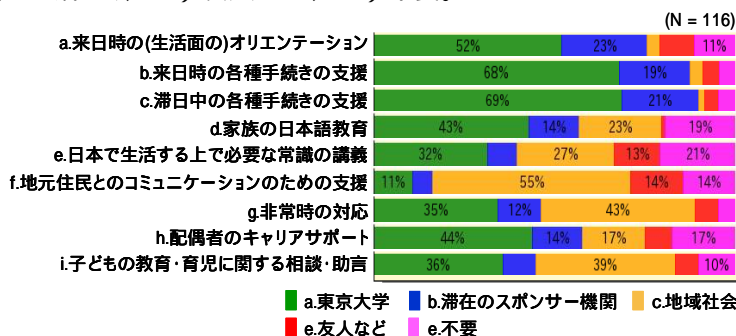
現在、あなたのご家族は上の質問に挙げる項目について、誰からサポートを得ていますか？（複数回答可）



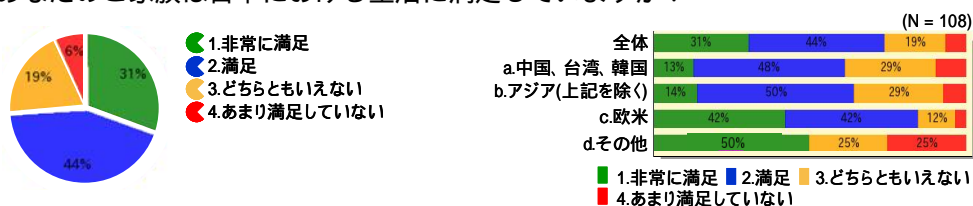
その中で、特に世話になっているのは誰ですか？



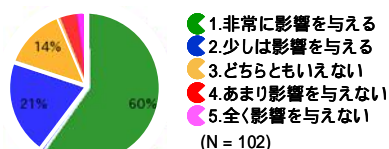
あなたやご家族は以下のサポートを誰から得ることを最も期待しますか？ 1) 東京大学、2) 滞在のスポンサー機関、3) 地域社会、4) 友人など、5) 不要。



あなたのご家族は日本における生活に満足していますか？



ご家族の満足度は、あなたの東京大学の在籍（滞在）の継続に影響を与えますか？



日本における生活や、東京大学に期待する支援等についてご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

(医療に関するサポート)

- Regarding medical care it would be helpful to have a list of high quality local doctors (pediatric, dentist, general practitioner etc.) (後略)

(保育園への要望)

- Since most stays are short-term, and most public kindergarten require both partners to work (through the point system), it is very difficult to find public child-care. It would be nice if our situation could be advocated in local government office.
- 結婚していて、まだ子供はいませんが、やはり子供が欲しいか欲しくないか悩む原因の一つは、保育園の事です。 研究や実験で、帰りは比較的に不特定で遅いので、それを支援できる施設を増やして欲しいです。また、女性であるため、子供ができれば職を確保できなくなるのではないかと、いつも心配しています。

(家族のための語学講座)

- Japanese Learning Opportunity for family (spouse) at Todai

(交流会、情報交換への要望)

- Does Todai offer any kind of support for families? If so, why have I not been informed of this? What is available to me? (1) Provide for interaction with other staff/faculty from other countries to provide for cultural exchange. (2) Provide exchange of information among staff/faculty from both Hongo and Komaba campuses. (3) Initiate cultural nights/presentations/exhibits/concerts to promote cultural exchange.

(その他生活関連情報)

- It was very helpful for us to have a weekly food delivery service, which international office staff helped us to set up. This possibility should be offered to every newly arriving family intending to stay a somewhat longer time (3 months or more). (後略)
- Another helpful information for daily life would be how to cope properly with the Japanese climate: how to avoid mold in the bathroom and tatami, how to clean the climate control.

(その他)

- 大学には期待がありますが、大学はあくまでも職場なので、個人のことにに関して、どこまでご迷惑をお掛けするか、正直に言って、判断はつかないです。
- I think this survey is aimed at people coming to Japan for the first time, so most of the questions are not relevant to my situation.

(5) 教育研究環境（1年未満の短期滞在者のみ）

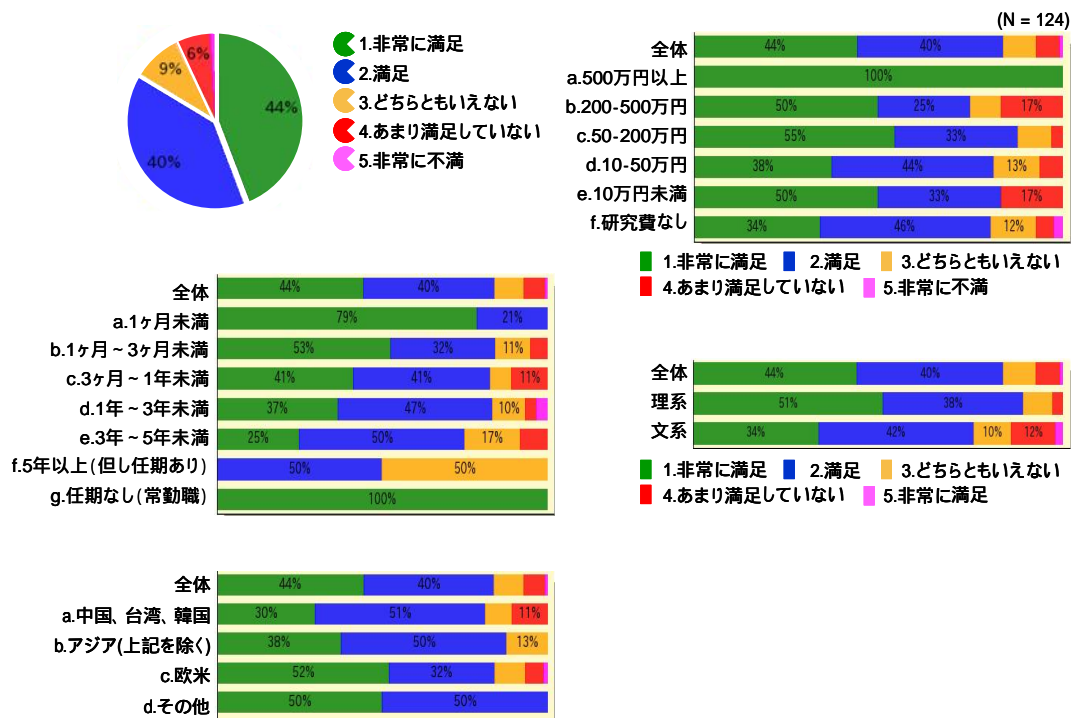
東京大学の提供する教育研究環境について、1年未満の短期滞在の外国人研究者の、1) 利用できる環境と、2) 満足度について調査をした。

1年未満の短期滞在研究者の回答者の44%が東京大学の教育研究環境について「非常に満足」、40%が「満足」と回答し、全体として8割強が満足している。自由記述でも、東京大学の教育研究環境を賞賛する声が多数聞かれた。ただし、短期滞在者ほど満足度が高く、滞在が長期化するに従い満足度が下がる傾向がある。理系と文系では理系の方が満足度が高い。また、出身地域別の差異は少ないが、欧米出身者の満足度がより高い。滞在中に支出できる研究費と滞在満足度との間の相関はそれほど見られない。ただし、不満な点について、「研究費が少ない、あるいは、ない」、「滞在費(旅費を含む)が少ない」との回答も1割強あった。

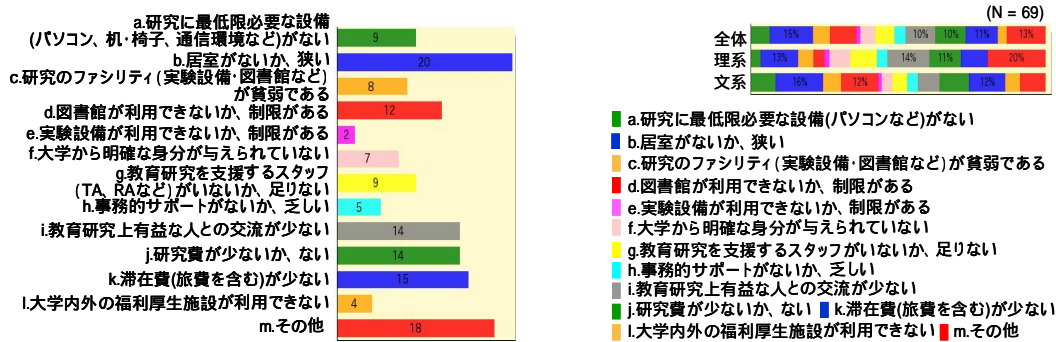
東京大学での滞在中で不満な点については、「研究室がないか、狭い」と指摘する者が回答者の16%近くいた。文系では、「図書館が利用できないか、制限がある」と指摘する者が多い。自由記述には、“a general use space from another institute would be appreciated”, “Please make internet access easier”, “I have not been granted authorisation to access the building after 7pm”など、研究スペースやインターネット環境、夜間の入館許可等に関する要望が多数寄せられた。また、図書館については、その利用勝手や対応の悪さについて多数の批判が寄せられた。

なお、居室や研究費、図書館の利用等のインフラ面の指摘以外に、「教育研究上有益な人との交流が少ない」と指摘する者も少なくなかった。

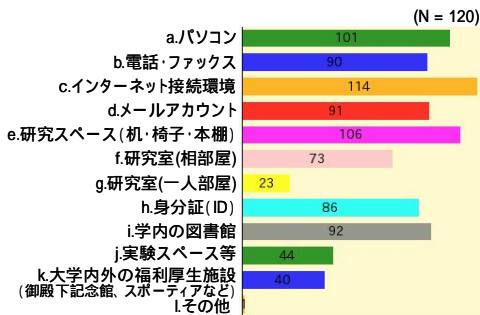
あなたは東京大学の教育研究環境に満足していますか？



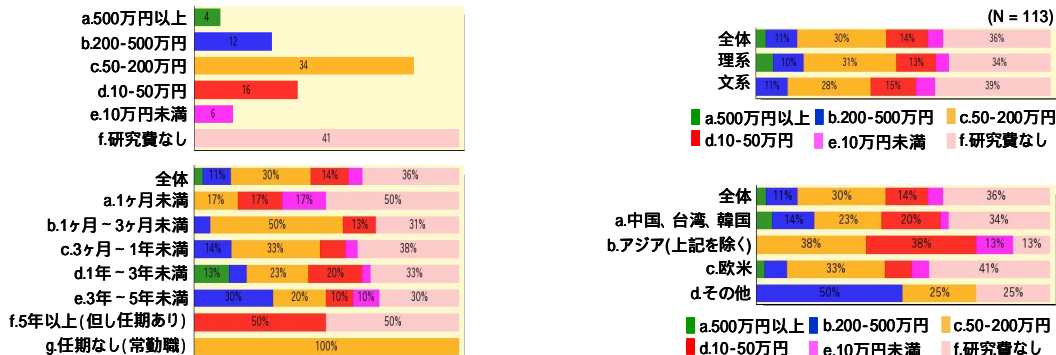
東京大学における滞在において、不満な点を教えてください。



あなたが東京大学滞在中に利用できる設備・施設を全て挙げてください。



あなたが東京大学滞在中に支出できる研究費等の額はどの程度ですか？(研究費の財源(スポンサー)は問いません。また、複数の財源がある場合は、合算してご回答ください)



東京大学の提供する教育研究環境について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

(良い)

- The research environment here at Todai is truly excellent
- The educational environment for foreign researchers at the Historiographical Institute and Shaken are excellent, in large part because of helpful non academic staff.
- I have been very happy with the environment in which I was allowed to work, as well as with the funds provided by the JSPS. I want to point out in particular that the academic and support staff at Ikegami laboratory have given me great support in all aspects of life.

(改善要望: 夜間の入館許可)

- Because of my status as a post-doctoral fellow I have not been granted authorisation to

access the building after 7pm. This is highly unusual for me and affects my ability to work because I do most of my writing at night time.

(改善要望： ワイヤレス・インターネット環境)

- Please make internet access easier for foreign researchers - such as having easier wireless internet availability.
- There is also very poor internet access. I was never able to hook up my own laptop to the internet at Todai and there is virtually no wireless access. Again, in the US, most college campuses have wireless access almost everywhere on campus. Even the community colleges have easily accessible wireless networks. Japanese universities are very far behind in providing students with access to information.

(改善要望： 居室、研究環境)

- My working conditions are cramped and noisy - i.e. I share with students from the department who have loud conversations with each other in the computer room. The equipment is poor - I am constantly having computer problems. I was not provided with English software until 2 months after I arrived.
- no office is only due to construction...but a general use space from another institute would be appreciated in the future if institute facilities are unavailable.

(改善要望： 英文による情報)

- Understanding academic procedures was quite hard (which Faculties are there, which academic bodies, what are requirements for students ...)

(改善要望： 図書館のシステム)

- The library system here is extremely inconvenient and hard to use. The books are separated into many small libraries, each with their own catalog system, rules, hours of operation, etc. The closed stacks (shoko) in the main library are especially bad. Compared to the US, it is very, very inadequate. There are also many books which you do not have and which are hard to access. As a graduate student at the University of California I can have over 50 books out for a year or more. I can renew them online every three months as many times as I want. The amount of resources online (in Japanese) is also very poor. For example, very few Japanese periodicals are available electronically. The main library does not even provide reshelving services. If you want to copy a book, you need to go up to the 4th floor and get it, then go all the way downstairs to copy it, and then take it all the way to reshelve it. Ridiculous. It is easier to just check it out. One reason Harvard is the best university in the United States is because it has the best library. The same is not true here. The attitude of the librarians is that they are there to protect the books from people, instead of to provide access. It is a very medieval mindset.
- 東大総合図書館及び文学部三号館図書室の対応があきれるほど悪く、まったく不親切でした。

(改善要望： スポーツ施設)

- I've tried to join a few sports clubs through Gotenshita and, with a few exceptions, they tended to be quite exclusivist. Clubs are formed on the basis of a circle of friends and/or colleagues, while it seems little effort is made to recruit beyond this. Moreover, most sports facilities are geared to use by students (as it should be, but it makes it difficult as an academic staff to do sports activities on campus).

(人的交流が希薄)

- I found myself having too little personal and professional contact to the academia and research staff, as most people were too busy with their own projects to interact with the visitors.
-
-

(6) 東京大学における外国人研究者受入環境（総括）

東京大学では外国人教員・研究者のための特別の支援部署がこれまで存在しなかった。このため、外国人教員・研究者はかなりの苦勞と困難を経験していると予想したが、調査結果では、苦勞は「特になし」と回答する者が 87 名もいるなど、苦勞・困難を訴える声は予想以上に少なかった。

調査に回答した 221 名のうち、約半数が外国人教員で、着任前に 3 年以上日本に滞在した経験のある者が 7 割である。中級以上の日本語レベルの者も 8 割近くおり、このような外国人教員の場合、着任時の苦勞は日本人とそれほど変わらないかもしれない。一方、短期滞在の外国人研究者については、着任する直近の 1 ヶ月に日本国外にいるケースが 9 割近くで、日本における滞在経験を全く有しない者も 3 割いる。数日～1 ヶ月以内の日本滞在経験を合わせると、半数強が日本の状況を十分に理解せずに来日する。日本語が全くできない者も回答者の 3 割いるため、これら短期滞在の外国人研究者については、着任時に一定の支援が必要である。日本に関する情報や学内の諸手続に関する情報が極端に少ないため、これらの研究者からは、来日に関連して必要となる情報や手続に関するガイドを要望する声が上がった。

外国人教員・研究者の受入に当たって受入教員や研究室のスタッフをさほど煩わせることなく、必要な諸手続が部局の事務部門において英語で行われること、あるいは、キャンパス単位で外国人研究者の受入れや支援を行う特別のセンターがあれば有用であろう。外国人研究者は出身国や雇用形態、在留資格等が個々に異なる。専門的な知識に基づいて個々の研究者に的確に対応できることが肝要である。文書の英文化や英文による連絡・通知を可能にすることも重要である。しかし、こうした学内体制の整備と並んで必要性が明らかになったのは、外国人教員・研究者のための住居の確保である。

住居の確保については、東京の住宅事情に加え、外国人入居拒否の問題がある。賃貸住宅について機関保証ができない現状も問題を大きくしている。“I have experienced discrimination when trying to find housing in Japan. It was very difficult and time consuming. I feel very upset about that experience.”とあるように、住居探しにおいて外国人差別を受け、日本に対して悪い印象を持ったとコメントする研究者が複数いた。慣れない土地で思うような住居が見つからず、入居拒否の壁にぶつかり、来日直後に反日感情を抱くのでは元も子もない。また、“It is a big problem for people who are not able to move into the housing managed by Todai immediately after arriving.”とあるように、日本に不慣れの者にとっては特に、来日直後に入居できる宿舎が提供されると助かる。短期滞在の外国人研究者が増えていることもあり、短期間入居できる宿舎を整備する必要があるだろう。

なお、日本では、出身国の居住環境が恵まれている欧米の研究者を想定して、日本の狭い住居に居住する際に不満が多いと心配することが多いが、調査では、欧米出身の研究者

の8割近くが住居に満足していた。逆に、中国・台湾・韓国出身の研究者は6割弱しか満足していない。通勤時間についても、欧米出身の研究者の方が中国・台湾・韓国出身の研究者に比べて満足度が1割程度高い。本調査は任意回答であるため、これらのデータの信頼性には一定の留保が必要であるが、欧米系の研究者は日本では居心地悪いのでは、といった思いこみは改めてもよいかもしれない。

生活面のサポートは個人的なことだけに、大学にどこまで期待してよいかわからないとの声も聞かれた。「大学には期待がありますが、大学はあくまでも職場なので、個人のことに関して、どこまでご迷惑をお掛けするか、正直に言って、判断はつかないです」。周囲の生活環境ではなかなかサポートを得られないため、やむを得ず大学に頼るという状況である。自身や家族の「日本語の習得」に最も苦労しているとの声が多く聞かれた。日本語中心の生活環境があらゆる面で苦労を大きくしている。

なお、同伴家族がいない、あるいは、いても配偶者のみ、という短期滞在の研究者が8割近くを占め、また、子弟が若年であることもあり、初等中等教育機関よりは保育園に対する要望が多かった。特に、短期滞在の研究者の場合、子弟を預かってくれる保育園がなく、日本ではベビーシッターがそれほど普及していないこともあり、苦労している。

生活面のサポートは大学から提供されるに越したことがないが、地域社会への期待も大きい。東京大学、滞在スポンサー、地域社会と友人を比べた場合に、東京大学が最も期待されているのは、「来日時の（生活面の）オリエンテーション」、「来日時の各種手続の支援（外国人登録、住民登録、ライフライン（電気・ガス等）の手続、宿舎・学校等探し、その他）」、「滞日中の各種手続の支援（外国人登録法上の在留資格の更新や変更、ビザの更新や取得、税金や年金関係の手続、その他）」である。来日時のオリエンテーション以外は全て手続面の支援で、外国人に特有の手続が多い。

学内の教育研究環境については概ね満足の声が多かったが、研究スペースやインターネット環境、夜間の入館許可等については要望が多かった。図書館の利用勝手についても指摘が多い。

なお、受入れの支援体制とは別に、学内における交流やコミュニティのあり方に改善を求める声が多かった “One area for improvement would be to have more of a sense of community”, “Finding an environment that is international researcher friendly.”。東京大学で気持ちよく滞在してもらえるような工夫が必要である。“In Japan, I was always treated like a guest: they want me to visit and go home.”と思われぬように、外国人教員・研究者をお客様扱いせず、コミュニティの一員として迎え入れる気持ちを大学の全構成員が持つことが大切であろう。

4.3.3 外国人教員の雇用環境

本学と雇用関係にあり 1 年以上滞在する外国出身の教員について、1) 本学の大学運営への参加状況と、2) 本学における処遇・待遇への満足度について、意見と要望を聞いた。

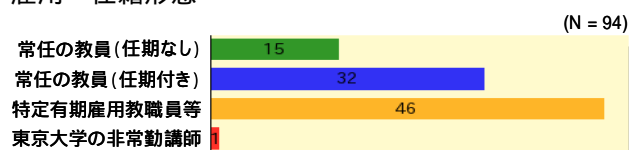
外国人教員に特定して統計処理可能な形で本学で調査をした例はない。本調査は今後、議論を深めていくための予備調査的な性格を持つ一方で、本学における外国人教員のあり方について本格的な議論を可能とする初の調査として意義深いデータでもある。

(1) 回答者の属性 (外国人教員)

本調査に回答した外国人教員のうち 49% が特定有期雇用で、任期付きの教員も含めると、8 割強が任期付きの雇用であった。本学に雇用されている外国人教員のうち 7 割が特定有期雇用教職員であり、そのうちの一部が調査に「任期付き」と回答した可能性が高いため、本調査の外国人教員の分布 (サンプリング) は、実際の外国人教員の分布を比較的正確に反映していると推定される。

なお、本調査に回答した外国人教員の 7 割近くは中級レベル以上の日本語会話を有していた。

雇用・在籍形態



日本語レベル



- a. ほとんどできない
- b. 入門・初級レベルの会話力(簡単な日常会話(買い物など))
- c. 中級レベルの会話力(日本語で一般的な話ができる)
- d. 上級レベルの会話力(専門的な話ができる)
- e. 日本語で論文が執筆できる
- f. その他

以上是本調査に回答された外国教員の属性であり、本学に在籍する全外国人教員の属性ではないことに留意されたい。

(2) 大学運営への参加状況

外国人教員は、日本語運用能力や文化的慣習等の面から、大学運営への参加が限られていると一般に理解されている。しかし、外国人教員が実際にどの程度本学の運営に関わっているかは過去に調査の例がない。インターネットアンケート形式であるため必ずしも正確なデータであるとは言い切れないが、**本調査は外国人教員の大学運営の参加の現状について、一つの参考指標を初めて提供する。**

国際的に開かれた大学を目指すのであれば外国人教員も大学運営に積極的に参加し、日本人教員以外の視点を大学運営に導入することが望ましい。他方で、外国人教員の比率が増えると大学運営に関わる日本人教員の負荷が重くなるといった弊害も指摘されており、今後、外国人教員が増えていくのであれば、これらの教員にも積極的に大学運営に貢献してもらえよう環境作りが肝要である。

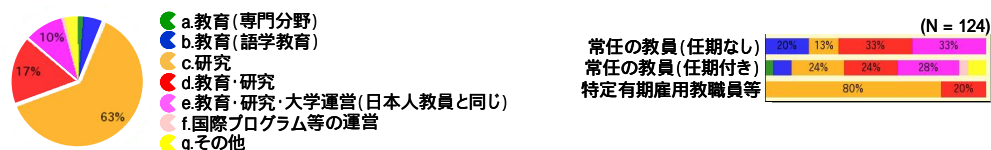
本調査では、外国人教員の大学運営への参加の現状を把握するとともに、外国人教員の大学運営への参加の意識やニーズについて調査した。

本学に雇用されている外国出身の教員について、常勤の教員は任期の有無にかかわらず、「研究」だけでなく「教育・研究」あるいは、日本人教員と同様に「教育・研究・大学運営」に関わっている。他方、特定有期雇用教職員の8割は「研究」に従事しており、残り2割が「教育・研究」に従事している。特定有期雇用教職員は国籍を問わず、大学運営に参加する立場にない場合が多いため、本調査でも、「職位や雇用条件から、大学運営に参加する立場にない」とする者が回答者の4割弱を占めた。

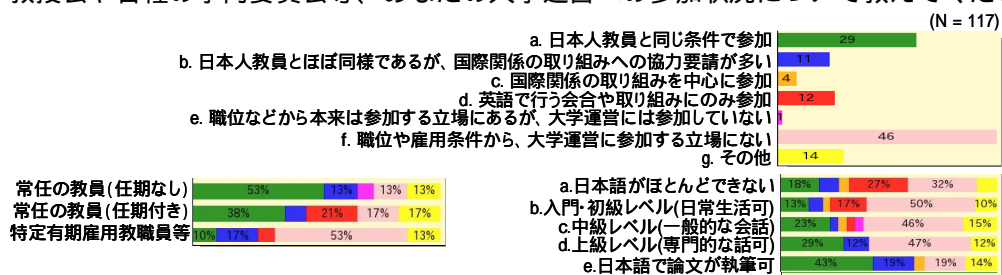
一方で、大学運営に参加する立場にある者のうち4割(29名)は、教授会や各種委員会等の大学運営に「日本人教員と同じ条件で参加」している。また、日本人教員と同じ条件とまではいかないまでも、多くの者が国際関係の取り組みや英語で行う会合等を中心に大学運営に関わっている。「職位等から本来は参加する立場にあるが、大学運営には参加していない」とする者は、回答者のうち1名に留まった。なお、任期のある者となない者とは、任期のない者の方が大学運営への参加が多い。また、日本語力と大学運営への参加状況の相関は明確で、日本語レベルが高いほど大学運営に参加している。

自由記述では、「大学運営に参加する立場にないことは、非常に孤立感をもたらす」、また、“To make TODAI internationally attractive, the university has to get foreign staff involved in the management”など、教授会を日英両用で開催してでも外国人教員が大学運営に関わるようにすることの重要性を複数の回答者が指摘した。また、大学運営以前の問題として、「着任から1年近く、大学運営の仕組みが分かりませんでした。先輩教員の指導、あるいはマニュアルがあれば宜しいかと思います」、 “Information on faculty councils and committees should be made available in English.” など、大学運営の仕組みについての情報伝達と情報共有を求める声が聞かれた。

あなたが東京大学で従事している中心的な業務内容(エフォート率6-7割程度)はどのようなものですか?



教授会や各種の学内委員会等、あなたの大学運営への参加状況について教えてください。



大学運営への参加について、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

(大学運営への関与について)

- Language barriers inevitably mean that the contribution that foreign faculty members can make to the development of the University is somewhat limited. To improve this, the only solution really is for the meeting attendants to switch between Japanese/English frequently and whenever necessary. This is how meetings work in many other countries (e.g. European universities, where many languages mix). This is not really an administrative issue, but depends mostly on the people attending a meeting.
- To make TODAI internationally attractive, the university has to get foreign staff involved in the management (and that means not only language teachers!!!!) e.g. researchers (who do not speak Japanese) into the university. It is not enough to ask people from the international affairs offices to join university management committees as they themselves do not know usually what problems the academic staff really is struggling with.
- 日本語を理解できる外国人教員(研究員)の大学運営の参加が積極的に導入してほしいです。
- 職位や雇用条件から、大学運営に参加する立場にないことは、非常に孤立感をもたらし、辞職の主な理由の一つでもあった。
- I appreciate the opportunity to be involved in university management. Even though my Japanese is limited, my colleagues and administrative staff have been very patient and have helped me to participate and feel that I am making a contribution to university management.

(会議開催通知、議事録等は和英で必要)

- I hope the announcement of meetings as well as minutes of the meeting will in both Japanese and English.
- Information on faculty councils and committees should be made available in English.

(その他)

- 積極的な貢献をしたいが、その業績に対する評価が明確になり意義が明確にならないと意識が減退すると思います。
- 着任から1年近く、大学運営の仕組みが分かりませんでした。先輩教員の指導、あるいはマニュアルがあれば宜しいかと思えます。
- Management of university affairs and business should be handled more by staff and not faculty.

(3) 処遇・待遇

外国人教員・研究者の処遇・待遇については、「著名な外国人研究者の獲得・招聘」という観点から優遇政策が打ち出される一方で、給与水準や教育負荷、昇進、雇用条件等において外国人教員が日本人教員より悪い条件に置かれていることが社会問題となる事例も国内では聞かれる。本調査では、本学に在籍する外国人教員を対象に本学の処遇・待遇に関する意見と要望を尋ねた。

また、外国人教員にとっては、処遇・待遇の条件だけでなく、本学における教育研究活動のしやすさが継続的な就労に大きく影響する。本調査では、外国人教員の本学における働きやすさについても意見を求めた。

給与面等の処遇について、回答者の8割強が、自身の経歴・業績・職位に照らして適正な給与を得ていると回答した。「適正な給与を得ていない」とする者の多くは、日本以外の、外国の大学と比較してそのように感じている。

自身の任期・職位・昇進等の条件を東京大学の日本人の同僚と比較した場合について、7割弱の者が「日本人の同僚と変わらない」と回答した。特に、任期のない、常勤の教員にそのように回答する者が多い。任期付きの教員や特定有期雇用教職員等については、「日本人の同僚より優遇されている」と回答した者も一部にはあるが、3-4割弱の者が「日本人の同僚より冷遇されている」と回答した。自由記述でも、外国人教員が任期付あるいは特定有期雇用の立場にある場合が多い、といった指摘が複数あった。

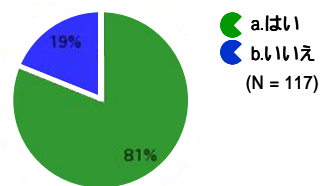
東京大学に継続的に雇用されたいかとの問いかけについては、7割近くが「はい」と回答し、8%が「いいえ」、24%が「どちらともいえない」と回答した。

東京大学で就労するに当たって問題と感じている点としては、「日本語中心の環境」と回答する者が最も多く、「日本人と外国人の考え方、行動様式等の違い」がこれに続く。

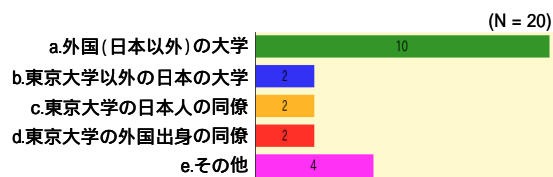
自由記述では、「外国出身ながら東京大学の教員として研究活動ができるのは、光栄であり、誇りに思います」といった肯定的な意見が複数ある一方で、日本語環境であることの制約や、外国人であるが故に日本人と同等に扱われないことへの不満や焦燥感も聞かれた。同時に、学内や専攻、研究室のヒエラルキー構造が、居心地を悪くしているといった指摘も複数あった。

なお、日本の教員が働き過ぎで仕事と生活のバランスが取れていないといった指摘や、年金関係の問題についても指摘があった。

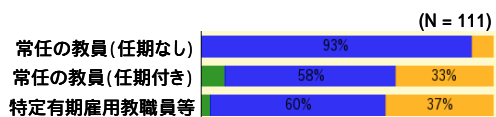
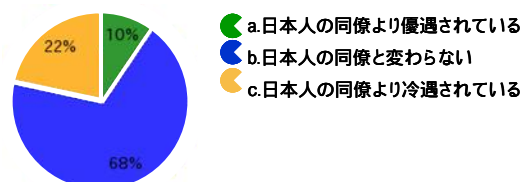
あなたはご自身の経歴・業績・職位に照らして、適正な給与を得ていると思いますか？



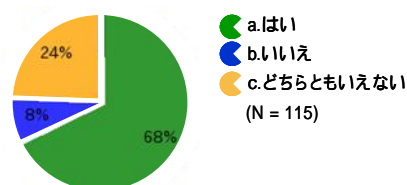
「b. いいえ」と回答した方に伺います。それは、どこ(誰)との比較でそのようにお感じですか？



東京大学の日本人の同僚と比較して、あなたはご自身の任期・職位・昇進等の条件についてどのように感じていますか？



あなたは東京大学に継続的に雇用されたいと思いますか？ 任期の有無に関わらずご回答下さい。



東京大学で就労するにあたって、問題と感じている点を教えてください。



外国出身の教員として東京大学で就労することについて、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

(光栄である)

- 外国出身ながら東京大学の教員として研究活動ができるのは、光栄であり、誇りに思います。外国出身の教員の母国との繋がりを活用できるよう、任期付きの教員であれども、もっと人員を増やし、東大の国際化がもっと進むことを願います。
- Japanese in general are very polite and considerate (compared to other countries) and it is a joy to work in a university where the average intellectual level is so high. Although some Japanese customs may differ from customs abroad, a foreigner coming to Japan should expect to live according to Japanese customs. Japanese colleagues can only be asked to be patient and understanding, and to explain the Japanese customs when a foreigner has trouble adjusting.
- Today should have more courses taught in English, this would allow overseas researchers to engage in teaching in addition to their researches. I personally would like to work at Todai if the chance of teaching in English will be given to me. (後略)

(身分が不安定、正規雇用を認めてほしい)

- Few foreign faculty are given opportunities for promotion because they are working on fixed-term appointments. Foreign faculty need to be given more opportunities for permanent employment.
- やはり任期に伴い将来の不安とその不安が毎日の仕事に与える影響(任期付きのため、東大の仕事に全力を尽くせなくて、他の方面・大学で任期無しの職場を探さなければいけない状態)。(中略)他の「特任准教授」も同様ではないか、と。

(同等に扱われない)

- I am treated differently from my colleagues, in some ways better (allowed to miss meetings in Japanese), in some ways worse (little involvement in decision making processes)
- 日本人と同等の扱いではなくあくまでも外国人としての意見を求められることが多い。そして、重要な決定の際には意見が反映されないことが多いと思われる。おそらく日本人の考え方、行動様式とのギャップまたは理解困難がその要因でもあろう。そのため、外国人は自分の能力を十分に発揮できないことがあると思われる。

(日本語の問題)

- Language barriers are always the largest issue when a foreigner tries to integrate into a community. This is not unique to Japan. It affects research and possibly education less, but certainly limits social integration.
- Japanese language is not the biggest problem (in my opinion), but I think it worsens other problems (difficulties of communication/understanding each others) not related only to Todai or Japan (後略)

(学内の文化の違い)

- Sometimes it's difficult to transmit knowledge to Japanese colleagues (hierarchy problem? pride?). (中略) it gives a feeling of not being valuable to the lab, Hiring foreign researchers is the occasion to gain additional knowledge and know-how both for the host lab and the foreign research (otherwise, I don't see the point to hire foreigner)
 - In my home country, the organization of authority is less vertical and more horizontal. So, if I have a disagreement with my professor in my home country, it is not so important as in Japan. It might be useful if my department / school / institute had a professor to serve as an informal "international coordination liaison". (後略)
-

(その他)

- ・ I teach many more courses and find it difficult to be as productive as a researcher and also contribute to committee work and attend departmental meetings, making it difficult to balance as well life and work.
 - ・ (前略)例えば、日本と年金条約を結んでいない国からきた人が41歳以降日本に来て東京大学に就職して、そしてその後日本に永住することになりましたら、やはり多額の年金料を払う必要がありながら一銭ももらえないのは不公平です。法律の改訂が必要だと思います。
-
-

(4) 東京大学における外国人教員の雇用環境 (総括)

本学と雇用関係にある外国出身の教員に、大学運営への参加状況や処遇・待遇の条件、本学における就労継続の意志等について意見と要望を求めた。

回答した外国人教員の8割強は、自身の経歴・業績・職位に照らして適正な給与を得ていると感じており、また、7割弱が継続的に東京大学に雇用されたいと思っている。また、大学運営に参加する立場にある者のうち4割は、教授会や各種委員会等の大学運営に「日本人教員と同じ条件で参加」しており、それ以外でも日本人教員と同一条件とまではいかないまでも、多くの者が国際関係の取組みや英語で行う会合等を中心に大学運営に関わっている。「職位等から本来は参加する立場にあるが、大学運営には参加していない」とする者は、回答者のうち1名に留まった。

この調査結果からすると、外国出身の教員が日本人教員に比べて大きく冷遇されているということはないようである。しかし、自由記述からは、外国人教員の多くが任期付きの雇用であることに関する指摘が寄せられた。実際、統計上も、本学に在籍する外国人教員の7割は特定有期雇用の教職員である。外国人教員に特定有期雇用が多い背景には本学の事情と来日する外国人教員の事情の両方が作用していると考えられるが、この点についてはさらに調査する必要がある。

外国出身の教員が本学で継続して就労することについては、日本語環境の問題に加え、学内のヒエラルキー構造等の「学内文化」の問題が指摘された。また、大学運営への参加が制限されることで、大学に十分に関わっていないという疎外感を感じるとの指摘も複数あった。外国出身の教員と日本人教員が国籍にかかわらず同等に気持ちよく就労できる学内環境の構築に向けて、今後さらに検討を深めていく必要がある。

4.3.4 日本語教育

本学で提供する日本語教育の対象者には、本学に在籍する留学生と外国人教員・研究者の2グループがある。留学生に対しては国費留学生を中心に、本学の留学生センターが日本語教育を提供しているほか、部局単位で日本語教育を行っているケースもある。外国人教員・研究者については一部の部局で日本語教育が提供されているものの、全学で組織立った日本語教育は提供されていない。

本調査では、留学生からは本学で提供されている日本語教育の満足度や意見と要望をきいた。また、外国人教員・研究者には本学の日本語教育に対する意見や要望をきいた。

(1) 日本語レベル（留学生、外国人教員・研究者対象）

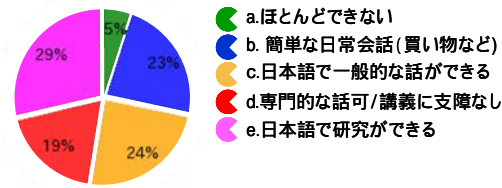
留学生及び外国人教員・研究者に自身の日本語レベルについて自己評価してもらったところ、「ほとんどできない」留学生および外国人教員(外国人研究者を除く)は数パーセントに留まった。「簡単な日常会話程度」と回答する者を含めても、日本語運用能力が低い者は回答者の3割に留まる。他方、1年未満の滞在の外国人研究者については、「ほとんどできない」と回答した者が32%、「簡単な日常会話程度」と回答した者が28%で、全体の6割が日本語に苦労している。なお、理系と文系を比較すると、留学生、外国人教員・研究者ともに文系の方が日本語運用能力が高い。また、出身地域別に見ると、中国・台湾・韓国出身者の日本語運用能力は他の出身地域の者に比べて高い。

日本語教育を受けた場所について、東京大学の留学生センターあるいは所属する部局の日本語教室を除くと、「母国の高校・大学等における外国語教育」や「母国の外国語学校」で日本語教育を受けた留学生が多い。他方、外国人教員・研究者が日本語教育を受けた場所は、母国の語学学校や日本国内の民間の日本語学校、東京大学の部局の日本語教室等、多様である。なお、「その他」として、「自習」と回答する者が多かった。

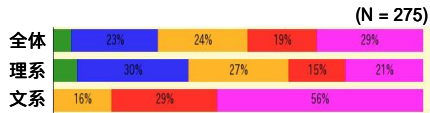
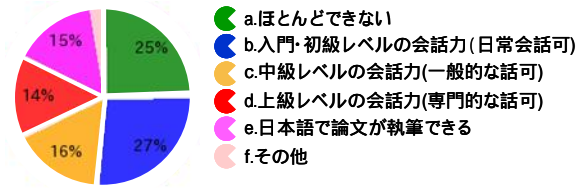
自分の日本語力の形成に最も役に立ったと思うのは、東京大学の部局や留学生センターの日本語教室、日本国内の民間の日本語教室、あるいは、自習であると回答した外国人教員・研究者が多い。母国の語学学校に通った経験のある者は多いが、日本国外の語学学校の効果はそれほど大きくないようである。

あなたの日本語のレベルを教えてください。

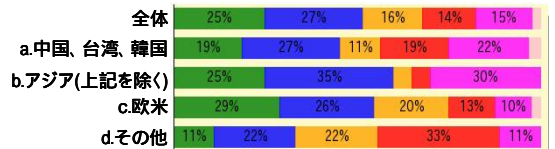
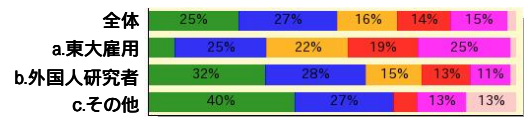
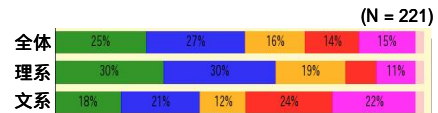
【留学生】



【外国人教員・研究者】



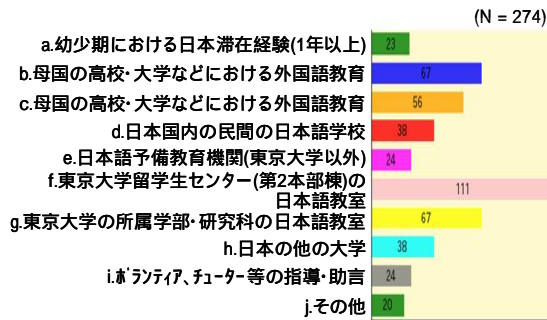
- a.ほとんどできない
- b.簡単な日常会話(買い物など可)
- c.日本語で一般的な話ができる
- d.専門的な話可/講義に支障なし
- e.日本語で研究ができる



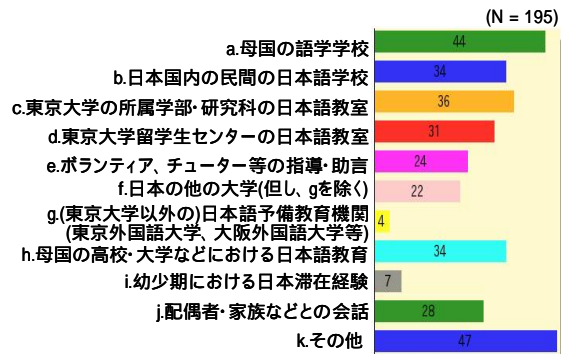
- a.ほとんどできない
- b.簡単な日常会話(買い物など可)
- c.日本語で一般的な話ができる
- d.専門的な話可/講義に支障なし
- e.日本語で研究ができる

あなたが受けたことのある日本語教育を教えてください。(複数回答)

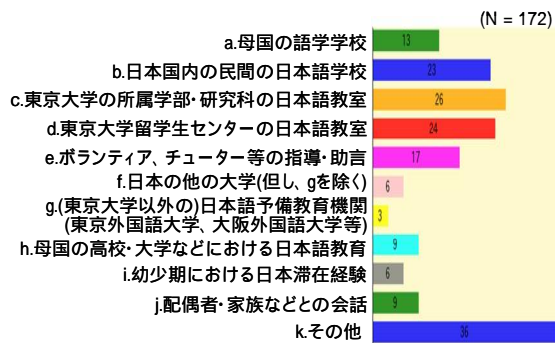
【留学生】



【外国人教員・研究者】



その中であなたの日本語力の形成に最も役に立ったと思うのはどれですか？



(2) 留学生対象の日本語教室（留学生センター、学部・研究科の日本語教室）

本学の外国人留学生には、留学生センター及び学部・研究科において各種の日本語教室が用意されている。留学生センターの提供する日本語教室は、当初は国費留学生のみを対象としていたが、学内各方面の要請に応じて、人数に余裕があればその他の留学生にもコースを提供している。

こうした日本語教育は外国人教員・研究者には組織的に提供されていないため、本調査では専ら留学生を対象に、本学の日本語教室の満足度やこれへの意見や要望を聞いた。

本学の留学生センターおよび学部・研究科で提供する日本語教室について、留学生の回答者の66%が概ね満足していた。「どちらともいえない」が23%、「不満」、「大いに不満」が11%である。理系と文系で満足度はほぼ変わらないが、文系の方がやや満足度が低い。自由記述を見ても、本学の日本語教員の指導力や日本語教室について満足の声が多かった。改善すべき点として、中級以上のコースについて、少人数講義やレベル別の講義、開講数を充実して欲しいという指摘が多かった。また、私費留学生のための日本語教室の拡大についても多数から要望が寄せられた。

本学の日本語教育については、「時間帯が限られていて参加しづらい」という指摘が最も多かった。これは特に理系の留学生に多い。その他、「コースの種類が少なすぎる」、「受講できる定員枠が少なすぎる」、「留学生センターと学部・研究科毎の日本語教室の間の連携がない」といった指摘が続く。自由記述では特にキャンパス間の差異に関する指摘が相次いだ。駒場やその他のキャンパスから本郷キャンパスの日本語教室に通うことが大変である一方、自分が所在するキャンパスで開講されている日本語教室が少なく、十分な日本語教育を受けられないという不満が多数寄せられた。

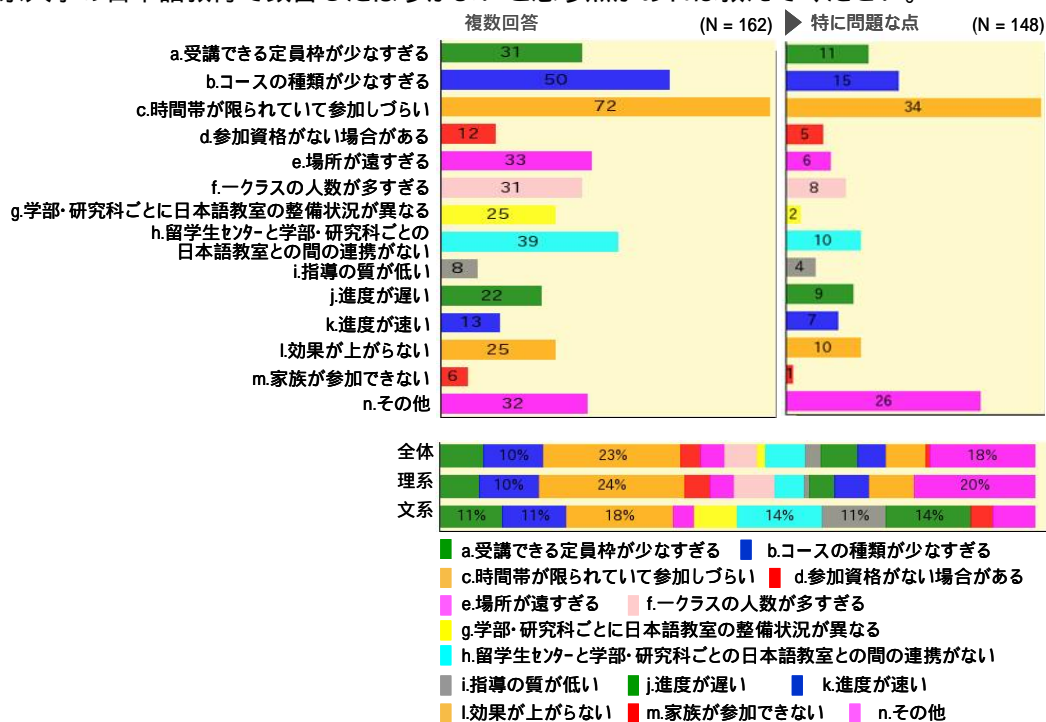
これらの指摘に対応して、本学の日本語教室について、「大学生生活に合わせた開講時間・場所」、「研究活動に必要な日本語」、「専門に特化した学術のための日本語の指導」等が求められた。理系の留学生は特に「大学生生活に合わせた開講時間・場所」を強く求め、文系の留学生は「研究活動に必要な日本語」、「専門に特化した学術のための日本語の指導」、「東大の留学生にふさわしい開講時間・場所」を重視する。日本語の目標到達レベルについて、「上級レベル」以上を到達目標としている者が文系では94%を占める。理系は6割が上級レベル以上を目標としているが、残る4割弱は「中級レベル」以下を目標としている。

なお、本学の日本語教育の改善点に関する「その他」の記述には、漢字教育の強化に対する要望や、英語による文法等の説明等に対する要望が寄せられた。本学の留学生の6割弱は中国・台湾・韓国からの留学生であり、これらの学生には漢字教育はそれほど必要ではなく、また、日本語による日本語教育についても比較的問題が少ない。一方、英語圏その他の言語圏の学生は、日本語教育方法について異なるニーズを有する。「その他」の記述は、漢字圏以外からの留学生の指摘と考えられる。留学生の出身国の多様化に応じて日本語教育の方法の多様化も検討する必要がある。日本語教育の方法についてはこの他に、会話力の強化を重視する教育方法について要望が多数寄せられた。

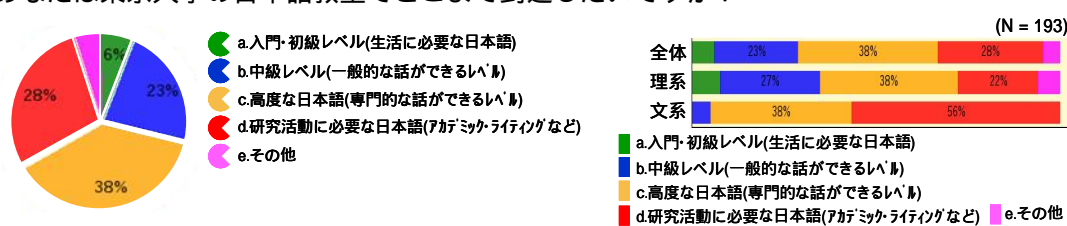
東京大学の日本語教室に参加されている方に聞きます。あなたは東京大学の提供する日本語教室(留学生センター、学部・研究科の教室)に満足していますか？



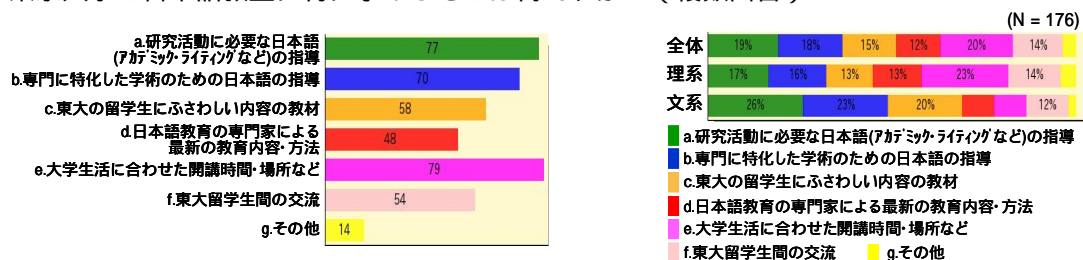
東京大学の日本語教育で改善したほうがよいと思う点があれば教えてください。



あなたは東京大学の日本語教室でどこまで到達したいですか？



東京大学の日本語教室に特に求めるものは何ですか？ (複数回答)



(留学生対象) 東京大学の提供する日本語教室についてご意見がありましたらご記入ください。

(少人数講義、レベル別講義への要望)

- I have taken the intensive course at the International Center and can say that the quality of the classes was very high and I learned very much. (中略) But there should be more different levels available, with a lower number of students in each class.
- I think Todai is doing a very nice job in providing a variety of Japanese Language classes. However, I would like to see more advanced courses available.

(集中講座の強化への要望)

- The class provides from International Center is not intense enough, even it's a intensive course. (後略)
- (前略) How can you learn Japanese by attending an "intensive" course that is few hours a week? As many people are very busy with their research, there can be one or two weeks intensive courses for a couple of times a year.

(私費留学生のための日本語教室拡大)

- Japanese intensive course should be provided to all foreing student not only Monbusho scholarship student. The cost of study may be applied.
- Should allow other students to attend intensive courses other than just Monbusho students because most graduate students just have time to study Japanese for his/her first six months or one year in Japan. (後略)

(開講場所・時間への要望)

- キャンパスごとにコースの差異がなくすこと、駒場から本郷に行く交通費が高い、往復のかかる時間は効率よくない。
- (前略) I wish they had classes offered nearer to Yayoi campus.
- (前略) There is not enough variety of course offerings in Komaba, (後略)
- 学部二年生・4学期目の時には日本語の授業が専門科目と重なってしまった。(後略)

(教育方法に関するコメント)

- I need a class that focus on exercise of speaking of Japanese language.
- The language instruction is very good. The teachers are very capable people, and very well trained in their field. They are very helpful and really worry about their class contents. My only point is the same as before, language teaching methods in Japan are not good, this is not related with todai in particular. But todai as the top Japanese university, should conduct review on language teaching methods in Japan. Learning languages (any language) in patterns is not effective, and that is why most Japanese people are not able to speak good English and is the same reason why foreigners are not able to speak good Japanese, thus hindering real internationalization of Japan.

(その他)

- More review quizzes and tests and there should be no examples in the tests and review quizzes it will be a bit diff for students but beneficial for them.
 - Many international students are planning to take the Japanese proficiency test (JLPT). Courses with the aim at reaching a certain JLPT level could be a good option.
 - 東京大学で口頭や作文大会を開き、優秀な人を評価し、留学生にもっと動機を持たせること。
-

(3) 東京大学の日本語教室に求めるもの（外国人教員・研究者対象）

本学は外国人教員・研究者に対して全学レベルで組織的に日本語教育を提供していない。そのため、外国人教員・研究者には、本学で外国人教員・研究者を対象に日本語教育を提供するとした場合に、どのようなコースを望むかについて意見を求めた。

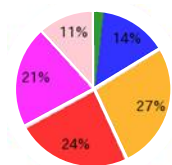
日本語の目標到達レベルについて「初級レベル以下(生活に必要な日本語)」と回答する外国人教員は1%に留まったが、1年未満滞在予定の外国人研究者については、23%が「初級レベル以下(生活に必要な日本語)」を目標としている。理系と文系では文系の方が若干、到達目標が高い。理系の43%、文系の49%が「(専門的な話ができる)上級レベル」以上の日本語レベルを到達目標としている。

外国人研究者向けの日本語教室については「初級・中級の一般的な日本語講座」への要望が最も多く、回答者の4割がこれを要望した(理系44%、文系36%)。しかし、理系の研究者は、「着任時の日本生活に必要な最低限の日本語入門講座」への要望も高い(35%)。文系の研究者はより高度な日本語教室を望んでおり、「研究活動に必要な日本語の指導(アカデミックライティング等)」は回答者の36%、「専門に特化した学術研究のための日本語の指導」は回答者の13%が設置すべきと答えている。自由記述でも、専門分野における日本語教育の要望が複数寄せられたが、一方では、“For highly specialized vocabulary needed in a given field of research, it is unrealistic to require Tohdai to provide narrowly defined linguistic support. This should rather come from peers.”との指摘もあった。なお、本学に在籍する外国人教員と1年未満の滞在の外国人研究者とで、期待する日本語教室のレベルはそれほど変わらない。

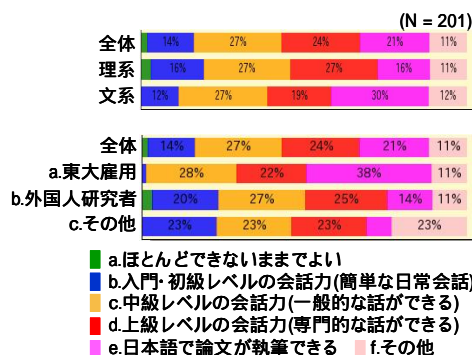
外国人教員・研究者が本学の日本語教室に求めるものに関する意見は分散しており、「東大の研究者にふさわしい内容の教材」、「大学生活に合わせた開講時間・場所」、「日本語教室の専門家による最新の教育内容と方法」、「東大関係者間の交流」等が挙げられた。理系・文系別にみると、文系の教員・研究者は「東大の研究者にふさわしい内容の教材」(35%)を強く希望し、理系の教員・研究者は「大学生活に合わせた開講時間・場所」(26%)を強く求める。本学に在籍する外国人教員と1年未満滞在の外国人研究者の要望はそれほど変わらないが、外国人教員は「家族のための日本語講座」をより強く求め、外国人研究者は「東大関係者間の交流」、「日本文化・社会に関する講座」をより求める傾向にある。

自由記述では、来日直後に集中講座を開講して欲しい、という要望が多数出された。“When I came to Japan, it took more than 3 months to begin my research. Thus, it would be very nice for foreigners to have an intensive Japanese course for 3 months”とあるように、来日後、研究体制を確立するまでに相当の日本語力が必要であるため、研究を開始するまでの間に集中的に日本語力を強化できる機会を提供してほしいとの趣旨である。

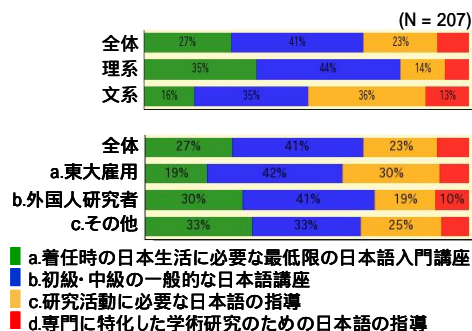
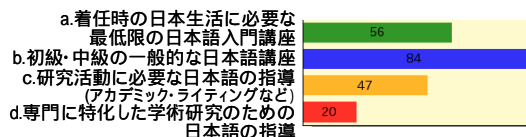
(外国人教員・研究者対象) あなたは日本滞在期間中にご自分の日本語力をどのレベルまで到達させたいと思っていますか？



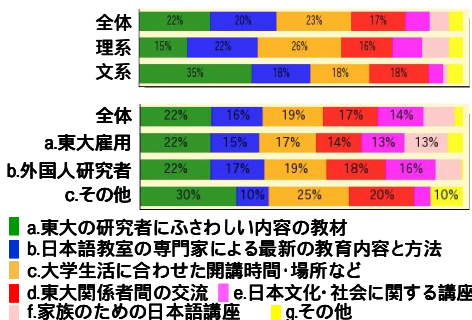
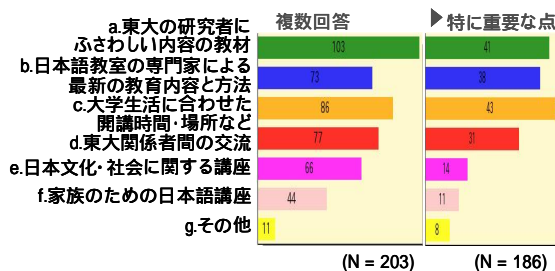
- a. ほとんどできないままでよい
- b. 入門・初級レベルの会話力(簡単な日常会話)
- c. 中級レベルの会話力(一般的な話ができる)
- d. 上級レベルの会話力(専門的な話ができる)
- e. 日本語で論文が執筆できる
- f. その他



東京大学が外国人研究者向けの日本語教室を作るとしたら、どのレベルの日本語教室を設置すべきだと思いますか？



(外国人教員・研究者対象) 東京大学の日本語教室に特に求めるものは何ですか？



(外国人教員・研究者対象) 東京大学で提供する日本語教育について、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

(短期間滞任者、日本研究を主としない研究者向けの集中実用日本語講座)

- ・ The best would be an intensive course given by Todai before starting research.
- ・ When I came to Japan, it took more than 3 months to begin my research. Thus, it would be very nice for foreigners to have an intensive Japanese course for 3 months (4 hours per lesson, 5 lessons per week) so that we would directly interact with the Japanese community.
- ・ You cannot assume that people who come to do research at Todai want to be good Japanese speakers. (中略) Becoming good at Japanese takes a lot of time, and if you want to publish

and conduct research, that is not a good way to use your time. A better solution would be to learn useful Japanese. (後略)

- It would have helped immensely to have a language course at Todai. However, I appreciate that for a short stay like mine (three months), this does not seem worth the effort.

(専門分野の日本語)

- 日常生活に日本語で困らなくて、普段の日本語の読み書きができて、研究室のミーティングのような、専門的なディスカッションになると、ついていけなくなることがしばしばあります。(中略) 専門に特化した学術研究のための日本語の指導があれば、多少は練習できるかと思います。
- (前略) In order to learn to read the materials in my field (kinsei), I had to hire tutors. This worked, but it would be much more helpful if Todai were able to provide specialized language instruction. For example, Japanese grad students or professors in history or literature could offer specialized language instruction, probably in the form of small group workshops. (後略)
- For highly specialized vocabulary needed in a given field of research, it is unrealistic to require Tohdai to provide narrowly defined linguistic support. This should rather come from peers.

(非漢字圏の学習者への対応)

- (前略) Beginning level for a Chinese student who already know 3,000 kanji characters is not the same level as someone coming from Europe. (後略)

(日本語教室への様々な要望)

- 日本滞在の外国人のさまざまなレベルに合わせたレベルの種類を豊富にしてほしい。外国人によっては生活面の情報が必要とされる場合と専門的な知識・情報入手が必要な場合が異なるので、決め細やかな対応が必要である。
- Smaller class sizes: I began a course, but found it completely unhelpful due to the large numbers of students in each class.
- One of the biggest problems I have had is that the language is taught in a very unstructured way with the grammar explained by situation that would be met in "real life". (後略)

(日本語教室の時間・場所への要望)

- I think the Japanese language can start all year including summer vacation.
- Language courses should not only be held at the main campus, but in every research institution, and at a time, where the daily work process is not interrupted e.g. early in the morning, in the early evening.
- (前略) I was unable to continue my language education due to time constraints. For example, I was teaching my own course when the language course was offered. If the course schedule was more flexible or if there was some type of independent study program, I think it would be really beneficial.

(その他)

- Information on Japanese language program at Todai should be well announced.
 - My professor requested me to take vacation time to compensate for my hours in class. It is bad, because my reason to take a class was to better understand our group meetings. This unfortunate conflict is a big motivation for me to seek employment away from my professor, and outside of Japan.
-
-

(4) 東京大学で提供する日本語教室（総括）

留学生センターを中心に展開されてきた留学生対象の日本語教育について、留学生の満足度は比較的に高かった。改善点としては、キャンパスごとの差異をなくすことや、大学生活に合わせた開講時間・場所の提供が挙げられる。また、留学生センターの日本語教育が国費留学生を中心に提供されてきたこともあり、私費留学生のための日本語教育の充実や、今後、拡大すると予想される短期留学の海外学生のための日本語教室の提供が求められる。

なお、留学生センターにおける教育方法として、会話力の強化を重視する教育方法について複数の要望が寄せられた。“Learning languages (any language) in patterns is not effective, and that is why most Japanese people are not able to speak good English”と、日本語の構文理解を中心とする教育方法に対する手厳しい批判等もあった。本学が提供する留学生向けの日本語教育は日本の生活への定着を目指すのか、あるいは大学での学術活動に必要な日本語の習得を目指すのか、提供する日本語教育のレベルとの関係も踏まえながら、さらに検討が必要である。

この他に、留学生からは、漢字教育の強化や日本語教育における英語の使用、英文法等と比較しながら進める教育方法等、漢語圏以外の留学生向けの日本語教育に関して要望が寄せられた。留学生の出身国の多様化に伴ってさらに検討すべき課題であろう。

外国人研究者を対象とする日本語教室はこれまで全学的に組織立って提供されたことがない。このため、外国人教員・研究者からは、本学が導入すべき日本語教室への意見が多数寄せられた。

来日直後の集中的な日本語入門講座に対する要望が特に高い。来日後、集中講座を3ヶ月受けないと日本の研究生活にスムーズに移行できない、というコメントもあった。また、日本語教室を通じて本学に滞在する他の研究者と交流できることを期待する短期滞在の研究者も多い。家族向けの日本語教室については、短期滞在ではなく、東京大学と雇用関係にある外国人教員からの要望が多かった。短期滞在の研究者は家族を同伴しない場合が多いことが背景にある。

なお、“You cannot assume that people who come to do research at Todai want to be good Japanese speakers. (中略) Becoming good at Japanese takes a lot of time, and if you want to publish and conduct research, that is not a good way to use your time.”と、日本語の学習より研究を優先したいという研究者もいる。他方で、別の設問の自由記述で“Of the foreigners I know, there is a remarkably strong correlation between Japanese ability and productivity and happiness.”と、日本語力と滞在満足度の間の強い正の相関関係を指摘する意見もあった。

5. 「東京大学の国際化のあり方」に関する意見と要望

東京大学が世界の中でさらに発展していくためには何に力を入れればよいか、どのような大学像を目指せばよいか、本学の教員、職員、学生(留学生含む)、外国人教員・研究者に意見を聞いた。また、外国人教員・研究者及び留学生については、東京大学における在籍・滞在満足度を調査し、東京大学のどのような点が魅力となっているか、また、他大学がどのような点で東京大学より魅力的かについて問うた。

5.1 外国出身の教員・研究者、留学生の満足度

東京大学に在籍する外国人教員・研究者及び留学生を対象に、東京大学における在籍・滞在満足度を調査した。なお、(1)(2)項では選択式の設問についてのみ報告し、自由記述の回答については(3)項で紹介する。

(1) 東京大学に対する満足度

東京大学における滞在や教育研究活動について、調査に回答した留学生および外国人教員・研究者の7-8割が満足していた。ただし、外国人教員・研究者は「非常に満足」が36%、「満足」が48%であるのに対して、留学生は「非常に満足」が14%、「満足」が55%であるなど、外国人教員・研究者の方が総じて満足度が高い。また、その中でも短期滞在の外国人研究者の方が外国人教員より満足度が高い。なお、理系と文系では、満足度に有意な差は見られなかった。

外国人教員・研究者が東京大学への着任(滞在)を決意するに当たって、「自分の専攻分野に関する教育研究のレベルが高い」のが最大の理由となっている。特に、理系の研究者はこれが主要な動機となっている。これに、「後の就職に有利」、「日本への関心」が続く。これに対して、文系の研究者は、「教育研究レベル」の次に「自身の専攻が日本研究」、「所属先からの勧誘」、「日本への関心」等を滞在の理由として挙げる。

東京大学の「研究水準」(満足以上:85%)や「教員・研究者の質」(満足以上:86%)に対する外国人教員・研究者の満足度は極めて高い。特に、「教員・研究者の質」については、「非常に満足」と回答した者が全体の54%を占めた。

また、東京大学の教育研究インフラについても比較的満足度が高い。ただし、教育研究インフラについては、文系の研究者に不満が多いことに注意を有する。「教育研究設備・備品(実験室、図書館等)」について理系の81%が満足しているのに対して、満足している文系の研究者は61%に留まり、「あまり満足していない」あるいは「非常に不満」とする者が16%もいた。「教育研究施設(建物、環境等)」については理系の78%が満足しているのに対して、文系では62%が満足、15%が不満である。「研究費、その他の経費」については、満足の割合は理系が75%、文系は59%に留まった。理系の教育研究インフラは大型の競争的資金やその他の予算投下で整備されつつあるが、文系の教育研究インフラ整備の現状と改善策について調査と見直しが必要なのではないだろうか。

「給与、その他の待遇」に満足と回答する者は61%で、他の項目に比べ満足度が低かった。同様に、「労働環境(労働時間、職場の安全性等)」や「大学における研究環境(研究支援ス

タッフ、言語等)」の満足度もそれぞれ68%と66%と、それほど高くない。

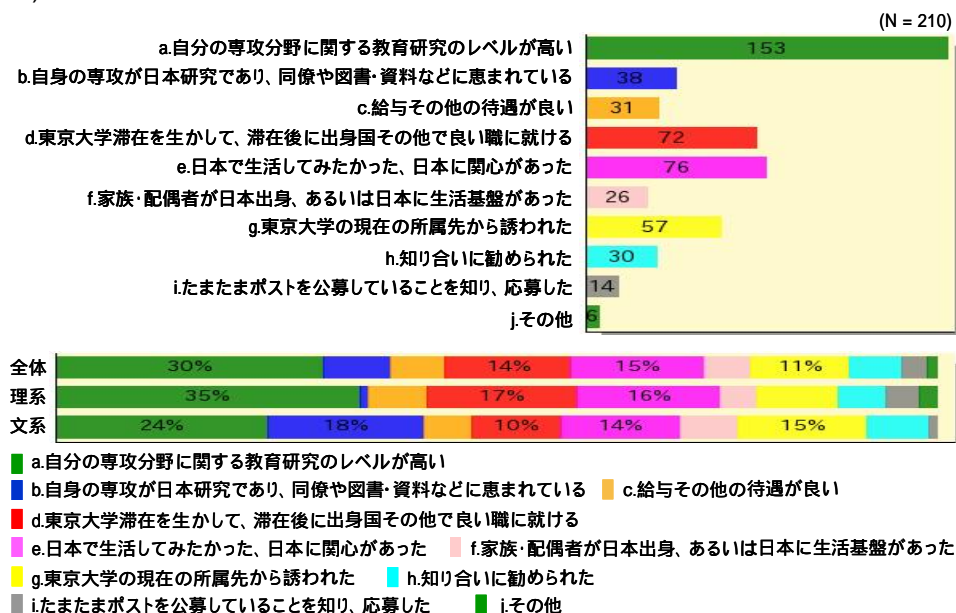
留学生も東京大学の「研究水準」への満足度は非常に高い。69%が「満足」あるいは「非常に満足」と回答している。同様に、「学生の質」や「教育研究施設(建物、環境等)」についても、それぞれ64%、66%が満足している。なお、「教育研究施設(建物、環境等)」への満足度は文系と理系で、外国人教員・研究者ほどには違いがない。

留意すべきは、東京大学の教育に対する留学生の満足度が低いことである。「教育水準・方法」、「教員の指導」、「ゼミなどの議論・討議」について、満足と回答する者は各々49%、54%、46%に留まる。逆に不満と回答する者が各々23%、22%、25%もいる。特に、理系の満足度が低いことに留意すべきである。理系と文系では、それぞれの項目について、文系の方が1-2割も満足度が高い。

なお、外国人教員・研究者、留学生ともに、人との交流や刺激についての満足度が低いことに注意が必要である。「教育研究上有益な人との交流・刺激」について満足している外国人教員・研究者は64%に留まり、不満と回答した者が18%に上る。「学内外の人との交流」に満足している留学生は37%で、「どちらとも言えない」が35%、「不満」あるいは「非常に不満」と回答した者が26%に上る。

本調査への回答の随所で、外国人教員・研究者が人との交流や関わりの少なさへの不満を述べており、それを裏付けた形である。世界に通用する教育研究環境を整備していく上で、この点についても十分に留意していく必要がある。

(外国人教員・研究者対象)あなたが東京大学への着任(滞在)を決意した理由は何ですか?
(複数回答可)

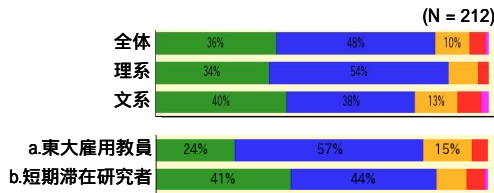
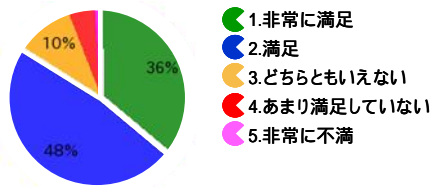


(外国人教員・研究者対象) 東京大学の水準や在籍・滞在の条件や環境について5段階で評価してください。1)非常に満足、2)満足、3)どちらともいえない、4)あまり満足していない、5)非常に不満。

(留学生対象) 東京大学における教育について5段階で評価してください。1)非常に満足、2)満足、3)どちらともいえない、4)不満である、5)大いに不満である。

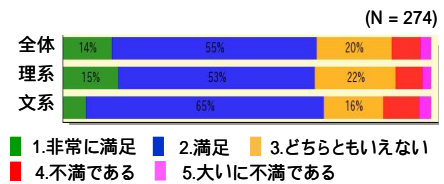
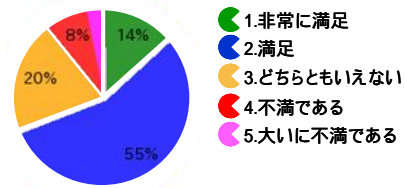
【外国人教員・研究者の意見】

(全体についての満足度)



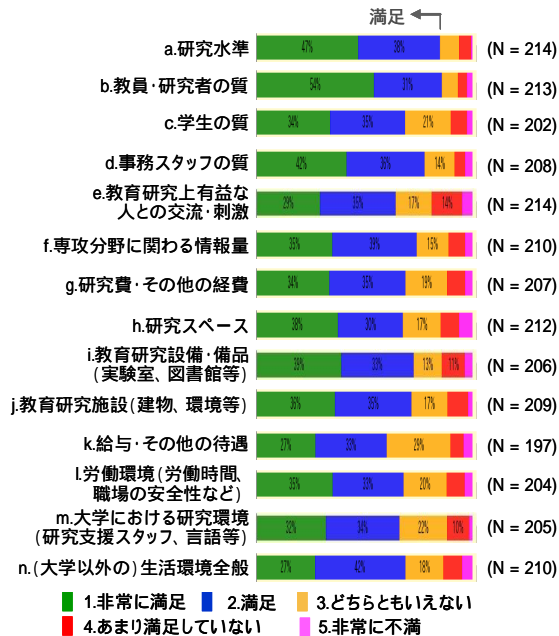
【留学生の意見】

(教育全般に関する満足度)



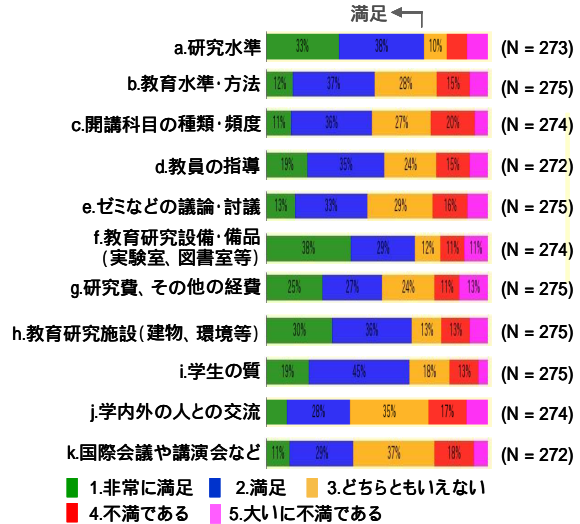
【外国人教員・研究者の意見】

(諸要素に関する満足度)



【留学生の意見】

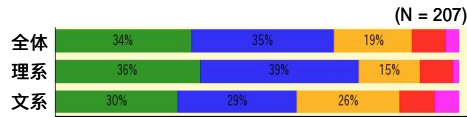
(教育の諸要素に関する満足度)



【外国人教員・研究者の意見（続き）】

（理系・文系別）

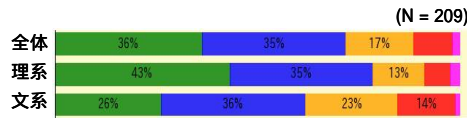
研究費、その他の経費



教育研究設備・備品(実験室、図書室等)



教育研究施設(建物、環境等)

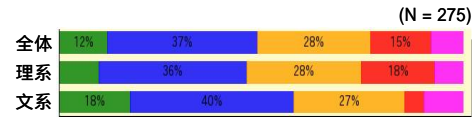


1.非常に満足 2.満足 3.どちらともいえない
4.あまり満足していない 5.非常に不満

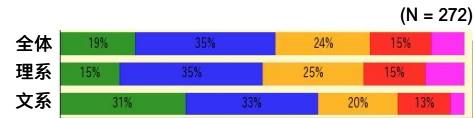
【留学生の意見（続き）】

（理系・文系別）

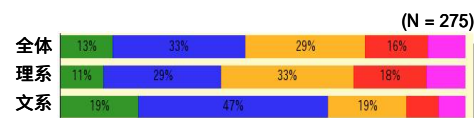
教育水準・方法



教員の指導



ゼミなどの議論・討議



1.非常に満足 2.満足 3.どちらともいえない
4.不満である 5.大いに満足である

(2) 東大以外の大学に行けば良かったか

東京大学に在籍する外国人教員・研究者及び留学生を対象に、東京大学以外の大学に行けば良かったと思ったことがあるか、また、思ったことがある場合はどこの大学へかを尋ねた。同時に、当該大学が東京大学より魅力的な点、逆に、東京大学が魅力的な点についてきいた。

「東京大学以外の大学に行けば良かった」と思ったことがある外国人教員・研究者は回答者の 39%、留学生の場合は 61%であった。そのうち、「強く思ったことがある」のは外国人教員・研究者の場合は 4%に留まるのに対して、留学生は 16%であった。留学生の方が外国人教員・研究者に比べて、東京大学という選択に不満を感じている割合が高い。

理系と文系では、外国人教員・研究者、留学生ともに、有意な差は見られない。また、外国人教員と一時滞在の外国人研究者を比較すると、外国人教員の方が東京大学以外の大学に行けば良かったと思ったことのある回答者が多い。雇用という継続的な在籍形態であるため、自身の選択について深く考えるところがあることがその背景にあるのではないかと推定される。

東京大学以外の大学として想定されているのは、留学生の場合は圧倒的に「日本以外の大学」である。73%がこれを挙げています。「東大以外の日本の大学」と回答した者は 14%、「特定の大学ではない」と回答した者は 13%であった。ただし、理系と文系では傾向が大きく異なり、理系は 55%が「日本以外の大学」、13%が「東京大学以外の日本の大学」を挙げたのに対して、文系の研究者の場合は、32%が「東京大学以外の日本の大学」、35%が「日本以外の大学」を挙げた。実際に行きたかった大学としては、「英語圏の大学」あるいはハーバード大学やイエール大学、MIT、スタンフォード大学、UCB 等の米国有力大学が多数挙げられた。なお、これ以外に挙げられた大学もすべて英・豪・シンガポール・香港・インド等の英語圏の大学であった。「欧州の大学」を挙げた者は 4 名のみである。なお、東京大学以外の日本の大学としては、京大・東北大・東工大・早大・慶應大等が挙げられた。

一方、外国人教員・研究者については、「日本以外の大学」と回答した者は 48%に留まる。「東大以外の日本の大学」と回答した者は 20%で、「特定の大学ではない」と回答する者は 32%であった。実際に行きたいと思った大学についても、留学生のように世界の有力大学のみが挙げられるのではなく UCB や MIT と並んで NIH やユタ大学等が挙げられるなど、外国人教員・研究者の場合は、自分の研究テーマに相応しい大学を挙げたようだ。ただし、「英語圏の大学」を挙げる者も 11 名おり、日本語環境のハンディも、東京大学以外の海外の大学が魅力的に感じられる要因となっていると推定される。

東京大学以外の大学に行きたい理由として、外国人教員・研究者は第 1 に「教育研究上有益な人との交流・刺激」、第 2 に「研究の水準」を挙げた。前者は文系に多く、後者は理系に多い。なお、「自身の研究テーマとの関係性」や「日本語のハンディがない」ことを理由として挙げた者も多い。

留学生の場合は、「日本語のハンディがないこと」が第 1 の理由として挙げられ、次に「教育の内容・方法」が挙げられた。前者は理系に多く、後者は文系に多い。

東京大学に在籍・滞在して良かった点について、外国人教員・研究者は「研究の水準」を第 1 に挙げた。次に、「教育研究上有益な人との交流・刺激」、「自身の研究テーマとの関係

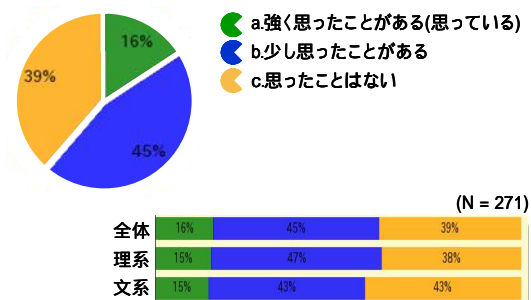
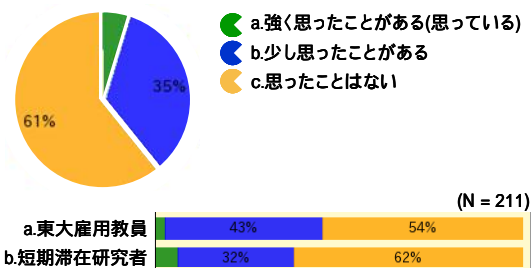
性」が挙げた。なお、「東京の魅力」も、東京大学に滞在して良かった理由の一つである。

留学生も東京大学の「教育研究の水準や内容」を滞在して良かった点として挙げたが、外国人教員・研究者よりは意見が分散した。「奨学金、授業料減免」や「教育研究の設備・施設」なども東京大学に滞在して良かった点として挙げられた。

あなたは東京大学以外の大学に行けば良かったと思ったことがありますか？

【外国人教員・研究者の意見】

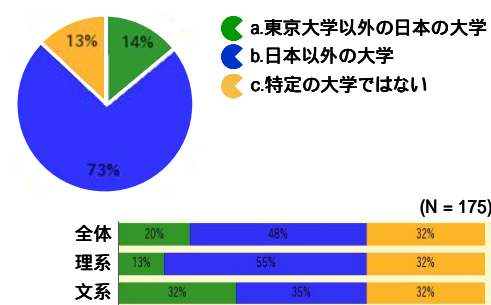
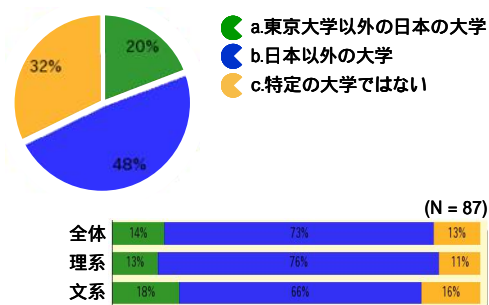
【留学生の意見】



思ったことのある方(a、b)に伺います。それはどこの大学ですか？

【外国人教員・研究者の意見】

【留学生の意見】

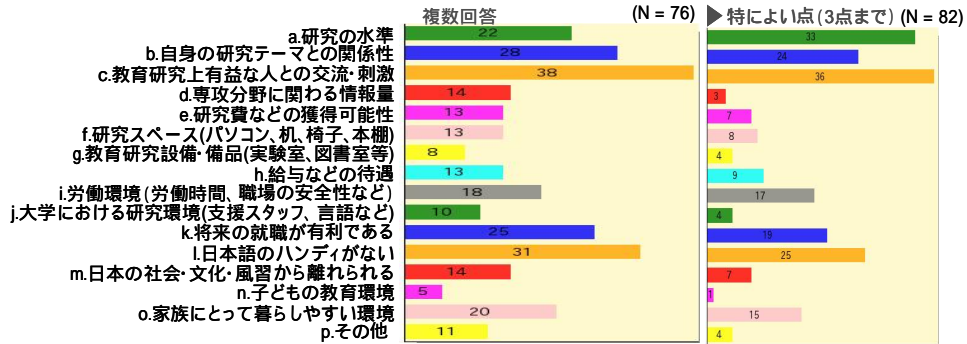


「東京大学以外の大学に行けば良かった」と思ったことがある方に伺います。差し支えなければ、その大学名あるいは国名を教えてください。

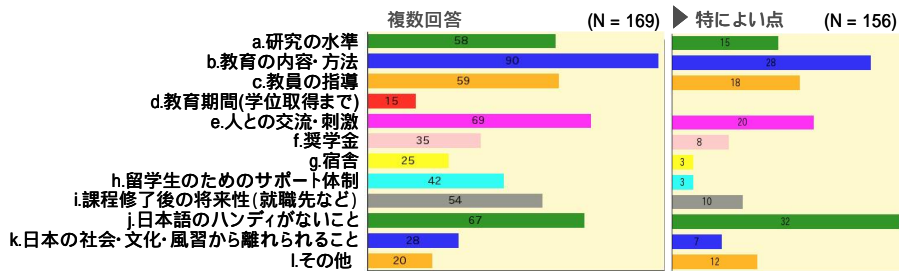
	外国人教員・研究者	留学生
英語圏の大学	11	33
米国の特定の大学	4 (UCB, MIT, NIH, ユタ大学)	18 (ハーバード、イェール、MIT、スタンフォード、UCB、UCLA、プリンストン、コロンビア、カーネギー・メロン、テキサスA&M、ペンシルバニア、バージニア工科大学)
米国以外の英語圏の特定の大学		10 (ケンブリッジ、インペリアル、LSE、トロント大学、マギル大学、オーストラリア国立大学)
欧州の特定の大学	2	4
アジアの特定の大学		3 (香港大学、ナンヤン工科大学、インドの大学)
国内の大学	10 (京大・東北大・東工大・理研・慶應・早大)	13 (京大・東北大・東工大・慶應・早大・東大)
その他	3 (常勤職のある大学、母国の大学)	

その大学は、東京大学に比べて、どのような点がよいと思いますか？

【外国人教員・研究者の意見】

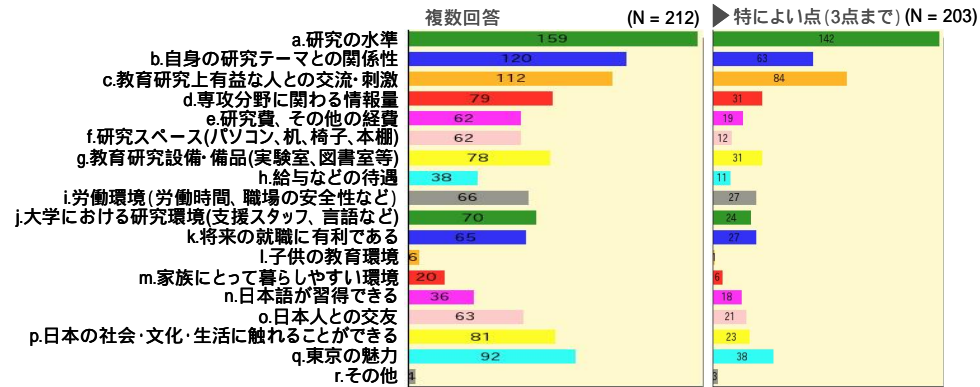


【留学生の意見】

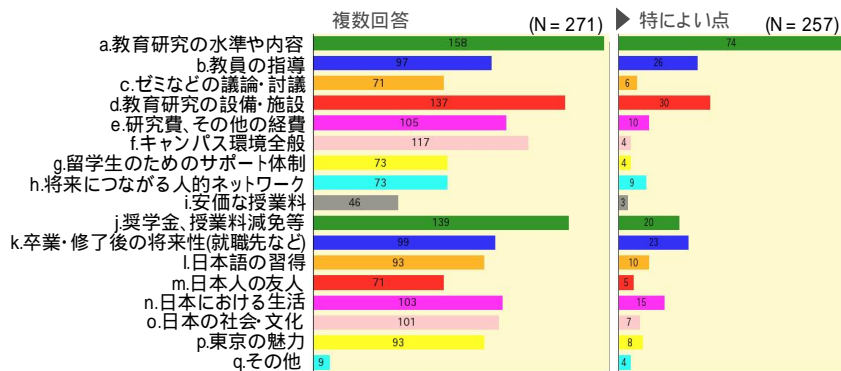


東京大学に在籍・滞在して良かった点を教えてください。

【外国人教員・研究者の意見】



【留学生の意見】



(3) 外国出身の研究者・留学生の満足度（総括）

東京大学における在籍・滞在について、外国人教員・研究者からは予想以上に高い満足が表明された。“ I had a wonderful experience, research quality wise and socially, people are very warm and friendly! ”, “ It was an excellent experience and one which I would very much like to pursue in the future. The people at the university were very friendly and helpful, the research and living environment were excellent and I enjoyed Tokyo a great deal. ” 等々である。

満足の理由としては、研究水準や研究施設・設備、研究上有益な人々との交流等が挙げられているが、特筆すべきは、これら満足度の高いコメントの多くに、受け入れた教員や研究室、支援スタッフの暖かい歓迎や協力的な支援体制に関する指摘があったことであろう。警備員の方の朝の挨拶への感謝の気持ちも寄せられた。“ The good morning greeting from the guard at the campus gate always made me very happy. ”。

逆に、不満であったというコメントには、かまってもらえなかった、放置された、日本語環境で情報へのアクセスが悪かった、閉め出された感じ、等々の理由が挙がった。外国人教員・研究者に気持ちよく滞在してもらい、また、さらなる新たな優れた研究者に東京大学に来てもらうためには、海外からの来訪者を暖かく迎え入れるということが基本であろう。

留学生の場合は、満足している者と不満な者とで意見が割れる。満足している留学生の多くは、指導教官の指導や研究室の暖かさ、仲間と切磋琢磨できる環境や交友関係、刺激的な教育研究環境を良かった点として挙げた。

不満な留学生は、1) 東京大学における教育の質と、2) 英語による対応能力の低さを挙げた。教育の面では、教員が忙しすぎて指導を十分に受けられないという指摘と、教育課程が生ぬるい、もっとしごいて欲しい、議論を活発にして欲しいなど、教育の強化を求める指摘に二分される。英語による対応能力については専ら日本人学生の英語力に批判が寄せられた。“ I have to note again how disappointed I was when I figured out the poor English level. ”, “ Japanese students of TODAI should be encouraged to improve on the English Language abilities. ”。学生の英語力が十分でないために、会話や交友関係が限定される、研究室のミーティングが日本語で開催される、コミュニティから閉め出された印象を受けるなどの指摘があった。

なお、「経済的に厳しい生活をしているので楽しいことは何もない」など、経済的に困窮しアルバイトに追われ、勉学に励む余裕がない、という不満も複数出された。“ poor financial support, poor student tuition fee waiver system ”、「日本ではなくアメリカに留学すればよかった」等のコメントも見られる。奨学金や宿舍の充実は、優秀な留学生の獲得の観点から議論されることが多いが、経済的に困窮している留学生が現に多数お

り、これらの学生が奨学金や宿舎を切実に必要としている現実も見落としてはならない。

外国人教員・研究者及び留学生の双方から指摘があったのは、学内における人との交流や議論の活発度、研究室の上下関係等についてである。“On the whole I had very little interaction with other the faculty and graduate students here.”、“Enhance academic discussions, they don't happen very often.”、“Interaction between researchers is a bit too stifled. It is a cultural thing, I'm sure, but compared to the West, interactions with other colleagues must go through the "Sensei", which is a bit annoying.”、「研究室の上下関係が著しく」等である。

国際交流の醍醐味の一つが人と触れ合い、刺激を受けることであること、東大滞在に満足している研究者の多くが受入れにおける暖かい歓迎ぶりを指摘していることを考えると、研究室の封建的な上下関係のあり方の見直しも含め、学内の議論や交流を活発にする雰囲気作りを真剣に心掛ける必要がある。” The university could do a lot more to facilitate interaction between people in related fields and departments.”との期待も寄せられている。

もう一点、外国人教員・研究者及び留学生の双方から指摘があったのは、図書館の利用勝手の悪さである。“Today should improve (completely reform) the library system which is so bad I hesitate to even call it a system.”、「東京大学滞在を決心した決め手となったのは図書館の質の高さであったため、その意味では非常に満足した実りの多い滞在でした。しかし、資料の各学部図書館への分散、そして学部図書館毎の開館時間や閲覧規定の違いからくる不便さは想像していた以上のものでした」。

本学の豊富な蔵書は、日本やアジアを対象とする研究者には重要なセールスポイントである。総合図書館及び部局の図書館の利用勝手や連携の仕組みについては、本調査を通じて、複数の設問で批判が聞かれた。喫緊に対応すべき課題である。

その他に、無線インターネット環境や勤務時間、キャンパス間・研究室間の差異、国際的な就職セミナーへの要望等について指摘があった。一つ一つ対応していく必要がある。

(外国人教員・研究者対象) あなたの東京大学における在籍・滞在経験について、ご意見・ご感想をお聞かせください。(例:「良かった/悪かった。理由: 。改善すべき点等」)

(良かった)

- I had a very good experience in staying at Todai. First, because of the quality of the administrative staff, which I found very efficient. Second - and mainly - thanks to my host researcher at ERI, who made everything she could to make my stay enjoyable, both for research experiments and for everyday life.
- I had a good experience in staying at Todai, because my host professor is very helpful and efficient. Moreover, the research facilities (office, library) are just perfect. Finally, the research level is one of the best in the world.
- I had a wonderful experience, research quality wise and socially, people are very warm and friendly!
- It was an excellent experience and one which I would very much like to pursue in the future. The people at the university were very friendly and helpful, the research and living environment were excellent and I enjoyed Tokyo a great deal.
- Very good experience, I was astonished that there were so many researchers dealing with topics from my field of research!
- I had a good experience in staying at Todai for the high quality of research.
- I had a good experience based on freedom of working and in particular I had an opportunity to interact a lot with master and doctor course students and to work together with these young researchers in my Center (CCSR).
- I had a great stay at university Today because the faculty and staff at Center for International Research on the Japanese Economy (CIRJE) and the Graduate School of Economics are first rate. The faculty is doing world class research. The staff made it possible for me to focus just on research during my visit.
- I had a very good experience staying at Todai, many new perspectives on East Asia, excellent colleagues, rich and stimulating intellectual environment with excellent and friendly support and very information rich symposia with international participation of leading colleagues in the field.
- As mentioned above, I had a good experience at Tohdai because of first rate material support; the absence of teaching and administrative duties (thanks to a JSPS fellowship); the opportunity to get direct, personal contact with high level colleagues from across the world; the opportunity to give lectures to very high level students; the research support sufficient to travel anywhere in the world and within Japan to meet with colleagues as deemed appropriate from the research agenda.
- 東大に在籍・滞在することがとてもよかったですと思います。自分の人生の新しい起点を考えています。待遇について年齢、日本(大学、会社)に滞在経験などを考えてほしいです。
- I really enjoyed my stay at Todai. Both working and living environment are very nice. Moreover, Japan has the friendest people in the world. The good morning greeting from the guard at the compus gate always made me very happy.

(悪かった)

- I have had some bad experience at Todai due to feeling very lonely and unsupported for the first 2 to 3 months and people's lack of awareness of the language difficulties.
-
-

-
-
- ・ 外国人研究員でしたが、懇親会以外はほぼ放置されていた感じです。基本的に何の情報も入ってこなかった。共用ブースでもいいから研究室がほしかった。そうすれば研究員同士の交流もすこしはできたと思うが。
 - ・ bad: needed information, and was send from one office to the other (後略)
 - ・ While I can speak Japanese, I certainly see a frustration in foreigners when only a fraction of people at institutions speak English. Even in core seminars and colloquium, often Japanese are used and foreign researchers are basically turned off. (後略)
 - ・ My experience with Todai is generally good and pleasant. However, Todai is still far from being global or international. The language barrier and the academic exchange among Japanese and staff/students from overseas is limited. Lectures in English are rare. Famous researchers in the field are seldom invited to the university. (後略)

(改善すべき点： 交流、相互関係)

- ・ It was okay. On the whole I had very little interaction with other the faculty and graduate students here. Part of this is my fault, but the university could do a lot more to facilitate interaction between people in related fields and departments. (後略)
- ・ Interaction between researchers is a bit too stifled. It is a cultural thing, I'm sure, but compared to the West, interactions with other colleagues must go through the "Sensei", which is a bit annoying.

(改善すべき点： 事務手続き)

- ・ I have generally had a good stay here. My supervisor has generally had to handle most administrative matters, and I see that as a potential problem, as he may not always have the time to do this.
- ・ 基本的には満足で、さらに言うならば各種事務処理などの改善を行い処理時間や能率の効率向上を図るといいと思います。

(勤務時間への不満)

- ・ “I had a bad experience in staying at Todai, because excessive working time.”
- ・ I had good and bad experience in Todai. best thing is the quality of research and can learn Japanese language. but worst thing is about working hours usually all staff have to stay until midnight including Saturdays. even though all people are staying until mid night Todai research is not so efficient as European researchers since personal life and academic life's are interconnected.

(改善すべき点： 図書館)

- ・ 東京大学滞在を決心した決め手となったのは図書館の質の高さであったため、その意味では非常に満足した実りの多い滞在でした。しかし、資料の各学部図書館への分散、そして学部図書館ごとの開館時間や閲覧規定の違いからくる不便さは想像していた以上のものでした。(中略)さらに、総合図書館の書庫に置かれている資料で保存状態からコピーを許可されないものが思っていた以上に多く、その点でもいらだちを覚えることが多かったのは残念でした。状態の悪い資料のデジタル化などが更に進められるとよいと思いました。
 - ・ Ideally, it would be wonderful to have a more centralized library system in which books could be easily taken out from one location rather than multiple research rooms and departments using multiple systems. Increasing the number of books that can be borrowed at one time would also better support research. The limit of five total loan books from the main library stacks greatly circumscribes research.
-
-

(外国人研究者の受入制度への要望)

- (前略) The only other suggestion for improvement is for Todai to make it easier for international researchers to affiliate. (中略) The only way to affiliate at the Shiryo Hensanjo, Shaken, etc. is through a personal connection to a professor. Particularly for graduate students, it is often difficult to obtain such a connection. Now that I am a professor, I have a few Todai professors who are willing to sponsor me, but I know that the process of securing my affiliation is a major inconvenience to them, and I don't like to impose upon them. It would be great if foreign researchers would be able to obtain minimal research space and, more importantly, library privileges, without having to go through Todai faculty. This would give more foreign researchers the opportunity to do their research at Todai, and it would also prevent Todai professors from having to spend a lot of time dealing with the hassle of sponsoring those foreign researchers and providing practical assistance.

(その他の改善要望)

- Wireless internet access. How can the premiere Japanese university not provide wireless broadband access across its entire campus and still consider itself a major international university? This seems like a very low threshold.
 - Todai should improve the availability of English manuals for the instruments. Second hand knowledge from other students cannot be the basis of good research. To give one example: Introduction to Scanning Electron microscopy (後略)
-
-

(留学生対象)あなたの東京大学における留学経験について、ご意見・ご感想をお聞かせください。(例:「良かった/悪かった。理由: 。改善すべき点等」)

(良かった)

- ・ 東京大学での留学生活はとても充実しています。
- ・ It was a wonderful experience! Thank you indeed!
- ・ 指導教官の指導は素晴らしい。
- ・ 研究テーマの選択が自由。自分の研究テーマを決める時広い範囲でゆとりある選択ができる。
- ・ 良かった。理由: 質の高い研究者や院生がいる環境で知の探求ができること
- ・ I enjoy my study at Todai, probably mainly because my lab is sort an international one (many international students), my senseis are fluent in English, so language is not really a barrier and the atmosphere is cooperative. My senseis have a lot of knowledge and experience in their field and helpful to students. The lab environment is good.
- ・ I think todai is the best place to study in Japan. With full supports from the international centre, helpful and resourceful academic and management staffs, beautiful and well equipped study environment, my life here is so enjoyable and memorable.
- ・ I enjoy my life in Todai because I have opportunity to have many international friends, understand different cultures and have the best conditions to do research. I am happy and grateful to my professor because he is very nice. That is he with great personality who creates the best environment for international students to study in my lab.
- ・ I have learned much about academic research from my professor. Also, I have improved my Japanese very much and had some knowledge of Japanese culture.
- ・ I had good experience being in the lab I am in, because there are researchers from all over the world including several Japanese researchers, various research possibilities etc.
- ・ I enjoy living and studying in Japan and specifically in Todai. I like my research and the financial resources available. My advisor is a very competent person and he can deal with International students.

(悪かった)

- ・ I came to dislike Todai strongly for the following reasons:
 - lack of facilities (e.g. office) for PhD students
 - poor notification of events/deadlines/opportunities
 - poor financial support
 - poor student tuition fee waiver system.
 - ・ 経済的に厳しい生活をしているので楽しいことは何もない。奨学金もまだ決まらず宿舎にも入れず家賃を払うだけでせいっぱいだ。日本ではなくアメリカに留学すればよかった。学生のレベルも低すぎて話にならない。指導教授は学外の仕事が忙しくて相談できる時間もない。顔をみたのも前期の間4回ほどしかない。
 - ・ I was disappointed with the environment in my laboratory in the beginning, as people do not talk too much among themselves, and especially with foreign students, probably because of the language barrier.
 - ・ Frankly speaking I was hurt badly due to lack of communication skills of Japanese students and staff especially when Sensei doesn't have enough time. All of seminars and conferences are in Japanese which makes the problem double folded.
 - ・ My poor Japanese language ability has deprived me a lot from harnessing the excellence,
-
-

vigor, enthusiasm and joy of Todai.

- My overall idea about Todai is quite positive. However, I have to note again how disappointed I was when I figured out the poor English level. (後略)
- 大学の教授として、研究よりも、学生に教えることを大事だと思う人が少なすぎる。
- 教員たちは忙しいのか、学生たちにもっと指導してほしい。
- I find that Japanese universities in general are very lacking in terms of quality of education. (中略) Most teachers are not ready for the lectures, do not prepare, and do not try to sound interesting while teaching. (後略)
- 留学ではなく在学だが、正直言って東大の教育には不満である。授業は面白いし、自分が尊敬できる教授にも出会えたが、一番の問題は学生の質である。自分の周りには高い志を持って勉強に熱心に取り組む学生が少ない。そして海外に目を向け、様々な問題意識を持っている生徒が少ないのである。(後略)

(英語による対応を強化して(交友面・教育面・事務面))

- Japanese students of TODAI should be encouraged to improve on the English Language abilities
- Todai should improve the course offers by English, if possible, especially for international students to get more flexible and stress-free life and study in Japan.
- Lab meeting should be in English or at least one in English and one in Japanese
- (前略) I still use English for doing my research, but I had to sacrifice a lot of my research time to learn Japanese. Although learning a new language has been a rich experience, I didn't come to Japan with this objective in mind. (後略)
- I feel excluded sometimes of the activities of the department because I could not read the news.
- Administrative stuff, paper works etc. are usually in Japanese and taking a lot of times. If they are supposed to be dealing with all those, foreign students should be asked to have a certain point from 1kyu of Japanese proficiency test before starting the program. (後略)

(議論を活発にして)

- Enhance academic discussions, they don't happen very often.
- (前略) Communication between students and faculty members is difficult due to too respective culture. As a result, students' voice is hardly heard.
- 研究室の上下関係が著しく、偶に、客観的に、研究を議論することができません。

(教員が忙しすぎる)

- これまでとはとてもいい経験ですが、指導教員はかなりお忙しいですので、指導を受けることが大変です。
- Here my professor is very kind, but he is far to busy to discuss, or help me. However, when he has time he is always welcoming.

(教育を強化して)

- The graduate-level courses at Todai are less rigorous than those I have taken in the USA, and I wish the course material could improve. (後略)
 - (前略) I believe the quality of classroom education still need a lot of improvement.
 - Students at an individual level should be drained to the maximum by enhancing their
-
-

individual potential, than exposed to the international system in conferences, to publish papers and books.

- ・ 授業等を、特に1・2年生ときに interactive に進めた方が皆 (日本人学生や留学生を問わず) の為になると思われる。(後略)

(経済的支援を充実させて)

- ・ poor financial support, poor student tuition fee waiver system.
- ・ I was surprised in the beginning that PhD students have to pay tuition fee. (後略)
- ・ アジア1 (とされている) 東京大学ですが、奨学金や寮の申請はこれほど難しいとは本当に思えませんでした。(後略)
- ・ 東京大学の研究の水準や内容は満足しているにもかかわらず、基本生活を維持するため、四年間続いて、週半分以上の時間をアルバイトせざるを得ません。去年(M2)も奨学金などぜんぜんもらいませんでした。お父さんがいない家族からの支援はとても無理だと思って、週六日アルバイトするしかありません。(中略) 日本に来てからもう四年目ですが、一度東京を離れたことがありません。学会などを参加したいが、交通費などを考えれば、あきらめるしかありません(行けばよいが、来月の生活はどうする?)。最近、健康も悪くなったり、精神面にも影響を及ぼして、文化交流や留学の意味がもう失っていると思います。修士課程として最後の一年ですが、この大学が本当に嫌いで、来年卒業したら、国に戻って進学します。
- ・ Though it is not related to Todai directly, I think the stipend of the Monbukagakusho scholarship is ridiculously low, and an insult to foreign students. The amount of the stipend should rise when going to Master course and rise again in Doctoral course. This is my main point of dissatisfaction with studying in Japan.

(宿舎を充実させて)

- ・ Solve the housing problems. (There are no enough dormitories. And usually it is difficult for international students to find a nice apartment.)
- ・ 学校の寮は毎年も申し込むが、今まで(四年目)一度成功したこともありません。入学してから、安定な勉強環境はいまだなかなか作れません。

(その他)

- ・ 東大に留学したことは良かったと思う。しかし大学院に入って研究室異に研究レベルの差が激しく、実験条件、設備、教育サポート、研究経費の差が格別に違ったりして、一旦先生の情報が少ない留学生が先生を選択し間違ったら、留学生の先の進路もかなり差が出るし、東大に対するイメージも全然違うことになる。(後略)
 - ・ Almost everything in Todai made for Hongo. At least that is the way I feel. We have to go to Hongo for anything. Anytime we go there we lose an important time. (中略) Sometimes just for a single sign for the scholarship, we need to stop our experiments here in Komaba to go to Hongo and come back. It usually costs a lot more than 3 hours that we spend on the road.
 - ・ (前略) Todai should consider to look for convincing international companies to come to job seminars for students who are weak in Japanese or want to pursue international career. (後略)
 - ・ Todai should improve (completely reform) the library system which is so bad I hesitate to even call it a system. (後略)
 - ・ まだまだ東京大学を向上させるチャンスがいっぱいあると思います。日本人学生と留学生からできたグループを作り、年に2回程度で東大の数人の教員やスタッフと打ち合わせしましょう。問題を見つけ、議論し、解決を求め、解決し、トップを維持しましょう。せっかくの東大ですので、よろしく願います。(後略)
-
-

5.2 東京大学の国際化のあり方

東京大学が世界の中でさらに発展していくためには何に力を入れればよいか、どのような大学像を目指せばよいのか、東京大学の教員、職員、学生（留学生含む）、外国人教員・研究者に意見をきいた。

「国際化」という概念自体が未だ明確でなく、選択肢も問いかけ自体も曖昧であるため、特に選択式の回答から得られた回答は曖昧さを含んでいる。しかし、それでも、回答集団（教員、学生、外国人教員・研究者、職員）によって力点は異なった。自由記述の回答も、「東京大学の国際化」という概念が非常に曖昧であることに起因する曖昧な回答が多かった。方向性も多種多様で、多様な東京大学の国際化がイメージされていることがわかる。

本調査結果は、今後、東京大学の国際化のあり方を議論していく上での出発点となる。

東京大学が世界の中でさらに発展していくために力を入れていくべきこととして、東京大学の教員は、「独自性のある研究の展開と発信」を第1に挙げる。外国人教員・研究者も「独自性のある研究の展開と発信」を第1に挙げるが、「世界からの優れた研究者の獲得」も同程度に重視していることが、日本人教員と異なる。

学生には異なる選択肢を用意したため、単純な比較はできないが、学生は「卓越した研究成果の輩出」を第1に挙げ、次に「教育の質の向上」を挙げる。日本人学生と留学生とで大きく異なるのは、「英語による教育の実施」に関する考え方である。留学生及び外国人学生は「英語による教育の実施」を東京大学が世界の中でさらに発展していくための第1の条件として挙げるのに対して、日本人学生はこの視点をそれほど重視していない。日本人学生は代わりに「教育の質の向上」を挙げる。なお、留学生はこの視点をそれほど重視していないが、一部の外国人学生は日本人学生と同様「教育の質の向上」を重視する。

東京大学が世界の中で魅力ある大学になるために、職員は「魅力ある教育研究活動の展開」が重要と考えている。

東京大学が目指すべき大学像について、教員の意見は「世界トップレベルの追求」と「日本・アジアの大学としての独自性の追求」とに分かれる。世界トップレベルの追求という場合も、「第一級の研究成果や人材育成」を挙げる場合もあれば、「独創的なアイデアで新たな研究領域を開拓できる人材育成」や、「文化としての基礎科学においても世界的に多大な貢献をする大学」など、方向性は多様である。また、日本・アジアの大学としての独自性の追求という場合も、「アジアを代表とする総合大学として、世界一レベル」や「アメリカ、EU に対して第3極となるアジア研究教育コンソーシアムの中核大学」、「日本の大学であるという自覚を持った大学」、「東京大学のオリジナリティー」など、イメージは多様である。「時流に流されず大学であることの本質に沿った大学」、「大学の社会的責任とは何かをしっかりと自覚し、基本方針に明示、実現努力すること」など、世界トップレベルや日本・アジアといった言葉に引きずられない、大学の本質を見据えた目標も挙げられた。

一方、学生は「世界トップレベル」や「世界的知名度」を要望する声が多い。「ハーバード大学や MIT のように、世界中の優秀な学生が入学したくなるような魅力ある、国際的な大学」、「One of the best Universities in the World. (With the likes of Harvard, MIT,

Stanford, Oxford, etc) ” など、世界の有力大学を引き合いに出すコメントが複数あった。ここで、これらの大学が引き合いに出されるのは、「欧米の一流大学と同じような知名度があり、海外で就職するときにも困らない大学」、「MIT やハーバードのように、国際的な知名度をさらに上げて世界中から留学生が集まるような大学を目指すべき」など、東京大学にもこれらの世界の有力大学と同等の世界的な通用性を期待してのことである。特に、「東京大学の学位をとれば世界で通用するような大学」という、学位の国際的通用性に関する指摘は重要であろう。

東京大学の国際的通用性を求める声と並んで要望が多いのが、東京大学の国際的発信と英語対応の強化である。「海外に現在居て感じることは東京大学はヨーロッパであり有名でないということだ。」「全世界に東京大学の魅力を認知してもらえよう、積極的に広報活動を推進すべき」などの意見が出された。

学生からも教員と同様、優れた研究成果の輩出やアジア等の独自性の追求に対する要望の声が聞かれたが、教員にない視点として、「教育の質の向上」への要望がある。「教育にも熱心な方がもっとふえるといい」、「『質の高い教育者を教授に迎え入れる』という視点」、「The professors should learn to discuss with students - and to be criticized by them.」等である。東京大学の世界的通用性という場合、研究面のみが想定される傾向があるが、優秀な留学生が集まってくるような国際的な大学へと発展する上では、世界に通用する優れた教育の提供という視点も欠かせない。

なお、教員と学生で共通する意見として、「日本の大学であるという自覚を持った大学」、「日本人のために日本人を教育する機関」、「まず、日本人にとって魅力的な大学になること」など、日本人のための大学という視点も提示された。

外国人教員・研究者は、東京大学に世界からの研究者が集う「世界に開かれた大学」となることを要望する。“Today should become more international. As the most famous university of Japan, with a good reputation abroad, it is surprising how introverted Today is.”。また、海外からの研究者を「外国人研究者」と一括りにして特別扱いすることについて、多数の批判があった。“Most of all, Today should do away with ghettoization of its foreign employees into some "international" (not "Japanese") category of employment and responsibilities, and the exoticization of itself as "Japanese" for foreigners”, “It must reconsider the obsolete policy of treating foreigners like "honored guests"”, “I think it might be helpful if the Today administration reconsidered the idea that foreign employees of all kinds can be dealt with as a single group.” などである。外国人を特別扱いしている間は真に国際的な大学にはなれない、“While such attitudes prevail, Today cannot become 'international'. If foreign academics are expected to totally adapt to 'the Japanese way', then there is no internationalisation.” との手厳しい指摘もあった。大学構成員一人一人の「外国人研究者」に対する姿勢が問われている。

なお、世界に開かれた大学になる上で英語が最も大きな障害との指摘が複数あった。“I think lack of English is the main obstacle on the way towards internationalization.”。東京大学構成員の国際的な発信力やプレゼンスの問題とともに、海外からの来訪者が孤独に陥る危険性が指摘されている。“The biggest risk may be that some visitors may come to feel isolated, perhaps because of difficulties in communicating or in meeting new

colleagues or friends.”。

職員には東京大学の国際活動支援体制の充実・強化について意見やアイデアを聞いた。

「日本人にとって魅力のある大学でなければ、外国人にとって魅力のある大学に見えるはずがないと思う。国際活動支援の充実強化の基礎として、国内で日本の大学のお手本となるよう、学生と教員に手厚い支援（積極的情報提供、財政的支援）に取り組むことが結局は一番だと思う」、「東京大学の教職員一人ひとりが国際化を目指すというような意識を持たなければ」など、一人一人の意識の向上や支援体制を充実することの必要性を指摘する声が多かった。「こういった内容について、身近なところで議論する場があるとありがたい。組織がうまく働くことをひとりひとりが考えないといけないと思う」など、改善に向けた積極的な姿勢が職員一人一人のコメントから見て取れた。また、語学力強化や体制整備面の具体的な取り組みの方法に関しても多数のアイデアが寄せられた。

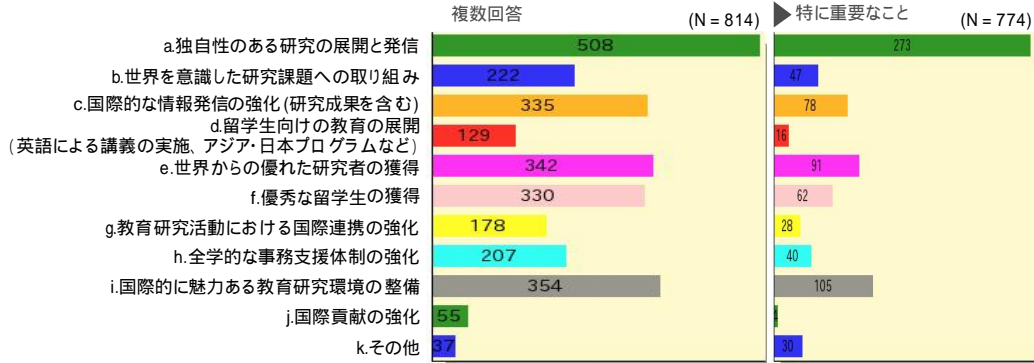
外国人の受入体制の面でも、「ますます増えつづける外国人に、来てよかったと思ってもらえる体制になっていないのが何よりつらい。呼んでおいて住むところがない、助けがない、では嫌われるために呼んでいるようなものになってしまう」、「留学生等の学生は日本語が通じるが、外国人の研究者は通じ難い。（中略）教員や研究者、学生に身近に接する所でのサービスもおろそかにしない体制も大切だと考える」など、教員や学生と異なり、現場で外国人研究者等を受け入れる立場からの、外国人教員・研究者に親身な声が聞かれた。

「実力は研究・教育ですが、国際交流・連携はこの大学の『外』の顔」、「構成員の一人ひとりが愛着を持つことが必要」、「年に1回、東大サミットを開催するなど、学生を元気づける企画が必要と思います。新聞などにも大いにアピールしていくと良いと思います」など、魅力ある東京大学の形成に向けた積極的な姿勢や建設的なアイデアも多数寄せられた。

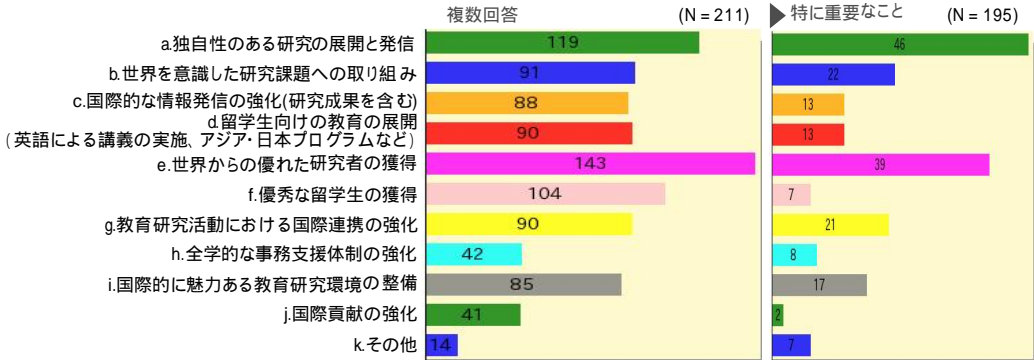
現場で日々、教員や外国人教員・研究者、留学生を含む学生の支援に取り組む職員の立場から、魅力ある東京大学を作り上げてゆくための有効な解が提案されていると感じた。これまで職員のこうした意見は採り上げられることが少なかったように思われるが、現場の支援体制を担う職員の声に耳を傾ければ大きな改善が図られるのではないだろうか。

東京大学が世界の中でさらに発展していくために、何に力を入れていくとよいと思いますか？

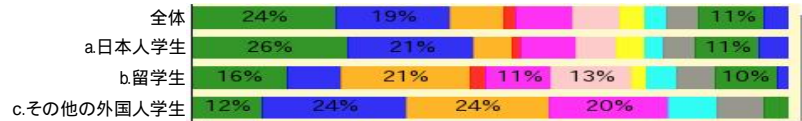
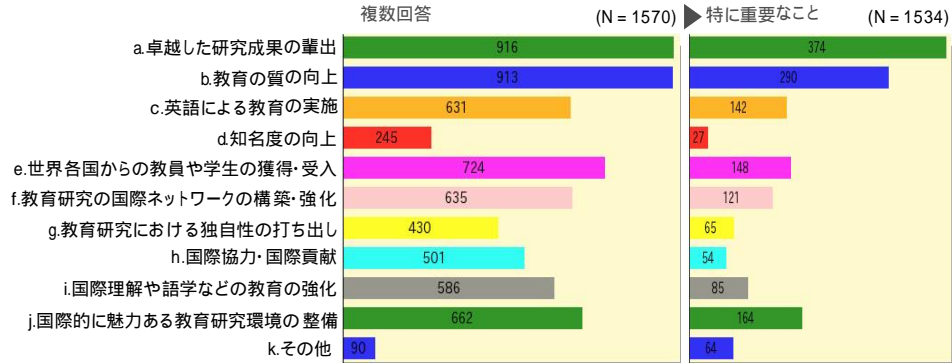
【教員の意見】



【外国人教員・研究者の意見】



【学生の意見】



- a. 卓越した研究成果の輩出
- b. 教育の質の向上
- c. 英語による教育の実施
- d. 知名度の向上
- e. 世界各国からの教員や学生の獲得・受入
- f. 教育研究の国際ネットワークの構築・強化
- g. 教育研究における独自性の打ち出し
- h. 国際協力・国際貢献
- i. 国際理解や語学などの教育の強化
- j. 国際的に魅力ある教育研究環境の整備
- k. その他

あなたは東京大学が世界の中で魅力ある大学になるために、何に力を入れていくとよいと思いますか？

【職員の意見】



(教員対象) 東京大学が世界の中でどのような大学となることを目指していけばよいか、ご意見がありましたらご記入ください。

(世界レベルの研究成果と人材を輩出)

- ・ 世界の学術と人材育成の牽引者としての大学
- ・ 第一級の研究成果を出し続ける大学。しかも応用のみでなく、文化としての基礎科学においても世界的に多大な貢献をする大学。
- ・ 世界最先端、かつ独自の研究に参加できるというのが、東大の唯一最大の魅力 (後略)
- ・ 基礎のしっかりした、洞察力に優れた研究者の育成。国際最高水準の研究を推進し、たとえば夏休みには多くの優れた研究者が集まってくるような国際性。(後略)
- ・ 独創的なアイデアにより新たな研究領域を開拓できる人材を育成することが重要である。
- ・ 幅広い知識を持ち、問題解決能力に優れたエリートを輩出する。(後略)

(日本・アジアの大学として独自性を追求)

- ・ (前略) アジアに位置する大学としての独自の課題や文化的背景に考慮しつつ、世界的な規模でそのプレゼンスを高めていく必要があると思います。アジアとの交流も、中国、韓国、台湾だけでなく、東南アジア諸国や南アジア諸国との交流が、もっと盛んになるべきと思います。
- ・ アジアを代表する総合大学として、世界一レベルのサイエンスの最先端を研究すると同時に、日本、アジアに関する研究の中心となる。
- ・ アメリカ、EU に対して第3極となるアジア研究教育コンソーシアムの中核大学を目指す。(後略)
- ・ アジアの学問研究の中心的拠点のひとつとして、アジア人の誇りであるような大学であってほしい。留学生が、「自分はアジア人だから東京大学に行きたい」と思うようになってほしい。
- ・ 日本の大学であるという自覚を持った大学であること。(後略)
- ・ 世界と比べるのではなくて、東京大学のオリジナリティーが作ればよいと思います。
- ・ (前略) 日本がアジアに位置することは事実であるが、このことに固執しては大学にとってマイナスになってしまうのではないかと危惧している。

(活発な人材交流を促進)

- ・ 世界中の留学生、研究者が、東大で研究してみたい、と思わせる事。研究成果を挙げるだけでなく、宿舎などのインフラ充実が最も必須です。(後略)
- ・ 大学院生を海外から呼び込み、ポストドク研究員も世界的な人材マーケットに開かれた大学とするためには、やはり資金力が欠かせない。(後略)
- ・ 優秀な学生や研究者を世界中から引きよせられるような体制を築くことが、何よりも大切ではないかと思う。(中略) 日本人と外国人の区別をなくすことが必要と思う。(後略)

(その他)

- ・ 研究教育環境の整備につきます。今のように予算と人員を削減し、次々と改革を強いることで教員の雑務を激増させているような大学の研究者が、真の意味で国際的な競争など出来るわけがありません。(後略)
 - ・ 国際化がさらに必要だということを前提にしているようですが、私は今の状況で東大も日本も十分国際化しているという認識です。東大は、まずは日本人のためにあるべきです。そして余裕があれば、外国人にも開放というのが、自然な考え方ではないでしょうか。(後略)
 - ・ 世界中から大学院生や教員になりたい人々が集まるような拠点
 - ・ 時流に流されず大学であることの本質に沿った大学 (後略)
 - ・ 大学の社会的責任とは何かをしっかりと自覚し、基本方針に明示、実現努力すること
 - ・ グローバルな公共性に貢献することの出来る大学を目指す。
-

(学生対象)東京大学が世界の中でどのような大学となることを目指していけばよいのか、ご意見がありましたらご記入ください。

(何を指すべきか)

- ・ 世界トップレベルの研究を行う総合大学としての地位をさらに高めるべきだと思う。
- ・ アジアの拠点としてリーダーシップを発揮できる大学
- ・ 名実ともに、日本を代表する大学であってほしいです。
- ・ 「国際的な」大学。アジアで最も影響力のある大学。すでに研究力は十分。
- ・ 時流を超えて共有される価値観をもって評価されるような大学
- ・ 真の教養とは何なのかを世界に考えさせ、誇りをもって示すことができるようになれば理想的だと思います。
- ・ 世界の中で、意義ある大学になることはもちろん、日本の他の大学にも貢献できるような大学になるべきであると思います。
- ・ Lead education in Asia, better than anywhere
- ・ Today should be recognized in the same standing as those top universities like Stanford, MIT, Cambridge, Harvard. The international recognized university that truly offers international curriculum and conducts world class research that aim to encounter worldwide problems in various field of study.

(優れた研究成果を輩出する大学)

- ・ 世界を代表するような卓越した研究成果を輩出し続けること。卒業生の教育の質を確保し、さらに高める。
- ・ 大学として世界や日本を引っ張っていこう、と言う考えを過剰に意識しすぎないで、学問の本質を見定めることができる大学となるべき。
- ・ 最先端の研究成果を発信して社会に貢献していくとともに、民間企業では難しい、息の長い基礎研究や、必ずしもビジネスには直結しないが社会的に意味のある研究等についても手抜きしない大学を目指すことを希望します。(後略)
- ・ 実学指向の傾向が出始めているが、社会に役に立つかわからないようなことを無心に取り組むほうがいい。そういう時間を学生に与えるために、多彩な魅力的なプログラムがあればそれでいい。(後略)
- ・ 日本の現状に対して建設的な学術意見を述べていく姿勢を世界に示すべきだと思う。(後略)
- ・ 基礎研究(それによる世界の中での大学評価)も重要だが、他国が日本の大学に期待しているのは実用性のある技術の習得だとも思うので、もっと実用性のある分野を強化するといいのではないかと思います。

(優れた人材を輩出する大学)

- ・ 東京大学で教育を受けていたことを誇りに思えるような大学。そのためには、常にいい人材だけを輩出し続けることが重要だと思います。
 - ・ ハーバード大学や MIT のように、世界中の優秀な学生が入学したくなるような魅力ある、国際的な大学。やはり、卒業生が世界各国で活躍することで知名度が向上すると思います。
 - ・ 学術および社会の各分野における世界的な指導者を育成することが東京大学のひとつの使命であると私は思います。専門分野における一流の学識、コミュニケーション能力、人・組織を引き付け引っ張っていく人格と教養、そういったものを大学全体が育てていこうという気概に溢れる大学になってほしいと思います。特に研究成果や学術的な専門性のみにとらわれる大学であってほしくないと思いますし、魅力ある人格を持った一流の指導者が東京大学から輩出されていくことを願っております。(後略)
-
-

(世界に通用する大学、世界的知名度)

- ・ MIT やハーバードのように、国際的な知名度をさらに上げて世界中から留学生が集まるような大学を目指すべきだと思う。
- ・ 欧米の一流大学と同じような知名度があり、海外で就職するときにも困らない大学。
- ・ 東京大学の学位をとれば世界で通用するような大学。例えば日本の学者はアメリカで P H D をとる人が多いが、その逆は必ずしも多くない。(後略)
- ・ One of the best Universities in the World. (With the likes of Harvard, MIT, Stanford, Oxford, etc)

(国際発信と英語対応の強化)

- ・ 海外に現在居て感じることは東京大学はヨーロッパであまり有名でないということだ。名前は知られていても、どんな人間が居てどんな教育がなされていてどんな生活が待っている等々誰も知らない。(後略)
- ・ (前略) 全世界に東京大学の魅力を認知してもらえよう、積極的に広報活動を推進すべきだと思う。
- ・ 学術水準の高さは世界的に知られているので、研究成果を国際水準で積極的に発信できる体制づくりを目指すべき。
- ・ I think the University of Tokyo has already become a well -reputed organization. However, it is better to provide more English exposure.
- ・ (前略) It is supposed to be the best university in Japan, but the English level is really far from being enough. And that is extremely necessary if Todai wants to be recognized internationally.

(独自性の追求)

- ・ アメリカのような多民族国家と違い、日本は日本人の強みを生かすことが出来るので、東京大学が世界でも価値のある大学であるためには、日本人の強みとは何かを考えることが重要だと考えます。その一方で、外国人の教職員を迎えることで、世界でも常に最先端の、トップレベルの研究、教育機関になることが出来ると思います。
- ・ 欧州や米国とは異なった知のあり方を実践し、提唱できる大学。もっと自分たちのことやアジアのことも研究し、学会だけでなく、社会と交流していくことが求められていると考えます。
- ・ 独創性溢れる研究を世界に発信していくことができるような大学を目指せばよいと思う。
- ・ アジアの価値を尊重し、発信していけるような大学

(日本人のための大学)

- ・ 東京大学は日本の最高学府として、国際社会における競争力を十分に持ちあわせた日本人を輩出することを第一目標とするべきであると思う。(後略)
- ・ 学費の負担の少ない国立大学だからこそ、日本人のために日本人を教育する機関であって欲しいし、その結果、日本の中に優秀な研究者が増え自国に貢献すれば、そのとき初めて世界に誇れる国であり大学になれると思う。(中略) 大学ではなく、「日本人学生」を国際化することにもっと力を入れて欲しい。

(世界の学生が集まる大学)

- ・ 世界の学生が切磋琢磨するような大学
 - ・ さまざまな教育や文化のバックグラウンドをもつ世界中の学生が、東大に行けば、世界から来るトップレベルの学生と切磋琢磨し、世界レベルで役立つ人になるために必要な何かを見つける
-
-

最高の環境を得られるんだと思える大学。

- ・ 他のトップレベルの大学の学生と交流し、討論できる質を持った学生を輩出できる学校。研究ばかりしては魅力がない。また、単一文化だけではなく外の文化に対して寛容であるべき。
- ・ 世界中から学生の集まる真に国際的な研究機関となるべき。世界から日本全体を認知してもらうための窓口や交流の架け橋となるべき。

(教育研究基盤の充実し、人が集まる大学)

- ・ 優れた研究成果を出し、各研究者が研究に集中して取り組める環境のある大学になってもらいたいと思います。
- ・ より多くの留学生の獲得。そのために必要な魅力的な環境整備。海外(米国等)の大学は広大なキャンパス内のレジデンスに学生を住ませ、無駄な通学時間や経済的心配を排除し学業・研究に励ませている。(後略)
- ・ 日本人学生、特に博士課程の学生が経済的な困難を感じることなく研究に集中できるように援助を強化してほしい。(後略)
- ・ まず、日本人にとって魅力的な大学になることだと思います。傍からみていて、優秀な日本人学生が、東大を去り、海外や他の研究機関に行ってしまうケースが多いように思えますし、東大よりも条件の良い大学がほかにあれば、留学生もそちらにいつてしまうでしょう。(後略)
- ・ Simply put: create an environment where international students can feel accepted and be treated the same as Japanese students
- ・ 海外の留学生を呼ぶことは別に問題とは思わないが、日本人の学生に対する支援が充分でない状態で、留学生に手厚い支援を行うことは全く理解できない。本末転倒としか思えない。

(教育により力を入れて)

- ・ 優秀な学生を集め、研究成果を残そうとするだけでなく、まずは大学内における在学学生に対する教育の質を高めるように努力すべき。
- ・ 教授方に、研究だけでなく教育にも熱心な方がもっとふえるといいと思います。
- ・ 東京大学としては、「質の高い研究者を教授に迎え入れる」という視点だけではなく、「質の高い教育者を教授に迎え入れる」という視点を持っていただきたい。(後略)
- ・ 大学の人材育成機能を重視してほしい。優れた研究成果を出すには、優れた人材を養成することも必須である。大学である以上、教育面でもトップになれるようなプラグマティックなシステムを構築し、世界に伍せる人材を輩出してほしい。

(議論の文化を醸成すべき)

- ・ To me the most important is to teach the students to be interested in what they are doing and to think actively by themselves! The professors should learn to discuss with students - and to be criticized by them. (後略)
- ・ (前略) Existing hierarchical style of Japanese higher education culture is difficult for foreign students to accustom. (後略)

(その他)

- ・ 大きな大学ですし、打ち出す内容もたくさんあるのはわかりますが、HPなどを見ているとごちゃごちゃしていてわかりにくいです。国内では知名度だけでやっていけますが、(後略)
 - ・ I am very happy that I study at the University of Tokyo! It has to stand its status along with international beats! Thank you for everything!
-
-

(外国人教員・研究者対象) 東京大学が世界の中でどのような大学となることを目指していけばよいのか、ご意見がありましたらご記入ください。

(目指すべき大学像)

- Continued excellence in research and education. More international cooperation would increase visibility on the global stage.
- A globally networked university, A university that attracts internationally mobile talent, A university at which a non-Japanese speaker can be at ease.
- If you promote high quality research through investment in research grants and hiring internationally recognized scholars, people will want to come to work at Todai. If you do not, they will not. It is that simple.
- I think that Todai should aim to be the most competitive university in world that represents Asian and Eastern culture.
- I think Todai is Todai. Todai should have her own style and keep it.
- Todai should be a top-ranking international University with her own characteristic.

(世界に関かれた大学になるべき)

- Todai should become more international. As the most famous university of Japan, with a good reputation abroad, it is surprising how introverted Todai is. (後略)
 - My experiences have been positive, but I wonder to what extent Todai genuinely desires to become 'international'. I don't know what this means to the Japanese academic staff. So few researchers and academic are from outside Japan in this university, and there seem to be some very entrenched ethnocentric attitudes among some of the Japanese academic and administrative staff. While such attitudes prevail, Todai cannot become 'international'. If foreign academics are expected to totally adapt to 'the Japanese way', then there is no internationalisation. (後略)
 - (前略) Most of all, Todai should do away with ghettoization of its foreign employees into some "international" (not "Japanese") category of employment and responsibilities, and the exoticization of itself as "Japanese" for foreigners, and aim rather at a more rounded bilateral cultural, social, and linguistic experience that demands more complex intellectual productions/contributions.
 - If the University of Tokyo truly is committed to the project of augmenting its prestige and visibility on the world stage, sooner or later it must reconsider the obsolete policy of treating foreigners like "honored guests," -i.e. temporary workers who are treated well for a short time, and then asked to leave -and instead offer the possibility of tenure to qualified foreign scholars who possess a proven record of scholarly distinction. Foreign scholars who are able to work with job security can be a great intellectual resource in internationalizing research and education on campus. With no tenure system in place, we are distracted from making a better contribution to the University of Tokyo because we always must ask ourselves, "What is next in my career?" The tenure system -open to foreigners -is the foundation of all great universities!
 - Todai is already a world-renowned university, and should continue to promote academic excellence. It needs to aim for more transparency, so that foreigners can understand how to apply to come, how to apply for financial aid, and what the procedures for everything (forms, etc.) are after they arrive.
-
-

(国際的な連携を強化して)

- Internationalization is process that starts from inside and it will soon grow fast to involve the outside World. So, valorization of internal overseas staff and then attraction of outside staff is the key in my opinion for Todai to become on the global stage.
- The primary aim should be the maintenance of the high reputation that the University of Tokyo now has. Strong international collaborations provide important avenues for extending research ties and recognition.
- (前略) True "internationalization" means maintaining a global view while making Todai the best institution it can be using the intellectual resources at its disposal.

(英語、コミュニケーションの問題)

- I think lack of English is the main obstacle on the way towards internationalization. The University should take care of the English level of both staff and students. (後略)
- Todai is already an outstanding university in international comparisons. The biggest risk may be that some visitors may come to feel isolated, perhaps because of difficulties in communicating or in meeting new colleagues or friends.(後略)

(教育を改善すべき)

- Before you can improve the quality of the international students/researchers, you need to improve the quality of your domestic students and their curriculum. There is too much emphasis on club activities and not enough rigor on coursework.(後略)
- Education: Try to transform from producing graduates to teaching people. Under the present graduate education system, the employers obviously do not care what Masters students study or how they graduate, since employment offers are often made during the M1 year. As a result, the pressure to learn is very low and it is apparently impossible not to graduate unless the student fails to turn in appropriate paperwork. In the long run, this is a serious waste of human resources. The University should perhaps try to move to a system where performance actually matters also for graduating students.

(事務的サポートの改善の必要性)

- 一般論として書くと、現在の東大は例えば教官に対する事務的サポートが非常に少ないと思います。教官が自分で書類を書くことの時間的、資源的な意味をお考えください。
- A less bureaucratic institution where faculty can focus more on teaching and research, so that more foreign faculty can contribute to their university's department without feeling that they are being treated differently or are asked only to contribute to international programs. (後略)

(その他)

- I think it might be helpful if the Todai administration reconsidered the idea that foreign employees of all kinds can be dealt with as a single group, defined in distinction to employees who have Japanese citizenship. (後略)
 - Tokyo University should provide more working spaces, international gathering places, flexible working times and liberal scientific discussion with people from other university.
 - Balanced working and rest time as western society does.
 - Important, in my view, is also to give overseas researchers the chance to publish their works on Japanese Journals which are known also abroad. It is rather strange that I do a research in Japan and I have to look to get my findings published on a Journal outside from Japan because that is my only chance.
-
-

(職員対象)その他、東京大学の国際活動支援体制の充実・強化について、ご意見やアイデアがありましたらご記入ください。

(国際活動支援体制の充実・強化のために)

- ・ 全部局長、全事務部(事務)長をはじめとする、全学的体制の構築が望ましいと考える。
- ・ こういった内容について、身近なところで議論する場があるとありがたい。組織がうまく働くことをひとりひとりが考えないといけないと思う。(後略)
- ・ (前略)東京大学の教職員一人ひとりが国際化を目指すというような意識を持たなければならないと思います。しかし、残念ながらそういった認識を持っている教職員は一部にすぎないのが現状ではないでしょうか。(後略)
- ・ (前略)現状では、研究者や学生が国際的に活躍する人材となるかどうかは(語学力から情報収集までを含めて)個人の努力に依存しており、大学としての戦略や支援体制がほとんど整えられていない状況です。個人の領域とみなされてきた部分を点検すれば、大学として支援可能な領域をまだまだ発見できるかもしれません。(後略)
- ・ 日本人にとって魅力のある大学でなければ、外国人にとって魅力のある大学に見えるはずがないと思う。国際活動支援の充実強化の基礎として、国内で日本の大学のお手本となるよう、学生と教員に手厚い支援(積極的情報提供、財政的支援)に取り組むことが結局は一番だと思う。
- ・ 国際活動は、それ単体で存在するのではなく、教育研究などの実体を伴う活動がまずあってこそ価値が付加される。緊急な改善を要するのは、むしろ研究支援や学生支援などである。(後略)

(国際活動支援体制の整備方法)

- ・ 国際活動支援体制の充実・強化のためには、外国語能力が高いだけの人を集めてもあまり効果的ではないと思う。東大の事務全般を良く知っている人の語学力アップを目指すのが最も良いと思う。
 - ・ 留学生受入業務を担当していたときに感じたことは、英語力以上に実務についての経験と知識が重要であると痛感いたしました。(後略)
 - ・ 語学はツール(手段)に過ぎないので、語学に堪能なだけでは東京大学が目指す方向には進まないと思料します。短期的には語学が堪能な人材を外部から登用し、学内の運営に熟知した人材とのコンビネーションで対応する、中長期的には学内の優れた人材に語学研修を動機付けるなど、学内人材への「教育」に力を入れるほかはないと思います。
 - ・ (前略)研修を増やすだけでなく、是非、それを継続して活用できる体制もセットで整備して頂きたいです。(後略)
 - ・ 英語に限らず外国語業務に関するかけこみ寺があると助かります。東大にはこれまで多くの外国人を迎え入れてきた蓄積があるので、もっと公開して、参考にさせてほしいと思います。
 - ・ 研究教育活動のレベルアップをはかるため、(中略)事務側としてはインターネットの活用、和文英文併記の情報、英語でのすばやい対応、わかりやすい問い合わせ先などが大事なポイントになってくると思います。
 - ・ HPは日英の他、韓国、中文版があるほうがよいと思う。HPは世界への重要な発信源となるので、形式ばらず、簡潔・明瞭な記述にする(日本語と外国語の両方とも)。
 - ・ このアンケートは事務部の職員とその業務しか考慮に入れていない。実際に外国語で対応する機会が多いのは研究室の非常勤職員(秘書)である。(後略)
 - ・ 資格は業務で生かしてこそ評価の対象となる。しかし、外国語のできることで仕事量が増えても、その成果が正当に評価されているのが不明で、徒労に感じることがある。語学能力について、より積極的に人事評価する制度を望む。
-
-

(外国人受け入れ体制の整備)

- ・ ますます増えつづける外国人に、来てよかったと思ってもらえる体制になっていないのが何よりつらい。呼んでおいて住むところがない、助けがない、では嫌われるために呼んでいるようなものになってしまう。(後略)
- ・ (前略) インフラ(宿舍を含む)の整備、サービスの向上、奨学金の充実、英語環境の充実(授業も含む)などが欠かせない。そして、それらを支える人材の育成、予算の確保が必要である。
- ・ 宿舍関係の整備は緊急の課題だと思います。東大近辺の不動産業者と提携して物件を優先的に斡旋してもらうとか、マンション全部を借り上げて不動産業者に業務委託をして管理してもらうとか、自前の宿舍を建設できないのであれば、色々知恵を絞ったら良いと思います。東京大学の留学生や外国人研究者に不快な思いをさせないような不動産業者が今すぐにも必要だと思います。何事も第一印象が大切ですから、日本や東京大学に対する印象もかなり良くなるでしょう。
- ・ 留学生等の学生は日本語が通じるが、外国人の研究者は通じ難い。また、日本語が堪能な留学生でも、重要な案件での微妙な所を誤解したために重大な事態を引き起こすこともある。大学全体の大きな意味での「国際化」の陰での、小さな単位の中での事件も多い。そのような中での、教員や研究者、学生に身近に接する所でのサービスもおろそかにしない体制も大切だと考える。
- ・ 本学だけが頑張っても真の国際活動支援体制の充実・強化はできません。地域との連携が不可欠です。例えば、日本語のできない外国人研究者が生活を立ち上げる際、学校、宿舍、言語、習慣の違いなど様々な点で障害となっていることがあり、外国人が住みやすい環境作りを地域ぐるみで行うことも重要であると考えます。そのため、役所関係、近隣地域との結びつき、を強化していくためのネットワーク作り、情報共有の場の提供等具体的な方策が必要です。
- ・ 海外出身者が互いに助け合える組織やグループの支援。過去の経験では、区の支援によるボランティアグループによる、日本語サロンの設立、アメリカの研究科において、minority と international Students のための Diversity Group の設立支援など。
- ・ 留学生制度の整備が必要。国費留学生と私費留学生の差があまりにも大きい。留学生 30 万人計画も良いが、そのためにはちゃんと受け入れるための整備が必要である。(後略)
- ・ 英語や、中国語、韓国語での授業が開講されれば全世界から学生が大いに集まると思います。

(その他)

- ・ 実力は研究・教育ですが、国際交流・連携はこの大学の「外」の顔であると思いますが、顔のイメージは重要であるでしょう。
 - ・ 魅力ある大学の定義はよく分からないが、その構成員の一人ひとりが愛着を持つことが必要だと思う。(後略)
 - ・ 国際活動支援体制の充実・強化のためには、その土台として、業務の共通化・簡素化がより必要である。業務量増加の負担が生じる(感じられる)充実・強化の仕方では、現実的でない。業務の充実・強化には、職員増員の検討も必要である。
 - ・ 大学や教職員が現状以上に外国語に対応することも必要であるが、それだけでなく、外国から来る研究者・留学生向けの日本語や日本文化等に関する教室を設置して、日本について知ってもらうことも大切だと思う。また、教職員が正しい日本語を使い、日本に関する知識を持つことも、同様に大切だと思う。
 - ・ 年に 1 回、東大サミットを開催するなど、学生を元気づける企画が必要だと思います。新聞などにも大いにアピールしていくと良いと思います。(後略)
-
-

5.3 東京大学の国際化のあり方を議論していく上で（総括）

東京大学が目指すべき大学像について、「東京大学の国際化」という概念が明確でないこともあり、意見は多岐にわたった。しかし、多数を占めたのは、「世界トップレベルの追求」という視点と、これに付加して「日本・アジアの大学としての独自性の追求」という視点である。

「世界トップレベルの追求」という視点からは、第一級の研究成果や人材の育成、独創的なアイデアによる新たな研究領域の開拓、基礎科学で世界に貢献する大学等が目指される。学生は世界的な知名度を要望している。また、「日本・アジアの大学としての独自性の追求」という視点には、日本・アジアに特有の研究の推進という意味もあれば、アジアあるいは日本の拠点としての役割、また、日本あるいは東京大学としての自覚やオリジナリティーの追求、という意味もある。

しかし、曖昧ではあるが教員・職員・学生・外国人教員・研究者から共通に出されたこれら二つの軸とは別に、外国人教員・研究者および留学生から強く指摘を受けた「世界に開かれた大学」になるべきだという視点は銘記すべきである。

外国人教員・研究者や留学生等、外国出身の構成員から見ると、東京大学は非常に閉鎖的に感じられる。単に外国出身の構成員の比率が少ないということだけではない。文化として、閉鎖的なのである。“Interaction between researchers is a bit too stifled. It is a cultural thing, I'm sure, but compared to the West, interactions with other colleagues must go through the "Sensei", which is a bit annoying.”。留学生からも日本の上下関係の文化に関する指摘が複数見られる。“Existing hierarchical style of Japanese higher education culture is difficult for foreign students to accustom.”。この文化的な閉鎖性に日本語環境の壁が加わり、外国出身の教員・研究者・学生は学内のコミュニティの中で疎外感を感じる。

以心伝心や目上の者に礼をもって接する礼儀作法は日本特有の文化であり、外国人には融けこみづらいというマイナスの面があるとしても、プラスの面もあるからこそ日本に根付いてきた。一概に否定されるべきものではない。しかし、“Enhance academic discussions, they don't happen very often.”と指摘されるとなると、行き過ぎの面はないか、こうした文化が東京大学の学術の発展の阻害要因になっていないか、再検討が必要である。

ほぼ同様のことが、教育についても指摘される。単に英語で講義をしてほしいということではない。教育にもっと力を入れてほしい、教育を強化して世界に通用する教育を提供してほしいという要望が強い。外国人教員・研究者からも、“not enough rigor on coursework.”との指摘があった。教員の後ろ姿を見て学ぶ、技は盗むもの、といった伝統的な教育方法もあろう。しかし、そのような教育方法の中でも、弟子の成長を願い、気遣う師の心遣いがあったはずである。今日も教員はそのような心遣いをしていると思われる。

しかし、その気持ちは学生には届いていないようだ。「教育にも熱心な方がもっとふえるといい」、「『質の高い教育者を教授に迎え入れる』という視点を持っていただきたい」との指摘が学生からあった。外国人教員・研究者からも、“Try to transform from producing graduates to teaching people.”とあるなど、教育の重要性を指摘する声が相次いだ。世界に通用する大学となり、世界に通用する人材を輩出していくには、世界に通用する教育を学生に施すという明確な目的意識とそれを実行することが大切なのではないか。

外国人教員・研究者及び留学生から指摘を受けた「世界に開かれた大学」になるべきという課題は、日本文化に根ざす要因もあり、ハードルが高いと感じられるかもしれない。しかし、東京大学に滞在する外国出身の構成員が皆、学内の環境に閉塞感を感じ、嫌気がさしているわけではない。東京大学に滞在した外国人教員・研究者からは満足の声が多数寄せられた。“It was an excellent experience and one which I would very much like to pursue in the future. The people at the university were very friendly and helpful, the research and living environment were excellent and I enjoyed Tokyo a great deal.”等々(5.1項(3)自由記述参照)。

語学というハードルや異文化の人にどのように接してよいのかわからないといった状況、むやみやたらに言葉を口に出すべきではないといった文化的な配慮が働いているかもしれない。しかし、暖かいホスピタリティをもって客人を迎え入れるという、人と接する際の基本さえ忘れなければ、外国出身の構成員にも本学での在籍・滞在を十分に満喫してもらえ、また、世界の優れた人材が交流する「世界に開かれた大学」につながっていくのではないか。

学内広報特集記事
「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」
ダイジェスト報告

東京大学 国際連携本部
国際企画部

- No.1376 (2008.8.21) 教員対象、職員対象調査報告
- No.1377 (2008.9.22) 学生対象対象調査報告
- No.1378 (2008.10.20) 留学生・外国人学生・外国人教員・外国人研究者対象調査報告

特集

東京大学の国際化に関する意見と要望調査

- 教職員・学生一人一人の声を反映させた国際化推進長期構想の立案に向けて -
(教員向けおよび 職員向け 調査結果ダイジェスト)



国際担当理事・副学長
浅島誠

【回答者数】

・教員: 833名
・職員: 835名

国際連携本部国際企画部は2009年度に東京大学の「国際化推進長期構想」を策定するために、昨年度後半から東京大学の国際化に関する学内調査を実施しており、今回はその調査の集大成として、**東京大学の国際化の方向性や重点施策について**教職員や学生の皆さま一人一人にご意見・ご要望を伺いました。

本学の国際化について、**大学の構成員一人一人の皆さまにご意見や要望を直接お尋ねするのはこれが初めて**ですが、大変積極的にご回答いただきましたこと、ここに篤く御礼を申し上げます。教員からは833名、職員からは835名から回答を得ました。これは常勤の教職員についていうと、**約6-7人に1人が回答**をしてくれたことを意味します。

このたびは、 教員向け、および、 職員向けの調査結果をダイジェストで紹介します。**調査結果の詳細は、国際連携本部ホームページをご参照**ください。また、学生向け（留学生含む）および本学の外国出身の教員および研究者を対象とした調査については、次号、次々号にて結果を紹介していきたいと思っております。

なお、調査結果は年末に「東京大学国際化白書（仮称）」としてとりまとめられ、2009年度に策定される「東京大学国際化推進長期構想」の参考に供される予定です。**来年度策定する「東京大学国際化推進長期構想」では、皆さんの意見を積極的に取り入れていく所存です。その節は何卒ご協力いただきたく、どうぞよろしく願い申し上げます。**

教員の声

I. 教育の国際化

- I-A. 本学の学生への教育のあり方
- I-B. 東京大学における外国語教育
- I-C. 英語教育
- I-D. 学生の国際交流・教育連携
- I-E. 留学生の受け入れ

II. 研究の国際化

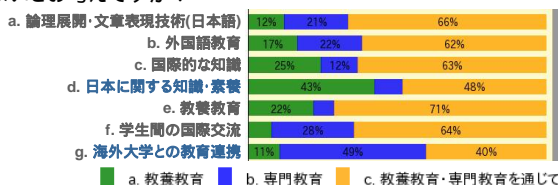
- II-A. 研究成果の発信
- II-B. 研究の評価
- III. 国際活動の支援体制
- IV. 「東京大学の国際化」に対する意見

本学の学生への教育のあり方

本学の学生が卒業後に国際的に活躍するために、東京大学はどのような教育を充実させる必要があるとお考えですか？



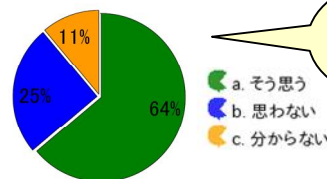
それは、教養教育 / 専門教育のいずれを中心に充実するとよいとお考えですか？



1) 「教養教育」は教養 & 専門教育を通じて、2) 「海外大学との教育連携」は専門教育で、3) 「日本に関する知識・素養」は教養教育で！

学生交流・教育連携

海外大学との学生交流や教育連携などの機会を、現在の教育を一部圧縮してでも、東京大学の学生に与えた方がよいと思いますか？



現在の教育の一部を圧縮してでも、学生に学生交流の機会を与えた方がいいのご意見です。

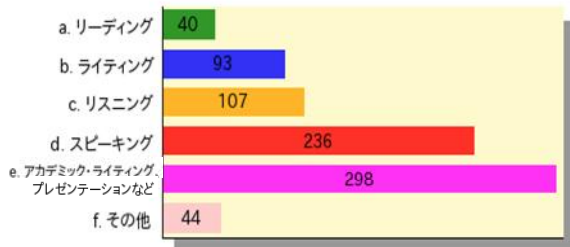
【学生交流・教育連携に関するコメントから】

・「モチベーション（動機）のない学生に海外留学の機会を与えても無駄」との声が目立ちました。「積極的に国際会議等に学生を派遣してきたが、経費に見合うだけの結果が得られないと感じることが多くなった。」との声も。

・「教育に対する基本的な理念とそれを実現するための全体プランのなかで行わなければ、戦略的に危うい印象を免れない」。単なる海外旅行に終わらないように、(一律の海外派遣ではなく)必要な学生が必要な時にける柔軟な制度設計を求める声が複数ありました。

英語教育

学生の英語運用能力に関して、どの側面を最も強化する必要があると感じますか？(質問11)



【英語教育に関するコメントから】

・「実践の場」、「日常的に使う環境」が大事とのコメントが多くみられました。「教室での訓練は、量の上の水練で、それはもう十分。ともかく水に放り込み、泳がざるをえなくしてやるのが一番。」とのコメントもありました。

・「会話力」が大事という声と、大学で教えるべきは「読解・文章表現」との意見の両方が見られました。「学問とは別の軸である『スキル』を軽視することがないように気を付ける必要がある。」との意見も頂きました。

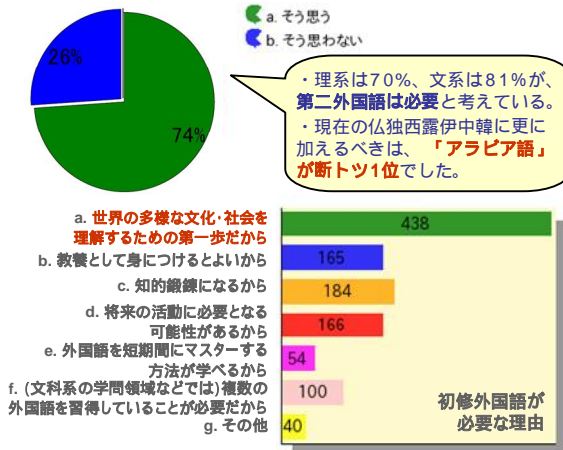
・学生の英語レベルや向上心の差が大きく、同じ講義室で教育することの限界を指摘する声も多くありました。

・英語による講義は学生の居眠りを招く、との指摘も複数ありました。

・「国際化=語学(英語)力ではない」「この質問自体、低レベルすぎる」といった批判も複数いただきました。

多言語教育

現在、東京大学では学部1-2年生に初修外国語(英語以外)の履修を必修としていますが、これらは必要だと思いますか？



【多言語教育に関するコメントから】

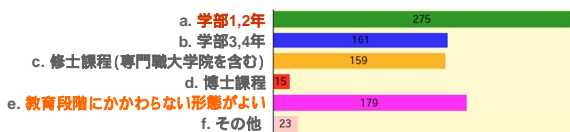
・「外国語習得は集中的に行うべきで、週1・2回では忘れるためにやっているようなもの」と、外国語教育をするなら、**質・量の充実を求める声**が多数ありました。

・一方で、「意思疎通は英語で十分なので、必修とするならば、一度に**10カ国語程度を学べるように**すべき。まずは挨拶と簡単な読み書きを代表的な言語について学ぶべき。」と広く浅くの声も複数ありました。

・「**英語で十分**」との声も多数ありました。

何学年で、どういう体制で？

質問11で選択した内容の英語教育を現在のカリキュラムに追加するとしたら、どの教育段階がよいと思いますか？



東京大学で学生の海外派遣を進める場合、どの教育段階を中心に進めるとよいとお考えですか？

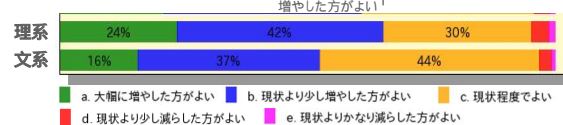


・英語教育は学部1・2年、海外派遣は専門教育に入って修士ぐらいまで、との意見が多いようです。

・一方で、「**教育段階にかかわらずいい形態**」という指摘も相当に多く、**教育課程・所属部局にかかわらず柔軟な制度・体制**が、英語教育や学生の海外派遣には望まれるようです。

留学生の受け入れ

あなたはご自身の研究分野における大学院留学生の数を増やした方がよいと思いますか？



ご自身の研究分野における大学院留学生を増やした方がよいと思う理由は何ですか？

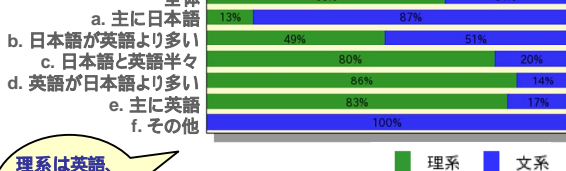


・留学生の受け入れにあたっては「**国際的な人的ネットワークが形成されること**」が期待されています。また、理系では「日本人学生への刺激」、文系では「**異文化の視点の導入**」が期待されています。

・留学生受け入れの問題として「**留学生の教育水準や受けてきた教育内容**」(19%)、そして、「**留学生の生活サポート**」(15%)、「**宿舎**」(13%)、「**奨学金**」(13%)が挙げられました。

研究成果の国際的発信

あなたはご自身の研究成果を何語で主に発信していますか？



理系は英語、
文系は日本語
による発信が
多い。

その他、「日本語とヨーロッパ言語(独・仏・西・露など)」あるいは、「日本語と中国語」といった方も27名いました。

【研究成果の国際的発信に関する主に文系からのコメント】

・「文化を扱う学問の場合には、言語の違いだけでなく、研究の伝統や問題意識、観点なども全て異なるから理解してもらうことは容易ではない。このため、研究の国際発信の重要性を認識しつつも、自身の研究を優先してしまい、海外発信は二の次になりがちである。

少し手を加えれば海外でも高く評価されるであろう論文が日本語のまま多く放置されている現状は残念であるが、個人の努力では解決しない。論文を外国語に翻訳したり、それを海外の流通ルートにのせたりするサポートをシステムティックにやってくれる機関を作ることが有用である。」と、本部で現在推進中の人文社会科学系著作の翻訳・出版プロジェクトを支持する声が多数、見られました。

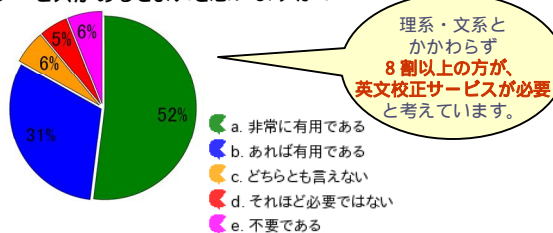
・日本研究については、「研究成果の享受者の多くが英語などの言語を得意としない」といった指摘がある一方で、「日本の歴史(日本の法制)」は日本の顔である。ゆえに国際発信が最も必要な研究分野である。」と、発想の転換を要望する声もありました。

・「国際的発信=英語による発信」と同義ではない。国際的発信の必要性が分野ごとに異なる、との指摘も相次ぎました。

・日本の立ち位置を考えれば、中国語や韓国語による発信をもっと増やすべき、との意見もありました。

・「研究成果は、日常的なコミュニケーションの上で初めて創出され、発信され、受信され、評価される。」といった国際交流の重要性を指摘する声もありました。

あなたは学内に学術論文などの英文校正や助言を得られるサービスがあるとよいと思いますか？



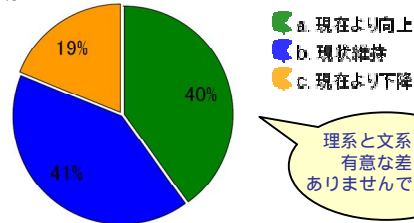
- a. 非常に有用である
- b. あれば有用である
- c. どちらとも言えない
- d. それほど必要ではない
- e. 不要である

・自由記述欄に、米国の大学などにおける英文リライト組織に触れ、学内における英文校正サービスの必要性を訴える意見が複数みられました。「有料でも構わない」との意見も複数ありました。

・「インターネットを通じた民間の英文校正サービスは、意思疎通に限界がある。」という声が率直なところででしょう。

研究の国際的な評価

あなたはご自身の専門分野における東京大学の研究の国際的水準が10年後に現在と比べて維持・向上していると思いますか？



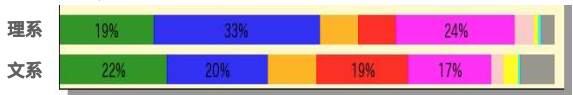
- a. 現在より向上
- b. 現状維持
- c. 現在より下降

理系と文系とで
有意な差は
ありませんでした。

・研究が下降気味と予測した理由としては、「優秀な人材(研究者・学生)が集まらない」が4割を占めました。

・「研究支援スタッフが貧弱である」(15%)とともに、その他の理由として、「研究に割く時間が取れない」との指摘も相次ぎました。

ご自身の専門分野において世界で評価される研究をするためには、何が最も必要だと思いますか？



- a. 研究環境(研究資金、設備、図書、支援スタッフ等)
- b. 人材(学生、研究者)
- c. 国際的な人的ネットワーク
- d. 研究成果の海外発信
- e. 研究の独自性
- f. 研究の実践性・応用性
- g. 国際比較の視点
- h. 世界標準に向けての働きかけ
- i. その他

・理系は、1)人材、2)研究の独自性、3)研究環境がより重要と考えています。

・文系は、1)研究環境、2)人材、3)研究成果の海外発信、4)研究の独自性が重要と考えています。

【研究の国際的評価に関するコメント】

・「国際的評価なるものを気にしては、真の創造はあり得ない。」「アメリカ中心主義でトピックスに流行がありすぎる。流行優先で米国の研究レベルはあまり高くない。しかし、国際的評価は米国人の興味に左右されすぎている。」「独創性が認められる評価基準(モノサシ)を新たに提案していただきたい。現在の評価基準は、あくまでも現在の価値で算定されているようにおもえてなりません。」といった、国際的評価を気にすることの弊害が多数、指摘されました。

・評価基準が確立していない先駆的・独創的な研究、数十年後・数百年後に評価される地道な研究活動(標本の採取など)の評価方法を確立する必要性が指摘されました。

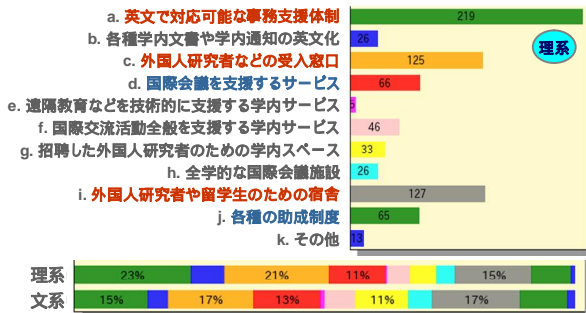
・法人化以後に講座制が復活していることを指摘し、講座制の弊害(若手研究者の自立阻害、外国人教員に対する魅力欠落、小規模な研究体制)を指摘する声が多数ありました。

・論文受理や国際的評価を得るための人的繋がりの必要性を指摘する声もありました。

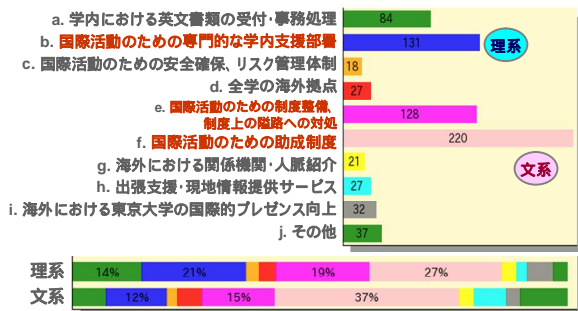
・自身に対する「国際的評価・国内的評価・学内の評価」が異なる、と指摘する声も多数見られました。

国際活動の支援体制

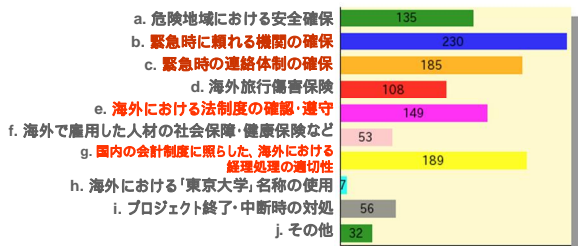
あなたが学内において外国人研究者等を受け入れたり、国際会議を開催したり、海外大学と教育連携などをしたりするにあたって、体制を強化してもらいたい点を教えてください。



あなたが海外で教育研究活動を展開する上で、支援を強化してもらいたい点を教えてください。



あなたは海外で活動するにあたって、どのような点で不安を感じたことがありますか？



【国際活動の支援体制に関するコメント】

「国際的活動を行う支援体制があるとは思えない。すべて教員任せで・・・。」「常時海外に多くの社員を派遣する企業並の対応があるべき」といった不満の声が多数ありました。

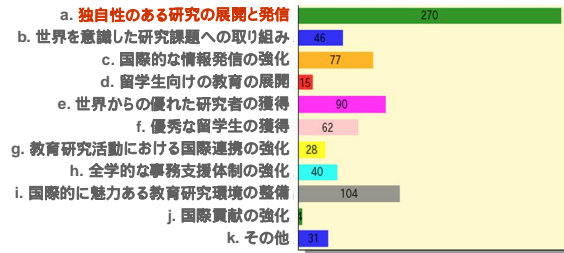
・海外からの物品調達の不便（直接購入が困難、事務書類の翻訳の必要性）を指摘する声が多かったです。また、研究費の使い方について、日本独自のルールと現地ルールの違いを明確にしておく必要性も指摘されました。

・細かいところで、「英語での顔写真入りの身分証明書」に対する要望が複数見られました。また、国際交流の重要性を指摘した上で、海外滞在時の学内におけるバックアップ体制の確立など、サバティカルを実際にとれる仕組み作りに対する要望が多数寄せられました。

「東京大学の国際化」に関する意見

教員の声

東京大学が世界の中でさらに発展していくために、特に何に力を入れていくとよいと思いますか？



【教員からのコメント】

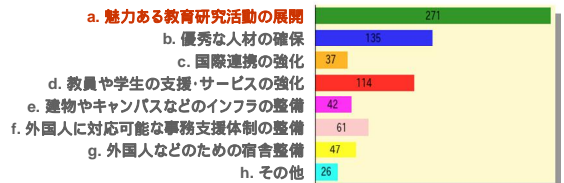
・単純に「世界トップ」を望むだけでなく、「アジアを代表する総合大学として、世界一レベルのサイエンスの最先端を研究すると同時に、日本・アジアに関する研究の中心となる」といった、**アジアを意識した声**が目立ちました。

・一方で、**世界の研究者・学生から「東京大学に行ってみよう」と思われるような魅力ある大学像**を求める声が多かったです。

・そのために、**地に足の付いた教育研究活動を行い、独創的な研究を日本から発信**することを、多数の方が要望しています。

職員の声

あなたは東京大学が世界の中で魅力ある大学になるために、何に特に力を入れていくとよいと思いますか？



【職員からのコメント】

・「英語以外に、**中国語・韓国語による対応を忘れずに**」との意見を複数いただきました。

・「**国際化以前に、業務の簡素化が第一**。この煩雑な業務を英語化するだけで、**莫大な業務量となる**。」といったコメントも複数いただきました。

【備考】

本集計では、「理系・文系」をご回答いただいた方の所属部署を元に分類しました。

理系 = 理学系研究科；工学系研究科；農学生命科学研究科；医学系研究科；薬学系研究科；数理学系研究科；新領域創成科学研究科；情報理工学系研究科；医科学研究所；地震研究所；生産技術研究所；分子細胞生物学研究所；宇宙線研究所；物性研究所；海洋研究所；先端科学技術研究センター；全学センター；機構など

文系 = 人文社会系研究科；教育学研究科；法學政治学研究科；経済学研究科；総合文化研究科；情報学環・学際情報学府；公共政策大学院；東洋文化研究所；社会科学研究所；史料編纂所；本部；その他

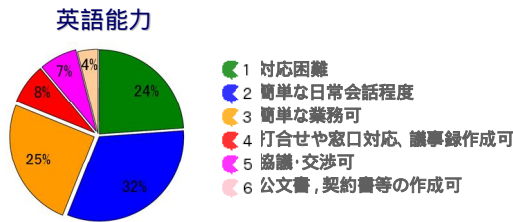
この調査はインターネットアンケート形式で行われたため、調査結果に一部バイアスがかかっている可能性がありますこと、ご留意ください。

職員の声

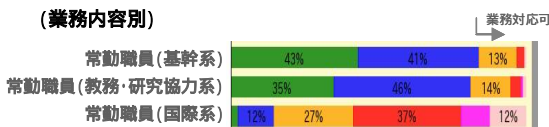
- I. 外国語による対応
- II. 文書の英文化
- III. 国際関係の研修

- IV. 国際関係の業務
- V. 国際案件を担当するスタッフ
- VI. その他、全般的な意見

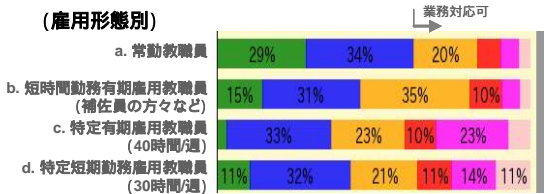
職員の語学能力



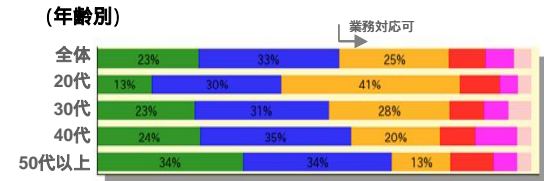
・英語で業務対応可能な方は、アンケートに回答して頂いた方の約44%を占めます。日常会話程度も含めると76%が英語でなんらかの対応ができます。



…基幹系（総務・人事・会計）や教務・研究協力系は英語による対応が難しい。

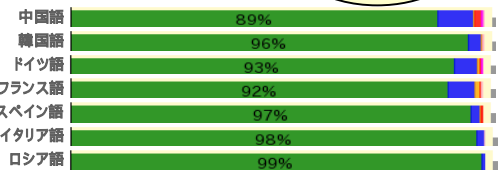


…しかも、事務補佐員や有期雇用の方々の英語による対応可能性の方が高い。



若い世代に期待しましょう。

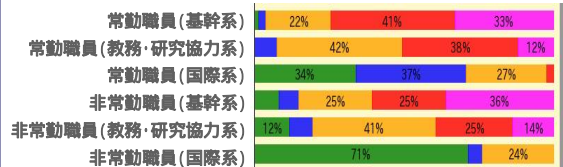
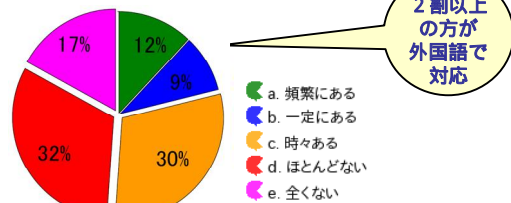
その他の言語



日常会話であれば、中国語、仏語、独語ができる人も！

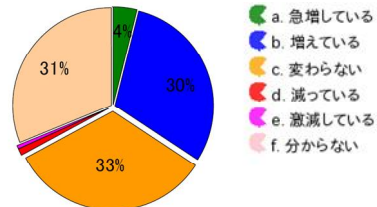
外国語による対応状況

外国語による窓口対応や外国語文書の取り扱い、海外との連絡調整など、外国語で対応しなければいけない案件はどの程度ありますか？

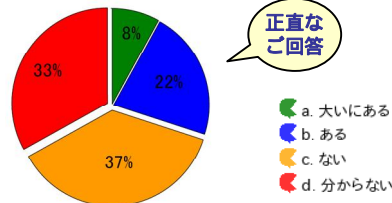


基幹系や教務・研究協力系の常勤職員は外国語による対応が少ないが、実は非常勤職員が対応をしている？！

そのような案件は、過去5年間でどのように変化していると思いますか？



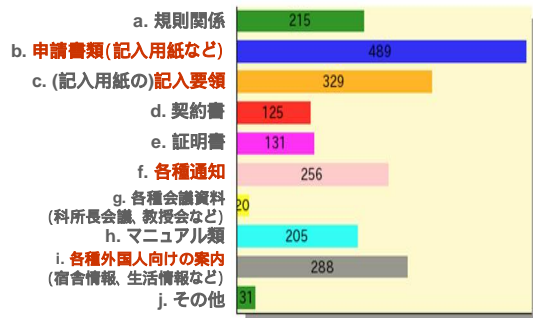
あなたが現在担当している業務について、事務組織で本来対応する案件が、外国語であるが故に事務組織で対応されていない、ということはあると思いますか？



・業務で外国語が必要とされる場面は、確実に増えているようです。また、そのような中、事務組織による対応が十分にできていない場面も増えているようです。

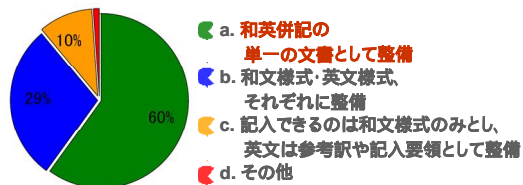
文書の英文化

どのような文書が英文で整備されると有用といますか？
 緊急度の高い文書を3つまで挙げてください。



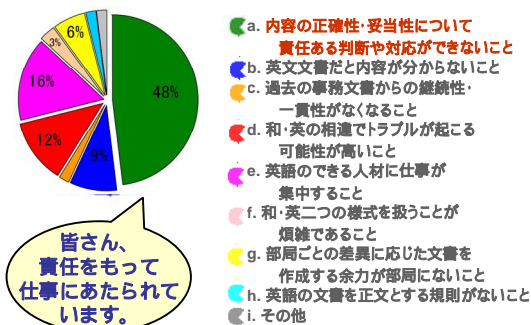
記入書類や外国人向け案内、各種通知など、外国の方が直接、手にすることの多い文書の英文化が要望されています。

申請書類などの「記入式の文書」をどのように整備するとよいと思いますか？



自由記述にも、「語学に自信がないからこそ和英併記の文書を望む。」との声が複数ありました。和・英別々の文書だと、それら文書の対応関係が分かりにくく、かつ、文書管理が煩雑になるという指摘もありました。

英文の事務文書を取扱う場合、何が特に問題となりますか？



皆さん、責任をもって仕事にあたっています。

【文書の英文化に関するコメント】

・文書を単に英文化するだけでなく、**ネイティブチェックをかけることの重要性**を指摘する声が複数ありました。公文書対応も可能な専門家を要望する声もありました。

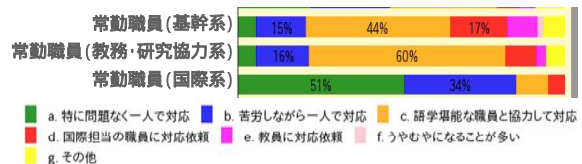
・また、大学特有の用語については、**和英対応表を整備**して欲しいという要望も多数ありました。また、規則改正等に時々刻々と対応できるように、**不断のメンテナンス**を指摘する声も。

・部局ごとに英文を整備した場合、全学的に整合性の取れなくなる可能性が高いため、**全学統一様式を求める声**も多くありました。

外国語による対応のための体制と国際関係業務の実施体制

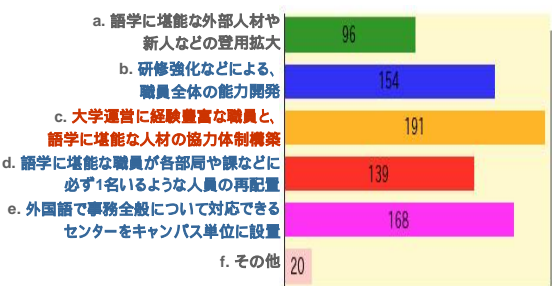
日常業務における外国語による対応

あなたは外国語の文書、あるいは、英語による対応の必要が生じた場合、どのように対応していますか？



国際系以外では、**語学堪能な職員と協力して対応**している場合が多いようです。

外国語による窓口対応や外国語による事務文書の取扱いが増えた場合、どのような体制をとるとよいと思いますか？



外国語で対応できる体制の整備方法については、意見が分かれました。職員全体の能力開発も期待されるなど、**語学のできる人に完全に任せるのは躊躇**われます。

国際関係業務の実施体制

国際関係の業務を担当する上でどのようなことが特に大変でしたか？

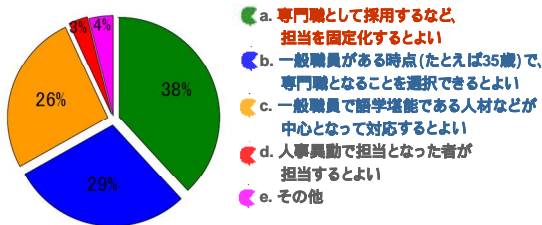


・国際関係業務では、単に外国語による対応だけでなく、協定締結、留学生・外国人研究者受入、海外からの調達・契約などにおいて**国内外の諸制度に関する知識や対応を要求され、皆さん苦労**しています。

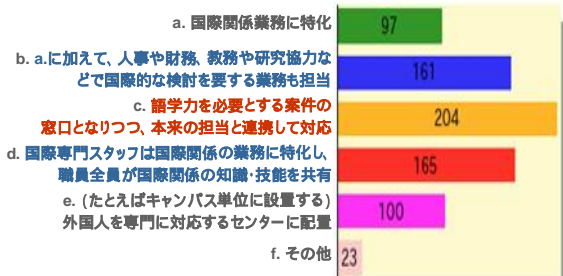
・国際関係業務への対応が図れるように、OJT(26%)とともに、「職員間のノウハウ共有のための意見交換会」(16%)や「ノウハウの蓄積・伝達」(17%)、そして、これら業務に必要な「**技能習得研修**」(14%)に対する要望が多く寄せられました。

国際案件を担当するスタッフ

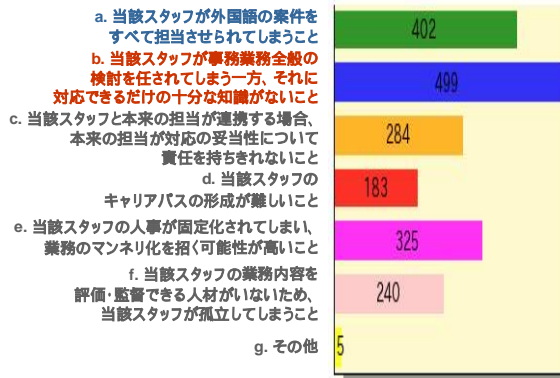
国際関係を専門に担当するスタッフは、どのように確保する
とよいと思いますか？



国際専門スタッフの業務はどのように設定するのがよいと
思いますか？



国際専門スタッフについて、どのようなことが特に問題とな
ると思いますか？



【国際案件を担当するスタッフに関するコメント】

・国際案件を担当するスタッフについては、必要性は認めつつも、**担当が固定化することによる弊害**(監督の難しさ、仕事が担当者によって制限される一方で、逆に全ての国際案件を押しつけられるなど)を指摘する声が多数見られました。

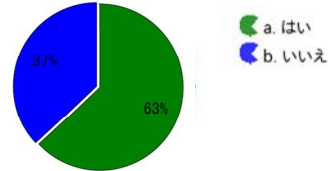
・このため、**国際職員の人事のローテーション**や国際職員間の交流・情報交換、国際職員と一般職員間の交流・情報交換の重要性を指摘する声が相次ぎました。

・また、**語学が出来るだけではダメで、「教務・人事・経理等々、大学の業務全般に通じた経験と知識を有する者の中から探し出す必要がある」と**の指摘も相次ぎました。

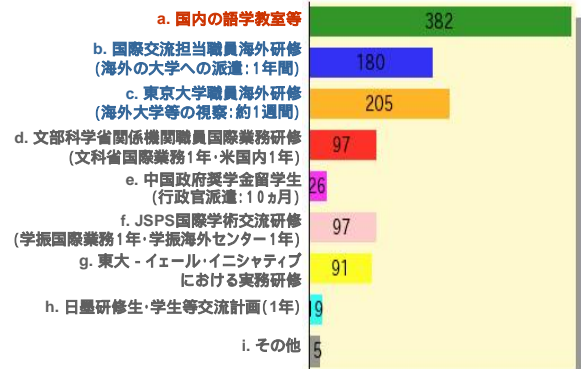
・一方で、**そのようなマルチ人材は少ないため、一般職員の養成をしつつ、当面は部署ごと**に今いる人材で柔軟な体制を採るとよい、という現実的な指摘もありました。

国際関係の研修(一般職員)

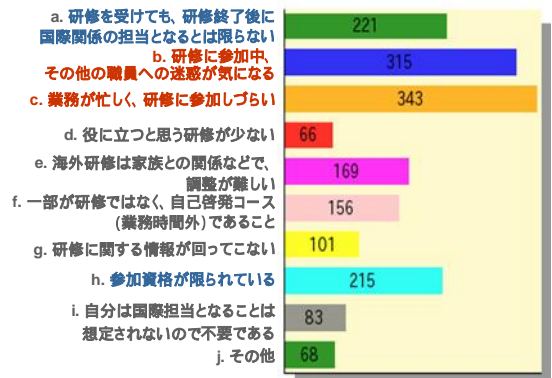
あなたは国際関係の研修(自己啓発コースを含む)に参加
してみたいと思いますか？



具体的にはどのような研修に特に参加したいですか。



現在行われている国際関係の研修(自己啓発コースを含
む)について、どのような点が特に問題と感じていますか？



【国際関係の研修に関するコメント】

・研修に送り出す部署への人員配置等のバックアップ制度が必
要という声が多数ありました。

・単なる「習い事」感覚とならないように、**実務に直結する研修内容(電話対応、ビジネス文書等)と明確な目標設定(研修終了後に就く職務・業務の明示)が重要**、という指摘も複数ありました。一方で、**語学研修が重要**という声も多数寄せられました。

・コミュニケーションマニュアル(電話対応、窓口対応)を留意し、2日程度の実践的英語研修を全職員に課すとよい、といったアイデアもありました。

・職員と留学生との交流、留学生のための日本語教室にアシスタントとして参加するとよい、といったアイデアもありました。

今回は、東京大学の国際化に関する「学生の声」を特集します。
 教員との意見・見解の違いはどのようにところに現れるか?!

次回
 特集予告

【担当者より】

このたびは、アンケートにご協力いただき、皆さま、ありがとうございました。教職員の2割近くの方の声をいただくことができ、ほっとしています。

この学内広報では紙面の都合上、ダイジェストの調査結果しか紹介できませんでしたが、国際連携本部のHPでは詳細を紹介しています。特に、自由記述では有益な意見を多数いただいております。ご参照ください。

なお、職員アンケートでは図書系、医療系や技術系、そして、国際関係を担当する教員の方々などからも多数のご意見をいただきました。学内広報では紙面の都合上、事務職系職員に焦点をあてて調査結果を紹介しましたが、「東京大学国際化白書（仮称）」および東京大学の国際化推進長期構想を策定するにあたっては、頂いた声を十分に反映していく予定です。

長期構想の策定にあたっては、学内の声をできるだけ取り入れていきたいと思っています。ぜひ、いろいろなお意見をお寄せ下さい。

この「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」のインターネットアンケートは、無料Webアンケートサイト「efeel」を利用しました。

管理者の伊藤氏には、データのバックアップやその他の細々とした調整につき、大変ご協力いただきました。

この場にて、お礼を申し上げます。

[アンケートサイト]

URL: <http://www.efeel.to/>

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

東大の学生諸君!
 Have a say
 about learning
 at Todai!
 「東大の
 教育の国際化に
 意見しよう!」
 プロジェクト

Online Survey
 インターネットアンケート

学生担当理事
 浅島 誠
 (VP Makoto Asashima)

教育担当理事
 岡村 定矩
 (VP Sadanori Okamura)

●Period
 July 10th –
 August 11th,
 2008

●Survey
 インターネットアンケート形式
 Online Survey

●Target
 東京大学の全学生
 (学部・大学院、留学生、研究生等含む)
 All currently enrolled Todai students
 (undergrads, grad students, international students
 and research students)

Information
 東京大学国際連携本部
 Division for International Relations, TODAI
 E-mail: intl_framework@adm.u-tokyo.ac.jp
 U.R.L.: <http://dir.u-tokyo.ac.jp/>

QRコード (日本語版)
 東京大学の学生の皆さまへ
 東京大学国際連携本部では本学の教育の国際化について、学生の皆さん一人一人から意見や要望をインターネットアンケート形式で募集しています。調査結果は2009年度に策定される「東京大学国際化推進長期構想」の参考に供されます。この機会にぜひ、色々なご意見をお寄せ下さい。
<http://www.efeel.to/survey/ut-student-jp/>

QRコード (English)
 Dear Todai students
 The Division for International Relations at Todai asks you to give us your views about learning at Todai by participating in an online survey. The survey's findings will become a basis for the "Long-Range Plan for the Promotion of Internationalization at the University of Tokyo" to be drafted in 2009. Please use this opportunity to send us your comments and suggestions. Thank you!
<http://www.efeel.to/survey/ut-student-eng/>

【本件問い合わせ先】

東京大学国際連携本部国際企画部
 担当: 中川淳司・船守美穂 (ext.21683)、本部国際系・三枝和輝 (ext.20263)
 E-mail: intl_framework@adm.u-tokyo.ac.jp
 調査結果URL: http://dir.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/gakunai_chousa/ (学内のみ)

特集

東京大学の国際化に関する意見と要望調査

- 教職員・学生一人一人の声を反映させた国際化推進長期構想の立案に向けて -

「東大の教育の国際化に意見しよう！」プロジェクト

(. 学生向け 調査結果ダイジェスト)



国際担当理事・副学長
浅島誠

【回答者数】

日本人学生: 1285名
留学生: 313名
外国人学生: 28名
(計): 1626名

国際連携本部国際企画部は2009年度に東京大学の「国際化推進長期構想」を策定するために、昨年度後半から東京大学の国際化に関する学内調査を実施しており、今回はその調査の集大成として、東京大学の国際化の方向性や重点施策について教職員や学生の皆さま一人一人にご意見・ご要望を伺いました。

教職員・職員の意見と要望を掲載した学内広報9月号に引き続きご紹介するのは、**学生を対象として実施した調査結果ダイジェスト**です。この調査には、留学生など341名の外国籍の学生を含む、計1626名の学生が回答を寄せてくれました。これは、**日本人学生の5%、外国籍の学生の12%強が回答**してくれたことを意味します。ご回答いただいた学生の皆さん、そして、回答を呼びかけてくれた教職員などの皆さんにこの場を借りて、篤く御礼を申し上げます。一方で、回答が1割に満たなかったこと、かつ、調査形式が任意回答であったことから、調査結果をご参照される際は、**回答に一部バイアスがかかっている可能性があること**にご留意ください。

本調査結果の詳細は、**国際連携本部ホームページ**をご参照ください。また、次号には本学の外国出身の教員および研究者を対象とした調査結果を紹介します。これらも合わせてご参照ください。なお、調査結果は年末に「東京大学国際化白書(仮称)」としてとりまとめられ、2009年度に策定される「東京大学国際化推進長期構想」の参考に供される予定です。来年度策定する「東京大学国際化推進長期構想」では、皆さんの意見を積極的に取り入れていく所存です。その節は何卒ご協力いただきたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

学生の声

(全学生対象)

- Ⅰ. 教育の国際化に関する意見
- Ⅱ. 東京大学における多言語教育
- Ⅲ. 英語力の強化
- Ⅳ. 学生交流・海外大学との教育連携
- Ⅴ. その他、全般的な意見

(留学生のみ対象)

- Ⅵ. 留学生サポート体制
- Ⅶ. 日本語教育
- Ⅷ. 英語による講義
- Ⅸ. 留学満足度

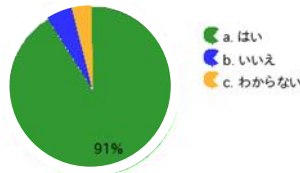
留学生は、次号にて特集!

教育の国際化への意見!

学生は一般的に国際的な経験や知識・スキルを得たいと思っています。

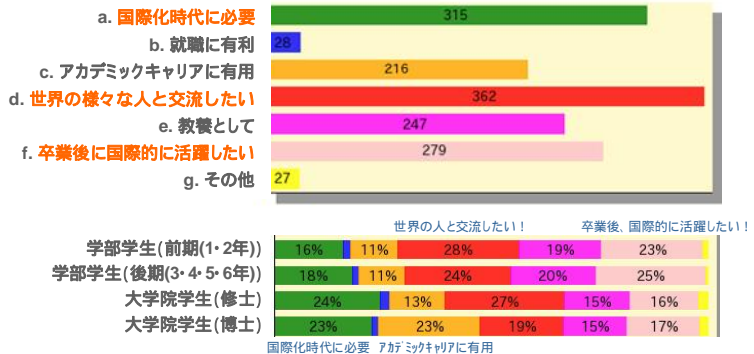
しかし、学部生の動機では「**世界の人と交流したい**」、「**卒業後に国際的に活躍したい**」が多いのに対し、博士課程に近づくにつれて、「**アカデミックキャリア**」や「**国際化時代に必要**」といった専門志向の動機に移行していきます。

あなたは在学期間中に外国の学生と交流をしたり語学力を向上させるなど、国際的な経験や知識・スキルを得たいと思いますか?



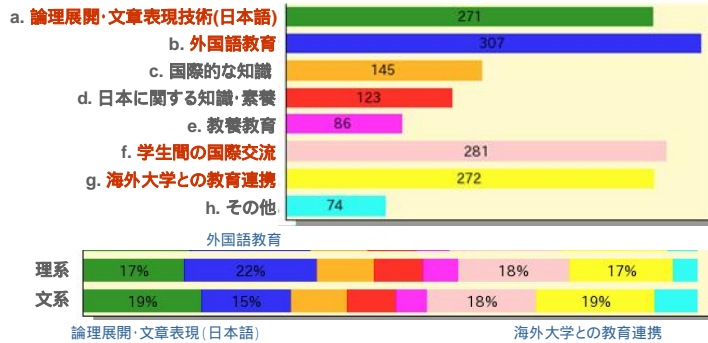
世界の色々な人々と交流したいな!

国際的な経験や知識・スキルを得たい最大の理由は何ですか?



教育の国際化への意見（続き）

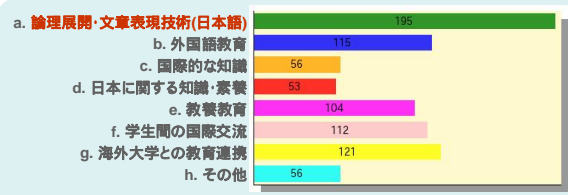
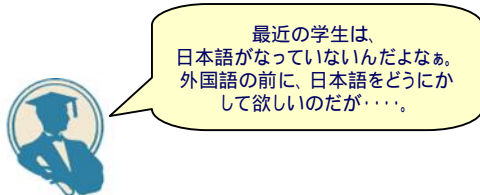
卒業後に(国内外、学术界、一般社会問わず)国際的に活躍するために、東京大学はどのような教育を特に充実させる必要があるとお考えですか？



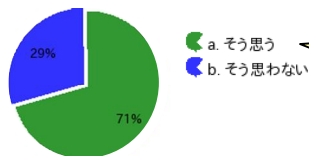
学生は、卒業後、国際的に活躍するためには「**外国人とのコミュニケーション能力**」を鍛えることが必要と感じています(前問への回答)。

そのために、**外国語教育、国際交流、海外大学との教育連携**を求めています。また、日本語による**論理展開・文章表現技術の必要性**も認識されています。

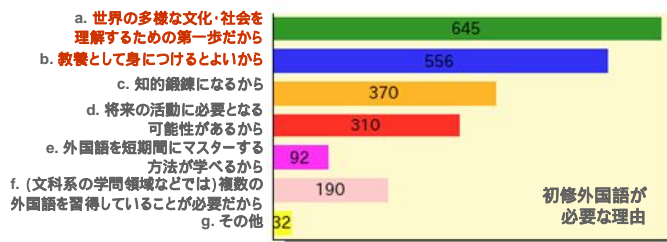
【教員の意見】



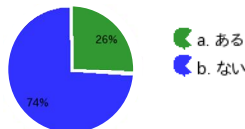
学部1-2年で初修外国語(英語以外の第2外国語)は必修とされていますが、これらは必要だと思いますか？



教員の74%よりやや少ないですが、第2外国語の必要性は学生にも認識されています。



初修外国語以外の外国語(第3外国語など)を東京大学で履修したことはありますか？



文系は、「研究・卒業後に必要」という理由が多いのが特徴的です。



多言語教育

初修外国語に付け加えるとよい言語

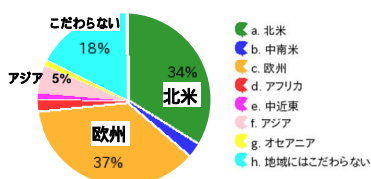
第1位	アラビア語	98
第2位	ラテン語	29
第3位	ポルトガル語	28
第4位	ヒンディー語など	22
第5位	イタリア語	12
第6位	スワヒリ語	8
"	タイ語	8
"	ベトナム語	8
第9位	ギリシャ語	7
第10位	インドネシア語	5
"	エスペラント語	5
"	オランダ語	5

第2外国語も、第3外国語も、「**教養として**」、「**外国語を学習するのが好き**」、「**その国・地域に関心がある**」などの**知的好奇心が主な学習理由**となっています。

学生交流・海外大学との教育連携（1）

学生交流・教育連携

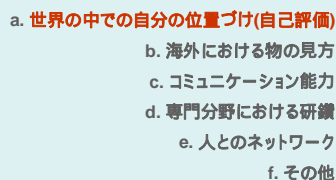
特に行きたい地域



学生は交流によって、「コミュニケーション能力」を伸ばしたいと思っています。

なお、学部から修士、博士になるにつれ、「専門能力の研鑽」も交流目的のなかでより大きな比重を占めてきます。

【教員の意見】



海外に行っても、人と話さずに帰って来てしまう学生もいるし。。。まずは、世界の中での自分の立ち位置を知ることからではないかな。

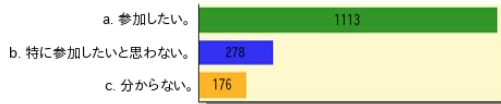
【学生交流・教育連携に関するコメントから】

・「留学情報と留学機会が他大学に比べて少なすぎる！」という意見が多数ありました。学部・研究科によって状況が異なることに対する不満も多数ありました。AIKOM（教養学部の学生交流プログラム）が自身の所属する部局にも欲しいという意見も多数。また、「留学したところでどういことをするのか、語学留学以外のイメージがつかめない。」と、留学プログラムの内容の明示を求める声も複数ありました。

・留学やサマープログラムに関心はあるが、経済面で断念した、という声も多数ありました。「短期留学した友人がいるが、バイトで貯めた貯金から約70万円つかったと聞いた。(中略)私はそんなお金は持っていない。」との指摘も。このため、留学のための経済的支援を要望する声も多数見受けられました。

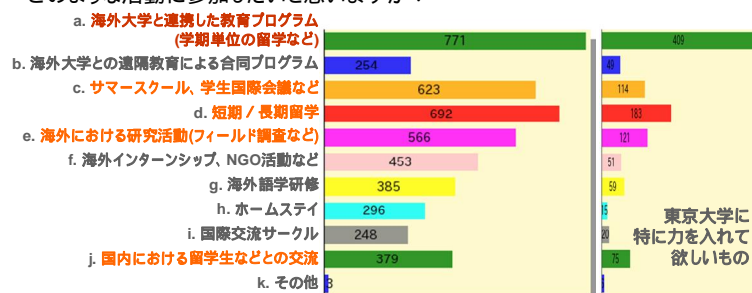
・時間的余裕がないため、短期で手軽な留学プログラムを増やして欲しい、との声が多数ある一方で、長期的でない効果がないとの指摘も。「長期的でない、人間関係の機微や海外のものの見方などは見えてこない。日本国内の外国人学生となら、一時的な関係以上のことが持てると期待できる。」「一人を送り出してもその人一人しか経験できないが、一人受け入れれば(東京大学の)多数の人がそれに関わることができる。」。このため、学内の留学生と日本人学生との間の交流の機会を希望する声も多数ありました。同時に、学内の留学生の出身地域・国の多様化を希望する声も複数ありました。

あなたは在学期間中に海外大学との学生交流や合同の教育プログラム、その他の国際活動などに参加したいと思いますか？



「国際化」に関心のある学生のみがアンケートに回答しているとしても、1113名の学生が学生交流などに参加したい！という事実には留意する必要があります。

どのような活動に参加したいと思いますか？



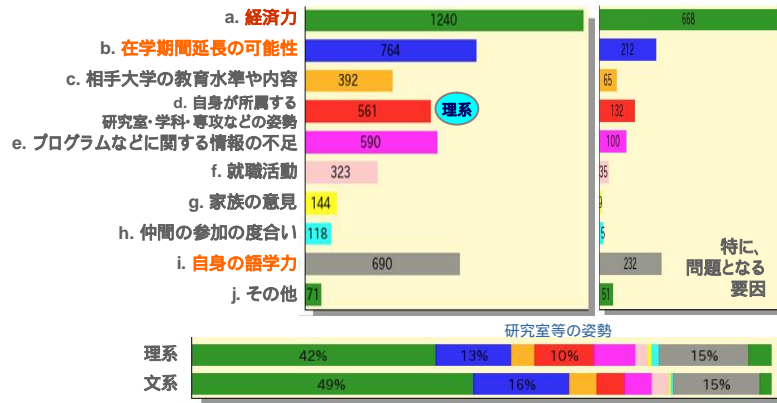
東京大学に特に力を入れて欲しいもの

あなたはこれを通じて、何を得ることを最も期待していますか？



学生交流・海外大学との教育連携(2)

学生交流などの活動に参加する場合、どのようなことが問題になりますか？参加を見送る要因を挙げてください。



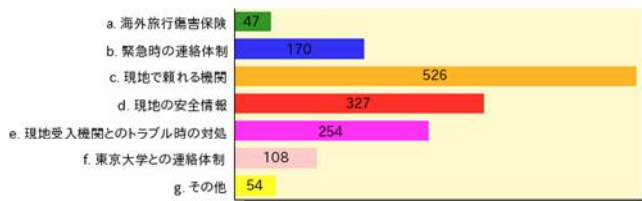
学生からのコメントにも多数指摘されていたように、学生が海外留学する場合は、「**経済力**」や「**在学期間の延長の可能性**」がネックとなります。

また、理系の学生からは「**実験・演習・研究が忙しすぎて長期間、研究室を抜けられない**」との指摘が多数ありました。研究室に、学生を派遣するインセンティブを与えて欲しいとの声も！

一方で、**自身の語学力が意外と留学を見送る原因**となっています。「留学するのは英語ができる人だけ」「語学力の優劣を、交流活動参加可否の選考基準にするのは、相応しくない。交流活動の中で、語学力は自然と向上する。」との意見も。

“**There is no need to go abroad to study a language.**”との指摘も。学生交流・派遣を行う目的を問い直す必要があるようです。

海外で活動をする場合、何が特に気になりますか？



学生交流や海外大学との教育連携に関する、いくつかのユニークの意見から：

今のところ、学生が海外大学に留学するという形での連携が多いのだが、経済面や時期的な問題（就職活動等）で留学が困難な学生も少なくない。

なので、**海外大学から教員を東大に招聘し、一定期間講義を行ってもらうという形式を導入していただきたい。**

また可能であれば、**海外大学の授業を中継して、日本の学生も授業に同時参加できるような講義を行ってほしい。**

成績上位者は、留学費用無料など、にするとよいと思います。

このことにより、**東京大学の学生の学習姿勢も一部ですが向上し、東京大学の国際化の素地が出来ると思います。**

外国語を話せるようになるために、**日本人のための外国人チューター制度**が欲しい

学生主催の国際ワークショップを大学が経済的に支援する体制作りを進めてほしい。

現状では、教授ならば科研費等の補助を受けて日本開催の国際会議に海外の教授を招聘できるが、学生または若手研究者が海外の学生・若手研究者を招待してワークショップを開催するのは経済的に不可能である。

しかし、若手の交流の方がむしろ、**独創的な発明や発見につながる可能性が高いと感じる。**

【英語教育に関するいくつかの辛辣なコメント】 ===== (次頁からの、はみだし記事) =====>>>>>

I think that Today students generally have strong English language skills, but they lack important knowledge about context and connotation. I believe that it may only be possible to learn common English usage through international interaction such as study abroad, reading foreign publications, and taking courses from foreign instructors.

専門課程に入ってから、**教授や准教授、助教の人たちですら、ちゃんとした英語を話せない人が多いことに、たいへん驚いた。**留学生の受入数を増やそうとする中で、学生の英語力向上は言うまでもないが、スタッフ側にもちゃんとした教育を行う必要があると強く感じる。

英語を身につけたいのならば自主的に日本にいる外国人の方と会えばいいし、ホームステイや旅行にでもいけばいいというのは正論ですが、**学生の多くはそういった大きな投資をするくらいなら他のことを勉強するし、普通に遊んでいた方がいいと考えるのが当たり前**です。なので、国際化を標榜して従来通りに講義を開いたりイベントをやっても効果はないと思います。必然的、あるいは強制的に学生と外国人の方とがコミュニケーションをとらなければならないといった体制を学生生活に組み込まない限りは、**いくら時間がたっても最高学府の生徒の多くが外国人に声をかけられれば動揺しコミュニケーションなどとせず、グローバルな視点を持つ**としても日本人としてのドメスティックな視点以外に何も無い視点しか持ち得ないことになると思います。

とにかく、**使わざるを得ない状況に追い込めば、モチベーションの低い人も引き上げられる**と思う。

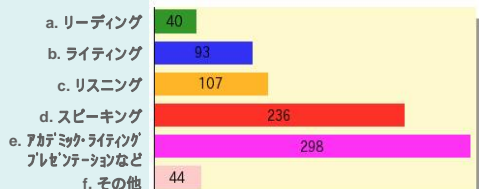
英語教育：Speaking vs. Reading

学生の英語力

スピーキングには全く自信がありません！アカデミック・ライティングなどは、いわんやです。

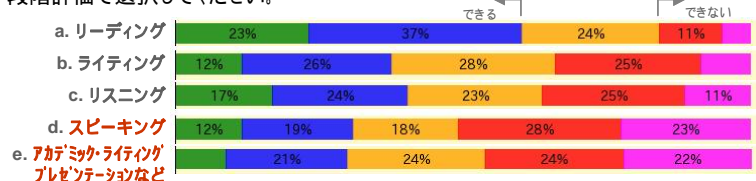


【教員の意見】

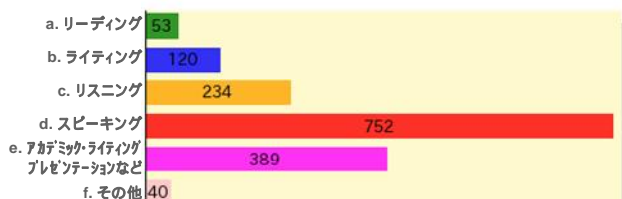


あなたは自身の英語力についてどう評価していますか？

1) 自信あり、2) まあまあできる、3) ぶつう、4) あまりできない、5) 全く自信なし、の5段階評価で選択してください。



どの側面を最も強化する必要がありますか？



話すことも確かに大事だけど、論文執筆や発表の指導で苦労しているからなあ。やはり、アカデミック・ライティングを鍛えてほしい。そもそも、大学で行う英語教育だからね。

英語教育・徹底討論！

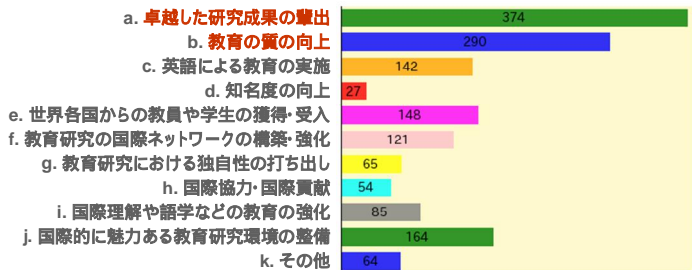
「英語によるインプットよりも、アウトプットの訓練を強化するべきだと思う。」

【英語教育に関するコメントから】

- ・東京大学の英語教育（特に、学部前期課程の必修科目である英語1列）について、多くの意見をいただきました。「読解」を中心とした大人数講義に対して、「本を読むなら家でできるし、リスニングもCDがあれば家でできる。わざわざあれだけの人を集めて、あんな一方的な授業形態で授業をすることの機会費用を考えて欲しい。90分間英語オンリーで飲み会をやったほうが、よほど英語力が身につきます。」「現在行われている英語1列は、授業がテキストの内容理解にとどまっており、また、テストがマークシート方式であることもあり、学力向上に全くつながらない。」「学生の英語力を向上させるどころか、入学時の英語力を維持することすらできていない。」「英語によるインプットよりも、アウトプットの訓練を強化するべき」など。
- ・一方で、ライティングやリスニングなどの中級英語は、抽選で落ちてしまったことを残念がる声が多くありました。「中級英語の枠を増やしてください。とりたて授業がとれないのでは何のために大学にいるのかわかりません。」
- ・他方で、英語力レベル別の講義に対する要望が多くありました。「帰国子女の方々との差は歴然としており、現在本学で提供されている英語関係の授業も、英語が得意な海外経験者が多数集まり、英語が苦手な学生が受講しづらい。」「大学院から本学へ入学する外部大学出身者が多い本学では、特に大学院における英語教育の充実是不可欠だと考える。」また、進学振り分けを気にする声も。「英語が苦手な人が進学振り分けを気にせずに強化に励むことができるような、レベル別などのシステムを導入してほしい」
- ・自身の努力だけではできない英語の実践の場に対して、大変多数の要望が寄せられました。「英語力という意味では、聞いて話すことは、常にその場でフィードバックがあるので、重要だと思います。読み書きの授業では、時とすると、授業そのものは日本語で行われ、英語は授業のネタを提供するだけになりがちなので、英語教育としてはやりっぱなしのことが多く、どこまで読めて書けているのかわからないまま、ただ量をこなす、という方法になりがちです。（もちろん先生が添削して返していただければ、読み書きもより効果的ですが）」「English, like any language, is not learned simply by having a teacher stand in front of a class and lecture about it. It is not learned by memorizing wordlists, or grammar rules. The only way to learn a Language is through use.」他の技術と同様、外国語もそれが必要な状況に身を置かなければ習得できない。」「講義・討論が英語で行なわれ、課題執筆なども英語で行なう授業の充実が必要」「圧倒的にコミュニケーションの授業が少なすぎる。ECCに通えといっているのか。」「実際に外国人と英語で交流できるような機会を増やしてほしい。」
- ・結局のところ、会話力、ディベート力等の強化という点は民間の語学教室等の利用を視野に入れ、大学で行う英語教育は学術英語や知的に高度な文章の読解・作文などに集中するといった、英語学習の目的に応じて、大学での英語教育の役割分担を検討する必要があるのかもしれません。「英語力向上のために学外に場を求める時間がないので、ぜひとも学内に日常的に参加できるような語学教育プログラムを作ってほしいと思います。」と、学内に語学教室を求める声も複数ありました。

東京大学の国際化に関する全般的な意見

あなたは東京大学が世界の中でさらに発展していくために、何に力を入れていくとよいと思いますか？



【「東京大学は世界の中でどのような大学となればよいか」のコメント】

東京大学が目指すべき姿については、「HarvardやOxfordとならぶ大学」「アジアの中心的大学」「とにかく、いい仕事をする事」などの端的なコメントと並んで、以下のような辛辣な意見を多数いただきました。

より多くの留学生の獲得。そのために必要な魅力的な環境整備。(中略) 実話に基づく意見だが、三鷹国際学生宿舎を退寮した留学生の友人が、豊島国際学生宿舎に入居できずに、風呂トイレなしの**家賃2万円程度の物件を探す姿を見て**、東大はもっと留学生にとって魅力のある環境を整備すべきだろうということを強く感じた。

外国人の留学生に対し、授業料免除かつ奨学金も返還義務なしというのは、日本の学生と差をつけすぎだと思ふ。日本人のほとんどの学生は返還義務のある奨学金だから。一体どこの国の大学なのかわからない。

「外部への広報も資金獲得のために必要だと思うが、**内部者の環境が経費削減という方向で縮小していくと、学習環境の個人化につながり、大学が「場」として衰退する**(家の方が快適となる)。

サロンのな、学生がたまえるような、旧来的な「場としての大学」を、東京大学くらは維持していかないと(むしろ東京大学くらいしか、「場としての大学」の解体に抵抗できる大学はない)、**ただ講義や用事を足すために大学に行くという、それこそ「大学」ではなく「学校」と化していく現代的流れのなかで混迷するだけになると考えられる。**その点は日々危機感を感じているし、**世界の中からみても「(知的に)おもしろい」大学であるためにも、守れるところは時代に抵抗して守ってほしい。**

大学の国際化と、留学生獲得に必死になって大学の真の姿を見失うことは必ずしも同じではないことに気づいていただきたい。**大学ではなく、「日本人学生」を国際化することにもっと力を入れて欲しい。**

"Since University of Tokyo is the best university in Japan, I think the students here should be strong in both academic and English proficiency. If the English standard among the students and lecturers are very high, this will definitely level-up the school's image internationally." **東京大学の英語による通用性を強化すべき、との意見は、留学生に多かった**です。

【本件問い合わせ先】

東京大学国際連携本部国際企画部
 担当: 中川淳司・船守美穂(ext.21683)、本部国際系・三枝和輝(ext.20263)
 E-mail: intl_framework@adm.u-tokyo.ac.jp
 調査結果URL: http://dir.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/gakunai_chousa/ (学内のみ)

東京大学の国際化のあり方については、コメントにも多く見られました。研究水準の卓越性のみならず、「**教育の質の向上**」の必要性が多数指摘されました。

特に、「**大学内の在生に対する教育の質を高めるように努力すべき**」「**世界に通用する博士号の学位**」といった意見が相次ぎました。



【備考】

本集計では、「理系・文系」をご回答いただいた方の所属局を元に分類しました。

理系 = 理学系研究科; 工学系研究科; 農学生命科学研究科; 医学系研究科; 薬学系研究科; 数理科学研究科; 新領域創成科学研究科; 情報理工学系研究科; 医科学研究所; 地震研究所; 生産技術研究所; 分子細胞生物学研究所; 宇宙線研究所; 物性研究所; 海洋研究所; 先端科学技術研究センター; 全学センター; 機構など

文系 = 人文社会系研究科; 教育学研究科; 法学政治学研究科; 経済学研究科; 総合文化研究科; 情報学環・学際情報府; 公共政策大学院; 東洋文化研究所; 社会科学研究所; 史料編纂所; 本部; その他

この調査はインターネットアンケート形式で行われたため、調査結果に一部バイアスがかかっている可能性がありますこと、ご留意ください。

次回は、東京大学の「留学生と外国人教員・研究者の声」を特集します。

「あなたは、東京大学以外の大学に行った方が良かったと思ったことがあるか？」
 との質問には、どのような回答がされているでしょう。

次回
 特集予告

特集

東京大学の国際化に関する意見と要望調査

教職員・学生一人一人の声を反映させた国際化推進長期構想の立案に向けて、留学生・外国人学生向け、外国人教員・外国人研究者向け調査結果ダイジェスト



国際担当理事・副学長
浅島 誠

【回答者数】

- ・留学生: 313名
- ・外国人学生: 28名
- ・外国人教員: 93名
- ・外国人研究者: 125名

国際連携本部国際企画部は2009年度に東京大学の「国際化推進長期構想」を策定するために、昨年度後半から東京大学の国際化に関する学内調査を実施しており、今回はその調査の集大成として、東京大学の国際化の方向性や重点施策について教職員や学生の皆さま一人一人にご意見・ご要望を伺いました。

教員・職員の意見と要望を掲載した学内広報1376号と、学生の意見と要望を掲載した学内広報1377号に続いてご紹介するのは、**留学生および外国人学生を対象として実施した調査結果と、外国人出身の教員および研究者の調査結果ダイジェスト**です。この調査には、東京大学の外国籍の学生の12%にあたる、**341名の留学生や外国人学生**が回答を寄せてくれました。また、**93名の外国人出身の教員および125名の研究者**からご回答をいただきました。これは常勤教員の5割強、特定有期雇用の教員の15%にあたります。ご回答いただいた皆さま、そして、回答を呼びかけてくれた教職員などの皆さまにこの場を借りて、篤く御礼を申し上げます。なお、**本調査結果の詳細は、国際連携本部ホームページに掲載されておりますので、そちらもご参照ください。**

調査結果は年末に「東京大学国際化白書（仮称）」としてとりまとめられ、2009年度に策定される「東京大学国際化推進長期構想」の参考に供される予定です。来年度策定する「東京大学国際化推進長期構想」では、皆さんの意見を積極的に取り入れていく所存です。その節は何卒ご協力いただきたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

外国人教員・研究者の満足度

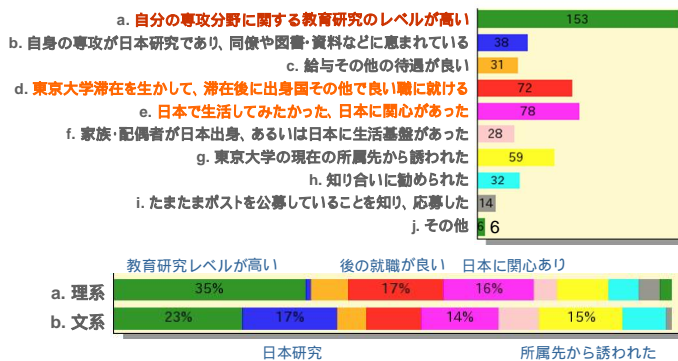
一般的に、**東京大学の教育研究レベルに惹かれて**、着任・滞在する方が多いようです。

一方、**理系と文系とでは来日理由の重点が異なる**ようです。理系はその後のキャリア形成の可能性への期待や日本への関心から着任するのに対して、文系は専門が日本研究であったり、所属先から誘われて着任するようです。

東京大学における滞在については、**概ね満足（83%）**ですが、理系の方が文系より満足度が高いようです。また、短期滞在の研究者の方が正規に雇用されている教員より満足度が高いようです。

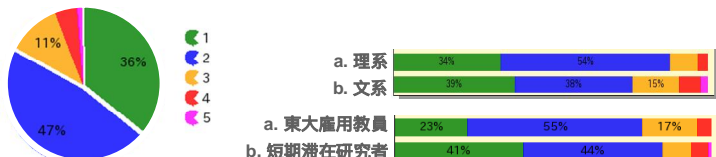
着任・滞在理由

あなたが東京大学への着任（滞在）を決意した理由は何ですか？（複数回答可）

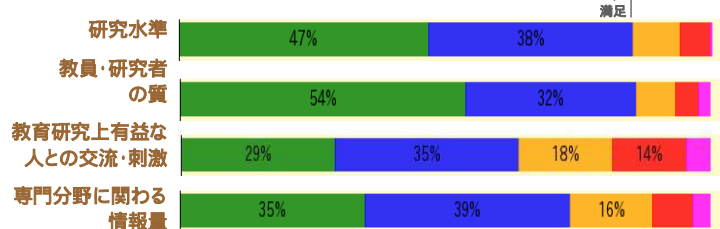


満足度

東京大学の水準や在籍・滞在の条件や環境について5段階で評価してください。1)非常に満足、2)満足、3)どちらともいえない、4)あまり満足していない、5)非常に不満。



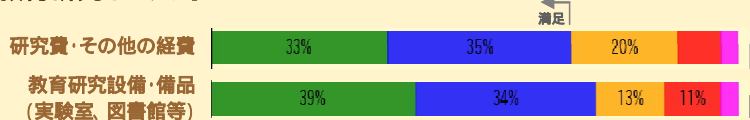
【研究水準、質】



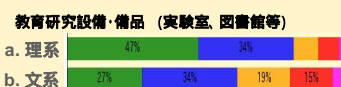
教員や研究水準には満足。でも、もう少し、人との交流や刺激が欲しい。



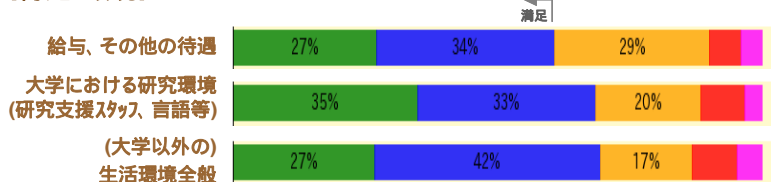
【教育研究インフラ】



教育研究インフラについては総じて、理系の方が文系より満足度が高いようです。

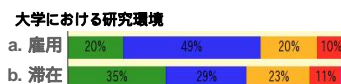


【待遇・環境】



待遇・環境については不満とまでは言わないまでも、満足度は高くないようです。

特に、短期滞在の研究者に比べて、正規雇用の教員の満足度が低くなる傾向にあります。



東京大学の研究水準には概ね満足しながらも、人との交流や研究・生活環境面ではストレスを感じることも多いように見える。外国出身の教員・研究者に良かった点、悪かった点について、ご意見を頂きました。

良かった

Very good experience, I was astonished that there were **so many researchers dealing with topics from my field of research!**

I had a good experience in staying at Todai, because my **host professor is very helpful and efficient.** Moreover, the research facilities (office, library) are just perfect. Finally, the research level is one of the best in the world.

I had a very good experience staying at Todai, **many new perspectives on East Asia, excellent colleagues, rich and stimulating intellectual environment with excellent and friendly support** and very information rich symposia with international participation of leading colleagues in the field.

悪かった

I had a bad experience in staying at Todai, because **excessive working time.**

I have had some bad experience at Todai due to feeling **very lonely and unsupported** for the first 2 to 3 months and people's lack of awareness of the language difficulties.

改善提案

On the whole I had **very little interaction** with the other faculty and graduate students here. (中略) It would be nice if the university created more opportunities for this type of interaction, such as forums, etc. The disciplinary and departmental boundaries are very strong and it makes it very difficult to meet people in other departments.

東京大学滞在を決めた決め手となったのは図書館の質の高さであったため、その意味では非常に満足した実りの多い滞在でした。しかし、**資料の各学部図書館への分散、そして学部図書館ごとの開館時間や閲覧規定の違いからくる不便さは想像していた以上のもの**でした。

とても良い研究環境で、研究することができて本当に良かったです。事務的な手続きが多く、無駄な手続きを省くか、それをサポートできるスタッフがいれば宜しいかと思いました。

東大以外の大学に行けば良かったか？ (研究者の場合)

【外国人研究者が、東大以外で行けば良かったと思う大学・国】

具体的な大学名を挙げる方が多かったです。

・ NIH、ユタ大学、カリフォルニア大学バークレー校、ブリストル大学、MIT

・ 京都大学、早稲田大学、東工大、東北大、理研など

しかし、米国、英国、"English-speaking country"といった記述もあり、以下のコメントからも分かるように、**学術を追求する上で、言語の壁は大きい**ようです。

None in particular, but in an English-speaking country (or at least one with easier communication in English).

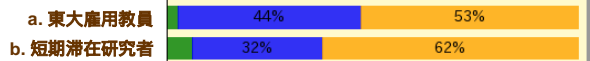
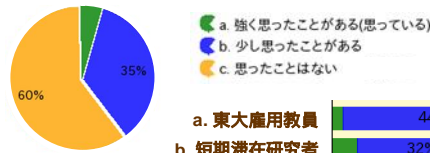
This is not a criticism of Japan - I blame myself for not speaking better Japanese. But this has certainly made many academic/research things more difficult for me here

(impossible to collaborate with interesting people because we can't communicate, impossible to get information directly, only through partial translation of helpful colleagues).

理系は「研究の水準」と働きやすさ(言語環境)、文系は「自身の研究テーマとの関連性」や「教育研究上有益な人との交流・刺激」を求めています。

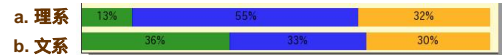
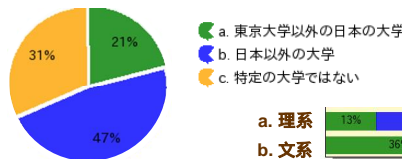
外国人教員・研究者を東京大学に惹き付ける場合は、文系・理系、それぞれに方策を考える必要があります。

あなたは東京大学以外の大学に行けば良かったと思っただけですか？ (Q57)

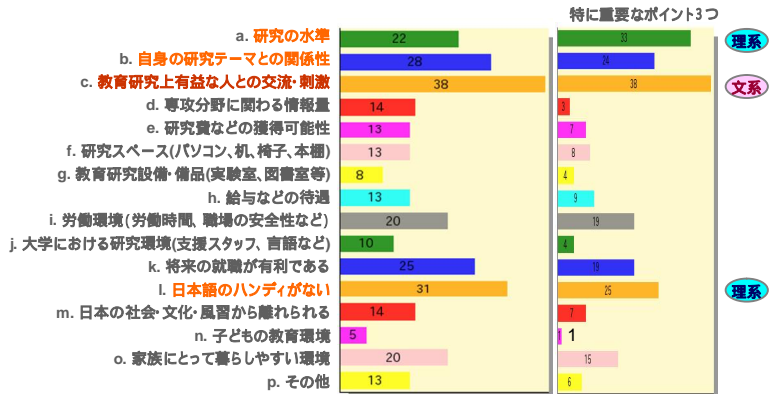


6割の教員・研究者が「思ったことはない」としています。...しかし、正規に雇用されている教員の方が迷いが大きいようです。

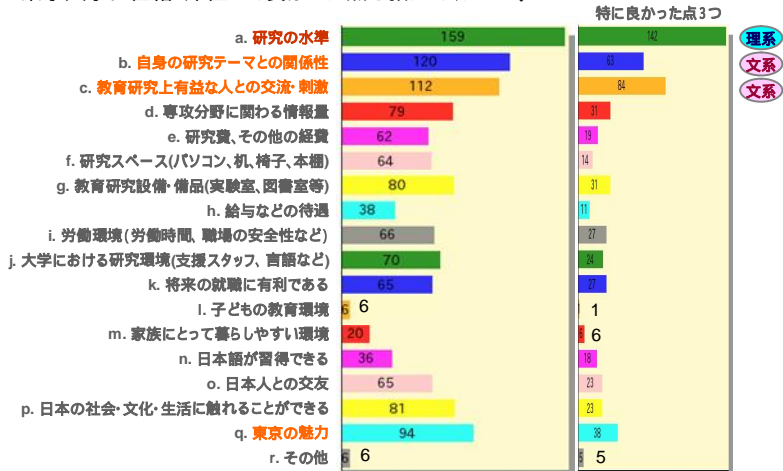
思ったことのある方(Q57-a,b)に伺います。それはどこの大学ですか？



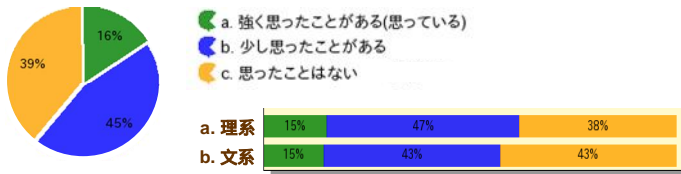
その大学は、東京大学に比べて、どのような点がよいと思いますか？



東京大学に在籍・滞在して良かった点を教えてください。

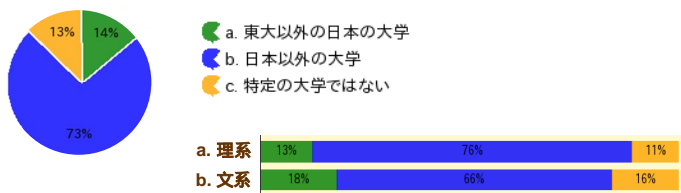


あなたは東京大学以外の大学に行けば良かったと思っ
 ますか？(Q57)



留学生の方が、外国人教員や研究者に比べて、東大以外の大学に
 行けば良かったと思う率が高いようです。

思ったことのある方(Q57-a,b)に伺います。それはどこの大学ですか？



その大学は、東京大学に比べて、どのような点がよいと思いますか？



東京大学に留学して良かった点を教えてください。



東大以外の 大学に行けば 良かったか？ (留学生の場合)

【留学生が、
 東大以外で行けば良かった
 とする大学・国】

「米国」と「米国の大学」を挙げる
 学生が圧倒的に多く、また、「英
 語圏の大学」も多かったです。
 「ヨーロッパ」も複数ありました。

一方で、単に知名度や英語圏にお
 ける活動のしやすさを求めるだけ
 でなく、「卒業後の就職」や「教育の
 スタイル」を念頭にいた大学選
 びもある模様です。

Harvard(USA), Oxford(UK) or
 any other that is widely
 recognized and that is a
 passport for employment and
 also, an attractive pole for
 businessmen that are searching
 for experts.

The most surprising thing to me
 was to imagine that by coming
 to Japan I would have more
 employment chances because
 both Asian and Western
 companies would give us more
 credit for that personal attitude.
 However, the reality is different:
 whatever one likes it or not, it is
 the Anglo-Saxonic Academia
 that dictates all this. And it is
 there to stay. No Chinese
 businessman around, no credits
 from native countries. We
 became part of something
 'exotic'.

I came to Japan because I am
 interested in Japan. I have to
 say that this was a very bad
 idea for my scientific education
 and career. (中略) For better
 studies probably America or
 Europe would have been better.
 The reason is that the courses
 are based on discussion and
 understanding things, not on
 behaving correctly in a
 hierarchical system and on
 learning hard whatever is
 needed to pass an exam.

留学生・外国人学生の満足度

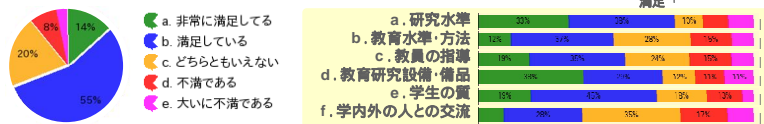
「良かった」とする留学生は、東大の研究水準や設備を挙げる以外に、**指導教員や友人が良かった**、とする場合が多いようです。一方で、**東大の教育方法については、多くの批判**が寄せられました。

一部の留学生については、その**生活の苦しさから良いところは全くなかった**とするなど、**生活基盤や教員・学生との人間関係が留学生の滞在満足度に大きく影響**することが分かります。

東京大学の提供する留学生サポート体制については、**宿舎・奨学金が足りない**、**英語による対応**ができていないといった不満以外に、「**留学生であるからよく分からない**だろうな**適当な対応が気になる**。」「**留学生同士間の交流**だけではなく、**日本人学生との交流を増やして欲しい**。」といった意見が見られました。

東京大学における教育について5段階で評価してください。1)非常に満足、2)満足、3)どちらともいえない、4)不満、5)大いに不満。

東大の教育に対する全般的な満足度



The research environment and the campus are absolutely great, but it would be even better if there were more English speaking staff member at OIS.

I have been very fortunate to have a supervisor who has always supported me, both in academic and non-academic roles. I feel that this is a very rare trait and it has made my study at the University of Tokyo a great experience. Also, **the financial support I've been able to receive from my laboratory and research group to attend conferences and seminars, both in Japan and abroad, have allowed me to gain a broader view of the world and the role of my research in making the world a better place.**

これまでではとてもいい経験ですが、**指導教員はかなりお忙しいので、指導を受けることが大変**です。

研究室の**上下関係が著しく**、客観的に、研究を議論することができません。

I find that Japanese universities in general is very **lacking in terms of quality of education**. I went to a university in America for undergraduate studies, and the difference in classroom education is unbelievable.

一番の問題は学生の質である。**自分の周りには高い志をもって勉強に熱心に取り組む学生が少なく**い。

Frankly speaking **I was hurt badly due to lack of communication skills of Japanese students and staff** especially when Sensei doesn't have enough time.

経済的に厳しい生活をしているので楽しいことは何もない。奨学金もまだ決まらず宿舎にも入れず家賃を払うだけでせいっぱいだ。日本ではなくアメリカに留学すればよかった。

英語による講義

日本語による講義が十分に理解できないため、**英語による講義を希望**するとの声があるなかで、英語による講義の質や**教員・学生の英語力に対する懸念**が示されました。

一方では、**日本人学生の英語力強化のために英語の講義を導入**するとよい、といった声がかれました。

なお、**入試において日本語能力を問わないのであれば、講義も相応に英語で提供**すべき、との声が多数ありました。

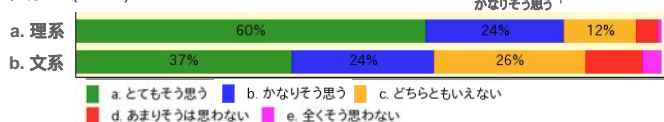
"If university accepts students without sufficient Japanese ability, education must be provided accordingly."

チューター制度

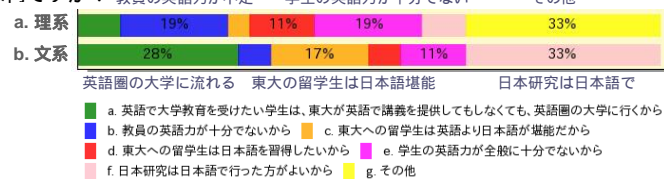
チューターには当たり外れがあるため、**チューターの役割を明確にし、チューターに事前説明すべき**、といったコメントが複数見られました。また、チューターの「**英語能力**」や「**時間的余裕**」を事前に確認した方がよい、といった意見も見られました。

チューターに十分に対応してもらえない場合には、**チューターを変更できる仕組みやチューターの評価制度**が必要、といった声もありました。これに関連して、「**複数組のチューター・留学生チーム**を作るとよいのでは」、といった意見も複数見られました。

あなたは英語で提供される講義などが増えると東京大学の魅力が向上すると思いますか？(Q50)



そう思わない(Q50-c,d,e)と回答した人に聞きます。そのように特に考えられる理由は何ですか？

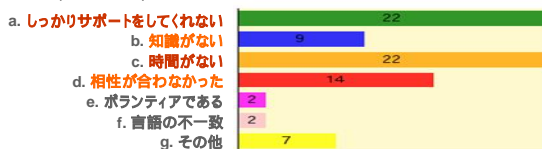


チューターがいたことのある人に聞きます。あなたはチューターに満足でしたか？(Q35)



チューター制度については、「Great」と称賛する意見と、**批判的な意見が入り交じっていました**。要は、**当たり外れがある**、ということのようです。

不満と回答(Q35-d,e)した方に聞きます？どのような点が不満ですか？

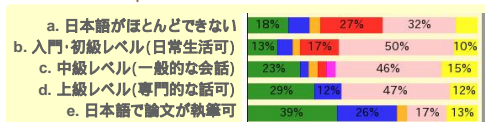
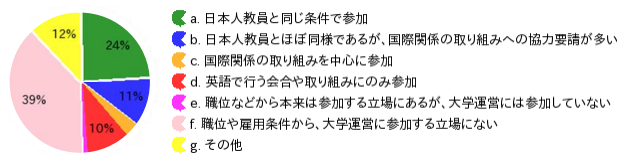


あなたが東京大学で従事している中心的な業務内容(エフォート率6-7割程度)はどのようなものですか？



特任研究員として雇用されている方も多いため、「研究」のみに従事していらっしゃる方も多ようです。

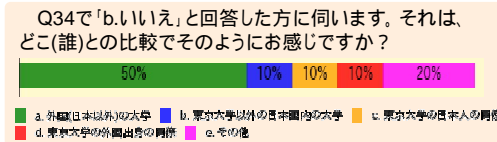
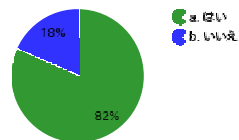
教授会や各種の学内委員会など、あなたの大学運営への参加状況について教えてください。



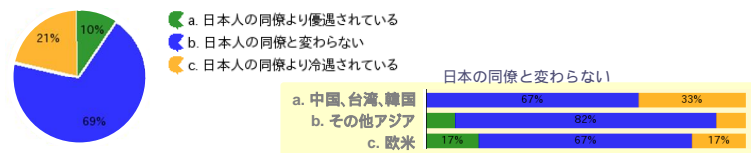
外国人教員の雇用環境

回答をされた外国人教員のうち7-8割の方が、ご自身の報酬や昇進を適正と捉えていました。また、7割近くの方が本学に継続的に雇用されたいとしています。

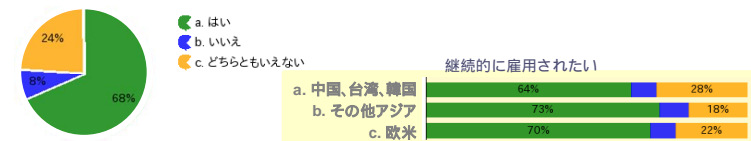
あなたはご自身の経歴・業績・職位に照らして、適正な給与を得ていると思いますか？



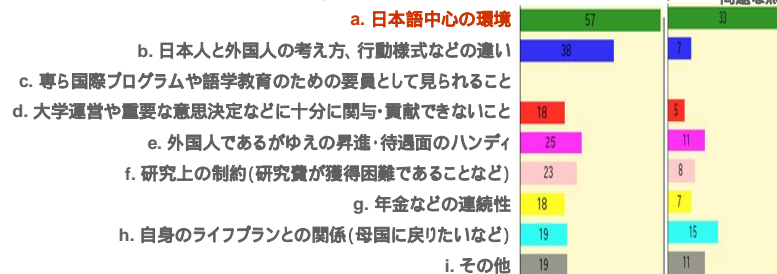
東京大学の日本人の同僚と比較して、あなたはご自身の任期・職位・昇進などの条件についてどのように感じていますか？



あなたは大学に継続的に雇用されたいと思いますか？ 任期の有無に関わらずご回答下さい。



東京大学で就労するにあたって、問題と感じている点を教えてください。



一方、言語や文化の差から、大学運営や意思決定に十分に参加できない、といった問題もあります。

・“Language barriers inevitably mean that the contribution that foreign faculty members can make to the development of the University is somewhat limited. To improve this, the only solution really is for the meeting attendants to switch between Japanese/English frequently and whenever necessary. This is how meetings work in many other countries.”

・「日本人と同等の扱いではなくあくまでも外国人としての意見を求められることが多い。そして、重要な決定の際には意見が反映されないことが多いと思われる。おそらく日本人の考え方、行動様式とのギャップまたは理解困難がその要因でもあろう。そのため、外国人は自分の能力を十分に発揮できないことがあると思われる。」

また、特任研究員など任期付きで雇用されている方も多いため、常勤職への要望もあります。

・“Few foreign faculty are given opportunities for promotion because they are working on fixed-term appointments. Foreign faculty need to be given more opportunities for permanent employment.”

外国人研究者 着任時の 苦勞

誰が外国人教員・研究者の 着任時にサポートするか？

着任時に半数以上の方が、受入教員あるいは研究室のスタッフのお世話になっています。次頁の家族へのサポートにおいても、受入教員と研究室のスタッフへの依存率が7割を超えるなど、外国人教員あるいは研究者を受け入れる場合の受入教員の負担には留意する必要があります。

受入教員によるきめ細かいサポートは、外国人研究者が安心して気持ちよく滞在する上で重要ですが、過度の負担は心苦しさにもつながります。このため、外国人研究者のための支援センターあるいは各部署に英語のできる担当者への要望が多数ありました。

- ・ I dislike always having to ask members of lab for help or assistance.
- ・ A standard package of materials and forms should be prepared for advisors to send to prospective researchers when someone first asks them to be their sponsor.
- ・ ONE CENTRAL PLACE please and people to talk to. Not thousands of papers to read!!!
- 一方、外国人研究者のための国際室等を設けている部署では、研究者の滞在満足度は高いようです。受入教員によるホスピタリティと、実務的に支援をする担当者あるいはセンターは、分けて整備していくとよいようです。
- ・ My welcoming to ERI was very well organized, both from my academic host researcher and by the International Office. I have only positive comments about the support before and during my stay.

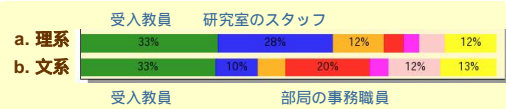
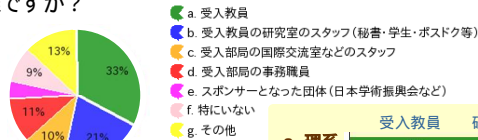
交流・コミュニティの形成

交流の場や、大学コミュニティへの要望が多数見られました。

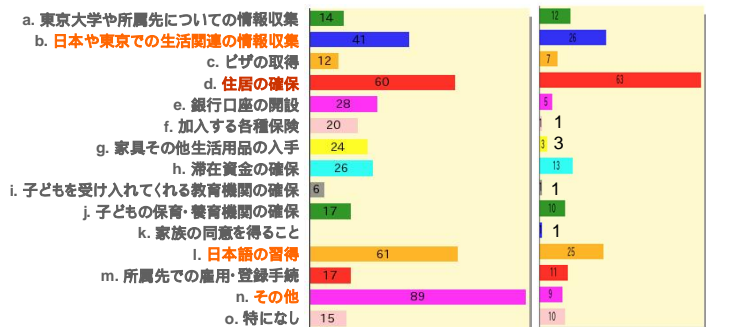
- ・ A centralized support centre, which can also function as a social centre.
- ・ One area for improvement would be to have more of a sense of community. Perhaps a set of mailing lists with seminars and events should be available to sign up to upon arrival.

着任時の手続き

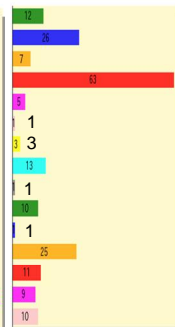
あなたの着任時に、東京大学や日本政府などからの書類や各種情報(雇用・身分など学内に関する情報、宿舎等生活情報)を提供する窓口となったのは、主に誰ですか？



着任にあたって、何に苦勞しましたか？

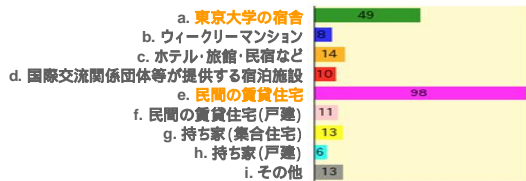


特に東大に支援してほしい点

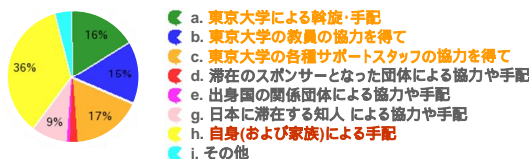


宿舎・生活環境

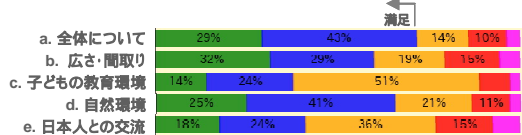
あなたは現在、どのような住居に住まわれていますか。



現在、住まわれている住居はどのようにして手配しましたか？

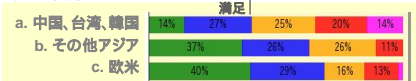


あなたの住居環境について5段階で評価してください。1)非常に満足、2)満足、3)どちらともいえない、4)あまり満足していない、5)非常に不満。

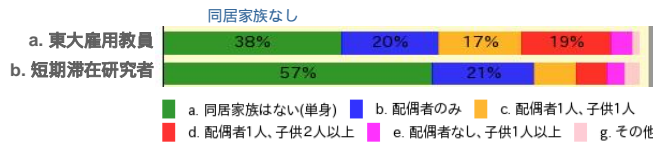


住居環境については、広さ・家賃・通勤時間・文化環境・人との交流、いずれをとっても、欧米の方が総じてアジアの方より満足度が高かったです。

【広さ・間取りの満足度】



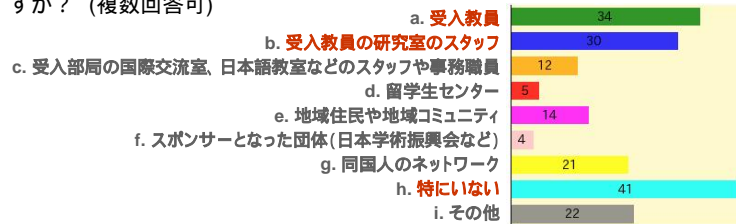
現在、日本で同居している家族構成を教えてください。



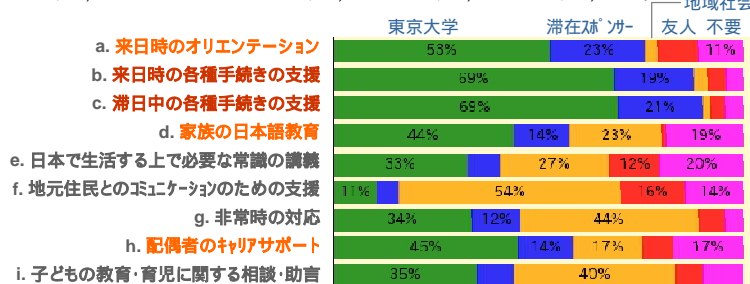
ご家族と日本に滞在する上で、苦労している点は何ですか？(複数回答可) (Q10)



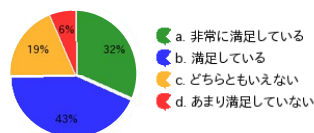
現在、あなたのご家族はQ10に挙げる項目について、誰からサポートを得ていますか？(複数回答可)



あなたのご家族は以下のサポートを誰から得ることを最も期待しますか？ 1) 東京大学、2) 滞在のスポンサー機関、3) 地域社会、4) 友人など、5) 不要。



あなたのご家族は日本における生活に満足していますか？



ご家族の満足度は、あなたの東京大学の在籍(滞在)の継続に影響を与えますか？



家族へのサポート

宿舎問題

家探しは日本人にとっても大変ですが、外国人については更に「外国人入居拒否」の壁があり、単なる東京の住宅事情の悪さ以上の苦勞をさせられます。

・ I have experienced discrimination when trying to find housing in Japan. It was very difficult and time consuming. I feel very upset about that experience.

また、数ヶ月といった短期滞在の方も多いため、大学の宿舎に対する要望が多数寄せられました。白金台等のロッジに入居された方は、老朽化や水漏れ、耐震性について不安は寄せられているものの、概して満足しています。なお、西千葉の宿舎は遠すぎる、との指摘がありました。

なお、住居を借りる場合の保証人がいないことの問題や、敷金・礼金等、着任時にいくらかの資金を用意した方がよいか、といった助言が着任前に必要といった指摘もありました。

教育・保育問題

若い方あるいは子供を置いてこられる方が多いためか、学校より保育園に関する要望が多くありました。また、短期滞在者の子弟の預かり場所に対する要望もありました。

・ 結婚していて、まだ子供はいませんが、やはり子供が欲しいか欲しくないか悩む原因の一つは、保育園のことです。研究や実験で、(中略)、女性であるため、子供ができたなら職を確保できなくなるのではないかと、いつも心配しています。

・ Since most stays are short-term, and most public kindergartens require both partners to work (through the point system), it is very difficult to find public child-care.

個別のケア

「外国人研究者」は多様で、個別のケアが必要との指摘がありました。

・ Foreign researchers' situations are highly individual- some are long-term foreign residents of Japan who speak Japanese fluently and already have accommodation, others are new arrivals with little language fluency.

事務支援体制

- 研究者の場合
- 留学生の場合

大学の事務手続きや事務文書については、**受入教員や研究室のスタッフが支援している**場合が多く、**外国人教員の心苦しさ**、そして、情報へのアクセスの悪さにつながっています。

各部署に最低1名、英語で対応してくれる方への要望が多数ありました。

英語にしてもらいたい事務文書

事務文書やメール・掲示板などに掲載される各種連絡・通知には外国出身の方の約半数が困っています。日本語で会話はできても、**文書を読み、理解するのは時間がかかる**、という意見が多数見られました。**漢字の習得が大きなネック**となっています。

このため、**文書や通知を全て電子媒体でダウンロード可能**として欲しい、といった要望が複数ありました。電子辞書で概要が把握できるようになり、他人を煩わせる必要がなくなるからです。

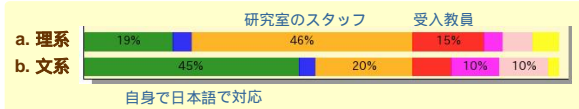
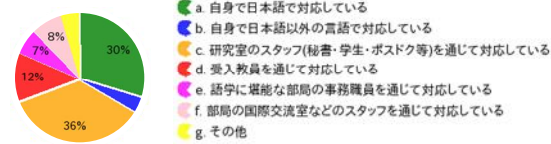
留学生からは、断続的に送られてくる各種の**連絡・通知・案内を英文化**して欲しい、といった要望が多数寄せられました。"Information mails are as important as any document. (中略) Spending hours on a mail that you do not understand instead of doing research does not make you feel very happy!"

また、**入試・入学関連書類、履修届、奨学金申請書類**の英文化の要望も多数ありました。"These are the forms that all students will need to deal with when they are first here. Many international students only start to learn Japanese since then".

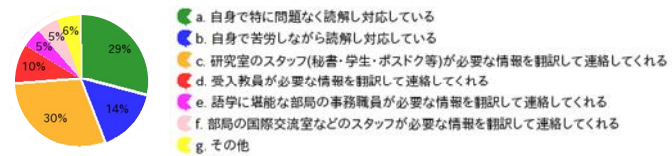
外国人教員・研究者からは、雇用契約書や辞令の英文化とともに、"job responsibility", "terms of employment" など、**業務内容の明示を求める声**が複数ありました。

そのほか、**大学の年間予定のカレンダー**（休業期間、入試、祝祭日など）の要望も多数ありました。

(外国人教員・研究者向け設問) あなたは各種の事務手続きについて、どのように対応していますか？



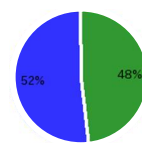
(外国人教員・研究者向け設問) あなたは各種の事務文書や連絡・通知について、主にどのように対応していますか？



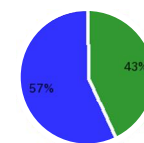
事務文書などについては、電子辞書などを活用して、自身で対応される方もいます。しかし、電子辞書を活用するにも、漢字の入力に苦勞をしていると聞きます。

大学の事務文書(申請書類、連絡・通知など)の多くが日本語であることで困っていますか？

(留学生等)



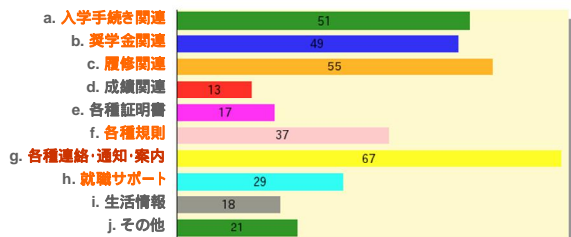
(外国人教員・研究者)



東大雇用の教員の方(49%)が、短期滞在の外国人研究者(42%)より困っていました。

大学のどのような事務文書が日本語であることで特に困っていますか？

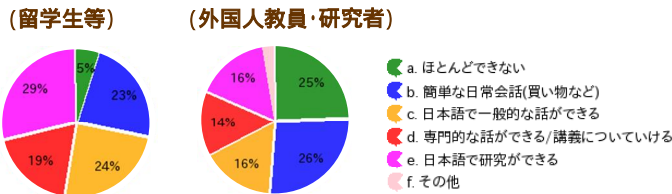
(留学生等)



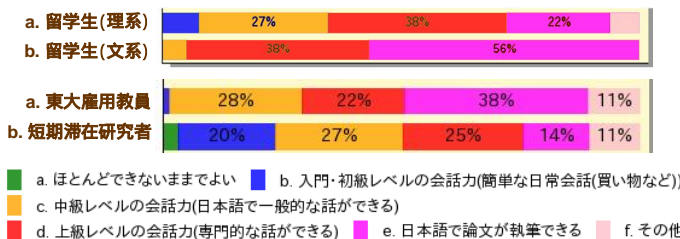
(外国人教員・研究者)



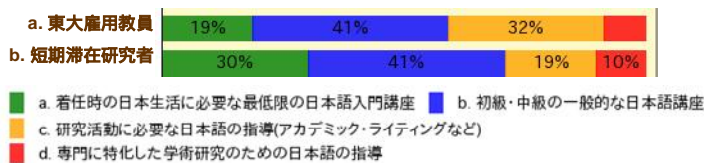
あなたの日本語レベルを教えてください。



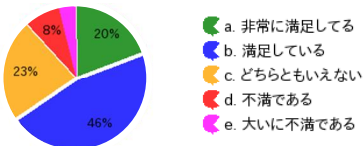
あなたは東京大学の日本語教室でどこまで到達したいですか？



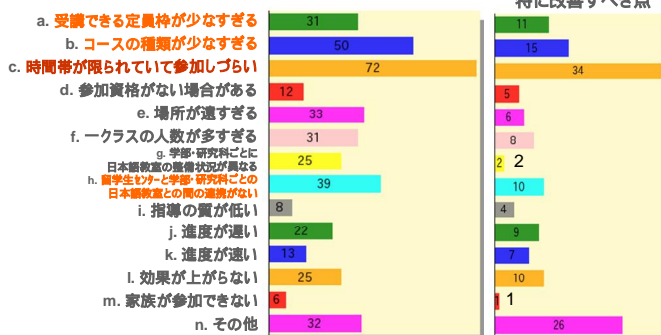
(外国人教員・研究者向け設問) 東京大学が外国人研究者向けの日本語教室を設けたら、どのレベルの日本語教室を設置すべきだと思いますか？



(留学生等向け設問) 東京大学の日本語教室に参加されている方に聞きます。あなたは東京大学の提供する日本語教室(留学生センター、学部・研究科の教室)に満足していますか？



(留学生等向け設問) 東京大学の日本語教育で改善したほうがよいと思う点があれば教えてください



日本語教室 - 研究者の場合 - 留学生の場合

日本語は外国人(特に漢字圏以外の欧米等からの外国人)にとって、覚えるのにとて厄介な言語であり、さらに、理系や短期滞在の外国人研究者にとっては、日本語学習より研究を優先したい、という気持ちが強く、覚える意欲も低くなりがちです。

一方で、日本語の習熟度は、人とのコミュニケーションや、学内・社会における情報アクセスに大きな差をもたらし、滞在の満足度、ひいては、滞在継続の希望に大きな影響を及ぼします。

・ Of the foreigners I know, there is a remarkably strong correlation between Japanese ability and productivity and happiness.

留学生と外国人教員・研究者を比較すると、留学生は日本語で教育を受け、研究をすることを前提に上級以上の日本語を目標とする学生が多い一方で、外国人研究者は、理系/文系、短期滞在/雇用などによって、目標とするレベルが多様です。

外国人研究者については、全学で提供する日本語教室が現段階ではないため、とりあえずは、着任時に最低限必要な日本語入門集中講座を開設することが有用と思われます。同時に、同伴家族のための日本語教室についても4割以上の方が東京大学に期待しています。

なお、日本語教室は、東京大学に滞する外国の方の交流の場としても期待されています。

留学生センターの日本語教室

留学生センターの日本語教育に参加された学生のうち7割近くが満足しています。また、集中講座が効果的であったとの声が多く見られますが、中級以上のコースについては1クラスの人数が多すぎる、といった指摘が複数ありました。一方で、私費留学生については、定員に余裕がある場合しか受け入れないといった問題も踏まえる必要があります。

留学生センターが本郷にあり、駒場や柏からは通いづらいといった指摘が複数あり、日本語教育の改善点について「時間帯が限られていて参加しづらい」が最も多いなど、大学の生活に適した開講時間・場所も、大学で提供する日本語教育の重要な要件の一つと考えられます。

東京大学が 目指すべき 大学像 - 外国人研究者から

東京大学が目指すべき姿について、これまで学内の教員・職員・学生・外国人研究者に、本調査で意見を求めてきました。

極めて曖昧な質問、かつ、個々人が日々考えるような内容ではないことから、**漠然とした回答が多かった**ように思います。

教員であれば、「世界トップの大学」あるいは「東大（アジア）らしい独自性を出した大学」、学生であればこれに付け加えて「教育」や「教育研究環境」の質の向上、職員であれば英語・中国語・韓国語で対応出来るようにするなどの「学内体制の整備」など。

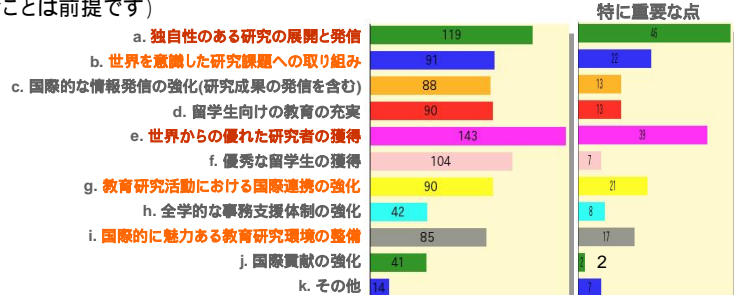
その中で、**外国出身の教員や研究者からは、東大が目指すべきは世界で卓越した大学である、ということをお大前提として、「世界に自らをもっと開くべき」といった具体的な方策が提示されたように**思います。

本調査では、東大が**すでに卓越した大学である**との意見（already a fantastic university with high quality of research, education and working conditions）や、**東大に滞在して大変満足であった**（I had a very good experience in staying at Todai.）との意見が相次ぎ、**大変勇気づけられました**。

しかし一方で選択式の設問でも自由記述でも、「**人との交流や刺激が不十分**」といった声をも多く聞かれ、随所に、「**hierarchical**」といった表現が見られ、教員の権威主義や**教員に対して意見が言いづらい**ことに対して批判が寄せられました。

東大がこれから力を入れていかなければいけないのは、**多くの人が行き交い、自由闊達な意見や議論がなされる、よりヴィヴィットで活気溢れる学内環境の整備**なのかもしれません。

東京大学が世界の中でさらに発展していくために、これから何に力を入れていくとよいと思いますか？（東京大学の教員や部局がこれまで通り、教育研究の研鑽に励むことは前提です）



東京大学は、世界の中でどのような大学となればよいのか？

世界に自らをもっと開いて！

東京大学が目指すべき姿については、「世界に開かれた大学」との声が圧倒的多数を占めました。

Todai should become more international. **As the most famous university of Japan, with a good reputation abroad, it is surprising how introverted Todai is.** This causes problems in terms of: 1) connection to wider scientific community; 2) originality of research; 3) ability of Japanese researchers to operate in an international environment (at conferences many of my Japanese colleagues just huddle together)

I think Todai is already a fantastic university with high quality of research, education and working conditions and **should be more renown than it is.** What has to be done is to **connect more to the international community**, i.e., publishing in English, attending and hosting international academic events, etc.

Todai **should be more opened to the outside world.**

と同時に、**海外の優れた研究者をより多くリクルートすべき**、との意見が相次ぎました。

In my field of research Todai already belongs to the leading institutions worldwide. This should be continued by **recruitment of outstanding academic staff** and further supported by international exchange programs.

I feel **by opening to foreign excellent faculties**, researchers and students.

My experiences have been positive, but **I wonder to what extent Todai genuinely desires to become 'international'.** I don't know what this means to the Japanese academic staff. So few researchers and academic are from outside Japan in this university, and **there seem to be some very entrenched ethnocentric attitudes among some of the Japanese academic and administrative staff.** While such attitudes prevail, Todai cannot become 'international'.

Todai is one of the best research universities in the world. But **it is still most important to be Japanese to get a position.** If you compare to America, like Harvard, they try to get the best researchers from all over the world. **I am German, and I wanted to stay in Japan, but now I work in America because of this.**

学生をもっとしごいて！

東大における**教育を強化した方がよい**、との意見も複数ありました。

Before you can improve the quality of the international students/researchers, **you need to improve the quality of your domestic students and their curriculum.** There is too much emphasis on club activities and **not enough rigor on coursework.** Any top international students will not want to come until the undergraduate environment is improved.

Education: **Try to transform from "producing graduates" to "teaching people".**

I believe as well that students will have to be encouraged to act a bit un-Japanese - to debate, to speak up, to boast, to argue, to contradict their supervisors, etc. I am not American either, but it seems, unfortunately, that the American way has become the standard. I found that foreign students/researchers were frequently dominating debates in international meetings, because the Japanese were very shy.

■ “外国人研究者”って、どんな人達?!

皆さんは「外国人研究者」と聞いて、どのような人物像を思い浮かべるでしょう?

世界における「大学の国際化」の加速の中で頻りに議論されるのが「優秀な外国人研究者の獲得」というもので、英国大学協会からは“Talent wars: the international market for academic staff”といったレポートが出ているぐらいですから、「外国人研究者」といったら「優秀で」、「多額の報酬で獲得・招聘し」、自身とともに「多くの知見と人的ネットワーク」を伴ってくる人がイメージされているに違いありません。日本では更に、「欧米系」(アジア・その他地域の方、ごめんなさい!)、「日本語ができない」、日本語圏でも来て貰うためには「**宿舎の整備**」、「**子弟の教育環境の整備**」、「**学内における英語体制の整備**」が必要!、などが瞬時にイメージされるようです。

今回のアンケートもそのようなイメージで、学内の外国出身の教員や研究者は満足しているのか、どうすればより多くの方に来ていただけるのか、といったことを問う設問を多く立てたところ、以下のように、**多数のご批判**をいただきました。外国出身の教員や研究者を「**単一の性格のグループと見てはいけない**」、「**外国人を名譽ある客員としてばかり見てはいけない**」、「**このような見方は、大学の国際化の障害となる**」など。

If the University of Tokyo truly is committed to the project of augmenting its prestige and visibility on the world stage, sooner or later **it must reconsider the obsolete policy of treating foreigners like "honored guests,"--i.e. temporary workers who are treated well for a short time, and then asked to leave--and instead offer the possibility of tenure to qualified foreign scholars who possess a proven record of scholarly distinction.**

I think it might be helpful if the Todai administration reconsidered the idea that foreign employees of all kinds can be dealt with as a single group, defined in distinction to employees who have Japanese citizenship. It seems to me that my experience at Todai is much more like that of my Japanese colleagues than it is like that of a visiting short-term foreign researcher. When I came to Todai I had already been living and working in Japan for more than 14 years, and at that time, I made a full commitment to this university. I do not think of myself as someone who is visiting "from overseas."

Most of all, **Todai should do away with ghettoization of its foreign employees into some "international" (not "Japanese") category of employment and responsibilities, and the exoticization of itself as "Japanese" for foreigners,** and aim rather at a more rounded bilateral cultural, social, and linguistic experience that demands more complex intellectual productions/contributions.

実際、統計を見ると学内に雇用されている**外国出身の教員・研究者の66%はアジア出身**、19%が欧州出身、9%が米国出身、残り6%がその他出身で、

「外国人研究者」と言っても見た目ではそれほど区別されません。アンケートでも、**3割の方が日本語で専門的な会話ができるほど日本語に堪能な方々**でした。また、在籍されている研究者の**半数以上が「特任研究員」**で、今まさに、東大から優れた研究業績を次々と輩出する源泉となっている方々です。

考えてみれば、東大の日本国籍の教員も優れた研究者で、海外に行けば名譽ある「外国人研究者」。われわれも、「外国人研究者の獲得」とあまり気負いすることなく、もっとリラックスして、同じ学术界の仲間として迎え入れ、同じ大学の一員として付き合っていくことから始めていくといいのかもかもしれません。

“My stay in Tokyo and my work in the University of Tokyo in 2006 were excellent, fruitful and without any problems.”とあるように、**世界の研究者に募ってもらい、優れた学術機関として世界で認められていくには、暖かいホスピタリティと仲間意識が第一歩**なのではないでしょうか?

【本件問い合わせ先】

東京大学国際連携本部国際企画部

担当: 中川淳司・船守美穂(ext.21683)、本部国際系・三枝和輝(ext.20263)

E-mail: intl_framework@adm.u-tokyo.ac.jp

調査結果URL: http://dir.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/gakunai_chousa/ (学内のみ)

はみだし記事： 「外国人研究者」 再考

【後記】

このたびは「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」(教員・職員・学生(留学生含む)・外国人教員/研究者対象)にご協力いただき、ありがとうございました。多くの方々に回答や、調査の周知・連絡などで、ご協力やご助言をいただきました。

ご迷惑をかけるだけかと思いきや、アンケートを通じて暖かい励ましのメッセージなどもいただき、大変勇気づけられました。今後ともどうぞよろしくお願ひします。

To all international researchers, faculties, students related to Todai:

Thank you so much to participate in our online survey. Your suggestions and comments were extremely valuable and we would like to express our thanks for your contribution to enrich our university.

We know that there is still much room left for improving our campus and we would like to seek advice from you, again. Please send us an e-mail, if you have any suggestions or can provide some help.

We are sorry that this report is mainly in Japanese. We hope you understand that this was necessary to transmit your message to the "Japanese" society.

Thank you again for your cooperation and we hope we can make our university better, together!

【備考】

本集計では、「理系・文系」をご回答いただいた方の所属部局を元に分類しました。

理系 = 理学系研究科; 工学系研究科; 農学生命科学研究科; 医学系研究科; 薬学系研究科; 数理学研究科; 新領域創成科学研究科; 情報理工学系研究科; 医科学研究科; 地震研究所; 生産技術研究所; 分子細胞生物学研究所; 宇宙線研究所; 物性研究所; 海洋研究所; 先端科学技術研究センター; 全学センター; 機構など

文系 = 人文社会系研究科; 教育学研究科; 法学政治学研究科; 経済学研究科; 総合文化研究科; 情報学環・学際情報学府; 公共政策大学院; 東洋文化研究所; 社会科学研究所; 史料編纂所; 本部; その他

この調査はインターネットアンケート形式で行われたため、調査結果に一部バイアスがかかっている可能性がありますこと、ご留意ください。

東京大学の国際活動を支える体制

東京大学 国際連携本部
国際企画部

(参考資料1) 東京大学の国際活動を支える体制

1	本部の国際活動推進・支援体制	421
1.1	国際委員会およびその小委員会	421
1.2	国際連携本部の組織	421
1.3	大学本部国際関係の部署の所掌業務	422
2	国際的な教育研究活動の支援体制	425
2.1	全学の国際学術交流助成事業	425
2.2	部局における各種国際活動の促進策	425
2.3	部局における学生交流・派遣プログラム等の実施状況	426
2.4	部局における国際的な教育研究活動の支援体制	427
3	留学生受入体制	428
3.1	留学生の受入体制	428
3.2	留学生センター	428
3.3	部局における留学生受入、学生交流・派遣体制	429
4	外国出身の教員・研究者の受入体制	431
5	宿舎	432
6	国際連携本部で英文化した事務文書	433
7	日本語教育	434
7.1	留学生センターにおける日本語教室	434
7.2	各研究科・学部における日本語教室	435
8	国際対応可能な事務体制	436
8.1	職員の英語力	436
8.2	職員の国際関係の研修	437

(別添) 留学生の受入、学生交流・派遣業務に関わる業務改善提案

(国際連携本部「各部局における留学生の受入、学生交流・派遣の体制に関する調査」(2007年12月実施)より)

1 本部の国際活動推進・支援体制

1.1 国際委員会およびその小委員会

表 1.1: 国際委員会およびその小委員会 (2008 年度)

専門委員会の名称	目的・業務
企画専門委員会	国際学術交流及び留学生政策の企画及び立案のための調査、検討を行う。
留学生政策WG	留学生政策の企画及び立案のための調査、検討を行う。
国際学術交流助成専門委員会	研究者及び学生の海外での研究を支援するための方策及び助成金の支給に係る検討を行う。 東京大学基金による国際交流助成事業に係る選考等を行う。
国際大学連合専門委員会	本学が加盟する国際的な大学連合の活動に関する参加方針等について検討を行う。
・IARU WG	IARU (国際研究型大学連合) における活動方針に関する検討を行う。
・APRU WG	APRU (環太平洋大学協会) の活動方針に関する検討を行う。
・AEARU WG	AEARU (東アジア研究型大学協会) の活動方針に関する検討を行う。
留学生等支援専門委員会	国費外国人留学生の大学推薦、民間奨学金の申請、外国人研究者・留学生宿舍の管理留学生等の支援に関する事項について選考、検討を行う。
・国費外国人留学生等選考等小委員会	国費外国人留学生等推薦に係る選考等を行う。
・奨学生選考等小委員会	民間等奨学金受給候補者推薦に係る選考等を行う。
・宿舎入居選考等小委員会	留学生宿舎入居者選考等を行う。
・インターナショナル・ロッジ小委員会	インターナショナル・ロッジの管理に関する検討、相談主事の選考等を行う。
学生交流専門委員会	コンソーシアム、イェール・フォックス・プログラム、日韓共同理工系学部留学生の受入等学生交流に関する選考、調査等を行う。
・共同交流小委員会	日韓共同、日仏共同等のプログラムによる学生の受入・派遣に係る選考等を行う。
・学生交流プログラム小委員会	学生交流のプログラム等の実施に伴う学生の受入・派遣に係る選考等を行う。
・イェール・フォックス・プログラムWG	イェール・フォックス・プログラムによる学生の受入・派遣に係る選考等を行う。

1.2 国際連携本部の組織

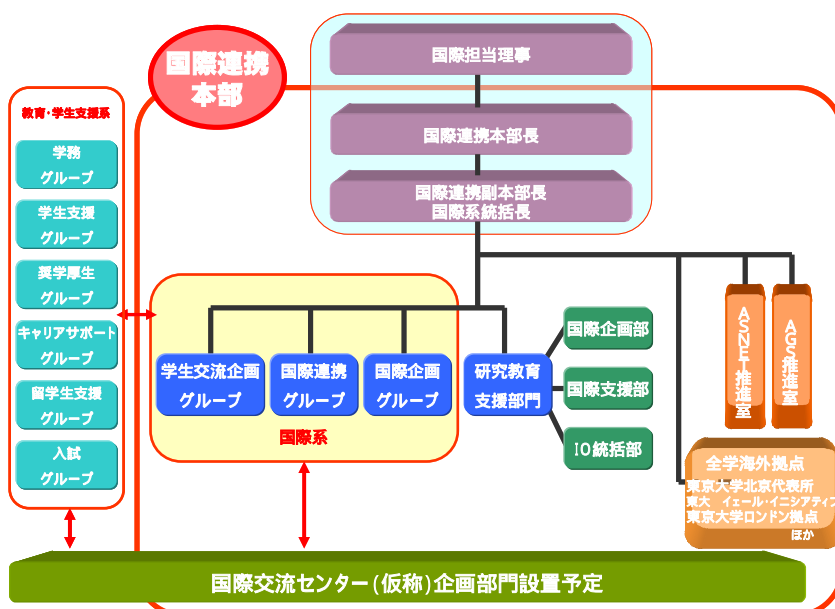


図 1.2: 国際連携本部組織図 (2008 年度)

1.3 大学本部国際関係の部署の所掌業務

表 1.3: 大学本部国際関係の部署の所掌業務 (2007 年度)(1 / 3)

部署名	業務内容
国際連携本部	
国際企画部	海外大学の動向調査、東京大学の国際化の現状と課題に関する調査・まとめ、長期構想の策定、国際企画部会合の実施
国際支援部	東京大学の加盟する国際大学間ネットワークの活動支援、海外事務所の設置・検討・運営
IO統括部 (柏IO推進室含む)	学内文書の英文化 柏国際キャンパス構想の推進 (外国人研究者受入体制の整備等) 外国人定着促進手法の開発
AGS推進室	AGSの研究、次世代リーダーの育成、社会連携等の活動を推進
ASNET推進室	学内の日本・アジア関係の研究者ネットワークを推進 (DB・メルマガ・HP作成、 「日本・アジア学講座」開講、アジアとの連携)
東京大学北京代表所	中国大学との連携・交流強化、優秀な中国の学生の留学促進、同窓会活動支援、中国訪問時のロジスティクス等
東大 イェール・イニシアティブ	イェール大学内に研究拠点を設置し、米国における日本学の教育・研究の発展に貢献、米国の日本研究者との連携強化、米国における本学のプレゼンス向上等
本部国際系	
国際企画グループ	国際委員会 (委員の委嘱、日程調整、議題取りまとめ、資料作成、議事要旨作成)
	OUP委員会 (日程調整、会務支援等、著書の募集・選考支援等)
	国際学術交流協定 (協定の締結・管理等)
	総長海外出張手続 (日程調整、出張手続き、資料準備等)
	外国人著名研究者等の講演会開催 (講演会のテーマ等設定、日程調整・ロジ・東大側資料準備、会場設営、レセプション手配等)
	外国人来訪 (総長表敬訪問等) (日程調整、資料作成、当日対応等)
	IARU業務 (担当教員との連絡調整、WS等への派遣手続き、会議開催手続き、学内WG開催)
	APRU業務 (担当教員との連絡調整、WS等への派遣手続き、会議開催手続き、学内WG開催、学生派遣の支援)
	AEARU業務 (担当教員との連絡調整、WS等への派遣手続き、会議開催手続き、学内WG開催、学生派遣の支援)
	東大 イェール・イニシアティブ業務 (委員会等開催、イェール大学との連絡調整、教員派遣、会計処理、職員派遣)
	海外拠点調査 (部局データのとりまとめ、報告)
	国際連携本部HPの管理、改善 (HPの更新、作成)
	庶務関係 (人事発令、超過勤務報告、予算要求・執行状況、契約・支払い業務、社会保険等報告、連絡調整、各種通知等周知・回答、スケジュール管理)

表 1.3: 大学本部国際関係の部署の所掌業務 (2007 年度) (2 / 3)

部署名	業務内容
国際連携グループ	学内委員会関係 (インターナショナル・ロジック 小委員会、国際学術交流助成専門委員会の会務)
	外国人研究員の招へい手続き業務 (招聘手続き、部局への経費配分、執行報告書とりまとめ、経費配分再調整等)
	JSPS, MEXT等外部国際関連事業関係 (学内からの申請とりまとめ、会計処理、実績報告書等作成、問い合わせ対応等)
	JSPS, MEXT等外部国際関連事業関係 (部局への受入照会、連絡調整、各種届けの起案・提出、データ管理・更新、ファイル)
	研究者の海外渡航関係 (公用旅券関連手続き、外部からの派遣依頼についての部局照会、公用旅券・外機関等との調整を含む諸手続)
	インターナショナル・ロジック関係 (ロジックの管理・運営、入居者申請・選考、入居手続き、生活支援、部屋代請求、その他諸問題対応)
	ピザ・コンサルティング・サービス (予算獲得、業者選定・契約手続き、業務管理等)
	職員の海外研修関係 (予算確保、募集・選考、派遣先・テーマ等の確定、派遣先との調整・ロジック、帰国報告書等)
	国際交流状況調査 (部局へのデータ照会、データ集計、MEXTへの報告、その他のデータ利用)
	東京大学概要(外国語版) (外国語版の翻訳、印刷、英語版の校正)
	国際連携本部関係 (諮問委員会開催、委員の委嘱、会議開催支援、予算管理・執行、庶務、「内なる国際化」支援(英文化、柏10等))
	北京代表所関係 (運営事務、出張手続き、連絡調整)
	国際連携グループ及び国際連携本部教職員に係る予算及び庶務関係 (予算管理、勤務時間管理、健康診断等、調査取り纏め、学歴・職歴照会等)
学生交流企画グループ	学生交流推進方策の企画関係 (優秀な外国人留学生の獲得、日本人学生の派遣のための戦略的なプログラムの構築など)
	奨学金付学生交流プログラム等の学生の受入・派遣 (各種プログラム等の学内募集、選考手続き、助成団体等との連絡調整、諸手続)
	海外の学生等に対する広報活動 (JASSO, NAFSA等の日本留学フェアへの参加、学内教職員の派遣、OB/OGとの連携)
	本学が加盟する大学連合等の学生交流プログラム等への学生の受入・派遣 (学内募集、選考手続き、各種手続き、旅費支給、報告書取りまとめ(AEARU, APRU, IARU))
	海外大学の学生交流プログラムからの学生の受入と連携 (イール大学グループ等の学生の受入(会場・講師・宿舍等手配)、派遣学生の募集、各種手続き等)
	学内委員会関係 (共同小委員会、学生交流プログラム小委員会、イール・フォックス・プログラムWG等の会務)

表 1.3: 大学本部国際関係の部署の所掌業務 (2007 年度) (3 / 3)

部署名	業務内容
本部教育・学生支援系 留学生支援グループ	国費外国人留学生関係 (受入に関わる諸手続のとりまとめ(主に文科省および部局との間の連絡調整業務。募集・選考、回答、経費支給等))
	奨学金関係 (募集・選考・財団等への申請・採択決定の通知、受給関連手続き等)
	在留資格、資格外活動関係 (在留資格認定証明書の代理申請、資格外活動教科書の申請取次等)
	宿舍・アパート関係 (募集・選考・入居手続き等 連帯保証人、住宅保険関連手続き)
	補助・フォローアップ関係 (医療費補助、帰国留学生関連諸制度(JASSO)の諸手続)
	東京大学外国人留学生支援基金関係 (寄付の受入、貸与、見舞金等支給)
	調査統計関係 (外国人学生の在籍状況調査等の部局への照会、集計、報告)
	広報活動関係 (「留学生の手引き」等の編集・発刊、留学生等と総長との懇談会開催)

(注) 本部事務各グループの業務については、各グループ業務マニュアル(2007年度)より作成

2 国際的な教育研究活動の支援体制

2.1 全学の国際学術交流助成事業

(平成19年度)

東京大学海外学術交流拠点設置・運営経費助成事業 (採択件数 3 件程度)

東京大学シンポジウム開催経費助成事業 (採択件数 3 件程度)

東京大学ジョイント・フォーラム開催経費助成事業 (採択件数 4 件程度)

東京大学長期派遣助成事業 (採択件数 6 件程度)

2.2 部局における各種国際活動の促進策

表 2.2: 部局における各種国際活動の促進策 (2008.3 調査より)

	外国人研究者の雇用や受入に関わる枠組み			学内教員の海外派遣に関わる制度枠組み			国際シンポジウム開催の支援			その他の国際活動の促進策			
	外国人客員教員等の枠の運用による受入	一定期間に限定された外国人研究員等の受入	外国人教師 部局内規による外国人研究員の受入	外国人研究者等を受入れるための特別の枠組みはない	その他の受入制度	部局内の教員が海外に渡航する際の資金的支援有り	その他の派遣支援制度	部局内の教員が海外に渡航する際の資金的支援有り	特別の制度はない		国際シンポジウムを開催するための資金的支援有り	部局で開催する国際シンポジウムについて部局内から募集 教員等が国際シンポジウムを開催するための支援体制を提供	その他の支援
法学政治学	(2)												
医学系													
医学教育セ	(1)												
工学系													
人文社会系	(3)			3									
理学系	(1)									1回			
農学生命科学	(7)									3回			
経済学	(1)									2回			
総合文化	(3)												
教育学					7								
薬学系													
数理科学	(1)												
新領域	(12)												
情報理工													
情報学環													
公共政策										2回			
医科研													
地震研	(2)												
東文研													
社研	(2)									1回			
生研	(1)									1回			
史料													
分生研													
宇宙線研	(2)												
物性研	(2)												
海洋研	数名												
先端研													

(出典) 国際連携本部「各部局における各種国際活動の実施・支援体制に関する調査」(2008年3月実施)

2.3 部局における学生交流・派遣プログラム等の実施状況

表 2.3: 部局における学生交流・派遣プログラム等の実施状況 (2008.3 調査)

	・特別の学生交流プログラムを運営	に協定に基づく学生の受入・派遣	サマープログラムや海外ツアー等を例年実施	教育連携を海外の大学と実施	短期留学、国際会議出席等のための資金を学生に提供	外留学等のための情報を学生に提供	特になし	備考 (特別の学生交流・派遣プログラム)
法学政治学								
医学系		10名						
工学系		20名						
人文社会系		8名						
理学系	10名							理学部学生選抜国際派遣プログラム
農学生命科学					100名			
経済学		2-3名						
総合文化	25名	4名	10名					AIKOM
教育学		1名			3名			
薬学系		1名						
数理科学								
新領域								
情報理工		2-3名	15名		4名			
情報学環		1名						
公共政策		3名						
医科研	5-15名							学生フォーラム
分生研								
先端研								

(出典) 国際連携本部「各部局における各種国際活動の実施・支援体制に関する調査」(2008年3月実施)

3 留学生受入体制

3.1 留学生の受入体制

本学の留学生は、全学組織である留学生センターと各部局の留学生担当教職員の両者から支援を得ている。本部事務組織の教育・学生支援系留学生支援グループは留学生支援に関わる事務業務を統括する。留学生センターは、日本語教育部門及び留学生教育・相談指導部門の二つの部門から成る。

3.2 留学生センター

留学生センターは、日本語教育部門及び留学生教育・相談指導部門の二つの部門から成る。

a. 日本語教育部門

日本語教育部門は、専任教員 5 名（教授 2、准教授 2、講師 1）と特任教員 3 名（講師 2、助教 1）、非常勤講師 11 名から成る。全学向けに開講している主なコースには、研究活動の傍ら日本語を週 2-3 コマ学ぶ「一般日本語コース」（年間受講者の実数、約 600 名）及び、日本語力増強に半年間集中的に取り組む「集中日本語コース」（同、約 110 名）の 2 系統がある。その他、「学術日本語コース」「日韓共同理工系学部留学生予備教育」「IARU グローバルサマープログラム内の日本語コース」の実施を担当している。本学の留学生の知的欲求が著しく高いという特性に配慮し、民間の語学教室では十分に提供されない、「実践的かつ体系的な教育内容」を幅広いレベル（入門～上級）で提供するほか、「学術研究を目的とする日本語力の養成」も行っている。このために特別の教材やプログラムを開発し、また、日本語教育に関する研究活動を行っている。

b. 留学生教育・相談指導部門

留学生教育・相談指導部門は、専任教員 2 名（教授 1、講師 1）と特任助教 1 名から成る。全学の 2400 名余りの留学生や外国人研究員、家族などを対象とした留学生相談室（常設）における相談・助言や各種支援プログラムを実施するため、以上のスタッフに加えて非常勤スタッフや地域のボランティアが協力している。例えば、各留学生に 1 名のボランティアを組み合わせる FACE プログラムには学生、市民など約 1500 人がボランティア登録している。同部門はこの他に年 2 回のオリエンテーション、自治体や民間団体等と開催する各種セミナー、メールマガジンの発行などの活動を行っている。

3.3 部局における留学生受入、学生交流・派遣体制

表 3.3: 部局における留学生受入、学生交流・派遣体制 (2007.12 調査)(1 / 2)

部局分類	部局・部署名	留学生数	専任	(兼任等 教員以外)	(兼任) 教員	国際関係業務専任の教職員									
						教授・准教授	講師	助手	特任教員	特任職員	(一般職員以外) 正規職員	(一般職員) 正規職員	事務補佐員	派遣職員	その他
	(計)	2372	79	218	56	5	10	6	6	1	4	17	26	2	2
研究科	法学政治学研究所・法学部	94	2	12	0										
	留学生担当		2					1					1		
	・事務部(教務係、大学院係、庶務係等)			12											
	医学系研究所・医学部	161	4	4	0										
	国際交流室		4				2						2		
	・事務部(大学院係)			4											
	工学系研究所・工学部	869	17	95	22										
	情報理工学系研究所		10	19	5										
	中央事務														
	国際交流室(工学系、情報理工学系)		3		4			1						2	
	国際交流室日本語教室		1				1								
	学務G留学生チーム		6					1			1	1	3		
	・事務部 (学務G学部チーム、大学院チーム(工・情理)、学務支援G)				18										
	・その他(企画室、副研究科長)				1	1									
	工・社会基盤学科		2	11	10										
	留学生担当事務		2		7										2
	日本語教室				5										
	ホストファミリープログラム				3	1									
	・事務室教務係				3										
	・その他(英語教室、国際交流委員)					2									
	工・社基以外の21専攻			5	65	7									
	専攻事務室等		3	60	7							1	2		
	専攻日本語教室 (都市工学、iSTEM量子・原子力国際、MEM)		2	5									2		
	人文社会系研究所・文学部	176	3	13	2										
	国際交流室		2				1							1	
	国際交流室(分室=日本語教室)		1	3			1								
	・事務部(教務係、大学院係)				10										
	・その他(協定世話教員)					2									
	理学系研究所・理学部	61	3	10	0										
	国際交流室		2				1							1	
日本語教室		1						1							
・事務部(教務係、大学院係、学生係)				6											
・専攻事務室				4											
農学生命科学研究科・農学部	179	6	19	4											
国際交流室				4											
教務課留学生支援チーム		4								1		3			
・事務部(学生支援・教育支援・研究支援チーム)		2	19							2					
経済学研究所・経済学部	44	1	8	0											
留学生担当		1						1							
・事務部(教務・大学院係)				8											
総合文化研究所・教養学部	406	7	13	15											
留学生相談室				3											
日本語補講				5											
AIKOM委員会		1				1									
AIKOM日本語教育担当				5											
ドイツ・ヨーロッパ研究センター		1						1							
国際研究協力室		1						1							
留学生係		4									2	2			
・事務部(前期課程第一係・後期課程係・大学院係)				3											
・専攻、コース等の担当教員					12										

表 3.3: 部局における留学生受入、学生交流・派遣体制 (2007.12 調査) (2 / 2)

部局分類	部局・部署名	留学生数	専任	(兼任等 (教員以外))	(兼任) (教員)	国際関係業務専任の教職員									
						教授・准教授	講師	助手	特任教員	特任職員	(一般職員以外) 正規職員	正規職員	事務補佐員	派遣職員	その他
研究 所	教育学研究科・教育学部	71	2	2	4										
	学生支援チーム留学生担当		1										1		
	日本語教室			1											
	・事務部 (学生支援チーム大学院担当)		1	1								1			
	・国際交流委員・奨学金選考委員				4										
	薬学系研究科・薬学部	21	1	7	1										
	国際交流室		1	1			1								
	国際交流室(日本語教室)			1											
	・事務部(教務チーム)			5											
	・国際交流委員会委員長				1										
	数理科学研究科	21	0	4	0										
	教務課数理科学教務係				4										
	新領域創成科学研究科	155	1	7	0										
	国際交流室		1						1						
	・事務部(教務係)			7											
	学際情報学府	87	0	1	0										
	・事務部(学務係)			1											
	公共政策学教育部	15	1	3	1										
	国際交流担当		1		1					1					
	・事務部(公共政策大学院係)			3											
	医科学研究所	3	0	3	1										
	国際交流委員会				1										
	総務課研究助成係				3										
	地震研究所	-	0	3	0										
	研究支援チーム			3											
	東洋文化研究所	-	0	2	0										
	総務チーム(研究支援担当)			2											
	社会科学研究所	-	0	2	0										
	総務チーム研究協力分野			1											
	総務チーム			1											
生産技術研究所	7	3	1	0											
国際交流チーム		3										2	1		
連携研究支援室・企画チーム			1												
史料編纂所	-	0	3	3											
所長				1											
・国際交流委員				2											
・事務部(資産管理・検収f-m、総務・給与f-m、財務・研究支援f-m)			3												
分子細胞生物学研究所	-	0	1	0											
総務チーム			1												
宇宙線研究所	-	0	2	1											
・国際交流委員				1											
・事務部(柏地区宇宙線研担当課総務係、予算・決算係)			2												
物性研究所	-	2	0	1											
国際交流室		2		1								2			
・事務部(物性研担当課総務係)															
海洋研究所	2	2	0	0											
国際交流係		2										2			
先端科学技術研究センター	-	0	3	0											
企画調整チーム教育研究支援担当			3												
留学生センター	-	10	0	1											
留学生センター長				1											
日本語教育部門		8				4	1		3						
留学生教育・相談指導部門		2				1	1								
教育・学生支援系	-	12	0	0											
留学生支援グループ留学生支援チーム		12										8	4		
柏IO推進室	-	2	0	0											
柏IO推進室		2								1				1	

(*)専任一人当たりの留学生数：(日本語教育を除く)国際関係業務専任の教職員一人当たりの留学生数

(出典) 国際連携本部「各部局における留学生の受入、学生交流・派遣の体制に関する調査」(2007年12月実施)

4 外国出身の教員・研究者の受入体制

表4: 部局における外国出身の教員・研究者の受入体制(2008.3調査)

部署名	外国人研究者の受入、支援を行う部署とその活動										外国人研究者等の受入枠組み		
	と受入前の外国人研究者との連絡・調整	受入時の諸手続	受入時の学内諸手続	受入時の生活支援	受入期間中の相談・助言	受入期間中の生活面の相談・助言	帰国時の学内諸手続	帰国時の生活関連の諸手続	帰国後のフォロー	外国人研究者受入枠組み	外部内規による外国人研究員の受入	(H19年度現在)	なし
法学政治学	ビジネスロー・比較法政研究センター									(2)	なし		
医学系	外国人客員教授部門 医学教育国際協力事業企画調整・情報部門												
工学系	・交流事業チーム												
人文社会系	国際交流室									(3)	(40)		
理学系	・原子核科学国際研究センター ・研究支援・外部資金チーム(GCOE) ・CNS国際サマースクール組織委員会 ・東大CNS 理研仁科センター合同国際PAC									(1)			
農学生命科学	・農学系総務課研究支援チーム国際交流担当									(7)			
経済学	日本経済国際共同研究センター ・金融教育研究センター研究支援室									(1)			
総合文化										(3)			
教育学												(1)	
薬学系	国際交流室												
数理科学	・副研究科長									(1)		(100)	
新領域	研究交流係									(12)	なし		
情報理工	・企画室												
情報学環	・国際活動委員会												
公共政策	公共政策学連携研究部										なし		
医科研	国際学術連携室・所長企画室												
地震研	国際地震・火山研究推進室									(2)			
東文研	・総務チーム(研究支援担当)												
社研	国際交流室 及び 研究協力分野									(2)			
生研	・総務課 国際交流チーム									(1)	(51)	(27)	
史料	・国際委員												
分生研													
宇宙線研										(2)			
物性研	国際交流室									(2)			
海洋研	海洋科学国際共同研究センター 総務課国際交流係									数名			
先端研	・企画調整チーム教育研究支援担当										(90)		

外国人研究者の受入に関し受入手続きのみならず生活面の支援等も提供し、かつ、教員の個人的な研究者の招聘にも対応する部署。
外国人研究者の受入に関し受入手続きのみならず生活面の支援等も提供するが、部局あるいは当該部署の招聘の場合のみ対応する部署。
・外国人研究者の受入に関し受入手続きなど最低限の支援を提供する部署。

(出典) 国際連携本部「各部局における各種国際活動の実施・支援体制に関する調査」(2008年3月実施)

5 宿舎

(留学生)

年度	2004	2005	2006	2007
留学生数	2103	2170	2269	2372
宿舎応募者数	495	534	581	635
宿舎応募者比率 =宿舎需用者率	23.5%	24.6%	25.6%	26.8%
宿舎数	424	424	424	424
宿舎充足率 (宿舎応募者に対する供給率)	86%	79%	73%	67%

2009年度に柏 期(97戸)、2010年度に追分(45戸)整備予定。

(外国人研究者)

年度	2004	2005	2006	2007
外国人研究者数	2340	2740	2244	2676
宿舎応募者数	487	552	516	483
宿舎応募者比率 =宿舎需用者率	20.8%	20.1%	23.0%	18.0%
宿舎数	87	87	97	97
宿舎充足率 (宿舎応募者に対する供給率)	18%	16%	19%	20%

2009年度に柏 期(46戸)、2010年度に追分(68戸)整備予定。

(出典)本部施設・資産系プロパティマネジメントグループ提供資料より作成(2008年12月現在)

6 国際連携本部で英文化した事務文書

表6: 国際連携本部で英文化した事務文書(一覧)(H17.1 H21.1 実施)

東京大学入学者	平成19年度 東京大学大学院 修士課程学生募集要項	各種書式(34)	移転通知書(赴任旅費)	東京大学規則(32)	東京大学インターナショナル・ロッジ規則
	平成19年度 東京大学大学院 博士後期課程学生募集要項		立替払請求書		東京大学インターナショナル・ロッジ使用細則
学卒卒業大	平成19年度 東京大学大学院 医学(獣医学)博士課程学生募集要項	研究助成関係	旅行(命令・依頼)申請書・報告書	東京大学規則(32)	東京大学学位規則
	学生証用写真貼付台紙		外国人研究員研究業務委嘱通知書		東京大学寄附取扱規則
学務関係(52)	学籍票用台紙	奨学金	出勤表	東京大学規則(32)	東京大学教職員の安全衛生管理規程
	銀行を利用した授業料の支払のご案内		委任状・領収書		東京大学の野外における教育研究活動に関する安全衛生規程
各種書式(学務)	授業料預金口座振替依頼書の記入要領	奨学金	民間の研究助成金申請関連文書(民間の研究助成金申請するにあたっての取扱いについて)	東京大学規則(32)	東京大学防災基本規則
	授業料預金口座振替依頼書		東京大学研究支援経費取扱要領		東京大学の事業場の衛生委員会規則
各種書式(学務)	平成19年度10月入学者 入学料免除・徴収猶予出願にあたっての注意事項	奨学金	国際学術交流助成事業申請書(ジョイントフォーラム)	東京大学規則(32)	東京大学本郷地区事業場の衛生委員会規則
	平成19年度後期分 授業料免除出願にあたっての注意事項		国際学術交流助成事業申請書(長期派遣1)		東京大学の安全衛生管理組織の責任と権限
各種書式(学務)	学位申請者(論文博士)のための手引き	奨学金	国際学術交流助成事業申請書(長期派遣2)	東京大学規則(32)	東京大学安全衛生管理室規程
	式典でのガウンの着用について		国際学術交流助成事業申請書(長期派遣3)		東京大学大学院規則(H18年度版)
各種書式(学務)	大学院外国人研究生退学願	奨学金	18年度東京大学 学術研究活動 奨励事業(国外)募集要項	東京大学規則(32)	東京大学教職員就業規則(H20年度版)
	学位授与申請受理証明書		外国人留学生特別奨学制度(東京大学フェロシップ)申請書		東京大学教職員の就業に関する規程(H19年度版)
各種書式(学務)	学部在学証明書	奨学金	外国人留学生奨学制度(東京大学フェロシップ)申請書	東京大学規則(32)	東京大学特定有期雇用教職員の就業に関する規程(H19年度版)
	学部卒業見込証明書		国際学術交流活動奨励事業		東京大学特定有期雇用教職員(外国人研究員等)の取扱いに関する要領(H19年度版)
各種書式(学務)	学部卒業証明書	奨学金	学術研究活動等奨励事業(国外)	東京大学規則(32)	東京大学教職員給与規則(H19年度版)
	学部研究生在学証明書		学術研究活動等奨励事業(国内)		東京大学教職員勤務時間・休暇等規則(H19年度版)
各種書式(学務)	学部研究生在学証明書	奨学金	ジュニアATA制度	東京大学規則(32)	東京大学教職員勤務時間・休暇等に関する細則(H19年度版)
	学部退学証明書		東京大学 外国人留学生支援基金募集要項		東京大学教職員退職手当規則(H19年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	東京大学 外国人留学生支援基金奨学生願書	東京大学規則(32)	東京大学教職員の研修に関する規程(H16年度版)
	学部退学証明書		東京大学アサツキ・ウェイ 中国育英基金募集要項		東京大学教職員のサバイバル研修に関する規程(H16年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	ICカード職員証及びコーポレートカード発行手続きについて	東京大学規則(32)	東京大学教職員懲戒手続規程(H19年度版)
	学部退学証明書		ICカード職員証について		特定有期規程(別定)(H19年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	ICカード申込書記入時の注意事項	東京大学規則(32)	東京大学教職員退職規程(H18年度版)
	学部退学証明書		ビザ・コンサルティングサービス開設のお知らせ(留学生の皆様へ)		東京大学教職員就業規程(H16年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	ビザ・コンサルティングサービス開設のお知らせ(外国人研究者の皆様へ)	東京大学規則(32)	東京大学教職員倫理規程(H18年度版)
	学部退学証明書		受入予定証明書		東京大学教職員育児・介護休業規程(H19年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	雇用(採用)予定証明書	東京大学規則(32)	東京大学教職員研修規程(H16年度版)
	学部退学証明書		在職証明書		東京大学教職員懲戒規程(H17年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	退職見込証明書	東京大学規則(32)	東京大学教職員旅費規程(H16年度版)
	学部退学証明書		退職証明書		東京大学教職員法定外災害補償規程(H18年度版)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	更新予定通知(更新予定有)	東京大学規則(32)	東京大学における職名等の英文表記
	学部退学証明書		更新予定通知(更新予定無)		室等英文名称一覧
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	学生宿舎・アパート学費・学生宿舎一覧	東京大学規則(32)	全学委員会等英文名称一覧
	学部退学証明書		学生宿舎・アパート 豊島・白金学寮について		本部事務組織英文名称
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	学生宿舎・アパート 豊島国際学生宿舎	東京大学規則(32)	東京大学アクションプラン
	学部退学証明書		学生宿舎・アパート 入居者の募集		東京大学国際化推進計画
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	学生宿舎・アパート 外観写真	東京大学規則(32)	東京大学男女共同参画宣言
	学部退学証明書		学生宿舎・アパート 貸問の紹介		東京大学男女共同参画基本計画
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	東京大学留学生宿舎入居申請書(様式1-2)留意事項・記入の手引き・施設の概要	東京大学規則(32)	東京大学次世代育成支援対策行動計画の制定について
	学部退学証明書		国際研究交流大学村 東京国際交流館 入居希望者に関する留意事項		環境安全指針
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	東京国際交流館の居室概要について	東京大学規則(32)	注意喚起文書(廊下や階段などでの転倒に注意)
	学部退学証明書		東京国際交流館研究者募集要項		注意喚起文書(回転体に手を出すな!)
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	住居情報HP	東京大学規則(32)	共済のしおり
	学部退学証明書		保健センターについて		ノートパソコンユースアンケート
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	麻疹・風疹ワクチン接種(HIP通知文)	東京大学規則(32)	
	学部退学証明書		麻疹・風疹ワクチン無料接種のお知らせ		
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	MR(麻疹・風疹混合)ワクチンを希望される方へ	東京大学規則(32)	
	学部退学証明書		麻しん風しんワクチン接種問診票		
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	注意文書(麻疹の予防)	東京大学規則(32)	
	学部退学証明書		学生予防接種等自己申告書		
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	学生予防接種等自己申告書の提出	東京大学規則(32)	
	学部退学証明書		麻疹・風疹混合ワクチン接種の勧め		
各種書式(学務)	学部退学証明書	奨学金	麻疹・風疹混合ワクチン接種の勧め	東京大学規則(32)	
	学部退学証明書		麻しん風しんワクチン接種通知文(学内における集団感染予防のための入学前のワクチン接種)		

イタリック体の文書は所掌の部署にて確認中で、承認待ちの文書(平成21年1月現在)

(出典) 国際連携本部 10 統括部提供資料(2008年12月現在)

7 日本語教育

7.1 留学生センターにおける日本語教室

表7.1: 留学生センターにおける日本語教室 (2008年度)

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル						対象者			コマ数/週	延べ受講者数	備考
	入門	初級	中級	上級	超級	その他	留学生	研究者	家族等			
集中日本語コース クラス1~5 (夏学期・冬学期) 初級、初中級、中級、中上級、上級										夏65 冬41	110	左記は実人数と等しい
学術日本語コース 研究活動のための日本語 すでに日本語力の高い留学生が、研究活動 (論文執筆) のための日本語力を高めることを目的とする <アカデミック・ジャパニーズ> のコース。										2	20	左記は実人数と等しい
一般日本語コース (総合日本語) 初級前期、初級後期、初・中級移行期、中級前期、中級後期、上級										19	839	それぞれ1コースまで受講可能 実人数は586
(テーマ別日本語) 漢字 (初級)、漢字 (初中級)、中級・話すための日本語、日本文化・日本事情 (上級)										4		

上記の他、「日韓共同理工系学部留学生予備教育」、「IARU-GSP 日本語入門」を実施している。

(出典) 留学生センター提供資料より作成

(参考) 国費留学生 (大使館推薦) 中、4月渡日で「日本語教育要」と事前申告した学生数

2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
53	60	57	72	79	106	95	95	102

(出典) 留学生センター提供資料より作成

7.2 各研究科・学部における日本語教室

表 7.2: 各研究科・学部における日本語教室 (2007 年度)

授業の概要等 (クラス・プログラム名)	レベル						対象者			コマ数/週	延べ 受講者数	備考
	入門	初級	中級	上級	超上級	その他	留学生	研究者	家族等			
工学部/工学系研究科												
にほんご1~17 (夏学期・冬学期) 「総合」(忙しい学習者用、時間がある学習者用)、「話/聞」、「読/書」、「文法」、「作文/漢字」、「会話」、「作文/漢字」、「総合/文法」、「話/書」、「読解」、「専門読解」、「会話/交流/日本企業事情」を開講。										48	605	
文学部/人文社会学系研究科												
読解・文章表現 ~、口語表現、聴解、文法、漢字学習 (夏学期) 読解 ~、文章表現 ~、聴解、日本事情、漢字学習 (冬学期)										20	204	
理学部/理学系研究科												
初級、中級、上級 (夏学期・冬学期)										6	42	
農学部 (獣医学課程獣医学専修) / 農学生命科学研究科												
会話を通じて日本語の練習、会話を通じて日本語の文法・漢字の勉強 (中級)、会話を通じて日本語の文法・漢字の勉強 (上級) (夏学期・冬学期)									(冬)	6	~ 30	参加自由 「農学部日本語の会」ボランティアによる日本語学習の支援活動
教養学部/総合文化研究科												
日本語補講、読む、書く、聞く話す、中級前期・後期 (前期・後期)										12	147	
A I K O M												
教養学部短期留学プログラム (日本語)、日本語・ (夏学期) 教養学部短期留学プログラム (日本語)、日本語・ (夏冬期)									(冬)	30	39	AIKOMプログラムは冬学期・夏学期の一年間のプログラムのため、日本語教室も冬学期から開講
薬学部/薬学系研究科												
日常会話・文字・日本事情、会話・漢字・日本事情・日本語能力検定対策、会話 (敬語など)、日本事情 (歴史など)								初中級	中級	6	12	
新領域創成科学研究科												
クラス1~7 (夏学期・冬学期) 「入門」、「て形既習程度 (Basic1)」、「初級前半終了程度 (Basic2)」、「初級後半 (Basic3)」、「中級前半 (Intermediate1)」、「中級後半 (Intermediate2)」、「上級 (Advance)」を開講										29	156	柏キャンパスの全部局・センターに対応 「クラス1 (入門)」は未学習者対象

(出典) 本部教育・学生支援系留学生支援グループ

「各研究科・学部における日本語教室等調査」(2008.5 調査実施) より作成

8 国際対応可能な事務体制

8.1 職員の英語力

表 8.1: 英語レベル中級以上を有する東京大学の事務職員の数 (2007 年度)

英語レベル	主任以上	一般職員他	計	備考
中級	55	54	109	仕事上の必要があれば、資料を使って、ある程度大学の概要を説明できる。留学生等に対して、一応の対応ができる。相当程度にわたり、学習を継続してきている。
上級	14	20	34	外国語での書簡を読んで、返事の下書きを書いたり、外国語による会議に出席して、その概要をまとめたりできる。
計	75	76	143	

(出典) 本部人事・労務系人材育成グループ提供資料

なお、国際的な対応とは、語学のみを指すわけではない。英文の事務文書を理解し処理できる程度の語学力は必要であるが、国際的な対応はそれに留まらない。海外の大学と連携する場合、当該国と法制度が異なるため、国内の法制度と整合させるために各種の調整が必要となる。制度は国ごとに異なるので、それを調査し、理解・咀嚼した上で対応する必要がある。そのためには、語学に加えて、国によって制度が異なることを前提に対応できる国際的なセンスと、各国の制度に関する知識が必要である。

8.2 職員の国際関係の研修

表8.2： 職員の国際関係の研修（1 / 2）

名称	目的・実施理由	対象者	定員	期間・場所	内容
自己啓発支援					
英語（初中級）コース	英語による日常的なコミュニケーションが円滑に行えるよう、基本的な英語力を身につけ、活用できるようにすることを目的とする。	常勤の事務系職員及び技術系職員（特定有期雇用職員を除く）で英語の語学力が初級から中級レベルの者（目安としてTOEIC300点以上600点未満の者）	50名	10月～2月 週1回×全15回	<ul style="list-style-type: none"> ・本コースの受講者複数名を1クラスとしたレベル別の集団レッスン
英語（ビジネス）コース	英語によるビジネスシーンでのコミュニケーションが円滑に行えるよう、ビジネス実務に則した学習を行い、日々の業務に活用できるようにすることを目的とする。	常勤の事務系職員及び技術系職員（特定有期雇用職員を除く）で目安としてTOEIC600点以上の者	20名	9月～2月 週1回×全20回	
韓国語コース	韓国語による日常的なコミュニケーションが円滑に行えるよう、それぞれの言語において基本的な語学力を身につけ、活用できるようにすることを目的とする。	常勤の事務系職員及び技術系職員（特定有期雇用職員を除く）で韓国語の語学力が初級から中級レベルの者	24名	9月～12月 週1回×全10回	
中国語コース	中国語による日常的なコミュニケーションが円滑に行えるよう、それぞれの言語において基本的な語学力を身につけ、活用できるようにすることを目的とする。	常勤の事務系職員及び技術系職員（特定有期雇用職員を除く）で中国語の語学力が初級から中級レベルの者	24名		
知識・技能向上研修					
国際交流担当職員セミナー	大学の海外交流を円滑に行うことを目的とし、国際交流の現場において必要な知識を学ぶ機会を与えることにより、国際交流担当職員としての知識・能力向上を図る。	国際交流関係業務に従事する者又は将来従事することを希望する者	-	学内 ・セミナー形式	国際会議の開催に伴う連絡調整上のマナーや外国の要人と接する際の儀礼、他国の慣例、宗教などについて知識を習得する。
海外研修					
国際交流担当職員海外研修（長期）	本学の国際学術研究及び留学生関係事務の円滑化並びに大学の国際化に寄与することを目的として、本学の国際交流担当職員等を対象に、海外の大学等において語学及び国際交流関係業務の研修の機会を与えることにより、国際交流担当職員としての能力・資質の向上を図る。	国際交流関係業務に従事する者又は将来従事することを希望する者 ・本学の英会話研修（上級）を履修し優秀な成績で修了した者又はこれと同等以上の語学能力を有すると認められる者	1～2名	平成21年3月下旬から12ヶ月以内 ・カリフォルニア大学（米国）	海外の大学等において、語学研修プログラム等を受講し語学能力の向上を図るとともに国際交流担当部署において研究者及び学生の受入れ・派遣等の関係事務について実務専門的知識及び技能を習得する。
職員（事務職員）海外研修（短期）	本学の教育・研究の推進に寄与することを目的として、本学の職員に海外の大学等における実地研修の機会を与えることにより、職員の資質・能力の向上を図る。	事務職員及び施設系技術職員である者 語学力は特に問わないが、事前調査等で必要になることがある。	6名程度（1～2班に分かれる）	1週間程度 ・本学が国際交流協定を締結している大学等を中心とする海外の学術研究期間	本学が国際交流協定を締結している大学等を中心とする学術研究機関を訪問し、国立大学法人化後に顕在化した課題への対応を中心に、各大学等の状況を調査する。
職員（技術職員）海外研修（短期）	本学の教育・研究の推進に寄与することを目的として、本学の職員に海外の大学等における実地研修の機会を与えることにより、職員の資質・能力の向上を図る。	技術職員（施設系技術職員を除く。）である者 ・本研修に必要な外国語能力を有する者	8名以内	1週間程度 ・業務遂行上有益と認められる機関等（学会出席等を含む）を訪問し、現在従事している職務と密接な関係のある知識・技術等を習得する。	業務遂行上有益と認められる機関等（学会出席等を含む）を訪問し、現在従事している職務と密接な関係のある知識・技術等を習得する。

表8.2： 職員の国際関係の研修（2/2）

他機関が主催する研修等 名称	目的・実施理由	対象者	定員	期間・場所	内容
独立行政法人日本学術振興会 国際学術交流研修	国立大学及び大学共同利用機関の事務系職員を対象として、国内実務研修、海外実務研修及び語学研修を実施することにより、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な国際職員の養成を図り、国際交流等に専門的な国際職員の養成を図り、国際交流業務の充実に資することを目的とする。	(1) 大学等の国際交流・業務担当職員（大学等採用後2年以上の者に限る。） (2) 将来国際交流業務担当を希望する職員（同上） (3) その他他派員会が特に認めた者	毎年度数名程度	振興会の国際学術交流の業務に関する実務研修 英会話学校等における語学研修 6ヶ月以内（上記期間内） 振興会海外研究連絡センター等における海外実務研修 1年以内	振興会の国際学術交流の業務に関する実務研修 1年 英会話学校等における語学研修 6ヶ月以内（上記期間内） 振興会海外研究連絡センター等における海外実務研修 1年以内
文部科学省関係機関職員 国際業務研修 (本研修終了後、下のLEAP研修に参加する。)	国立大学法人、大学共同利用機関法人等文部科学省関係機関の職員に対し、文部科学省内の国際関係業務における国際関係業務の機会を設けることにより、当該職員が国際関係業務を遂行する上で必要となる幅広い職域と高度の実務能力、並びに語学力の育成を図り、もって文部科学省関係機関の職員の人材育成に寄与することを目的とする。	次の各号に該当し、文部科学省関係機関の長が推薦する者とする。 (1) 職員として原則1年以上の経験を有する者であること。 (2) 各文部科学省関係機関において、国際関係業務に携わっているか、または今後携わる予定の者であること。 (3) 職員として勤務成績が優秀であり、かつ、心身ともに健全であること。 (4) TOEFL iBT 55点 (CBT 157点)、TOEIC 520点、英検2級またはこれらに相当する英語能力を有する者。	数名程度	期間： 原則として1年以内 研修場所： 文部科学省内の国際関係課	(1) 文部科学省内の国際関係課において、国際関係業務の行政実務を果敢に遂行することともに、語学研修を受講させる。ただし、直接各課の行政行為には従事させないものとする。 (2) 研修生受入課は、研修期間中、研修生が種々の研修に積極的に参加できるように支援を行うものとする。 (3) 文部科学省における国際業務研修の評価及び面接選考を実施した上で、「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」に参加させることができる。
(文部科学省) 国際教育交流担当職員長期研修 プログラム(LEAP)	文部科学省及び我が国の大学の大学等機関において、国際的な視点に立った事業の企画、国際関係事業の実施等を担当する職員を国際企業として、米国における語学研修及び国際企業と国際交流業務等に関する研修を実施することにより、当該職員の実務向上を図り人材育成に資するとともに、各機関の国際競争力の強化等を図ることを目的とする。	文部科学省及び我が国の大学の大学等機関において、国際的な視点に立った事業の企画や国際関係事業の実施等の業務に従事する職員（従事する予定、又はその見込みのある職員を含む。）であって、TOEFLスコア5.5点以上 (iBTの場合、CBTの場合は157点以上) の者。なお、大学等機関の職員については、派遣前の1年間、文部科学省個々国際業務研修生として国際関係業務に従事した者。	数名程度	期間： 約1年間 研修場所： モンタナ州立大学他	(1) 語学研修 (2) 米国大学等における国際教育交流等に関する講義 (3) 米国大学等における実務研修 (4) 非営利団体主催会議への参加 (5) 政府機関等（教育関係）への視察訪問等
(文部科学省) 中国留學生 (行政官派遣)	中国語学、教育学、教育行政管理、教育法規程等の分野で、普通留學生(大学学部レベルの研究)として留学し、今後の業務の遂行に有益な能力を取得すると共に、派遣国の文化を理解することにより、両国間の相互理解と交流を促進することを目的とする。	以下の条件をすべて満たす者で、かつ過去に本事業への参加経験がない者。 (1) 45歳以下の者。 (2) 十分な中国語能力を有する者。 (3) 4年制大学卒業またはこれに準じた資格を有する者。 (4) 所属機関の職員として2年以上の勤務経験を有する者。 (5) 職員として勤務成績が優秀であり、かつ心身に健康な者	3名	期間： 約1年 研修場所： 派遣予定者の志望を もとに中華人民共和 国政府が決定した受 入大学	(1) 受入大学が定めた留学プログラムの受講 (2) 派遣者各自が設定する、個々の職務に関連のあるテーマの調査・研究の実施
(外務省) 日墨研修生・学生等交流計画	メキシコ政府及び日本政府は、日墨研修生・学生等交流計画により、日本からメキシコへの留學生を募集する。	(原則として、過去に本計画によって派遣された者は対象外) (1) 日本国籍を有する者 (2) 健康な者 (3) 4年制大学の学部又は大学院に在学中、又は、卒業した者。或いは、高校・短大卒で十分な職務経験を有する者。 (4) 22歳以上35歳未満の者。 (5) メキシコに単身で渡航できる者。	専攻コース：20名程度 研究コース：5名程度	期間： 専攻コース スペイン語 初級・中級・上級 : 1年間 研究コース 修士課程コース : 2年間 研究論文準備コース : 6ヶ月~1年間 研修場所： メキシコ国家科学技術審議会が決定する受入大学等	期間： 専攻コース スペイン語 初級・中級・上級 : 1年間 研究コース 修士課程コース : 2年間 研究論文準備コース : 6ヶ月~1年間 研修場所： メキシコ国家科学技術審議会が決定する受入大学等

平成21年度には、新採用正職員の初任者研修の一環として一人当たり60時間のレベル別実務英語研修の実施が計画されている。

留学生の受入、学生交流・派遣業務
に関わる業務改善提案

「各部局における留学生の受入、
学生交流・派遣の体制に関する調査」より
(2007年12月調査実施)

東京大学 国際連携本部
国際企画部

国際連携本部国際企画部は、2007年12月に、「各部局における留学生の受入、学生交流・派遣の体制に関する調査」を実施した。その目的は、2009年度に策定予定の「国際化推進長期構想」を検討するにあたっての基礎データを収集することであった。調査した項目は、留学生の受入や学生交流・派遣業務に関わる1)各部局の実施体制と、2)業務実施上の課題の2点である。前者は部局単位で、後者は同業務に関わる全教職員を対象に調査した。

本資料は、同調査の2)の調査結果をとりまとめたものである。留学生の受入れや学生交流・派遣業務を担当する全教職員から寄せられた、個別具体的な業務に即しての業務実施の現状と問題点、業務改善提案をすべて掲載した。このため、類似する意見が複数箇所に見られる。

調査結果の掲載に当たっては、個人情報保護の観点から、回答者の氏名は掲載せず、所属部局名のみを表示した。しかし、これらはいくまでも個人の意見であり、部局を代表する意見ではないことに留意されたい。

留学生の受入、学生交流・派遣業務に関わる業務改善提案

国際連携本部「各部署における留学生の受入、学生交流・派遣の体制に関する調査」(2007年12月実施)

部局名:		現状	問題点	改善提案	
A. 留学生の受入れに関すること					
A-1. 国費留学生(大使館推薦)の受入: a. 受入手続き(受付・選考照会・通知・渡日手配), b. 奨学金支給(口座開設、支給簿作成), c. 諸手続(宿舍、渡日・帰国旅費支給、調査)					
本部	本部	(1)大使館推薦の国費外国人留学生の場合、渡日前の学生の選考や渡日までの学生への連絡は在外公館が行うが、在外公館によって対応が異なる場合がある (2)日本学生支援機構の決定により、国費外国人留学生奨学金受給には、ゆうちょ銀行の口座を開設する必要がある。本郷郵便局の依頼により、本学では、本部で口座開設申込書を取りまとめてゆうちょ銀行へ取り次いでいる。	(1)在外公館によって書類提出期限が異なったり、留学生在が指示されている内容が異なったりするため、個別に対応せざるを得ず、結果的に受入れ各研究科の負担が増える原因となっている。 (2)本部で口座開設申込書を取りまとめてゆうちょ銀行へ取り次いでいるため、結果的に受入各研究科等の負担が増えている。	(1)文部科学省と各在外公館の担当部署との連携を密にして、在外公館での国費外国人留学生へ対応を揃える。 (2)留学生在がゆうちょ銀行で直接口座開設を行う。また、奨学金の受け取りを銀行でもできるように、日本学生支援機構が制度を弾力化する。	
	国際連携本部 IO統括部	現在、新領域では大使館推薦の申請書提出窓口(新領域国際交流室)と、大学推薦の申請書提出窓口(サステナビリティ学修士課程に2008年10月から8棟、大学推薦枠が充当されることになった、これを柏10推進室が担当)が違う。		私費・国費分けることなくすべて一括して受入を行う組織が必要だと、思う。(学内的な手続きは、現在も新領域教務が一括して行っているが、外部との窓口という意味です)	
研究科	法学系	年に3回以上書類選考を短期間で行わなければならない。	・中国のみ出願・選抜方法が異なる。 ・全般的に手続きが煩雑である。 ・JASSOの寮に全員入れず、東大寮に流れ込んでいる。	中国赴日をなくし、他国と同じ時期に同じ手順で選考する。 帰国旅費は1年オープンチケットを全員に配布すればよい。	
	法学系			以前、留学生課にいた時に持った印象なので、現状はわからないが、国費の延長・進学に年数の制限があるので、大使館において学生には十分な説明をしてほしい。	
	医学系	申請者から受入依頼があり次第、留学生委員の先生に選考を行ってもらい、専攻宛に受入依頼を送付する。受入可となった場合、本部から通知等あり次第研究室宛に連絡する。			
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし			
	工学系 情報理工	専攻事務室(機械系)では、留学生に関する業務は、学部・大学院の学務担当者が兼務している	現時点では、専攻事務室として、留学生業務のスキルがやや弱いと感じる。業務に関する知識の不足、語学力の不足、等。	業務研修、語学研修の一層の充実 非常勤職員にも拡大	
	学務支援 工学系	研究生の期間、全体の滞在期間など把握しにくい。	奨学金延長の際該当者把握困難	個々の協定や制度が調べやすい(奨学金支給時期や滞在可能期間などがわかりやすい)マニュアルがほしい。	
	情報理工	事務補佐員が週14時間だけいる。受入に関する情報発信(Web)とメール回答	人数が少なすぎる。情報理工の国際交流の窓口となる部署にバイト1人が週3日だけいるのでは業務に手が回らないし、責任ある判断もできない。ある程度権限のある常勤を置く必要を強く感じる。	常勤ポストを置く。(2008年5月対応済)	
	情報理工	受入れ・選考照会については、情報理工学系研究科・国際交流室が行っている。受付手続きについては、工学系と一緒にやっている。	受付時、窓口が混雑する。	工学系・情報理工学系を別にしてもよいが、両方同時の方が効率的である。	
	工学系 情報理工	大使館推薦の受付 選考紹介 採用可否判定報告に関する業務については、大いに改善された。工学系留学生チームが窓口となり、専攻と連動して業務遂行するため、専攻の事務負担(受験者との対応が減り)が軽減された。	現地大使館の選考スケジュールに相違があり、応募から選考結果報告までに十分な時間が与えられないケースもあり、混乱の原因になりかねない。	東大、あるいは工学系として、大使館推薦選考に関する統一した指針を打ち出し、能動的なスケジュール管理を行う必要がある。例えば、WEBで応募者及び各国大使館担当者に対して、大使館推薦選考の受付基本情報(1)提出書類、2)選考カレンダー、3)採用可否判定結果報告手順、4)担当者、5)専攻ごとの受験に際する留意点について、など)を提供し、能動的に誘導する。	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	専攻採用判定を得た大使館推薦受験者の、東大入学までの事務手続きに未整備の部分があると思う。	大使館の場合、専攻採用 研究科の承認 受験国での本採用決定 文科省よりの配属通知 東大への入学の経緯で決定する。が、内部事務処理のタイミングの見直しが必要である。	専攻採用通知から東大入学までに必要な事務手続き（おもに書類関係）と、その手続きのタイミングを見直し、整理し、適切な時期に必要な事務を行うようにしていただきたい。 例えば、現状では、専攻から受入受諾回答 研究科教育委員会での承認 応募者へ受入受諾通知となっているが、これでは万が一、受験国での2次試験が不合格であった場合に対する対策が十分と言えない。現行のシステムを見直し、現状に則したものと訂正する方が良いと思う（研究科の承認は文科省よりの正式採用通知が届いてから行う方が安全である）。
	工学系 情報理工	大使館推薦の受入照会について、各教員の受入内諾の乱発を防ぐ為、各部局担当者による対応・受入許可へ変更された。	7月8月に対応件数が、90人にも集中する。承認は約50名ぐらいであるが、仲介業務と受入許可証明書の発行を1人でやらねばならない状況に陥っている。大学の部局負担になったように思える。その後、中国赴が12月に問合せ件数が10人あり、同様の対応を行う。1名の学生が約20頁のPDFを送付してくる。中には、1ファイル1ページ送付してくる場合は、印刷作業にも手間がかかる。	本人の希望大学と教員による受入の成立システムの構築を文科省と外務省と各大学の代表で討議してほしい。現状より事務負担のないようなやり方を再検討してほしい。外務省は誰が第一次合格をパスしたのか各国から合格者リストをとりまとめて関係者には公開してほしい。理由は、他のプログラムでアクセスしてくる留学生と混乱を招くトラブルが生じているからである。
	工学系 情報理工	大使館推薦での留学生の配属先大学について、他大学に配属されてしまう学生が数件ある。すぐに本人にその旨をメールで知らせると、本人は現地の大使館担当者からその結果を聞かされていないことがある。またこの大学に配属されたかもその時点で知らされておらず、本人を不安にさせる時期が発生する。	本人も東京大学しか希望しておらず東京大学のみ受入許可証明書を書けるケースでも他大学へ配属されてしまうのであれば、事前に指導教員の所属する部局から発行する受入許可証の意味がないのではないのか。	他大学に配属されてしまっても、どこの大学へ配属されたのか内部事務関係者には公開してほしい。
	工学系 情報理工	大使館推薦で大学院外国人研究生として入学し、修士課程・博士課程へ進学する場合は、文部科学省の規定する期間内に入学試験を合格しないと国費支給が延長されない。	左記の期間内での延長条件に関する情報が在外日本大使館で事前に周知指導されていなかったり、部局による事情、専攻による試験実施の有無が受入教員も理解されていないことが重なり、事前に防げるケースにもかかわらず、延長不可になるなど誤解によるトラブルが起きるケースがある。本人は複雑な日本語でのルールが理解できず、事務方や秘書の方が代理で申請記入している場合もあり不可になった場合の本人へのケアが大変になる。理系と文系の延長条件が異なることも留学生たちの中での情報交換に混乱を生じさせている。日本の現状の大学学部の種類は理系と文系がやや旧式なきらいがあり、海外の大学では、理系文系と二分していない分野もあり、本人が日本語で理解できても、理系と文系の分類を異なって解釈しているケースもある。	支給延長条件が、複雑になりすぎているきらいがあるのでもっとシンプルなルールにしてほしい。文系と理系の延長条件の区別について再検討してほしい。英語でシンプルな申請書様式も作成してほしい。本人が記入できるものにしてほしい。
	人文社会	a. 8月末を締め切り日として、必要書類を提出 各専門分野にて選考 9月の研究科委員会において承認を得たものにつき、入学許可書を交付。 b. 口座開設申込書の記入を指導し、とりまとめて留学生支援チームへ提出。支給簿を作成し、毎月署名をするよう指導。 c. 宿舎の入居希望につき問い合わせをし、本部へ報告。帰国旅費の支給手続を行う。	a. 募集要項に明示されている左記締切の後、申請書類が本部より転送されてくる場合がある。また、入学許可書等を提出しているにもかかわらず、文科省より受入依頼があり、その際、募集要項に記載されている所定の手続（大学への出願手続）を行っていない学生の書類も、送付されてくる。これは、所定の手続を踏んだ学生に比し、不公平である。 C. 大使館推薦国費留学生の大学寮入居者が増加し、協定に基づく大学推薦国費外国人留学生、私費留学生の入居が困難な状況となっている。	これは、文科省の問題であり、1大学において改善できることではないが、多数の国費外国人留学生を受け入れている大学として、少なくとも、願書に記載されている手続及び締め切り日は守るよう、文科省に改善を申し出るべきではないかと考える。
	理学系	・成田空港-宿舎間移動に掛かるタクシー代、1人2万円以上をJASSOが支払っている	・学生の空港からの移動には贅沢ではないか？	・成田エクスプレス等、公共交通手段を使用する
	農学生命	手続きは概ね事務、及び国際交流室担当教員が担当		
	農学生命	各専攻に手続き等について連絡し、関係書類を取りまとめて。必要があれば留学生に直接連絡する。	受入内諾書を事前に送付しても、その後申請がない場合について教員から理由を尋ねられることがある。	差し支えない範囲で本学への申請を行わなかった理由を教えて欲しい。

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	経済学	本学でやっていけるかどうか資質をかなり厳しくチェックして、受け入れている。	大使館の選考段階での審査が適正ではないケースがある。国籍重視傾向があるように見受けられる。文系専攻の者に日本語教育を行なうからと日本語力を軽視している。	国策なのかもしれないが、国籍重視はやめる。全体のバランスにおいて、大使館推薦の学生数を減らす。文系専攻の者は在外日本大使館に応募する時点で、日本語能力試験2級程度の日本語力は必須とする。こういう現実に沿った提案を大学として文部科学省に行う。
	総合文化		国によって、申し込みの時期が異なる場合があるので、時期を統一してもらいたい。	
	総合文化	大使館によって提出させている書類や締切の期日等、対応が異なる。	通知されている標準的なやり方でない場合、ウラを取るための確認作業に手間取る。	書類の体裁や種類、期日等、事務的なコトは一律にさせていただきたい。
	数理科学	問い合わせ、出願があればその都度対応	審査時期が定まらず十分な時間をかけられない可能性がある	東大の受付期間を設定し文部科学省に申し込めることができないか
	新領域	8月は学内会議が開かれないため受入証明書は9月に発行している。	受入証明書の提出期限を8月中とする大使館が多い	大使館は提出期限を延ばし9月末としてほしい
研究所	海洋研	学位取得を目的としない、研究所研究生のみ受け入れ実績がある。(修士・博士を目指す大学院研究生については、研究科の範疇となる。)		
	先端研	留学生チームより先端学際工学の先生に受け入れるか否かの照会が入るので、先生への取次ぎを行っている。	照会をいただいてから、先生への受入可否までの期限が少し短く、入学後に留学生の研究内容と受入教員の研究内容が異なり、受入教員を変更することもある。	先生が受け入れるか否かを判断する期限が少し短いので、もう少し余裕をいただくと助かります。
A-2. 国費留学生(大学推薦)の受入: a. 受入手続き(受付・選考・通知・入国手続き), b. 奨学金支給(渡日一時金、口座開設、支給簿作成), c. 諸手続(宿舍、渡日・帰国旅費支給、調査)				
本部	本部	渡日のための航空券の手配は、文部科学省からの採用通知後、文部科学省の指示により、大学本部から各研究科等を通して留学生本人に日程の確認をした後、本部が旅行代理店の渡日航空券用のシステムを入力し、旅行代理店から提示された仮の旅行日程表を本部から各研究科を通して留学生に確認を行い、本部から旅行代理店へ回答を行う。航空券発券直前の旅行日程の最終確認も同様の確認作業を行う。	渡日のための航空券の手配は、旅行代理店 大学本部 各研究科 留学生と何度も確認作業やシステムへの入力作業が生じるので、煩雑である。	渡日のための航空券の手配は、旅行代理店と留学生と間の手続とする。
	柏10	大学推薦者の民間宿舍手配を、チューターがしている	大学推薦者への宿舍の斡旋がない	大学推薦による国費留学生は、東京大学より推薦されて渡日するものだから、大学で責任をもって、優先的に宿舍の斡旋をしていただきたい。
研究科	工学系	渡日の2,3日前まで自分のフライトスケジュールが知らされないで不安がっていた学生が何名もいた。		留学生本部より旅行会社にもう少し早く対処してもらえよう頼んでいた。
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		頼んでいた。
	工学系 情報理工	専攻事務室(機械系)では、留学生に関する業務は、学部・大学院の学務担当者が兼務している	現時点では、専攻事務室として、留学生業務のスキルがやや弱いと感じる。業務に関する知識の不足、語学力の不足、等。	業務研修、語学研修の一層の充実 非常勤職員にも拡大
	工学系	MEM 学生について把握が難しいことがある。	学生の情報が分からず不明点が多い	採用が決定した時点で事務保管用に採用関係書類のコピーがほしい
	情報理工	事務補佐員が週14時間だけいる。受入に関する情報発信(Web)とメール回答	人数が少なすぎる。情報理工の国際交流の窓口となる部署にバイト1人が週3日だけいるのでは業務に手が回らないし、責任ある判断もできない。ある程度権限のある常勤を置く必要を強く感じる。	常勤ポストを置く。(2008年5月対応済)
工学系 情報理工	社会基盤の場合、18席をめくって熾烈な選抜が毎年繰り上げられる結果、定員数不足の理由からの大多数が不合格となるが、その不合格者の中にも、非常に優秀な学生が多数含まれる。しかしながら、これらの学生を救済するシステム(例えば辞退者がでた場合の補欠繰上げ制度)がない。	数年前まで定員外に補欠候補も数名申請提出することができ、個人都合による辞退者が発生した場合には補欠採用が可能であったが、現在は融通性が失われてしまった	補欠候補者のリストを提出し、辞退者がでた場合に繰上げ採用することについて、文科省に強く要望していただきたい。	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	銀行口座開設については、来日直後という事情からも、毎年多くの混乱事態が発生している。	1) 銀行サイドの対応が厳しくなったこと 不正口座開設抑止のため 2) 複数の口座開設が必要である 各機関(奨学金機関、JASSO、大学、大学寮など)が個別に取扱銀行を設定しているため。 3) 口座名と外国人登録証上の氏名との不一致(氏名記載順序の相違など)と判断されることにより、別人と誤認される(H-1氏名について参照下さい) 以上の事情により、事務担当者、留学生本人、チュ-タ-の仕事は、複雑化していく。	1) 関係箇所調整し、可能な限り利用する口座数を減少させる。 2) ゆうちょ銀行では既に実施されているが、銀行担当者による出張業務を依頼して欲しい。 他の担当銀行に、大口顧客(東大全体)としての対応(例えば、口座開設時には、行員が東大に出張し設置されたデスクで学生と対応するなど)を依頼してはどうか。 3) 外国人の氏名表記に関して、銀行と大学側で統一見解を示して欲しい。各銀行がまちまちの対応をするので、非常に混乱を招いている(H-1氏名について参照下さい)。
	工学系	辞退者が出た場合の補欠繰上げがない。		補欠繰上げの枠がほしい。
	工学系	博士6名、修士1名枠になっているが、実際の応募者は博士30%、修士70%くらいであった。	修士課程の倍率が非常に高くなってしまっている。	支障がなければ応募要項に募集人数を記載した方が、希望の学生(博士課程)の応募が増えるのではないかと?
	工学系	新規渡日学生の宿舍の決定が8月末である。	入れなかった場合10月初めまで本人の希望をききながら民間宿舍をきめると時間的にきびしい。	早めに結果を知らせてもらいたい。
	工学系	奨学金支給の口座開設のために、渡日後すぐに居住地の役所で外国人登録をし、登録原票記載事項証明書とゆうちょ銀行利用申込書を留学生支援Gに期限までに提出しなければならない。提出できない場合は口座が開けないため、当月中に奨学金が受給できない。	渡日時に東大宿舍に入居できなかった場合、居住地での外国人登録がすぐにできないため登録原票が発行されず、口座の開設ができない。また仮に一時的な宿泊所で外国人登録し口座を開設できたとしても、すぐに住所を移動した場合は通帳・カード等を登録時点での住所で受け取ることができないため、すぐに口座を利用できない。(ゆうちょ銀行では登録時の住所地に通帳・カードを送付してもらうため)	渡日時に宿舍が確保されていれば防ぐことが可能である。東大宿舍に新規渡日国費留学生を優先的に入居させる。また東大で民間アパートを借り上げて優先的に入居させ、その管理業務は外部に委託する。
	工学系 情報理工	工学系は大学推薦のコースが4つある。どのコースも志願者が多く、選考の競争率は非常に高い。申請定員から落ちた者でも非常に優秀な学生がたくさん残っている。しかしながら文部科学省へ申請を提出した後、個人都合で辞退する者がでた場合、補欠繰上げ制度がない。	以前は、定員外に補欠候補も数名申請提出することができ、採用結果が出て辞退者がでて急遽対応で補欠繰上げで採用していただけたことがあったのに昨今はその融通性が失われてしまった。	各コースとも補欠繰上げを3名くらい入れて、辞退者がでた場合、繰上げ採用していただきたい。
	人文社会	a. 各交流協定世話教員を介し、推薦受付をし、選考委員会において選考し、順位を付し本部へ申請。文科省の選考結果を各出願者に通知。空港への出迎えの手配、奨学金支給に係る手続、宿舍の申請手続き等を行う。	選考結果発表後、手続書類等が、数回に分けて送付されてくる。	合格通知、誓約書、渡日航空券申込書等、書類を一括して本部から各留学生へ送付していただけると、手続がよりスムーズに運ぶものと考え。
	理学系	・航空券の手配が遅い。また、母国出発時の空港使用料等を後から留学生本人が負担している。	・格安航空券分、逆に手間と時間が掛かりすぎている。また、千円足らず支払いにも手間と手数料が掛かりすぎている。	・本人の希望を聞いてやり取りせず、日時を指定したPEX航空券にする。
	農学生命	c. 渡日航空券手配について、航空券手配依頼書の提出後(留学生 指導教員 部局留学生担当 本部留学生支援G)、渡日半月前くらいから本部留学生支援Gから部局留学生担当に渡日航空券予約確認を学生にするように依頼がある。	本部留学生支援Gの依頼を受けてから返事をするまでの日数が少ない(3日未満)。また、旅行会社と学生との間のコミュニケーションのために、本部留学生支援G・部局留学生担当・渡日学生の指導教員が間に入って行うため、時間がかかる。	8月中旬に提出する航空券手配依頼書を基に、渡日学生と旅行会社が直接やりとりをする。旅行会社には大学(本部留学生支援G)に確定情報を報告してもらおう。その確定情報を部局へ通知してもらおう。
	農学生命	手続きは概ね事務、及び国際交流室担当教員が担当		
農学生命	各専攻に手続き等について連絡し、関係書類を取りまとめ。必要があれば留学生に直接連絡する。	大学推薦と特別コースの手続きの違いについてはしばしば教員より質問を受ける。	手続きの流れがわかりやすいような資料(図表など)を別途用意する。	
経済学	協定校から留学してくる学生を受け入れている。	大使館推薦の学生は宿舍が確保されているのに、大学推薦の学生は宿舍が確保されていない。こちらの方が協定校からの推薦を受けた者なので、相手校の手前、宿舍が保証されないのは困る。	大使館推薦による国費の学生はJASSOの宿舍に入れる。そのように、大学として文部科学省に提案する。	
総合文化		極力、枠を拡大し、私費留学生在が国費留学生となる道を広げて欲しい。		
研究所	海洋研	JSPS 拠点大学交流事業を持っているので、このプロジェクトに携わる研究者のうち、学位取得を目的とした者を拠点枠推薦しているが、採択後は大学院研究生となるため、研究科に事務手続きを受け渡すことになっている。	採択後、研究科によっては本人との連絡役を各受入教員に任せているところがあるので、その場合は来日までに必要な書類などの要請は、結局こちらが行うことになり、ノータッチというわけにはいかない。	

部局名:	現状	問題点	改善提案
A-3. 私費正規課程留学生の受入: 受入手続き(受付・選考・通知・入国手続き)			
工学系	私費学生の入学手続き締切りが9/28、授業料免除申請締切りが9月末日である。ほとんどの私費学生も国費と同じ10月第一週目に来日する。	入寮が10月2,3日なので9月中に来日しろとは言えない。	入寮日を早めるか締切りを延ばしてほしい。現在でも例外として受け入れて頂いているが公式に来日後でも十分に間に合うスケジュールにしてほしい。
法学系		博士課程は合格発表が3月初旬なので、寮や奨学金の申請がほとんど間に合わない。	解決策は、博士選抜の時期を早めるしかない。
工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
情報理工	事務補助員が週14時間だけいる。受入に関する情報発信(Web)とメール回答	人数が少なすぎる。情報理工の国際交流の窓口となる部署にバイト1人が週3日だけいるのでは業務に手が回らないし、責任ある判断もできない。ある程度権限のある常勤を置く必要を強く感じる。	常勤ポストを置く。(2008年5月対応済)
工学系 情報理工	社会基盤学専攻では専攻の努力により、来日前に奨学金生としての身分を確保し、渡日とともに正規生(修士あるいは博士課程学生)としての入学が可能である。すべての受入業務を英語で行い、広く海外に門戸を開いている。	社会基盤学専攻では、国費留学生と私費留学生とを公平に取り扱っているため、事務手続き上に大きな問題は無いと思う。但し、後述する銀行口座と宿舍問題については、もう少し改善が必要である。	後述する。
工学系 情報理工	銀行口座開設については、来日直後という事情からも、毎年多くの混乱事態が発生している。	1)銀行サイドの対応が厳しくなったこと 不正口座開設抑止のため 2)複数の口座開設が必要である 各機関(奨学金機関、JASSO、大学、大学寮など)が個別に取扱銀行を設定しているため。 3)口座名と外国人登録証上の氏名との不一致(氏名記載順序の相違など)と判断されることにより、別人と誤認される(H-1氏名について参照下さい) 以上の事情により、事務担当者、留学生本人、チュータ-の仕事は、複雑化していく。	1)関係箇所を調整し、可能な限り利用する口座数を減少させる。 2)ゆうちょ銀行では既に実施されているが、銀行担当者による出張業務を依頼して欲しい。 他の担当銀行に、大口顧客(東大全体)としての対応(例えば、口座開設時には、行員が東大に出張し設置されたデスクで学生と対応するなど)を依頼しては行かないか。 3)外国人の氏名表記に関して、銀行と大学側で統一見解を示して欲しい。各銀行がまちまちの対応をするので、非常に混乱を招いている(H-1氏名について参照下さい)。
工学系	今年中国政府派遣の正規過程の学生受入を事務で初めて行った。	責任の所在がわからず、いつの間にか事務で渡日手続きすることが決まってあたふたした。	責任部署を最初から決めてほしい。
工学系 情報理工	すでに日本に在住して、日本語も願書、応募要項を理解できる外国人であれば、受験しやすい環境にはなっているが、海外にいて、日本へ受験しに来る環境にはなっていない。	・応募要項等、願書等が英語版はない。 ・処理スタッフが不足しており願書整理時期は非常勤が毎日10時くらいまで残業が続いている。 ・日本に受験にくる場合の、アジア圏の国の学生に対する受験用ビザの手配など対応が講じられていない。検定料に関する経理処理が海外在住者には不便である。処理スタッフも手が回らず、海外からの来日受験の世話は毛嫌している。検定料支払いも為替レートのこと等考慮しないと過不足問題が生じると思う。現状では、各入試に対応するスタッフの数が少なすぎる。	海外から本当に優秀な学生を集めたいのであれば、受験制度、世話サポートシステムをスタッフも増強して考えていく必要があると思う。
農学生命	手続きは概ね事務、及び国際交流室担当教員が担当		
経済学	修士課程入学の場合、日本人と同じ入学試験を受験してもらって受け入れるケースと特別枠で受け入れるケースがある。	特別枠の入学は、学部時代と専攻が異なる人について担当として学力に不安がある。	やみくもに在籍する外国人学生の数を増やせばいいのではなく、資質をきちんとチェックすべきである。
薬学系	海外・国内を問わず、直接課程に入学する学生は少ない。海外からの出願者への情報提供はメール、URLにて英語で対応している。	入学試験自体は外国人特別選考のため、英語で受験可能であるが、募集要項や出願書類などが日本語のみで作成されているため、特に海外から直接受験する志願者からの出願に関する質問に国際交流室が仲介として対応することになる。	募集要項や出願書類の英文化を外部委託などにより全学的に統一して進める。
公共政策	海外にいる留学生であっても、入試出願の際の検定料振込、入学手続きの際の入学料を、振込送金する場合に、日本の三井住友銀行へ送金しなければならない。	・募集要項請求のため、郵送料として当該国で発行したシティバンクの小切手を送付してきた出願希望者があった。しかし、その小切手を換金するためには、シティバンクに口座を開設していることが必要であり、手数料も別途必要となるため、対応できなかった。 ・日本の三井住友銀行の口座へ台湾の銀行から入学検定料を振り込んだ出願者があったが、手数料を差し引かれるシステムが複雑であり、所定の額に一致するまで、修正のやりとりを繰り返さねばならなかった。	例えば、日本の銀行の現地支店を振込先に指定したり、シティバンクに本学の口座を設けることで対応できないか。(有効性は確認が必要。)

	部局名:	現状	問題点	改善提案
A-4. 大学院研究生・学部研究生(私費)の受入: 受入手続き(受付・選考・通知・入国手続き)				
本部	柏 IO	検定料の送金が難しい	指導教員が立て替える場合が多い	研究生にかかわらず、検定料の外国送金について、全学的なシステムがほしい
研究科	法学系		私費研究生は奨学金を得ることがほとんどできないので、身分が安定しない上に、経済的に苦しい学生が多い。学割を利用できない。	非正規生のため授業料免除がないし、やむを得ない感がある。
	法学系	検定料の徴収を、合格者のみからしか行っていない。	書類選考 面接試験までですんだとしても、不合格だった学生からは、手間がかかるわりに収入がゼロである。	出願時に徴収する。 (海外からの出願者) 銀行振り込み(送金手数料込み) (国内からの出願者) 銀行振り込み(振り込み手数料込み)
	医学系	申請者が研究室と連絡を取り合い、受入可である場合、入学願書等を提出してもらう。		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	事務補佐員が週 14 時間だけいる。受入に関する情報発信(Web)とメール回答	人数が少なすぎる。情報理工の国際交流の窓口となる部署にバイト 1 人が週 3 日だけいるのでは業務に手が回らないし、責任ある判断もできない。ある程度権限のある常勤を置く必要を強く感じる。	常勤ポストを置く。(2008 年 5 月対応済)
	情報理工	年に 2 回、募集を行っている。	願書をホームページからダウンロードできない。	願書をホームページに掲載してほしい。
	工学系 情報理工	社会基盤の場合、研究生は基本的に受入れないが、ごく稀に受入れる。	奨学金種別(国費、私費、自費)によって、受入手法が多様化しており、現場が混乱する。 また、通学定期券が購入できず、その理由説明に苦労したことがある。	「留学生」として捉えた体制が確立して欲しい。 文科省を通じ、通学定期券購入の資格見直しを推進して欲しい。
	工学系 情報理工	大学院外国人研究生の志願者は 4 月入学で約 50 名、10 月入学約 40 名である。 書類審査のみで受入を行っている。	中国人留学生の在留資格認定申請の提出書類の内容が厳しくなった。中国以外の留学生でも的確な書類を出してこない学生もいるので、ひとりひとりの書類作成に時間がかかる。	願書申請と同時に可否結果を問わず、在留資格認定証の申請書類も出すように指導し始めた。
	農学生命	手続きは概ね事務、及び国際交流室担当教員が担当		
	経済学	経済では大学院研究生は本研究科修了者、博士課程満期退学者のみの受け入れ、大学院外国人研究生は原則、海外博士課程レベル在籍者が博士論文執筆のために来日する場合の受け入れ、学部研究生は受け入れしていない。	研究生を修士課程、博士課程への予備校として運用するのは、学生本人の経済的にも精神的にもよくない。学位取得課程じゃないからと安易に受け入れる教員が多い。	資質のチェックを徹底して行って欲しい。
新領域	海外から送金して検定料を払えない。	教員が立て替えている	検定料等を必要に応じて海外から送金、或いはクレジットカードで決済できるように	
A-5. 協定に基づく短期留学生の受入: 諸手続(授業料免除等)				
研究科	法学系	協定先の大学によっては、国際交流窓口(担当者)が明確でない。	出願期間が終わってから出願書類が送られてきたり、学生本人が自分の在籍大学で渡航前に正確な情報を得ないままに留学準備を行っていたりすることが散見される。場合によっては、きちんと選抜をされて送られてきている学生なのかどうかも不明瞭である。	双方の担当者が密に連絡をとり、きちんと選抜を行った上で学生交流を促進するという基本を、それぞれの協定校と再度確認するべきである。
	医学系	協定校および世界各国からクリニカル・クラークシップ希望者の受け入れと調整		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	事務補佐員が週 14 時間だけいる。受入に関する情報発信(Web)とメール回答	人数が少なすぎる。情報理工の国際交流の窓口となる部署にバイト 1 人が週 3 日だけいるのでは業務に手が回らないし、責任ある判断もできない。ある程度権限のある常勤を置く必要を強く感じる。	常勤ポストを置く。(2008 年 5 月対応済)
	工学系 情報理工	1 年に 1 2 名を受入ることがある。	短期研究生が年々、多種多様しているために、システムチックな受入態勢が確立されていない。 国費や私費留学生とは受入態勢が異なるため、事務方もまた留学生自身も混乱することが多い。	受入業務のル-ルを確立していただきたい。 受入の資格(国費、私費、協定、研究生など)によって受入の担当者を変えるのではなく、「留学生」として捉え、受入体制を確立して欲しい。

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	協定校であれば、1年間授業料不徴収になっている。	1年間授業料不徴収で進路変更が生じて、修士または博士へ進学するケースがあるが、協定校でない学生は1年間大学院外国人研究生として授業料を支払い進学していることに対して不公平感が生じている。	協定校による授業料不徴収の枠組みを全部局で検討してほしい。部局によって1年後の規定がどのようになっているのかかなど。授業料不徴収にしている方針理由を文書にして公開してほしい。
	人文社会		授業料免除の手续が不明。また、全学における協定に基づく免除者も不明。	協定に基づく授業料免除者も、全学で枠を設けるべきではないか。協定に基づく授業料免除に係る規定を設け、免除した授業料分を誰が(大学か、部局か)、どのように負担するのか、明確にすべきである。
	理学系 農学生命	部局毎に受入身分(特別聴講・研究生)が異なる 手続きは概ね事務、及び国際交流室担当教員が担当	特別研究生の場合、単位を持って帰れない	全学で統一した受入身分を検討する
	経済学	いくつかの協定校から受け入れている。	宿舍と奨学金の確保 各学部・研究科で開講されている英語による科目を虫食い状態にしている交換留学生がいる。	協定校からの受け入れはお互い様という面があるので、宿舍は確保して欲しい。奨学金のタイミングが難しいので、身元が分かっている資質もある程度把握出来ているので、こういう学生の資金的サポートをして欲しい。 各研究科・学部の英語による科目を虫食いするようでは協定による交換留学の目的とずれている。見直しをして欲しい。
	薬学系	部局間協定校であっても、確保できる奨学金が少なく、実質的に受け入れを促進することはできない。		JASSOなどの資金に頼らず、東大独自の資金の設立が必要である。
	数理科学	協定校から希望者があれば、入学希望先あるいは専攻に合う部局に受入を依頼する。他部局から当研究科での受入を依頼されたら入学審査をする	全学協定でありながら担当部局がすべて窓口となり受入先を探して依頼することは非常に負担	協定締結後の窓口は東大の本部に一本化すべきではないか
	公共政策	担当教授が海外出張する際、海外大学が推薦する学生と直接面談。	実際に面接してから受入を決定したいので、面接日の設定が困難。	テレビ会議システム導入により、面接に活用する。
	研究所	医科研		短期留学に伴うサポート体制の充実
A-6. その他短期滞在留学生の受入・諸手続				
研究科	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系 情報理工	1年に1-2名を受入ることがある。	短期研究生が年々、多種多様しているために、システムチェックな受入態勢が確立されていない。 国費や私費留学生とは受入体勢が異なるため、事務方もまた留学生自身も混乱することが多い。	受入業務のルールを確立していただきたい。 受入の資格(国費、私費、協定、研究生など)によって受入の担当者を変えるのではなく、「留学生」として捉え、受入体制を確立して欲しい。
	工学系 情報理工	イアエステという短期インターシップ制度の受入が工学系でも10名以上、上回るようになった。毎年2名程度で出迎え、本人と直接対応は、イアエステ事務局が対応し、宿舍の世話も不要と言われ、補佐的な業務のみ東大側が行うということで引き受けた。	10名以上にもなり、補佐的な業務でも東大側の負担になっていることがある。教員が外部から依頼された業務を、東大側の事務方が負担するほど、余裕がないこと。	教員が外部から依頼された業務に関しては、文書にして業務負担の規約を作成することにしてほしい。教員と事務方との間で口約束で取り交わされる業務が多々あるが、担当者が人事で交代し、業務内容に変化が生じた場合、負担トラブルが起きるので、分担規約の文書を教員と事務方でルール化したほうがよい。
	農学生命	手続きは概ね事務、及び国際交流室担当教員が担当		
	農学生命	在留資格に関する問い合わせ等に答える。		
	薬学系	その他の短期留学生の場合、さらに授業料の負担が重なり、受け入れは非常に難しい。		
	B. 留学生の支援に関すること(1): 諸手続			
B-1. 奨学金に関する支援(国費留学生): a. 文部科学省奨学金の支給手続き, b. 文部科学省奨学金の延長申請				
本部	本部	日本学生支援機構の決定により、国費外国人留学生奨学金受給には、ゆうちょ銀行の口座を開設する必要がある。本郷郵便局の依頼により、本学では、本部で口座開設申込書を取りまとめてゆうちょ銀行へ取り次いでいる。	本部で口座開設申込書を取りまとめてゆうちょ銀行へ取り次いでいるため、結果的に受入各研究科等の負担が増えている。	留学生がゆうちょ銀行で直接口座開設を行う。また、奨学金の受け取りを銀行でもできるように、日本学生支援機構が制度を弾力化する。

部局名:	現状	問題点	改善提案
法学系	年々支給金額が下がってきているので、支給額だけでは生活をまかなえなくなっている。		文科省に待遇改善を要求する(？)他国との比較で日本国費奨学金の競争力を強める必要があるかもしれない。
医学系	支給：毎月窓口にて在籍確認 延長：本部から通知があり次第研究室宛送付する。		
工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
工学系	進路未定で申請が先となる	進路未確定での申請で変更がきかない	2次募集やそれに代わる奨学金制度
先端研	月初にサインにきてもらっている	長期の実習などで大学を不在となる場合でも、指定された日までにサインに来ないと支給が遅れるというデメリットがある	予め、長期実習などが入っている場合は、事前に理由書などを提出させていただいたうえで、サインの期日を指定日以外でも認め、支給が遅れないように配慮をしていただきたい。
情報理工	在籍簿のサインは、専攻チームにおいて行っている。	なし	なし
工学系 情報理工	在籍簿へのサインについては、留学生のサイドに立った「優しい」対応を行っているように見受けられる。	大学側が学生側に近づきすぎてはいけないと思う。(例えば、在籍簿への第2回目の期間が長期に亘りすぎるのではないか。)	文科省奨学金を受給することは、一種の「契約」であると考えて、運営制度を整えて欲しい。契約条件、義務、権利、ペナルティなどを明確し、大学及び留学生の双方が理解する必要があると思う。例えば、文科省奨学金は、「規則を遵守することによって支給されるものである」という大学側の姿勢を学生に知らせる必要があると思う。例外を認める場合は、指導教員の申請を持って認めるなど、責任の所在をはっきりさせる。(したがって、第2回目のサインの期限ももう少し短縮する方が良いのではないか。)
工学系	支給に関しては、現在のところ問題は無いように思います。(毎月の在籍サインは、学生にメールにてサイン期限を毎月周知、年間の提出期限・受給日一覧も配布しております。) 延長申請については、留学生チームより通知があり次第、留学生本人と指導教官へ延長有無の意思を早急に確認し、対応しています。		
工学系	当初研究生として入学し、来年度に修士・博士に入学を希望する場合は渡日後すぐに国費の延長申請をしなければならない。	渡日後、来年度の進路についてすぐに考えることができないため、可能性がある場合はすべて延長申請を提出させるようにはしているが、実際その時点で進学するか否か決めさせることは困難である。そのために本人の意思を何度も確認する必要がある、また実際進学しないのに申請書類を提出させなければならない。	現在、渡日後のガイダンスで国費延長について説明をしているところであるが、東京大学として国費延長に関する基本的なルールの説明書等を作成し渡日前の留学生に送付して周知する。また専攻事務、指導教員にも配布して周知する。
工学系 情報理工	国費留学生への帰国旅費チケットの手配業務について、毎年2回、進学や進路の結果が未定な状態で3ヶ月前に申請している。	申請した件数の4割くらいしか実際帰国しない。業務の無駄に思える。帰国期間も限定されている理由で申請辞退する者もいる。学会参加でも期間外が認められない。便名も時間も指定できないので結果をきいて辞退する者も出る。結果も帰国日の2-3週間前知らされ、代理店へチケットを自分で取りに行かなくてはならない。家族の予約が先にできない。帰国日を変更できない。	文科省の国費留学生への帰国旅費制度の全般的改善を提案します。例えば、帰国者には一律帰国準備金を支給して、本人が自分で旅行代理店で購入できるようにしてあげたほうが優しいサービスになると思います。
工学系 情報理工	国費の毎月のサインが、国費留学生を多く抱えているので管理が大変である。	サインを学生が毎月、各専攻事務室に書きにくることで、在籍確認しているが、フィールド調査、実験室が他県に所在しているケースもある。	毎月のサイン管理する必要があるのか否か、3ヶ月に1回でもいいのではないかと。
人文社会	a. 毎月給付簿に署名。	延長申請及び帰国旅費申請が大学院入試の前という微妙な時期となり、指導教員も意見書記載が困難である。	
理学系	・奨学金の振込みは郵便口座・部局毎の毎月の在籍確認	・口座開設に手間が掛かりすぎる・柏キャンパスから毎月本郷に在籍確認サインのため上京	・奨学金振込口座を医療費補助振込も兼ねられる三菱東京UFJ銀行口座にする・各部局ではなく、各キャンパス毎に在籍確認サインが出来る体制を整える
農学生命	各専攻に申請内容及び手続きについて連絡し、申請書等をとります。		

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	経済学	資質不明な大使館推薦は確実な成果があったかどうか不明なのに、多額の奨学金を受け、授業料も免除、最初の2年間は宿舍も保証されている。東大をステップにアメリカやヨーロッパに再留学する者がかなりいる。また、在学中の成績不振者も国費に多い。	相当額を受けているのに、義務が何もない。 成績不振であっても2年間、4年間で保証されている。	フルブライトのように受給期間終了後2年間は母国に帰って貢献せよとか、アメリカ等に再留学した者には奨学金を返還させる、毎年度成績をチェックし不審者は退学させるくらいの断固たる態度が必要。成果のないもの、成果を母国あるいは日本に還元しない者を優遇する必要はない。 成績不振者については奨学金支給期間内でも打ち切るくらいの断固たる姿勢が必要。私費の学生に比べて国費は打ち切りがないため、たるんでいる。成績不振な国費の学生を何年もサポートするより、途中からでもいいので、成績優秀な私費の学生を国費に採用して欲しい。
	総合文化		修士課程2年間で修了できない場合でも、奨学金の支給が継続されるような制度にしてみたい。	
	総合文化	進学が未確定な者が多い時期に延長申請を出す	夏季に実施された試験に合格し、進学が内定しているものと、これから受験しようとするものの区別がつかない	合格済みなのか、これから受験するのか、進学志望大学を書く欄に、受験時期や入学予定時期を書く欄を設けてはどうか。
B-2. 奨学金に関する支援(私費留学生): a.各種民間奨学金の部局内選考・推薦, b.東大外国人留学生特別奨学金制度の推薦・支給・報告, c.学習奨励費の推薦・支給・報告, d.独自奨学金の運営(登録申請制度の運営)				
研究科	法学系	競争が激しく、たくさん応募しても採用されない学生が多い。		このままの選考方法でよい。(部局に割り当てる方法は簡単だが、避けたい)
	法学系	受け身的な奨学金支給のみ行っており、民間奨学金財団、企業等への呼びかけなどは行っていない。	マンパワーが足りない。留学生数の増加のわりには、奨学金支給の全体数、支給金額が増えていっていない。	「東大ブランド」をもっと活かし、学外の民間奨学金財団、企業等からの奨学金を集める努力をする。また、東大基金を対外的にもっとアピールする。
	法学系	奨学金団体の紹介	奨学金の確保がむずかしい。	優秀な学生への援助を入学以前から情報提供する必要がある。
	医学系	a. 掲示、受付、選考、通知、b d 空欄		
	工学系	奨学金の選考結果が学生を通してしか結果が分からない。		選考結果を事務室にも知らせてほしい。
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系	留学生支援グループより、工学系の推薦数が通知され人数分回答します。辞退が出た場合は、異動届を提出し、補欠推薦者を推薦することが出来ます。年度末には、受給者全員(辞退者を含む)の成績報告書を提出しています。	特になし。	特になし。
	工学系 情報理工	社会基盤学では専攻の努力により、来日前に奨学金生としての身分を確保し、渡日とともに正規生(修士あるいは博士課程学生)として入学する。すべての受入業務を英語で行い、広く海外に門戸を開いている。	安定した留学生生活を送るためには、奨学金の受給が必要となると考えるが、留学生にとって有利な条件の奨学金の枠数は少수에留まっており、今後の増加も難しいと思う。 資格外活動許可に連動して、アルバイトが出来る時間は限られており、収入も限られる。	資格外活動許可に連動して、アルバイトが出来る時間は限られており、収入も限られる。 RAやTAといった学内の研究業務に関連した仕事、または、学内施設(生協、小売店など)内で勤務することによって、研究環境に身をおきながら、生計を立てる方法を広く導入する必要があると思う。
	工学系 情報理工	工学系では、東京大学を通じて行う民間奨学金では、年2回希望留学生は、自己データを登録させ、必要な書類を提出しておくようにさせている。	毎回約130名の私費留学生が登録するが、半年でその内、奨学金支給を受けられるのは、上位10名のみである。登録後、公正な書類審査を事務方で行っているが、登録したのに奨学金支給に至らなかった留学生からのクレームや不満がある。	優秀な留学生であれば、勉学に集中させてあげられる支援策の充実が急がれる。
	人文社会			研究科のローテーションがあるのであれば、年2回、各研究科から、推薦順位を付けた奨学金調書を提出させ、順次リストから大学として推薦をするような方式、または、下記WelfareOfficeに、奨学部門を設け、年2回学生が直接本部に申請し、部局に無関係に、優秀な学生から順次、財団へ推薦をする方式、とする。
理学系	・学部3, 4年生用の奨学金が少ない ・民間奨学金の受付窓口が各部局毎となっている	・学部3, 4年生は1, 2年次に三鷹国際学生宿舎に入居し学習奨励費を受給していた状況から民間アパートに引越し、学習奨励費も採用人数に限りがあることから経済的困窮度が高く、また授業や実験でアルバイトする時間の確保も難しい ・部局から本部へ書類を揃え、選抜し、留学生本人への連絡も本部から部局を通すため、手間が掛かりすぎている	・学部3, 4年生対象の東大奨学金制度を設ける ・キャンパス毎に全学生用の奨学金オフィスを設け、入学金・授業料免除、育英会、東京大学外国人留学生特別奨学金制度、東大外国人留学生支援基金、7ツア・ディ・ケイ(ADK)、文部科学省奨学金、私費留学生学習奨励費等、まとめて対応する。	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	農学生命	研究科に奨学委員会をおき、そこで選考	より公平な方法を模索しており、今年度から運用している。経済状況の把握に苦慮	選考方法として、全学的な方針が決定されることが望ましい
	農学生命	各専攻に内容及び手続きについて連絡するとともに、国際交流室 HP に募集要項を掲載し、学生へ周知を図る。応募書類をとりまとめ、選考が必要な場合は選考委員会の担当教員と協議して決定する。	奨学金を希望する留学生が申請のたびに何度も応募書類を準備しなくてはならず負担が大きい。	平成19年7月に部内奨学委員会にて登録制を採用することが決定しているので、できるだけ早く実施の手続きを行う。
	農学生命	年間を通して、募集がある。かなりの数を推薦しているが、申請数の割りに、年間を通じて、採択率が低い、大学から選考の結果推薦されるのも少ない。また、募集期間がかなり短いものが来る。随時新しい情報を配信しなければならない状態にある。	留学生支援 G から選考結果について詳しく、説明がされない。留学生からも何度申請しても採択されないことで不満が多く寄せられる。急ぎの募集通知が、届く事もあり、周知するのが時間的に時差が生じて、大変短く各研究科で、統一した情報を持つ事が難しい時がある。	大学独自の奨学金が増え、さらに受給者が増える機会をもっと増やして欲しい。選考の結果も具体的に、もっと説明し、情報公開すべき。定員の関係もあると思うが、毎年ほぼ同じ募集がきてので、民間奨学金の募集についても、本部留学生支援 G で和文・英文の募集要項を HP に貼り付けて周知して欲しいと思う。各部署が、その後締切り等の詳細を各自設定し通知する方法が、合理的であると考えられる。
	経済学	大学推薦、個人応募と2種類がある。	大学推薦の基準が不明確。推薦企業と採用される専攻との関係に注目していないように見受けられる。	大学院は優良可の成績をつけない研究科もあるので、大変だろうとは思いますが、明確な基準を明示し、その基準をクリアすれば奨学金が取れるという方式にしたらどうか？
	教育学	チームで申請書を取りまとめ、選考委員の先生により研究科内選考を経て留学生支援グループ等に推薦する。	奨学金研究科内選考の際、担当の先生の選考方法が機械的に学年上位を優先にしており、学生の内情（経済的困窮度・病気・向いている財団等）を把握せずに推薦するケースが多い。	もう少し学生の申請書を読んでほしいと思い、気になる点は付箋及びマーカーをつけているがまったく効果ない。再度全学的に研究科内選考の基準を強く提示したほうが良いと思われる。
	公共政策	留年した学生に応募資格があるのかははっきりしない	部局内選考の基準に学年が高い方が優先されるとあるが、留年者は学年考えると何年生になるのか、そもそも応募する資格があるのか、基準がはっきりしない	留年者の学年を何年とするのかははっきりと決定し、各奨学金に応募資格があるのか明記する、など。
	研究所	医科研	国費留学生の選考等については、文部科学省及び外務省、大使館の主導となっている。	受入側とのミスマッチに関しては、内諾書等のみでは対策は不十分であり、受入前に事前ヒアリング等を行うなど、きめ細やかな対応が必要。
B-3. 宿舎に関する支援(国費・私費): a. 在留資格認定書の代理申請, b. 在留期間更新・変更手続き, c. 在留期間更新・変更手続きに関する相談・助言				
本部	本部	B-3.d. 民間等宿舎との提携・運営については、大学側は貸主から情報提供されたもの(FAX)をファイリング・掲示をしており、学生の閲覧は時期にもよりますが低くはない状況です。しかし、最新の情報が少ないと感じます。	運営に対して消極的姿勢であり、貸主が以前から変わっていないため、民間宿舎情報の変化が見られないのではないかと思います。	個人単位で貸し出している貸主を対象として、東京大学が物件情報を掲示しているということを知っていただく必要性が出てきます。従来から行われているHP上での呼びかけを、もう少し閲覧者側にわかりやすくするという方法、または、留学生支援グループの諸業務ははさんで、貸主に情報提供するという方法などが考えられると思います。(あくまで情報提供の相手方は個人単位の貸主限定とします。)
	本部	a. について、「ロッジ」の管轄は国際系、「三鷹国際学生宿舎」の管轄は教養学部、「豊島国際学生宿舎」「学寮」の管轄は教育・学生支援系である。「ロッジ」は「外国人」向け、他は「学生」向けである。「ロッジ」は外国人研究員以外の枠、他(「学寮」を除く)は日本人学生以外の枠が切り離され、留学生担当者は一括してそのすべてに関わりながら、b.c.d.e.も担当している。	各寮独自の歴史的背景を否定するつもりはないが、b.c.d.e.や職員宿舎を含めて、各寮の管理運営が独立していることによる非効率性(規則等の不統一・業務の重複・ノウハウの分散等)があるのではないかと。	利用者側の視点に立ち、b.c.d.e.や職員宿舎も含めて、住宅関係の部署を整理する。
	国際連携本部 IO 統括部	国費と私費留学生、そして、学位と非学位の格差あり。		本人に留まらず、配偶者と子弟も安心して来日できるような宿舎の配置。
	柏 IO	連帯保証人制度の手続きのため、留学生が何度も本郷まで出向いている	柏からだ、学生の金銭的な負担が大きい。	繁忙期に職員を柏に派遣していただく等、学生が何度も本郷までいなくてもすむようにしたい。
研究科	法学系	私費学生向けの宿舎数が圧倒的に不足している。	ただでさえ少ないのに、国費生や交換学生の入居でほとんど埋まってしまっている。	留学生宿舎を建設する、建物丸ごと大学が借り上げる、不動産業者に賃貸管理を委託する等の措置を早急にとってもらいたい。
	法学系	留学生の数に対して、圧倒的に部屋数が不足している。	私費留学生に関しては、新規渡日でさえほとんど入寮できないため、来日後の部屋探しに苦労している。	大学が独自に学生寮を建てるのではなく、企業や行政(UR等含む)との連携を探りつつ、借り上げ寮としての部屋数を確保する。

部局名:	現状	問題点	改善提案
法学系			すべての留学生に宿舎を提供できるように施設環境を整えてほしい。
医学系	本部から通知があり次第掲示にて通知する。		
工学系	新入生が寮に入れる確率が低い。協定校の出身で奨学金をもらって来ているような優遇された学生が優先して入寮できている。	留学生が住める場所の絶対数が少ない。	寮の数を増やすのはすぐには無理なので、民間アパートの借り上げとか他の方法で留学生の住居を確保してほしい。寮の割り当て選考の時、恵まれない私費の学生を優先させてほしい。
工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
工学系	ロッジに入れない	宿舎が少ない	部屋数の確保
工学系 情報理工	留学生に対する宿舎施設が圧倒的に少ない。	生活基盤が充実しない。授業料の滞納につながる。魅力がないため東大離れが増える。	敷地を優先的に確保し、長期的に留学生用の宿舎を建設していくべきである。
情報理工	東大ロッジを希望するものが増えてきている。	東大ロッジを申請しても、入居できる人数が少ない。	現状では、特になし
工学系 情報理工	私費留学生の入居率は低い。	全学納付(入学金、授業料など)しているにもかかわらず、私費留学生ということで入居採用率が非常に低い。	<p>希望者が全員、入寮可能となることが最も望ましい状態であるが、需要と供給のバランスが取れない現状を踏まえた上で、留学生全員が公平に扱われる方法は無いかと模索した結果、社会基盤学留学生担当としては、以下の提案を行いたい。</p> <p>「留学生全員を渡日後一定期間限定付き(6ヶ月-1年間)で入寮させる」新規渡日生にとって、来日前の定住所を確保することは極めて重要である理由は下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. すべての留学生に公平感を与えるため 2. 入寮者を選ぶ基準が不透明なため、不公平感を募らせる結果になる。 3. 学寮費が格安すぎる。民間住宅との格差が大きすぎる。(民間住宅は数万円であるのに対し、東大寮費は数千円である。) 4. 各キャンパスにスロットがあるのか?(例えば、駒場枠、本郷枠など)それでは、学生数が少数のキャンパスから応募した方が有利となる。 5. 定住所が必須である事務手続きが多い 6. 日本居住の根幹部分の手續には、定住所が必須であり、住所不定のままではすべてが頓挫し、事務手続きに支障をきたす。 7. 外国人登録証2)国民健康保険加入3)銀行口座開設4)大学入学手續簡易宿泊施設(ホテルや短期滞在目的のウィクリマンションなど)では、定住所とは認められない。 8. 最も多忙かつ重要な入学前後の期間を、住居探しに翻弄するのは、留学生、チューター、事務担当者の労力と時間の浪費である。新入生は全員が入寮可能とすることによって、住居を確保するために費やされる事務担当者の労働時間が大幅に削減できる。これは事務作業の効率化、ひいては経費削減に繋がると思う。(専攻が苦勞して準備した宿舎を不満として1-2ヵ月後に転居されると、上記2の手續を再度執らなければならず、労力と時間の無駄になる)。 9. 留学生の到着日と寮の入寮日がシンクロしないため、仮宿泊手配が必要となり、余分な費用負担を強いることになる。入退去に関するスケジュールの見直しを行って欲しい。(この場合、入学式、卒業式のスケジュールにも関連してくる問題ではあるが。) 10. 渡日当初に入寮させることによって、日本での生活についての必要最低限のルールや日本生活事情を寮生活を通じ教えることが可能となる 11. 入寮経験者は、退寮後の住居探しにおいても、市場の現状を踏まえた上で、自らの条件に近い物件を探し出している。 12. 自ら入寮を拒否した学生の場合、住居について苦情が発生しない。

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	外国からの中期研究者の招聘のための、住居が確保されていない。	研究者の証明を躊躇される要因になる	短期招聘研究者用の場合 現行のとおり、山上会館宿舎あるいは、東大が業務契約を締結しているホテルやウィークリ・マンションを使う。但し、ホテルやウィークリ・マンションの場合の宿泊費をもう少し格安に抑えるため； 1) これらの宿泊施設についての情報をもっと学内に広く知らしめる 2) 多数の宿泊施設と契約するのではなく、集中送客により単価を下げる交渉を行う 中期招聘研究者の場合 優先的に入居が出来る施設を確保する。招聘研究者のためだけの対応は不可能なので、留学生の施設とリンクして考える(後述)。 1) 新規に建設或いは固定資産として保有する必要はなく、借り上げ宿舎で十分に対応が可能である。 学生が求める物件は、キャンパスから至近距離であることが優先条件であり、「狭い、質素な設備、多少の古さ」は問題とはならない。 2) 外部企業の持つ施設(例えばウィークリ・マンションやUR都市都市機構など)と契約を交わす際に、運営、管理などを委託契約とし、大学サイドの資金面・運営費係る事務作業などの負担を軽減する。 3) 寮費は、格安である必要はない。キャンパスから至近距離であることが満たされているのであれば、ある程度の金額は(例えば月額3万円/1人)は請求すべきであるとする。
	工学系 情報理工	留学生および外国からの短中期研究者の招聘のための、住居が確保されていない。	留学生および研究者の受け入れを躊躇される要因になる	1) 新規に建設或いは固定資産として保有する必要はなく、借り上げ宿舎で十分に対応が可能である。 学生が求める物件は、キャンパスから至近距離であることが優先条件であり、「狭い、質素な設備、多少の古さ」は問題とはならない。 2) 外部企業の持つ施設(例えばウィークリ・マンションやUR都市都市機構など)と契約を交わす際に、運営、管理などを委託契約とし、大学サイドの資金面・運営費係る事務作業などの負担を軽減する。 3) 寮費は、格安である必要はない。キャンパスから至近距離であることが満たされているのであれば、ある程度の金額は(例えば月額3万円/1人)は請求すべきであるとする。
	工学系	専攻内での宿舎希望者は、毎年多数おります。	応募人数に対して受入人数が少ない。 新規渡日留学生でも、なかなか入居できない現状があると思います。	難しい問題かもしれませんが、宿舎の受入人数を少しでも増やして頂ければと思います。(特に新規渡日の学生については。)
	工学系 情報理工	協定校授業料不徴収にもとづく新規留学生のほうで、そうでない在籍私費留学生より東京大学ロジック入居の優先度が高くなっている。	工学系による協定校での受入が増加傾向にあり、工学系内でも在籍私費留学生のロジック入居採用率が低くなってしまっている。授業料を支払っている私費留学生のほうに不利益を受けている。	協定校からの留学生を今後も優先するのであれば、改めてロジック選考基準の公開を一度行ってほしい。また全部局で協定校で入居させた人数も公開してほしい。
	工学系 情報理工	東京大学のロジック、お台場国際交流会館の申請締切りが、入学合否決定の直後であるので、各専攻事務室での締切り日に間に合わないケースがある。	海外に在住している入学予定の留学生が、寮の申請に関する情報を受入教員が伝えなかったり、申請書が国際郵便で締切り日に間に合わなかったりする。	全学的にWEBで申請できるようなシステムを作ったほうがよいと思う。
	人文社会			WelfareOfficeを設置し、日本人学生、留学生、研究者、を問わず、宿舎については、申請者が直接応募する事とする。併せて、住宅保証人制度、住宅相談、保育所の受付も行う。
	理学系	・三鷹国際学生宿舎への申請で留学生支援グループ作成の申請書以外に教養学部長宛に申請書を出す必要がある。 ・宿舎の受付窓口が各部局毎となっている。また東大内の宿舎でも留学生用宿舎は留学生支援グループ、学寮は学生支援グループと分かれている	・申請書の内容は同じなため、二度手間となっている ・部局から本部へ書類を揃え、留学生本人への連絡も本部から部局を通すため、手間が掛かりすぎている	・留学生支援グループ作成の申請書提出で済むようにして頂きたい。 ・キャンパス毎に全学生・研究者用の宿舎オフィスを設け、三鷹国際学生宿舎と駒場ロジックは駒場キャンパス、豊島国際学生宿舎と白金ロジックは本郷キャンパスと医科学研究所、柏宿舎は柏キャンパスの管轄・運営で各キャンパスに通う学生・研究員が入居する体制を整える
	農学生命	受け入れ教員が実施	受け入れ教員の負担が大きい	各部局で一元化した情報(宿舎、民間アパートの候補、あるいはその情報)を相手の来日前に連絡
農学生命	宿舎の募集通知を各専攻に連絡するとともに、国際交流室HPに掲載し、学生への周知を図る。応募書類をとりまとめ、選考が必要な場合は部内の国際交流担当教員と協議して決定する。	宿舎の空き状況や新規募集に伴い、年間何度も募集があり、そのたびに通知等を行わなくてはならず、煩雑である。	明確な選考基準を決定すれば、外部委託し、留学生にその委託先に直接申し込んでもらうことも可能と思う。	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	経済学	大使館推薦の国費留学生のせいで、協定枠や一般の学生の枠が圧迫されている。	大使館推薦の学生に宿舎を保証していることが問題。	大使館推薦の国費学生の人数を以前のように、祖師谷、駒場で収容できる人数以内におさめてもらい、大学の宿舎には協定で受け入れる学生や一般の学生であらたに来日する学生や地方から上京する学生を入れるようにする。また、必ずしも安い宿舎である必要はなく、高額な奨学金のある人には月5万円くらいの借り上げを、奨学金のない人には三鷹や豊島やロッジのように5千円程度というふうに、すみわけを考えてもいいのでは？
	総合文化		推薦状等の手続き書類を簡素化して欲しい。	
	教育学		ADK/中国政府等の奨学金または受入れ数が年々増えているのに反し、入居できる宿舎が少ない。また入ったとしても最大2年しかいられないため安定できた学生生活が送れない在學生が多い。	早急に受け入れられる宿舎を、またアフターフォローをしっかりとできる上で受け入れられるようにならないだろうか？
	薬学系	大学の宿舎に申請しても入居できる可能性が極めて低い。	宿舎数の絶対的不足。	大学推薦の国費留学生は優先的に学内宿舎に入居できるようにする。 大使館推薦の国費留学生は文部科学省が対応すべきである。
	数理科学	入学前に希望を聞き、東大、JASSOの留学生宿舎に申請しているが、大使館推薦による国費留学生はほぼ入居許可がでないため、教職員が在籍生の協力なども得ながら民間アパートを探しており、大変な負担となっている。	宿舎の部屋数が不十分	大学推薦による国費留学生で新規渡日する学生のために大学の宿舎の部屋数がある程度確保する。渡日後すぐ入居可能な民間宿舎の斡旋、情報収集してほしい。
	新領域	C.連帯保証人機関保障の申請の手続きを本郷でしている	C.学生は3回本郷に出向き手続きしなければならない	C.身分の確認は研究科で、それ以後の手続きは本部と本人がPC上でできるように改善できないか。または本郷から繁忙期に柏に出張して手続きができるようにしてほしい。
公共政策	多くの一般留学生が入居できない。	留学生の数と入居可能部屋数があまりにもかけ離れている	寮を新設するのが一番望ましいが、それだけでなく一般のアパートと提携するなどして、物件数、部屋数を増やし、留学生が優先的に入居できるようにする、など。	
研究所	史料編纂	研究員本人・担当教員等からの連絡を受け、本部への書類作成提出等を担当している。	特になし	特になし
	物性研	不動産業者の紹介、契約時のサポート	受け入れ教員が保証人にならないケースが多く、教員にとって負担が多きい。	大学を保証人とする（個人名で保証しない）
	海洋研	月に1回のロッジの申請業務を行っている。	・メールを使わず学内便のみなので連絡が遅い（一部局だけの問題ではなく、全学的な問題なのでメールを使ってほしいと頼んだが、改善がみられない）	・空室がないのに毎月申請するのは無駄なので現在の空室状況を学内専用HPに載せてほしい。 ・委員会後すぐに結果を知らせてほしい。
B-4. 在留資格に関する支援: a.在留資格認定書の代理申請, b.在留期間更新・変更手続き, c.在留期間更新・変更手続きに関する相談・助言				
本部	本部	入学予定者の在留資格認定書の代理申請をする。在留資格変更、在留期間の更新は各個人で行う（ビザ・コンサルティング利用の場合もある）。		
研究科	法学系		入管行政は刻一刻と変化するので、新しい情報を入手するのが困難。	留学生支援グループが意識的に新しい情報を各局に周知する。ただし、ビザは留学生受け入れの根幹に関わる重要事項であるため、ビザコンにすべて丸投げすることには問題がある。
	法学系	部局によっては、在留資格認定申請の代理申請を受け付けていないところがある。	東大内でのサービスとして、統一性がないのは問題だと思う。とくに海外からの入学が決まっている留学生にとって、在留資格認定申請がストップしてしまうことは、入学時期が遅れてしまうなどの問題が生じる。	どこの部局でも代理申請を受け付けるべきである。留学生支援グループで入管へ代理申請しているので、手続的には問題ない。
	医学系	在留資格認定が必要な場合、本人もしくは研究室の人に申請書を記入してもらい、大学院係を通して本部に申請書を提出する。		
	工学系	人員（外国語の出来る）要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系	入学手続時に在留期間延長が必要な留學生が多い。	在留期間延長が必要な留學生には専攻事務室を通して更新後の登録原票記載事項証明書を出すよう連絡しているが、全員が提出するわけではなく、いつまでも書類が揃わない留學生が多い。	在留期間延長が必要な留學生は合格後すぐに期間延長申請をすることをアナウンスしたらいかがでしょうか。
	情報理工	代行業者ビザサービス(IMS)を利用・代理申請を行っている。	なし	なし
	工学系 情報理工	IMS 国際法律事務所によるビザ取得などに係る事務代行の委託契約の結果、在留資格手続については、総じて改善されたと思う。		
	工学系 情報理工	工学系大学院外国人研究生の新規入学者は年間約 90 人である。大学院外国人研究生は留學生チームで仲介の世話をし、IMS ビザサービスへ申請を委託している。私費正規課程の場合は、受入教員、研究室秘書等が仲介の世話をしている。	以前は、東京入国管理局まで部局担当者が直接申請しに行っていたので IMS 代理サービスにより改善されたが、IMS ビザサービスに提出する前の、書類の未記入部分、不足書類の催促など、申請書類の一人に対応しているので業務負荷がかかっている。	特にいい改善案なし。
	人文社会			外部委託とすべきか、意見が分かれる事項であるが、パスポートを預けなければならないなど、留學生等のプライバシー保護に係わるものである事を考えると、事故を防ぐためにも、学内の専任者が行うサービスとすべきと考える。
	農学生命	事務、あるいは国際交流室が担当	第 3 種客員教員、あるいは、一時的訪問者の受け入れに関しては、受け入れ担当教員が負担	これらの訪問者の代理申請も大学が一括して行うべき
	農学生命	在留資格に関する申請書類の確認及び留學生本人または受入教員からの問い合わせについて助言を行っている。		
	農学生命	正規生に入学予定者で新規渡日者の場合は、3 月上旬の合格発表後にビザの申請手続きを行っている。このため、「短期滞在」で渡日して来て、後に「留学」に変更するケースが多い。	3 月上旬以降にビザの申請を行うので、通常の方法でビザの手続きを行うと、時間的に 4 月すぐの渡日は、時間的にかなり厳しい。業者のビザ・コンで、代行業務が行われる様になったが、本郷地区でも日にち、時間が限られている。	外国人特別選抜試験の時期をもっと早めるなど、入学予定者が授業の関係で、渡日、入学で不利益にならない様に措置するべき。ビザ・コンの業務もできればもっと、業務の時間が増えればもっと利用しやすくなると思われる。
	経済学	研究者招聘ではなく、本学に留学してくる場合のビザは学生本人の問題である。	協定校を見ても、大学がビザ対応するのは協定による場合のみであり、個人の意思に基づく留学の場合は学生本人が手続きをするものである。そこを履き違えた研究科、教員がいるのが問題。	大学が招聘した人間であればビザは大学が取ると、個人の意思で留学する人間については本人に取らせるのが原則。協定による留学は、相互主義ということもあって、大学が行ってもいいが、通常の留学は大学が招聘するわけではないので、学生本人にやらせるのが当然。大学がビザの申請するということはほぼ 100% ビザが取れることを保証することになる。学生に債務保証人を要求しなくなったため、十分な資金があるかどうか判断できない。おかげで入学金、授業料を支払えるか怪しい学生もいる。その状況で、大学がビザを保証するのはおかしい。個人の意思による留学の場合、ビザは学生個人のやらせるべき問題である。それを共通認識としてもらいたい。
	総合文化	当該事務未経験者が異動で着任しても、制度について簡単に勉強できる資料がなく、見よう見まね程度の状態で作業を行っている。	前例を参考にしたり、WEB で調べたり、前担当者からの口頭の引継ぎによるしかなく、「大変重要なコトであるからキチンと手続きをするように」と指導する立場の係員が、制度を理解できていないので、説得力がない上、非常に不安。	ある程度の法的な知識を勉強する研修的なものが欲しい
公共政策	在学期間を延長せざるを得ない留學生は留学ビザ更新を申請しなければならない。	標準修業年限の期間内で取得単位が少ない場合は、延長を認められない場合があるが、その具体的な単位数等の条件が不明。(実際に申告しないと延長の可否がわからない。)そのため、その後の進路決定に支障を来す。	本学として入国管理局と交渉し、一定の基準を決め、提示いただくことを申し入れてはどうか。	
研究所	海洋研	キャンパスが離れているため、研究者本人で複雑なケースでなければビザコンを使わずに直接入管へ出向いても手間は同じ。ビザコンの方が書類が余計に必要な場合もある。	ビザコン業者にいくら払っているのか疑問。柏キャンパスへ移転すれば利用できるようになるかも。	

部局名:		現状	問題点	改善提案
B-5. 資格外活動に関する支援: a. 資格外活動の申請受付、申請書記入指導, b. 資格外活動許可書の出来上がり配布				
本部	本部	各部局より申請された資格外活動許可書を取りまとめ、週一回(原則木曜日)入管に取り次ぎ申請する。許可書を入管で受領し、部局を通じて本人に渡す。		
	法学系		手続きが煩雑である。ビザ更新後、資格外活動許可の更新申請を忘れる学生が多い。	東大が入管当局にビザと一緒に付帯発行の包括許可を求めるべき。
	法学系	週1回ペースで入管へ取り次ぎ申請を行っている。	留学生支援グループのマンパワー的にやや負担ではないか?	その1) 2週間に1回ペースにする。 その2) 4月/10月の入学時期に合わせて、各部局とも一斉に申請時期を定め、相当数を一度に申請する。
	医学系	申請書及び記入見本を窓口で配布し、2~4週間後に出来る旨申請時に伝え、取りに来てもらう。		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系	2007年の1年間で資格外を提出している留学生は約300名います。申請時期は、入学・進学時期が最も多く、1週間で10件以上の時もあります。留学生はビザの期間、資格外を許可されていますが、きれるともう一度申請しなおしをしなければならない。ビザを更新後、資格外を申請しなくてはならない。ビザを延長後、資格外を申請することになると許可書を取得まで、2~3週間(長い時で1ヶ月)かかってしまいます。	ビザ更新と資格外活動許可申請は同時に申請することは出来ないのでしょうか。同時に出来れば、許可書取得まで、時間がかからないのでは。	東京大学では、ビザコンサルティングサービスをしているので、ビザの更新と同時に資格外を申請出来るよう手配できないのでしょうか。
	工学系 情報理工	工学系留学生チームにお願いしているので、専攻としては非常に楽である。	昨今は、アルバイトをする学生(または同伴家族が就業し家計を助ける)が増加している。しかしながら、日本に居住する場合は、税金を納める義務が収入に応じて発生してくることへの理解が薄いと思う。	留学生ガイダンス、WEB情報などを通じて、日本に居住するために必要な法律の知識を教え、遵法精神を植えつける必要があると思う。例えば、「東大ロースクール生による外国人留学生のための法律ハンドブック」 http://www17.ocn.ne.jp/~lgis/ を東大が支援し、内容の補強及び英訳してはいかがなものか?
	工学系 情報理工	毎週、約10件申請件数がある。多いときなどは、1回で20件以上ある状況も起きる。ビザの期限が切れるケースでも、ビザの期間更新してからでない資格外活動は申請できない。	研究室などでのアルバイト雇用期間に資格外活動期間に合わない場合、アルバイト料が支給されないケースもある。また民間会社等でビザに厳しい会社は、アルバイトの雇用契約を破棄されるケースもある。	IMS ビザサービスに委託する方法も議論してもよいかもしれない。ビザの更新と希望すれば、資格外活動も同時に委託できるようにする。
	農学生命	申請に必要な書類の確認を行い、許可書の配布については留学生本人に通知する。		
	経済学	休学者の資格外活動取得はできない。	ビザ有効期間と資格外活動許可の期間は原則同じである。ビザは2年間ということもあって、2年目に休学した場合、資格外活動許可は有効のままである。休学者が必ず帰国するとは限らない。個別に休学期間内のアルバイトは不可だという指導はしているが、それで大丈夫なのかが少し気になる。	資格外活動許可申請のときに休学中の者については扱わない。留学ビザ期間内の休学者の資格外活動について、少なくとも大学がTAやRAなどで雇用する場合にはチェックすべきであると考ええる。
数理科		在留期間更新の時期にあたるとTAなどの業務開始時期に許可が間に合わないことがある。		
研究所	生産研	研究所研究生のうち1名いるかいないかの割合で申請がある。	特になし	特になし
	海洋研	留学生がアルバイトを希望する場合は、資格外活動許可申請の取次ぎを行っている。		
	先端研	学生が本郷で手続きを行っている	本郷まで申請に行くのは不便さを感じる	できれば、駒場でも駒場地区の窓口として申請できる窓口を設けてあげると助かります

部局名:		現状	問題点	改善提案
B-6 医療費補助に関する支援: 医療費補助の補助申請				
本部	本部	医療費補助の申請に関しては学生の利用も多く、業務に関しては、申請書、銀行振り込み依頼書を記入してもらい、領収書を預かるという業務の流れで、特に問題は見られないと思います。	あえて問題点を挙げるとすれば、重要な個人情報を本人に依頼書に書かせても、実際の業務では必要書類原本の写しを確認しているため、個人情報の表記を減らせるところは減らしていくという姿勢のほうがよいと思われます。	大学で保管するような個人情報は極力減らし、必要最低限の個人情報を保管するという姿勢を持つことが必要なのではないかと思われる。例えば、銀行振込依頼書の個人情報記入欄を減らす等が挙げられます。また、他キャンパスからの留学生で、医療費の申請を当留学生が通うキャンパスにも窓口を置いてほしいとの意見がありました。交通費の負担、授業・研究で時間の融通が利かないなどの意見も少なからず耳にしますので、申請窓口を増やすことが可能かどうかの検討も考慮していただければと思います。
研究科	工学系情報理工	補助の希望を相談してきた留学生には、申請方法を窓口で説明している。	特に思い当たらない。	
	農学生命	申請者は、現在10ヶ月以内の有効なレシートで、申請を行う。	申請後補助金は、3ヶ月後に振り込みがある。修了する留学生は、早めの申請が必要となり、遅くは帰国してしまい振り込みが難しい場合も出て来る。	周知徹底と少し早めの事務処理が、完了してもらえれば良い事を望む。
	薬学系	医療費補助申請に関する情報提供のみ。		
	新領域	学生は本郷で手続きをしなければならない	学生は本郷まで行かなければならない	PC上電子媒体でできないか、または柏キャンパスで手続きができないか
C. 留学生の支援に関する(2): 学業・生活支援				
C-1. 留学生への案内・対応: a. ガイダンス, b. 相談・助言, c. 事件対応, d. ラウンジの運営・維持				
本部	本部	外部からHPを見て「国際学術協定とは何か?」という質問を受けた。	HPに「国際学術協定」の説明がない。	国際学術協定とは何か、HPに掲載する。
	留学生センター	留学生相談室に寄せられる相談はここ数年3500件程度と、平成8年度の5倍程度となっている。相談内容も勉学、生活等の留学生生活全体のあらゆる方面にわたっている。(対応言語は日本語、英語を中心に中国語、韓国語、スペイン語) 留学生センター留学生教育・相談指導部門では、個別相談活動に加えて、4月、10月の2回にわたり新規入学者向けに生活オリエンテーションを実施するなど、異国での生活にソフト・ランディングできるようにさまざまな活動を行っている。留学生と日本人が自由に使用できる「交流談話室」を設け、交流活動に供している。	スタッフの不足と活動スペースが狭隘であることが一番大きな問題点。	左の問題の解決。
	国際連携本部IO統括部			東大内留学生支援に関わる事務スタッフの「英語力」を増強すべき。
研究科	法学系	大学院係および教務係の間に位置しているため、留学生担当が一緒に対応できる体制を整えている。		
	医学系	a. 年2回のガイダンス		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	国際交流室ではどうしようもない問題を持ち込まれることがある。寮に外れて住むところがないとか、ホームシックだとか、研究室の人間関係についての悩みとか。	留学生の相談員、心のケアをする人が居ないのが問題。	留学生の心のケアをする(英語、中国語、韓国語、タイ語くらい)人が欲しい。
	工学系	現在工学系には700名をす留学生が在籍するが、留学生と日本人学生・教職員を対象としたラウンジがない。留学生関連の事務手続きは工学部8号館1階で集中的に行われているが、留学生と日本人学生・教職員が緩やかに、自発的に集まり、交流する場が欠如している。	留学生を国際交流推進の人的リソースと捉えるのなら、留学生と日本人学生、教職員とが自然な形で交流できるラウンジが必要と思われる。海外協定校への留学希望者や留学が決まっている学生と協定校からの留学生達との情報交換、また留学生達の国の文化、言語に興味を持っている学生・職員との言語・文化交流、また日本を紹介する資料の提供など、交流ラウンジが果たす役割は大きい。	留学生関係の部署が集まっている場所に隣接したラウンジの設置をお願いしたい。
	情報理工	入学時、工学系と一緒にガイダンスを行っている。	なし	なし

部局名:	現状	問題点	改善提案
工学系 情報理工	すべての留学生が日本語が堪能であるとは限らない。また、日本の生活様式に精通しているわけもない。	専攻留学生担当が、入学前はすべて英語で対応しているにも係らず、入学と同時に、日本語のみの書類記入や手続、対応をされ、困惑することが多い。また、英語の説明文があっても、説明不十分、誤訳のため間違った内容が伝わるなどの問題が発生している。	1) 留学生も関係してくる書類については、可能な限りを日英2ヶ国語表記にするように、環境を整えていただきたい。これは、留学生を受け入れるホストとしての果たすべき責任であると思う。 2) (ホテルの) コンシェルジュ的な立場の専門職を各研究科あるいはキャンパス毎に配置し、「大学 (=共感など)」と「留学生」の間の橋渡しの業務を行うと位置づける。即ち留学生からの相談を受け解決のための手順を明示し、また関係箇所に連絡するなどの仲介業務に専念させる。これにより迅速な解決が可能となる。
工学系	専攻内の留学生への案内・対応については、本部研究協力部、工学系留学生チームの指示に従い対応しています。	新規渡日留学生の入学手続きについて、渡日直後で慣れていないこともあり、手続きが遅延するケースがあり。	留学生チームでも案内はして頂いておりますが、専攻事務室においても、特に新規渡日学生については、個別にフォローすることが必要に思います。
工学系 情報理工	工学系・情報理工学系留学生チーム窓口では、1日に各種申請に関するものは20-30人、相談質問に関するものは10-15人、深刻な相談は2-3人である。入学手続き期間であれば、4月も10月も2週間は、150人以上の対応をすることになる。	内部管理業務に加え、窓口対応業務を並行させて、常勤2名(係長1名、助手1名)非常勤3名で行っているが、ひとりひとりの業務負担は負荷が多すぎる。負荷を訴えても事務室が狭くてスタッフを補強できないという理由もある。忙しさから、留学生ひとりひとりへの管理サービスの質が悪いと自覚しつつもそうせざるを得ない事情がある。またチーム内での確認作業も疎かになり、未然に防げるようなトラブルケースもある。	事務室のスペースを再設計して、スタッフも補強して、工学750人、情理130人の留学生の内部管理、相談対応にゆとりをもったサポート体制を作りたい。
工学系 情報理工	工学系国際交流室(常勤1名、非常勤1名)情報理工学系国際交流室(非常勤1名)工学・情理留学生チーム(常勤2名、非常勤3名)、交流事業チーム(常勤1名)が、2007年12月同じ部屋になった。外国人に関することは、この部屋ですべて対応するという事になっている。	業務内容の役割分担が明確でない。トラブルが起きたとき、留学生が損害を受けたり、責任の所在も明確にならない。	誰か外部の中立的な調査員による業務分析一度行ってほしい。公正な役割分担案を作成してもらいたい。
人文社会		c. 各部局が個別に対応しており、過去の事例等 DATA 化されておらず、経験の蓄積がなされていない。	c. プライバシーに配慮しつつ DATA の蓄積を行い、併せて危機管理マニュアルの作成を行い、効率の良い対応をすべきである。
農学生命	国際交流室で対応。主として専任講師が対応し、かつ、ホームページを作成しており、そこでも記事、案内として知らせている	特に無し。比較的うまく運用されている	
農学生命	留学生からの質問に対して回答する。	大学院関係の申請等、留学生担当以外の件についての問い合わせもあり、回答に時間がかかることがある。	教務課内で業務マニュアルを作成中。
農学生命	留学生の場合、関連の通知、募集で教務課以外が担当するものも多いが、担当者が良く分からない。このため、窓口に来て何度も尋ねられることが多い。	言葉の理解度も関係するが、担当者が、分からずに結局あちこちに行かされ、また分からず戻って来るケースもある。	英文。和文の掲示なり、一目見て分かる様な、案内をもっと増やすなどの改善は必要。
経済学	通常の対応は英語が日本語で行っている。メンタルなカウンセリングなどは母国語が必要かもしれないが、それ以外の情報については英語が日本語で構わない。	思いついたように、中国語や韓国語による案内を作るのはやめて欲しい。	スタンスとして、日本語が第一言語、共通言語として英語を使うというようにはっきりさせる。思いつきの中国語、韓国語はやめる。
総合文化	入学手続時において詳細に説明している他、入学後別途留学生ガイダンスを設け、個別の質疑に応じている。	特段の問題はない。	例年、欠席者はいないが、そういう場合に配慮が必要になるかもしれない。
教育学	a) ガイダンスは基本的にまとめて一時に行っているが少数の場合、または渡日・来校にずれが生じる場合は個別に対応。 b) 相談は基本的に留学生センターの留学生相談室・指導教員・保健センターのカウンセリングと決められているが実情は悩みが大きいほど身近な留学生担当者に相談。相談によっては係長に報告。 c) も b) と同様に対応している。 d) 国際交流室を設置し通常のラウンジ以外に留学生・国際交流に興味のある学生	しかし留学生担当者のみ知識のある者がいないため在籍者との対応	(2) アンケートご参照願います

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	薬学系	交通事故、病気、ハラスメントなど基本的に家族が日本にいない留学生にとって、大学(研究室、国際交流室)が家族の役割を果たしている。	いったん、危機対応をすることになると、学内などの限られたネットワークの中で個別に過去の危機対応事例を問い合わせながら試行錯誤を進めていくことが実情である。	保健センター、学生相談所、セクハラ相談所、東大病院などを含めた全学的ネットワークの中で、全学で利用できるマニュアルを中央で作成して、今までの多くの危機管理対応経験を活用できるようにすること、また、系統的な連絡経路を提示して、迅速な対応ができるようにすること、こういった方法で危機管理体制の強化をはかることが非常に重要だと考えている。 さらに、確かな協力体制と全学ネットワークの構築のために、危機管理の視点からの連絡会の設置が必要である
	新領域	a.チューターガイダンス、留学生対象のガイダンスを実施。b.指導教員との問題、論文の行き詰まり、宿舍、日本語、研究室の人間関係などの相談がある。c.問題が見えにくい。研究室によっては問題把握が遅い。	a.来日当初のチューターの宿舎に関する時間的、金銭的負担が非常に大きい。2年目からはチューター謝金が出ない。留学生がチューターに頼みにくいこともある。 b.キャンパス内に英語で相談できる相談室がない。日本語の書類作成を手伝うセクションの整備が不十分。 c.問題発生前の予防の工夫が不十分。 d.専攻を超えた学生同士が交流を図れる場所が不足	a.b.スタッフ自らが担当するより勉学の相談、日本語の練習、日本語の書類作りなどは日本人学生がアルバイトできるシステムを作る。サステナブルなチューターシステムの構築。また窓口業務は気軽に立ち寄り相談できる雰囲気作り、英語、各種言語対応も重要。 c.事件発生前の予防になるように学生が気軽に立ち寄れる場所、対応整備。 d.情報を得やすく、学生同士がコミュニケーションを図り、アクティビティができる機能を持った場所が掲示板等の横に必要。
	公共政策	留学生は、語学のハンディ等から、履修が遅れやすい。	特に、部局内では、少人数しか受け入れていない国の留学生は孤立しがちとなり、学習にハンディが生じやすい。	少人数しか受け入れていない国について、部局を超えた国別の会合などを行い、交流を図る機会を設けてはどうか。
	公共政策	協定に基づく交換留学生の場合、在留資格が留学の中でも「専ら聴講による研究生又は聴講生」となり、学籍上の身分も「科目等履修生」となるため、生活面で一般の留学生に比べて不便な点がある。	聴講生だと通学の定期券が買えない、アルバイトなど資格外活動の上限が通常週14時間、1年未満の滞在なので「居住者」に該当せず、源泉所得税も高い、など。	学籍上の身分を一般の留学生と同じにはできないか、検討する。奨学金の給付などによって生活面での負担を削減する。
研究所	医科研	原則、各研究室にて個別に対応。	大学の紹介、生活等に関する情報提供・ガイダンスの充実。	各部局における研究等の対応は個別で実施するも、その前提となる生活等全般に対するガイダンスについては、全学対応にて実施をお願いしたい。
	地震研	毎年4月に新入所者向けのガイダンスを行っており、その中に本研究所の教員を指導教員とする大学院生の留学生が含まれることもある。配付する資料の一部を英文化している。	ガイダンスは大部分を日本語のみで行っており、英語での説明を行うか、資料のみ英文とするか、検討が必要。	
	物性研	学内・所内全体にかかわるメール配信が和文のみ、こちらで判断して必要と思われるものは英文に訳して配信しない。	英文案内が必要	学内全体向けの案内は一括して和英文配信にすべき
C-2. レクリエーション等 : a.見学旅行、企業見学、b.懇親会等、c.その他、日本文化体験など				
本部	留学生センター	日本文化を体験的に理解してもらえるように、FACEプログラム(日本人と留学生を1対1で組み合わせる交流・支援プログラム)や授業「日本人の生活と社会」等を実施している。また、本学同窓会員や日本人学生と留学生との交流を支援している。地域自治体やNGOとの連携も実施している。	スタッフの不足と活動スペースが狭隘であることが一番大きな問題点	左の問題の解決。
	国際連携本部 IO 統括部	柏は広い割には人的交流が少ないキャンパスなので、このレクリエーション企画等は、どこか一部署が専任職員を雇い、企画運営をしていくような、しっかりしたシステムにしたらありがたい。精神科に行く前の予防措置になる。保健センターが担ってくれれば、予防措置から検診、治療までトータルで見えてくれて、在籍者としては安心。		
研究科	法学系	年に2~3回行っている。具体的には、留学生歓迎会、留学生見学旅行、社会見学会、BBQパーティ等		
	医学系	b.懇親会 c.旅行、論文コンテスト等		
	医学系	毎年論文コンテスト、留学生旅行を実施。		

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系	留学生見学旅費が通知されるのが12月中旬(今年まだ)	年末年始の休み、試験、旧正月の帰国などが続き実施できる日にちが限られてしまう。	通知を早めていただくか、実施日の期限を遅らせてほしい。
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	年1回、1泊旅行を行っている。	なし	なし
	工学系 情報理工	留学生を対象としたリクリエ ションは学内および学外に多種多彩に計画されており、良いと思う。	但し、日本人学生との交流を深める機会はまだまだ少ないように思える。 また実施時期が重なったり、類似内容の企画が多かったりで、もう少し計画的に実施できないのかと思う。	留学生を「お客様」として捉える「招待型」ではなく、一人の東大生として扱う「参加型」の企画が重要である。 応募の対象枠を、留学生に限定せず、日本人学生も加えるなどの工夫が必要ではないか。 年間を通して平均的に企画が実施されるように、計画性をもって欲しい。
	工学系 情報理工	企業見学、留学生交流懇親会、文化体験見学など実施している。	限られたスタッフで企画実行するので、通常業務と並行して相当な負担になるケースもある。他部局の留学生が聞きつけて参加を懇願する。	全学でレクリエーション、イベント、スポーツ企画、見学企画など対応の担当チームを作ってもよいと思う。
	農学生命	国際交流室と留学生課で対応	日程調整、ならびに内容について悩みがある	日本人学生との交流をさらに広げたい
	農学生命	1年に1~2回の見学旅行と1回の懇親会を企画・実施している。		
	総合文化		見学旅費の額を増額してもらいたい。現状では、首都圏の日帰り旅行程度しか賄えないと思われる。	
	総合文化	a. 見学旅行: 10月末に1泊2日を実施。参加資格は留学生であれば、正規・非正規や学年は不問	すでに知り合い同志で申し込んで来るケースが多く、その友達同士(同じ国籍同士)で行動を共にする姿が多く見られた。初めて会った参加者同士が今後につながるような新しい友達関係を作れているかわからない。	「日本語クラスで他国の人と友達になれる機会があったので、その友人と母国語や英語ではなく、日本語を使う機会を増やすよう、集まって遊んでいる」、と言う留学生がいた。 別の研究生は、「学部生はクラスやサークル、部活で色んな人と交れて羨ましい」と言っていた。 母国の同期や先輩達と人間関係や行動範囲が固まる前に、一度、レクリエーションを実施し、他の時期には、希望者が参加できるような留学生同士や日本人と交流できる(外部の機関がやっている)企画を紹介するサイトなど作ってはどうか? (職員がレクを企画して、頻繁に実施したり、毎回付き添っては、おそらく予算的にも人的にも負担も大きいと思う)
	教育学	見学旅行年1回(10月ごろ)、懇親会年2回(1月・5月)、伝統芸能鑑賞教室年1回(12月ごろ)行われる。留学生担当者が案を数点出し国際交流委員会にて決定し、企画・運営は留学生担当によって行われる。	留学生担当者の負担が多い。 また、留学生予算が振り分けられているが財務チームの了承を得なければ動けない。経費として割り当てられているのに自由に使うことができない。留学生経費の減少につながる危うい面がある。	財務・会計チームの学生支援に対する理解が低い。 (学生があつての大学であるという考えが欠如している)
薬学系	1泊2日の見学旅行を毎年実施している。 その他、日本文化体験など、小規模ながら回数を多くできるように心がけている。	見学旅行については、企画準備にかなり時間と労力を要するので、小規模部局合同の旅行ができれば効率的、かつ色々な分野の人的交流が可能である。		
新領域	b.c. 懇親会、日本文化体験を年数回企画。その他1対1のボランティアとの交流プログラムの促進。	懇親会は日本人学生も参加可能だが、文化体験などは予算上日本人学生は参加できない。1対1交流プログラムは持続的だが、懇親会等の企画は一時的な交流になりがち。	日本人と留学生と一緒に企画、実施する活動のサポートが理想的。	
研究所	生産研	外国人研究者・留学生懇談会の実施補助		
	生産研	毎年10月に外国人ボランティアによる屋台形式の外国人研究者・留学生懇談会を実施。	400名規模の懇談会のため、屋台ボランティアとの連絡・調整、開催準備に係る事務担当者の負担が大きい。	今年度は教員による実行委員会委員に屋台ボランティアとの連絡・調整をお願いし、役割分担を図った。
C-3. チューターの手配: チューターの手配(登録・謝金支給等)				
本部	国際連携本部 IO 統括部	チューターの資質に関わりなく、負担が一律に大きい。	チューターに対しても、日本文化理解度を深め、英語力増強、体力・精神力増強が必要	常にチューター候補を確保し、教育するシステム構築。
	柏IO	チューターの負担が、柏の場合特に多い	チューターの、労働に対する謝金が少なすぎる。手続きのため、本郷へいくための交通費の支給もできない。	チューター謝金単価の見直し。

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	法学系	チューターのなり手が少なく困っているため、公共政策学教育部からも募集している。制度自体は、留学生にとって大変役立っている。	性格や考え方が合わない場合、変更するのが難しい。	
	法学系			渡日後2年以内のものが対象になっているが、そうであっても留学生センターの受講者は対象外にされている。留学生センターの日本語クラスに受講していても生活面でチューターは必要になると思うので是正してほしい。
	医学系	チューターを必要とする対象学生の研究室宛に選出依頼等を送付する。		
	工学系	チューターは指導教員から推薦される	他研究所所属の場合把握しにくい	
	情報理工	前期・後期、チューターの募集を行っている。	なし	なし
	工学系 情報理工	チューターに自らが志願する日本人学生は多くないと思う。また、来日から時間を経るにつれ、チューター業務を満足に行わない学生も居ると思う。	チューター・謝金の介在する関係の是非を考える必要がある。	他校の実状を見ると、チューターシステムの長短と存在意味がよく解る。チューターのサポートには、「学業面」と「社会面」の2面があるので、分業をしても良いのではないかと「社会面」では、JICAにおけるJICEのように、専門職(=例えばC-1で述べたコンシェルジュ)を配置することも可能ではないのか?したがって、「学業面」をサポートする学生チューター(いわゆる学友的存在)の任期は、入学後最も不安定な半年間に限っても良いのではないだろうか?
	工学系	基本的には工学系留学生チームにチューターの指導を委任している。	専攻事務からも書類を渡すとき等は指導しているが、学生の方では専攻事務を指導する立場とみているか疑問である。留学生チームの方ですべて細かい点までも個別に注意しフォローするのは業務量が多すぎると思われる。	留学生チームと専攻の担当者が連携して専攻でチェックできるものは専攻で行う。その際の分担を明確にする。
	工学系	チューター謝金は毎月出勤表を提出させ、予算の範囲内で決まった時間数を支払っている。実際多く働いた月もそうでない月も同じ時間数支払っている。	チューターの仕事は各人の仕事内容、業務量の把握が難しく、担当により差があると思われる点に問題がある。また、謝金を支給するにあたり毎月出勤表を提出させているが、毎月100名以上の出勤表及び振り込み口座の確認作業・経理処理がある。	謝金を支払う代わりに国際交流のボランティア活動として単位を与える。登録説明会 活動 報告書提出 報告会などを行う。また留学生の側からも報告書を提出させる。
	理学系	・文部科学省の留学生経費により、半年で48時間、時給792円を謝金でチューターに支払っている	・時給が安く、金額が中途半端である。	・時給を900~1,000円にする
	農学生命	留学生課が対応	チューターの資質によって差がある	チューターの選考を来日前に決定し、来日時からすぐに対応できる体制をとる
	農学生命	4月入学、10月入学を機に年2回チューターの選定を行い、毎月謝金支給の手続きを行う。		
	経済学	なり手がなかなかいない。	謝金の安さ。特に、アジアからの学生についてはギブ&テイクにならないと考える学生が多い。	日本人学生に頼みやすくなるように、もう少し謝金の額を増額してもらいたい。
	研究所	先端研	留学生チームを通じて照会がくる	原則は来日したばかりの学生が対象
C-4. 日本語教室の運営 : a.登録・講師任用・謝金手続き等, b.日本語教育の実施				
本部	留学生センター	留学生センターの日本語コースには「集中コース」「特別コース」「一般コース」の3種の日本語コースがありますが、いずれのクラスも最近の留学生数の増加に伴い、一クラスの人数が限界に近く膨らんでいる状態です。	一クラスの人数をできるだけ適正に近づけるため、クラスが増設されていますが、それはコマ数の増加を意味し、教室の不足、教員の不足といった問題に日々悩まされているという状態です。	施設の増設が可能であればと思います。

留学生センター | 留学生センター日本語教育部門では、「集中コース」「特別コ | 専任教員数が不足している。 | 施設および人員の措置が不可欠である。大学全体での留学生数の |

部局名:	現状	問題点	改善提案
	<p>ス」「一般コース」の3つのコースで日本語クラスを提供している。このうち「集中コース」（「渡日直後の大使館推薦の国費留学生」を主な対象としたコース）では、数年前から留学生数が急増し、全員を希望通りに受け入れることが難しい状況になっている。</p> <p>近年、文系の研究科を中心に、日本語での論文執筆など高度な日本語力を必要とする留学生が増加しており、上級レベルのクラスへの希望者が増加している。特に、研究活動に必要な日本語の学習を目的とした「特別コース」には、毎期、定員の2～3倍の希望者があるが、現状では希望者の一部しか受け入れられない状況にある。</p>	<p>教室や学生のための施設が不足している。教室が不足しているため、授業の時間割の作成も難しくなっている。</p>	<p>増加が今後も予想されることから、受け入れ留学生の数に見合う教員の増加や施設の拡充を行う必要がある。</p>
留学生センター	<p>留学生センター日本語教育部門では、大別すれば「集中コース」「特別コース」「一般コース」の3系統、細分すれば約20種に及ぶ日本語クラスを提供している。このうち「集中コース」は「渡日直後の国費留学生（大使館推薦）で日本語教育を要する者」を受け入れて十分な日本語教育を提供することを日本政府レベルで約束しているコースであるが、最近、当該留学生数が急増し、夏学期にはセンターの収容力を上回る規模で渡日している。センターでは最大限クラスを増設してこれに対応しているが、それでも、全員を希望通りには受け入れられず、一部の留学生には、受講を辞退または延期してもらうなど、網渡り的な対応となっている。</p> <p>留学生数が増加し、これに伴いクラス増設が必要となる等、教員の業務量は著しく増大しているが、専任教員数は13年前から据え置かれている。</p>	<p>左記は、日本政府が受講権を約束した学生に対し、その約束を果たしていないという異常事態である。施設の不足とともに専任教員数の不足も原因である。左記も含め、専任教員5人での多数の留学生への対応は限界である。</p>	<p>施設および人員の措置が不可欠である。また、本学全体で、受け入れる国費留学生に一定の上限を設けるなどの措置が必要な段階ではないか。</p>
留学生センター	<p>留学生センター日本語教育部門では、「集中コース」「特別コース」「一般コース」の3系統にわたり約20の日本語クラスを提供している。このうち「集中コース」は「渡日直後の国費留学生（大使館推薦）」を受け入れて十分な日本語教育を提供することを日本政府レベルで約束しているコースであるが、近年、当該留学生数が急増し、夏学期にはセンターの収容力を上回る規模で渡日している。センターでは最大限クラスを増設してこれに対応しているが、それでも、全員を希望通りには受け入れられず、一部の留学生には、受講を辞退または延期してもらう事感が生じている。</p> <p>留学生数が増加し、これに伴いクラス増設が必要となる等、教員の業務量は著しく増大しているが、専任教員数は据え置かれたままである。</p>	<p>左記に関しては、当該留学生の受け入れそのものに影響が及んでいる点が問題である。また、それにともなって、当該留学生以外の留学生向けの学習機会の提供にも支障が生じている。また、に関しては教育・研究以前の諸業務に追われ、深夜勤務、休日出勤も避けられないこと多々である。</p>	<p>施設および人員の措置が不可欠である。特に人員に関しては、留学生数が増え続ける現状にあって、任期付きの特任教員、教務補佐員、非常勤講師の増員では抜本的な解決にならない。全学の留学生数に見合った専任教員の着任を強く望むものである。</p>
留学生センター	<p>留学生センター日本語教育部門では、「集中コース」「特別コース」「一般コース」のコースを運営しており、そこには約20種に及ぶ日本語クラスがあります。「集中コース」は「渡日直後の国費留学生（大使館推薦）で日本語教育を要する者」に対して必要な日本語教育を提供することを日本政府レベルで約束しているコースですが、最近、該当する留学生数が急増しています。特に4月は、センターの収容力を上回る規模で渡日しているため、センターでは夏学期のクラスを最大限に増設して対応していますが、それでも、一部の留学生には、受講を辞退または延期してもらうなどの対応をしており、結果的に貴重な日本語学習のチャンスを生かすことができない学生も、出てしまっているようです（例：延期して半年後に集中コースを受講する予定だったが、諸事情で結局受講できなくなってしまった等）。</p> <p>また、学期開講中は、少ない教員で非常に多くのコースを運営しているため、どの教員も多忙を極めていきます。</p>	<p>クラスを増設しようにも教室が足りないという状況ですし、また少ない教員ではこれ以上の運営はできないという状況でもあります。その中でも、よりよい日本語教育を目指して、教材を開発したり、また教育方法に関する研究を重ねたりする努力をしていますが、そのような時間を捻出するのも大変だと感じています。</p>	<p>施設および教員の増員が必要だと思われます。</p>
留学生センター	留学生センター日本語教育部門には、大別して「集中コース」「特	専任教員5人による、左記のような多数の留学生への対応は限	施設および人員の措置が不可欠である。また、国費留学生受け入

	部局名:	現状	問題点	改善提案
		別コース」「一般コース」の3種類の日本語クラスがある。このうち「集中コース」は主として「渡日直後の国費留学生(大使館推薦)で日本語教育を要する者」を受け入れるコースであるが、最近、当該留学生数が急増し、夏学期にはセンターの収容力を上回る数の学生が渡日している。センターでは最大限クラスを増設してこれに対応しているが、全員を希望通りには受け入れることができず、一部の留学生には、受講を辞退または延期してもらうなどしている。また、施設も狭隘であり、教室収容力に関してもぎりぎりの対応を迫られている。	界に達している。	れにあたって、大学全体として一定の上限を設けるなどの措置が必要だと考えられる。
	国際連携本部 IO 統括部	現在は、新領域国際交流室が行っているため対象が留学生だけに限られていると聞く。実際には外国人研究員や客員教授などからも参加の希望があるので、これも対象枠を広げるために、共通部署が担当するとその枠を外しやすいように感じる。		
	法学系	自主的な勉強会を毎週木曜日の昼休みに開催している。		
	法学系	留学センターで行っている「集中コース」、「一般コース」とともに、募集がいつも開講時期直前で遅すぎる。	申込み手続き〆切りまでに日数がなく、人によっては間に合わないこともある。	事務サイドでスケジュールを組むことは不可能か? また、もっと申込み方法を簡素化することは不可能か?
	工学系	1) 工学系研究科の運営による日本語教室は対象を工学系研究科、情報理工学系研究科の全専攻、及び新領域創成科の一部の留学生、研究生、研究員を対象としているが、その人数に対し、授業のコマ数が足りない。最近、学位取得後日本企業に就職する学生が増加してきたため、留学生の日本語学習意欲は増進し、ニーズも多様化した。 2) 専用の教室がないため、事務部の会議室を優先的に使用させていたが、2月、9月の大学院試験の時には2, 3ヶ月、また、センター試験のときには1週間使用できず、その期間、別の建物に移動して、授業を行っている。 3) 留学生から配偶者への日本語教育実施の要望が出されているが、まだ実現していない。配偶者には留学生センターの一般コースや、市・区役所の交流プログラム、地元のボランティア教室を紹介している。	1) 日本語受講希望者に対して、適正サイズのクラス提供ができていない。効率的な授業を行うには1クラスの人数が多すぎる。 2) 日本語授業専用の教室がない。左記のように、教室を移動している。 3) 工学系・情報理工系の配偶者対象のクラスがない。留学生センターでも一般コースへの配偶者受け入れは厳しくなってきたとお聞きしているので、研究科独自の受け入れが望ましい。	1) 日本語授業のコマ数を増やす 2) 日本語専用の教室を確保する 3) 配偶者対象の日本語クラスの 신설
研究科		当教室の授業は単位の無い、補習的な位置づけになっているため、授業への出席は学生の完全な自由意志で行われている。しかし、専攻のご配慮で午前中は英語による専門の授業が原則として入っていないため、来日直後の留学生は集中して日本語が学習できるような体制になっている。 しかし、専門の研究優先という前提があり、来日間もない初級の段階でも研究会、発表の準備、指導教官とのミーティングなどで休まざるを得なくなる学生も多い。特に修士課程の学生は多忙であり、継続的な出席はなかなか難しいのが現状である。 冬学期の体制に比べ、夏学期は英語による専門授業が午前中にも入ってくるので、日本語の曜日を設定するのが難しく、冬学期の中級も同様な問題を常にはらんでいる。 しかし、学生は日本語のクラスに来ることによって、日本での生活上の不安定な状態を乗り越えることができると同時に、専攻の学生間の交流や情報交換もでき、東大での研究生活がよりスムーズに行われていると考えられる。担当日本語教師も、日本語教育の方法においてのみならず、校外学習やボランティアの協力を得ながら日本社会や文化理解を促すよう、日々改善に努めている。	上に述べたように、専門の研究のためにやむを得ず欠席を重ねる学生がいる。初期の語学学習にとっては継続的な積み重ねが重要であり、欠席が重なることは致命的である。当教室としては、専攻の学生が欠席しても常にそれに対応し、授業活動を工夫しながら、学習者間のレベル差を克服するようには努めているが、根本的な解決策はなかなか見出せない。研究の優先を保障しつつ、レベル差が生じて安心して日本語学習が継続できるような体制を検討していくのが、当教室の底流にある課題である。 なお、単位がなく自由意志で参加できる教室という学生にとってのメリットが、ある種の気楽さを一部の学生に持たせているのではないかとと思われる。その結果、初級の特徴である積み上げ的な学習過程において、欠席した学生のフォローをすることは、まじめに継続的に学習している学生に対して、既習事項を再提示し学習の進展を阻害するようなことにもなっているのではないかと懸念する。	職員や教員が閲覧可能なポータルサイトを日本語教室では見ることができない。これを可能にしてももらうことが、情報や連絡面での改善に役立つのではないだろうか。 また、募集や登録をスムーズに行うために、担当教師がオリエンテーションに参加できるようになれば、学期開始時のコース選択、レベルやニーズの把握がしやすく、教室運営にはプラスになると考える。 ここ数年HPを開設しているが、更新時期が休暇中となるため、担当する日本人学生との連絡がとりにくいことがある。また、担当の学生が継続することが少ないため、更新のたびに新たに対応していかなければならず、時間的、労力的にロスが多い。継続的なサポートと学期終了後の早めの更新が行えるようになる方法を検討していただきたい。 また、コンピューターやインターネット接続などのトラブルがあった場合、すぐに相談できる方がいたらありがたい。 最後に、年度の初めに教室行事として使える予算が分かると、通年の計画が立てやすく、大変ありがたいと思う。
	工学系			
	人文社会	学期の初めに新規研究生と、他学系の受講希望者に対し、	最近、留学生センターのクラスの締め切り後、他学系の受講希	日本語クラスの授業に参加できなかった学生のために、学習機会

部局名:		現状	問題点	改善提案
		学力試験を行う。当研究科のレベルに合ったクラスに参加してもらおう。	望者が増加している。(こちらも定員の場合は、学習方法等の案内をしている)	ノ方法の案内等があればよいと思う。(半年後に申し込みに、と言うのは心苦しい)
人文社会		<p>講師の任用について 非常勤講師の任用については、その必要が生じたときに募集。選任講師である寺田がある程度選考し、国際交流室長と相談の上、決定をする。現在2名採用。現体制で5年以上を経過している。</p> <p>日本語教育について 1 当部局所属の留学生に、学期ごとに『読解』(-)、『文章表現』(-)、『口頭表現』、『聴解』、『日本事情』、『漢字練習』等の中から10科目(それぞれ週当たり1コマ)の日本語補講授業(中級以上)を提供している。留学生はプレースメントテストを受けた上で、必要と能力に応じて適宜クラスを選択して受講できる。</p> <p>2 専門と並行して無理なく取れるように、コースの形は取っていない。それぞれ独立したクラスである。</p> <p>3 クラスは学期ごとであるが、再受講も可能である。</p> <p>4 一般の講義やゼミと時限の時間帯を揃え、専用教室で行っている。</p> <p>5 全体にクラスは少人数なので、きめこまかく指導し、できるだけ柔軟に対応するように心がけている。</p> <p>6 初級については規模上、こちらではカバーできないので、留学生センターに頼らざるをえないが、需要は少ない。中級以上の学生は、留学生センターと並行して受講している学生もいる。</p> <p>7 留学生以外に、当部局所属の研究員、留学生の家族等も条件に合えば、受け入れている。</p> <p>8 留学生センター等の紹介がある場合、他学系の学生(留学生に限る)を受け入れることもある。</p> <p>9 クラス以外に個人指導も実施している。</p>	<p>1 限られた留学期間では日本語授業の受講の必要性を感じていても、専門の講義準備等で忙しく、受講できないケースもあるようだ。2 それぞれのクラスについては運営上特に問題はないが、補講なので拘束力はなく、試験時期、長期休暇前後は少人数となる。3 専門で忙しくなると、途中で受講を断念するケースもあり、専門との兼ね合いが難しい。4 中級以上の力があるといっても、当部局の専門分野では日本語で論文を書くことも多く、日本語力の手当てが必須である。それぞれの能力に応じてもっと学べる機会を与えたいが、当教室の体制では限界がある。5 現在、『聴解』、『口頭表現』などはレベル別となっており、できれば授業数を2コマ程度増やしたい。しかし、現状ではこれで手一杯である。6 現在、2名の非常勤講師をお願いしているが、非常勤講師の職務はあくまで授業中心であるため、個人指導や雑用など、思いのほか多くの仕事が専任ひとりの負担となっている。</p>	<p>1 左記の1~3の問題点については、よい解決方法はなかなか思い浮かばない。2 中級以上の学生についてはこちらではカバーできない分を留学生センター一般コースとあわせて受講している受講者も多いが、センターの集中コースでの受け入れ資格、受け入れ枠が広がることが望ましい。3 授業数をこれ以上増やすとすれば、当然講師の手当てが必要となるが、増やす場合は、非常勤講師を2,3名増やすよりも専任を1名増やしたほうがいるいる点でよい。特に、個人指導や論文チェックなどでは、より多くの学生によりきめ細かい指導が可能となる。</p>
人文社会		週に10コマの日本語補講のうち、2コマを担当している。	(夏学期は「口頭表現」と「聴解」、冬学期は「日本事情」と「聴解」)	大学院の入試を控えた時期になると、出席学生が減ること。
人文社会		大学院入試を目指す研究生を主な対象として、上級クラスの授業を担当している。研究生中心の授業だが、大学院学生もかなり受講しているので、両者にとって有益な授業を目指している。	それほど問題はないが、文語文法をやってほしい、などという希望に対しては、夏期集中授業でしか対応できない。そういう意味で、留学生のすべてのニーズにはこたえ切れていない。また、個別指導を行う十分な時間はない。	非常勤の立場なので実現は難しいと思うが、正規の授業のほかに必要に応じて補習、個別指導等に使える授業時間帯があるといいと思う。
農学生命		日本語の会(ボランティアによる)を独自に実施	内容(レベル)等について留学生の要望が多様で、それに答えることが困難	全学的に多くの人が出席できるように体制を拡充
新領域		夏学期が約60名、冬学期が95名(延べ人数)受講生がいる。短期研究員の出入りがかなりある。教室を借用している	受講生の増加対応するため、国際交流室、日本語教師がオーバーワークになっている。	専任のポスト、せめて非常勤講師のポストが必要
研究所	生産研	日本語教室を外部から講師を招いて、年2回実施している。クラスは、3クラス編成(初級、初級、中級)になっており、各々15名前後の受講者が在籍している。	年々受講者が増えており、将来的には、駒ヶ野日本語教室の運営体制について、考えなおさなければならない。	日本語教室のクラス数を増やすことと、運営のサポート体制の在り方について検討が必要である。
D. 留学生の支援に関すること(3): 付加的サービス				
D-1. 受入前の情報発信: a. 問い合わせへの対応(メール、電話、文書等), b. 資料送付(募集要項、パンフレット等), c. ホームページ(和文), d. ホームページ(和文以外)				
本部	留学生センター	海外等からの問い合わせメールが頻繁に来ており、できるものはメールで返答、もしくは該当部局へ転送している。また、HP上で、FAQを掲載するなどして対応。言語は日本語と英語、場合によって中国語。	海外からのメールは、部局で対応すべきものが多いが、必ずしも窓口が明確でなく、あるいは人員不足もあり、転送しても対応してもらえないのかどうかについてのやや不安がある。また、研究者情報すべての教員が掲載されていなかったり、記載されていてもメールでのコンタクト先が記載されていないことが少なくなく、海外からコンタクトすることが困難になっている。	左について、各部局の窓口の明確化し、あるいは本部で一括して対応できる体制を整えるなど、海外からの問い合わせに対して積極的に対応する体制の確立が必要。

	部局名:	現状	問題点	改善提案
本部	本部	お問い合わせメールの回答	質問の内容が同じものが多い。(例:入学資格、入学願書請求、学部・学科の詳細情報など)	
研究科	法学系	留学フェア、入試説明会(修士・博士)、ホームページ等で情報発信。メール、電話、窓口で相談対応をしている。		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系 情報理工	専攻事務室(機械系)では、留学生に関する業務は、学部・大学院の学務担当者が兼務している	現時点では、専攻事務室として、留学生業務のスキルがやや弱いと感じる。業務に関する知識の不足、語学力の不足、等。	業務研修、語学研修の一層の充実 非常勤職員にも拡大
	情報理工	事務補佐員が週 14 時間だけいる。受入に関する情報発信(Web)とメール回答	普段から業務が押せ押せなのに、繁忙期になってしまうと、とてもとても週 14 時間勤務 1 人では世界中からの問い合わせメール処理は追いつかない。仕事に追われて体調を崩してしまう。	常勤ポストを置く。(2008 年 5 月対応済)
	工学系		工学系のホームページが不完全 (すべてのページが最新情報となっていない。それがうまく英語 Ver. にも反映されていない。)	
	情報理工	部局毎のホームページ、日英言語のみ。	部局共通項目(例:入国手続き、奨学金、宿舍等)が重複しており、夫々が対応している。言語非多国化。	共通項目の全学統一による負担軽減、整合。多国語対応要員確保。
	情報理工	随時	ホームページについては、記事の内容を検討中	内容を検討後、2008 年 1 月以降掲載予定
	工学系 情報理工	本学、研究科、専攻がそれぞれホームページを開設し、情報提供を行っている。が、お互いに情報の共有化が遅れている。	(本学、研究科、専攻の)ホームページの情報で重複する項目、内容が多い。 英語で提供される情報量が少なすぎる。	提供する情報の見直しを行い、重複提供を極力避ける方法を考える。 階層化(全学 研究科 - 専攻)し、適所での情報提供を推進する(例えば、専攻が適任お情報は専攻から発信する)。
	工学系 情報理工	メールで問い合わせがあれば、メールで回答する。大学院外国人研究生の願書は WEB でダウンロードできるようにしてある。その他の情報も WEB で公開するようにここ 10 年間で構築してきたら、問い合わせ件数が激変したように思う。	全学的な観点から見れば、入試に関する情報、ダウンロードの WEB が部局を超えて構築されていないので、留学生にとってわかりにくいかもしれない。 各学部・研究科のページ中でのいろいろな情報が掲載されていたりいなかったりしてばらつきがあることは否めない。 たまたま電話で問い合わせを受けるが、忙しい中、電話で丁寧に対応することができない時がある。	入試情報、宿舍情報は、全学的な統一化の試みを始めてもいいのかもしれない。
	農学生命	メール対応が主体、ホームページ(和文、英語)の情報	来日前の情報が少ない	来日前にパンフレットの PDF ファイル等を送る
	経済学	HP を通じて情報を流している。	東大は大きな大学なので、あちこちに似たような情報が出ていて分かりにくい。また、部局により運用が異なるものもあり、余計に分かりにくい。	学部の入学案内は大学の HP でいいですが、研究科については大学全体の HP に掲載するのは混乱の元という気がします。専門的な内容を極めに入ってくるのが大学院なので、大学の HP 上では専門分野一覽程度にとどめ、あとは各研究科の HP に飛ばした方が勘違いさせなくていいと思う。
	教育学	ホームページ自体が更新されていない、在学中の留学生向けも機能していない。 また、海外からの問い合わせもあるため早急な英文 HP 作成が必要。	調査・論文執筆で学校に来れず掲示板が見れない学生には奨学金・宿舍申し込み等の情報の入手が困難。 また海外の入学希望者には本研究科の入学情報が入手困難であり、現在はメールでの問い合わせに集中している。	現在、学部内で HP 推進委員会があり学生支援チームとしては早急作成したいと考えているが現にシステム管理者のほうでも手が一杯なため、まったく動きが見られない。
	新領域	a. 教員から返事が来ないとクレームメールがある。 d. HP での情報提供は有効、英文でも発信している。	必要な情報が必ずしもすべて英訳されていない。全学で使用される英語の用語の統一が望まれる。	b. 本部にて用語の統一(例えば履修に関する言葉、unit, class, credit)、書類の英訳を促進してほしい。研究科内では入試担当の事務方と連携、情報交換が必要と思われる
	公共政策	現在は、(本教育部における教育・指導が主に日本語で行われているため)ホームページに掲載している入試情報等の情報発信は日本語のみで行っている。	日本語がわからない外国人に本教育部の情報が伝わらない。	今後、ダブルディグリー制の導入等、海外の大学からの学生の受入れを進めるにあたり、英語での情報発信を充実させる必要がある。
D-2. 在籍時の情報提供・発信: a. 掲示板(和文), b. 掲示板(和文以外), c. ホームページ(和文), d. ホームページ(和文以外), e. 留学生メーリングリストの作成				
本部	本部	ホームステイ等イベントの情報提供(掲示、部局配付)。アルバイト情報掲示。基本的に留学生支援 G 横の掲示板で周知。募集期間によっては留学生相談室で管理しているメールマガジンに情報を掲載してもらうこともある。	周知依頼を学内便で送付しているが、イベントの締切期日が急ぎの場合はメール送付にし、迅速に対応する。	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
本部	留学生センター	留学生センターの対象留学生は全学に及ぶため、HPによる発信と留学生向けのメルマガによる情報提供に力を入れている。掲示板による情報提供も実施。(言語は日本語、英語)	IT技術に通じたスタッフがいないためこの面で苦勞が絶えない。	IT面での専門家の協力を得たい
	留学生センター	ホームページ(和文・英文)		
	国際連携本部 IO統括部	現在、情報発信は日本語だけに限られている場合が多い。日本語が不要と謳って受け入れて、学内事務は日本語だけという現実、寂しい。いろいろな部署が情報発信をしようと思うが、これを最低限、英語でも発信していかないと、招聘した外国人研究員あるいは受入をした留学生は、さらに疎外感を味わう。メールが来てもタイトルが日本語なので読めずただ捨てるだけ、必要な情報なのかどうかの判断もできない現状は、問題。		
研究科	法学系	メール、掲示板、窓口で情報提供している。	窓口に来たくもない学生が元気にしているかよく分からない。(net普及の弊害)	
	法学系	学生への奨学金・宿舎情報やイベント情報の提供が、掲示板(紙ベース)のみとなっている。	時間的に急ぐものなどは、掲示板だけだと不十分なこともある。	研究科のホームページをより充実させ、オンラインでの在学生への情報提供を行う。
	工学系	8号館の時には掲示板があり学生に対して掲示していた。	列品館に越してきてから掲示できる場所がなくなった。	次回引越する時には掲示板のある場所に行きたい。
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	Webページ製作。(和文・英文)	更新が追いつかないため、閉鎖。でも閉鎖すればその分、メールでの問い合わせが増えるだけで解決にならない。どうにもこうにも、人数が足りない!	常勤ポストを置く。(2008年5月対応済)
	工学系	学生向けポータルサイトへ休講掲示などの情報をあげるときは、内容の英文も併記するように心がけている。		
	情報理工	部局毎のホームページ、日英言語のみ。	部局共通項目(例:入国手続き、奨学金、宿舎等)が重複しており、夫々が対応している。言語非多國化。	共通項目の全学統一による負担軽減、整合。多國語対応要員確保。
	情報理工	掲示板および工学系・情報理工系のHPにて通知	なし	なし
	工学系 情報理工	専攻の掲示板または、メールリストによる情報提供を行っている。	(本学、研究科、専攻の)各箇所が名簿、メールリスト、掲示板などを作成しているため、重複作業が発生している。	1)個人情報については、東大として情報の一元化(学籍簿に基づくデータ・ベースの構築)が必要。 2)情報提供については、全学的な情報ポータルサイト(日英2ヶ國語)の運営を提案する。これにより、本部から直接の情報提供が可能となる(時間と労力の省力化が図れる)。また、学生が担当箇所へ直接回答すれば、反応も良くなるのではないかと? 東大として留学生用の情報ポータルサイトを開設し、全学の留学生が自分で情報を得ることができるようにする。
	工学系	各種イベントの案内が留学生支援Gより文書で送付されてくる。それをメールで各専攻あて通知を流している。	年間約40件のメールでの照会及びPDFの作成等の業務がある。	
	工学系 情報理工	留学生のWEBページを10年間かけて充実化してきている。	スタッフ不足で、更新の作業が遅れる時がある。	スタッフ補強する。
	人文社会			HPは、各部局で重複したものが多く、各事項につき総論、各論と場合分けをし、総論部分は、本部のHPに掲載し、各部局のHPにおいては、本部HPにリンクする事とし、サーバーの負担を軽くすべきである。
	農学生命	掲示板、HP(和文、英文)、ガイドブックの日本語、英語以外に中国語、韓国語も作製、重要な内容は教員経由で伝達	周知しているようでも時に情報が伝わっていない	前はメーリングリストを作成していたが、アドレスによっては見れない人がいる。確実に東大のアドレスを渡してそれを使うように指導
	農学生命	国際交流室HPに手続き関係、奨学金情報、交流関係の情報を和文・英文で掲載している。 留学生のメールアドレスは留学生担当で管理している。		
農学生命	主に民間財団の奨学金の募集を掲示している。	HPの方にも載せてもらっているが、どうしても時間が多少掛かる。	こちらも、早急に通知を心がけている。本部の方でも、留学生向けHPに募集の概要を載せて欲しい。	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	総合文化	和文で日本人同様に掲示板、ホームページで周知している。	学部学生は日本語能力が高く、特段の不都合はない。	
	総合文化	掲示場、HP、メール、紙媒体等の手段を使って情報提供をしている。	留学生係の窓口や専攻事務室に掲示をしても、HPに載せても、見ない学生が多い。メールを見ない人もおり、電話をして「メールや掲示を見るように」と促すこともあり、掲示板やHP等の制度の意味をなしていない。 携帯電話の番号やメールアドレスの連絡も届けてこないことが多く、連絡する手段が「見かけたら捕まえる」ということになってしまう。	?
	教育学	留学生担当者の業務量が多いためメールリストまで手が回らない現状。その都度必要な情報に見合った学生をピックアップして連絡している。 HPについては上記のとおり。	調査・論文執筆で学校に来れず掲示板が見れない学生には奨学金・宿舍申し込み等の情報の入手が困難。 また海外の入学希望者には本研究科の入学情報が入手困難であり、現在はメールでの問い合わせに集中している。	現在、学部内でHP推進委員会があり学生支援チームとしては早急作成したいと考えているが現にシステム管理者のほうでも手が一杯なため、まったく動きが見られない。
	新領域	研究科の電子掲示板は日本語、国際交流室ではHPに英文にて奨学金その他の情報を流している	研究科の電子掲示板では日本語の分からない学生は情報を得にくい。HPのアップデートは決まった作業であるが、時間を要する。	研究科としては電子掲示板の英文も作るべきだが、本部からの留学生向けの情報（奨学金・宿舍その他）が日英2言語になれば全研究科で共通の英文の情報がかかり掲載できる。
	公共政策	日本人学生を対象とした情報はすべてホームページに掲載しているが、留学生向け情報（奨学金情報や連絡事項等）は、ホームページに掲載せず、掲示場への掲示及びメールにて周知している	掲示場での掲示では、学生が確認するまでに時間がかかる。また、メールの通知についても事務側の処理が大変である。	ホームページにおける留学生向け情報を充実させる
研究所	海洋研	メール転送、掲示		
D-3. キャリア・サポート: a.就職指導, b.就職斡旋				
本部	留学生センター	2004年度より就職支援を実施。昨年度458件の相談があり、対応した。	本センター-留学生就職支援の重要な連携先であった本部における留学生向けキャリアサポート体制がやや見えにくくなっている。2004年に一般学生に先行して留学生に対するキャリアサポートが発注したはずである。	左について本部としての体制整備が望まれる。もしくはセンターに人員をつけるか。
研究科	法学系	本部、外部団体からの情報を掲示、メール転送している。	利用状況がよく分からない。	定期的にキャリア・サポートGから所属学生の利用状況の報告をしてもらいたい。
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系	10数年前は斡旋したことがあるが現在はない		
	情報理工	企画チーム担当		
	工学系 情報理工	多くの留学生は指導教員に相談しているようだ。また、私たちのオフィスとしては東大本部のキャリアサポートセンターに連絡をするように進めている。	日本での就職に関する諸問題を可視化する。 (日本語能力、日本企業が求める資質、能力など)	本人のキャリアパスを明確に描けるように指導する 入学後、早い時期より、キャリアサポートセンターが発信する情報に触れるチャンスを与える。
	工学系 情報理工	学位論文を完成させるのに集中していて、就職活動が後回しになる留学生もいる。ビザが切れてしまうので、就職活動のためのビザ延長の証明書を審査後発行してあげている。	すぐに就職する留学生が大半であるが、日本に滞在したいという理由で、証明書を発行してほしいと依頼に何回も来る学生もいる。	特によい対処方法なし。指導教員だった先生へ連絡している。
	総合文化	留学生は原則として、進学先が決まって入学するので、進路指導に相当するものはない。	なし。	
	教育学	就職斡旋などの情報は厚生担当または学生部に就職などの相談は留学生担当者が受け付けている。		
	薬学系	全学のサービスがあるため、部局では対応していない。時間的にまた、ネットワークもないので、サポートが提供できない。		
	新領域	インターンシップの希望がある	インターンシップの情報がほとんどない	インターンシップ情報の提供が本部からあればあり難い。

部局名:		現状	問題点	改善提案
D-4. 元留学生ネットワーク等の形成・維持: a.名簿作成, b.定期的情報発信(ニュースレター等), c.その他のネットワークの維持管理(ホームカミングデー他) d.同窓会事務局の運営支援				
研究科	法学系	特に留学生に特化したネットワーク作りは行っていない。ゼミのOBOG会等は各先生にゆだねられている。		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系 情報理工	卒業生の名簿管理は、各箇所(本部、研究科、専攻事務室、研究室)で行っている。また、同窓会の情報ネットワークについても関係箇所で行っている。	当事者である留学生からみると、ネットワークの運営および組織体系が整然となっておらず、複雑に思えるではないか。	各自からの情報を一か所で集約し、関係箇所と共有するシステムを構築していただきたい。
	工学系 情報理工	工学系・情報理工学系全体でメール等の同窓ネットワーク作りはしていない。専攻によって維持しているところもある。GWPでWEBで登録するようなサービスも開設しているが、登録者が多いと聞いたことはない。	管理維持するスタッフがいない。メールアドレスが在籍中は東大のアドレスであり、yahoo, gmail, hotmailの両方を使いこなしている人は在籍中は少ない。卒業間近に東大以外のメールアドレスも登録して回収してもよいが、同じ時期に他の主要な業務があり、そこまで手が回らない。	スタッフの補強。
	農学生命	実施していない	実施すべき内容と考えている。部局事務のサポートが必要	
	薬学系	時間的余裕がなく、ネットワークの形成・維持が困難である。個人的つながりのみ維持している状態である。		
E. 留学生の受入に附帯する業務				
E-1. 予算に関すること: 留学生経費、国際交流室予算、その他予算の要求・執行等				
研究科	本部	留學生センター そもそも留学生センター関係の予算が少ない。留学生の増加に伴って必要になる増額分が、(ここ数年間すでに恒常化していることでも)通常の運営費ではまかなえず、一々「教育研究事業の提案書」を提出しなければならない。 「留学生経費」の要求から裁定まで(使えるようになるまで)が長く、年度の終わり近くなってから「使ってよい」と言われても、短期間では最善の執行ができない場合がある。	同上。	具体策は、事務組織においてお考えいただければと思う。
	法学系	留学生予算は、チューター事業、見学旅行等に活用している。必要に応じて、その他の費用も会計から出してもらっている。	特になし。	
	人文社会			各部局への配分は、来るだけ早い時期に執行していただきたい。
	理学系	・留学生経費の中の教育基盤経費が本部から部局に配分後、部局内で各指導教員に再配分する方法となっている。	・留学生経費の後期配分が例年2月以降と遅いため予算が有効に活用され難い。従前の留学生情報統合システム時から既に留学生の指導教員情報は中央で把握出来るようになっているにも関わらず、現行では本部から部局、部局から指導教員への配分という方法が取られている。	・新学務システムを活用し、本部の財務から直接各指導教員に教育基盤経費を配分するようにすることで、手間も時間も省ける。
	農学生命	留学生経費の要求及び執行の業務を行う。	留学生支援施策経費の決定が10月頃と遅いため、年度前半に予定している行事等への支出が実際にはできない。(委任経理金等で行う場合もある。)	執行計画書の提出を現状より早くして、経費配分についての通知をもう少し早めに行う。
	教育学	国際交流委員会を開き留学生支援についての計画と予算を決め、計画書を提出している。 新入生チュータなどの経費についても留学生担当者が見積提出。	実際に経費は下りるが、留学生支援・レクリエーション活動のために利用したいが、財務会計から許可が下りないと自由に使えない現実があり、年々予算が先細りしてしまう恐れがある。	財務・会計チームの学生支援に対する理解がまったく無いため、また大学に勤務している=学生が居るの大学・学生サービスの考えがまったく欠如している。
	新領域	留学生経費で日本語教師の予算がつかない	日本語教師の人件費はすべて研究科負担	留学生経費で日本語教師の人件費を認めて欲しい
	医科研		全学的及び各部局における関係予算の充実。	
	地震研	留学生経費照会への回答		
	生産研	例年、日本語教室の運営費等を要求している	例年とほぼ同額の配分を受けているので、特になし	特になし

	部局名:	現状	問題点	改善提案
E-2. 委員会に関すること: a.部局の各種委員会の開催・運営等.b.本部の委員会・会議等への参加				
本部	留学生センター	部局レベルは、運営委員会・教授会。本部は、国際委員会全体及び部会、学生生活委員会学寮部会、セクシュアルハラスメント防止委員会、アカデミックハラスメント防止委員会、学生相談ネットワーク、評価委員会など。	センターからの代表委員の役割がやや曖昧もしくは地位が低い	センタースタッフの留学生に関する専門性を尊重し、委員会の中でリーダーシップがとれるような仕組みの改善。
	留学生センター	留学生センター運営委員会・教授会	特にありません	特にありません
	留学生センター	全学の国際委員会と、留学生センター運営委員会に参加している。	全学の委員会としては、昨年度まで、国際交流委員会と留学生委員会とが併置されていたが、今年度から国際委員会として統合された。しかし、留学生の問題は、「国際」の問題とともに「学生・教育」の問題という面も多分に持っていること、また本学は留学生数が極めて多いことから、留学生の問題を専門的に議論する委員会を残す選択もあってよかったように思う。留学生の問題について、フィロソフィカルな（かつ実情に根ざした）議論をする場がない。例えば、東大全体として、留学生の総数はどのぐらいまで認めてよいか、そのうち国費留学生はどのぐらいまでか、どのような留学生を求めるといった議論が、上層部だけでなく、各部局の代表と、留学生関係の仕事に従事する専門家（留学生センターの教員を含む）とで構成される委員会のような機関で、活発に行われてよいと考える。	左記のような委員会あるいは小委員会を何らかの形で設置すべきである。
研究科	法学系		国際委員会委員の先生から情報がきちんと届かない。	留学生の実務担当者を国際委員会にオブザーバー出席させてもらいたい。
	医学系	国際交流委員会		
	工学系 情報理工	工学国際交流委員会は、協定校締結や承認事項の項目が確認されるのに委員会の内容が割かれている。	左記は重要事項であるが、留学生の生活環境や受験環境などに関する議論を各委員の先生方が大学全体レベルまでに行われるように議論して何かひとつでも改善推進して欲しい。委員会が留学生の実情問題をとりあげることはなく、各教員、留学生からの生の不満が現場で蓄積されているだけである。同じトラブルを繰り返している。	生活の問題、各制度の現場でのほころびの問題を、全学国際交流委員会へ提言して欲しい。
	農学生命	部局の国際委員会、奨学委員会、全学の国際委員会	留学生委員会との連携が不十分か？	
	農学生命	国際委員会への出席及び議題がある場合に奨学委員会、入試委員会等へ出席する。		
	経済学	国際委員会は教授あるいは准教授しかメンバーになれない。	よって理想論、机上の空論になりがち。現場からみたら呆れてしまうようなことが議論されていたりする。	全学会議にもっと現場の留学生担当者を入れて欲しい。
	新領域	a.各種委員会に参加している。b.本部の会議へ参加している。	a.現場を理解している教員が少ないと感じる。b.本部の会議に柏から参加するのは時間がかかる。	本部の会議はテレビ会議も可能になることが望まれる。
	公共政策	部局内に国際交流委員会を設置した（2006年）が委員会内での体制（役割およびメンバー）がはっきりしていない。	委員が一堂に集まれる日程の調整が困難なので、事実上は部分的に集まって打ち合わせ、その後メールで委員会に諮り、協議する形式が多い。	委員会内での役割の明確化、部局の運営会議を利用して国際交流委員会を兼ねる、など。
研究所	地震研	本部の会議への出席		
	生産研	所内国際交流委員会を不定期で開催。研究所であるため外国人留学生に係る事案は無い。	国際交流委員会では予算がないため外国人研究者・留学生懇談会の実施経費を他に依存しなければならない	所内で予算要求を行うことについては検討課題
	史料編纂	b.本年度から東京大学国際委員会・奨学生選考等小委員会に参加している。		
E-3. データ管理: a.入学時・学籍等異動時の処理 b.留学生情報統合システムへのデータ入力, c.各種調査への対応(学校基本調査等)				
本部	本部	国費留学生の採用時、すべての採用区分において採用者のデータは紙媒体で文部科学省から送付される。	採用通知（紙媒体）をもとに、各担当者がそれぞれ入力をしているので、煩雑であり、入力ミスの可能性もある。	国費留学生に関する情報はすべて加工可能な電子データで文部科学省から提供される。
研究科	法学系			新システムの改良、帳票印刷を早急に開発してもらいたい。
	医学系	入学者の情報を個別に入力する。 入力した情報に基づきデータ出力。		
	情報理工	データ管理を行っている。	なし	なし

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	留学生システムから、学務システムに移行した。チーム内で未だ各スタッフが自分のPCにシステムを入れてないので使いこなしていない。	いろいろな場面で利用していないので、学務システムの改善点など議論していない。	特に未だなし。
	人文社会	データ管理は、大学院係・教務係と連携をとり行っている。新学務システムの導入により、学校基本調査等各種調査は、本部にて一括して行える態勢が整いつつあるものと思われる。	留学生情報統合システムから、新学務システムへと移行しているが、システム開発時には、留学生のことは念頭になかったであろうと思われる事例が多々生じている。今後どのように整備されるのか、注視している段階である。	氏名の表示は、改姓を強要した歴史を顧みるまでもなく、非常にデリケートな問題である。留学生の氏名表示につき、パスポートにより確認できるアルファベット表示にするか、また、外字コードを統一し、簡略字等についてもパスポート通りの表示を可能にすべきか、学内で統一した見解を示すべきであると考え。また、新規にシステムを導入するのであれば、十分な人員・資金・準備期間を設けて行うべきであり、今回のように、実施後に、順次改善を行う事は、非効率的であり、結果的に効率の良いシステムを期待する事は出来ない。
	理学系	・現在新学務システムへの移行を行っている。	・システム開発前に十分検討する時間がなかったためか、従前の留学生用に開発された留学生情報統合システムと比較し、使い勝手が悪い。	・現在奨学金システムも開発中のようなのであるが、どのような目的でどのように活用するためのシステムなのかを明確にした上で開発しなければ、時間と労力を掛けた割には使えないものしか出来ず、意味がない。システムは走らせながら修正・追加をするのではなく、十分な開発予算を配し現場の意見も聞きながら最低でも10年、20年のスパンで使えるしっかりしたものを構築すべきである。
	農学生命	留学生課が対応	国際交流室に情報が来ないことがある	留学生課への情報は必ず国際交流室にも送る（相談窓口であり、情報の共有が必要なことが多い）
	農学生命	「新学務システム」に移行して、各教務担当で共通なデータを共有しデータを使用できる事になりかなり改善された。	旧「留学生統合情報システム」では、個人のデータの履歴があり検索も可能だった。「新学務システム」には、履歴の機能がないため、検索にかなり手間が掛かる。	システムの改善は、かなりの時間、手間を要するが、改善される事を希望する。
	経済学	各種調査などで本部にいろいろなデータを提出している。	その調査を利用すればいくらかでも本部で分かることを学部におろしてくることが多く、時間を取られる。	文部科学書にしる JASSO にしるその他各種団体からにしる、調査の依頼を受けたら、まずは本部で処理することを前提に考えて欲しい。たいていのものは本部に毎年定期的に提出しているデータで対応可能なだから、よく中身を見ずに機械的に学部におろすことは時間の無駄なので、やめてほしい。現状では何のために学部からデータを提出しているのか、わからない。
	総合文化	教務電算システムには、専用の Excel ファイルを用いて、取込用データを作成している。	特段の問題はない。	
	薬学系	小規模部局のため、管理に問題はない。		
	公共政策	学生によって、漢字、カタカナ、ローマ字等を使うものが混在している。中国・韓国については、日本語のコードで該当する字がある場合はそれを使ったり、所定の字に置き換えたりしていると思われる。	原語での表記、そのローマ字での表記、日本語カタカナでの表記、本学内在学中に用いる表記、が混在し、支障を来すことがある。	新学務システムも踏まえ、氏名の表記の統一化されたルールを検討したほうが望ましいのではないか。将来、中国語の繁体字や画像データも用いて処理することを検討してはどうか。
研究所	地震研	学校基本調査、外国人学生在籍状況調査等への回答		
E-4. 帰国留学生の支援: a. 専門資料の送付, b. 日本学生支援機構・帰国留学生短期研究制度				
本部	本部	帰国留学生専門資料送付	留学生が帰国しているため、連絡手段が限られ、時間を要する。特に書類不備により追加提出が求められる場合、署名欄記入など本人に記入し送付してもらうこともあるので、処理に時間がかかる。	申請書等の記入漏れなどの事前チェック。
研究科	法学系			資料提供サービスはネット普及により廃止しても良いのではないかと。
	医学系	該当者所属研究室宛文書を送付する。		
	医学系	b. 掲示		

部局名:		現状	問題点	改善提案
研究科	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	随時	なし	なし
	工学系 情報理工	特に帰国後の留学生には支援サービスは行っていない。帰国後の留学生が修了証明書、成績証明書の発行をメールで依頼してることがある。	特に問題なし。	WEBでの発行サービスシステムと課金システムなどを全学的に取り組んでもよいのかもしれない。
	人文社会	教授会にて通知をし、世話教員を介し申請があった場合には、とりまとめ、本部へ提出。		大学のHPに、募集につき案内を掲示する。
	農学生命	帰国留学生短期研究制度について各専攻に連絡し、申請書類をとりまとめる。	不採択となった申請が(予算の都合により)その後採択となった旨の連絡があったが、当初の申請時期ではないことに加え、機構への回答期限が非常に短く、受入教員及び留学生に再度検討してもらう時間が足りない。	できるだけ当初の申請時期前に連絡してもらおうか、次年度の申請に回してもらおう。
F. 国内学生の派遣に関すること				
F-1. 東大国際学術交流事業に関すること: 学生の募集・推薦・各種手続き				
本部	教育・学生支援系	例年学部・大学院生合わせて30名弱の学生を予算範囲内で派遣している。募集・選考・学生派遣が主流であるが、それに伴う業務には下記のものがある。 1. 各部署への通知 2. 応募者の申請書をもとに、資料作成や選考会の準備をする。 3. 各部署へ選考結果を通知 4. 決定学生への奨励費の振込み手続き(渡航1ヶ月前) 5. 派遣学生の毎月の在籍確認(各部署との連絡) 6. 帰国学生からの派遣報告書の管理	1. 派遣学生に採用されると、派遣学生として奨励費が得られる権利のみを優先して申請書の内容に変更を願う学生が出てくる。 2. 各部署からの毎月の在籍確認書の提出が遅い。	1. 募集要項の見直し 2. 各部署にて学生へ、募集要項・実施要領の内容を徹底通知する。
	工学系	奨学金取得までの流れが不明	留学の経済的な計画が立てられない	奨学金取得までのスケジュールを学生に明示
研究科	情報理工	大学院チーム担当		
	理学系	・現在はプログラム毎に募集通知が本部より各部署に降りてきている。	・本部から部署、部署から本部へと2段階手間が掛かっている。	・本部の窓口で一括し、インターネット等で募集、応募を受け付けた方が手間が省けるだけでなく、どこが窓口が分かりやすくなり、事業の宣伝効果もある。
	薬学系	前期2名、後期1名程度	事務的に煩雑である。	本部で一括処理できる方法を考慮願いたい。
研究所	医科研		全学的及び各部署における関係予算の充実。	
F-2. 外部学生派遣プログラムに関すること: 学生の募集・推薦・各種手続き				
本部	教育・学生支援系	文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)」 主な業務 1. 学内への通知から応募書類の内容チェック 2. プログラムへの申請、派遣学生の推薦 3. 文部科学省への補助金申請にかかるもの(調書作成、交付申請、交付請求) 4. 派遣学生への奨学金、授業料、航空費の支給、 5. 派遣学生への連絡、問合せの対応 6. 各年度の実績報告書の作成 7. 前年度の補助金の返還	このプログラムは大学への補助金で実施されているものなので、プログラムへの申請、派遣学生の推薦の他に、補助金交付申請から交付決定まで同様な書類の作成が多く、大変時間を費やす。12月~3月まではこの業務にかかりきりになり、担当者一人では処理できない。	学生の願書のチェックなどは手助けしてもらっているが、他の業務は非常勤職員だけでほとんどを行っている。長期海外留学支援を含め、日本人学生の派遣について、職員の方で責任をもって取り組む人員を配置してほしい。
	法学系	他大学に比べると消極的。		もう少しプログラムを増やしても良いが、本部一括集中で運営してもらいたい。
研究科	法学系			文部科学省が行う海外長期留学支援は、以前は奨学金として支給されていたが、数年前から補助金にかわってしまった。補助金だと申請手続きが煩雑になるので、以前の奨学金に戻してほしい。

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	医学系	海外クリニカルクラークシップに関わる諸手続き		
	情報理工	大学院チーム担当		
	公共政策	在学生に対して、掲示・Webで募集通知を行っている。	次年度からの派遣の場合、入試に合格した入学予定者が対象となるが不明な場合がある。	予め、入学予定者が対象となることが明確にされれば、入学予定者に対しても周知できる場合がある。
F-3. 協定に基づく学生の派遣: a.海外大学との調整, b.学生の募集・推薦・各種手続き, c.各種調査・報告				
研究科	法学系			派遣学生はすべて東大に在学して授業料を納めるべき。休学は許可しない。
	医学系	海外クリニカルクラークシップに関わる諸手続き		
	情報理工	大学院チーム担当		
	理学系	・短期留学推進制度の募集通知が本部より各部局に降りてきている。	・短期留学推進制度の一般枠は結果論としてAIKOM以外に確保出来る枠が1人しかないにも関わらず部局毎に募集を掛け、手間の割には労力が報われていない。	・国際センター設置後は学生交流担当部門で短期留学推進制度を担当することで無駄な手間が省け、また早稲田等の私大同様、大学として東大枠をより多く確保する戦略が建て易くなる。
	経済学	あくまでも本学における学業がメインである。	派遣する際に奨学金のないこと。学部生の場合は何もない。	やみくもに奨励する必要はないが、学部生も応募できる奨学金を増やして欲しい。
	総合文化	ない。		前期課程学生でも一定の海外修学の需要はあるので、斡旋する仕組みがあってもいいかもしれない。
	薬学系	部局協定については、派遣学生の選考、相手大学との調整などは国際交流室で対応している。	全学協定については、担当部局や協力部局でない限り、学生を派遣することはできない。	全学協定については、本部が対応することが望まれる。
	数理科学			受入と同様に窓口は大学で一本化する
	新領域	部局間協定がまだ少ない。学生の留学希望はかなりある。 b.幹事教員の研究室以外の協定利用があまりない	学生の留学希望に十分に感じられない。情報も十分行き渡らない。	留学生の受入と日本人学生の派遣、双方向を行う国際センターのようなものを全学で設立してはどうか。部局単位でなく、exchangestudentとして受入、派遣をして各部局に割り振るのはどうか。
公共政策	海外の大学と年間のスケジュールが違う。部局に提出する書類期限が4月末なので、募集・学内選考のプロセスのタイミングが難しい。	学内推薦者決定後、海外大学が可否を決定する際、これまでは書類選考のみ。	入学前から交換留学制度について告知し、応募を受け付ける。またテレビ会議システムを導入することにより、海外大学との会議、面接に活用する。	
F-4. 独自プログラムに基づく学生の派遣: a.プログラムの運営(学内調整、海外大学との調整、他), b.学生の募集・推薦・各種手続き				
研究科	法学系	別段問題はない。		
	情報理工	大学院チーム担当		
	理学系	・毎年理学部学生選抜国際派遣プログラムを実施している。	・東大と大学間交流協定がある世界トップレベルの大学でも協定が休眠状態であったり、相手校の国際交流オフィスとの繋がりが無いものもあり、訪問の際にアレンジを依頼することが困難である。	・中央に国際センターを設置し、大学間交流協定による学生交流を担当する部署を入れ、海外協定校の担当オフィスとの連携を取りやすい体制を整えることで全学の学生交流も促進され、また各部局独自のプログラムによる学生派遣も運営し易くなる。
F-5. その他の学生の派遣: 各種手続き				
本部	教育・学生支援系	民間財団および外国政府奨学金による、学生の海外派遣の募集について各部局へ通知をする。民間約26件外国政府約20件 ほとんどが学生の直接応募であるが、民間財団の奨学金には大学からの推薦人数が決まっているものは、選考会を経て推薦している。	1. 大学からの推薦学生を選考にあたり、教育・学生支援系には日本人学生の海外派遣についての適切な委員会が存在しないので、他の系(国際系)の委員会の専門委員会をお願いをし、選考会を開いているのが現状である。(F2にも共通)	1. 今後、日本人学生の海外派遣は盛んになってくると思うので、教育・学生支援系内に専門の選考委員会を設けてもらいたい。
研究科	法学系	法学部として積極的に留学を奨励していないので、派遣する形を取っていない。自主的な留学をしている。	奨励した留学は大学院生に限られている。	学部学生に関しての留学案内は皆無であること。
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	情報理工	大学院チーム担当		
	経済学	ゼミ旅行、調査旅行ということで、海外に教員が学生を連れ出すケース	特に届出があるわけでもなく、危機管理が心配。	横浜国大の学生の例もあり、少なくともゼミ旅行や調査旅行ということで海外に出る場合は届出させた方がいいのでは?

	部局名:	現状	問題点	改善提案
G. その他の国際交流業務(協定等)				
G-1. 協定の運営: a.部局間協定の維持・運営, b.大学間協定の維持・運営・学内調整(世話部局の場合), c.学生交流に関する海外大学との調整, d.学生交流に関する選考、学内調整				
本部	国際連携本部 IO 統括部			担当教員に報酬を出すべき
研究所	法学系	大学間協定は、担当部局への負担が重すぎる。		改善されつつあるようだが、大学間協定は本部が運営していくべき。
	情報理工	情報理工学系研究科企画室担当		
	人文社会	世話教員により、維持運営、調整が行われている。	a. b. 世話教員の負担が大きい。c. d. 大学間協定において、交換留学生の募集が全学的に統一して行われるわけではなく、各部局、各世話教員により異なっている。	a. b. 大学間協定については、本部のしかるべき部署が担当すべきである。相手方は、大学の国際関係部署の担当者が対応するのに対し、本学は一部局の職員が対応するのでは、バランスを欠き、相手方にも混乱を生じさせる。また、大学間協定であるにもかかわらず、世話部局に偏った使い方をすることは、協定の趣旨に反するものと考えられる。 c. d. 大学間協定に基づく交換学生については、本部が協定校と連携し、募集、選考を行い、派遣すべきである。早慶、京大等他大学では、既に年間スケジュールをたて、実践しており、本学は、遅きにしまった感がある。
	人文社会	b) に関して 大学間協定の維持・運営に関して、相手校においては、協定ごとに交流のための予算が配分される場合が多いが、東大では、そのような予算措置がなされていない。	交流を維持し、発展させるためには、それなりの予算が必要である。大学間協定に関して、本部が財政的援助を行わないのは問題である。	協定ごとに、交流計画に沿って毎年、本部が一定の予算措置をすることが望まれる。
	人文社会	a, b, c) に関して、 相手校(海外)との交渉は、協定文の細部についての協議を含め、東大側ではすべて交流責任教員が行っている。相手校では、大筋や最終的なチェックは責任教員が行うにしても、それぞれの内部規則への照合を含め、文言を相手方(東大)と詰める作業は、国際交流担当の専門職員が担当するのが普通である。	東大国際交流担当職員(本部)の仕事は学内教職員との交渉に限られている。 本来、国際交流関係職員(協定担当)が担うべき任務からすると、現状の仕事は、なすべき仕事の半分ではない。	相手専門職員と英語なりを使って直接交渉できる本部詰め協定担当職員を早急に複数名配置することが必要である。 また、全学協定文の印刷・発送についても、東大では、交流担当教員に任せきりで、本部国際交流担当は関与していない。改善すべき点である。(相手校では当然、交流担当職員の仕事とされている。)
	理学系	大学間協定は担当部局、関係部局といった部局から上げる方法を取っている。	部局内の委員会、本部の委員会の両方を通すため、手続きに時間がかかる。	大学間協定は本部で担当、締結することで手続きが簡略化され、締結よりも協定内容実施により多くの時間とエネルギーを割くことが出来、協定の活性化が図れる。
	農学生命	国際委員会と国際交流係で対応	海外への派遣等に関しては、関係教員が実施しており、必ずしもその情報が国際交流係に届いていない	正式な文書等は国際交流係に情報を挙げるシステムが必要(国際交流室、教務係等との連携)
	経済学	相手校から見たら、窓口がいくつもある。	全学協定であっても窓口がいくつもあり、何かを始める、変える場合の手間がかかりすぎる。	全学協定の窓口は本部でやってもらいたい。
	新領域	b. 大学間協定は学内調整、維持、運営が部局間より困難を伴う。 c. バランスの取れた学生交流が難しい。 受入派遣とも奨学金が足りない	b. 大学間協定といっても部局間協定と同じく担当部局の先生の研究室単位の交流に留まっている。	大学間協定の維持・運営調整など本部でやっていただいたほうが望ましい
公共政策	2007年度中に従来型の交流協定を新たに2校、2008年度に1校、調印予定。また、文部科学省の大学教育改革助成金「国際化推進プログラム」により、東京大学で初めての二重学位導入を、2009年度以降、試験的に導入するための調整を行っている。	・二重学位取得のための留学期間中の学籍上の身分、東大での授業料をどうするか。 ・海外大学での高額な授業料(300万円以上)負担を軽減するための方策はないか。 ・海外から優秀な学生を引き付けるためには、日本語能力の条件を取り払う必要がある。	・留学期間中の学籍上の身分は「留学」とし、二重学位取得が目的の場合、東大での授業料は免除とする規定をつくってほしい。 ・寄付金などにより、奨学金制度を設ける。 ・カリキュラムを見直し、英語による授業だけでも学位の取得を可能とするよう、英語による授業を大幅に増やす。(2008年度より)	
研究所	地震研	各協定担当教員より提出された計画書・協定文案をとりまとめ、本部に提出 協定が期限を迎える際には、終了または更新の手続きをとる		

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究所	東洋研	担当教員及び国際交流委員と事務担当により、連携・調整を行っている。		
	社会研	大学間協定に基づく学生交流の推薦状を世話部局長が出している。	本来は、大学間協定の場合は学長が推薦すべきではないでしょうか。	大学間協定は本部が一括管理する。
	生産研	教員より協定締結計画の申請があった場合は所内の会議に諮り、その後本部が必要な手続きを受ける。	特になし	特になし
	史料編纂	協定先と密接な関係をもつ教員が中心となり、国際委員(全学、所内)と協力して、協定に基づいた交流を行っている。	協定に基づいた交流を行う場合、資金面での安定的な保障がないために、担当教員、国際委員などが、資金面でも努力しなければならない	少額でもよいので、こうした資金について協力をいただける仕掛け(外部資金など)について、積極的に広報してほしい。
	史料編纂	部局間協定等を締結する際の事務処理を担当している。	特になし	特になし
	宇宙線研	宇宙線研究所所属の全学国際交流委員の教員と本部担当者で協定書の内容の調整を行っている。その後担当係から協定書の印刷、所長へ署名を依頼し完了後、担当教員へ相手方からの署名等の調整の依頼を行っている。	特になし	特になし
	宇宙線研	大学間協定に携わっているが宇宙線研究所については留学生交流を意図して調印した協定はない。	左記のとおり留学生交流を意図して調印した協定はないため意見無し。	
	物性研	協定を結んでいる研究所は(独)マックスプランク研究所	個人間の交流のように見受けられる。	交流として何が可能か、何を求めるかなど協定校との交流のあり方を見直す必要がある。
	海洋研	部局間協定及び大学間協定のお世話部局として、新規・更新・廃止の手続きを行っている。(学生交流に係わるものはない。)		
H. 教務に関連する業務				
H-1 教務に関連する業務: a.学籍管理, b.履修登録・成績, c.論文・学位授与, d.各種証明書の発行(証明書発行機), e.個別事情による英文文書の作成				
研究科	本部 国際連携本部 IO 統括部			各種文書の英語化をさらに進めてほしい。
	法学系	英語の電話がかかってくると、留学生担当が代わりに対応している。		窓口や電話で外国語対応できる人材育成。
	法学系	(留学生業務だけの問題ではないが) 証明書類の発行は、すべて無料である。		証明書類発行料を大学内で一律に定め、収入をあげる。
	法学系	法学部の場合、成績評価が厳正である。	近年、留年する留学生がふえる傾向にあり、学業を継続してゆくの経済的に困窮するケースが多い	奨学金等の優遇措置を行えるのか? 全学的な検討も必要
	医学系	英文証明書の申請受け付け及び発行。 海外からの在籍照会に対する回答作成。		
	工学系	人員(外国語の出来る)要員の配置希望以外、現状で特に問題とする事項なし		
	工学系		・どの科目が英語で開講されているか分かりにくい ・学生情報システム(シラバス・履修登録)に英訳が付記されていない。	
	工学系	webでの履修登録が日本語表記のため、留学生はやり方が分からず、多くの学生が窓口にお問い合わせに来るか、もしくは登録していない場合などがある。結局窓口を設置する履修登録用パソコンでアシスタントしながら一緒に登録するようになる。	web上操作は、すべて日本語であり、専攻によっては科目名が日本語しかない場合もあるので、学生はとてわかりづらい。研究科選択や指示がすべて日本語なので、窓口に来た学生には結局やってあげる状況になる(英文マニュアルは別に作成があるが留学生にはあまり使われていない)	学生情報システムが全学の新システムになったら英語バージョンの履修登録用のwebページも立ち上げるべき 学生自身も便利になるし、履修登録の窓口業務も軽減され、業務改善につながるのでは
	情報理工	大学院外国人研究生の各種証明書のみ発行	なし	なし
	工学系 情報理工	外国人の名前の登録について、事務の現場では混乱が生じている。 アルファベット式、カタカナ、西洋式表記 母国での表記の違い、など、論点がいくつも存在する。	西洋式の氏名表記がオ ルマイティではないことを周知する。 何故、カタカナ表記に固執するのか?	1) 国や文化によって氏名表記は異なることを認識する 2) 東大としての統一学内ルール明示し、事務担当者および留学生本人に認識させる。 3) 氏名の表記は原則、アルファベットにするべきである。カタカナ表記は、あくまでも発音するための補助であり、カタカナを使って書類を発行するべきではない。(カタカナ名を公式に使用すると、更なる混乱を招く)

部局名:		現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	シラバスの閲覧（WEB上）手順を簡素化する。 過去のシラバスのデータが不十分である。	日本語能力が不十分であると、シラバスを検索も満足に出来ない。 卒業生が証明書（母国の公的機関に学位証明書を提出する際に、シラバスの提示が求められることがある）を作成する際に、過去のデータが整備・管理されていないので、困っている。	簡単に、また英語でシラバス検索が出来るように、WEBを更新する。 過去10年間くらいのシラバスをデ-タベ-ス化する。
	経済学	日本語が出来ない学生が各学部・研究科の英語による科目をつまみくい履修している。また、協定に基づく学生のうち、聴講目的なのに、研究生扱いで受入れている学部があり、そこからの学生については別途、授業担当者が報告書を書かねばならない。	目的あつての留学であるはずが、各学部・研究科の英語による開講科目をつまみくいしている状態では、十分な留学成果はのぞめない。レベルがばらばらになり、他の学生へ悪影響が出るし、担当教員の負担にもなる。 聴講目的の協定により受け入れた学生のうち、研究生の身分となっている者については、他の正規生と同じ手続きが踏めないで、授業担当者に負担となっている。	協定により受け入れた聴講目的の学生について特別聴講学生の身分を整備し、他の正規生と同じ手続きにより履修、評価ができるように整備して欲しい。 本郷では専門教育なのだから、各学部の英語による開講科目をつまみくいするようでは、何のための日本留学かということになるので、留学目的を確認して欲しい。受け入れるほうも外国人学生を増やすことが国際化とは考えないように意識改革をして欲しい。
	総合文化	一般学生と同様に管理している。	中国の漢字が電算システムで利用できないこと。 ただし表記出来れば解決するわけではない。	
	新領域	e.個別事情による英文依頼がある	e.各研究科で同様のことをしている場合がある	e.英文文書作成を依頼できるセクションがあるといい
	公共政策	成績不良による留年者が多い	履修登録時におけるサポート体制が十分でない	履修登録時や成績表配布時に、修了要件に必要な単位数の確認を積極的に行う
	公共政策	成績証明書で、本学在学中のGPAを求められることがある。	GPAを用いていないため、提示できない。 独自に算出しようとした場合、他部局・他大学に比べて不利となる方式は採用しにくい。	本学としてGPAを算出する場合の算定式、GradePointを申し合わせてはどうか。 ただし、算定式以外にも、一般にGPA算出の場合は未受験分も母数に算入することが多いが、そのような点のルールも含め、履修申告・受験届の方式やカリキュラム全体のシステムを検討することが必要となる。
研究所	史料編纂	身分証の作成	特になし	特になし
	海洋研	・ビザ取得のためのレコメンデーションレターの発行 ・白鳳丸乗船の際の英文身元証明書の発行 ・その他英文証明書の発行		
X. その他の業務				
研究科	本部	留学生の賃貸借物件管理責任者と連帯保証人についてご理解をいただいた上で、連帯保証人業務を行う。	連帯保証人は本来個人が対象となるものなので不動産管理会社側の理解が苦しい場合もあります。	本来ならば、留学生が部屋を決めてから連帯保証人についての説明資料を不動産管理会社に渡すようにしていますが、連帯保証人説明資料を事前に手渡して、その条件の中で留学生が部屋探しをしたほうが、事務手続き上少しは円滑になるのではないかと思います。留学生に事前の簡単な説明資料を持たせることができる機会を設けるのがよいのではないかと思います。
	法学系	窓口で長時間の対応となっている。	プライバシーの保証	相談室の確保（法学政治学は施設狭隘のため全学的にも検討願いたい） なお、学籍関係等教務、大学院係が近くにあることも利点。
	工学系	日本語がほとんど話せない留学生はチューターさんと一緒に手続に来たが、手続内容に関して不勉強なチューターさん方が多かった。	1回で手続完了とならず、複数回窓口に必要なだけいない留学生が多かった。（気の毒でした。）	特別な場合を除き、1回で手続が完了できるようにチューターさんには事前によく勉強してもらいたい。
	工学系	留学生は登録原票記載事項証明書を提出しなければいけないが、有効期限が3ヶ月以内で切れる学生が多く、結局再提出が必要となり、入学してからいつまでたっても提出が完了しない学生が多くいる。過去には、提出のないままに卒業しているといった場合もある。	一度提出している学生からは、なぜまた提出しなければいけないと言われると適切な回答ができない。今回工学系では、この10月入学からの入学手続き書類を過去3年程さかのぼり、提出書類を揃えることに徹底して通知しました。その際に、一度提出している学生には、外国人登録証の両面コピーでよいという対応にしたところ、留学生からの提出率が良くなった。	最初から、外国人登録証の両面コピーの提出で良いことにすれば、学生自身の負担が減るのではないかと。（大学院チームとして必要なデータは、在留資格・在留期間なのですべて明記されているので確認できる）留学生対象のガイダンス等で、事前に提出書類について英語で説明をしていけば、もっと手続きがスムーズにすすむのではないかと。チューターさんのサポート力を強化してほしい。
情報理工	少数国際対応要員	対応の遅れ、サービスの低下	要員確保	

	部局名:	現状	問題点	改善提案
研究科	工学系 情報理工	寮の申込用紙について、紙と電子ファイルの両方で出す必要があるのか？	1) 東大寮と JASSO 寮とは申請書が異なるため、一人について何通も作成しなければならない。 2) 集約デ - タ表 (エクセル) の作成を要求されるが、内容が煩雑すぎて作成が面倒である。	1) 東大と JASSO では組織が異なるため、申請書の共有化が認められないことは理解できる。が、申請書書式を見直すことによって共有できる部分 (個人情報例えば氏名、年齢、家族構成、外国人登録、月額生活費など) と、個別に対応する部分 (寮名、部屋タイプなど) を分ける。共有化できる情報については重複の記入を求めなければ、申請書の簡素化が図れる。 2) 電子ファイルの申請書を準備し、留学生本人に入力させる。紙媒体よりも電子ファイルの方が処理しやすい。 3) そのためには、寮の申請書を整備して欲しい。 -日英語併記 -物件情報を正確に伝達するための資料準備 -応募条件書の提示 -入寮手続についての案内を明記するなど、大学側が応募担当者としての説明責任を果たす必要がある。
	工学系 情報理工	4 月入学式と 3 月卒業式と、10 月入学式と 9 月卒業式とは、開催規模が異なる	以前、10 月入学生に、3 月と同様の卒業式 (華やいた雰囲気がある) が無いことが寂しいと言われたことがある。	社基の場合、留学生は 10 月入学と 9 月卒業が主流となっているので、彼らに対しては専攻が主体となつての式典および謝恩会は実施している。が、全体としての取り組み (安田講堂での式典) などを検討していただきたいと思う。 http://www.u-tokyo.ac.jp/index/h15_j.html
	工学系 情報理工	12 月末ごろに通知が届き、年度内に消費しなければならず、計画性に欠けてしまう。	年間を通じた計画や、次年度への繰越ができない	支給時期を早めることによって、計画的な支出が可能となる。次年度への繰越を認めて欲しい。 経費で支払える項目を再検討して欲しい (物品費のみではなく、人件費、旅費にも支出できるようにして欲しい)。
	工学系 情報理工			大学或いは研究科レベルで、日本文化および日本事情を教育する講座を設ける。例えば、月例 (月 1 回) シリーズとし、各月にちなんだ行事 (正月、節分、ひな祭りなど) の紹介、茶道・着物・華道など伝統文化に触れる、伝統芸能を知るなどをテーマと定め、関連した日本文化を紹介する。大学の講義、研究室からだけでは得ることができない知識にふれ、日本への理解が深まると思う。
	経済学	基準が曖昧。	日本人学生のみ 400 万円以下は授業料免除という基準がオープンになった。留学生を除く理由は出されていないし、差別感を留学生に与えることになった。また、相変わらず、基準がわかりにくい。	日本人と留学生とで区別する必要はなく、NeedBased と CreditBased に分けて基準をもうけ、それを公表して審査したらいいのでは？
研究所	史料編纂	本人に貸出を行っている	特に問題点はない	
	宇宙線研	外国人の方への入館証の発行等は受け入れている研究室を介して行っている。	特になし	一般論として外国人の方と事務でトラブルが起きたときに相談できる組織は必要と考える。